平 成 ３ ０ 年 度

１．各 会 計 主 要 施 策 の 成 果 報 告 書

２．登別市土地開発基金運用状況報告書

登　　別　　市

１．各会計主要施策の成果報告書

各会計主要施策の成果報告書　目次

	全体頁	個別頁
１．登別市の当初予算（一般会計）	9	(9)
２．平成３０年度の財政運営	9	(9)
３．歳入の状況	13	(13)
４．特別会計の状況		
（１）国民健康保険特別会計	15	(1)
（２）学校給食事業特別会計	17	(3)
（３）簡易水道事業特別会計	19	(5)
（４）介護保険特別会計	20	(6)
（５）カルルス温泉スキー場事業特別会計	25	(11)
（６）後期高齢者医療特別会計	26	(12)

５．主要施策の成果

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
1 議会費				
1 議会費	1 議会費	政務活動費交付金	29	(3)
2 総務費				
1 総務管理費	1 一般管理費	国民保護協議会経費	31	(2)
		いじめ調査委員会経費	32	(3)
		市史編さん事業費	33	(4)
		功労者・市民表彰経費	34	(5)
		国際交流推進事業費	35	(6)
		デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費	36	(7)
		職員研修経費	37	(8)
		ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費	38	(9)
		行政不服審査会経費	39	(10)
	5 総務諸費	日本工学院北海道専門学校連携事業費	41	(12)
		北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費	42	(13)
		登別・白石・海老名姉妹都市交流事業費	43	(14)
		四五都市連絡協議会少年スポーツ交流事業費	44	(15)
	6 企画費	市民自治推進委員会経費	46	(17)
		市民憲章推進事業補助金	47	(18)
		市民憲章推進経費	48	(19)
		コミュニティ助成事業補助金	49	(20)
		東京登別げんきかい交流経費	50	(21)
		ふるさと大使関係経費	51	(22)
		移住促進経費	52	(23)
		移住促進ＰＲ事業費	53	(24)
	7 市民活動センター費	市民活動センター運営管理経費	55	(26)
	9 行政情報費	広報広聴経費	57	(28)
		北海道電子自治体共同システム運用経費	58	(29)
		西いぶり広域連合共同電算事業負担金	59	(30)
		地域情報化の推進	60	(31)
		個人番号カード交付事業費	61	(32)
	11 環境保全推進費	総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費	63	(34)
		電気自動車普及促進事業費	64	(35)
	12 男女共同参画推進費	男女共同参画社会づくり推進経費	66	(37)
		民間シェルター運営補助金	67	(38)
	13 幼稚園振興費	私立幼稚園就園奨励費補助金	69	(40)
		私立幼稚園協会教職員研修費補助金	70	(41)
		私立幼稚園教材教具費等補助金	71	(42)
2 徴税費	3 徴収費	債権回収等推進事業費	73	(44)
3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム等改修経費	75	(46)
5 防災費	1 防災費	防災会議経費	77	(48)
		防災対策強化事業費	78	(49)
		高台避難誘導看板設置事業費	79	(50)
		火山防災対策事業費	80	(51)
		全国瞬時警報システム受信機等更新事業費	81	(52)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
3 民生費				
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	社会福祉協議会補助金	83	(2)
		民生委員児童委員活動経費	84	(3)
		安心キット配付事業補助金	85	(4)
		人権啓発活動事業費	86	(5)
		社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）	87	(6)
		生活困窮者自立支援事業費	88	(7)
		日胆はまなす里親会補助金	89	(8)
		室蘭登別防犯協会連合会助成金	90	(9)
		暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金	91	(10)
		防犯灯設置事業補助金	92	(11)
		社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金	93	(12)
		登別地区保護司会補助金	94	(13)
		戦没者追悼式関係経費	95	(14)
		無料法律相談業務委託料	96	(15)
		生活交通路線維持対策事業費補助金	97	(16)
		アイヌ文化普及啓発事業補助金	98	(17)
		連合町内会助成金	99	(18)
		町内会運営助成金	100	(19)
	2 障害者福祉費	重度心身障害児介護手当支給経費	102	(21)
		日常生活用具給付費	103	(22)
		社会参加事業費	104	(23)
		総合相談支援事業費	105	(24)
		コミュニケーション支援事業費	106	(25)
		移動支援事業費	107	(26)
		訪問入浴サービス事業費	108	(27)
		日中一時支援事業費	109	(28)
		成年後見制度利用支援事業費	110	(29)
		社会参加等事業補助金	111	(30)
		地域活動支援センター事業費	112	(31)
		重度障害児入浴サービス事業費	113	(32)
		あいサポーター養成事業費	114	(33)
		手話推進支援員養成等事業費	115	(34)
		成年後見支援センター事業費	116	(35)
		障害者介護給付費・訓練等給付費	117	(36)
		更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費	118	(37)
		障害者補装具給付費	119	(38)
		高額障害者福祉サービス経費	120	(39)
		特別障害者手当等支給経費	121	(40)
		障害認定審査会経費	122	(41)
		自立支援医療費	123	(42)
		精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金	124	(43)
		障害者自立更生促進助成事業費	125	(44)
		身体・知的障害者相談員設置事業費	126	(45)
		肢体不自由児（者）父母の会補助金	127	(46)
		重度障害者（児）福祉タクシー関係経費	128	(47)
		身体障害者自動車燃料費助成金	129	(48)
		身体障害者福祉協会補助金	130	(49)
		視力障害者協会補助金	131	(50)
		手をつなぐ育成会補助金	132	(51)
		障害者等生活支援経費	133	(52)
		軽度・中等度難聴児補聴器給付費	134	(53)
		第63回北海道手をつなぐ育成会全道大会補助金	135	(54)
	3 医療助成費	重度心身障害者医療費助成経費	137	(56)
		ひとり親家庭等医療費助成経費	138	(57)
		乳幼児等医療費助成経費	139	(58)
		未熟児養育医療給付経費	140	(59)
	7 消費生活費	消費者行政推進経費	142	(61)
		消費生活展開催補助金	143	(62)
		消費者協会運営助成金	144	(63)
		消費者被害防止ネットワーク事業費	145	(64)
2 高齢者福祉費	1 高齢者福祉総務費	老人クラブ連合会補助金	147	(66)
		老人クラブ運営補助金	148	(67)
		敬老行事補助金	149	(68)
		老人趣味の作業所運営経費	150	(69)
		老人憩の家維持経費	151	(70)
		養護老人ホーム整備事業費補助金	152	(71)
		介護サービス人材確保対策事業費	153	(72)
	2 高齢者保健福祉費	外国人高齢者・障害者福祉給付金	155	(74)
		老人措置関係経費	156	(75)
		高齢者等緊急通報機器設置経費	157	(76)
		社会福祉法人利用者負担軽減助成金	158	(77)
	3 後期高齢者医療費	後期高齢者保健事業費	160	(79)
		後期高齢者健康診査経費	161	(80)
		後期高齢者医療療養給付費負担金	162	(81)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
3 民生費				
3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	高等職業訓練促進給付金	164	(83)
		自立支援教育訓練給付金	165	(84)
		高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	166	(85)
		子育て支援センター運営経費	167	(86)
		仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費	168	(87)
		産後子育てママ派遣事業費	169	(88)
		家庭児童相談室・母子父子自立支援員経費	170	(89)
		富岸子育てひろば運営委託料	171	(90)
		登別子育て支援センター運営管理業務委託料	172	(91)
		子ども・子育て会議経費	173	(92)
		児童入所施設措置費（助産施設分）	174	(93)
		こどもショートステイ経費	175	(94)
		災害遺児手当支給経費	176	(95)
		児童手当支給経費	177	(96)
		児童扶養手当支給経費	178	(97)
		児童虐待防止啓発事業費	179	(98)
	2 保育所費	普通保育所運営管理経費	181	(100)
		登別保育所運営管理業務委託料	182	(101)
		延長保育実施経費	183	(102)
		休日保育実施経費	184	(103)
	3 のぞみ園費	のぞみ園運営管理経費	186	(105)
	4 児童館費	児童館・児童センター運営管理経費	188	(107)
		鷲別児童館移転改築事業費	189	(108)
		旧鷲別児童館除却事業費	190	(109)
	5 放課後児童育成費	放課後児童クラブ運営経費	192	(111)
	6 障害児福祉費	障害児通所給付費	194	(113)
	7 教育・保育給付費	特定教育・保育施設等給付費	196	(115)
		一時預かり事業費	197	(116)
		延長保育事業費	198	(117)
		特定教育・保育補足給付費	199	(118)
4 生活保護費	1 生活保護総務費	生活保護適正実施推進事業費	201	(120)
		被保護者就労支援事業費	202	(121)
	2 扶助費	生活保護扶助費	204	(123)
5 交通安全費	1 交通安全総務費	交通安全推進経費	206	(125)
		交通安全協会交付金	207	(126)
		交通傷害保険料	208	(127)
		交通安全対策会議経費	209	(128)
	2 交通安全施設費	カーブミラー設置費	211	(130)
		照明灯設置事業費	212	(131)
6 災害救助費	1 災害救助費	災害見舞金	214	(133)
4 衛生費				
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	北海道難病連運営事業助成金	216	(2)
		食育事業費	217	(3)
		幼児歯科保健対策経費	218	(4)
		妊婦保健事業費	219	(5)
		乳幼児保健事業費	220	(6)
		フッ化物洗口推進事業補助金	221	(7)
		地域医療対策等経費	222	(8)
		市立室蘭看護専門学院整備費負担金	223	(9)
		広域救急医療対策事業負担金	224	(10)
		初期救急医療対策事業負担金	225	(11)
		小児救急医療支援事業負担金	226	(12)
		周産期医療確保事業負担金	227	(13)
		小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費	228	(14)
		特定不妊治療費助成事業費	229	(15)
	2 予防費	エキノコックス症対策経費	231	(17)
		予防接種経費	232	(18)
		野犬掃討・畜犬登録等経費	233	(19)
		緊急風しん対策事業費	234	(20)
	3 保健事業費	健康づくり事業費	236	(22)
		健康診査事業費	237	(23)
		はつらつママリフレッシュ講座経費	238	(24)
		若い世代の健康診査事業費	239	(25)
	4 環境衛生費	葬斎場運営管理経費	241	(27)
		葬斎場中間改修事業費	242	(28)
		墓地管理経費	243	(29)
		墓参バス借上料	244	(30)
		共同墓整備事業費	245	(31)
	5 公害対策費	公害対策経費	247	(33)
		自動車騒音常時監視委託料	248	(34)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
4 衛生費				
2 清掃費	1 清掃総務費	衛生団体連合会運営事業助成金 ・・・・	250	(36)
		資源回収団体奨励金 ・・・・	251	(37)
		ごみ袋管理経費 ・・・・	252	(38)
		リサイクル・啓発経費 ・・・・	253	(39)
		ごみステーションネット化推進事業補助金 ・・・・	254	(40)
		リサイクルまつり開催経費 ・・・・	255	(41)
		不法投棄等防止経費 ・・・・	256	(42)
	2 塵芥収集費	塵芥収集運搬業務委託料 ・・・・	258	(44)
	3 塵芥処理費	クリンクルセンター運営管理経費・最終処分場運営管理経費 ・・・・	260	(46)
		クリンクルセンター中間改修事業費 ・・・・	261	(47)
	4 し尿処理費	し尿収集業務委託料 ・・・・	263	(49)
		し尿投入施設維持管理経費 ・・・・	264	(50)
5 労働費				
1 労働諸費	1 労働諸費	登別市シルバー人材センター補助金 ・・・・	266	(2)
		高校生就職フォローアップ事業費 ・・・・	267	(3)
		雇用対策救援事業費 ・・・・	268	(4)
		地域職業相談室運営管理経費 ・・・・	269	(5)
		若年者等キャリアカウンセリング事業費 ・・・・	270	(6)
		労働相談事業助成金 ・・・・	271	(7)
		勤労者特別融資積立金 ・・・・	272	(8)
	4 職業訓練センター費	事業内職業訓練助成金 ・・・・	274	(10)
6 農林水産業費				
1 農業費	2 農業総務費	傷病鳥獣等保護経費 ・・・・	276	(2)
		有害鳥獣駆除経費 ・・・・	277	(3)
		農業振興特別補助金 ・・・・	278	(4)
		農業次世代人材投資事業費（経営開始型） ・・・・	279	(5)
		登別産一次産品普及促進事業費 ・・・・	280	(6)
	3 畜産費	胆振西部乳牛検定組合補助金 ・・・・	282	(8)
		酪農ヘルパー事業運営補助金 ・・・・	283	(9)
		牧場管理経費 ・・・・	284	(10)
		草地生産力向上支援特別対策事業費 ・・・・	285	(11)
		家畜飼養管理施設整備事業補助金 ・・・・	286	(12)
	4 農地費	農業用施設等管理経費 ・・・・	288	(14)
	5 中山間地域対策費	中山間地域等直接支払交付金 ・・・・	290	(16)
	6 札内高原館費	札内高原館運営管理経費 ・・・・	292	(18)
2 林業費	1 林業振興費	民有林造林推進事業補助金 ・・・・	294	(20)
		森林愛護啓蒙事業補助金 ・・・・	295	(21)
		林業振興経費 ・・・・	296	(22)
3 水産業費	1 水産業総務費	地場水産物消費拡大（登別漁港まつり）事業補助金 ・・・・	298	(24)
		登別救難所運営事業補助金 ・・・・	299	(25)
		漁業近代化資金利子補給金 ・・・・	300	(26)
		ホッキ空貝処分事業補助金 ・・・・	301	(27)
	2 漁港管理費	登別漁港維持管理事業補助金 ・・・・	303	(29)
		鷲別漁港維持管理事業補助金 ・・・・	304	(30)
		鷲別漁港機能保全事業負担金 ・・・・	305	(31)
7 商工費				
1 商工費	1 商工総務費	登別ブランド推進事業補助金 ・・・・	307	(2)
		ものづくり創出支援事業負担金 ・・・・	308	(3)
		創業支援事業費 ・・・・	309	(4)
		札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費 ・・・・	310	(5)
		商談会等出展補助金 ・・・・	311	(6)
		中小企業相談事業補助金 ・・・・	312	(7)
		中小企業特別融資利子補給金 ・・・・	313	(8)
		中小企業特別融資積立金 ・・・・	314	(9)
		住宅改良促進特別融資積立金 ・・・・	315	(10)
		再生可能エネルギー普及促進事業費 ・・・・	316	(11)
		商店街活性化事業補助金 ・・・・	317	(12)
		中小企業者等人材育成事業負担金 ・・・・	318	(13)
		プレミアム付商品券発行事業費 ・・・・	319	(14)
2 観光費	1 観光総務費	登別国際観光コンベンション協会助成金 ・・・・	321	(16)
		フラワーファンタジーロード事業補助金 ・・・・	322	(17)
		インフォメーションプラザ事業補助金 ・・・・	323	(18)
		観光振興特別対策事業補助金 ・・・・	324	(19)
		観光客誘客促進事業費 ・・・・	325	(20)
		観光ホスピタリティ推進事業補助金 ・・・・	326	(21)
		市民が育む登別観光事業費 ・・・・	327	(22)
		道内周遊ルート構築事業費 ・・・・	328	(23)
		ＪＲ登別駅エレベーター等設置調査費負担金 ・・・・	329	(24)
		登別温泉開湯160年記念事業補助金 ・・・・	330	(25)
		緊急誘客特別対策事業費 ・・・・	331	(26)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
7 商工費				
2 観光費	2 観光施設費	観光施設維持管理経費 ・・・・	333	(28)
		観光施設維持管理委託料 ・・・・	334	(29)
		地獄谷木道改修事業費 ・・・・	335	(30)
	3 温泉供給管理費	温泉供給施設維持管理経費 ・・・・	337	(32)
8 土木費				
1 土木管理費	1 土木総務費	のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業費 ・・・・	339	(2)
2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	道路台帳図作成委託料 ・・・・	341	(4)
		市道用地確定測量委託料 ・・・・	342	(5)
		市道用地買収費 ・・・・	343	(6)
	2 道路維持費	ロードマーク設置費 ・・・・	345	(8)
		除雪対策経費 ・・・・	346	(9)
		冬道対策経費 ・・・・	347	(10)
		市道常時補修費 ・・・・	348	(11)
		道路付属施設整備事業費 ・・・・	349	(12)
		除雪機械更新事業費 ・・・・	350	(13)
	3 道路新設改良費	道路排水対策事業費 ・・・・	352	(15)
		市道舗装排水整備事業費 ・・・・	353	(16)
		道道上登別室蘭線東通改良受託事業費 ・・・・	354	(17)
	4 橋梁維持費	橋梁維持補修経費 ・・・・	356	(19)
		橋梁長寿命化事業費 ・・・・	357	(20)
3 河川費	2 河川維持費	河川維持補修経費 ・・・・	359	(22)
4 都市計画費	1 都市計画総務費	空家等対策事業費 ・・・・	361	(24)
		都市計画マスタープラン更新事業費 ・・・・	362	(25)
		景観みどり推進経費 ・・・・	363	(26)
	2 公園管理費	街区公園等清掃交付金 ・・・・	365	(28)
		公園維持管理経費 ・・・・	366	(29)
		都市公園施設長寿命化事業費 ・・・・	367	(30)
	3 緑化推進費	緑化推進経費 ・・・・	369	(32)
5 住宅費	1 住宅管理費	市営住宅非常用照明改修事業費 ・・・・	371	(34)
		市営住宅等長寿命化計画策定事業費 ・・・・	372	(35)
	2 建築指導費	要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金 ・・・・	374	(37)
		民間特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業補助金 ・・・・	375	(38)
		木造住宅耐震化促進事業補助金 ・・・・	376	(39)
	3 住宅建設費	市営住宅屋根外壁改修事業費 ・・・・	378	(41)
		市営住宅（千代の台団地）建替事業費 ・・・・	379	(42)
		市営住宅（登別温泉団地）浄化槽改修事業費 ・・・・	380	(43)
		市営住宅物置改修事業費 ・・・・	381	(44)
9 消防費				
1 消防費	1 常備消防費	救急救命士養成事業費 ・・・・	383	(2)
	3 消防施設費	消防支署新庁舎建設事業費 ・・・・	385	(4)
		水槽付消防ポンプ自動車更新事業費 ・・・・	386	(5)
10 教育費				
1 教育総務費	3 指導教育研究費	不登校・いじめ等対策経費 ・・・・	388	(2)
		スクールカウンセラー活用事業費 ・・・・	389	(3)
		心の教室相談員活動経費 ・・・・	390	(4)
		スクールソーシャルワーカー活用事業費 ・・・・	391	(5)
		いじめ重大事案対策委員会経費 ・・・・	392	(6)
		学校図書館司書配置事業費 ・・・・	393	(7)
		特色ある学校づくり推進経費 ・・・・	394	(8)
		自然体験学習推進経費 ・・・・	395	(9)
		小中学校情報教育推進事業費 ・・・・	396	(10)
		コミュニティスクール活動支援事業費 ・・・・	397	(11)
		言語障害通級指導教室運営経費 ・・・・	398	(12)
		特別支援教育振興費 ・・・・	399	(13)
		教育研究会運営事業補助金 ・・・・	400	(14)
		教育実践研究奨励経費 ・・・・	401	(15)
		教育指導研究奨励等経費 ・・・・	402	(16)
		学校図書システム広域化事業費 ・・・・	403	(17)
		情報教育システム広域化事業費 ・・・・	404	(18)
	4 交流教育推進費	外国青年招致経費 ・・・・	406	(20)
	5 生涯学習推進費	学校支援地域本部事業費 ・・・・	408	(22)
	6 教育財産管理費	教育施設運営管理委託料（市民会館・鷲別公民館・総合体育館・陸上競技場） ・・・・	410	(24)
		市民会館整備事業費 ・・・・	411	(25)
	7 教育諸費	児童生徒健康診断等経費 ・・・・	413	(27)
		児童生徒遠距離通学費補助金 ・・・・	414	(28)
		スクールバス・スクールタクシー運行経費 ・・・・	415	(29)
		鷲別小学校落成記念式典経費 ・・・・	416	(30)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
10 教育費				
2 小学校費	1 学校管理費	特別活動推進経費 ・・・・	418	(32)
		特別支援教育推進経費 ・・・・	419	(33)
	2 施設管理費	小学校校舎改修事業費 ・・・・	421	(35)
		小学校耐震化・改修事業費 ・・・・	422	(36)
	3 教育振興費	要保護・準要保護就学援助費 ・・・・	424	(38)
		特別支援教育就学奨励費 ・・・・	425	(39)
3 中学校費	1 学校管理費	中学校体育連盟助成金 ・・・・	427	(41)
		特別活動推進経費 ・・・・	428	(42)
		特別支援教育推進経費 ・・・・	429	(43)
	2 施設管理費	中学校校舎改修事業費 ・・・・	431	(45)
		中学校周辺整備事業費 ・・・・	432	(46)
	3 教育振興費	要保護・準要保護就学援助費 ・・・・	434	(48)
		特別支援教育就学奨励費 ・・・・	435	(49)
4 社会教育費	1 社会教育総務費	胆振女性リーダー養成研修経費 ・・・・	437	(51)
		家庭教育学級経費 ・・・・	438	(52)
		市民マイプラン講座経費 ・・・・	439	(53)
		登別ときめき大学経費 ・・・・	440	(54)
		ＰＴＡ連合会助成金 ・・・・	441	(55)
		登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金 ・・・・	442	(56)
		登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金 ・・・・	443	(57)
	2 婦人研修施設費	婦人研修の家維持管理経費 ・・・・	445	(59)
	4 図書館費	図書館運営管理経費 ・・・・	447	(61)
		図書館ネットワークサービス広域化事業費 ・・・・	448	(62)
		アーニス分館運営管理経費 ・・・・	449	(63)
		ブックスタート・ライブラリースタート事業費 ・・・・	450	(64)
	5 青少年対策費	放課後子ども教室推進事業費 ・・・・	452	(66)
		通学合宿　みんなで学ぶ「子ども村」 ・・・・	453	(67)
		少年の主張大会経費 ・・・・	454	(68)
		青少年育成指導経費 ・・・・	455	(69)
		成人祭経費 ・・・・	456	(70)
		子ども会活動振興助成金 ・・・・	457	(71)
	6 郷土資料館費	郷土資料館運営管理経費 ・・・・	459	(73)
	7 文化振興費	文化振興助成金 ・・・・	461	(75)
		児童・生徒文化振興助成金 ・・・・	462	(76)
		西いぶり定住自立圏文化事業負担金 ・・・・	463	(77)
		文化伝承館運営管理経費 ・・・・	464	(78)
		のぼりべつ文化交流館運営管理経費 ・・・・	465	(79)
		文化財保護経費 ・・・・	466	(80)
		アイヌ文化講座経費 ・・・・	467	(81)
		アイヌ民族文化祭2018補助金 ・・・・	468	(82)
	8 自然体験学習施設費	ネイチャーセンター運営管理経費 ・・・・	470	(84)
5 保健体育費	1 保健体育総務費	子ども健康・体力改善事業費 ・・・・	472	(86)
		体育協会助成金 ・・・・	473	(87)
		生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費 ・・・・	474	(88)
		スポーツ少年団育成助成金 ・・・・	475	(89)
		児童生徒スポーツ振興助成金 ・・・・	476	(90)
		スポーツ推進委員会経費 ・・・・	477	(91)
		６市町スポーツ交流会事業費 ・・・・	478	(92)
		学校開放事業費 ・・・・	479	(93)
		2020東京オリパラで夢を育むスポーツ推進事業費 ・・・・	480	(94)
	2 体育施設費	岡志別の森運動公園等運営管理経費 ・・・・	482	(96)
	3 青少年会館費	青少年会館運営管理経費 ・・・・	484	(98)
	4 市民プール費	市民プール運営管理経費 ・・・・	486	(100)
		市民プール整備事業費 ・・・・	487	(101)
14 災害復旧費				
1 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋梁災害復旧費	美園１号線災害復旧事業費 ・・・・	489	(2)
2 その他公共施設・公用施設災害復旧費	1 その他公共施設・公用施設災害復旧費	千歳最終処分場災害復旧事業費 ・・・・	491	(4)

１．登別市の当初予算（一般会計）

本市の財政は、歳入面で、自主財源の根幹である市税収入が人口減少等の影響から減少することが懸念される一方、歳出面では、急速に進む高齢化等を背景とした社会保障関係費の増加が見込まれることに加え、公共施設等の老朽化対策による財政需要が増大する傾向にあるなど、依然として厳しい状況下に置かれています。

平成30年度当初予算編成にあたっては、現下の厳しい財政状況を踏まえ、歳入面では、課税客体の捕捉や収納率の向上、歳出面では、行政評価システムを通じた事務事業見直しの成果を着実に反映しました。一方で、慎重な財政運営を堅持しつつも、将来を見据えた必要性・緊急性の高い事業を計画的に進めるため、公共施設等の老朽化対策など、大型事業推進プランに登載した事業を着実に予算化しました。

これらの方針により編成した予算総額は、人件費や扶助費、普通建設事業費などの増加により、209億6,500万円となり、前年度当初に比べ９億3,500万円、4.7％の増となりました。

歳入では、市税で対前年度比0.7％の減を見込みましたが、地方交付税では、登別温泉ホテル・旅館の耐震改修に対する補助金に係る財源措置分を見込み2.6％の増、市債では、幌別西小学校及び富岸小学校耐震化・改修事業充当債の増に伴い建設事業債が増加したことなどにより9.7％の増を見込みました。

歳出では、土木費で、道道上登別室蘭線東通改良受託事業費の増加などにより対前年度比で17.6％の増、消防費で、消防支署新庁舎建設事業費の増加などから33.5％の増、教育費で幌別西小学校及び富岸小学校耐震化・改修事業費の増加などから、30.7％の増を見込みました。

２．平成３０年度の財政運営

当初予算編成後、９回の補正を行い、最終予算額は224億9,087万４千円（繰越事業費繰越額を含む予算現額は233億2,337万７千円）となり、このうち、緊急風しん対策事業費外７件、18億3,307万９千円を繰越明許費として翌年度に繰り越したほか、災害応急対策経費外１件、237万８千円を事故繰越しとして翌年度へ繰り越しました。

決算の状況では、歳入のうち、市税は51億5,355万９千円となり、当初予算を1,561万６千円下回りましたが、地方交付税が１億1,502万６千円、当初予算を上回ったほか、寄附金で１億1,975万７千円、繰越金で４億2,132万４千円、それぞれ当初予算を上回りました。

歳出では、平成30年９月６日に発生した北海道胆振東部地震に伴う災害応急対応などにより、災害応急対策経費が当初予算を5,578万４千円上回ったほか、ふるさとまちづくり応援寄附金の増により、ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費で5,459万９千円、除雪対策経費で3,447万９千円、それぞれ当初予算を上回りましたが、道道上登別室蘭線東通改良受託事業費が当初予算を１億3,562万９千円下回ったほか、障

害者介護給付費・訓練等給付費で 8,885 万５千円、介護保険特別会計繰出金で 5,324 万７千円、生活保護扶助費で 5,315 万円、それぞれ当初予算を下回りました。

これらにより、財源調整として当初予算に計上していた財政調整基金繰入金３億円、北海道市町村備荒資金組合支消還付金２億 7,000 万円のうち、北海道市町村備荒資金組合超過納付金は、その全額について支消を取り止めることができましたが、財政調整基金については１億 9,259 万３千円の繰り入れを行わざるを得ない、厳しい財政運営となりました。

これらの結果、平成 30 年度一般会計は、歳入総額が 212 億 5,212 万３千円、歳出総額が 207 億 6,390 万６千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は４億 8,821 万７千円となり、翌年度繰越事業の財源となる 9,950 万９千円を差し引いた３億 8,870 万８千円の剰余金をもって決算を了しました。

なお、財源対策に充てることができる基金等のうち、減債基金（ルール外）で８万８千円、北海道市町村備荒資金組合超過納付金で 195 万円、それぞれ前年度末残高に比して増となったものの、財政調整基金については、前年度末残高に比して１億 9,255 万６千円の減となりました。

また、令和元年度当初予算においても、財源不足対策として、財政調整基金１億 5,000 万円、減債基金（ルール外）5,000 万円、北海道市町村備荒資金組合支消還付金３億円の計５億円の繰入金等を計上しており、本市の財政運営は引き続き厳しい状況に置かれています。

今後については、歳入面では、人口減少等の影響により市税の伸びを見込むことが難しく、地方交付税についても国の地方財政計画等の動向によっては減少することも懸念されます。一方、歳出面では、高齢化の進展等により社会保障関係費の増加が見込まれるほか、令和元年６月に見直しを行った大型事業推進プランに計上した各事業や、老朽化が進む公共施設等への対応などを確実に実施していく必要があることから、引き続き、慎重な財政運営が求められています。

平成 30 年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H30.3.22	当初 20,965,000	
第１号 H30.3.22	△275,634	幌別西小学校耐震化・改修事業費、富岸小学校耐震化・改修事業費
第２号 H30.4.27	1,038,423	家畜飼養管理施設整備事業補助金

第３号 H30.6.27	14,403	市民活動センター運営管理経費、減債基金積立金、社会参加事業費、介護保険特別会計繰出金、ひとり親家庭等自立支援給付事業費（高等職業訓練促進給付金）、子育て支援センター運営経費、普通保育所運営管理経費、生活保護適正実施推進事業費、妊婦保健事業費、葬斎場運営管理経費、墓地管理経費、墓地管理基金積立金、クリンクルセンター中間改修事業費、学校教育実施等経費（小学校）、学校教育実施等経費（中学校）、市債償還利子
第４号 H30.9.26	441,615	国・道支出金精算返還金、高額障害者福祉サービス経費、要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金、教育指導研究奨励等経費、市民会館整備事業費
第５号 H30.10.10 (専決処分)	46,094	災害応急対策経費、緊急誘客特別対策事業費、美園１号線災害復旧事業費
第６号 H30.12.13	58,773	車両維持管理経費、重度心身障害児介護手当支給経費、日常生活用具給付費、乳幼児等医療費助成経費、後期高齢者保健事業費、児童生徒スポーツ振興助成金、市債償還元金
第７号 H31.3.4	△123,119	ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費、庁舎整備基金積立金、防災経費、後期高齢者健康診査経費、一時預かり事業費、生活保護適正実施推進事業費、要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金、美園１号線災害復旧事業費、千歳最終処分場災害復旧事業費、事業費確定に伴う減額補正など
第８号 H31.3.8	10,000	除雪対策経費
第９号 H31.3.20	315,319	緊急風しん対策事業費、プレミアム付商品券発行事業費、幌別西小学校耐震化・改修事業費、登別小学校耐震化・改修事業費
補正予算計	1,525,874	
繰越事業費 繰越額	832,503	
予算現額	23,323,377	

平成３０年度　登別市各会計決算の状況

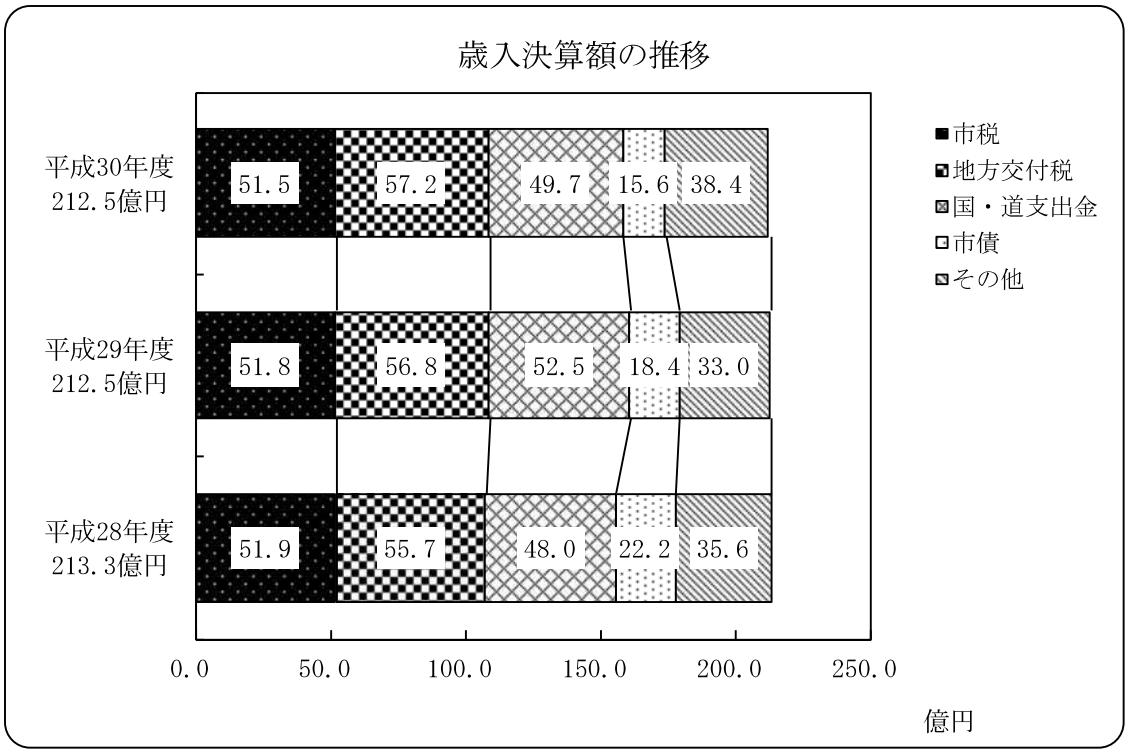
（単位：千円）

区　　分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	21,252,123	20,763,906	488,217	99,509	388,708
国民健康保険特別会計	5,816,287	5,437,996	378,291	0	378,291
学校給食事業特別会計	327,934	327,934	0	0	0
簡易水道事業特別会計	51,870	50,413	1,457	0	1,457
介護保険特別会計	3,864,954	3,725,553	139,401	0	139,401
カルルス温泉スキー場事業特別会計	110,302	110,302	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	767,568	767,296	272	0	272
合計	32,191,038	31,183,400	1,007,638	99,509	908,129

３．歳入の状況

歳入決算額の内訳　　（単位：千円）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市　　税	5,153,559	5,179,647	5,187,664
地方交付税	5,721,026	5,678,931	5,568,300
国・道支出金	4,969,741	5,252,293	4,797,712
市　　債	1,563,000	1,836,900	2,221,900
そ　の　他	3,844,797	3,303,253	3,558,939
合　　計	21,252,123	21,251,024	21,334,515



※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

● 市税

市民税や軽自動車税が増加したものの、固定資産税、市たばこ税などの減少により、前年度に比べ 2,608 万８千円の減となりました。今後については、景気の動向にもよりますが、生産年齢人口の減少などにより、市税収入に大きな伸びを見込むことは難しく、厳しい状況が続くものと考えられます。

● 地方交付税

普通交付税において、社会福祉費やその他の教育費に係る基準財政需要額が増加したことなどから、前年度に比べ 4,209 万５千円の増となりました。

また、臨時財政対策債についても前年度から増加しており、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的地方交付税は、前年度に比べ 5,129 万５千円の増となりま

した。

※臨時財政対策債の元利償還金は100%、後年度の地方交付税に算入されます。

実質的な地方交付税の推移　（単位：千円）

		平成30年度	平成29年度	平成28年度
地方交付税		5,721,026	5,678,931	5,568,300
	普通交付税	5,188,331	5,174,790	5,096,988
	特別交付税	532,695	504,141	471,312
臨時財政対策債		653,400	644,200	587,200
合計		6,374,426	6,323,131	6,155,500

● 国・道支出金

国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業費補助金や鷲別小学校建替事業費交付金が皆減となるなど、前年度に比べ１億2,682万１千円の減となりました。

また、道支出金は、介護サービス提供基盤等整備事業費交付金や水産鮮度保持施設整備事業交付金が皆減となるなど、前年度に比べ１億5,573万１千円の減となりました。

● 市債

鷲別小学校建替事業充当債の減少などの影響により普通建設事業費に係る市債が減少したことから、前年度に比べ２億7,390万円の減となりました。

● その他

各基金等からの繰入金やふるさとまちづくり応援寄附金、前年度繰越金の増加などにより、前年度に比べ５億4,154万４千円の増となりました。

４．特別会計の状況

（１）国民健康保険特別会計

国民健康保険は、国民皆保険制度のもと、わが国の医療保険の中核として地域住民の健康保持と増進に大きく貢献してきました。しかしながら、近年の急速な高齢化や医療技術の高度化、疾病構造の変化などにより医療費が高水準で推移している一方、国民健康保険の被保険者数は減少の一途をたどるなど、国民健康保険を取り巻く環境は一段と厳しいものとなっています。

こうした現状を改善するため、平成 30 年４月から国民健康保険の都道府県単位化が始まり、都道府県が財政運営の責任主体として中心的な役割を担うこととなり、市町村は地域住民と身近な関係の中、資格管理や給付、保険税の賦課・徴収、保健事業などを引き続き担っています。

【平成 30 年度の事業運営】

歳出では、保険給付費が、42 億 9,908 万２千円の予算額に対し、決算額が 39 億 2,939 万５千円となり、３億 6,968 万７千円の執行残となったほか、国民健康保険事業費納付金が 3,110 万７千円の執行残となりました。

歳入では、国民健康保険税が予算額に対し、1,492 万８千円の増となったほか、諸収入が 658 万５千円の増となりました。また、道支出金は、歳出の保険給付費の執行残等に伴い予算額に対し３億 5,627 万７千円の減となりました。

保険税収納率は、昨年度実績と比べ現年分で 0.37 ポイントの上昇、滞納分で 1.89 ポイントの上昇となり、全体で 2.14 ポイント上昇しました。

この結果、歳入歳出差引は３億 7,829 万１千円となり、前年度からの繰越金３億 3,066 万９千円を除いた単年度収支は 4,762 万２千円の黒字となりました。

◇被保険者数の推移（各年度３月 31 日現在）　（単位：人）

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
一般分	9,666	10,234	10,741
退職分	13	77	255
合　計	9,679	10,311	10,996

◇国民健康保険税収納状況　（単位：円）

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
一般分（現年分）	888,155,665	832,572,835	96,700	0	93.73%
一般分（滞納分）	377,171,600	64,299,725	35,558	37,883,950	17.04%
退職分（現年分）	3,833,535	3,456,702	0	0	90.17%
退職分（滞納分）	8,850,642	1,626,063	0	930,233	18.37%
計	1,278,011,442	901,955,325	132,258	38,814,183	70.56%

◇収納率の全道平均及び道内順位（町村、広域連合は除く）

	現年分			滞納分			合　計		
	全道平均（%）	登別市（%）	道内順位	全道平均（%）	登別市（%）	道内順位	全道平均（%）	登別市（%）	道内順位
H30	—	93.72	—	—	17.07	—	—	70.56	—
H29	94.78	93.35	30	21.14	15.18	29	79.97	68.42	32
H28	94.13	92.47	29	19.50	13.81	29	78.52	65.58	33

※平成 30 年度については、現時点で他市の状況が未公表のため本市の数値のみ掲載

【保健事業の状況】

生活習慣病の抑制と医療費の適正化を図るために平成 20 年度から各医療保険者に義務付けられた特定健康診査と特定保健指導の実施について、平成 30 年度は、第３期特定健康診査等実施計画に基づき、生活習慣病予防対策としての特定健康診査の受診率や特定保健指導の実施率の向上と、疾病予防や重症化の予防、健康づくりを目的とした保健事業に取り組みました。

●特定健康診査・特定保健指導

平成 30 年度は、特定健康診査については、未受診者に対する電話やはがきによる受診勧奨のほか、町内会回覧による健診の周知、検査結果の情報提供の協力依頼など、受診率向上に向けた取組を継続しました。

◇特定健康診査受診率（法定報告値）

健診区分	平成 30 年度（６月末現在速報値）	平成 29 年度（確定値）
特定健診（短期人間ドック・集団健診を含む）	2,589 人（34.6%）	2,635 人（33.4%）

特定保健指導については、積極的支援の対象となる 65 歳未満の対象者の実施が難しい実態にありますが、電話での利用勧奨など、多くの対象者が面接につながるよう努めました。また、特定保健指導の対象外となっても、健診結果で複数高値の方や通院中も含めた糖尿病境界域以上の方などに対しても保健指導を実施し、生活習慣の改善に向けた取組を行いました。

◇特定保健指導実施率（法定報告値）

区分	平成 30 年度（６月末現在速報値）		平成 29 年度（確定値）	
	利用率	終了率	利用率	終了率
積極的支援	8 人（14.0%）	5 人（ 8.8%）	6 人（10.3%）	5 人（ 8.6%）
動機付け支援	77 人（32.5%）	46 人（19.4%）	46 人（19.6%）	47 人（20.0%）

その他の保健指導	平成 30 年度	平成 29 年度
特定保健指導対象外者等への保健指導	81 人	55 人

●特定健康診査以外の保健事業

特定健康診査以外の保健事業として、短期人間ドックや脳ドックに係る検査料の助成をはじめ、各種がん検診や肝炎検査、若い世代の健康診査に係る検査料の助成のほか、インフルエンザ予防接種の自己負担額の助成を行いました。

また、水中運動教室の受講料や市民プールの利用料助成については、平成 30 年度からは、前年度または本年度に特定健診を受診した国保加入者を対象に助成を行いました。

項目	平成 30 年度	平成 29 年度
短期人間ドック（39 歳以下）の検査料助成 ※	9 人	9 人
脳ドックの検査料助成	176 人	199 人
各種がん検診、肝炎検査、若い世代の健康診査の検査料助成	3,500 人	3,601 人
インフルエンザ予防接種料金の助成	2,686 人	2,598 人
水中運動教室の受講料助成	766 人	832 人
市民プールの利用料助成	27 人	52 人

※40 歳以上の短期人間ドックは特定健診で計上

平成 30 年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H30.3.22	当初 5,838,200	
第１号 H30.9.26	77,509	国庫支出金等精算返還金
第２号 H31.3.4	△8,944	職員給与費、北海道国民健康保険団体連合会負担金、保険税収納率向上特別対策事業費、医療費適正化特別対策事業費、特定健診・保健指導経費
補正予算計	68,565	
予算現額	5,906,765	

（２）学校給食事業特別会計

学校給食センターは、成長期にある児童生徒に栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、健康の増進・体位の向上を図るとともに、児童生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う食育の推進を図ることを目的として事業を運営しています。

平成 30 年度は、市内小中学校の児童生徒、保育所の幼児など 4,060 人に給食を提供することを見込んで予算を編成しました。

給食収入の収納率は、昨年度と比較し、現年分で 0.23 ポイント、滞納分で 1.43 ポイント減少し、合計では 0.1 ポイント減少しました。

平成30年度の事業運営は、次のとおりです。

◆学校給食運営委員会
・委　員　数　　10人（教育関係者　４人、学識経験者　６人）
・任　　期　　平成30年12月１日～令和２年11月30日（２年間）
・委員会開催　　１回

◆給食対象者

・小学校８校の児童	2,166人	小学校教職員	182人
・中学校６校の生徒（明日含む）	1,357人	中学校教職員	119人
・保育所幼児（４所）	236人		
		合計	4,060人

◆給食回数
・小中学校　　185日（中学３年生　177日）
・保育所　　206日

◆給食内容
・児童・生徒・教職員等　　主食（パン・米飯・麺類）、牛乳、温食、副食
・保育所幼児　　温食

給食対象者	給食日数	主食等回数				規格			
		パン	米飯	麺	牛乳	パン	米飯	麺	牛乳
小学校 1.2年生・教職員	185日	39回	111回	35回	185回	50g	80ｇ	140ｇ	200cc
小学校 3-6年生・教職員						60g	90ｇ	170ｇ	
中学校 1.2年生・教職員						80g	100ｇ	190ｇ	
中学校　3年生	177日	36回	108回	33回	177回				
保育所	206日	温食のみ							

※米飯給食　　週3.0回実施

◆給食費収納状況　　（単位：円）

区分	調　定　額	収　納　額	収入未済額	収納率
現　年　分	206,256,040	204,128,440	2,127,600	98.97%
滞納繰越分	8,618,277	2,213,240	6,405,037	25.68%
計	214,874,317	206,341,680	8,532,637	96.03%

◆収入未済額の推移　　（単位：円）

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
現　年　分	2,127,600	1,714,800	1,955,920
滞納繰越分	6,405,037	6,903,477	7,515,767
計	8,532,637	8,618,277	9,471,687

平成30年度中の補正予算は、次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	内容
当初予算 H30.3.22	当初 338,000	
第１号 H31.3.4	△1,360	職員給与費
補正予算計	△1,360	
予算現額	336,640	

（３）簡易水道事業特別会計

簡易水道事業の運営については、地方財政法の規定により公営企業として特別会計を設けて運営することが定められており、平成11年度に「登別市簡易水道事業特別会計」を設置し、事業や運営体制を明確にしました。

現在、簡易水道事業は、札内及び来馬地区等の地域へ安全な水道水を供給しており、平成30年度の簡易水道事業特別会計予算では、経常的な維持管理費に加え、札内町の配水管改良工事等を実施しました。

なお、簡易水道事業については、令和元年度より地方公営企業法を適用したことから、平成30年度の歳入歳出差引残額は、同法の規定による特別会計に引き継ぎました。

また、同法適用前年度の出納は、適用日前日をもって終了することとなっており、平成30年度簡易水道事業特別会計の出納は、平成31年３月31日をもって閉鎖しました（地方自治法235条の５の規定による出納閉鎖期間なし）。

このため、歳入では、平成30年度に調定したものの一部を未収金として、歳出では、平成30年度に支出負担行為したものの一部を未払金として、それぞれ令和元年度簡易水道事業会計に引き継ぎました。

平成30年度の事業の主な実績は、次のとおりです。

◇主な事業内容

事　業　内　容	事　業　実　施　内　容
札内町配水管改良工事	φ　75ｍｍ　Ｌ＝329.2ｍ
札内町流量計改修工事	流量計　１基

◇使用状況　（単位：戸、栓）

使用者 事業所	給水戸数	給　水　栓　数				
		家事用	営農用	併用	事業用	合計
農　業	45	22	13	28	2	65
一　般	24	24	0	0	0	24
事　業	25	0	0	0	28	28
合　計	94	46	13	28	30	117

◇給水量　（単位：㎥）

給水量	家事用	営農用	併用	事業用	合計
	6,661	21,428	25,939	38,676	92,704

平成30年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H30.3.22	当初 53,200	
第１号 H31.3.4	△145	市債償還利子
補正予算計	△145	
予算現額	53,055	

（４）介護保険特別会計

介護保険は、加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念にもとづき、平成12年４月に創設されました。

また、平成 18 年には地域支援事業の創設などの制度改正が行われ、さらに、平成 27 年には、住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため介護・医療・生活支援・介護予防を充実する地域包括ケアシステムの構築を目指す大幅な制度改正が行われました。

介護保険事業は３年ごとに策定される介護保険事業計画に基づき事業運営を進めることになっており、平成30年度は第７期介護保険事業計画の初年度であるため、当初予算にあたっては第７期介護保険事業計画を基に編成しました。

◇第１号被保険者数

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
被保険者数	17,228人	17,164人	16,891人

※ 平成28年度及び平成29年度は「介護保険事業状況報告（年報）」の人数を記載し、平成30年度は平成31年3月31日現在の人数を記載

【保険給付費の状況】

保険給付費については、当初予算において34億874万１千円を計上しましたが、各サービス費の伸びが予想を下回ったことなどから、１億1,000万円の減額補正を行い、決算については31億5,305万４千円となり、１億4,568万７千円の執行残となりました。

◇要介護認定状況(平成 31 年３月末現在)　　(単位：人)

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
781	555	666	348	236	265	172	3,023

◇第１号被保険者保険料収納状況　　(単位：円)

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収（現年分）	752,821,400	753,094,500	273,100	0	100.00%
普通徴収（現年分）	67,906,500	60,866,220	19,500	0	89.60%
普通徴収（滞納分）	14,696,550	2,654,250	33,800	6,086,700	17.83%
計	835,424,450	816,614,970	326,400	6,086,700	97.71%

◇保険給付状況

区分	給付額(千円)	年間受給者数(人・件)
居宅サービス	1,086,375	
居宅介護サービス給付費	790,800	9,515
介護予防サービス給付費	142,191	6,703
居宅介護福祉用具購入費	4,552	112
介護予防福祉用具購入費	3,040	103
居宅介護住宅改修費	7,783	109
介護予防住宅改修費	13,903	160
居宅介護サービス計画給付費	98,348	8,082
介護予防サービス計画給付費	25,758	5,888
地域密着型サービス	545,112	
地域密着型介護サービス給付費	542,590	3,359
地域密着型介護予防サービス給付費	2,522	33
施設介護サービス給付費	1,289,807	4,880
高額介護サービス	75,185	
高額介護サービス費	75,176	6,684
高額介護予防サービス費	9	23
高額医療合算介護サービス	9,004	
高額医療合算介護サービス費	8,860	376
高額医療合算介護予防サービス費	144	22
特定入所者介護サービス	144,686	
特定入所者介護サービス費	144,269	4,387
特定入所者介護予防サービス費	417	66
審査支払手数料	2,885	49,295
計	3,153,054	

【地域支援事業の状況】

地域支援事業は、要介護状態又は要支援状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とした事業で、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業の３つの柱からなっています。

◆介護予防・日常生活支援総合事業

◇介護予防・生活支援サービス事業

要支援者等に対し、要介護状態になることの予防又は要介護状態への悪化の防止を図るため、訪問型サービス及び通所型サービス等の提供を行いました。

区分	事業費（千円）	利用件数（件）
第１号訪問事業訪問介護	44,847	2,717
第１号訪問事業訪問型サービスＡ	6,292	493
第１号通所事業通所介護	137,594	5,005
第１号通所事業通所型サービスＡ	16,659	914
高額介護予防・生活支援サービス	106	58
高額医療合算介護予防・生活支援サービス	21	1
介護予防ケアマネジメント	22,144	4,993
審査支払手数料等	890	12,951
事業に要する事務費	117	

◇一般介護予防事業

○介護予防普及啓発事業

・シニア元気アップ講座

介護予防に対する意識向上を図るとともに、地域リハビリテーションを推進することを目的として、一般市民並びにサロンサポーター等地域でリーダー的な役割を担っている方を対象に、リハビリテーションの専門職と連携した介護予防に関する講座を市内３会場で行いました。

実施回数	実施人数
3 回	延人数 149 人

○地域介護予防活動支援事業

・介護予防教室出前講座

住民団体において、自主的に介護予防に取り組み、継続的かつ活動が拡大できるよう、年間２回程度、団体が活動する会場に伺い、介護予防体操やレクリエーションなどの実施方法等のアドバイスを行いました。また自主的に継続して介護予防に取り組めるよう、マニュアルの配布等を行いました。

実施回数	実施人数
55 回	延人数 736 人

・通いの場リーダー研修

住民団体における介護予防の活動を中心となり実施できるよう、団体の代表や介護予防に興味がある方を対象に、市内３会場で各３回研修会を実施し、各種体操や口腔・栄養・認知症に関する知識などを身に着けられるよう支援しました。

実施回数	実施人数
9 回	延人数 43 人

○一般介護予防事業評価事業

一般介護予防事業について、ストラクチャー指標（事業を効果的かつ効率的に実施するための実施体制等に関する指標）、プロセス指標（事業を効果的かつ効率的に実施するための企画立案、実施過程等に関する指標）、アウトカム指標（事業成果の目標に関する指標）により評価を実施しました。

◆包括的支援事業費

◇認知症初期集中支援推進事業

認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の人やその家族へ早期に関わり、認知症の早期診断、早期対応への支援を行いました。

初回訪問件数	23 件

◇認知症地域支援・ケア向上推進事業

認知症カフェ事業にかかる経費の一部を助成し、認知症の人やその家族、地域住民等の誰もが集うことができる場づくりや情報交換等の拠点づくりに努めました。

助成件数	1 件

◇包括的支援事業

平成 18 年度から、市内の日常生活圏域を３つに分け、高齢者の総合的な相談窓口として各圏域に地域包括支援センターを設けております。

地域包括支援センターでは、被保険者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、必要な援助等を受けること及び住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等を実施しました。また認知症地域支援推進員を配置し、認知症疾患医療センターや認知症初期集中支援チーム等の関係機関と切れ目のない連携を図り、地域における認知症ケア体制の強化の推進を図りました。

総合相談支援業務	延 4,056 件
権利擁護業務	延 235 件
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	延 594 回
認知症地域支援専門員、認知症疾患医療センター、認知症初期集中支援チームとの連絡会議の実施	8 回

※相談・指導をした件数

◇在宅医療・介護連携推進事業費

地域の医療・介護の関係機関が参加する在宅医療・介護連携推進会議を開催し、

連携における課題の抽出を行いました。

さらに切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築に向け、医療・介護関係者の情報共有の支援や研修会の実施、地域住民への普及啓発のための講演会を行いました。

在宅医療・介護連携推進会議の開催回数	3回
医療・介護関係者の研修会の参加者数	42人
地域住民への普及啓発のための講演会の参加者数	217人

◇生活支援体制整備事業

高齢者のニーズ・地域資源を把握し、次年度以降に取り組む内容を明確にするとともに、地域住民の地域の支え合いを理解いただけるよう、出前講座や市民セミナーを開催しました。

住民互助による支え合い体制の機運醸成を図るための出前講座等参加者数	477人
生活支援サービス実施の働きかけを実施した事業所数	2事業所

◆任意事業費

国が定めた事業以外の事業で、次の事業を実施しました。

事業名	事業実績	件数等
高齢者等介護用品給付事業	給付決定者数	18人
住宅改修支援事業	助成金支給件数	30件
認知症サポーター養成事業	受講者数	981人
成年後見制度利用支援事業	市長申立て件数	3件
成年後見支援センター事業	相談受付人数	24人
認知症高齢者等ＧＰＳ貸与事業	利用実件数	16件

平成30年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H30.3.22	当初 3,875,600	
第１号 H30.6.27	74,809	在宅医療・介護連携推進事業費、国庫支出金等精算返還金
第２号 H31.3.4	△37,848	職員給与費、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、介護予防サービス給付費、特定入所者介護サービス費、介護給付費準備基金積立金、介護予防・生活支援サービス事業費
補正予算計	36,961	
予算現額	3,912,561	

（５）カルルス温泉スキー場事業特別会計

【平成 30 年度の決算及び運営状況】

平成 30 年度の営業日数は、前年度よりも３日多い 97 日となりました。

リフト乗車人数は、264,487 人で前年度と比較して 13,767 人の減少となりました。

歳入の決算額は、スキー場使用料金にあたるリフト使用料が 32,206 千円、事業収入が 53,834 千円、諸収入が５千円、営業収入合計で 86,045 千円となり、前年度と比較して 1,591 千円の増加となりました。

なお、道補助金が 2,100 千円、一般会計からの繰入額は 22,157 千円となっています。

また、歳出の決算額は一般管理経費が 4,703 千円、スキー場事業費が 105,599 千円、合計で 110,302 千円となり、前年度と比較して 2,326 千円、率にして 2.15％の増加となりました。

平成 30 年度の運営状況は次のとおりです。

◇開業日数

区分	開業日数	開業期間
平成 30 年度	97 日	12 月 15 日～3 月 21 日
平成 29 年度	94 日	12 月 16 日～3 月 21 日 ※2 日クローズあり
平成 28 年度	94 日	12 月 17 日～3 月 20 日

◇リフト乗車状況

区分		平成 30 年度	平成 29 年度	前年比
乗車人員	第１リフト	119,543 人	142,247 人	-22,704 人
	第２リフト	休止	休止	―
	第３リフト	144,944 人	136,007 人	8,937 人
乗車人員計		264,487 人	278,254 人	-13,767 人

◇修学旅行受入実績

区分	校数			延べ人数		
	道内	道外	合計	道内	道外	合計
平成 30 年度	7 校	5 校	12 校	3,001 人	1,800 人	4,801 人
平成 29 年度	6 校	8 校	14 校	2,206 人	2,332 人	4,538 人
平成 28 年度	7 校	6 校	13 校	2,652 人	1,622 人	4,274 人

平成 30 年度中の補正予算はありません。

（６）後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、高齢化に伴う医療費の増加が見込まれる中、世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の安定的な財政運営を維持していくために、これまでの老人保健制度に変わる制度として平成20年４月に創設されました。

この制度は、北海道内全ての市町村で構成する北海道後期高齢者医療広域連合が保険者として運営を行い、市町村は各種手続きの申請の受付や保険料徴収等の業務を担っています。

平成30年度事業の主な実績は、次のとおりです。

◇被保険者数　（単位：人）

年　度	総　数	75歳以上	65歳以上 75歳未満
平成30年度末	8,733	8,415	318
平成29年度末	8,528	8,190	338
平成28年度末	8,293	7,968	325

◇収納状況　（単位：円）

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収（現年分）	368,970,600	369,255,800	285,200	0	100.00%
普通徴収（現年分）	195,143,200	192,777,000	14,900	0	98.78%
普通徴収（滞納分）	4,426,535	1,633,847	0	1,233,100	36.91%
計	568,540,335	563,666,647	300,100	1,233,100	99.09%

平成30年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H30.3.22	当初 798,700	
第１号 H31.3.4	△26,564	北海道後期高齢者医療広域連合納付金
補正予算計	△26,564	
予算現額	772,136	

５．主要施策の成果

○事務事業は、款・項・目の順に掲載し、総合計画第３期基本計画の章・節・施策等を付しています。

○目的・根拠・対象について
・目的は、事務事業の目的と目的達成のための手段を記載しています。
・根拠は、事務事業の根拠となる法令や条例等の名称を記載しています。
・対象は、事務事業の主な対象（人、団体等）を記載しています。

○予算・決算の内訳欄について
・予算・決算の内訳欄はすべて千円単位で記載しています。
・当初予算は、各年度の当初予算額を節別で記載しています。
・最終予算は、平成 30 年度の補正・流充用後の額を節別で記載しています。
・前年度からの繰越予算は、各年度の当初予算及び最終予算に、列を改め節別に記載しています。
・決算は、各年度の決算額を節別で記載しています。節別決算額は原則として千円未満を四捨五入し、合計額は千円未満を切り上げし記載しています。

○財源内訳について
・財源内訳欄はすべて千円単位で記載しています。
・当初予算は、各年度の当初予算における財源内訳を記載しています。
・最終予算は、平成 30 年度の補正後における財源内訳を記載しています。
・決算は、各年度の決算における財源内訳を記載しています。

○事務事業の計画（概要）及び事務事業の実績（概要）について
・事務事業の計画（概要）は、平成 30 年度中に実施を予定した事務事業の計画を記載しています。
・事務事業の実績（概要）は、平成 30 年度中に実施した事務事業の実績を記載しています。

○指標等の状況について
・活動等の状況は、事務事業の活動内容について、実績等を記載しています。
・成果指標は、事務事業の成果の目安となる指標を設定し、各指標の実績等を記載しています。

○課題点等及び今後の取組・方向性について
・課題点等は、平成 30 年度終了時点における事務事業の課題点等を記載しています。
・今後の取組・方向性は、課題解決に向けた取組や今後の事務事業の方向性等を記載しています。

○項毎の中表紙に記載した予算説明書のページ数は、当初予算書のページ数であり、補正予算で追加した事業や前年度からの繰越事業には対応していません。

第１款　　議会費

項１　　議会費

目１　　議会費

（予算説明書Ｐ51～Ｐ52）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63111010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	政務活動費交付金

区　分	No.	名　　称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	1	議会費	開始年度	ー　年度
項	1	議会費	終了年度	ー　年度
目	1	議会費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	議員の調査研究活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市議会基本条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例施行規則
対象	市議会議員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	4,560	4,166	4,560	4,320	3,453	4,540
合　計	4,560	4,166	4,560	4,320	3,453	4,540

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,560	4,166	4,560	4,320	3,453	4,540

事務事業の計画（概要）

議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員１人当たり月額２万円を交付する。

事務事業の実績（概要）

議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員１人当たり月額２万円を交付した。

【使途】

研修費、調査旅費、会議費、資料購入費など

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	１人当たり月額	千円	20	20	20	20	20
②	交付人数	人	19	19	19	18	19
③	当初交付額	千円	4,160	4,460	4,560	4,320	4,180
④	年度末残金（戻入額）	千円	275	684	394	867	ー
⑤	会派別交付実績（市民・前進）	千円	1,980	2,160	1,920	1,920	1,540
⑥	会派別交付実績（市政クラブ21）	千円	1,009	953	1,069	724	1,320
⑦	会派別交付実績（公明党）	千円	656	610	603	441	660
⑧	会派別交付実績（日本共産党）	千円	240	53	419	199	440
⑨	会派別交付実績（市民ネットワーク）	千円	ー	ー	155	169	220
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付実績	千円	3,885	3,776	4,166	3,453	4,180
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

使途の明確化と市民への説明責任を果たす観点から、市議会ウェブサイト上での収支報告と、１円以上すべての領収書の写しの公開を継続する。

第２款　　総務費

項１　　総務管理費

目１　　一般管理費

（予算説明書Ｐ53～Ｐ56）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	国民保護協議会経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	2	国民保護計画の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 18 年度
項	1	総務管理費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、市民の保護に関する重要事項を審議し、登別市国民保護計画の適正な見直しを行うことを目的とする。
根拠	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、登別市国民保護協議会条例、登別市国民保護対策本部及び登別市緊急対処事態対策本部条例、登別市国民保護協議会運営規程
対象	登別市国民保護協議会委員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	50	0	99	99	6	50
9旅費	6	0	13	13	0	7
合計	56	0	112	112	6	57

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56	0	112	112	6	57

事務事業の計画（概要）

○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合に、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。
・委員数　20人
・開催予定回数　２回

○国民保護に関する各種訓練に参加する。

事務事業の実績（概要）

○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合などに、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。平成30年度は、国民保護に関する取組などを情報共有するため、平成30年７月31日に開催した。

○国民保護に関する各種訓練への参加
●緊急情報ネットワークシステム（Ｅｍ－Ｎｅｔ）導通試験の実施
●安否情報システム操作訓練の実施
●全国瞬時警報システム（Ｊアラート）を活用した国民保護に関する情報伝達訓練の実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市国民保護協議会委員数	人	20	20	20	20	20
②	登別市国民保護協議会委員のうち女性の人数	人	0	0	0	0	1
③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	ー	19	ー	18	20
④	会議への参加委員数（１回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	ー	19	ー	18	20
⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	ー	6	ー	6	6
⑥	会議への事務局参加人数（１回あたりの平均参加人数）	人	ー	6	ー	6	6
⑦	緊急情報ネットワークシステム（Em－Net）導通試験実施回数	回	ー	12	12	12	12
⑧	安否情報システム操作訓練の実施回数	回	ー	2	2	2	2
⑨	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数	回	ー	1	7	16	15
⑩	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数のうち、市独自訓練実施回数	回	ー	0	0	12	11
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国民保護協議会開催回数	回	0	1	0	2	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市民の保護に関する重要事項の審議や登別市国民保護計画の見直しなど、必要に応じて会議を開催するとともに、訓練等の実施を通じて、国民保護のために必要なシステム等の操作の習熟に努めていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52122002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	いじめ調査委員会経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成　29　年度
項	1	総務管理費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	いじめ防止対策推進法の規定に基づき、いじめによる重大事態に係る調査内容について調査審議を行うことにより、当該調査の公平性、中立性及び透明性を確保することを目的とする。
根拠	いじめ防止対策推進法、登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例、登別市いじめ調査委員会規則
対象	小・中学生とその保護者、教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	83	22	83	83	0	83
9旅費	8	2	7	7	0	8
合　計	91	24	90	90	0	91

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	91	24	90	90	0	91

事務事業の計画（概要）

市立の小・中学校において、いじめに係る重大事態が発生した際に、いじめ防止対策推進法の規定により、重大事態への対処、再発防止等に必要な取組について再調査を行う。
・委員数　５人
・開催回数　３回

事務事業の実績（概要）

平成30年度においては、調査等を行う事案が無かったため、調査委員会は開催されなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	委員数	人			5	5	5
②	委嘱状交付式開催回数	回			1	0	ー
③	委嘱状交付式出席者数（累計）	人			10	0	ー
④	委嘱状交付式資料作成枚数（累計）	枚			10	0	ー
⑤	委員会開催回数	回			1	0	ー
⑥	委員会出席者数（累計）	人			8	0	ー
⑦	委員会資料作成枚数（累計）	枚			10	0	ー
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再調査案件数	件			0	0	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市立の小・中学校において、万が一いじめに係る重大事態が発生した際に、いじめ防止対策推進法の規定により、重大事態への対処、再発防止等に必要な取組について再調査を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53213001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部市史編さんグループ

事業・経費名	市史編さん事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	3	郷土文化・郷土芸能に触れる機会の充実

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	郷土に関する有形無形の歴史資料を整理保存するとともに、先人の足跡を長く後世に継承する市史を刊行することにより、郷土・登別に対する市民の理解と関心を深め、今後のまちづくりに資することを目的とする。
根拠	登別市史編さん委員会条例
対象	市内外の団体及び個人

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	440	110	440	440	181	220
8報償費	600	30	300	300	223	90
9旅費	95	31	163	163	82	62
11需用費	378	297	406	406	301	301
12役務費	197	197	257	257	257	259
合計	1,710	665	1,566	1,566	1,044	932

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	234
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,710	665	1,566	1,566	1,044	698

事務事業の計画（概要）

市制施行50周年を記念した新しい市史の編さんに向けて、登別市史編さん委員会（委員数10人）において原稿の内容等について調査審議するとともに、次の取組を行う。
- 資料の収集や聞き取り調査の実施
- 原稿の執筆等
- 市史編さんだよりの発行
- 登別市史編さん委員会の開催
- 原稿の執筆と登別市史編さん委員会委員による原稿内容の確認
- 有形無形の資料の収集
- 石碑等に関する情報の収集

事務事業の実績（概要）

令和２年の市制施行50周年を記念した新しい市史の編さんに向けて、次の取組を行った。
- 登別市史編さん委員会の会議を開催した。
  委員数　　10人
  開催回数　　１回
  会議内容　　市史の刊行形態、市史の題名等
- 原稿を執筆するとともに登別市史編さん委員会委員による原稿内容の確認を行った。（延べ24回）
- 市史編さんの原稿執筆に要する有形無形の資料を収集した。
  市民等に対する個別の聞き取り　　延べ87人
  市民による昔を語る座談会　　４回、13人
  写真、文献等の有形資料の収集　1,075件
- 石碑等に関する情報の収集
  市内にある石碑等の由来等に関する調査を実施した。
- 市史編さんだよりを発行した。（発行回数：４回）
- 原稿の執筆依頼を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	市史編さん委員会会議の年間開催回数	回	－	3	3	1	3
②	市史編さんグループ職員数（正職員）※H27.28実績は総務グループ内での実績	人	3	3	2	2	2
③	市史編さんグループ職員数（臨時・嘱託等）※H27.28実績は総務グループ内での実績	人	1	2	3	3	3
④	市民等に対する聞き取り件数	人	0	148	98	87	50
⑤	市民による昔を語る座談会の開催回数（開催回数）	回	0	6	10	4	3
⑥	市民による昔を語る座談会の開催回数（参加者）	人	0	78	69	13	10
⑦	写真、文献等の有形資料の収集件数	件	58	291	331	1,075	200
⑧	石碑等に関する調査件数	件	0	108	84	5	4
⑨	市史編さんだよりの発行回数	回	0	1	5	4	4
⑩	市広報紙、新聞等での記事掲載回数	回	0	4	8	12	12
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市公式ウェブサイトを活用した情報発信	回	0	2	4	5	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

- 市が市史編さん事業に取り組んでいることを知らない市民が少なからずいる。
- 収集した資料を基に令和元年度で原稿を完成する必要がある。
- すでに原稿執筆を依頼した以外の分野についても、原稿内容の充実を図るため、適任者への原稿執筆や執筆すべき事項についての助言を受ける必要がある。
- 有形無形の資料の収集は、今後も継続する必要がある。
- 石碑等の由来等に関する調査は、今後も継続する必要がある。
- 収集した資料の保管や活用の方法を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

- 市史編さん事業の取組の周知については、登別市史編さんだよりの発行や市広報紙への連載、市公式ウェブサイト等を活用した情報発信により引き続き行う。
- 原稿の執筆については、継続して行うとともに、登別市史編さん委員会委員による指摘や新たな史料の内容を踏まえた修正・追記を行い原稿を完成させる。
- 原稿の執筆や執筆内容への助言については、当該分野に関係する団体等から適任者に関する情報を収集し、適任者に対して原稿の執筆や執筆内容への助言を依頼する。
- 有形無形の資料の収集については、今後も継続して行う。
- 石碑等の由来等に関する調査を継続して行う。
- 教育委員会と資料の保管や活用の方法を協議する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	61211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	功労者・市民表彰経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和	52 年度
項	1	総務管理費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市民の総意による感謝の反映として、市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえることを目的とする。
根拠	登別市名誉市民条例、登別市名誉市民条例施行規則、登別市功労者表彰条例、登別市功労者表彰条例施行規則、登別市功労者表彰選考基準、登別市表彰規則、登別市表彰選考基準、登別市功労者表彰及び登別市表彰被表彰者推薦委員会設置要綱
対象	市勢の振興発展に寄与した方や、本市の自治、社会、産業、教育文化、体育等に顕著に功績があった方（登別市功労者表彰条例）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	2,399	702	2,459	650	650	2,735
11需用費	67	35	62	40	39	67
12役務費	103	25	103	23	23	110
合　計	2,569	762	2,624	713	712	2,912

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,569	762	2,624	713	712	2,912

事務事業の計画（概要）

市勢の振興発展に寄与した方や団体を招き、功労章や表彰盾等を授与する表彰式を11月３日に開催する。

事務事業の実績（概要）

・９月26日　功労者表彰及び市表彰被表彰者推薦委員会に諮問し被表彰者を決定した。
・11月３日　表彰式を開催した。

【表彰者】
・功労者表彰　５人
・登別市表彰　23人、１団体
（内訳）
自治貢献表彰　９人
社会貢献表彰　８人
教育文化貢献表彰　３人
篤志貢献表彰　１人、１団体
善行表彰　２人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	功労者表彰被表彰者数	人	14	5	6	5	32
②	市表彰被表彰者数	人	23	22	26	24	40
③	表彰式の開催	回	1	1	1	1	1
④	功労者表彰被表彰者延べ人数	人	260	265	271	276	308
⑤	市表彰被表彰者延べ人数	人	1,618	1,623	1,629	1,653	1,693
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	功労者表彰及び市表彰被表彰者延べ人数	回	1,878	1,888	1,900	1,929	2,001
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえるるため、広く候補者の掘り起こしを行う。
また、推薦された候補者を市の表彰者として適切かどうか委員会に諮問し、相応しい者を決定し、心からの感謝を込めて表彰する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	62211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	国際交流推進事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	1	国際交流の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 4 年度
項	1	総務管理費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別市における国際交流を推進し、市民の国際理解を深めることを目的とする。

根拠

ファボー・ミッドフュン市との友好都市協定書（平成19年６月10日）、サイパン市との友好都市提携同意書（平成18年11月20日）、広州市との友好都市協定（平成24年11月15日）

対象

市民及び国際交流団体

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	280	21	180	150	33	150
11需用費	100	10	160	120	68	100
12役務費	30	0	30	30	0	30
14使用料及び賃借料	100	0	219	141	91	100
18備品購入費	0	0	0	32	31	0
合　計	510	31	589	473	223	380

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	510	31	589	473	223	380

事務事業の計画（概要）

国際交流団体等と連携し、国際理解を深めるための事業を実施するほか、友好都市協定を締結している海外都市との交流事業を実施する。
・国際理解講座を年６回開催する。（講座内容：諸外国の文化・風土の紹介・駐日デンマーク王国大使講演会など）
・周知を図るため、チラシ等を公共施設へ掲示し、国際理解講座の参加者へ次回講座の周知文書を配布する。
・過去に国際理解講座へ出席された方に対し、国際理解講座の周知文書を配布する。
・国際理解講座をときめき大学の連携コースに位置づけ、ときめき大学受講者に対し周知文書を配布する。
・国際理解講座の講座内容の充実を図る。
・サイパン市中学生の受入れ及び交流
・友好都市からの政府訪問団や民間訪問団、研修生の受入れ

事務事業の実績（概要）

国際交流団体等と連携し、国際理解を深めるための事業や友好都市協定を締結している海外都市との交流事業を実施した。
【事業実績】
○国際理解講座の開催（講座内容：諸外国の文化・風土の紹介など）
第１回　４月26日 講師：フレディ・スヴェイネ（駐日デンマーク大使）　参加者：255人
第２回　５月22日 講師：コージ・ウメザワ（ALT）参加者：36人
第３回　８月23日 講師：アシィ・アワ　参加者：46人
第４回 10月１日 講師：孔　佩群(コウ　ハイグン)（市職員）参加者：25人
第５回 10月31日 講師：李　家豪（リ　カゴウ）（日本工学院北海道専門学校留学生）
参加者：30人
第６回 11月20日 講師：森田　麻記子（株式会社　富士通総研）　参加者：55人
○チラシ等を公共施設へ掲示し、国際理解講座の参加者へ次回講座の周知文書を配布
○過去に国際理解講座へ出席された方に対し、国際理解講座の周知文書を配布
○ときめき大学の連携コースへ国際理解講座を位置づけ、ときめき大学受講者に対し周知文書を配布
○国際理解講座の講座内容の充実を図った。
○友好都市等からの民間訪問団受入支援　20名

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	国際理解講座の開催回数（紹介延べ国数）	回	5	5	5	6	5
②	国際理解講座の情報発信回数（市公式ウェブサイト、市フェイスブック、コミュニティＦＭ）	回	21	21	21	23	21
③	国際理解講座に関する案内文延べ発送件数	件	142	215	534	605	450
④	国際理解講座に関するチラシ等作成枚数	枚	172	235	576	4,469	600
⑤	国際理解講座の新聞、メディア等掲載回数	回	10	13	11	12	10
⑥	国際交流団体数	団体	3	3	3	3	3
⑦	友好都市数	都市	3	3	3	3	3
⑧	友好都市への派遣人数	人	9	10	7	8	12
⑨	友好都市等からの政府訪問団や民間訪問団受入支援人数	人	27	23	16	20	20
⑩	国際交流団体が招聘した外国人研修生の受入支援人数	人	0	1	1	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国際理解講座の参加者数	人	122	130	169	447	180
成果指標							
成果指標							

課題点等

国際理解講座の周知方法を見直すとともに、東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業と連携したことにより、参加者が大きく増加した。今後、より多くの市民に参加していただくため、開催場所や周知方法について検討していく必要がある。

今後の取組・方向性

・国際交流団体等との連携を強化するとともに、国際理解講座の講座内容の充実及びニーズアンケート調査等で開催場所や周知方法を検討し、より多くの市民の参加につながるよう努める。
・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会においてデンマーク王国のホストタウンに登録されたことから、市民が一層国際理解を深める機会となるよう周知に努める。
・国際理解講座により、地域に住む外国人に対する理解を深めるため、市民会館以外での開催を検討する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	62213001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成	24 年度
項	1	総務管理費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	本市の中学生を友好都市のデンマーク王国ファボー・ミッドフュン市に派遣し、青少年との交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じ、生徒の豊かな人間性と広い視野を育むとともに、ファボー・ミッドフュン市との交流を推進することを目的とする。
根拠	登別市デンマーク友好都市中学生派遣交流事業実施要領、（参考）平成19年６月10日ファボー・ミッドフュン市との友好都市協定書
対象	市内中学生、明日中等教育学校前期課程の生徒

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	40	33	40	27	27	40
9旅費	738	636	868	629	629	976
19負担金・補助及び交付金	1,650	898	1,650	1,074	1,074	1,650
合計	2,428	1,567	2,558	1,730	1,730	2,666

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,388	1,533	2,518	1,703	1,702	2,626
一般財源	40	34	40	27	28	40

事務事業の計画（概要）

○ホームステイによる外国生活の体験、同年代の外国人生徒との交流等を図るため、市内中学校と明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を公募し、ファボー・ミッドフュン市に派遣する。
・派遣者
　市内中学校及び明日中等教育学校前期課程生徒９人、市民サポーター（公募）１人、市職員１人、市内中学校教諭１人
・周知用チラシを作成し、４月上旬に派遣生徒を募集する。
・現地対応者を通じ、事前にホストファミリーと情報共有し、円滑な受入態勢を整備する。
・事前研修を10回実施し、８月中旬にデンマークに派遣するとともに、帰国後は、派遣生徒へアンケートを実施する。
・研修報告書の作成や帰国報告会でのプレゼンテーションを実施するため、事後研修を６回実施し、10月頃に帰国報告会を開催する。
○さらなる参加希望者を募るため、募集ＰＲポスターを作成し、市内中学校５校と明日中等教育学校へ掲示する。

事務事業の実績（概要）

○ホームステイによる外国生活の体験、同年代の外国人生徒との交流等を図るため、市内中学校と明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を公募し、ファボー・ミッドフュン市に派遣した。
・派遣期間は８月９日～18日。派遣生徒は６人、引率者２人。
・出国前の活動：結団式の開催、英会話やデンマークの文化・歴史、派遣先でのプレゼンテーション等の事前研修（10回）を実施した。
・派遣先での活動内容：学校訪問、授業体験、生徒との交流、ホームステイによる生活体験、デンマークオリンピック委員会・スポーツ連合関連施設の見学、歴史的施設などの見学を行った。
・帰国後の活動：報告書の作成などの事後研修（６回）、帰国報告会を実施した。
○さらなる参加希望者を募るため、募集ＰＲポスターを作成し、市内中学校５校と明日中等教育学校へ掲示した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	派遣希望生徒数	人	8	20	21	14	20
②	年度毎派遣生徒数	人	7	8	5	6	9
③	派遣生徒数（延べ人数）	人	153	161	166	172	181
④	事前告知チラシなど広報物の作成枚数	枚	1,374	1,425	1,480	1,470	1,460
⑤	派遣前事前研修の実施回数	回	10	10	10	10	10
⑥	派遣後事後研修の実施回数	回	6	6	6	6	6
⑦	募集ＰＲポスター掲示校数	校	ー	ー	6	6	6
⑧	帰国報告会参加者数（傍聴者）人数	人	23	37	41	46	45
⑨	市の広報紙・ＳＮＳ・市公式ウェブサイトへの募集記事の掲載回数	回	3	2	2	3	3
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	海外に興味を持った派遣生徒の割合（アンケート）	%	100	100	100	100	100
成果指標							
成果指標							

課題点等

学校枠の関係で募集定員に対して派遣人数が少ない状況となっている。

今後の取組・方向性

・派遣生徒の人数や決定方法を含めて、より多くの生徒を派遣できるよう見直しを行う。
・その他、昨年度の派遣者等の意見をもとに、必要な見直しを行い、事業内容の充実を図る。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63111011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部人事・行政管理グループ

事業・経費名	職員研修経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和 37 年度
項	1	総務管理費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	職員の資質及び職務遂行能力の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市職員研修規程、登別市職員海外派遣研修規程
対象	職員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	315	65	315	315	65	215
9旅費	3,093	2,463	3,076	3,049	2,145	2,595
11需用費	62	58	62	62	61	77
12役務費	3,159	3,138	3,174	3,201	3,197	3,601
14使用料及び賃借料	1	1	10	10	0	7
19負担金・補助及び交付金	504	162	481	481	261	431
合計	7,134	5,887	7,118	7,118	5,729	6,926

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	15	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	200	350	200	200	380	200
一般財源	6,934	5,537	6,918	6,918	5,334	6,726

事務事業の計画（概要）

職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組む。

【主な研修】

・基本研修

新規採用職員研修、監督者政策立案研修、管理職コーチング研修、メンタルヘルス（セルフケア・ラインケア）研修、人事評価者研修

・特別研修

市町村アカデミー、北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修、新規採用者の指導者養成研修、タイムマネジメント研修、コーチング入門研修

・自己啓発研修

職員の資質向上などを目的とした自主的な研修受講や研究活動に対し、経費の一部を助成する。

事務事業の実績（概要）

職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組んだ。

【主な研修】

・基本研修

新規採用職員研修、監督者政策立案研修、管理職コーチング研修、メンタルヘルス（セルフケア・ラインケア）研修、人事評価者研修

・特別研修

国際文化アカデミー、市町村アカデミー、北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修、新規採用者の指導者養成研修、女性ステップアップ研修、タイムマネジメント研修、マニュアル作成研修、コーチング入門研修

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	基本研修の実施件数	件	13	15	15	15	19
②	基本研修の受講者数	人	264	324	366	317	497
③	特別研修の実施件数	件	47	33	72	73	23
④	特別研修の受講者数	人	952	941	658	642	313
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研修延べ受講者数	人	1,216	1,265	1,024	959	810
成果指標	自己啓発研修の回数	件	9	2	30	5	20
成果指標							

課題点等

現在、本市職員（一般行政職）の平均年齢は40歳となっており、登別市人材育成基本方針の策定当初の平成16年度の45歳から５歳低下した。また、近年は、多くの新規採用職員を採用したことから、平均年齢の低下のみならず、経験年数の低下も顕著になっており、現在、入庁から10年以内の職員の割合は、職員全体の40%を超え、急激な組織の若返りが進んでいる。

行政ニーズの多様化や職員数の減少などにより、職員一人ひとりが担う業務が増え続けている中、組織としての持続可能性を高めていくためには、個々の職員が、仕事の量ではなく仕事の質で勝負できる働き方への転換を図る必要がある。

これら昨今の情勢を反映し、職員の意識改革や能力開発を計画的かつ効果的に推進するための研修を実施していく必要がある。

今後の取組・方向性

基本研修、専門実務研修、一般実務研修、能力開発研修の受講機会を充実するとともに、若年層を対象としたコーチング入門研修、新規採用者の指導者養成研修などを実施し、職員の更なる資質の向上と職務遂行能力の向上を図る。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	ー 年度
項	1	総務管理費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別市を応援する人々からの寄附金を財源に、寄附者の意思を受け、活力あるまちづくりに資することを目的とする。

根拠

登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例、登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例施行規則

対象

市外に居住し、登別市にふるさと納税をする人

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	56,100	51,344	56,100	83,354	83,353	90,000
11需用費	689	640	691	691	690	996
12役務費	14,211	12,057	16,988	27,968	27,967	37,226
13委託料	14,688	13,452	14,688	31,057	31,056	41,595
14使用料及び賃借料	592	19	20	20	20	20
合　計	86,280	77,512	88,487	143,090	143,086	169,837

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	86,280	77,512	88,487	143,090	143,086	169,837

事務事業の計画（概要）

ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈する。また、魅力ある返礼品やサービスの充実に努める。
・新たな寄附者層をターゲットにしたふるさと納税ポータルサイトを導入する。
・寄附者がふるさと納税を通じて本市のまちづくりに貢献した実感が得られるよう、前年度の寄附者に実績を報告するとともに、カタログを送付しリピーターの確保に努める。
・幅広い層に対し本市のふるさと納税をＰＲするため、さまざまな媒体を活用して広告を掲載する。

事務事業の実績（概要）

・ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈した。
・10月26日より新たなポータルサイト「さとふる」を導入したことにより、寄附件数及び寄附額の大幅な増加に繋がった。
・前年度の寄附者に寄附の実績を報告するとともに、最新版カタログを送付した。
・雑誌や新聞、インターネット上に広告を掲載したほか、ＪＲ札幌駅内でのＰＲプロジェクトへの参加、全国の飲食店でのパンフレット設置を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	寄附件数（ふるさとチョイス）	件	662	8,921	5,169	3,890	4,500
②	寄附件数（さとふる）	件	ー	ー	ー	12,140	13,000
③	寄附件数（ふるぽ）	件	ー	ー	61	102	150
④	広告掲載件数	件	ー	ー	4	9	5
⑤	掲載しているポータルサイト数	件	ー	1	2	3	3
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	寄附金額	千円	15,215	167,092	127,950	283,562	300,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

・本市のふるさと納税は、一部の返礼品を希望する寄附者が多数を占めている状況にある。今後も、より多くの方に寄附をいただくためには、より多くの魅力的な返礼品を揃えるとともに、本地の魅力をＰＲしていく必要がある。そのためには、返礼品の企画・開発、新規事業者の参入が必須であるため、事業者等の協力を得ながら取り組む必要がある。
・新たなポータルサイトの導入により、寄附件数及び寄附額が大幅に伸びたが、それに伴い事務量も増大している。寄附を受入れる体制・環境の整備が急務である。

今後の取組・方向性

・事業者等の協力のもと、魅力的な返礼品の企画・開発だけでなく、本市の魅力をＰＲできるような手法の検討が必要である。
・令和元年度において、事務効率の向上を図るため、寄附者情報の一括管理及び各種帳票印刷を可能にするシステムの導入を進めている。また、関係する事務の執行体制について、業務委託を含めて、引き続き検討を行う。
・ふるさと納税を実施するためには、総務省が示す基準（返礼品を地場産品に限定することや寄附の募集に係る経費を一定額に収めること等）を満たす必要があることから、ＰＲについて一部実施方法の検討が必要である。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63111005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	行政不服審査会経費

区　分	No.	名　　称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成　28　年度
項	1	総務管理費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市が行った行政処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする。

根拠

行政不服審査法、登別市行政不服審査会条例

対象

市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	83	50	83	83	0	83
9旅費	3	1	3	3	0	8
合　計	86	51	86	86	0	91

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	86	51	86	86	0	91

事務事業の計画（概要）

行政不服審査法において第三者機関への諮問が義務付けられたことから、登別市行政不服審査会を設置し、審理員が作成した意見書等について審査する。
・委員数　５人
・開催回数　３回

事務事業の実績（概要）

平成30年度においては、審査案件が無かったため、審査会は開催しなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	委員数	人	ー	5	5	5	5
②	審査会開催回数	回	ー	1	2	0	ー
③	報酬・費用弁償等支払額	円	ー	28,380	50,800	0	ー
④	研修会等参加回数	回	ー	1	0	0	1
⑤	広報物等印刷枚数	枚	ー	0	0	0	0
⑥	行政不服審査に関する書籍等購入数	冊	ー	2	0	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査案件数	件	ー	0	2	0	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市が行った行政処分その他の公権力の行使に当たる行為に対し、審査請求がされた場合は、行政不服審査法の規定に基づき、所要の手続きを行うとともに、最終的に行政不服審査会を開催する。

第２款　　総務費

項１　　総務管理費

目５　　総務諸費

（予算説明書Ｐ55～Ｐ58）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31221003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	日本工学院北海道専門学校連携事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1 総務管理費	終了年度	ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	5 総務諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

日本工学院北海道専門学校と連携・協力することにより、同校スタッフの高度な専門的知識や学生の活力をまちづくりに活用し、個性豊かな地域社会の形成・発展や未来を担う人材の育成、さらに市民の教育・文化活動の振興などを図ることを目的とする。

根拠

包括連携協定書（平成27年９月１日付け締結）
登別市留学生支援補助金交付要綱
登別市補助金等の事務取扱に関する規則

対象

日本工学院北海道専門学校及び同校の学生

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	50	10	50	50	0	50
19負担金・補助及び交付金	8,640	5,323	16,824	13,972	13,353	19,800
合　計	8,690	5,333	16,874	14,022	13,353	19,850

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,690	5,333	16,874	14,022	13,353	19,850

事務事業の計画（概要）

・登別市留学生支援補助金を交付する。
・日本工学院専門学校専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付する。
・包括連携協定に基づき、各取組・イベント等において、同校と連携・協力する

事務事業の実績（概要）

・登別市留学生支援補助金を交付した。
　補助額：12,586,000円（留学生37名分）
・日本工学院専門学校専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付した。
　補助額：766,227円
【その他の主な協力・連携事項】
・市が設置している各種委員会委員等に学生を選出し、委嘱した。
・「あいサポーター研修」、「こころの健康教室」等の市主催の研修会等への学生の参加。
・登別市成人祭の企画・運営を行う実行委員に学生を選出した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	日本工学院北海道専門学校の入学者数	人	226	159	236	219	214
②	ビジネス学科留学生の入学者数	人	ー	ー	13	25	8
③	登別市留学生支援補助金の対象留学生数	人	ー	ー	13	37	28
④	出身地域別留学生数（中国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	ー	ー	4	19	17
⑤	出身地域別留学生数（韓国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	ー	ー	8	16	10
⑥	出身地域別留学生数（香港・マカオ）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	ー	ー	1	2	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	日本工学院北海道専門学校の学生数（各年度５月１日現在）	人	475	381	367	423	394
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き包括連携協定に基づき同校と連携・協力するとともに、同校の取組に対し支援を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31331002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成	26 年度
項	1	総務管理費	終了年度		ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	5	総務諸費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	北海道新幹線の開業を契機として胆振日高地域の交流人口を増加させ、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民、観光客等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
合　計	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500

事務事業の計画（概要）

胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出するとともに、同会議が実施する各種事業等に参加する。
【同会議における事業内容】
（１）情報戦略事業
（２）観光戦略事業
（３）交通戦略事業

事務事業の実績（概要）

胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出するとともに、同会議が実施する各種事業等に参加した。
【同会議における事業内容】
（１）情報戦略事業
・道内プロモーション
（はこだておいしいフェスタにおける特産品の販売　など）
・道外プロモーション
（北海道まるごとフェアinサンシャインシティにおけるＰＲ　など）
・民族共生象徴空間ＰＲグッズの作成
（卓上ＰＯＰ、ポケットティッシュ　など）
・民族共生象徴空間の開設に向けた周遊促進パンフレットの作成
（２）観光戦略事業
・森蘭航路旅行商品の造成促進（旅行代理店への助成金の交付）
（３）交通戦略事業
・バスマップ多言語化（英語、韓国語、中国語（繁体字・簡体字））

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	観光客入込客数【胆振総合振興局管内】	千人	16,975	17,096	16,984	15,959	ー
②	宿泊客延数【胆振総合振興局管内】	千人	3,231	3,256	3,315	3,175	ー
③	日帰り客数【胆振総合振興局管内】	千人	13,917	14,075	13,912	12,982	ー
④	訪日外国人旅行者宿泊客延数【胆振総合振興局管内】	千人	974	1,009	1,082	1,007	ー
⑤	観光入込客数【日高振興局管内】	千人	1,703	1,652	1,687	1,701	ー
⑥	総会実施回数	回	1	1	1	1	ー
⑦	道外プロモーション実施	種類	3	2	2	3	ー
⑧	道内プロモーション実施	種類	2	4	2	2	ー
⑨	森蘭航路モニターツアー実施回数	回	1	8	13	11	ー
⑩	バスマップ作成枚数（日本語版）	部	ー	ー	30,000	0	ー
⑪	バスマップ作成枚数（英語版）	部	ー	ー	ー	20,000	ー
⑫	バスマップ作成枚数（韓国語版）	部	ー	ー	ー	15,000	ー
⑬	バスマップ作成枚数（繁体字版）	部	ー	ー	ー	15,000	ー
⑭	バスマップ作成枚数（簡体字版）	部	ー	ー	ー	15,000	ー
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,913	3,851	4,048	3,783	3,910
成果指標							
成果指標							

課題点等

北海道新幹線の開業を契機として、胆振日高地域の交流人口を増加させるために各種事業を展開してきたところであるが、開業から一定期間が経過したことで、同会議においては、観光分野における地域連携について一定程度の役割が果たされたものと考えられており、来年以降の会議の方向性を今年度中に決定する必要がある。

今後の取組・方向性

本会議の代表事務局である苫小牧市を中心に幹事会などで同会議の今後のあり方について検討し、本年度中に決定していく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	62112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	登別・白石・海老名姉妹都市交流事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 23 年度
項	1	総務管理費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	総務諸費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

宮城県白石市、神奈川県海老名市、札幌市白石区との友好交流を図ることを目的とする。

根拠

白石市・海老名市と姉妹都市提携の盟約を締結（平成27年５月締結）
札幌市白石区と交流の誓約（平成28年11月誓約）

対象

登別市・白石市・海老名市・白石区民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	50	0	30	0	0	50
9旅費	954	697	973	721	721	919
14使用料及び賃借料	227	0	220	0	0	219
19負担金・補助及び交付金	2,403	2,095	2,462	2,462	2,244	2,490
合　計	3,634	2,792	3,685	3,183	2,965	3,678

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,634	2,792	3,685	3,183	2,965	3,678

事務事業の計画（概要）

白石市、海老名市との友好交流を図るため、物産展への支援などを行うとともに、民間交流事業を行っている登別市姉妹都市等都市間交流協会に対して補助金を交付する。
【市の事業内容】
・本市で開催される白石市及び海老名市の物産展への支援や、２市で開催される登別市物産展への支援及び行事への職員の派遣
【交流協会の事業内容】
・教育文化交流事業
～ふるさと豆記者交流事業（登別市開催）、学生絵画作品交流展（３市開催）、
ふるさとのまちを語る交流事業（白石市開催）
・スポーツ交流事業
～少年スポーツ交流事業（剣道・白石市開催）、姉妹都市親善水泳大会（白石市開催）、
山岳会交流事業（登別市主催）
・都市間交流事業
～登別物産展（海老名市開催）、登別物産展（白石市開催）、
白石・海老名物産展（幌別地区手づくりまつり）、文化交流事業、民間交流促進事業
・その他交流事業
～札幌市白石区訪問事業、白石区中学生の主張発表会

事務事業の実績（概要）

姉妹都市等都市間交流協会と連携し交流事業を行った。
【市の事業実績】
・登別市物産展（白石市・海老名市開催）、白石市及び海老名市の物産展（幌別地区手づくりまつり）に対する職員の派遣及び開催支援
【交流協会の事業実績】
・教育文化交流事業
～ふるさと豆記者交流事業（登別市開催）、学生絵画作品交流展（３市開催）、
ふるさとのまちを語る交流事業（白石市開催）
・スポーツ交流事業
～少年スポーツ交流事業（剣道・白石市開催）、姉妹都市親善水泳大会（白石市開催）、
山岳会交流事業（登別市主催）
・都市間交流事業
～登別物産展（海老名市開催）、登別物産展（白石市開催）、
白石・海老名物産展（幌別地区手づくりまつり）、文化交流事業、
民間交流促進事業（登別市連合町内会）
・その他交流事業
～札幌市白石区訪問事業、白石区中学生の主張発表会

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	教育文化交流事業実施件数	件	3	3	3	4	4
②	スポーツ交流事業実施件数	件	3	4	2	3	3
③	都市間交流事業実施件数	件	6	6	5	6	6
④	白石市への市職員出張人数	人	4	4	4	5	5
⑤	海老名市への市職員出張人数	人	8	4	4	5	5
⑥	市内事業者参加人数（白石市農業祭）	人	2	1	3	2	2
⑦	市内事業者参加人数（えびな市民まつり）	人	2	2	3	2	2
⑧	白石市農業祭での販売品目数	個	53	53	45	35	35
⑨	えびな市民まつりでの販売品目数	個	31	25	14	14	14
⑩	補助実施団体件数	件	1	1	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	３市交流人口	人	850	515	395	542	400
成果指標	姉妹都市等（四五都市を含む）との都市間交流人数	人	918	583	395	580	400
成果指標							

課題点等

・各交流事業を実施するためには、市内団体、事業者等の協力が不可欠であるが、その担い手が不足している。

今後の取組・方向性

・事業を円滑に進めるため、３市の姉妹都市交流事業担当者間での連携を図るとともに、庁内関係部署と協力しながら、協力していただける事業者等の人材の掘り起こしに努める。
・交流を推進するため、現在実施している事業のほか、他の分野における交流内容を検討する。
・平成28年11月には札幌市白石区と交流宣言を締結したことを踏まえ、同区との交流も併せて推進していく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	62112002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	四五都市連絡協議会少年スポーツ交流事業費

区　分	No.	名　　称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成	26 年度
項	1	総務管理費	終了年度		ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	5	総務諸費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的
四五都市連絡協議会を組織している東京都福生市及び滋賀県守山市と、少年スポーツを通して交流を推進することを目的とする。

根拠
友好交流都市協定書（平成27年８月６日締結、福生市・守山市）

対象
登別市、福生市、守山市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	0	0	0	30	30	0
9旅費	0	0	119	83	82	0
19負担金・補助及び交付金	0	0	798	266	266	0
合　計	0	0	917	379	378	0

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	917	379	378	0

事務事業の計画（概要）

守山市と包括連携協定を締結している日本体育大学に協力を依頼し、３市の小学生及び指導者が、大学施設を利用したトレーニングやメダリストによる講話等を体験する。
【交流内容】
・指導者や選手からのトレーニング指導
・オリンピックメダリストからの講話
・大学の先生等からの講義
・スポーツ施設やクラブ活動の見学

事務事業の実績（概要）

次の内容で少年スポーツ交流事業を実施し、３市の児童の交流を図った。
【事業内容】
・実施予定
　平成30年10月20日から21日
・実施場所
　日本体育大学（守山市と包括連携協定を締結）
・派遣団体及び参加人数
　登別市スポーツ少年団本部　９人（児童５人、指導者２人、市職員２人）
・実施内容
　３市の小学生及び指導者が、大学施設でスポーツ交流を行うとともに、トレーニングや実技指導法の体験を通じ、スポーツ意識の高揚を図った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	スポーツ交流事業数	回	1	1	0	1	0
②	補助実施団体件数	件	1	1	0	1	0
③	登別市からの参加人数	人	15	31	0	9	0
④	福生市からの参加人数	人	39	20	0	16	0
⑤	守山市からの参加人数	人	14	17	0	13	0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	都市間交流人数	人	68	68	0	38	0
成果指標	姉妹都市等（四五都市を含む）との都市間交流人数	人	918	583	395	580	400
成果指標							

課題点等

・日程調整や参加者（児童・指導者等）の選抜・確保に課題があった。
・実施場所である日本体育大学との日程調整もあり、当初、３日間の開催予定であったが、開催時期を変更するとともに２日間開催とした。

今後の取組・方向性

これまでの実績や課題を踏まえ、令和元年度は本事業をいったん休止することとした。今後については、令和元年７月に開催された四五都市連絡協議会総会（本市開催）において、少年スポーツに限定することなく、市民間の交流を継続することを決定した。令和２年度においては、３市の小学生（高学年）を対象とした2020年東京パラリンピック大会の観戦を実施することを決定し、現在、実施に向け、３市間で調整を図っている。

第２款　　総務費

項１　　総務管理費

目６　　企画費

（予算説明書Ｐ57～Ｐ58）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	61112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	市民自治推進委員会経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	1	協働の仕組みの醸成
基本的な方向	1	市民と行政がともに取り組むまちづくりの推進
主要な施策	2	市民参画の仕組みの構築

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市の最高規範である「登別市まちづくり基本条例」の目的を達成するために、市民自治推進委員会を設置し、市民と行政による協働のまちづくりを推進することを目的とする。

根拠

登別市まちづくり基本条例、登別市市民自治推進委員会設置要綱、登別市協働推進庁内委員会設置要綱

対象

市民自治推進委員会等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	60	0	0	0	0	0
11需用費	40	31	40	40	40	169
12役務費	0	0	0	0	0	66
合　計	100	31	40	40	40	235

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	100	31	40	40	40	235

事務事業の計画（概要）

協働のまちづくりを推進するため、市民自治の推進に関すること、市民と市の協働のあり方に関すること、市の進める事務・事業に関すること等について協議する。

事務事業の実績（概要）

これまで実施してきた「健康」に係る必要な取組は継続しつつ、市民自治の推進や協働のまちづくりについての協議を重ねた。

各部会の協議の進捗状況は次のとおり。

●ぬくもり部会　…子どもや高齢者、障がい者間の交流を促進し、生きがいを創出するイベントの開催について
●防災・環境部会…災害に備えるために必要なものや、行動などを示した災害マニュアル（仮称）の作成について
●産業躍動部会　…地場産品を使用した料理教室のほか、登別の歴史や自然をめぐるウオーキングツアーの観光商品化の検討について
●都市調和部会　…市役所本庁舎について
●育み部会　　…公園の利活用などについて
●まちづくり部会…町内会の加入率向上に向けたチラシの作成について

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	市民自治推進委員会（全体会議）の開催回数	回	ー	0	1	2	2
②	市民自治推進委員会（部会長・副部会長会議）の開催回数	回	ー	3	2	2	2
③	協働推進庁内委員会の開催回数	回	ー	3	2	1	1
④	自治推進委員会の委員人数（各年度末時点）	人	ー	41	40	40	41
⑤	30～40歳代の委員の割合	%	ー	26.8	25.0	25.0	25.0
⑥	50～60歳代の委員の割合	%	ー	46.4	42.5	40.0	40.0
⑦	70歳以上の委員の割合	%	ー	26.8	32.5	35.0	35.0
⑧	女性委員の割合	%	ー	22.0	22.5	25.0	25.0
⑨	１回の部会における平均出席委員数	人	ー	5	5	5	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	まちづくり意識調査における『協働のまちづくり』に対する仕組みへの満足度	%	ー	80.5	ー	ー	80.5
成果指標	市民自治推進委員会（各部会）開催回数	回	ー	50	40	39	36
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市民と行政による協働のまちづくりを推進するため、引き続き協議を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	61211005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	市民憲章推進事業補助金

区　分	No.	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	開始年度	昭和　43　年度
項	1 総務管理費	終了年度	ー　年度
目	6 企画費	事業区分	ソフト事業
		大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民が郷土を愛し、より豊かな郷土づくりを目指すため、登別市民憲章に掲げる理念の普及を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則、登別市民憲章推進事業補助金交付要綱
対象	登別市民憲章推進協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	150	150	150	150	146	150
合　計	150	150	150	150	146	150

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	150	150	150	150	146	150

事務事業の計画（概要）

登別市民憲章推進協議会が実施する啓発物品の配布など、市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付する。

【協議会の事業内容】

- 市民憲章制定日にちなんだ啓発活動の実施
- 啓発物品の作製、配布
- 小学４年生を対象とした啓発標語コンクールの実施
- 広報のぼりべつや新聞広告による市民憲章の周知及び啓発

事務事業の実績（概要）

登別市民憲章推進協議会が実施する啓発物品の配布など、市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付した。

【協議会の事業実績】

- 市民憲章制定日における緑陽中学校及びイオン登別店での啓発
- 小学４年生を対象とした啓発標語コンクールの実施及び啓発物品の配布
- 新聞広告を活用した啓発
- 市民憲章制定50周年記念式典の開催（感謝状贈呈、各種表彰、記念講演、３中学校による記念コンサート　等）
- ＦＭびゅ～による周知（制定日や記念式典の紹介）
- フォト＆メッセージコンテスト及び写真展の開催
- 登別市内小中学生席書大会への協力
- 登別市民憲章制定50周年記念誌の発行

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市民憲章推進協議会　定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
②	登別市民憲章推進協議会　理事会の開催	回	1	1	1	1	1
③	登別市民憲章推進協議会　三役会の開催	回	4	9	6	1	5
④	登別市民憲章推進協議会　登別市民憲章制定日の啓発活動（クリアファイル配布）	枚	391	405	460	460	460
⑤	登別市民憲章推進協議会　登別市民憲章制定日の啓発活動（ポケットティッシュ配布）	個	500	474	500	500	500
⑥	登別市民憲章推進協議会　市内小学４年生及び小学校教員を対象としたクリアファイルの配布	枚	395	436	416	390	390
⑦	登別市民憲章推進協議会　新聞を活用した市民憲章啓発	回	2	1	3	1	2
⑧	登別市民憲章推進協議会　広報のぼりべつを活用した市民憲章啓発	回	2	2	2	7	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	啓発人数	人	1,286	1,315	1,376	1,350	1,350
成果指標							
成果指標							

課題点等

子ども向けの啓発活動に積極的に取り組むため、学校との更なる連携が必要になる。

今後の取組・方向性

- 登別市民憲章推進協議会が実施する、市民憲章の普及、啓発等の活動への支援を継続する。
- 登別市民憲章推進協議会と学校の連絡調整を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	61211006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	市民憲章推進経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成	28 年度
項	1	総務管理費	終了年度		ー 年度
目	6	企画費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的
市民が郷土を愛し、より豊かな郷土づくりを目指すため、登別市民憲章に掲げる理念の普及を図ることを目的とする。

根拠

対象
市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	0	0	53	53	50	30
11需用費	100	100	319	319	256	182
12役務費	0	0	0	54	53	0
13委託料	114	91	66	66	66	0
14使用料及び賃借料	0	0	135	81	46	0
合　計	214	191	573	573	471	212

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	214	191	573	573	471	212

事務事業の計画（概要）

昭和43年９月20日に制定された登別市民憲章が制定50周年の節目を迎えるにあたり、改めて多くの市民に市民憲章に触れていただく機会として、「登別市民憲章制定50周年記念事業」を市民憲章推進協議会と共同で実施する。
【記念事業内容】
・記念式典
・記念講演会
・記念コンサート
・フォト＆メッセージコンテスト
・記念誌の発行

事務事業の実績（概要）

「登別市民憲章制定50周年記念事業」を市民憲章推進協議会と共同で実施した。
【事業実績】
・広報のぼりべつを活用した啓発
・市民憲章制定50周年記念式典の開催（感謝状贈呈、各種表彰、記念講演、３中学校による記念コンサート　等）
・懸垂幕の設置（本庁舎）
・フォト＆メッセージコンテスト及び写真展の開催
・登別市内小中学生席書大会への協力
・公共施設無料開放の実施（郷土資料館、市民プール）
・登別市民憲章制定50周年記念誌の発行

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	市民憲章掲示板の新設・修繕箇所	箇所	ー	4	2	0	0
②	市民憲章啓発物品の作製数（クリアファイル）	枚	ー	2,000	1,500	0	0
③	市民憲章啓発物品の作製数（ポケットティッシュ）	個	ー	200	2,000	0	0
④	市民憲章啓発物品の配布数（クリアファイル）	枚	ー	841	876	850	850
⑤	市民憲章啓発物品の配布数（ポケットティッシュ）	個	ー	474	500	500	500
⑥	市民憲章啓発物品の配布箇所	箇所	ー	3	3	2	3
⑦	市民憲章街頭啓発事業参加人数	人	ー	24	26	16	22
⑧	広報紙掲載回数	回	ー	2	2	9	2
⑨	新聞掲載回数	回	ー	1	3	5	2
⑩	会議の開催回数（理事会・定期総会・三役会・実行委員会）	回	ー	11	19	16	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	啓発人数	人	ー	1,315	1,376	1,350	1,350
成果指標							
成果指標							

課題点等

登別市民憲章制定50周年を迎えた後においても、市民憲章に掲げる理念を一層広く理解し行動してもらうため、登別市民憲章推進協議会と連携を図り、継続して普及啓発に取り組んでいく必要がある。

今後の取組・方向性

これまで実施してきた啓発活動と並行し、市内各所に設置している市民憲章掲示板の損傷及び劣化状況の把握に努めるとともに、市内の小学生向けに、市民憲章に込められた想いや理念についてイラストを使用し分かりやすく表現した冊子を作成する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	61211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	コミュニティ助成事業補助金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 8 年度
項	1	総務管理費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市民団体に対して、活動に必要な経費の一部を補助することにより、コミュニティ活動の促進を図ることを目的とする。

根拠

一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成事業実施要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則

対象

市が認めるコミュニティ組織

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,900	1,900	2,500	2,500	0	0
合　計	1,900	1,900	2,500	2,500	0	0

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,900	1,900	2,500	2,500	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、市民団体に対して活動に必要な経費の一部を補助する。
・一般財団法人自治総合センターから本助成事業の実施案内を受け、広報のぼりべつ及び市公式ウェブサイトで周知を行う。
・複数の団体から申請希望があった場合、市で設定しているコミュニティ助成事業申請団体選定基準により選定し申請を行う。
・採択された事業を行う市民団体に対して活動に必要な経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

一般財団法人自治総合センターから本助成事業の実施案内を受け、広報のぼりべつ及び市公式ウェブサイトで周知を行ったところ、３団体から申請があった。
規定により１団体を選定し申請を行ったが不採択となったため、助成は行わなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	申請件数	件	1	3	1	3	1
②	申請金額	千円	1,600	6,900	1,900	7,000	2,500
③	助成決定金額	千円	0	1,500	1,900	0	2,500
④	新規団体からの申請件数	件	ー	10	10	8	8
⑤	広報紙事前周知回数	回	ー	161	200	178	200
⑥	市公式ウェブサイト事前周知回数	回	ー	38	52	52	52
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	0	1	1	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

「特定の目的で活動する団体ではないこと」などの採択条件があるため、詳細条件を確認のうえ、公募する必要がある。

今後の取組・方向性

市民団体にコミュニティ助成事業の周知を図り、市民団体の活動を支援する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	62113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	東京登別げんきかい交流経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成　元　年度
項	1	総務管理費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	首都圏在住の登別市出身者などで構成されるふるさと会『東京登別げんきかい』と本市との交流を図るとともに、同会の協力による首都圏での情報発信等を通じ、市の発展に寄与することを目的とする。
根拠	（参考）東京登別げんきかい会則
対象	同会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	351	250	348	226	226	404
14使用料及び賃借料	150	150	150	150	150	150
合　計	501	400	498	376	376	554

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	501	400	498	376	376	554

事務事業の計画（概要）

総会や交流の場で市の情報を発信するとともに、会と市相互の情報交換や親睦、交流を行う。
【会の活動内容】
・総会及び情報交換会
【会との交流内容】
・情報交換会での市政情報の提供など

・11月に開催される総会や交流の場において、市に関する情報を発信し、首都圏でのＰＲを図る。
・同会のウェブサイトやフェイスブックを通じて、市に関する情報を発信する。

事務事業の実績（概要）

○総会や情報交換会で市の情報を発信するとともに、同会と市相互の情報交換や親睦、交流を行った。
・総会及び情報交換会への参加
　開催日　平成30年11月10日
　開催地　東京都太田区
　参加者数　89人

○同会のフェイスブックを通じて、市に関する情報を発信した。

○設立30周年を記念した『ふるさと応援ツアー』として、会員17人が登別市を訪れ、市内団体や市民などとの情報交換や親睦、交流のほか、川上公園内に記念植樹を行った。
・ふるさと応援ツアー
　開催日　８月26日～28日
　懇親交流会参加者数　48人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	総会・情報交換会参加者数（東京登別げんきかい会員）	人	72	66	72	65	75
②	総会・情報交換会参加者数（登別市職員）	人	6	9	5	7	7
③	総会・情報交換会参加者数（市関係者（登別市職員以外））	人	4	7	4	5	7
④	総会・情報交換会参加者数（その他）	人	9	10	8	12	10
⑤	総会・情報交換会参加者（延べ人数）	人	91	92	89	89	99
⑥	総会時における登別市特産品の販売数	種	12	13	10	17	20
⑦	東京登別げんきかいフェイスブックからの情報発信	件	25	21	17	40	50
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	東京登別げんきかい会員数	人	391	392	392	395	400
成果指標							
成果指標							

課題点等

同会会員が東京圏で本市の情報を得る方法は限られているため、日頃から積極的に同会会員への情報発信をする必要がある。

今後の取組・方向性

総会時の情報発信に加え、同会役員等と日頃から連絡を密にするなど、交流事業を継続しながら、本市と首都圏をつなぐパイプ役である同会の活動を支援していく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	62113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	ふるさと大使関係経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	開始年度	平成 4 年度
項	1 総務管理費	終了年度	ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	6 企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	さまざまな機会において、登別市ふるさと大使に登別市を宣伝していただくことにより、市の発展に寄与することを目的とする。
根拠	登別市ふるさと大使設置要綱
対象	・登別市にゆかりのある方など ・登別市を進学や就職・転勤などで離れる人など

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	17	2	17	17	9	17
合計	17	2	17	17	9	17

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17	2	17	17	9	17

事務事業の計画（概要）

・登別市にゆかりのある方などに『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）を委嘱し、ＰＲカードを配布するほか、毎月、広報紙や観光パンフレットを配布し、登別市の魅力を情報発信していただく。
・『登別市ふるさと大使』に、随時ＰＲカードを追加交付する。

事務事業の実績（概要）

登別市にゆかりのある方などに委嘱している『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）へ、広報紙や観光パンフレット、ＰＲカードなどを配布し、登別市の魅力を情報発信していただいた。
委嘱人数（各年度末）
平成30年度　日本人　20人　外国人　15人
平成29年度　日本人　21人　外国人　15人
平成28年度　日本人　21人　外国人　16人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市ふるさと大使委嘱人数（日本人）	人	22	21	21	20	21
②	登別市ふるさと大使委嘱人数（外国人）	人	19	16	15	15	15
③	登別市ふるさと大使委嘱者数（累計）	人	63	64	64	64	65
④	ＰＲカード発行数	枚	400	600	100	500	1,000
⑤	登別市ふるさと大使へ郵送したパンフレット等	種類			15	7	15
⑥	登別市ふるさと大使への活動状況アンケート	回		1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市ふるさと大使数	人	41	37	36	35	36
成果指標							
成果指標							

課題点等

・『登別市ふるさと大使』が積極的に情報発信を行えるよう、更なる情報提供等が必要。
・より良い情報提供方法等を検討するため、『登別市ふるさと大使』の活動の成果を把握することが必要。
・『登別市ふるさと大使』を担う人材の確保が課題となっている。

今後の取組・方向性

登別市ふるさと大使へ、より多くの情報を提供するとともに、定期的に活動状況を把握するため、アンケート等を実施する。また、登別市にゆかりがあり、影響力のある人材の発見・確保に努める。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	62311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	移住促進経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成	17 年度
項	1	総務管理費	終了年度		ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	6	企画費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

登別市の概要や各種イベント、セールスポイントなど、登別の魅力を発信し、登別市への移住体験参加者及び定住者の増加を図ることを目的とする。

根拠

北海道移住促進協議会設置要綱、地域おこし協力隊推進要綱（平成21年３月31日付け総行応第38号総務事務次官通知）、登別市地域おこし協力隊員設置要綱

対象

移住希望者等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	522	331	564	303	292	576
11需用費	216	196	216	196	196	227
19負担金・補助及び交付金	300	300	350	350	350	350
合　計	1,038	827	1,130	849	838	1,153

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,038	827	1,130	849	838	1,153

事務事業の計画（概要）

本市の魅力を多角的に紹介し、移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、次の取組を行う。
・北海道移住促進協議会を通じた情報発信
・移住情報パンフレットを一部改訂し、発行
・移住相談ワンストップ窓口の継続設置
・北海道暮らしフェアへの参加
・本気の移住相談会への参加
・移住体験事業「ちょっと暮らし」や体験型パッケージツアーの実施
・関係団体と連携し、市内不動産物件等の情報提供
・認定ＮＰＯ法人ふるさと回帰支援センターを通じた情報発信

事務事業の実績（概要）

本市の魅力を多角的に紹介し、移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、次の取組を行った。
・北海道移住促進協議会を通じた情報発信
・移住情報パンフレットの一部改訂
・移住相談ワンストップ窓口の継続設置
・北海道への移住希望者が参加する「北海道暮らしフェア東京会場」（11月11日開催）及び「北海道へ本気の移住相談会（東京）」（６月24日開催）への出展
・関係団体と連携した市内不動産物件の情報提供
・移住希望者の生活スタイルに応じた公共施設や生活基盤となる施設を紹介する体験型パッケージツアーの実施
・ＪＯＩＮ移住交流・地域おこしフェア（１月20日開催）への出展
・認定ＮＰＯ法人ふるさと回帰支援センターを通じた情報発信

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	ちょっと暮らし利用組数	組	119	126	25	14	30
②	ちょっと暮らし滞在日数	日	1,944	2,017	429	278	300
③	ちょっと暮らし平均滞在日数	日	11	11	12	10	10
④	体験型パッケージツアー利用組数	組	8	18	16	11	20
⑤	レンタカー利用組数（市内事業者）	組	ー	1	7	1	10
⑥	移住ポータルサイト訪問者数	人	ー	ー	4,401	8,147	8,000
⑦	移住フェア参加回数	回	1	2	4	2	2
⑧	北海道暮らしフェアブース来場者数	人	ー	ー	11	21	20
⑨	本気の移住相談会ブース来場者数	人	62	47	39	9	40
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	移住ワンストップ窓口への相談者数	人	36	70	63	51	55
成果指標	ちょっと暮らし利用者数	人	172	190	37	28	200
成果指標	移住者数（移住ワンストップ窓口対応分）	人	9	0	4	4	5

課題点等

より効果的な移住施策を行うため、都市圏に居住する移住検討者の属性やニーズを把握する必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、登別市の魅力を発信するため、移住情報パンフレットの情報を更新するほか、本市への移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、北海道への移住希望者が集まる移住相談会等に参加し、交流人口等の増加と移住・定住の促進を図る。
また、「認定ＮＰＯ法人ふるさと回帰支援センター」を通じて本市の魅力の発信に努める。
令和２年度以降から目的を同じくする移住促進ＰＲ事業を統合することで、より効果的な事業実施を図る。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	62312001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	移住促進PR事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	2	移住体験の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	移住体験事業「ちょっと暮らし」や生活拠点としての本市の魅力などをＰＲすることにより、本市への完全移住、二地域居住、ショートステイを促し、定住人口・交流人口の増加を図ることを目的とする。
根拠	北海道移住促進協議会設置要綱、地域おこし協力隊推進要綱（平成21年３月31日付け総行応第38号総務事務次官通知）
対象	移住希望者等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役務費	0	0	0	0	0	461
13委託料	1,000	900	1,000	894	894	539
合　計	1,000	900	1,000	894	894	1,000

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	900	1,000	894	894	1,000

事務事業の計画（概要）

都市圏居住者を対象にさらなる移住促進に努めるため、ウェブサイトや雑誌などのさまざまな広告媒体を活用し、本市の魅力をＰＲする。
・多くの観光客を迎える観光地としてのビジネスチャンスに着眼点を置いた、若年層をターゲットとする魅力ある情報の発信
・就業など特に若年層向けの情報の拡充

事務事業の実績（概要）

移住を検討される方の多くがウェブによる情報収集を行っていることから、平成28年度に作成した移住ポータルサイトの情報の拡充を行うとともに、本サイトへの閲覧を促し、道内外の居住者、特に若年層に対する本市の魅力の更なる情報発信に努めるため、次の取組を行った。
・Yahoo!バナー広告（ＹＤＮ）の掲載
・移住・定住ポータルサイトへのSEO対策（検索エンジンの検索結果表示における上位表示対策）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	ちょっと暮らし利用組数	組	119	126	25	14	30
②	ちょっと暮らし滞在日数	日	1,944	2,017	429	278	300
③	ちょっと暮らし平均滞在日数	日	11	11	12	10	10
④	体験型パッケージツアー利用組数	組	8	18	16	11	20
⑤	レンタカー利用組数（市内事業者）	組		1	7	1	10
⑥	移住ポータルサイト訪問者数	人	ー	ー	4,401	8,147	8,000
⑦	移住フェア参加回数	回	1	2	4	2	2
⑧	北海道暮らしフェアブース来場者数	人	ー	ー	11	21	20
⑨	本気の移住相談会ブース来場者数	人	62	47	39	9	40
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	移住ワンストップ窓口への相談者数	人	36	70	63	51	55
成果指標	ちょっと暮らし利用者数	人	172	190	37	28	200
成果指標	移住者数（移住ワンストップ窓口対応分）	人	9	0	4	4	5

課題点等

より効果的な移住施策を行うため、都市圏に居住する移住検討者の属性やニーズを把握する必要がある。

今後の取組・方向性

移住を検討される方の多くがインターネットによる情報収集を行っていることから、平成30年度より実施している移住・定住ポータルサイト上でのポップアップアンケートを継続するとともに、当市への移住を検討している都市圏居住者の属性やそのニーズを明確にするための調査ツールとして活用する。
また、調査から得た移住検討者の属性やニーズを移住・定住ポータルサイトにいち早く反映するため、ポータルサイトの一層の拡充を図る。
令和２年度以降から目的を同じくする移住促進事業に統合することで、より効果的な事業実施を図る。

第２款　　総務費

項１　　総務管理費

目７　　市民活動センター費

（予算説明書Ｐ57～Ｐ58）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	61211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	市民活動センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	開始年度	平成 22 年度
項	1 総務管理費	終了年度	ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	7 市民活動センター費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民活動センターの運営を通じ、市民活動の総合的な促進を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。
根拠	登別市市民活動センター条例、登別市市民活動センター条例施行規則
対象	指定管理者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	200	0	1,821	610	586	481
12役務費	7	7	540	198	186	7
13委託料	15,185	15,185	3,395	10,682	10,682	14,667
14使用料及び賃借料	0	0	651	215	213	0
合 計	15,392	15,192	6,407	11,705	11,667	15,155

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,500	3,500	4,397	3,799	3,822	12,721
一般財源	11,892	11,692	2,010	7,906	7,845	2,434

事務事業の計画（概要）

市民活動センターの運営を行うほか、市民活動の理解促進を図る。
４月から市の直接運営となる同施設については、指定管理者制度を導入し、民間の手法を用いた弾力性や柔軟性のある運営を図るべきであることから、本年度中に新たな指定管理者による管理運営に移行できるよう事務を進める。
【事業内容】
・登録団体の活動情報を収集し、広報のぼりべつやチラシにより情報発信を行う。
・のぼりん文化講座を実施するとともに、市民活動の紹介や展示を行う。
・市民活動に関する相談業務を随時行い、市民活動を支援する。

事務事業の実績（概要）

施設の管理及び利用団体の活動情報の発信等を行った。
また、平成30年８月から新たな指定管理者による管理運営を行い、市民活動団体のニーズの把握に努めるなど、民間の活力を最大限生かしながら市民活動の促進を図った。
【指定管理者】　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
【指定管理期間】　平成30年８月～令和５年３月

【指定管理者の主な事業実績】
・市民活動に係る相談受付
・ウェブサイトを活用した施設やイベント情報の紹介
・人材育成のためのセミナー
・市民活動の紹介・展示
・利用者のニーズを聞き取る茶話会の実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	のぼりん文化講座実施回数	回	53	56	54	47	55
②	のぼりん文化講座参加人数	人	423	411	364	268	270
③	市民活動団体交流事業開催回数	回	1	1	1	1	2
④	市民活動団体交流事業延べ参加団体数	団体	41	30	33	26	66
⑤	市民活動に係る勉強会開催回数	回	1	1	1	1	1
⑥	施設利用団体数	団体	2,410	2,526	2,653	2,201	2,200
⑦	施設使用料収入	千円	598	593	647	776	777
⑧	複写業務収入	千円	192	180	181	167	168
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市市民活動センター利用団体登録数	団体	191	181	180	181	181
成果指標	のぼりん通信による周知回数	回	11	12	13	12	12
成果指標							

課題点等

市内で市民活動を行う団体の取組内容の把握、各団体が必要とする情報の提供や支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性

指定管理者と連携し次の取組を行う。
【取組内容】
・市民活動を行う団体の活動内容の周知や団体間の情報交換の支援、また成果物等の展示を行う。

第２款　　総務費

項１　　総務管理費

目９　　行政情報費

（予算説明書Ｐ57～Ｐ60）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	61311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	広報広聴経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	3	協働のまちづくりを支える啓発の推進
基本的な方向	1	情報の公開と広報広聴活動の充実
主要な施策	1	広報広聴活動の推進

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	開始年度	昭和 26 年度
項	1 総務管理費	終了年度	ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	9 行政情報費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進することを目的とする。

根拠

登別市広報紙発行規則
登別市意見公募（パブリックコメント）実施要綱

対象

市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	15	0	15	15	0	15
11需用費	10,914	10,198	14,232	13,437	13,164	14,781
12役務費	2,920	2,265	2,920	2,920	2,755	2,952
14使用料及び賃借料	885	853	693	693	693	1,032
18備品購入費	0	0	0	0	0	88
19負担金・補助及び交付金	24	24	24	24	24	24
合　計	14,758	13,340	17,884	17,089	16,636	18,892

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,380	2,914	2,380	2,380	2,567	2,402
一般財源	12,378	10,426	15,504	14,709	14,069	16,490

事務事業の計画（概要）

○情報の発信
「広報のぼりべつ」の毎月発行、ＮＴＴタウンページ㈱との官民共同事業による市民便利帳と電話帳の合冊版及び別冊版防災マップの発行、市職員出前フリートークの実施、市公式ウェブサイトや市フェイスブック、行政情報アプリケーション、西いぶり生活情報メール配信システムによる情報の発信、報道機関への依頼、コミュニティＦＭを活用した各種情報の発信

○市民意見の聴取
意見箱、手紙、来庁、電話、Ｅメール、市長室フリータイムなどによる聴取

○その他
三市合同施設見学会及び市民見学会などを開催し、市政に対する理解を深めるとともに、市政への参画と協力を得る

事務事業の実績（概要）

○情報の発信
・広報のぼりべつを毎月発行した。
・広報モニター（市民等）による広報のぼりべつのアンケート評価を実施し、広報紙の改善を図った。
・市民便利帳（ＮＴＴタウンページ㈱との官民共同事業により電話帳との合冊版）を制作した。（８月発行）
・市職員出前フリートークを実施した。（参加者数は延べ1,920人）
○市民意見の聴取
・市長室フリータイムを実施した。（３回募集、うち１回実施）
・市民の生活に大きく関わる構想や計画、条例などについて、パブリックコメントを実施した。
○その他
・市民見学会を実施した。（三市合同施設見学会については、三市で輪番制をとっており、平成30年度については、伊達市で実施）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	広報紙掲載記事数	件	1,015	1,205	1,066	1,082	1,020
②	広報紙ページ数（年間計）	ページ	418	434	444	432	384
③	広報モニターの委嘱数	人	7	7	7	8	8
④	広報のぼりべつの発行部数	部	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
⑤	市民便利帳の発行部数	件	28,500	27,500	27,500	26,400	26,400
⑥	市職員出前フリートーク実施件数	件	102	57	53	104	100
⑦	市長室フリータイム参加人数	件	2	2	3	1	3
⑧	パブリックコメント実施件数	件	14	8	13	9	10
⑨	市民見学会の参加者数	人	ー	6	20	19	20
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	広報のぼりべつを見やすいと感じる人の割合	%	89	ー	ー	ー	94
成果指標	広聴活動件数（地区懇談会、地区課題要望、市長室フリータイム、市職員出前フリートーク、苦情処理件数の累計）	件	299	274	244	204	180
成果指標							

課題点等

市政情報の発信として、広報紙や市公式ウェブサイトについては一定程度の効果をあげていると考えているが、速報性のあるＳＮＳ（市フェイスブック）については、登録者数を増やし、より効果的に情報を伝えるため、投稿数の増加や、魅力ある情報の発信など、更なる活用を図る必要がある。

今後の取組・方向性

広報紙や市公式ウェブサイトは、継続して市政情報を発信していくとともに、広報モニターの意見などを参考に、より見やすく、分かりやすい広報紙・市公式ウェブサイトづくりに努め、市フェイスブックについては、発信する情報を充実させるとともに、速報性を生かし、活用を図る。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63111025	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	北海道電子自治体共同システム運用経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成	17 年度
項	1	総務管理費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	9	行政情報費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	インターネットを通じて、申請業務等の行政サービスを提供することにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。
根拠	北海道電子自治体共同運営協議会規約
対象	市民等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	2,238	2,144	2,137	2,137	2,103	2,104
19負担金・補助及び交付金	10	10	10	10	10	10
合計	2,248	2,154	2,147	2,147	2,113	2,114

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	13	12	12	14	13
一般財源	2,248	2,141	2,135	2,135	2,099	2,101

事務事業の計画（概要）

・電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道と道内市町村が共同で運用し、本市は電子申請６種類、申請書ダウンロード91種類をサービス提供する。
・北海道電子自治体共同システムの運用に係る経費の一部を負担する。
・北海道電子自治体共同運営協議会に、部会委員として参加し、電子申請基盤の見直し及び機能追加の検討を行う。

事務事業の実績（概要）

・電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道及び本市を含む道内121市町村が共同で運用し、本市は電子申請６種類、申請書ダウンロード91種類をサービス提供した。
・北海道電子自治体共同システムの運用に係る経費の一部を負担した。
・北海道電子自治体共同運営協議会により電子申請基盤の見直しを行った結果、新たなワンストップサービスへの対応及び多言語化（英語）が行われることとなった。
・北海道電子自治体共同運営協議会により道内市町村で共同利用しているセキュリティクラウドの運用について検討及び改善を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	参加自治体数 ※全道	自治体	107	107	111	121	121
②	共通基盤機能追加数 ※全道	件	5	8	7	7	7
③	電子申請システムアクセス数 ※全道、ページ閲覧延べ数、インターネット回線	件	27,444,884	23,015,708	12,578,802	22,497,209	21,000,000
④	電子申請システムアクセス数 ※全道、ページ閲覧延べ数、LGWAN回線	件	49,269,023	76,788,132	161,697,103	172,771,224	170,000,000
⑤	電子申請システム提供数	種類	6	6	6	6	6
⑥	申請書ダウンロードサービス提供数	種類	91	91	91	91	91
⑦	申請書ダウンロード数（住民登録および税金）	件	919	956	856	780	800
⑧	申請書ダウンロード数（福祉関係）	件	301	316	249	283	300
⑨	申請書ダウンロード数（住宅、下水道、学校、墓地、犬の登録）	件	114	59	40	95	100
⑩	申請書ダウンロード数（全体）	件	1,334	1,331	1,145	1,158	1,200
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間電子申請数 ※簡易申請含む	件	403	19	480	898	900
成果指標							
成果指標							

課題点等

電子申請システムなどの各種システムについて、電子申請システム運用部会を通じて、有用性の高い機能改修を求めていく必要がある。また、道内市町村で共同利用している北海道オープンデータポータルサイトの利用促進を図る必要がある。

今後の取組・方向性

・電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道と道内市町村が共同で運用する。
・北海道電子自治体共同運営協議会において、北海道や他市町村と協力し、機能改修案を積極的に検討した上で、コスト及び有用性の側面から優先度の高い改修を行うよう取り組む。
・北海道オープンデータポータルサイトの機能改善を求めるとともにサイトの有効的な活用方法を検討する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63111026	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	西いぶり広域連合共同電算事業負担金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 19 年度
項	1	総務管理費	終了年度	ー 年度
目	9	行政情報費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	西胆振３市１町が共同で電算システムを運用することにより、市民サービスの向上を図るとともに、電算システム運用に係る経費の節減に寄与することを目的とする。
根拠	西いぶり広域連合規約
対象	職員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	166,847	153,600	168,858	168,858	162,251	136,180
合　計	166,847	153,600	168,858	168,858	162,251	136,180

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	324	3,391	0	0	0	1,881
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	9,372	9,134	9,343	9,343	9,059	8,764
一般財源	157,151	141,075	159,515	159,515	153,192	125,535

事務事業の計画（概要）

西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町の３市１町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担する。
・社会保障・税番号制度における情報連携の開始に向けた各業務システムの整備等を行う。

事務事業の実績（概要）

・西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町の３市１町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担した。
・社会保障・税番号制度における情報連携業務について、年金情報が新たに情報連携対象となったほか、特定個人情報データ標準レイアウトが一部変更となったことから、関係する各業務システムの整備等を行った。
・登別市におけるコンビニ交付システムの導入検討を行った。
・３市１町のセキュリティ対策として、不正メールの検知システムを導入した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	システム改修期限に対する稼働遅延件数　※法改正及び課題対応	件	0	0	0	0	0
②	システム数	件	81	82	82	82	82
③	証明書の発行数（住民票、転出証明書、記載事項証明書）	件	46,807	44,551	43,943	43,066	43,000
④	証明書の発行数（所得証明書、課税証明書、納税証明書）	件	12,596	11,379	11,759	10,624	11,000
⑤	参加自治体数（市・町）	自治体	4	4	4	4	4
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システム出力帳票の担当グループへの配送遅延（注：西いぶり広域連合における共同電算事業全体）	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

さらなる市民サービスの向上及び電算システム運用に係る経費の節減を図るとともに、今後のサーバ機器やシステム更新に向けた検討が必要である。

今後の取組・方向性

・事業の継続を図り、社会保障・税番号制度など各種制度の対応を継続して行う。
・社会保障・税番号制度における情報連携業務について、稼働支援を行うことでシステムの利用を促進させる。
・将来の機器更新に係るネットワーク構成の最適化や費用負担の縮減について検討を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63111024	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	地域情報化の推進

区　分	No.	名　　称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	開始年度	平成　9　年度
項	1 総務管理費	終了年度	ー　年度
		事業区分	ソフト事業
目	9 行政情報費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

地域の情報化及び行政事務の情報化を推進（継続）することにより、デジタルデバイドの解消、市民サービスの向上及び行政コストの節減を図ることを目的とする。

根拠

・登別市情報セキュリティ基本方針
・登別市情報セキュリティ対策基準

対象

市民、職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	1,905	471	1,932	1,932	1,198	1,170
12役務費	1,245	1,118	1,266	1,266	1,090	1,209
13委託料	21,864	20,437	21,666	21,395	15,962	29,295
14使用料及び賃借料	2,532	2,501	2,600	2,600	2,546	2,634
15工事請負費	0	1,048	0	0	0	0
18備品購入費	26,555	25,809	20,276	20,160	19,682	27,387
19負担金・補助及び交付金	2,329	2,274	2,433	2,433	2,374	5,686
13委託料（H28→H29繰越）	10,380	10,380	0	0	0	0
合　計	66,810	64,038	50,173	49,786	42,852	67,381

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	2,391
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	66,810	64,038	50,173	49,786	42,852	64,990

事務事業の計画（概要）

・OA化推進経費
　事務処理に必要なパソコン、プリンター、庁内ネットワーク等の構成に要するサーバーなどの機器更新及び維持管理を行う。

・地域イントラネット維持管理経費
　公共施設を結ぶイントラネット（光ファイバーネットワーク）機材などの機器更新及び維持管理行う。

・行政情報化経費
　市民サービスに必要な窓口用パソコン、プリンターやメールサーバーなどの維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）

・OA化推進経費
　パソコン、プリンターなどのOA機器の保守、各サーバの維持管理を行い、行政事務の稼働を維持した。

・地域イントラネット維持管理経費
　登別市のイントラネットを構成する光ファイバーケーブル及び各施設のネットワーク機器について、保守事業者と連携の上、行政事務の稼働を妨げることなく、機器更新や維持管理を行った。

・行政情報化経費
　市民サービスに必要な各機器及びシステムについて、障害が起こることなく、安定した稼働を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	パソコン修理件数　※職員対応	件	2	4	6	5	5
②	プリンター修理件数　※職員対応	件	10	8	12	10	10
③	パソコン修理件数	件	0	0	0	0	3
④	プリンター修理件数	件	7	13	7	24	20
⑤	電柱支障移転件数　※光ファイバーケーブル移設	件	7	9	9	4	7
⑥	庁内ネットワーク通信障害件数	件	1	0	0	0	0
⑦	ネットワーク機器更新に係る対応完了率	%	100	100	100	100	100
⑧	システム障害件数　※メールサーバ等	件	0	0	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	庁内ネットワークに係る重大障害件数　※停電等による案件を含む	件	0	0	0	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

　パソコン、プリンター及びサーバについて、維持管理コストの低減に努めること、また、職員数の減少及び事務負担の増加に対し、より効率的な事務処理システムの運用について検討する必要がある。

今後の取組・方向性

　コストを意識した情報機器の導入や維持管理を行い、庁内の情報化を推進するとともに、行政事務のさらなる効率化に向け、システムを用いた事務改善方法の研究・検討を行う。
　また、情報機器の利便性を確保しつつ、情報漏えいなどのリスクに対応するため、ネットワークセキュリティを確保し適切に運用する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63111051	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	個人番号カード交付事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 27 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	ー 年度	
目	9	行政情報費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、通知カード・個人番号カードの交付を円滑に行うことを目的とする。

根拠

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・同法律施行令・同法律施行規則

対象

市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
4共済費	0	0	0	0	0	566
7賃金	0	0	0	0	0	3,514
11需用費	17	0	22	22	0	22
12役務費	75	60	507	507	330	1,355
19負担金・補助及び交付金	5,666	1,956	9,806	9,806	3,838	5,738
19負担金・補助及び交付金（H28→H29繰越）	3,851	1,876	0	0	0	0
合計	9,609	3,892	10,335	10,335	4,168	11,195

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	9,609	3,727	10,335	10,335	3,973	11,185
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	10
一般財源	0	165	0	0	195	0

事務事業の計画（概要）

・通知カード・個人番号カードについて、製造、発行などの関連事務を委任しているため、地方公共団体情報システム機構へ交付金を支払うとともに、窓口において個人番号カードの適切な交付を行う。
・市役所窓口付近の掲示板等に個人番号カードの周知ポスターを掲示し、周知を図る。
・自分で申請した方については、個人番号カードの交付の準備が整ったことを郵送で案内する際に、必要書類等を市民に分かりやすくするために資料を作成し、案内とともに送付する。
・市役所や支所で専用のタブレット端末による申請を行った方については、本人限定受取郵便にて個人番号カードを送付する。

事務事業の実績（概要）

・通知カード・個人番号カードについて、製造、発行などの関連事務を委任している地方公共団体情報システム機構へ交付金を支払うとともに、窓口において個人番号カードの適切な交付を行った。
・個人番号カード普及に向け、周知ポスターを掲示した。
・個人番号カードの円滑な交付のため、申請者に対し交付案内とともに必要書類等を把握しやすい資料を送付した。
・タブレット端末による申請受付により、申請者の利便性向上を図った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	個人番号カード周知ポスター掲示枚数	枚	ー	ー	9	9	9
②	個人番号カード交付枚数	枚	1,486	2,760	708	859	900
③	個人番号カード交付案内発送件数	件	1,881	2,810	716	376	240
④	個人番号カードに関するお知らせの広報紙掲載回数	回	4	2	0	3	4
⑤	個人番号カードに関するお知らせの広報紙以外の回数	回	ー	ー	ー	2	3
⑥	個人番号カード周知ポスター・リーフレット掲示（設置）場所	箇所	ー	ー	5	5	5
⑦	出張受付回数	回	ー	ー	ー	9	20
⑧	出張受付での申請件数	件	ー	ー	ー	40	100
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個人番号カード交付率	%	3.0	8.6	10.2	12.1	13.0
成果指標	個人番号カード普及率	%	3.0	8.6	10.0	11.7	13.0
成果指標							

課題点等

・個人番号カードを利用したサービスが順次始まっているが、現状としては本人確認及び個人番号確認、署名用電子証明書を活用したe-Taxの利用が主である。
・個人番号は通知カードにて確認することができるため、早急に個人番号カードが必要となることはなく、普及率が伸びない状況である。

今後の取組・方向性

・令和元年度中に構築するコンビニ交付システムにより個人番号カード所有者の利便性が向上することから、個人番号カードのより一層の普及に向け、広報及び市民サービスグループだよりに定期的に掲載するなど周知を図る。
・個人番号カードの交付前申請について、今後の登別温泉支所や若草分室の廃止に伴い、出張受付を行うなど、普及に向けた取組を一層進めていく。

第２款　　総務費

項１　　総務管理費

目 11　　環境保全推進費

（予算説明書Ｐ59～Ｐ60）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	1	環境保全意識の醸成
主要な施策	1	環境教育の推進

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成	10 年度
項	1	総務管理費	終了年度	―	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	11	環境保全推進費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	地球温暖化対策の推進に関する法律や環境基本計画に基づき、環境保全の推進を図ることを目的とする。
根拠	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律、登別市環境基本条例
対象	市内小学生・市民・事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	660	319	440	331	99	660
8報償費	54	24	41	41	34	41
9旅費	75	35	71	71	26	76
11需用費	37	35	37	37	7	37
19負担金・補助及び交付金	18	17	18	18	0	18
合　計	844	430	607	498	166	832

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	100
一般財源	844	430	607	498	166	732

事務事業の計画（概要）

市民、事業者、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行う。
○総合的な環境保全の推進経費
・登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める二酸化炭素の削減に向けた普及・啓発
・小学生による環境ポスターの募集事業
・小学生による「子ども環境家計簿」の実施
・環境講演会の開催
・マイバッグの普及及びレジ袋削減の推進 等
○環境保全審議会の運営（委員20人）
環境基本計画、公害の防止及び環境の保全等に関する基本的事項についての審議

事務事業の実績（概要）

市民、事業者、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行った。
【事業実績】
○総合的な環境保全の推進経費 61千円
・登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める二酸化炭素の削減に向けた普及・啓発
・小学生による環境ポスターの募集
・小学生による「子ども環境家計簿」の夏・冬休み中の取組の実施
・環境講演会の開催
・マイバッグ等の持参によるレジ袋削減の取組
○環境保全審議会の開催 105千円
開催１回

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	環境ポスター展応募数	点	363	261	380	243	―
②	環境講演会開催回数	回	1	1	1	1	2
③	登別市環境保全市民会議開催回数	回	2	3	4	4	4
④	環境講演会参加人数	人	46	88	77	50	200
⑤	登別市環境保全市民会議委員数	人	27	27	27	26	26
⑥	環境（エコ）をテーマとした作品展	点	―	―	―	―	50
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども環境家計簿の取組率（全児童数に対する取組児童数の割合）	%	77	78	82	82	82
成果指標	環境保全活動に取り組む人数	人	671	671	666	670	689
成果指標	環境家計簿の活用に取り組む世帯の割合	%	14.7	14.0	15.0	7.1	9.4

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・引き続き、市民、事業者、行政の協働により、環境保全の推進に係る活動を行う。
・小学生を対象として実施していた環境ポスター展について、令和元年度から全市民を対象とした「環境（エコ）をテーマとした作品展」に変更することで、幅広い年齢層の方に事業へ参加していただき、市全体で環境保全に取り組む意識の醸成を図っていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21122001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	電気自動車普及促進事業費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	2	地球温暖化対策の推進

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	開始年度	平成　26　年度
項	1 総務管理費	終了年度	ー　年度
		事業区分	ソフト事業
目	11 環境保全推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	電気自動車の普及促進を図ることにより、地球温暖化防止及び低炭素社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	193	176	221	330	295	530
12役務費	80	80	79	79	79	150
13委託料	381	380	381	381	380	388
14使用料及び賃借料	529	529	529	529	529	221
18備品購入費	0	0	0	0	0	1,080
27公課費	0	0	0	0	0	15
合　計	1,183	1,165	1,210	1,319	1,283	2,384

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	558	559	579	579	580	1,440
一般財源	625	606	631	740	703	944

事務事業の計画（概要）

本市で導入した電気自動車及び市役所本庁舎前に設置した急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、広報紙や市公式ウェブサイトなどへの掲載のほか、リサイクルまつりでの電気自動車の展示など、周知・啓発活動を行う。

事務事業の実績（概要）

電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、広報紙や市公式ウェブサイトなどへの掲載のほか、リサイクルまつりでの電気自動車の展示など、周知・啓発活動を行った。
【急速充電器利用実績】
平成30年度：760件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	急速充電器利用電力量	kwh	1,132	1,444	2,984	6,296	8,285
②	リサイクルまつりでの電気自動車展示台数	台	2	3	3	4	4
③	広報紙への急速充電器利用啓発記事の掲載回数	回	1	2	1	1	1
④	急速充電器設置台数	台	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	急速充電器利用実績	件	89	134	380	760	1,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

８年間（令和４年度中）で維持管理に係る支援金の交付が終了する可能性がある。

今後の取組・方向性

・電気自動車の普及促進のため、積極的に啓発活動を行うとともに、電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行う。
・維持管理に係る支援金の交付が終了する場合には、本事業の今後のあり方を検討する必要があることから、支援金の動向について注視していく。

第２款　　総務費

項１　　総務管理費

目 12　　男女共同参画推進費

（予算説明書Ｐ59～Ｐ60）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	14111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	男女共同参画社会づくり推進経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	4	男女共同参画社会の実現
施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
基本的な方向	1	男女共同参画の推進
主要な施策	1	家庭、学校、地域、職場での男女平等意識の啓発

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 9 年度
項	1	総務管理費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	12	男女共同参画推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いを尊重し、それぞれの個性と能力を発揮して共に支え合う、男女共同参画社会の形成を図ることを目的とする。

根拠

男女共同参画基本法、北海道男女平等参画推進条例

対象

市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	111	74	121	121	43	121
11需用費	34	18	38	38	26	141
12役務費	0	0	0	0	0	88
合計	145	92	159	159	69	350

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	145	92	159	159	69	350

事務事業の計画（概要）

・登別市男女共同参画第２次基本計画（はぁもにぃプラン21）第３次実施計画（令和元年度から令和４年度）を策定する。
・男女共同参画に関する市民団体（のぼりべつ男女平等参画懇話会、プラタナス）の活動支援をする。
【登別市男女共同参画社会づくり推進協議会との協働事業】
・男女共同参画フォーラムの開催を支援する。
・広報のぼりべつ「小特集」の企画編集（年１回）
・情報紙「アンダンテ」の発行 （年１回）
・小学校４年生向け啓発冊子、アンケートの実施
・出前講座（男性料理教室）
・男女共同参画週間に向けた作品展 等

事務事業の実績（概要）

登別市男女共同参画社会づくり推進会議と意見交換を図りながら、登別市男女共同参画第２次基本計画（はぁもにぃプラン21）の実施計画（平成28年度～平成30年度）登載事業を推進するとともに進行管理を行った。また、登別市男女共同参画第２次基本計画（はぁもにぃプラン21）第３次実施計画（令和元年度から令和４年度）を策定した。
○男女共同参画に関する市民団体の活動支援
・のぼりべつ男女平等参画懇話会 ・プラタナス
■登別市男女共同参画社会づくり推進会議との協働事業
○男女共同参画社会に向けた作品表彰式の開催及び人権啓発講演会への協力
○広報のぼりべつ11月号において小特集記事を掲載
○男女共同参画社会づくり情報紙「アンダンテ№15」を３月に発行し、町内会や市内企業等へ配布
○小学４年生向け啓発冊子「男らしく？女らしく？自分らしく！」を配布するとともに男女共同参画の意識や意見把握のアンケート調査を実施
○男女共同参画週間に合わせて、標語や習字、ポスターの作品を募集し、市民会館に展示（標語292点、習字970点、ポスター18点）
○女性活躍推進法にかかる情報提供等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市男女平等参画懇話会の活動（講演会開催）支援回数	回	1	1	1	1	1
②	プラタナスの活動（ファーラム開催）支援回数	回	1	1	1	1	1
③	広報のぼりべつ「小特集」の掲載回数	回	1	1	1	1	1
④	小学校4年生向け啓発冊子の発行回数	回	1	1	1	1	1
⑤	小学校4年生保護者アンケート回収率	%	39	56	45	35	100
⑥	上記アンケートにおける「男女共同参画というテーマに関心があるか」の「はい」の回答率	%	40.1	36.0	38.3	37.4	60.0
⑦	作品展（標語）参加校	校	2.0	3.0	2.0	4.0	13.0
⑧	登別市男女共同参画社会づくり推進会議の開催回数	回	7	7	7	6	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内事業所における正規従業員の女性の割合（隔年実施する労働基本調査による）	%	34.7	ー	36.5	ー	50.0
成果指標	フォーラム（懇話会・プラタナス含む）、出前講座参加者人数	人	209	123	225	143	200
成果指標	女性の審議会や委員会への登用率	%	22.2	25.4	25.7	23.8	30.0

課題点等

登別市男女共同参画第２次基本計画における審議会等への女性の登用率は、令和４度までに40%の目標を掲げているが、達成が難しい状況であることから、引き続き、登用の促進に努める必要がある。

今後の取組・方向性

市民の男女共同参画への理解を深めるため、広報紙や市公式ウェブサイト等での周知に努める。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	14121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	民間シェルター運営補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	4	男女共同参画社会の実現
施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
基本的な方向	2	女性の人権保護
主要な施策	1	配偶者・パートナーからの暴力に関する相談及び支援体制の充実

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 12 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	12	男女共同参画推進費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	配偶者やパートナーなどの親密な関係にある者からの暴力等の被害を受けた女性を守ることにより、女性の人権と尊厳を守り、男女が対等に生きることができる社会を実現することを目的とする。
根拠	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律
対象	ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	300	300	300	300	300	300
合　計	300	300	300	300	300	300

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	300	300	300	300	300

事務事業の計画（概要）

室蘭市、伊達市と３市により、配偶者やパートナーからの暴力被害者保護のための民間シェルターを設置する「ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ」の運営を補助し活動の支援を行う。
【民間シェルターの活動内容】
・ＤＶシェルターでの保護
・自立等支援の活動
自立後のサポート業務、ステップハウス運営事業、勇ハウス女性のためのデイサービス事業、交流会の開催、子どもの居場所ポケットの運営、シェルター入所中の子どもプログラムの実施、ティーンプログラムの実施、子どもボランティア研修事業

事務事業の実績（概要）

・配偶者やパートナーからの暴力に苦しむ女性の心身の安全を確保する活動や自立のための支援を行う「ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ」が運営する民間シェルターの家賃と光熱水費の一部を補助し、活動を支援した。
・「ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ」理事を講師に招き、市職員がＤＶ被害者や相談者への対応を学ぶため、「ＤＶに関する相談業務等職員研修会」を開催した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	配偶者やパートナーの元に戻った人数	人	0	0	2	0	0
②	ＤＶ被害者からの相談件数	件	18	26	24	36	30
③	警察・胆振配偶者暴力相談支援センター・民間シェルターへの同行支援	回	3	3	4	10	3
④	ワンストップ窓口対応の庁内周知	回	1	1	1	1	1
⑤	ＤＶ被害者の保護・支援等にかかる全道セミナー・胆振管内研修会参加職員数	人	6	4	6	6	6
⑥	市職員対象ＤＶに関する研修会参加者数	人	17	20	21	18	25
⑦	ＮＰＯ法人「ウィメンズネット・マサカーネ」会員数	人	192	225	151	238	200
⑧	民間シェルター運営補助金登別市の負担割合	%	30	30	30	30	30
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立割合（配偶者やパートナーの元へ戻らない人の割合）	%	100.0	100.0	66.6	100.0	100.0
成果指標	民間シェルター（ＤＶ被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人のみの数値）	人	3	3	6	4	4
成果指標	民間シェルター（ＤＶ被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人と同伴者を含めた数値）	人	5	3	13	6	7

課題点等

・配偶者やパートナーからの暴力は、身体的暴力だけではなく、精神的暴力、経済的暴力、性的暴力など様々な暴力があり、これらの暴力が重複して振るわれていることが多いが、被害者本人が暴力被害者であると自覚していないケースがある。
・また、配偶者やパートナーからの暴力は、人目に触れることの少ない家庭内等で発生することから、潜在化しやすく周囲の人が気づかないというケースが多い。

今後の取組・方向性

・ＤＶ被害者からの相談・支援体制の充実に努めるため、民間シェルターを支援する意義は大きいことから、引き続き民間シェルターに対して補助を行なう。
・暴力被害の相談先の情報等を広報紙等で周知することで、被害者本人や周囲の人の自覚や気づきを促すとともに、暴力被害者の心身の安全確保につなげる。

第２款　　総務費

項１　　総務管理費

目 13　　幼稚園振興費

（予算説明書Ｐ59～Ｐ60）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	私立幼稚園就園奨励費補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	開始年度	昭和　47　年度
項	1 総務管理費	終了年度	ー　年度
		事業区分	ソフト事業
目	13 幼稚園振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

私立幼稚園園児の保護者の経済的負担を軽減することにより、子どもを安心して育てられる環境をつくることを目的とする。

根拠

登別市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則（補助基準等は、国の「幼稚園就園奨励費補助金交付要綱」による。）

対象

私立幼稚園に通園する園児の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	30,048	25,805	19,249	17,674	16,988	11,723
合　計	30,048	25,805	19,249	17,674	16,988	11,723

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	10,015	8,557	6,416	5,891	5,662	3,907
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,033	17,248	12,833	11,783	11,326	7,816

事務事業の計画（概要）

私立幼稚園園児の保護者の経済的負担を軽減するため、交付対象となる幼稚園からの申請内容が適正であるかを審査し、交付決定を行うとともに補助金を交付する。

・補助金は所得階層別等により設定
・補助対象予定人数　119人

事務事業の実績（概要）

私立幼稚園に通園する児童の保護者から申請を受け、就園に係る費用の一部を補助した。

※国の補助事業（補助率1/3）

【交付園数交付対象者等】
・市内１園　71人
・市外５園　63人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	補助金交付対象幼稚園数（市外含む）	園	15	14	9	6	3
②	補助金交付対象幼稚園数（市内）	園	4	4	1	1	1
③	補助金交付対象園児数（市内）	人	543	543	87	71	73
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象園児数（市外含む）	人	590	612	192	134	73
成果指標							
成果指標							

課題点等

国基準の改正により補助額が毎年変動するため、対象となる幼稚園との連絡を密にし、制度の周知を図る必要がある。

今後の取組・方向性

・保護者の経済的負担の軽減や幼稚園教育の振興の観点から、事業を継続する。対象となる幼稚園との連絡を密にし、制度の周知を図る。
・国からの通知により補助金の算定方法が変更となる方がいることから、対象となる幼稚園及び通園する児童の保護者に対し、よりわかりやすい形で制度の周知を図る必要がある。
・令和元年１０月からの幼稚園無償化に伴い本事業を終了する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13131005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	私立幼稚園協会教職員研修費補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成　14　年度
項	1	総務管理費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	13	幼稚園振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	私立幼稚園の教職員の資質の向上を図り、教育活動を充実させることを目的とする。
根拠	登別市私立幼稚園協会教職員研修費補助金交付要綱
対象	私立幼稚園の教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	125	125	125	125	125	125
合　計	125	125	125	125	125	125

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	125	125	125	125	125	125

事務事業の計画（概要）

登別市私立幼稚園協会が実施、又は認める私立幼稚園の教職員の研修等について経費の一部を補助し、私立幼稚園の教職員の質の向上を図る。
【補助の内容】
・対象研修予定件数　９件
・研修受講予定人数　延べ20人

事務事業の実績（概要）

登別市私立幼稚園協会が実施、又は認める研修費等について経費の一部を補助した。
【協会の活動実績】
・対象研修　10件
・市内私立幼稚園１園　延べ参加人数23人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	研修延べ参加人数	人	80	71	20	23	23
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象研修回数	回	16	17	10	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

本補助金は教職員の資質の向上に繋がる研修に要する経費が対象となることから、私立幼稚園協会が適切な研修を補助対象として選定できるよう、継続的な情報提供を行う必要がある。

今後の取組・方向性

幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、幼児教育に係る教職員の資質向上を図る。
私立幼稚園協会が適切な研修を補助対象として選定できるよう、継続的な情報提供を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	私立幼稚園教材教具費等補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成　14　年度
項	1	総務管理費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	13	幼稚園振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	私立幼稚園園児の保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市私立幼稚園教材教具費等補助金交付要綱
対象	私立幼稚園に通園する園児の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	700	344	700	360	360	560
合　計	700	344	700	360	360	560

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	700	344	700	360	360	560

事務事業の計画（概要）

私立幼稚園園児の保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の充実を図るため、園児の学習活動に必要な教材教具の購入に係る保護者負担額の一部について、幼稚園の設置者が減免した場合、減免額の一部を補助する。
・対象予定者数175人×4,000円

事務事業の実績（概要）

園児の学習活動に必要な教材教具の購入に係る保護者負担額の一部について、幼稚園の設置者が減免したため、減免額の一部を補助した。
（※補助金の額は、予算の範囲内とし制度創設時から１人当たり４千円としている。）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	幼稚園別交付実績（白菊幼稚園）	人	251	256	ー	ー	ー
②	幼稚園別交付実績（白雪幼稚園）	人	64	69	ー	ー	ー
③	幼稚園別交付実績（登別カトリック聖心幼稚園）	人	116	122	ー	ー	ー
④	幼稚園別交付実績（リリー文化幼稚園）	人	111	97	86	90	140
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象児童数	人	542	544	86	90	140
成果指標							
成果指標							

課題点等

本補助金の補助対象経費は、学習活動に必要な教材・教具に限られることから、補助対象となる経費の考え方など、対象となる幼稚園に対し継続的な周知を行う必要がある。

今後の取組・方向性

幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、保護者の負担を軽減し幼稚園教育の充実を図る。
補助対象となる経費の考え方など、対象となる幼稚園に対し継続的な周知を行う。

第２款　　総務費

項２　　徴税費

目３　　徴収費

（予算説明書Ｐ61～Ｐ62）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63111067	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部税務グループ

事業・経費名	債権回収等推進事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 29 年度
項	2	徴税費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	徴収費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市債権管理条例に基づき、民事訴訟手続きによって債権の回収を進め、累積額の縮減、負担の公平性を確保することを目的とする。
根拠	地方自治法、同法施行令、民事訴訟法、登別市債権管理条例、同施行規則、公営住宅法、登別市営住宅条例、同施行規則、登別市営住宅使用料滞納整理等事務処理要綱
対象	登別市営住宅使用料等の滞納者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	0	0	23	21	14	23
12役務費	1,500	0	1,500	0	0	1,000
13委託料	1,297	731	1,477	616	412	1,477
合計	2,797	731	3,000	637	426	2,500

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	38	0
一般財源	2,797	731	3,000	637	388	2,500

事務事業の計画（概要）

民事訴訟の専門的な知見を持つ弁護士に市営住宅使用料の回収業務を委託する。
【委託業務内容】
1．催告（電話、文書、訪問等）
2．履行延期の特約（分割納付）を行うための交渉及び支払相談（住宅明渡しを含む。）
3．和解（即決和解、訴訟中の和解）による債務名義の取得（委託期間内に滞納分が完納する見込みの場合は示談（裁判所を介さない和解）できる。）
4．訴訟の提起（議会の議決が必要）から判決による債務名義の取得
5．和解、判決事項が履行されない場合の強制執行の申し立て、及び申し立てに関連する業務

事務事業の実績（概要）

非強制徴収債権に係る滞納案件について、弁護士への委託により民事訴訟手続きを行うなど、債権の回収等を進めた。
また、市の法的措置も辞さない姿勢を広報紙や新聞報道を通じて周知したことにより、滞納者に対する納付折衝において相談や分割納付に応ずるケースが増加し、滞納額の減少とともに収納率の向上に繋がった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	取得した債務名義等の額	千円	ー	ー	5,440	2,091	7,796
②	一定の解決が図られた案件数	件	ー	ー	2	2	4
③	放課後児童クラブ保護者負担金の滞納分収納率	%	40.01	25.52	49.16	36.48	ー
④	公営住宅使用料の滞納分収納率	%	17.27	13.98	11.76	22.85	ー
⑤	学校給食収入の滞納分収納率	%	28.73	24.27	27.11	25.68	ー
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	税外全体の滞納分収納率	%	15.33	14.61	11.19	16.49	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

本事業実施にあたっては、市営住宅使用料などは収入未申告や分納誓約不履行などの理由によって滞納額が100万円を超える高額ケースが多数あった。
このことから、滞納が高額に至る前に未然に「未納を増やさず、解消を図る」取組を進める必要がある。
また、本事業の実施によって、市営住宅使用料を中心に、滞納額の減少が図られているが、他の税外金における困難な案件についても、滞納額の圧縮を進める必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、弁護士委託による市営住宅使用料の高額滞納案件の縮減、解消に努める。
また、今後は、他の税外金の高額滞納案件を含めて、弁護士委託を進めるとともに、それ以外の案件については、市職員が「少額訴訟」や「支払督促申立」のノウハウを習得して、引き続き取り組んでいく。

第２款　　総務費

項３　　戸籍住民基本台帳費

目１　　戸籍住民基本台帳費

（予算説明書Ｐ63～Ｐ64）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63111069	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	住民基本台帳システム等改修経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	開始年度	平成 29 年度
項	3 戸籍住民基本台帳費	終了年度	平成 30 年度
		事業区分	ソフト事業
目	1 戸籍住民基本台帳費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	住民基本台帳システムの改修を行い、女性活躍推進等に対応したマイナンバーカード等の記載事項（旧姓併記等）の充実を図ることを目的とする。
根拠	住民基本台帳法施行令
対象	市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	0	2,072	0	0	0	0
19負担金・補助及び交付金（H29→H30繰越）	0	0	4,378	4,378	2,164	0
合計	0	2,072	4,378	4,378	2,164	0

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	2,072	4,378	4,378	2,164	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

西いぶり広域連合に対して、住民票及び個人番号カード等への旧姓併記を可能とするための住民基本台帳システム改修に係る費用を負担する。

※本事業については、全額を前年度繰越予算により支出する。

事務事業の実績（概要）

西いぶり広域連合に対して、住民票及び個人番号カード等への旧姓併記を可能とするための住民基本台帳システム改修に係る費用を負担した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	室蘭市住基人口（平成31年３月31日現在）	人	－	86,394	84,991	83,534	－
②	伊達市住基人口（平成31年３月31日現在）	人	－	34,871	34,579	34,083	－
③	壮瞥町住基人口（平成31年３月31日現在）	人	－	2,614	2,568	2,490	－
④	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（登別市）	%	－	－	－	28.38	－
⑤	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（室蘭市）	%	－	－	－	49.95	－
⑥	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（伊達市）	%	－	－	－	20.16	－
⑦	住基人口に伴うシステム改修経費負担割合（壮瞥町）	%	－	－	－	1.51	－
⑧	婚姻届件数（登別市受理）	件	187	204	182	174	－
⑨	離婚届件数（登別市受理）	件	81	83	84	73	－
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市住基人口（平成31年３月31日現在）	人	－	49,090	48,519	47,931	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

女性活躍推進の観点から、住民票及びマイナンバーカードへの旧氏の記載を本人の届出により行うことができるよう、システム改修を行った。

今後の取組・方向性

改正住民基本台帳法施行令の令和元年11月５日施行に伴い、窓口において改正点の周知を行う。

予定していた事務事業期間が終了したため、平成30年度をもって事業を終了した。

第２款　　総務費

項５　　防災費

目１　　防災費

（予算説明書Ｐ67～Ｐ68）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	防災会議経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災計画の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	ー 年度
項	5	防災費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別市地域防災計画による防災対応の実施を推進するほか、地域に係る防災に関する重要事項を審議し、登別市地域防災計画の適正な見直しを行うことを目的とする。

根拠

災害対策基本法、登別市防災会議条例、登別市防災会議運営規程

対象

登別市防災会議委員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	215	11	143	143	17	143
9旅費	25	2	18	18	2	18
合　計	240	13	161	161	19	161

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	240	13	161	161	19	161

事務事業の計画（概要）

○登別市防災会議を開催し、次の事項の情報共有・審議等を行う。
- ●登別市地域防災計画の見直し案の作成及び審議
- ●当該年度における市の防災に関する取組の情報共有及び重要事項の審議
- ●登別市における前年度の災害状況及び災害対応（災害対策本部設置の有無）などの情報共有

・委員数　29人
・開催予定回数　２回

事務事業の実績（概要）

○登別市防災会議を開催し、登別市地域防災計画の一部見直しや総合防災訓練の実施に関することなどについて審議・協議を行った。

【会議開催実績】１回
- ●平成30年度第１回登別市防災会議
  - ・日時　：　平成30年７月31日　11時～

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	防災会議委員数	人	28	28	29	29	29
②	防災会議委員のうち女性の人数	人	1	1	0	0	1
③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	27	27	25	27	29
④	会議への参加委員数（１回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	27	27	25	27	29
⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	6	5	5	6	6
⑥	会議への事務局参加人数（１回あたりの平均参加人数）	人	6	5	5	6	6
⑦	登別市地域防災計画の改正回数	回	1	1	1	1	1
⑧	防災会議における総合防災訓練の実施に向けた協議回数	回	1	0	1	0	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市防災会議開催回数	回	1	1	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

登別市地域防災計画の見直しや総合防災訓練を行うため、必要な会議を開催する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23135001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	防災対策強化事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	5	非常用備蓄品の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 24 年度
項	5	防災費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	東日本大震災を教訓に、津波に対する市民の一層の意識高揚を図るとともに、大規模停電をはじめ、各種災害等に対応する備品等を整備し、防災対策の強化を図ることを目的とする。
根拠	太平洋沿岸の津波浸水予測図、登別市地域防災計画、登別市備蓄整備方針
対象	災害時において避難する市民等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	1,604	1,398	1,621	1,621	1,511	1,622
18備品購入費	0	0	0	0	0	2,750
合　計	1,604	1,398	1,621	1,621	1,511	4,372

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	600	800	800	700	1,800
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,604	798	821	821	811	2,572

事務事業の計画（概要）

自然災害等に備え、非常用食糧等を備蓄する。
○備蓄品の適正な管理（在庫数・使用期限等の把握）
○備蓄品の購入及び配備
【購入予定】
●非常食　：　4,600食
●育児用ミルク　：　420食
●乾電池　：　300本
●備蓄燃料　：　306Ｌ

事務事業の実績（概要）

○備蓄品の在庫数・使用期限などを確認し、備蓄整備方針に基づき、防災備品等を購入し、分散備蓄した。
【購入実績】
●非常食　：　4,600食
●育児用ミルク　：　240食
●乾電池　：　300本
●備蓄燃料　：　300Ｌ
※育児ミルクは北海道胆振東部地震による支援物資により計画外管理備蓄量が4,800食あるが、賞味期限が2020年２月であり計画備蓄品より短いことを考慮し、購入量の調整を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	発電機の備蓄台数	台	15	15	17	23	58
②	非常食の備蓄目標数（累計）	個	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
③	非常食の購入数	個	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
④	非常食の購入数（アルファ米）	個	3,090	3,090	3,090	3,090	3,090
⑤	非常食の購入数（パン）	個	510	1,510	1,510	1,510	1,510
⑥	育児用ミルクの備蓄数　※賞味期限が１年であることから毎年度入れ替え	個	420	420	420	240	420
⑦	乾電池購入本数	個	300	300	300	300	300
⑧	灯油の購入数	リットル	306	295	256	300	306
⑨	備蓄箇所数	施設	15	15	15	15	15
⑩	災害等の発生に伴う避難所の開設回数	回	2	2	2	3	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	非常食の備蓄数【累計】	食	19,382	20,822	21,165	19,955	23,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

市内15施設に分散備蓄していることから、備蓄品の定期的な点検・管理に時間を要する。

今後の取組・方向性

・備蓄品の定期的な点検等により、適切な管理を行うとともに、効率的な実施方法についても検討する。
・「地域防災用発電機」を令和元年度に35台購入し、市内の公共施設に分散備蓄を行い、地域防災力の向上を図る。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23131003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	高台避難誘導看板設置事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	1	防災施設及び設備の適正管理

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 26 年度
項	5	防災費	終了年度	平成 30 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

地震に伴う大津波警報発表時に市民等が速やかに高台の避難場所に避難できるよう整備するとともに、高台避難場所の周知等を図ることを目的とする。

根拠

津波防災地域づくりに関する法律、津波対策の推進に関する法律、太平洋沿岸の津波浸水予測図、登別市津波避難計画

対象

市民等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	2,299	2,198	2,418	2,418	2,268	0
合　計	2,299	2,198	2,418	2,418	2,268	0

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,100	1,000	1,200	1,200	1,100	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,199	1,198	1,218	1,218	1,168	0

事務事業の計画（概要）

津波時における各地域の避難経路等に高台避難場所への誘導看板を設置する。
○誘導看板は平成26年度から平成30年度まで、各地区に計画的に設置することとしており、平成30年度は次のとおり設置を計画する。
●幌別西地区（設置予定箇所数：26箇所）
●富岸地区（設置予定箇所数：９箇所）
●美園・若草地区（設置予定箇所数：15箇所）
○誘導看板の設置にあたり、避難経路や設置場所について、事前に町内会等地域住民と協議するほか、設置に必要な許可申請などの手続きを行う。

事務事業の実績（概要）

津波時における高台避難場所付近及びその避難経路等について、町内会と協議のうえ、誘導看板を設置した。
≪誘導看板設置実績≫
○設置箇所数　：　51箇所
○内訳
●幌別西地区　：　25箇所
●富岸地区　：　６箇所
●美園・若草地区　：　20箇所

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	高台避難場所数	箇所	45	45	45	45	－
②	登別市津波避難計画（地域計画）作成地区数	地区	7	8	9	9	－
③	高台避難誘導看板表記言語数	カ国語	4	4	4	4	－
④	高台避難誘導看板設置完了地区数	地区		2	6	9	－
⑤	市広報を活用した啓発（防災メモ等への掲載月数）	回	12	12	12	12	－
⑥	市広報における特集ページへの掲載回数	回	2	1	1	2	－
⑦	市公式ウェブサイトにおける防災関連記事の掲載日数	日	365	365	365	365	－
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	看板設置数【累計】	箇所	9	37	94	145	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

・将来的に設置した看板の適正な維持管理に相応の修繕費や人件費を要する。
・今後、北海道で太平洋沿岸の津波浸水予測図の改訂が見込まれており、改訂後において、再度、現在指定している高台避難場所の適否について検討していく必要がある。

今後の取組・方向性

津波浸水予測図において浸水が予測される地区と協議を行い、計画的に看板の設置を進め、平成30年度に設置を完了したことから、本事業は終了する。
今後は、設置した看板の維持管理、占用許可等の更新を継続して実施していくとともに、津波浸水予測図の改訂に適宜対応していく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	火山防災対策事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災計画の整備

会計種別			一般会計	
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	5	防災費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	常時観測火山である倶多楽について、活動火山対策特別措置法に基づき、火山防災協議会を設置し、防災関係機関等と連携して避難計画を作成する等により、適切な防災対応を図り、住民等の安全を確保することを目的とする。
根拠	災害対策基本法、活動火山対策特別措置法、活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針、倶多楽火山防災協議会規約
対象	倶多楽火山防災協議会委員　ほか

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	59	59	60	60	60	98
合　計	59	59	60	60	60	98

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	59	59	60	60	60	98

事務事業の計画（概要）

○次の取組を実施する「倶多楽火山防災協議会」の事務局として参画するとともに、活動に要する経費の一部を負担する。
　●協議会における倶多楽火山の活動状況の共有、協議会への学識経験者の参画依頼、倶多楽火山における避難計画の策定に関する協議、登別市地域防災計画及び白老町地域防災計画の見直しの検討・協議、火山防災協議会等連絡・連携会議（内閣府主催）への参加、北海道火山防災協議会への参加　等
　●上記を推進するためのコアグループ会議の開催

事務事業の実績（概要）

○火山専門家を含む防災関係機関等で構成する火山防災協議会を運営した。
○火山防災に係る情報共有と火山防災知識の習得等のため、国や北海道、その他関係機関等が主催する会議や研修会等へ参加した。
○その他、主な活動状況
　●コアグループ会議の開催
　●倶多楽火山の活動状況や火山防災に関する様々な情報などを共有する「倶多楽火山月例情報交換会」への参加
　●倶多楽火山における避難計画の策定に関する関係団体との協議の実施
　●他市町が実施する火山防災訓練の視察（有珠山、桜島）
　●気象台が実施する倶多楽火山観測調査への同行
　●大正地獄の活動が活発化した際の対応　など

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	倶多楽火山防災協議会　コアグループ会議開催回数	回	ー	3	4	5	4
②	倶多楽火山月例情報交換会　参加回数	回	ー	0	7	3	1
③	北海道や国が主催する火山防災に関する会議等の参加回数	回	ー	2	2	2	2
④	北海道や国以外が主催する訓練、研修、会議、現地調査等への参加回数	回	ー	4	7	3	3
⑤	広報のぼりべつを利用した火山防災啓発実施回数	回	ー	1	0	1	1
⑥	大正地獄の熱水活動が一定基準を超えた回数	回	ー	1	16	0	0
⑦	倶多楽火山防災協議会が主催・共催する火山防災に関する研修・訓練等の実施回数	回	ー	0	0	1	1
⑧	市が主催・共催する火山防災に関する研修・訓練等の実施回数	回	ー	0	0	4	2
⑨	倶多楽火山防災協議会　協議会構成委員数	人	ー	27	27	27	28
⑩	倶多楽火山防災協議会　コアグループ会議構成機関数	機関	ー	6	6	6	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	倶多楽火山防災協議会開催回数	回	ー	1	1	2	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

・火山協議会に参画する火山専門家について、具体的な専門分野は示されておらず、北海道や北海道防災会議火山専門委員会の意見も踏まえ、火山学の専門家に参画していただいていたが、積雪寒冷地特有の「融雪型火山泥流」による被害の対策を検討するため、砂防学の専門家の参画について、全道の火山協議会で参画が検討されている。
・倶多楽火山避難計画の策定後、観光客の避難誘導マニュアルの策定に向けて、多くの関係団体と協議を進めていく必要がある。

今後の取組・方向性

・観光客の避難誘導マニュアルの策定に向け、火山防災に関する知見を広げながら、火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備を目指す。
・「融雪型火山泥流」による被害の対策を検討するため、砂防学の専門家の協議会参画について検討していく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23131005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	全国瞬時警報システム受信機等更新事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	1	防災施設及び設備の適正管理

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 30 年度
項	5	防災費	終了年度	平成 30 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	全国瞬時警報システム（Ｊアラート）の情報を適切に受信し、迅速かつ多様な防災情報の伝達手段を確保することにより、防災体制の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市地域防災計画、国民保護法、災害対策基本法、気象業務法
対象	市民等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	0	0	4,320	4,266	4,266	0
合　計	0	0	4,320	4,266	4,266	0

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	4,300	4,200	4,200	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	20	66	66	0

事務事業の計画（概要）

現行のＪアラート受信機に対する情報発信が平成30年度末で終了することから、Ｊアラートの受信機を新型に更新するとともに、これにあわせて、閲覧用機器や無停電装置などを更新する。

事務事業の実績（概要）

大規模な自然災害に対応するため、Ｊアラートソフトウェアの機能拡充が行われてきたが、ハードウェアの演算能力の限界により動作の不安定化、情報配信の遅延が懸念されていた。

機器の更新を行ったことによりハードウェアの処理能力に余裕ができ、現時点で最新バージョンのソフトウェアの搭載することができ、将来的な機能拡充にも対応することが可能となった。

既存の動作ルール設定、外部インターフェース設定を引き継ぎ、既設の回転灯や自動起動装置（コミュニティーＦＭ割り込み放送、防災行政無線（同報系）鳴動、登録制メールの発信）等の正常動作を確認した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	Ｊアラート受信機（衛星受信機・解析装置）設置台数（保守台数）	台	1	1	1	1	1
②	Ｊアラート受信機と連動した回転灯の数	個	2	2	2	2	2
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＣＰＵクロック周波数	GHz	2.40	2.40	2.40	3.00	3.00
成果指標	ＣＰＵベンチマークスコア（PassMark　Software社）	点	4,523	4,523	4,523	7,787	7,787
成果指標	緊急情報一覧表示必要秒数	秒	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3

課題点等

災害時、安定動作を保証するため継続してメンテナンスを実施することが必要であり、付随設備の無停電電源装置（ＵＰＳ）の蓄電池についても定期に交換を要することから経費を要する。

また、Ｊアラート受信機を起点とした情報配信の手段について、より効果的な機器や運用方法について検討を行う必要がある。

今後の取組・方向性

予定していた機器の更新を終えたため、平成30年度をもって事業終了。

今後においては、定期点検を実施するとともに、総務省消防庁が実施する全国一斉情報伝達訓練、気象庁が実施する緊急地震速報訓練への参加の他、市独自の取り組みとして毎月第４水曜日に情報伝達の定期訓練を行うこととし、Ｊアラートを中核とした情報伝達手段の管理と運用を適切に実施していく。

第３款　　民生費

項１　　社会福祉費

目１　　社会福祉総務費

（予算説明書Ｐ73～Ｐ74）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11112007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	社会福祉協議会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 4 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法、社会福祉法人登別市社会福祉協議会補助金算定基準
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	47,608	46,952	46,300	46,300	45,551	45,577
合　計	47,608	46,952	46,300	46,300	45,551	45,577

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	20	36	30	36	36	36
一般財源	47,588	46,916	46,270	46,264	45,515	45,541

事務事業の計画（概要）

社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、補助金の算定基準を基に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

社会福祉法人登別市社会福祉協議会の法人運営事業や地域福祉事業などに対し補助を行った。
【社会福祉協議会の主な事業】
・法人運営事業として、社会福祉協議会活動の推進、法人運営の推進・強化等を行った。
・地域福祉事業として、きずな活動推進事業、小地域ネットワーク活動推進事業等を行った。
・ボランティアセンター事業として、ボランティア活動支援事業、ボランティアセンター運営事業等を行った。
・在宅福祉事業として、福祉用具貸与事業を行った。
・生活支援事業として、生活あんしんサポートセンター事業、高齢者等訪問見守り事業等を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	社会福祉法人登別市社会福祉協議会事務局人数	人	40	37	38	40	40
②	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　校区きずな推進委員会　開催回数	回	15	13	13	16	16
③	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　小地域ネットワーク活動推進事業に係る説明会　実施回数	回	26	5	10	4	4
④	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ふれあい・いきいきサロン推進事業　実施回数	回	3,207	3,111	2,730	2,785	2,785
⑤	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ふれあい・子育てサロン推進事業　実施回数	回	130	123	131	82	82
⑥	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ボランティア体験事業　参加人数（延）	人	18	29	21	10	10
⑦	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　福祉用具貸与事業　貸出件数	件	75	65	62	61	61
⑧	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　生活あんしんサポートセンター事業　相談実績	件	256	197	129	109	109
⑨	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　生活福祉資金貸付事業　貸付件数	件	23	11	14	13	13
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ボランティア登録者数（年度ベース）	人	2,479	2,677	2,449	2,503	2,500
成果指標							
成果指標							

課題点等

・補助金の算定基準を実情を踏まえた見直しが必要な時期となっている。
・人件費の増加や市委託事業等の状況を鑑み、補助基準を見直す必要がある。

今後の取組・方向性

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が実施する事業内容や実績、その実効性などを検証したうえで、地域福祉の推進・強化かつ安定した事業運営のため補助金を交付する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11112003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	民生委員児童委員活動経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和	45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市内各地区の民生委員・児童委員の活動を推進することを目的とする。
根拠	民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法
対象	住民（民生委員法）、児童及び妊産婦（児童福祉法），登別市民生委員児童委員協議会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	198	0	132	132	99	198
8報償費	7,788	7,788	7,788	7,788	7,788	7,788
9旅費	10	0	7	7	3	9
19負担金・補助及び交付金	4,932	5,075	4,876	4,876	4,875	4,876
合計	12,928	12,863	12,803	12,803	12,765	12,871

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	9,074	9,172	9,195	9,195	9,209	9,203
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,854	3,691	3,608	3,608	3,556	3,668

事務事業の計画（概要）

・民生委員・児童委員の活動を支援するため、交付金等を交付する。
・登別市民生委員児童委員協議会に対して、補助金を交付する。
・推薦会を開催し、早急な新任の選出に努める。

事務事業の実績（概要）

・民生委員・児童委員の相互連携と、活動の充実を図るための補助金等を交付し支援した。
・登別市民生委員推薦会を２回開催した。
・地区民協（市内６地区民生委員児童委員協議会）地区会長会議を12回行った。
・研修（社協・民協合同研修）を１回行った。
・民生委員・児童委員：市内担当区域の家庭調査及び訪問、相談、関係機関との連絡調整を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	民生委員児童委員定数	人	132	132	132	132	132
②	理事会の開催回数	回	2	3	3	2	3
③	部会活動の回数	回	2	2	1	1	2
④	主任児童委員活動回数	回	3	2	2	2	2
⑤	広報発行回数	回	3	3	3	3	3
⑥	市民児協研修会開催回数	回	3	2	2	2	2
⑦	地区民児協研修開催回数	回	7	8	7	7	7
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	民生委員活動日数（延）	日	17,553	17,140	16,550	15,964	17,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

高齢化等の理由から、民生委員・児童委員を退任される方が増え、その後任探しに苦慮しており、担い手不足に課題を抱えている。

今後の取組・方向性

・誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」を進めるため、引き続き、民生委員・児童委員の活動を支援する。
・欠員がある地区について、引き続き各地区民生委員児童委員候補者推薦協議会に推薦依頼するが、必要に応じて居住地以外も担当地区としてもらうなど、柔軟な運用をすることで担い手の確保に努めていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11112004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	安心キット配付事業補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人登別市社会福祉協議会が実施する地域支え合い活動である小地域ネットワーク活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市きずな安心キット配付事業費補助金交付要綱
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	100	100	38	38	38	23
合　計	100	100	38	38	38	23

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	100	100	38	38	38	23

事務事業の計画（概要）

実施主体である社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対して補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する安心キット配付に要する経費について補助を行った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	安心キット配付数（累計）	本	2,006	2,604	3,086	3,490	3,700
②	きずな安心キット配付数（年間）	本	2,006	598	482	404	300
③	きずなづくり台帳配付枚数	枚	3,610	1,029	823	642	400
④	小地域ネットワークの参加町内会等の数（累計）	町内会	51	67	70	78	83
⑤	小地域ネットワークの参加町内会等の数（年間）	町内会	51	16	3	8	5
⑥	小地域ネットワーク説明会実施回数	回	26	5	10	12	5
⑦	小地域ネットワーク活動研修会参加者数	人	ー	96	113	89	80
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	小地域ネットワークの参加町内会等の数（令和７年度目標：95町内会）	町内会	51	67	70	78	83
成果指標							
成果指標							

課題点等

小地域ネットワーク活動の全市展開が当初の予定より遅れており、それに伴い、安心キットの配付事業についても遅れが生じている。

今後の取組・方向性

・実施主体である社会福祉法人登別市社会福祉協議会との連携を密にとり、安心キットの配付数を確認することにより、事業の進捗状況を把握する。
・小地域ネットワーク事業の進捗について、実施主体である社会福祉法人登別市社会福祉協議会をはじめ、連合町内会、登別市民生委員児童委員協議会、市の４者の事務担当者会議を開き、課題に対する解決策などを検討し、連携を取りながら小地域ネットワーク活動の全市展開を目指し、併せて安心キットの普及に繋げる。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11112008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	人権啓発活動事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	30 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	平成	30 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	西いぶり人権啓発活動地域ネットワーク協議会（札幌法務局室蘭支局管内）との連携により、人権尊重思想の普及高揚を図り、人権問題に対する正しい知識を広めることにより、基本的人権の擁護に資することを目的とする。
根拠	北海道人権啓発活動委託要綱 北海道地域人権啓発活動活性化事業実施要領
対象	市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	0	0	496	496	463	0
12役務費	0	0	330	330	316	0
合　計	0	0	826	826	779	0

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	700	700	704	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	126	126	75	0

事務事業の計画（概要）

国からの委託を受けた北海道から市に再委託され実施するもので、西胆振管内自治体の輪番制により実施する。（前回登別市は平成24年度にも実施）

【人権の花運動】学校敷地内に花の苗を植樹し、花を植え育てることを通して、思いやりの心や命の大切さを育てるとともに、花壇には人権標語等を掲示する看板を設置し人権意識の高揚を図る。
　小学校を２校（幌別小・富岸小）対象予定
【人権啓発教室】子供の人権やいじめ根絶をテーマとした絵本や図書を使って啓発する。
　小学校３校（幌別小・富岸小・鷲別小）対象予定。
【人権啓発講演会】登別市男女共同参画社会づくり推進会議と連携し、人権意識を高揚する講演会を開催する。

事務事業の実績（概要）

西胆振管内自治体の輪番制により、北海道の委託を受けて、人権啓発に関する次の事業を実施した。
【人権の花運動】
・幌別小学校３年生
　人権の花の苗贈呈・植樹　５月23日
　感謝状贈呈式及び人権教室　12月12日
・富岸小学校２年生
　人権の花の苗贈呈・植樹　５月25日
　感謝状贈呈式及び人権教室：12月５日
【人権啓発図書の贈呈及び人権教室】
・富岸小学校３年生　７月２日
・鷲別小学校２年生　７月17日
・幌別小学校５年生　７月20日
【人権啓発講演会】
・11月24日　市民会館　大ホール
・講師：プロ野球解説者　森本稀哲　氏

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市人権擁護委員数	人	－	－	－	8	－
②	人権の花運動に参加した人権擁護委員（５月23日、25日）	人	－	－	－	6	－
③	人権教室に参加した人権擁護委員（７月２日、17日、20日）	人	－	－	－	12	－
④	人権啓発講演会参加人数	人	－	－	－	550	－
⑤	人権啓発講演会アンケート回収率	%	－	－	－	49.3	－
⑥	人権啓発図書贈呈冊数	冊	－	－	－	28	－
⑦	人権啓発講演会ポスター制作枚数	枚	－	－	－	48	－
⑧	人権啓発講演会チラシ制作枚数	枚	－	－	－	3,000	－
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	人権啓発講演会アンケートにおいて「人権について関心や理解が深まった」と回答した割合	%	－	－	－	86.3	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

啓発の目的や対象となるターゲット層を明確にし、参加者の心理変容などにも着目したアンケート等の効果検証等を実施し、次回の人権啓発活動に繋げる必要がある。

今後の取組・方向性

・予定していた事業期間が終了したため、平成30年度をもって事業を終了した。
・実施したアンケート結果を北海道と共有し、今後の人権啓発活動に繋げていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11411001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和　53　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	低所得者世帯の経済的な安定を促進し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	たすけあい金庫（応急援護資金）貸付規程、たすけあい金庫（応急援護資金）貸付審査委員会規程、たすけあい金庫（高額療養費）貸付規程
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
21貸付金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合　計	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

実施主体である社会福祉法人登別市社会福祉協議会が、生活費が必要な方に適正に金銭の貸付ができるよう、必要な原資について貸付を行う。

事務事業の実績（概要）

低所得者世帯に応急援護資金、療養費などの貸付を行うため、社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対しその原資の貸付を行った。
【貸付資金の種類】応急生活費、療養費、教育臨時的経費、就職臨時的経費、技能習得臨時的経費、災害臨時的経費
【社会福祉協議会の貸付実績】平成30年度は、貸付件数が57件、貸付金額が1,979千円となった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	相談件数	件	94	73	65	57	70
②	貸付け件数	件	79	59	64	57	60
③	貸付け金額	千円	2,930	1,965	2,312	1,979	3,000
④	応急生活費貸付件数	件	77	59	64	57	60
⑤	療養費貸付件数	件	1	0	0	0	1
⑥	教育臨時的経費貸付件数	件	1	0	0	0	1
⑦	就職臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑧	災害臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会福祉法人登別市社会福祉協議会への原資貸付金額（年度ベース）	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

低所得等の理由により困っている市民に対し、生活に最低限必要な金銭を貸付することにより生活の安定を図る。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11411008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	生活困窮者自立支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	生活困窮者に対し包括的な支援を行うことにより、生活困窮状態からの自立を図ることを目的とする。
根拠	生活困窮者自立支援法
対象	生活困窮者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	472	114	635	635	127	450
11需用費	139	67	155	155	154	200
13委託料	0	0	1,457	1,457	1,453	1,469
20扶助費	819	0	351	351	0	351
合　計	1,430	181	2,598	2,598	1,734	2,470

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	1,072	135	1,774	1,774	1,148	1,701
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	358	46	824	824	586	769

事務事業の計画（概要）

・生活困窮者に必要な支援を考えるため、相談を受ける。
・自立した生活を送ることができるように関係機関との連携をとりながら支援を行う。
・面談等により、相談者の生活課題を整理する。
・関係機関と連携し、プランを作成する。
・自立した生活を維持するため、必要な支援を行う。

事務事業の実績（概要）

・生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対し自立支援を行うために、次の必須事業の実施及び必要に応じて任意事業を実施し支援した。
【必須事業】
・自立相談支援事業
　生活全般の悩みごとに関する相談を受け、自立に向けた支援を行った。
・住居確保給付金
　離職等により住居を喪失している、または喪失の恐れがある者などを対象に支給する住居確保給付金については対象者がおらず、申請がなかった。
【任意事業】
・家計改善支援事業
　金銭管理が難しい世帯の課題を把握し、自らが家計を管理できるよう支援した。
・就労準備支援事業
　就労の前段階として必要な生活習慣や社会的能力などの基礎能力の形成に係る支援を委託により実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	支援開始件数	件	1	0	0	3	10
②	任意事業の活用件数	件	0	0	0	2	8
③	住居確保給付金実績	件	0	0	0	0	3
④	就労準備支援事業に関する支援件数	件	ー	ー	ー	1	3
⑤	家計改善支援事業に関する支援件数	件	ー	ー	ー	1	5
⑥	電話相談・連絡	件	ー	ー	24	43	50
⑦	訪問・同行支援	件	ー	ー	29	37	50
⑧	面談	件	ー	ー	44	68	80
⑨	他機関との会議	件	ー	ー	2	4	5
⑩	関係機関との電話照会・協議	件	ー	ー	16	32	40
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	生活困窮者自立支援法に基づく新規相談件数	件	54	30	23	80	100
成果指標							
成果指標							

課題点等

支援実施に必要な合意を得られない案件が多く存在する。

今後の取組・方向性

・関係機関との連携を強化し、事業への理解を深めてもらい、生活困窮者を早期に把握し、自立した生活を確保するための支援を実施する。
・民生委員等と連携し、潜在的な生活困窮者を早期に把握し、アウトリーチにより支援の実施に繋げる。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	日担はまなす里親会補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	2	地域子育てボランティアの育成と活用

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和　40　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	受託児童の育成、養育環境の整備、里親制度の普及啓発等を行うことにより、児童福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	児童を受託する里親

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合　計	30	30	30	30	30	30

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	30	30	30	30	30

事務事業の計画（概要）

担振、日高管内の里親で構成される日担はまなす里親会の運営に対し補助を行う。

事務事業の実績（概要）

担振、日高管内の里親で組織される里親会の運営に対し補助した。
【主な事業実績】
広報誌はまなす発行（４月）、役員会、総会（５月）、日担はまなす里親会研修会・交流会（９月）、全国里親会北海道地区里親研修大会（10月）全国里親会全国大会、里子プレゼント事業（12月）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	日担はまなす里親会役員会・総会	回	1	1	1	1	1
②	日担はまなす里親会研修会・交流会	回	2	2	2	2	2
③	全国里親会北海道地区里親研修大会	回	1	1	1	1	1
④	全国里親会全国大会	回	1	1	1	1	1
⑤	支部総会	回	4	4	4	4	4
⑥	里子プレゼント事業	回	1	1	1	1	1
⑦	支部役員会	回	6	6	6	6	6
⑧	支部研修会	回	4	4	4	4	4
⑨	会報誌「はまなす」発行	回	1	1	1	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	里親会員数※登別市民の人数	人	7	7	7	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

里親制度は要保護児童を家庭的環境の中で養育する最も望ましい養育形態で、当市の要保護児童対策の中で重要な役割を担っており、支援を継続していく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23511001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	室蘭登別防犯協会連合会助成金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和	53 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	住民の防犯意識を高め、犯罪や事故のない安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市生活安全条例
対象	室蘭登別防犯協会連合会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	650	650	650	650	650	650
合計	650	650	650	650	650	650

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	650	650	650	650	650	650

事務事業の計画（概要）

犯罪の未然防止と暴力の追放を実現するため、室蘭登別防犯協会連合会に対し室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成する。
【室蘭登別防犯協会連合会の事業内容】
防犯対策の調査研究、防犯施設の拡充強化、防犯思想の普及徹底、地域・職域・防犯団体等で行う防犯活動の協力援助、警察の行う防犯活動に対する協力援助、青少年の非行防止及び健全育成、防犯功労者・団体の表彰、関係機関・団体の相互連絡協力、その他目的達成のため必要な事業

事務事業の実績（概要）

関係機関・団体などと緊密な連携を図り、効果的な地域安全活動を展開して、安全で安心な地域社会の実現のために活動する室蘭登別防犯協会連合会に対し、室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成した。
【室蘭登別防犯協会連合会の事業実績】
・地域安全ニュースの発行（毎月１回）
※点訳版についても発行
・登下校時における児童の見守り、あいさつ活動
・各種街頭啓発（春の地域安全運動、夏の暴力追放運動、全国地域安全運動、歳末特別警戒）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	室蘭登別防犯協会連合会　地域安全ニュースの発行回数	回	12	12	12	12	12
②	室蘭登別防犯協会連合会　目の不自由な方のための地域安全ニュース点訳及び録音テープ版の発行	回	12	12	12	12	12
③	室蘭登別防犯協会連合会　春の地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	1	1	1
④	室蘭登別防犯協会連合会　夏の暴力追放巡回啓発活動の開催	回	1	1	1	1	1
⑤	室蘭登別防犯協会連合会　定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑥	室蘭登別防犯協会連合会　室蘭登別地域安全大会の開催	回	1	1	1	1	1
⑦	室蘭登別防犯協会連合会　全国地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	1	1	1
⑧	室蘭登別防犯協会連合会　歳末特別警戒出動式の開催	回	1	1	1	1	1
⑨	室蘭登別防犯協会連合会　防犯教室の開催	回	1	1	1	1	1
⑩	室蘭登別防犯協会連合会　防犯活動に支出した金額	千円	892	825	804	836	755
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内の犯罪発生件数（年間）	件	206	226	222	188	188
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後においても、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、室蘭登別防犯協会連合会の活動を支援していく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23511002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　元　年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	一　年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市生活安全条例、登別市暴力団の排除の推進に関する条例
対象	登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	500	500
合　計	500	500	500	500	500	500

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）

登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に事業費の一部を助成する。
【協議会の事業内容】
各種広報・啓発活動の実施、旗や看板など啓発用品の作成、幌別地区手づくり祭りの支援

事務事業の実績（概要）

暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に対し、事業費の一部を助成した。
【協議会の事業実績】
・登別市、各関係機関等との連携により、市内各地区での啓発活動の実施（巡回街頭啓発、歳末防犯パトロール等）
・啓発広告の掲載
・啓発旗の配布、啓発用品の配布
・暴力団参入排除活動として幌別地区手づくり祭りの支援

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	啓発旗の作成数	枚	400	410	410	460	450
②	市内全域に係る街頭啓発・パトロール実施回数	回	3	3	3	3	3
③	啓発旗配布先連合町内会数	地区	11	11	11	11	11
④	手づくり祭りテント出店数（姉妹都市・工学院を除く）	張	54	51	48	44	49
⑤	啓発看板修理数	件	0	0	2	2	1
⑥	啓発広告掲載数	件	2	2	2	2	2
⑦	札幌方面地域暴力追放運動推進協議会定期総会出席人数	人	2	2	2	2	2
⑧	北海道暴力団追放道民大会参加人数	人	1	1	2	2	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	暴力団による被害の相談件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進するため、登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会の活動を継続して支援していく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23511003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	防犯灯設置事業補助金

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	昭和　43　年度
項	1 社会福祉費	終了年度	ー　年度
		事業区分	ソフト事業
目	1 社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	防犯灯の設置を促進することにより、犯罪を未然に防止し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則
対象	各町内会等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	15,000	14,777	12,930	12,930	12,444	9,750
合　計	15,000	14,777	12,930	12,930	12,444	9,750

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,000	14,777	12,930	12,930	12,444	9,750

事務事業の計画（概要）

町内会等に対して、防犯灯の設置費や改修費等の一部を補助する。
・補助率　３分の２以内（１基当たり上限30,000円）
【平成30年度省エネルギー型防犯灯工事予定基数】
・新設　17基
・改修　404基
・補修　０基
・予備　10基

事務事業の実績（概要）

各町内会等が新設・改修・補修する防犯灯の費用について、１基に係る工事費の３分の２以内（１基当たり上限額30,000円）を補助した。
【補助町内会数】
・57町内会等（町内会56、地区連合町内会１）
【新設・改修・補修の内訳】
・新設　　652,400円（22基）
・改修　11,791,400円（421基）
・補修　　０円（０基）
※上記全て省エネルギー型防犯灯

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	補助金を交付した町内会の数	町内会	63	59	64	57	42
②	交付した補助金の額	千円	13,556	13,593	14,777	12,444	9,750
③	防犯灯の総数	基	4,355	4,353	4,357	4,368	4,447
④	ナトリウム灯の設置数	基	134	136	44	37	37
⑤	水銀防犯灯の設置数	基	2,490	2,164	1,723	1,349	1,103
⑥	蛍光防犯灯の設置数	基	315	177	168	128	128
⑦	白熱防犯灯の設置数	基	26	24	35	12	12
⑧	省エネルギー型防犯灯の設置数	基	1,390	1,852	2,387	2,842	3,167
⑨	省エネルギー型防犯灯への改修数	基	427	439	476	421	246
⑩	防犯灯設置数（当該年度内の新設・改修・補修の数）	基	440	448	491	443	325
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	省エネルギー型防犯灯の設置率	%	31.9	42.5	54.7	65.0	71.2
成果指標	省エネルギー型防犯灯普及率100%の町内会の数	町内会	7	9	20	29	35
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も、町内会等に対して、新設・改修・補修に係る費用の一部を補助していく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23511004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 53	年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めることにより、犯罪のない明るい社会の構築を目的とする。
根拠	社会を明るくする運動登別地区推進委員会規約
対象	社会を明るくする運動登別地区推進委員会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	180	180	180	180	180	180
合　計	180	180	180	180	180	180

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	180	180	180	180	180	180

事務事業の計画（概要）

・第68回社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金を支出する。

事務事業の実績（概要）

・社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動経費の一部を負担し、その活動を支援した。
※推進委員会には、登別市内の団体（交通安全協会、民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会、保護司会）がそれぞれ事業費を負担している。
【社会を明るくする運動登別地区推進委員会の主な事業】
　メッセージ伝達式、啓発活動、地域住民との懇談会、社会を明るくする運動作文・標語募集、子ども育成者懇談会、公開ケース研究会

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	社会を明るくする運動推進委員会　啓発活動等	回	7	7	7	7	7
②	社会を明るくする運動推進委員会　啓発物品該当校配布数	校	2	2	2	3	2
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会を明るくする運動参加者数	人	474	679	548	606	600
成果指標							
成果指標							

課題点等

　社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う啓発活動経費の一部を負担したことにより、犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生への市民の理解が深まるなど、犯罪のない明るい社会の構築に寄与している。

今後の取組・方向性

　犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築するため、今後も社会を明るくする運動推進委員会の活動を支援する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23511005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	登別地区保護司会補助金

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和　45　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	罪を犯した人たちの更生を支援するとともに、犯罪予防の啓発に努めることにより、明るい社会が実現することを目的とする。
根拠	保護司法、更生保護法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別地区保護司会、保護司（保護司法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	250	250	250	250	250	250
合　計	250	250	250	250	250	250

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	250	250	250	250	250	250

事務事業の計画（概要）

登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。
・平成29年度更生保護事業に係る補助金の実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。
・平成30年度更生保護事業に係る補助金の交付申請書等を審査し、交付決定する。
・交付決定に基づいた請求に対し、補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助した。
【登別地区保護司会の主な事業】
・保護司活動充実のための研修会や情報交換
・街頭啓発や補導活動等による犯罪予防活動の推進
・就労支援等更生援助活動の推進

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	社会を明るくする運動推進委員会メッセージ伝達式参加者数	人	16	16	16	14	14
②	社会を明るくする運動推進委員会公開ケース研究会参加者数	人	19	19	19	21	21
③	登別地区保護司会定期総会参加者数	人	34	34	34	29	29
④	北海道道央ブロック更生保護研究大会参加者数	人	10	10	10	12	12
⑤	地域別定例研修会	回	4	4	4	4	4
⑥	視察研修会	回	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各種研修会の参加延人数（年度ベース）	人	253	270	260	248	250
成果指標							
成果指標							

課題点等

・登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助することにより、罪を犯した人たちの更生の支援、犯罪予防の啓発が図られている。

今後の取組・方向性

・罪を犯した人たちの更生の支援、犯罪予防の啓発を図るため、今後も登別地区保護司会の活動を支援する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23512001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	戦没者追悼式関係経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	2	平和なまちづくりの推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 46 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	戦没者の霊を慰め追悼するとともに、平和を祈念し、二度と惨禍の起こることのない平和な社会の実現を目的とする。
根拠	
対象	戦没者の関係者及び一般市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役務費	2	1	1	1	1	1
13委託料	432	432	411	411	411	411
18備品購入費	0	0	79	79	79	0
合計	434	433	491	491	491	412

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	434	433	491	491	491	412

事務事業の計画（概要）

戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う式に準じて、市の戦没者追悼式を開催する。
・開催時期　８月
・会場　　市民会館中ホール
・遺族等への案内発送や広報への掲載を通して市民に実施の周知を行う。
・遺族等の交通手段を確保し、より多くの市民が参加できるようにする。

事務事業の実績（概要）

国や北海道が行っている戦没者追悼式に準じて、戦没者遺族をはじめ関係者の参列のもと、市が式典を実施し、本市出身の戦没者の霊を慰め追悼し平和を祈念した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	戦没者追悼式遺族参列者数	人	34	24	25	18	20
②	戦没者追悼式来賓参列者数	人	25	27	27	26	27
③	戦没者追悼式市職員参列者数	人	19	17	20	18	20
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	戦没者追悼式参列者数	人	78	68	72	62	67
成果指標							
成果指標							

課題点等

遺族等の高齢化が進み、参加者が年々減少している。

今後の取組・方向性

・遺族等のみではなく、一般市民の参加が増えるように周知の仕方を工夫する。
・道内自治体の取組内容を参考に、平和の大切さや戦争の悲惨さを知ってもらうための手法について検討し、今後の事業に繋げていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23611001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	無料法律相談業務委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	6	心配ごと・困りごとの解消
基本的な方向	1	市民相談の充実
主要な施策	1	市民相談体制の充実

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	平成 元 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	1 社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市民生活における法律上の諸問題を解決し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。

根拠

対象

札幌弁護士会室蘭支部

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	195	195	195	195	195	198
合計	195	195	195	195	195	198

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	195	195	195	195	195	198

事務事業の計画（概要）

交通事故や金銭貸借、損害賠償などに関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて無料法律相談を行う。
・実施回数：月１回
・１回あたりの定員：６名
・毎月発行の広報紙にて無料法律相談実施の周知を行う。

事務事業の実績（概要）

金銭問題や土地・家屋、相続・贈与等に関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて月定員６名の無料法律相談を実施し、年間47件の相談があった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	年間申込件数	件	44	56	53	47	72
②	年間キャンセル・当日欠席数	件	8	12	16	7	0
③	月最大相談件数	件	5	5	5	5	6
④	土地・家屋相談件数（有：１　無：２）	ー	1	1	1	1	1
⑤	金銭問題相談件数（有：１　無：２）	ー	1	1	1	1	1
⑥	交通事故相談件数（有：１　無：２）	ー	2	1	2	1	1
⑦	離婚問題相談件数（有：１　無：２）	ー	1	1	1	1	1
⑧	相続・贈与相談件数（有：１　無：２）	ー	1	1	1	1	1
⑨	相隣問題相談件数（有：１　無：２）	ー	1	1	2	1	1
⑩	その他相談件数（有：１　無：２）	ー	1	1	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	無料法律相談利用件数（令和７年度目標：72件）	件	36	44	37	47	72
成果指標							
成果指標							

課題点等

・相談日直前のキャンセルや、当日の無断欠席がある現状である。
・キャンセルの場合について、より徹底した事前周知が必要である。

今後の取組・方向性

・広報紙や市民サービスグループだより等を活用し、法律の専門家に無料で相談できる貴重な機会であることを周知する。
・相談人数が限られていること、先着順であること等、予約時の説明を徹底する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	生活交通路線維持対策事業費補助金

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	13 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市民の生活に必要なバス路線を維持することにより、地域生活における交通手段の確保を目的とする。
根拠	登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱
対象	乗合バス事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	5,407	5,701	6,628	6,628	5,703	6,332
合　計	5,407	5,701	6,628	6,628	5,703	6,332

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,407	5,701	6,628	6,628	5,703	6,332

事務事業の計画（概要）

国及び北海道と役割分担を図りながら、乗合バス事業者に対して、生活交通路線運行に係る経費を対象に市単独補助金を交付する。
- 補助対象路線数 市生活交通路線６路線を予定
- バス利用者促進策の検討
- 乗合バス事業者との連携強化

事務事業の実績（概要）

市内路線及び複数市町村路線のうちの赤字路線について、「登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づき算出された金額を補助金として交付した。
【補助対象期間等】平成29年10月１日から平成30年９月30日までの運行実績に基づく。
【補助対象運行系統数】市内路線５系統

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	補助金対象路線における補助額（室蘭港～工大）	千円	16	0	0	0	0
②	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	245	265	313	322	347
③	補助金対象路線における補助額（絵鞆公園前～工大）	千円	16	9	0	0	0
④	補助金対象路線における補助額（中央町～工大）	千円	7	3	0	1	0
⑤	補助金対象路線における補助額（室蘭港～中央町）	千円	37	0	0	0	0
⑥	補助金対象路線における補助額（若山営業所～千歳寮入口）	千円	61	32	0	0	0
⑦	補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	941	1,022	981	767	1,067
⑧	補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	3,237	3,589	4,407	4,600	4,524
⑨	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷲別経由～室蘭ろう学校前）	千円	0	0	0	13	14
⑩	補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	0	0	0	0	380
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助対象路線数　（「対象なし=０」が望ましい）	路線	8	6	3	5	5
成果指標							
成果指標							

課題点等

- 路線によっては、乗降者数が減少傾向にあり、今後、市の負担が増加する恐れがある。
- バスを積極的に利用してもらうための周知方法等を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

- 生活バス路線の維持が困難になっている路線に対して、引き続き補助を実施する。
- 公共交通の利用促進のための周知を継続するとともに、効果的な周知方法について検討する。
- 補助対象運行系統となっている路線の今後の方向性について、バス運行事業者をはじめ、地域住民及び庁内関係機関等と連携し検討を行っていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53223001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	アイヌ文化普及啓発事業補助金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	3	市民講座の開催、小・中学校への情報提供

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和　58　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別アイヌ協会に補助金を交付することにより、アイヌ民族の社会的地位向上と文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別アイヌ協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	200	200	200	200	200	200
合　計	200	200	200	200	200	200

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	200	200	200	200	200	200

事務事業の計画（概要）

アイヌ民族の社会的地位の向上と文化保存伝承活動を行う登別アイヌ協会に対して、運営費の一部を補助する。

・平成29年度アイヌ文化普及啓発事業に係る補助金の実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。
・平成30年度アイヌ文化普及啓発事業に係る補助金の交付申請書等を審査し、交付決定する。
・交付決定に基づいた請求に対し、補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

アイヌ民族の社会的地位の向上と文化保存伝承活動を行う登別アイヌ協会に対して、運営費の一部を補助した。
【登別アイヌ協会の主な事業】
・アイヌ民族の文化伝承活動に係る各種行事の開催や参加　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	北海道アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	1
②	胆振地区連合アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	1
③	登別アイヌ協会の会員数	人	43	41	41	48	48
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	伝統行事実施回数	回	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

・アイヌ民族の社会的地位の向上と文化保存伝承活動を行う登別アイヌ協会に対して、運営費の一部を補助することにより、アイヌ民族の文化の保存及び伝承が図られている。

今後の取組・方向性

・アイヌ民族の文化の保存及び伝承を図るため、引き続き登別アイヌ協会の活動を支援する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	61211007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	連合町内会助成金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	8 年度
項	1	社会福祉費	終了年度		ー 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

単位町内会などの意見・意思を集約する連合町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。

根拠

登別市補助金等の事務取扱に関する規則

対象

登別市連合町内会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
合　計	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400

事務事業の計画（概要）

単位町内会と11地区の連合町内会を取りまとめる統括組織である登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成する。

【連合町内会の主な事業】

- 町内会共催事業の推進
- 各種研修会の開催及び参加促進
- 花いっぱい運動の実施
- クリーン作戦の実施
- 防災、防犯及び交通安全啓発運動の推進

事務事業の実績（概要）

登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成した。

【連合町内会の主な事業】

- 町内会共催事業の推進
- 各種研修会の開催及び参加促進
- 市民憲章推進花壇の整備（植込み124名参加、花壇の後始末作業75名参加）
- 花いっぱい先進地視察研修会の実施（24名参加）
- 春のクリーン作戦の実施（69町内会参加）、秋のクリーン作戦の実施（60町内会参加）
- 自主防災研修会実施（79名参加）
- 「新入学児童等を交通事故から守る日」運動への参加協力

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	町内会役員研修会参加人数	人	450	335	354	342	350
②	姉妹都市情報交換交流会参加人数	人	ー	23	6	6	10
③	町内会・町会・自治会　会長会議への参加人数	人	ー	95	81	81	90
④	鬼おどり参加人数	人	302	383	464	463	465
⑤	各種回覧等文書発送回数	回	24	24	24	24	24
⑥	市議会議員とのマチづくり意見交換会参加人数	人	22	23	20	0	20
⑦	クリーンリーダー研修会参加人数	人	116	132	85	131	130
⑧	人と旗の波・街頭啓発運動参加人数	人	692	563	550	548	550
⑨	街頭啓発交通安全旗購入枚数	枚	917	887	887	930	930
⑩	加入促進をした世帯数	世帯	775	1,025	160	375	500
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	町内会加入率	%	71.3	70.5	70.6	72.1	72.1
成果指標							
成果指標							

課題点等

少子高齢化により、役員の担い手不足及び現役員の任期の長期化が課題となっているため、子育て中の世帯や集合住宅等の単身世帯の町内会加入の促進が必要である。

今後の取組・方向性

今後も市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進するため、引き続き連合町内会の活動を支援するとともに、加入促進に連合町内会と連携して取り組む。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	61211008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	町内会運営助成金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和	43 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会福祉総務費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則
対象	各町内会等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	35,135	31,472	32,880	30,724	30,724	31,311
合計	35,135	31,472	32,880	30,724	30,724	31,311

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	35,135	31,472	32,880	30,724	30,724	31,311

事務事業の計画（概要）

地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会に対して、その運営費や市行政に協力するための活動費の一部を助成する。

【助成内容】
- 団体割 １団体あたり30,000円
- 世帯割 １世帯あたり500円
- 防犯灯割 前年度電気料金の５分の４
- 会館割 １会館あたり145,000円まで
- 助成予定団体数 95町内会、１地区連合町内会

【平成30年度町内会運営助成金計画】
- 団体割 2,850,000円 95町内会× 30,000円
- 世帯割 8,770,000円 17,540世帯× 500円
- 防犯灯割 20,099,725円 25,124,656円× ４／５
- 会館割 1,160,000円 ８会館×145,000円

合計補助額 32,879,725円

事務事業の実績（概要）

町内会、町会、自治会に対して、その運営費や市行政に協力するための活動費の一部を助成した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
【助成実績】	94町内会等	94町内会等	94町内会等
【助成団体数】	2,790,000円	2,790,000円	2,790,000円
【団体割】	8,618,500円	8,709,500円	8,781,000円
【世帯割】	18,568,600円	19,224,400円	22,804,700円
【防犯灯割】	746,000円	747,700円	665,800円
【会館割】			

※平成27年度より世帯割を１世帯当たり300円から500円に増額した。
※平成29年度より会館割上限額を１会館当たり120,000円から145,000円に増額した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	交付申請出張受付回数	回	6	6	6	6	4
②	団体割合計額	千円	2,790	2,790	2,790	2,790	2,760
③	世帯割合計額	千円	8,885	8,781	8,710	8,619	8,680
④	対象世帯数	世帯	17,700	17,562	17,419	17,237	17,360
⑤	防犯灯費合計額	千円	28,990	28,511	24,036	23,216	23,276
⑥	防犯灯割合計額	千円	23,188	22,805	19,225	18,569	18,621
⑦	対象防犯灯数	件	4,377	4,355	4,353	4,357	4,368
⑧	会館維持費合計額	千円	851	808	845	845	1,160
⑨	会館割合計額	千円	657	666	748	746	1,160
⑩	対象会館数	館	8	8	8	8	8
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成した町内会等数	町内会等	94	94	94	94	95
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も地域の活性化とともに行政との協働関係の構築を目指すため、引き続き各単位町内会等の活動を支援していく。

第３款　　民生費

項１　　社会福祉費

目２　　障害者福祉費

（予算説明書Ｐ75～Ｐ78）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	重度心身障害児介護手当支給経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和　51　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい児世帯の経済的負担を軽減することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度心身障害児介護手当支給条例、登別市重度心身障害児介護手当支給条例施行規則
対象	心身に重度の障がいのある児童の保護者（登別市重度心身障害児介護手当支給条例）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	6,570	6,410	6,510	6,800	6,770	7,430
合　計	6,570	6,410	6,510	6,800	6,770	7,430

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	6,000
一般財源	6,570	6,410	6,510	6,800	6,770	1,430

事務事業の計画（概要）

・年３回（５月、９月、１月）、それぞれ４か月分をまとめて、対象児童の保護者に対し手当を支給する。（月額10,000円）
・支給対象者数 55人
・対象児童の捕捉は、手当申請時に、書面により障害等級又は知能指数若しくは発達指数を確認することにより行う。
・対象児童が施設に入所した場合、転出した場合などは、受給権が消滅する。

事務事業の実績（概要）

心身に重度の障がいのある児童（20歳未満）の保護者に対し介護手当（月額10,000円）を支給した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,473	2,438	2,421	2,405	2,383
②	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	307	312	339	349	364
④	難病患者等数	人	560	582	589	525	515
⑤	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	732	752	755	747	752
⑥	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	364	344	346	337	329
⑦	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	128	130	149	145	152
⑧	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	57	56	58	59	60
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	43	43	43	39	38
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	114	105	118	128	134
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象者数	人	68	63	58	63	63
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

事業を継続し、引き続き障がい児世帯の経済的負担の軽減を図り、障がい児の福祉の増進に努めていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	日常生活用具給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 57 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害者及び障害児日常生活用具給付等事業実施要綱
対象	日常生活用具が必要と認められる障がい者（児）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	15,109	13,558	15,016	16,373	16,234	16,930
合　計	15,109	13,558	15,016	16,373	16,234	16,930

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	7,554	4,980	7,508	8,186	5,490	8,465
道支出金	3,777	2,615	3,754	4,093	3,087	4,232
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,778	5,963	3,754	4,094	7,657	4,233

事務事業の計画（概要）

・給付申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、用具を給付する。
・給付用具 蓄便・蓄尿袋、入浴補助用具、住宅改修等
・給付見込件数 1,517件

事務事業の実績（概要）

在宅の障がい者（児）の日常生活を容易にするための用具の給付を行った。
【給付実績】
・介護・訓練支援用具：5件
・自立生活支援用具：８件
・在宅療養等支援用具：10件
・情報・意思疎通支援用具：10件
・排泄管理支援用具：1,530件
・居宅生活動作補助用具：３件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	給付実績　介護・訓練支援用具	件	0	3	5	5	4
②	給付実績　自立生活支援用具	件	12	8	9	8	8
③	給付実績　在宅療養等支援用具	件	5	12	3	10	7
④	給付実績　情報・意思疎通支援用具	件	6	5	1	10	4
⑤	給付実績　排泄管理支援用具	件	1,389	1,456	1,412	1,530	1,682
⑥	給付実績　居宅生活動作補助用具	件	1	1	1	3	2
⑦	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	115	114	116	121	123
⑧	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	166	163	158	157	154
⑨	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	34	25	23	25	23
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,489	1,453	1,430	1,392	1,361
⑪	身体障害者手帳（内部・腎臓機能）所持者数	人	169	173	185	192	200
⑫	身体障害者手帳（内部・膀胱直腸機能）所持者数	人	107	101	107	110	111
⑬	身体障害者手帳（内部・その他）所持者数	人	393	409	402	408	413
⑭	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
⑮	精神障害者保健福祉手帳	人	307	312	339	349	364
⑯	難病患者等数	人	560	582	589	525	515
⑰							
成果指標	給付者延件数	件	1,423	1,485	1,431	1,566	1,707
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

地域生活支援事業の市町村必須事業のため、今後も事業を継続し、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11331001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	社会参加事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　18　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	視覚障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	15	15	15	15	15	15
11需用費	175	175	175	175	175	175
18備品購入費	0	0	0	119	119	0
合　計	190	190	190	309	309	190

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	95	70	95	95	104	95
道支出金	47	37	47	47	58	47
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	119	119	0
一般財源	48	83	48	48	28	48

事務事業の計画（概要）

広報のぼりべつを音声化した声の広報、点字化した点字広報等を毎月発行する。

事務事業の実績（概要）

・障がい者（児）への情報の提供により社会参加を促進するため、声の広報及び点字広報等を作成し、視覚障がいのある人に配布等を行った。
・視覚障がい１級又は２級の身体障害者手帳の交付を受けている人に、平成31年４月から声の広報をテープ図書からデイジー図書に切り替える旨をお知らせするとともに、本事業について周知を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	115	114	116	121	123
②	登別朗読ボランティアの会会員数	人	32	29	30	29	28
③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数	人	7	7	7	7	7
④	声の広報発行月数	月	12	12	12	12	12
⑤	点字広報発行月数	月	12	12	12	12	12
⑥	声の広報発行件数	件	7	5	5	5	6
⑦	点字広報発行件数	件	4	4	4	4	4
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	件	8	7	7	7	8
成果指標							
成果指標							

課題点等

利用者数を増やすための手法について検討する必要がある。

今後の取組・方向性

・平成31年４月より声の広報をテープ図書からデイジー図書に切り替える。
・本事業のあり方について、引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業の継続を図っていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11322001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	総合相談支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	2	相談支援体制の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市相談支援事業実施要綱、登別市住宅入居等支援事業実施要綱、登別市障害者地域自立支援協議会運営規則
対象	障がい者（児）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	220	138	220	220	88	220
9旅費	19	12	16	16	6	16
11需用費	154	142	130	130	65	73
12役務費	407	231	0	0	0	0
13委託料	14,774	14,773	14,774	14,774	14,773	19,524
合計	15,574	15,296	15,140	15,140	14,932	19,833

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	270	137	55	55	22	7,620
道支出金	135	72	28	28	12	3,811
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,169	15,087	15,057	15,057	14,898	8,402

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行う。
・登別市総合相談支援センターｅｎによる相談支援
・相談見込件数　5,500件
・障害者地域自立支援協議会の開催見込回数　４回

事務事業の実績（概要）

障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	指定特定相談支援事業者に配置された相談支援専門員の人数	人	4	4	4	4	4
②	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	115	114	116	121	123
③	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	166	163	158	157	154
④	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	34	25	23	25	23
⑤	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,489	1,453	1,430	1,392	1,361
⑥	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	669	683	694	710	724
⑦	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
⑧	精神障害者保健福祉手帳	人	307	312	339	349	364
⑨	難病患者等数	人	560	582	589	525	515
⑩	登別市障害者地域自立支援協議会開催回数	回	2	3	3	2	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市総合相談支援センターｅｎへの相談件数	件	5,622	5,577	4,911	6,016	5,500
成果指標	相談支援事業所数	箇所	1	1	1	1	1
成果指標							

課題点等

第２期登別市障がい者支援計画の目標において、基幹相談支援センターを令和２年度までに設置することとしている。

今後の取組・方向性

・今後も指定相談支援事業所に委託し、相談等の事業を行なう。
・令和元年度から障がいのある方やその家族が、住み慣れた地域で、これまで以上に安心して生活することができるよう、指定相談支援事業所を基幹相談支援センターとし、配置人員の増加など支援体制の強化を図る。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	コミュニケーション支援事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市コミュニケーション支援事業実施要綱
対象	聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいにより意思疎通に支障がある者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
7賃金	90	66	90	90	69	106
8報償費	30	0	0	0	0	0
9旅費	18	17	96	96	96	18
12役務費	0	30	30	30	30	30
13委託料	51	39	51	51	39	51
19負担金・補助及び交付金	6	6	6	6	6	6
合　計	195	158	273	273	240	211

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	97	58	137	137	80	105
道支出金	48	30	68	68	45	53
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	70	68	68	115	53

事務事業の計画（概要）

手話通訳員の派遣事業を利用しようとする者からの申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、派遣事業の利用の決定を行い、手話通訳員を派遣する。

事務事業の実績（概要）

聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいで意思疎通に支障がある人の日常生活を支援するため、手話通訳者の派遣を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	166	163	158	157	154
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	34	25	23	25	23
③	手話通訳専門員（嘱託員・専任）	人	1	1	1	1	1
④	登録手話通訳員（嘱託員・兼務）	人	0	1	1	0	1
⑤	登録手話通訳員（臨時職員）	人	0	4	4	5	4
⑥	手話通訳員研修会開催回数	回	0	1	1	1	1
⑦	手話通訳員派遣回数	回	63	34	52	46	64
⑧	コミュニケーション支援事業委託団体件数	件	1	1	1	1	1
⑨	コミュニケーション支援事業委託先手話通訳員派遣件数	件	20	2	0	0	12
⑩	全道専任手話通訳者研修会出席回数	回	1	1	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実利用人数	人	11	11	18	11	13
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を実施しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も事業を継続し、意思疎通の仲介により障がい者（児）の地域生活を支援し、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	移動支援事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者移動支援事業実施要綱
対象	屋外での移動に介助が必要である身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等患者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	1,666	941	1,389	1,389	1,285	1,914
合　計	1,666	941	1,389	1,389	1,285	1,914

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	833	346	695	695	432	957
道支出金	416	181	347	347	243	478
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	417	414	347	347	610	479

事務事業の計画（概要）

・屋外での移動に介助が必要である身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　15人

事務事業の実績（概要）

屋外での移動が困難な障がい者（児）の社会参加を促進するため、外出のための個別的支援を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,473	2,438	2,421	2,405	2,383
②	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	307	312	339	349	364
④	難病患者等	人	560	582	589	525	515
⑤	個別移動支援利用者数（身体障がい者）	人	9	7	7	6	6
⑥	個別移動支援利用者数（知的障がい者）	人	6	4	6	6	7
⑦	個別移動支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧	個別移動支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨	個別移動支援利用者数（障害児）	人	1	1	1	1	1
⑩	利用事業所数	箇所	6	5	7	7	7
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個別移動支援利用者数	人	16	12	14	13	14
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

社会参加を目的とした外出支援のために、障がいや生活状況を踏まえて、サービス支給を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	訪問入浴サービス事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者訪問入浴サービス事業実施要綱
対象	居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）であって、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	2,074	1,839	2,518	2,518	2,050	3,132
合　計	2,074	1,839	2,518	2,518	2,050	3,132

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	1,037	675	1,259	1,259	690	1,566
道支出金	518	355	629	629	388	783
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	519	809	630	630	972	783

事務事業の計画（概要）

・居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）のうち、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者であって、介護保険法に基づく訪問入浴介護を受けることが出来ない者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　４人

事務事業の実績（概要）

自宅で入浴が困難な身体障がい者（児）の家族介護の負担を軽減し、在宅生活を継続するため、訪問入浴事業者が自宅に浴槽を持ち込んで入浴サービスを行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳所持者数（下肢）	人	932	914	896	880	863
②	身体障害者手帳所持者数（上肢）	人	355	348	351	346	343
③	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	180	170	162	147	137
④	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	22	21	21	19	18
⑤	身体障害者手帳所持者数（内部）	人	669	683	694	710	724
⑥	利用者数（障がい者）	人	3	3	3	4	5
⑦	利用回数（障がい者）	回	117	95	149	164	250
⑧	利用者数（障がい児）	人	0	0	0	0	0
⑨	利用回数（障がい児）	回	0	0	0	0	0
⑩	利用者数（難病等患者）	人	0	0	0	0	0
⑪	利用回数（難病等患者）	回	0	0	0	0	0
⑫	利用事業所数	箇所	1	1	1	1	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	3	3	3	4	5
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

家族の負担を軽減しながら身体障がい者（児）が入浴の機会を確保できるようサービス調整をしながら事業を実施する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	日中一時支援事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市日中一時支援事業実施要綱
対象	居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等患者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	1,612	586	1,201	1,201	773	1,731
合　計	1,612	586	1,201	1,201	773	1,731

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	806	215	601	601	260	865
道支出金	403	113	300	300	146	432
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	403	258	300	300	367	434

事務事業の計画（概要）

・居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　15人

事務事業の実績（概要）

障がい者（児）家族の就労等を支援するとともに、障がい者（児）を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保するため、日帰りショートステイを行った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,473	2,438	2,421	2,405	2,383
②	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	307	312	339	349	364
④	難病患者等	人	560	582	589	525	515
⑤	日中一時支援利用者数（身体障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑥	日中一時支援利用者数（知的障がい者）	人	6	7	4	6	6
⑦	日中一時支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧	日中一時支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨	日中一時支援利用者数（障害児）	人	16	5	5	4	4
⑩	利用事業所数	箇所	2	2	2	5	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	22	12	9	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

緊急時の利用も考慮し、障がいや生活状況を踏まえて、サービス支給を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	成年後見制度利用支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 21 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	ー 年度	
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	市内に住所を有する判断能力が不十分な障がい者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役務費	73	0	73	73	0	73
20扶助費	336	120	336	336	230	576
合 計	409	120	409	409	230	649

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	201	44	201	201	77	321
道支出金	100	23	101	101	44	161
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	6	0	6	6	0	6
一般財源	102	53	101	101	109	161

事務事業の計画（概要）

・判断能力が不十分な障がい者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行う。
・後見等の開始の審判を受けた者が、成年後見人等への報酬を負担することが困難な場合、当該報酬の助成を行う。
・利用見込人数　１人

事務事業の実績（概要）

・判断能力が不十分な障がい者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行うが、平成30年度は対象者はいなかった。
・成年後見人等への報酬を負担することが困難な障がい者に対し、平成30年度は報酬相当額の全部を助成した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	療育手帳（Ａ）所持者数（20歳以上）	人	123	104	123	124	124
②	療育手帳（Ｂ）所持者数（20歳以上）	人	189	174	198	217	217
③	精神保健福祉手帳（１級）所持者数（20歳以上）	人	57	56	58	59	60
④	精神保健福祉手帳（２級）所持者数（20歳以上）	人	201	203	222	228	238
⑤	精神保健福祉手帳（３級）所持者数（20歳以上）	人	49	52	57	60	64
⑥	申立件数（知的障がい者）	件	0	0	0	0	0
⑦	申立件数（精神障がい者）	件	0	1	0	0	1
⑧	成年後見人報酬助成（知的障がい者）	件	0	0	0	0	1
⑨	成年後見人報酬助成（精神障がい者）	件	1	1	1	2	2
⑩	出前講座参加者数	人	ー	105	93	54	100
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	申立件数	件	0	1	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

申立件数は０件、報酬助成が２件となっているため、成年後見支援制度の普及啓発を行い、判断能力が不十分な障がい者の権利擁護を推進していく必要がある。

今後の取組・方向性

・登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、市長申立や報酬助成を適切に行う。
・成年後見支援制度の普及啓発を行う。（成年後見支援センター委託業務）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11323002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	社会参加等事業補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	3	ボランティアの育成支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者社会参加等促進事業実施要綱
対象	団体から推薦を受けた者、障がい者団体及び障がい者のボランティア活動を支援する団体

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	371	100	373	373	100	372
合　計	371	100	373	373	100	372

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	135	0	136	136	0	136
道支出金	67	0	68	68	0	68
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	169	100	169	169	100	168

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援するほか、手話通訳者、要約筆記通訳者及びスポーツ・レクリエーション指導員の養成研修の参加に係る経費を助成する。
・障がい者の社会参加・社会復帰等の促進、障がい者団体等のボランティア活動等の支援のため、20万円以内で助成する。
・障がい者（児）の社会参加の促進を図る等のため、旅費等経費を助成する。
・手話通訳奉仕員等の養成を図るため、旅費等経費を助成する。
【養成見込人数】
手話通訳者：１人、スポーツ・レクリエーション指導員：２人、
要約筆記通訳者：１人

事務事業の実績（概要）

障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援した。
【事業実績】
・障がい者団体ボランティア活動支援：登別回復者クラブひまわりサークル（会員数13人）に対する助成

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,473	2,438	2,421	2,405	2,383
②	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	307	312	339	349	364
④	手話通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑤	要約筆記通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑥	点訳奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑦	朗読奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑧	ボランティア活動支援事業助成団体会員数	人	11	8	13	13	12
⑨	スポーツ・レクリエーション指導員養成事業助成人数	人	1	0	0	0	2
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成人数	人	1	0	0	0	4
成果指標	障がい者団体ボランティア活動支援事業助成団体数	団体	1	1	1	1	1
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

事業の継続を図り、会員の自立更生や社会参加を促進させていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11332001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	地域活動支援センター事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	2	文化スポーツ活動の支援と指導者の育成

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	2 障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者地域活動支援センター事業条例
対象	地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	16,661	16,661	15,182	15,182	15,182	14,825
合計	16,661	16,661	15,182	15,182	15,182	14,825

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	5,211	3,828	4,249	4,249	2,860	4,018
道支出金	2,605	2,010	2,125	2,125	1,608	2,010
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	130	83	110	110	74	110
一般財源	8,715	10,740	8,698	8,698	10,640	8,687

事務事業の計画（概要）

・地域活動支援センターの利用申請に基づき利用決定を行い、障がい者の創作的活動又は生産活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練等を実施する。
・利用見込人数 月平均47人

事務事業の実績（概要）

障がい者の社会参加を促進するため、登別市社会福祉協議会への委託により、創作的活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練、入浴サービス等を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	地域活動支援センター委託事業所数	箇所	1	1	1	1	1
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,473	2,438	2,421	2,404	2,383
③	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
④	精神保健福祉手帳所持者数	人	307	312	339	349	364
⑤	難病患者等数	人	560	582	589	525	515
⑥	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	732	752	755	747	752
⑦	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	364	344	346	337	329
⑧	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	128	130	149	145	152
⑨	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	57	56	58	59	60
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数（65歳以上）	人	1,106	1,092	1,095	1,078	1,069
⑪	身体障害者手帳（内部障害）所持者数（65歳以上）	人	526	544	559	575	592
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（月平均）	人	39	36	34	34	35
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も登別市社会福祉協議会に事業を委託し、障がい者の創作的活動や生産活動の機会の提供を実施する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	重度障害児入浴サービス事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	ー 年度	
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害児入浴サービス事業実施要綱
対象	自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳１級又は２級の交付を受けている者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	1,448	686	1,320	1,320	621	1,072
合　計	1,448	686	1,320	1,320	621	1,072

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	724	342	660	660	310	536
道支出金	362	171	330	330	155	268
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	362	173	330	330	156	268

事務事業の計画（概要）

自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳１級又は２級の交付を受けている者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　３人

事務事業の実績（概要）

障がい児の生活の質の向上と保護者の介護負担の軽減を図るため、自宅での入浴が困難な重度の障がい児を対象に入浴サービスを実施した。
・利用人数：２人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・１級）	人	6	6	6	7	7
②	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・２級）	人	2	2	2	2	2
③	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・１級）	人	4	5	7	4	4
④	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・２級）	人	2	2	0	1	1
⑤	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・１級）	人	4	3	4	4	4
⑥	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・２級）	人	1	2	1	1	1
⑦	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・１級）	人	0	0	0	0	0
⑧	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・２級）	人	0	0	0	0	0
⑨	障害児入浴利用者数	人	2	2	2	2	3
⑩	障害児入浴利用回数	回	114	107	109	97	160
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	2	2	2	2	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

家族の負担を軽減しながら身体障がい者（児）が入浴の機会を確保できるようサービス調整をしながら事業を実施する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	あいサポーター養成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	1	障がい者（児）への理解
主要な施策	1	心のバリアをなくす市民意識の醸成

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	登別市あいサポート運動実施要綱
対象	市民等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	410	407	176	176	164	194
合　計	410	407	176	176	164	194

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	205	149	88	88	55	97
道支出金	102	78	44	44	31	48
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	103	180	44	44	78	49

事務事業の計画（概要）

・あいサポーター研修を開催し、あいサポーターの養成を行う。
・養成見込人数 500人

事務事業の実績（概要）

障がいの特性や障がいのある方が困っていることを正しく理解してもらう研修会を開催し、障がいのある方が困っているときなどに、ちょっとした手助けをする応援者（あいサポーター）を養成した。

なお、若年層のあいサポーターを養成するため、平成30年６月に本市と協定を締結したあいおいニッセイ同和損害保険(株)の所属アスリート松元卓巳氏（聴覚障がい、デフサッカー日本代表）を講師に招き、市内少年サッカーチームを対象としたサッカー教室を開催した。

【事業実績】
・あいサポーター数：575人
・あいサポーター研修回数：25回
・あいサポート企業・団体数：17企業・団体

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	あいサポーター研修　実施回数	回	ー	11	26	25	20
②	あいサポーター研修　企業向け開催研修	回	ー	2	0	0	1
③	あいサポーター研修　小学生向け開催研修	回	ー	0	6	7	8
④	あいサポーター研修　中学生参加人数	人	ー	6	7	2	10
⑤	あいサポーター研修　高校生参加人数	人	ー	0	22	34	30
⑥	あいサポーター研修　専門学校向け開催研修	回	ー	0	1	1	1
⑦	あいサポーター研修　民生委員向け開催研修	回	ー	0	2	0	0
⑧	あいサポーター研修　町内会向け開催研修	回	ー	0	12	10	5
⑨	あいサポーター研修　障がい福祉グループ職員出席回数	回	ー	11	26	25	20
⑩	あいサポーター研修　障がい福祉グループ職員　勤務時間外出席回数（超過勤務対応）	回	ー	1	0	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	あいサポーター数	人	ー	320	583	575	500
成果指標	あいサポーター企業・団体数	社・団体	ー	4	25	17	15
成果指標							

課題点等

企業からのあいサポーター研修受講の申込みが少なかった。

今後の取組・方向性

・あいサポーターを地域に広げていくため、連合町内会や民生委員協議会等を通じて、あいサポーター研修の周知を図る。
・若年層のあいサポーターを養成するための方策を検討する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11323001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	手話推進支援員養成等事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	3	ボランティアの育成支援

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	登別市ぬくもりある手話条例、登別市手話サポーター（手話推進支援員）養成事業実施要綱
対象	市民等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	95	71	99	99	81	106
9旅費	36	34	36	36	35	36
11需用費	103	90	110	110	100	111
19負担金・補助及び交付金	6	6	6	6	6	6
合計	240	201	251	251	222	259

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	104	73	109	109	74	113
道支出金	52	39	55	55	42	56
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	32	20	32	32	10	33
一般財源	52	69	55	55	96	57

事務事業の計画（概要）

手話サポーター（手話推進支援員）養成講座の開催等により、手話推進支援員の養成等を行う。
・養成見込人数　10人

事務事業の実績（概要）

講座の開催や研修会への参加経費の助成を行い、手話推進支援員の養成等を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	166	163	158	157	154
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	34	25	23	25	23
③	手話通訳専門員（嘱託員・専任）	人	1	1	1	1	1
④	登録手話通訳員（嘱託員・兼務）	人	0	1	1	0	1
⑤	登録手話通訳員（臨時職員）	人	0	4	4	5	4
⑥	手話推進支援員養成講座開催数	回	ー	10	18	23	23
⑦	初心者手話講習会開催回数	回	ー	1	3	5	10
⑧	手話通訳者養成講師育成研修会出席回数	回	ー	1	1	1	1
⑨	手話通訳者養成講師育成研修会出席人数	人	ー	2	2	2	2
⑩	手話関係イベント開催回数	回	ー	1	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	手話推進支援員養成講座受講者数	人	ー	3	9	17	20
成果指標	手話推進支援員養成者数	人	ー	0	0	3	10
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

事業の継続を図り、手話の普及等を図るため、引き続き手話推進支援員の養成等に努めていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321018	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	成年後見支援センター事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	28 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	民法、知的障害者福祉法、精神保健および精神障害者福祉に関する法律、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	判断能力が十分でない障がい者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	524	524	429	429	429	659
合計	524	524	429	429	429	659

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	262	93	4	4	34	6
道支出金	131	48	2	2	17	3
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	131	383	423	423	378	650

事務事業の計画（概要）

現在室蘭市が設置し、社会福祉法人室蘭市社会福祉協議会に業務委託している成年後見支援センター事業を西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として行う。
・成年後見支援センターの運営に関すること
・室蘭成年後見支援センター運営協議会に関すること
・市民後見人養成等業務に関すること
・後見業務の指導監督に関すること
・成年後見制度の相談業務に関すること
・申立支援業務に関すること
・成年後見制度の普及啓発に関すること
・首長申立の手続きに関すること
・関係機関・各種団体等との連携に関すること

事務事業の実績（概要）

・市民後見人養成講座事前説明会として、成年後見制度や市民後見人の内容について研修会を実施した（西胆振２市３町の広域で約60名の参加）。
・市民後見人養成講座を開催した（西胆振２市３町の広域で34名が受講。登別市は10名）
・後見業務支援員の登録を行った（西胆振２市３町の広域で14名。登別市は４名）
・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための出前講座の開催、市の首長申立支援を実施した。
・室蘭成年後見支援センター運営協議会等を開催した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	ー	8,277	8,497	8,738	9,044
②	登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	ー	16,838	17,104	17,178	17,494
③	登別市療育手帳（Ａ・Ｂ）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	ー	278	321	317	348
④	登別市精神保健福祉手帳（１～３級）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	ー	311	337	347	362
⑤	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱａ以上）（年度末人口）	人	ー	1,425	1,541	1,590	1,648
⑥	室蘭成年後見支援センター事業費　本市負担金額	千円	ー	2,953	2,055	2,820	2,820
⑦	室蘭成年後見支援センター事業費　本市負担割合	%	ー	14.7	14.8	21.9	21.9
⑧	出前講座参加者数	人	ー	105	93	54	100
⑨	年間首長申立支援件数	件	ー	1	3	6	6
⑩	市民後見人養成講座及び市民後見人フォローアップ研修参加者数	人	ー	11	12	10	20
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談受付人数	人	ー	50	38	24	35
成果指標							
成果指標							

課題点等

・相談受付人数が少ないことから、成年後見制度に関する普及啓発が必要となる。
・障がい者の親なき後の自立支援が必要とされており、支援を必要とする障がい者の増加が見込まれ、将来的に弁護士・司法書士などの専門職の不足が予想されることから、市民後見人の養成が必要となる。

今後の取組・方向性

・引き続き、西胆振２市３町で室蘭成年後見支援センター[西いぶり２市３町]を設置し、委託により事業を実施する。
・老人クラブや町内会等へ、成年後見制度について周知啓発を図る。
・市民後見人養成講座を受講した方へ、フォローアップ研修を開催する。
・後見業務支援員となった方の指導監督を行う。
・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための出前講座の開催、市の首長申立支援を行う。
・市民後見人や後見業務支援員の選考、個別案件の協議等を行う室蘭成年後見支援センター運営協議会を開催する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者介護給付費・訓練等給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	2 障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の自立した日常及び社会生活を確保し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、児童福祉法
対象	障害福祉サービス（介護給付・訓練等給付）の利用を必要とする障がい者（児）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役務費	985	839	1,061	1,046	887	1,215
20扶助費	990,132	951,355	1,065,727	1,021,606	977,047	1,047,707
合計	991,117	952,194	1,066,788	1,022,652	977,934	1,048,922

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	495,066	475,516	532,863	512,863	488,523	523,854
道支出金	247,533	237,758	266,431	256,431	244,261	261,927
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,162	0	0	1,120	0
一般財源	248,518	237,758	267,494	253,358	244,030	263,141

事務事業の計画（概要）

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切なサービス利用を促進する。
【給付見込人数・給付見込額】
○訪問系サービス：68人　34,787千円
・居宅介護：51人　・重度訪問介護：１人　・同行援護：７人
・短期入所（ショートステイ）：９人
○日中活動系サービス：346人　659,219千円
・療養介護：９人　・生活介護：148人　・自立訓練（生活訓練）：２人
・就労移行支援：６人　・就労継続支援（Ａ型）：27人
・就労継続支援（Ｂ型）：154人
○居住系サービス：196人　362,158千円
・施設入所支援：82人　共同生活援助（グループホーム）：111人
・宿泊型自立訓練：３人
○相談支援：46人　9,563千円
・計画相談支援：44人　・地域移行支援：１人　・地域定着支援：１人
○国保連支払診査手数料：1,061千円

事務事業の実績（概要）

障がい者（児）に対して、有する能力及び適正に応じ、必要とする障害福祉サービスに係る給付、その他の支援を行った。
【給付人数・給付額】
○訪問系サービス：75人　29,324千円
・居宅介護：55人　・重度訪問介護：０人　・同行援護：９人
・短期入所（ショートステイ）：11人
○日中活動系サービス：367人　614,538千円
・療養介護：９人　・生活介護：141人　・自立訓練（生活訓練）：６人
・就労移行支援：17人　・就労継続支援（Ａ型）：24人
・就労継続支援（Ｂ型）：166人　・就労定着支援：４人
○居住系サービス：186人　321,577千円
・施設入所支援：75人　共同生活援助（グループホーム）：107人
・宿泊型自立訓練：４人
○相談支援：380人　11,608千円
・計画相談支援：368人　・地域移行支援：０人　・地域定着支援：12人
○国保連支払診査手数料：888千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,473	2,438	2,421	2,405	2,383
②	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	307	312	339	349	364
④	難病患者等所持者数	人	560	582	589	525	515
⑤	訪問系サービス　実利用者数	人	51	47	59	75	77
⑥	日中活動系サービス　実利用者数	人	334	335	385	367	370
⑦	居住系サービス　実利用者数	人	162	175	192	186	198
⑧	相談支援　実利用者数	人	377	387	391	380	381
⑨	障害福祉サービス受給者証交付数	人	387	392	410	422	434
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害福祉サービス延べ利用者数	人	8,733	8,914	9,629	9,865	11,141
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

継続して障がい者（児）がサービスが受けられるよう事務を進める。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　18　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者の就労を支援し、自立を促進するとともに福祉の増進を図る。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市施設入所者就職支度金支給要綱、登別市更生訓練費給付事業実施要綱
対象	更生訓練費の給付及び施設入所就職支度金の支給を受けようとする身体障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	56	0	56	56	0	56
合　計	56	0	56	56	0	56

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56	0	56	56	0	56

事務事業の計画（概要）

障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適性な利用を促進する。

・更正訓練費給付費事業
対象者は就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している身体障がい者とし、施設種別、訓練を受けた日数により、更正訓練費月額を定める。
更生訓練費給付見込人数　１人

・施設入所者就職支度金
対象者は就労移行支援事業又は就労継続支援事業を利用し、就職または自営により施設を退所することとなった身体障がい者とし、就職支度金の額は３万円とする。
就職支度金給付見込人数　１人

事務事業の実績（概要）

・就労移行支援事業又は自立訓練事業の一定条件を満たす利用者の更生訓練に係る経費を給付するが、平成30年度は給付対象者はいなかった。
・入所者で訓練等支援を終了し、一般就労が決まった利用者に対し就労支度金を給付するが、平成30年度は給付対象者はいなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、視覚）	人	114	113	115	120	122
②	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、聴覚平衡）	人	165	163	158	157	149
③	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、音声言語咀嚼）	人	34	25	23	25	23
④	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・下肢）	人	924	904	885	871	854
⑤	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・上肢）	人	346	339	342	336	333
⑥	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・体幹）	人	175	165	157	142	132
⑦	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、運動機能）	人	22	21	21	19	18
⑧	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、内部）	人	657	671	681	700	715
⑨	更生訓練費給付者数	人	0	0	0	0	1
⑩	就職支度金給付者数	人	0	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（実数）	人	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適性な利用を促進する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者補装具給付費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）、難病患者の日常生活の便宜を図り、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	補装具を必要とする障がい者（児）、難病患者など

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	22,324	17,831	22,168	22,168	21,857	22,377
合　計	22,324	17,831	22,168	22,168	21,857	22,377

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	11,162	8,915	11,084	11,084	10,928	11,188
道支出金	5,581	4,458	5,542	5,542	5,464	5,594
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,581	4,458	5,542	5,542	5,465	5,595

事務事業の計画（概要）

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、身体機能を補完又は代替する補装具を適正に支給する。
【支給見込件数】
・義手・義足　10件
・装具　48件
・車いす　80件
・電動車いす　18件
・その他　36件

事務事業の実績（概要）

障がい者（児）、難病患者に補装具の給付を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	義手・義足　支給件数	件	12	8	8	9	10
②	装具　支給件数	件	43	44	53	52	45
③	車いす（座位保持装置）支給件数	件	82	72	75	77	80
④	電動車いす　支給件数	件	13	13	11	10	17
⑤	その他	件	40	28	37	54	38
⑥	支給件数のうち　購入分	件	113	94	122	112	117
⑦	支給件数のうち　修理分	件	77	71	62	90	73
⑧	補装具費支給人数（者）	人	127	123	133	138	130
⑨	補装具費支給人数（児）	人	62	40	51	38	48
⑩	身体障害者手帳所持者数（視覚）	人	115	114	116	121	123
⑪	身体障害者手帳所持者数（聴覚又は平衡）	人	166	163	158	157	154
⑫	身体障害者手帳所持者数（音声・言語）	人	34	25	23	25	23
⑬	身体障害者手帳所持者数（上肢・下肢）	人	1,287	1,262	1,247	1,226	1,206
⑭	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	180	170	162	147	137
⑮	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	22	21	21	19	18
⑯	難病等患者数	人	560	582	589	525	515
⑰							
成果指標	給付者延件数	件	190	165	184	202	190
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

北海道立心身障害者総合相談所、業者等と連携し、障がい者（児）の身体機能を補完又は代替する補装具の適正な支給決定を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321013	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	高額障害者福祉サービス経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障害福祉サービスの利用に伴う経済的負担を軽減することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、登別市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則
対象	障害福祉サービスの利用者負担額が一定の基準額を超える障害福祉サービス利用者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	100	57	100	470	411	498
合　計	100	57	100	470	411	498

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	50	28	50	235	50	249
道支出金	25	14	25	117	102	124
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25	15	25	118	259	125

事務事業の計画（概要）

障害福祉サービスを利用する方の経済的負担を緩和することを目的とし、適正な支給を行う。
・支給見込人数　２人

事務事業の実績（概要）

世帯における障害福祉サービス等の利用者負担額の合計が基準額を超えた場合、高額障害福祉サービス費を支給した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	支給実人数	人	0	0	6	12	7
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,473	2,438	2,421	2,405	2,383
③	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
④	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	307	312	339	349	364
⑤	難病患者等数	人	560	582	589	525	515
⑥	障害福祉サービス利用者数	人	387	392	410	422	434
⑦	補装具支給実人数	人	189	163	184	176	178
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	163	179	186	196	223
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付延人数	人	0	0	8	25	30
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

障害福祉サービス事業所や利用者等への周知を継続する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321014	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	特別障害者手当等支給経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の介護に伴う経済的負担を軽減し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令
対象	重度の障がいにより常時介護を必要とする障がい者（児）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	23,406	21,661	22,796	20,096	19,868	20,701
合　計	23,406	21,661	22,796	20,096	19,868	20,701

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	17,554	16,246	17,097	15,072	14,901	15,525
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,852	5,415	5,699	5,024	4,967	5,176

事務事業の計画（概要）

年４回（５月、８月、11月、２月）、それぞれ３か月分をまとめて、対象者に対し手当を支給する。
（月額：特別障害者手当26,940円、障害児福祉手当14,650円、経過的福祉手当14,650円）
【支給見込人数】
・特別障害者手当　53人
・障害児福祉手当　34人

事務事業の実績（概要）

重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする障がい者（児）に対し、手当を支給した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,473	2,438	2,421	2,405	2,383
②	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	307	312	339	349	364
④	難病患者等数	人	560	582	589	525	515
⑤	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	732	752	755	747	752
⑥	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	364	344	346	337	329
⑦	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	128	130	149	145	152
⑧	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	57	56	58	59	60
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	43	43	43	39	38
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	114	105	118	128	134
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別障害者手当受給者数	人	57	54	53	48	45
成果指標	障害児福祉手当受給者数	人	43	38	33	33	35
成果指標	経過的福祉手当受給者数	人	3	3	3	0	0

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

事業を継続し、引き続き障がい者（児）の介護に伴う経済的負担の軽減を図り、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321019	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害認定審査会経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	・障がい者の心身の状態を総合的に判断し、障害支援区分の審査・判定を行うことを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者自立支援審査会の委員の定数等を定める条例、登別市障害者自立支援審査会規則
対象	障がい者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	779	661	779	779	659	779
9旅費	79	41	87	87	24	49
11需用費	97	92	94	94	92	95
12役務費	596	505	540	540	423	484
13委託料	427	213	335	335	127	131
合　計	1,978	1,512	1,835	1,835	1,325	1,538

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,978	1,512	1,835	1,835	1,325	1,538

事務事業の計画（概要）

障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行う。
- 毎月第４火曜日に開催。
- 偶数月は１合議体、奇数月は２合議体で実施。
- 委員数　10人
- 開催回数　12回
- 主治医意見書作成見込件数　118件

事務事業の実績（概要）

障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行った。
- 委員数　10人
- 年間開催回数　12回
- 主治医意見書作成件数　93件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,473	2,438	2,421	2,405	2,383
②	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	307	312	339	349	364
④	難病患者等数	人	560	582	589	525	515
⑤	自立支援医療（精神通院）受給者数	人	929	953	949	955	964
⑥	主治医意見書作成件数	件	88	73	121	93	102
⑦	審査会委員数	人	10	10	10	10	10
⑧	障害支援区分認定新規件数	人	14	23	22	16	32
⑨	障害支援区分認定更新件数	件	71	50	91	76	70
⑩	障害支援区分認定変更件数	件	3	0	0	5	0
⑪	障害支援区分認定調査件数	件	105	109	142	109	124
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査会開催回数	件	13	11	11	12	12
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給にあたり、障害支援区分認定が必要であり、今後も適正に運営していく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321020	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	自立支援医療費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー	年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の心身の障がいを除去・軽減するための医療の受診に係る経済的負担を軽減するほか、療養介護に係る医療費を給付することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法
対象	自立支援医療を受ける必要があると判断された者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役務費	128	123	127	142	142	146
20扶助費	73,868	100,962	112,985	117,106	117,106	132,298
合　計	73,996	101,085	113,112	117,248	117,248	132,444

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	36,934	50,481	56,492	56,492	56,492	66,149
道支出金	18,467	25,240	28,246	28,246	28,246	33,074
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	13	0	0	0	0
一般財源	18,595	25,351	28,374	32,510	32,510	33,221

事務事業の計画（概要）

透析を受けている方等、継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。
【給付見込数】
・更生医療　140人
・育成医療　20人
・療養介護　９人

事務事業の実績（概要）

障害者総合支援法に基づき、人工透析や免疫療法等を受ける身体障害者手帳保持者等に対し、医療費の一部を給付したほか、療養介護を利用している障がいのある方に対し、医療に要した費用について療養介護医療費を給付した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	支給実績（更生医療）	人	125	114	182	191	167
②	支給実績（育成医療）	人	17	17	20	24	20
③	支給実績（療養介護医療）	人	10	10	9	9	9
④	身体障害者手帳所持者数	人	2,473	2,438	2,421	2,405	2,383
⑤	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
⑥	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	307	312	339	349	364
⑦	難病患者等数	人	560	582	589	525	515
⑧	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	732	752	755	747	752
⑨	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	364	344	346	337	329
⑩	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	128	130	149	145	152
⑪	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	57	56	58	59	60
⑫	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	43	43	43	39	38
⑬	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	114	105	118	128	134
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象者	人	192	230	242	289	328
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き透析を受けている方等のように継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11325001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 10 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	精神障がい者の自立と社会復帰を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市精神障害者社会復帰施設通所交通費助成要綱
対象	精神障がい者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	183	79	153	153	138	274
合　計	183	79	153	153	138	274

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	91	39	76	76	68	137
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	92	40	77	77	70	137

事務事業の計画（概要）

年４回（７月、10月、１月、４月）、助成対象者に対し、月額１万円を上限として通所に要する交通費の自己負担額の1/2を支給する。
・支給見込数　７人

事務事業の実績（概要）

精神障がい者に対し、社会復帰施設への通所に要した交通費の一部を助成した。
【助成実績】
・支給対象者数：８人

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	57	56	58	59	60
②	精神障害者保健福祉手帳（２級）所持者数	人	201	203	222	228	238
③	精神障害者保健福祉手帳（３級）所持者数	人	49	53	59	62	67
④	自立支援（精神通院）受給者数	人	929	953	949	955	964
⑤	通所施設数	施設	6	6	5	5	5
⑥	年間延べ通所日数	日	369	446	638	894	1,152
⑦	交通機関（バス）での通所人数	人	7	7	6	6	6
⑧	交通機関（汽車又は電車）での通所人数	人	0	0	1	1	1
⑨	自家用車での通所人数	人	1	0	1	1	1
⑩	年間延べ利用人数	人	53	63	65	72	96
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象者数	人	8	7	8	8	8
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

精神障がい者は、身体　知的障がい者と比べ交通費の助成制度が整備されていないことから、引き続き、通所に要する費用の一部を助成する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11325002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者自立更生促進助成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 3 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	ー 年度	
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	在宅障がい者に対し、自立更生に要する経済的負担を軽減するため、自動車運転免許取得費等の費用を助成することにより、社会活動への参加促進を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市在宅障害者自立更生促進助成要綱
対象	一定程度以上の障がいのある在宅の障がい者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	28	4	28	28	0	28
19負担金・補助及び交付金	415	0	415	415	105	415
合　計	443	4	443	443	105	443

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	443	4	443	443	105	443

事務事業の計画（概要）

申請者に対し、助成基準額の範囲内で助成金を交付する。
（自動車の改造：100,000円以内、自動車運転免許の取得：105,000円以内、盲導犬の取得：578,000円以内）
【助成の対象者及び要件】
①自動車の改造：身体障害者手帳の障害程度が１級又は２級の肢体不自由者で就労等に伴い、自らが現に所有し運転している自動車（新規購入等を除く。）の一部を改造するとき。
②自動車運転免許の取得：身体障害者手帳の障害程度が４級以上、療育手帳Ｂ判定以上、精神障害者保健福祉手帳３級以上の障害者が自動車運転免許を取得するとき。
③盲導犬の取得：身体障害者手帳の障害程度が１級の視覚障害者が、盲導犬を取得するとき。
【助成見込件数】
①自動車の改造：１件
②自動車運転免許の取得：３件
③盲導犬の取得：０件

事務事業の実績（概要）

在宅の障がい者の社会活動への参加を促進するため、自立更生に要する経費の一部を助成した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	自動車改造費助成	件	0	0	0	0	1
②	自動車運転免許取得費助成件数	件	0	2	0	1	3
③	盲導犬の取得にかかる助成	件	0	0	0	0	0
④	身体障害者手帳所持者数	人	2,473	2,438	2,421	2,405	2,383
⑤	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
⑥	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	307	312	339	349	364
⑦	難病患者等数	人	560	582	589	525	515
⑧	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	732	752	755	747	752
⑨	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	364	344	346	337	329
⑩	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	128	130	149	145	152
⑪	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	57	56	58	59	60
⑫	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	43	43	43	39	38
⑬	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	114	105	118	128	134
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	0	2	0	1	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

近年における障がい者雇用の進展により、今後も本事業に対する一定規模の要望が見込まれることから、事業の継続を図っていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11322002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	身体・知的障害者相談員設置事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	2	相談支援体制の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 24 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	身体・知的障害者相談員を設置し、障がい者本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うことにより、障がい者の福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、登別市身体障害者相談員設置要綱、登別市知的障害者相談員設置要綱
対象	身体・知的障がい者またはその保護者等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	101	101	101	101	101	101
9旅費	10	0	11	11	0	11
合計	111	101	112	112	101	112

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	111	101	112	112	101	112

事務事業の計画（概要）

身体・知的障がい者相談員を設置し、相談に対する必要な指導、助言を行う。

事務事業の実績（概要）

身体・知的障がい者の日常的な相談に応じ、必要な助言指導を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	115	114	116	121	123
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	166	163	158	157	154
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	34	25	23	25	23
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,489	1,453	1,430	1,392	1,361
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	669	683	694	710	724
⑥	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
⑦	難病患者等数	人	560	582	589	525	515
⑧	身体障害者相談員数	人	3	3	3	3	3
⑨	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1	1
⑩	相談員研修会出席回数	回	1	1	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数	件	65	79	37	25	52
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

障がい者の多様なニーズを把握するため、相談員相互のネットワーク化を図るほか、市と相談員の連携により様々な相談事例や各種情報の共有化を図る。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11331002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	肢体不自由児（者）父母の会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 49 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別肢体不自由児者父母の会の活動を支援することにより、会員の自立更生や社会参加の促進を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別肢体不自由児者父母の会会員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	200	200	200	200	200	200
合　計	200	200	200	200	200	200

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	200	200	200	200	200	200

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、登別肢体不自由児者父母の会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

会員交流及び関係機関との連携、勉強会の開催、外出の促進などを行う登別肢体不自由児者父母の会に対し、運営費の一部を補助した。

【団体事業実績】
- 果物狩り
- クリスマス会
- 障害者週間記念事業への協力
- お祝い会
- レクリエーション
- 施設見学
- 全道肢体不自由児者福祉大会への参加

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳（上肢）手帳所持者数	人	355	348	351	346	343
②	身体障害者手帳（下肢）手帳所持者数	人	932	914	896	880	863
③	身体障害者手帳（体幹）手帳所持者数	人	180	170	162	147	137
④	身体障害者手帳（運動機能）手帳所持者数	人	22	21	21	19	18
⑤	定期例会開催回数	回	6	5	9	10	12
⑥	イエローレシート贈呈式参加人数	人	1	2	0	2	2
⑦	全道肢体不自由児者福祉大会参加人数	人	4	1	1	3	3
⑧	登別市障害者福祉関係団体連絡協議会定期総会等参加人数	人	3	3	3	3	3
⑨	ふれあいフェスティバル参加人数	人	7	15	14	0	15
⑩	障害者週間記念事業参加人数	人	7	7	15	15	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	18	18	17	16	17
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

肢体不自由児（者）の自立更生と社会参加を図るため、同会に対する支援を継続する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11331003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	重度障害者（児）福祉タクシー関係経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	昭和 57 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	2 障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）のタクシー利用による経済的負担を軽減し、在宅で生活する重度障がい者（児）の生活圏拡大を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度障がい者福祉タクシー事業実施要綱
対象	要綱に定める障がい者(児)【登別市重度障害者福祉タクシー事業実施要綱】

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	87	87	96	96	82	104
20扶助費	4,489	4,171	4,270	4,270	3,861	4,130
合 計	4,576	4,258	4,366	4,366	3,943	4,234

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	3,200
一般財源	4,576	4,258	4,366	4,366	3,943	1,034

事務事業の計画（概要）

対象者が利用したタクシー料金のうち、基本料金相当分を１人年36回を限度として助成する。
・支給対象見込数 650人

事務事業の実績（概要）

重度障がい者（児）を対象に福祉タクシー利用券を交付し、１人年間36回を限度に基本料金相当分を助成した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	福祉タクシー利用券の交付数（実交付者数）	人	586	600	586	556	650
②	福祉タクシー利用券の交付数（利用枚数）	枚	10,017	9,027	8,864	8,187	8,428
③	身体障害者手帳（１級視覚）所持者数	人	41	41	42	45	46
④	身体障害者手帳（２級視覚）所持者数	人	31	29	28	32	32
⑤	身体障害者手帳（１級下肢）所持者数	人	56	58	58	58	59
⑥	身体障害者手帳（２級下肢）所持者数	人	92	90	85	83	80
⑦	身体障害者手帳（１級体幹）所持者数	人	49	52	44	40	38
⑧	身体障害者手帳（２級体幹）所持者数	人	81	71	71	64	59
⑨	身体障害者手帳（１級内部）所持者数	人	457	482	478	471	476
⑩	身体障害者手帳（２級内部）所持者数	人	8	3	8	8	11
⑪	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	128	130	149	145	152
⑫	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	57	56	58	59	60
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実交付者件数	人	586	600	586	556	650
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・本事業のあり方について、引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業の継続を図っていく。
・利用実績は障がいの状況などにより差があり、透析が必要な方などは現行の36回でも不足している。今後、事業の拡大は想定していないが、利用者ニーズの適切な把握に努めていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11331004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	身体障害者自動車燃料費助成金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 56 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	身体障がい者（児）の自動車利用に係る経済的負担を軽減し、自立更生と社会参加を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱
対象	要綱に定める障がい者(児)【登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱】

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	543	658	504	504	445	504
合　計	543	658	504	504	445	504

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	543	658	504	504	445	504

事務事業の計画（概要）

年２回（10月、４月）、助成対象者に対し、月額30リットル分を上限として自動車燃料費の税相当分を助成する。
・支給対象見込数 26人

事務事業の実績（概要）

障害者総合支援法に基づき車いすを受給している障がい者等で、免税購入資格者として自動車を購入した方を対象に、月30リットル分を限度に自動車燃料費の税相当分を助成した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	115	114	116	121	123
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	166	163	158	157	154
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	34	25	23	25	23
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,489	1,453	1,430	1,392	1,361
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	669	683	694	710	724
⑥	補装具（車いす）購入者数	人	41	31	30	33	35
⑦	揮発油税額	円／ﾘｯﾄﾙ	48.6	48.6	48.6	48.6	48.6
⑧	地方揮発油税額	円／ﾘｯﾄﾙ	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
⑨	軽油取引税額	円／ﾘｯﾄﾙ	32.1	32.1	32.1	32.1	32.1
⑩	タクシーチケット実交付者数	人	586	600	586	556	650
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	31	31	29	26	26
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

本事業のあり方について、引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業の継続を図っていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11331005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	身体障害者福祉協会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	身体障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別身体障害者福祉協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別身体障害者福祉協会会員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	460	460	460	460	460	460
合　計	460	460	460	460	460	460

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	460	460	460	460	460	460

事務事業の計画（概要）

障がい者の社会参加の促進を図るため、登別身体障害者福祉協会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

福祉啓蒙事業や社会研修事業等を行う登別身体障害者福祉協会に対し、運営費の一部を補助した。

【団体事業実績】
- 生活訓練（健康教室、調理実習）の実施
- ボッチャ、ゲーリング大会
- 三市交流パークゴルフ大会
- 軽スポーツ大会の実施
- 障害者週間記念事業等の協力
- 出前福祉講座

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	115	114	116	121	123
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	166	163	158	157	154
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	34	25	23	25	23
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,489	1,453	1,430	1,392	1,361
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	669	683	694	710	724
⑥	会報発行回数	回	4	5	4	5	6
⑦	ボッチャ、ゲーリング大会参加人数	人	ー	ー	24	27	20
⑧	軽スポーツ大会参加人数	人	40	44	44	27	30
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	ー	9	9	9	9
⑩	福祉出前講座実施学校数	校	ー	4	4	4	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	70	70	60	60	57
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

身体障がい者の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き、同協会に対する支援を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11331006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	視力障害者協会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 59 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	視覚障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別視力障害者協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別視力障害者協会会員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	50	50	50	50	50	50
合　計	50	50	50	50	50	50

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	50	50	50	50	50

事務事業の計画（概要）

障がい者の社会参加の促進を図るため、登別視力障害者協会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

社会研修事業や学習会等を行う登別視力障害者協会に対し、運営費の一部を補助した。

【団体事業実績】
- 声の広報活動
- はり・マッサージの治療奉仕活動
- 社会研修
- 障害者週間記念事業への協力
- 出前福祉講座等の啓発活動
- 登別ブラインドボランティアの会との交流

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	115	114	116	121	123
②	登別朗読ボランティアの会会員数	人	32	29	30	29	28
③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数	人	7	7	7	7	7
④	登別ブラインドボランティアの会会員数	人	8	8	8	6	6
⑤	治療奉仕活動実施回数	回	2	2	2	2	2
⑥	治療奉仕活動参加人数	人	4	4	4	4	4
⑦	ふれあいフェスティバル参加人数	人	6	8	8	0	6
⑧	全道視覚障害者福祉研修大会及び福祉大会参加人数	人	2	2	2	0	2
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	6	8	8	8	6
⑩	福祉出前講座実施学校数	校	5	6	7	7	8
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	10	10	8	6	6
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

視覚障がい者の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き、同会に対する支援を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11331007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	手をつなぐ育成会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 51 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	知的障がい者（児）の自立更生と社会参加を促進するため、登別市手をつなぐ育成会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別市手をつなぐ育成会会員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	100	100	100	100	100	100
合　計	100	100	100	100	100	100

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	100	100	100	100	100	100

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、登別市手をつなぐ育成会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

知的障がい者（児）の地域生活支援や社会研修事業等を行う登別市手をつなぐ育成会に対して、運営費の一部を補助した。

【団体事業実績】
- 療育旅行
- 料理教室
- 果物狩り
- 障害者週間記念事業への協力
- 北海道育成会全道大会
- 保護者の障害福祉サービスに係る勉強会
- 知的障がい者（児）への理解を深めるための啓発活動

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	83	91	101	104	112
③	役員会開催回数	回	12	12	12	12	12
④	会報発行件数	件	0	1	3	5	4
⑤	果物狩り参加人数	人	24	22	23	13	20
⑥	料理教室参加人数	人	22	7	26	0	0
⑦	療育旅行参加人数	人	24	23	25	25	20
⑧	ふれあいフェスティバル参加人数	人	12	0	7	0	10
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	10	9	9	15	10
⑩	激励会参加人数	人	26	28	28	25	25
⑪	文化教室参加人数	人	ー	0	0	18	20
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	28	29	23	24	25
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

知的障がい者（児）の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き同会に対する支援を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321015	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者等生活支援経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	平成 12 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	2 障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者等在宅世帯の地域生活での経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市家庭系指定ごみ袋及びし尿処理手数料助成制度実施要綱
対象	市内に住所を有する下記の要件を満たす重度心身障がい者等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	954	954	900	900	900	954
12役務費	73	73	82	82	75	110
合　計	1,027	1,027	982	982	975	1,064

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,027	1,027	982	982	975	1,064

事務事業の計画（概要）

助成対象者に対し、10月に家庭系ごみ袋（可燃ごみ袋30リットルを20枚）及びし尿処理手数料券（し尿汲取り世帯のみ１回分）を助成する。
【交付見込数】
・世帯数　800世帯
・ごみ袋　15,500枚
・し尿処理無料券　70枚

事務事業の実績（概要）

市内に居住する障がい者（身体障がい者１・２級、ＩＱ50以下の知的障がい者、精神障がい者１・２級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯に対して、家庭系指定ごみ袋30リットル用を交付したほか、し尿汲み取り世帯に対しては、し尿処理無料券１枚を交付した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	732	752	755	747	752
②	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	364	344	346	337	329
③	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	128	130	149	145	152
④	療育手帳（Ｂ判定）所持者数	人	226	253	290	300	330
⑤	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	57	56	58	59	60
⑥	精神障害者保健福祉手帳（２級）所持者数	人	201	203	222	228	238
⑦	ごみ袋等交付世帯数	世帯	820	833	794	812	820
⑧	65歳以上人数	人	16,619	16,838	17,104	17,178	17,494
⑨	65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯交付枚数	枚	0	0	0	0	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿処理無料券交付枚数	枚	90	84	72	68	0
成果指標	指定ごみ袋交付枚数	枚	15,607	15,985	15,438	15,696	15,935
成果指標							

課題点等

助成対象者のうち、し尿汲み取り世帯に対し、し尿処理無料券を交付していたが、下水道使用世帯との公平性について検討した結果、令和元年度からし尿処理無料券の配布を廃止することとした。

今後の取組・方向性

・令和元年度から、し尿処理無料券の配布を廃止する。
・ごみ袋については、年間20枚の配布を継続する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321017	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	軽度・中等度難聴児補聴器給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	ー 年度	
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児の日常生活の便宜を図ることにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市軽度・中等度難聴児補聴器給付事業実施要綱
対象	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	111	37	111	111	74	111
合　計	111	37	111	111	74	111

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	55	18	55	55	36	55
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56	19	56	56	38	56

事務事業の計画（概要）

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、基準額や耐用年数に応じて支給を行う。
・支給対象見込数　３件

事務事業の実績（概要）

身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児に補聴器の給付を行った。
・支給件数：２件
・周知件数：１件（福祉のしおりに記載）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	支給件数	件	ー	1	1	2	3
②	購入件数	件	ー	1	1	2	3
③	修理件数	件	ー	0	0	0	0
④	身体障害者手帳所持者数（聴覚、18歳以下）	人	1	0	0	0	0
⑤	制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑥	登別市18歳以下人口（年度末人口）	人	7,193	7,055	6,863	6,723	ー
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付者延件数	件	0	1	1	2	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

耐用年数及び基準額に応じた適正な支給決定を行い、軽度・中等度難聴児の健全な発育を支援する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11331009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	第63回北海道手をつなぐ育成会全道大会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	30 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	平成	30 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	苫小牧市で開催される「第63回北海道手をつなぐ育成会全道大会（苫小牧大会）」の運営を支援することにより、知的障がい者（児）の自立更生と社会参加を促進することを目的とする。
根拠	
対象	北海道手をつなぐ育成会全道大会苫小牧大会実行委員会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	0	0	30	30	30	0
合　計	0	0	30	30	30	0

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	30	30	30	0

事務事業の計画（概要）

道内各地の手をつなぐ育成会会員や関係者が参加し、知的障がい者が抱える諸課題について、報告や討議、情報交換等を行う「第63回北海道手をつなぐ育成会全道大会」の運営に係る費用の一部を補助する。
・開催予定　７月

事務事業の実績（概要）

道内各地の手をつなぐ育成会会員や関係者が参加し、知的障がい者が抱える諸課題について、報告や討議、情報交換等を行う「第63回北海道手をつなぐ育成会全道大会」の運営に係る費用の一部を補助した。
・開催日：７月28日（土）、29日（日）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	会員大会第１分科会（テーマ：発達・教育）　参加人数	人	－	－	－	144	－
②	会員大会第２分科会（テーマ：就労・日中活動）　参加人数	人	－	－	－	92	－
③	会員大会第３分科会（テーマ：暮らす）　参加人数	人	－	－	－	87	－
④	会員大会第４分科会（テーマ：高齢）　参加人数	人	－	－	－	75	－
⑤	会員大会第５分科会（テーマ：育成会活動）　参加人数	人	－	－	－	52	－
⑥	本人大会第１分科会（テーマ：高齢者について）　参加人数	人	－	－	－	19	－
⑦	本人大会第２分科会（テーマ：仕事について）　参加人数	人	－	－	－	41	－
⑧	本人大会第３分科会（テーマ：自分で選んで決めて生きるために）　参加人数	人	－	－	－	21	－
⑨	本人大会第４分科会（テーマのない分科会　何でも語り合う）　参加人数	人	－	－	－	17	－
⑩	本人大会思い出観光参加人数	人	－	－	－	147	－
⑪	本人大会チャレンジド参加人数	人	－	－	－	25	－
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	第63回北海道手をつなぐ育成会全道大会（苫小牧大会）参加人数	人	－	－	－	720	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

予定していた事務事業が終了した。

今後の取組・方向性

予定していた事務事業が終了したため、平成30年度をもって事業を終了した。

第３款　　民生費

項１　　社会福祉費

目３　　医療助成費

（予算説明書Ｐ77～Ｐ78）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321021	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	重度心身障害者医療費助成経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 48 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	重度心身障がい者の医療費に係る経済的負担を軽減し、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度心身障害者医療費助成条例、登別市重度心身障害者医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱
対象	登別市重度心身障害者医療費助成条例第３条に規定される重度心身障がい者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	16	14	32	32	23	44
12役務費	7,084	6,670	4,435	4,435	4,409	2,053
20扶助費	111,453	103,543	104,685	104,685	93,036	107,218
合計	118,553	110,227	109,152	109,152	97,468	109,315

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	40,409	37,402	36,145	36,145	33,638	45,222
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	33,436	30,327	33,900	33,900	26,762	14,294
一般財源	44,708	42,498	39,107	39,107	37,068	49,799

事務事業の計画（概要）

市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
〇窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
〇市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
〇年度更新時における制度周知文書の配付
【助成見込】
・受診件数　21,539件
・月平均受給者数　1,173人

事務事業の実績（概要）

市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。
〇窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
〇市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
〇年度更新時における制度周知文書の配付

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	重度心身障害者医療費助成対象者の受診件数	件	21,884	22,417	21,917	22,205	22,460
②	重度心身障害者医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,179	1,158	1,127	1,124	―
③	重度心身障害者医療費助成対象者への医療助成額	千円	112,304	106,277	103,543	93,036	107,218
④	新規交付申請件数	件	147	130	149	137	―
⑤	市の広報紙等での制度周知回数	回	1	1	2	2	2
⑥	年度更新時の制度周知文書同封枚数	枚	831	860	874	850	―
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,167	1,138	1,127	1,123	1,139
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11412003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	ひとり親家庭等医療費助成経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和　48　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭等の母子または父子の医療費に係る経済的負担を軽減し、児童の健やかな育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市ひとり親家庭等医療費助成条例、登別市ひとり親家庭等医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱
対象	登別市ひとり親家庭等医療費助成条例第３条に規定されるひとり親家庭の母又は父及び児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	206	204	222	222	156	237
12役務費	2,731	2,437	1,729	1,729	1,673	780
20扶助費	20,908	17,302	20,628	20,628	15,886	17,300
合　計	23,845	19,943	22,579	22,579	17,715	18,317

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	9,963	8,049	9,431	9,431	7,730	9,122
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,870	2,888	3,660	3,660	1,968	54
一般財源	10,012	9,006	9,488	9,488	8,017	9,141

事務事業の計画（概要）

市内に住所を有するひとり親家庭等の母、父及び児童に対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
〇窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
〇市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
〇年度更新時における制度周知文書の配付
【助成見込】
・受診件数　7,890件
・月平均受給者数　1,520人

事務事業の実績（概要）

市内に住所を有するひとり親家庭等の母、父及び児童に対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。
〇窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
〇市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
〇年度更新時における制度周知文書の配付

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	ひとり親家庭等医療費助成対象者の受診件数	件	8,948	8,507	7,668	7,742	8,183
②	ひとり親家庭等医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,548	1,491	1,421	1,390	ー
③	ひとり親家庭等医療費助成対象者への医療助成額	千円	18,525	19,095	17,302	15,886	17,300
④	新規交付申請件数	件	183	177	195	151	ー
⑤	市の広報紙等での制度周知回数	回	1	1	2	2	2
⑥	年度更新時の制度周知文書同封枚数	枚	623	582	559	539	ー
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,526	1,486	1,428	1,401	1,437
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	乳幼児等医療費助成経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和	48 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	乳幼児等の医療費に係る経済的負担を軽減し、乳幼児等の健やかな育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市乳幼児等医療費助成条例、登別市乳幼児等医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱
対象	登別市乳幼児等医療費助成条例第３条に規定される乳幼児等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	28	23	83	83	61	63
12役務費	7,103	7,075	4,812	5,161	4,659	3,449
13委託料	391	391	177	177	177	0
20扶助費	54,315	48,108	49,065	56,487	47,490	60,870
合　計	61,837	55,597	54,137	61,908	52,387	64,382

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	24,824	22,598	21,099	24,985	22,326	29,444
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,497	2,454	6,550	6,550	4,284	524
一般財源	31,516	30,545	26,488	30,373	25,777	34,414

事務事業の計画（概要）

市内に住所を有する０歳から就学前の乳幼児及び小学生の入院に対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
なお８月診療分から対象者を拡大し、住民税非課税世帯の小学生の通院、中学生の入院及び通院に対しても、医療費の一部を助成する。
〇窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
〇市広報紙、市公式ウェブサイト、町内会回覧等の活用
〇年度更新時における制度周知文書の配付
【現行分助成見込】
・受診件数　28,654件
・月平均受給者数　3,830人
【拡大分助成見込】
・受診件数　1,150件
・月平均受給者数　200人

事務事業の実績（概要）

市内に住所を有する０歳から就学前の乳幼児及び小学生に対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。
なお平成30年８月診療分より助成を拡大し、住民税非課税世帯の小学生の通院、中学生の通院及び入院についても助成対象とした。
〇窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
〇市広報紙、市公式ウェブサイト、町内会回覧等の活用
〇年度更新時における制度周知文書の配付

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	乳幼児等医療費助成対象者の受診件数	件	31,917	31,863	31,312	29,816	33,630
②	乳幼児等医療費助成対象者の月平均受給者数	人	3,862	3,718	3,673	3,576	ー
③	乳幼児等医療費助成対象者への医療助成額	千円	52,052	49,940	48,108	47,490	60,870
④	新規交付申請件数	件	487	485	443	433	ー
⑤	市の広報紙等での制度周知回数	回	1	1	2	8	2
⑥	年度更新時の制度周知文書同封枚数	枚	2,352	2,289	2,283	2,207	ー
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	3,943	3,828	3,750	3,670	3,765
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	未熟児養育医療給付経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　25　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図ることを目的とする。

根拠

母子保健法、母子保健法施行令、母子保健法施行規則、未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱、養育医療給付費道費負担金交付要綱、登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱

対象

未熟児（登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱第３）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役務費	2	1	2	2	1	2
20扶助費	4,883	1,476	3,980	3,980	1,231	3,352
合　計	4,885	1,477	3,982	3,982	1,232	3,354

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	2,300	639	1,675	1,675	551	1,476
道支出金	1,150	319	837	837	276	738
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	283	199	630	630	128	399
一般財源	1,152	320	840	840	277	741

事務事業の計画（概要）

母子保健法等に基づき、入院治療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における医療費の一部を給付する。また、関係機関と連携し制度の周知に努める。
【給付見込】
・給付件数　10件

事務事業の実績（概要）

入院治療を必要とする未熟児に対して、その治療に要する医療の給付を行った。また、関係機関と連携し、制度の周知に努めた。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	未熟児養育医療年間給付費	千円	1,207	2,318	1,476	1,231	ー
②	市内年間出生数	人	340	338	301	281	ー
③	未熟児養育医療年間給付件数	件	11	23	16	12	ー
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付者数（年度末現在）	人	3	11	9	7	9
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市の要綱及び母子保健法及び母子保健法施行令、母子保健法施行規則に基づき、継続して事業を実施する。

第３款　　民生費

項１　　社会福祉費

目７　　消費生活費

（予算説明書Ｐ79～Ｐ80）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23411001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	消費者行政推進経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	1	消費者意識の啓発及び学習機会の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	消費生活費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民の消費者としての権利及び利益を保護し、もって消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	消費者及び事業者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	42	42	133	133	79	109
11需用費	531	254	459	459	318	307
12役務費	97	86	133	133	111	125
13委託料	50	50	50	50	50	50
19負担金・補助及び交付金	0	0	3	3	1	3
27公課費	0	0	15	15	15	0
合計	720	432	793	793	574	594

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	418	256	450	450	331	356
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	302	176	343	343	243	238

事務事業の計画（概要）

消費生活への意識啓発のため、消費生活センターにおける消費生活相談への対応や、啓発活動等を行う。
・消費生活相談に対応するため、消費生活センターにおいて相談業務を実施する。
・介護事業者と連携し、消費者被害防止の出前講座を実施する。
・市内において、消費者被害防止及び消費生活センター周知の街頭啓発を実施する。（平成30年度から登別消費者協会において実施）
・規格、表示の適正化を図るため、登別消費者協会へ業務委託を行い、商品試買量目調査を実施する。
・多様な消費生活相談に対応すべく、北海道等が主催する研修へ消費生活相談員を派遣する。

事務事業の実績（概要）

・消費生活相談を実施し、消費者被害の救済や未然防止のための助言をした。
・介護事業者と連携し、出前講座や介護事業者向けの勉強会を実施した。
・町内会や老人クラブを対象とした出前講座を実施した。（登別消費者協会実施）
・３歳児検診日や年金支給日に、消費者被害防止及び消費生活センター、消費者協会の周知の街頭啓発を実施した。（登別消費者協会実施）
・商品試買量目調査を年２回実施した。（登別消費者協会へ業務委託）
・多様な相談に対応するため、消費生活相談員を北海道立消費生活センター等が主催する研修へ派遣した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	消費生活相談件数（窓口対応）	件	59	78	100	99	150
②	消費生活相談件数（電話対応）	件	98	113	153	153	150
③	消費者行政関係研修の参加回数	回	3	5	6	7	6
④	介護事業者を対象とした出前講座実施回数	回	3	2	2	1	2
⑤	町内会・老人クラブ等を対象とした出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	12	6	13	10	10
⑥	市内高校生向け出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	1	2	1	1	1
⑦	３歳児健診の啓発物の配布回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	12	12	12	12	12
⑧	年金支給日を対象とした街頭啓発実施店舗数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	店舗	7	8	8	8	8
⑨	消費生活センターに関する新聞記事掲載回数	回	0	6	11	7	10
⑩	消費生活に関わるポスター掲示回数	回	3	3	4	5	5
⑪	消費生活相談における内容別件数　価格料金	件	35	23	40	35	ー
⑫	消費生活相談における内容別件数　表示広告	件	33	41	39	32	ー
⑬	消費生活相談における内容別件数　販売方法	件	98	126	170	198	ー
⑭	消費生活相談における内容別件数　契約解除	件	125	150	221	206	ー
⑮	消費生活相談における内容別件数　接客対応	件	8	23	17	19	ー
⑯	消費生活相談における内容別件数　その他	件	18	24	15	26	ー
⑰							
成果指標	消費生活相談件数（人数）（令和７年度目標：300件）	件（人）	157	191	253	252	300
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・巧妙化する消費者問題に対応するため、今後においても、最新の情報を学ぶことができる研修へ相談員を派遣する。
・新しい手口の消費者被害の情報が出た際は、迅速に注意喚起に取り組む。（市民サービスグループだよりの町内会回覧等）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23411002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	消費生活展開催補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	1	消費者意識の啓発及び学習機会の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 11 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	7	消費生活費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的
消費生活展の開催を支援することにより、消費生活に関する知識の向上を図り、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。

根拠
登別市消費生活条例

対象
登別消費者協会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	300	300	300	300	300	300
合　計	300	300	300	300	300	300

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	300	300	300	300	300	300
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助する。
【消費生活展開催予定内容】
・開 催 日：平成30年10月（予定）
・開催場所：市民会館中ホール（予定）
・展示コーナー、体験コーナー、試食コーナー等の設置
【移動消費生活展予定内容】
・開 催 日：平成30年11月（予定）
・開催場所：鷲別公民館（予定）
・くらしの安全に関する啓発活動

事務事業の実績（概要）

消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助した。
【消費生活展開催実績】
・開 催 日：平成30年10月19日（金）・20日（土）
・開催場所：登別市民会館中ホール
・テ ー マ：安全・安心な「くらし」をもとめて
・実施内容：展示コーナー　環境・防災・発電の模型、清涼飲料水に含まれる糖分の展示
体験コーナー　紙すき・絵手紙作成体験、ペットボトルを利用した小物作り
試食コーナー　減塩料理、のぼりべつ牛乳の試飲　等
【移動生活展開催実績】
・開 催 日：平成30年11月１日（木）・２日（金）・３日（土）
・開催場所：鷲別公民館
・実施内容：くらしの安全に関する啓発活動
（消費生活に関するパネル展示及び啓発物品の配布）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	総実施日数	日	2	4	5	5	5
②	消費生活展参加者数（市民会館実施分）	人	800	800	800	800	800
③	移動消費生活展参加者数	人	0	300	400	750	750
④	大人用アンケート回収枚数	枚	314	224	287	259	300
⑤	子供用アンケート回収枚数	枚	69	75	95	77	100
⑥	ポスター設置枚数	枚	30	30	40	40	40
⑦	通常チラシ配布数	枚	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
⑧	児童・生徒向けチラシ配布数	枚	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
⑨	後援団体数	団体	3	3	3	3	3
⑩	協賛団体数	団体	21	17	15	16	16
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消費生活展の参加者数（令和７年度目標：850人）	人	800	1,100	1,200	1,550	1,550
成果指標							
成果指標							

課題点等

アンケートの結果から、中高生の来場者数が極めて少ないことから、中高生の来場者数増加のための工夫が必要である。

今後の取組・方向性

・多くの市民に関心を持っていただける消費生活展の開催ができるよう引続き支援する。
・消費生活センターが担当する「相談コーナー」について、内容を精査し充実化を図る。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23412001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	消費者協会運営助成金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	2	消費者相談機能の充実

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	昭和 50 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	7 消費生活費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別消費者協会の活動を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	登別消費者協会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	300	300	500	500	500	500
合　計	300	300	500	500	500	500

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	300	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）

消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成する。
【登別消費者協会の活動内容】
・消費者被害防止講座の開催
・くらしの安全・安心セミナーの開催（年５回）
・食の安全・安心セミナーの開催（年４回）
・消費者大会の開催
・消費者月間街頭啓発（市内高校及び大型店舗）
・消費者協会だよりの発行（年６回）
・不用品ダイヤル市の開催
・介護事業所・高校などへの出前講座【強化】
・３歳児健康診査時における啓発（年12回）【新規】
・年金支給日における街頭啓発（年６回）【新規】

事務事業の実績（概要）

消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成した。
【登別消費者協会の活動実績】
・消協だよりの発行　年８回発行
・「くらしの総合講座」の開催
　くらしの安全・安心セミナー年４回
　（平成30年６月、９月、10月、平成31年１月）
　食の安全・安心セミナー年４回
　（平成30年６月、７月、11月、平成31年２月）
・消費者大会の開催（開催日：平成30年10月19日（金））
・不要品ダイヤル市の開催
・消費者意識の啓発（出前講座、消費者月間・年金支給日の該当啓発、３歳児検診時の啓発）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	会員数	人	230	230	225	225	230
②	役員会開催数（臨時会を含む）	回	13	13	13	12	12
③	消費者大会参加人数	人	0	70	70	70	70
④	くらしの安全・安心セミナー参加者総数	人	880	300	272	160	300
⑤	食の安全・安心セミナー参加者総数	人	235	141	156	156	150
⑥	出前講座及び啓発活動実施回数	人	12	13	13	25	30
⑦	消費生活リーダー研修参加者数	人	2	3	2	1	2
⑧	消協だより発行回数	回	7	6	8	8	8
⑨	不用品ダイヤル市譲渡登録件数	件	86	62	80	65	80
⑩	不用品ダイヤル市譲受け登録件数	件	36	41	38	57	40
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別消費者協会相談件数	件	66	62	87	76	100
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、登別消費者協会の運営を支援する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23412002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	消費者被害防止ネットワーク事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	2	消費者相談機能の充実

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	平成 29 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	7 消費生活費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

関係機関・団体と連携し、消費者に対して、消費生活に関する情報の提供及び消費者教育、啓発活動を推進するとともに、適切な相談活動等を通して、高齢者等の悪質商法等による消費者被害の防止を目的とする。

根拠

消費者安全法、登別市消費者被害防止ネットワーク設置要綱

対象

構成機関（警察、金融機関、介護事業者、民生委員等）及び市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	0	0	30	30	0	30
11需用費	626	444	439	439	216	405
12役務費	0	0	174	174	103	147
合　計	626	444	643	643	319	582

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	600	426	464	464	212	427
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26	18	179	179	107	155

事務事業の計画（概要）

消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」を図るため、関係機関の構成員（民生委員や介護サービス事業者等）と連携を図り、消費者被害に関する情報発信等を行う。
・消費者行政の情報収集を行う。
・幹事会議を開催し、構成機関との連携の確認を行う。
・定例会議を開催し、高齢者や消費者被害に遭いやすい方への見守り体制を構築し、被害の「早期発見」「未然防止」「拡大防止」を図る。
・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行によって、最新の消費者被害の手口等を市民に周知することに努める。

事務事業の実績（概要）

関係機関の構成員（民生委員や介護サービス事業者等）との連携を図り、高齢者見守りのため、消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」に努め、消費者被害に関する情報発信を行った。
・消費者被害に関する情報収集
・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行（年４回）
・定例会議の開催（年１回）
・幹事会議の開催（年６回）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	幹事会議の開催数	回	ー	2	6	6	6
②	定例会議の開催数	回	ー	1	1	1	1
③	定例会議の参加人数	回	ー	137	124	78	150
④	登別市消費者被害防止ネットワークの関係機関から消費生活センターへの通報実績回数	回	ー	8	18	19	20
⑤	登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行回数	回	ー	1	4	4	4
⑥	市の公式ウェブサイトへの記事の掲載回数	回	ー	1	0	4	4
⑦	ポスターの設置（完了：１　未了：２）	枚	ー	2	1	1	1
⑧	チラシの配布枚数	枚	ー	0	400	300	300
⑨	リーフレットの配布冊数	冊	ー	0	400	300	300
⑩	登別市消費者被害防止ネットワーク構成機関数	機関	ー	112	110	107	107
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消費生活相談件数	件	157	191	253	252	300
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等

・幹事会議の内容が、定例会議の前後以外の時期は希薄になることが懸念される。
・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの内容がマンネリ化しないよう、内容・発行頻度の精査が必要である。

今後の取組・方向性

・幹事会議では、最近起こった市内の消費者被害についての情報交換を積極的に行い、連携を高める。
・登別市消費者被害防止ネットワークニュースには、最新の消費生活情報を掲載するよう努める。

第３款　　民生費

項２　　高齢者福祉費

目１　　高齢者福祉総務費

（予算説明書Ｐ81～Ｐ82）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	老人クラブ連合会補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和　54　年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	老人クラブ連合会の活動を支援することにより、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、平成31年度老人クラブ運営費補助金交付要綱
対象	老人クラブ連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,535	1,535	1,100	1,100	1,100	1,100
合　計	1,535	1,535	1,100	1,100	1,100	1,100

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	193	176	177	177	170	174
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,342	1,359	923	923	930	926

事務事業の計画（概要）

・平成29年度登別市老人クラブ連合会補助金の実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。
・平成30年度登別市老人クラブ連合会補助金の交付申請書等を審査し、交付決定する。
・交付決定に基づいた請求に対し、補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助した。
【老人クラブ連合会の主な事業】
・高齢者相互支援事業、社会奉仕活動の推進
・交通安全、防災対策運動の推進
・女性リーダー育成推進

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市老人クラブ連合会加入単位老人クラブ数	団体	30	29	28	27	28
②	交通安全　人と旗の波街頭啓発運動参加回数	回	6	5	5	6	6
③	新入児童等を交通事故から守る運動参加回数	回	1	1	1	1	1
④	登別市老人クラブ連合会大会・演芸発表会開催回数	回	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市老人クラブ連合会加入者数	人	1,693	1,598	1,535	1,401	1,509
成果指標							
成果指標							

課題点等

老人クラブの会員数が年々減少しており、一部の単位老人クラブが老人クラブ連合会から脱退している。

今後の取組・方向性

老人クラブ連合会が加入単位老人クラブ数を維持し、安定した運営が可能となるよう、老人クラブの活動などについて広報活動を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	老人クラブ運営補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和	45 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	各地域の老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加を促進し、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市老人クラブ補助金交付要綱、平成31年度老人クラブ運営費補助金交付要綱
対象	市内の老人クラブ

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,048	1,931	1,983	1,835	1,835	1,919
合　計	2,048	1,931	1,983	1,835	1,835	1,919

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	842	799	821	770	778	799
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,206	1,132	1,162	1,065	1,057	1,120

事務事業の計画（概要）

・平成29年度登別市老人クラブ補助金の実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。
・平成30年度登別市老人クラブ補助金の交付申請書等を審査し、交付決定する。
・交付決定に基づいた請求に対し、補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

市内各地区の老人クラブに対して、運営費の一部を補助した。
【老人クラブの主な事業】
社会奉仕活動、世代間交流、交通安全運動、芸術活動、健康増進活動、会員勧誘活動

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	老人クラブ　社会奉仕活動　実施回数	回	701	1,018	972	868	868
②	老人クラブ　健康増進活動　実施回数	回	295	310	393	631	631
③	老人クラブ　交流活動等　実施回数	回	888	1,042	1,425	968	968
④	老人クラブ数	団体	38	38	37	36	37
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	老人クラブ加入者数	人	2,003	1,912	1,829	1,671	1,800
成果指標							
成果指標							

課題点等

・高齢者人口が増加している中、老人クラブ会員数は年々減少している。
・新規会員数が少数であるため、会員の高齢化が進み老人クラブの運営が困難な状況にあるクラブもある。

今後の取組・方向性

老人クラブの減少傾向は本市だけでなく、全国的な問題となっているため、まずは老人クラブの活動を知ってもらうため広報活動を実施する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11211005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	敬老行事補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	平成　8　年度
項	2 高齢者福祉費	終了年度	ー　年度
		事業区分	ソフト事業
目	1 高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	町内会等が行う敬老行事に対して補助金を交付することにより、市民の敬老意識の高揚を図り、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	敬老行事補助金交付要領
対象	各町内会等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	7,588	7,412	7,896	7,571	7,571	7,948
合　計	7,588	7,412	7,896	7,571	7,571	7,948

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	7,000
一般財源	7,588	7,412	7,896	7,571	7,571	948

事務事業の計画（概要）

・８月上旬までを目途に敬老行事補助金交付要領を制定し、町内会等に交付申請案内を発送する。
・敬老行事補助金の交付申請書等を審査し、交付決定する。
・実績報告書等により、補助金が適正に処理されているか審査し、敬老行事補助金の額を確定する。
・請求に基づき補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

敬老行事を行った町内会等に対して、75歳以上の市民（９月30日現在）を対象に、一人当たり1,000円を補助した。
※平成18年度より対象年齢の段階的な引き上げを行い、平成26年度から対象者が75歳以上となっている。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	敬老行事補助金交付町内会件数	団体	84	85	82	83	83
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	敬老行事参加者数（年度ベース）	人	7,043	7,182	7,412	7,595	7,948
成果指標							
成果指標							

課題点等

超高齢化社会を迎え、補助対象者は年々増加の一途をたどっており、現行の対象者（75歳以上）への補助金支給は、財政面での負担が大きいことから、対象者等の見直しを検討する必要がある。

今後の取組・方向性

対象者年齢の引き上げなどの検討を進め、事業の見直しについて連合町内会と協議を進める。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11211006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	老人趣味の作業所運営経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	高齢者の地域での活動の場を提供し、高齢者の生きがいづくりに寄与することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市老人趣味の作業所管理要綱
対象	登別市老人趣味の作業所管理要綱第３条に規定する概ね60歳以上の市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	260	217	284	284	196	286
12役務費	11	10	11	11	9	14
合　計	271	227	295	295	205	300

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	271	227	295	295	205	300

事務事業の計画（概要）

老人趣味の作業所の管理運営を行う。

事務事業の実績（概要）

高齢者が陶芸などの趣味活動を行う老人趣味の作業所を運営した。
【利用団体の事業実績】
・活動期間　４月～11月
・事業内容　陶芸教室、陶芸体験指導
　　陶芸作品の展示会への出品
　　各団体への指導・助言など
・施設利用の人数　644人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市老人趣味の作業所会員数	人	11	11	10	9	9
②	陶芸教室開催数	回	2	1	1	1	1
③	陶芸作品展開催回数	回	2	2	2	2	2
④	市内小中学校体験　実施回数	回	1	1	1	1	1
⑤	登別市老人趣味の作業所　開館月数	月	8	8	8	8	8
⑥	登別市老人趣味の作業所　開館延べ日数	日	ー	ー	160	138	138
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	作業人数　（実人数）	人	11	11	10	10	9
成果指標							
成果指標							

課題点等

公共施設整備方針において、利用が困難となった時点で廃止する施設となっていることから、老朽化の状況を確認する必要がある。

今後の取組・方向性

利用者の安全性を確保するため、施設の老朽化について継続的に確認していくとともに、老朽化により利用が困難だと判断される場合には、利用者と協議を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	老人憩の家維持経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　8　年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ハードソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	利用者が快適に安心して利用できる施設を各地域に備えることにより、高齢者や地域住民の福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市老人憩の家条例、登別市老人憩の家管理規則
対象	老人憩の家

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	6,650	6,044	3,396	3,251	3,134	3,900
12役務費	694	663	679	679	664	814
13委託料	5,510	5,508	5,365	5,510	5,510	5,714
14使用料及び賃借料	1,523	1,457	1,259	1,259	1,258	1,330
17公有財産購入費	0	0	0	0	0	400
18備品購入費	92	281	114	114	0	287
合　計	14,469	13,953	10,813	10,813	10,566	12,445

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,469	13,953	10,813	10,813	10,566	12,445

事務事業の計画（概要）

指定管理者である町内会等を通じて施設を適切に管理するとともに、施設について修繕等の要望があった際に、速やかに対応できるよう指定管理者と密に連絡を取る。

【主な修繕内容】
- 光和園　　床修繕
- 桜美園　　軒先・軒天修繕
- 新生虹の家　外壁及び屋根修繕

事務事業の実績（概要）

町内会等が指定管理者となっている37箇所の老人憩の家の維持管理を行ったほか、施設修繕を実施した。

【修繕実績】
- 希望の家　　軒先・雪割り小屋等修繕
- 桜美園　　軒先・軒天修繕
- 桜木の家　　破風修繕
- 新生虹の家　外壁等修繕
- 鷲六園　　煙突修繕
- 光和園　　床修繕

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	老人憩の家　修繕要望施設数（翌年度実施分の要望件数）	施設	ー	7	12	12	10
②	婦人研修の家と併設している施設	箇所	3	3	3	3	3
③	老人憩の家　延べ利用人数	人	96,634	84,297	81,439	72,396	75,000
④	老人憩の家　延べ床面積	㎡	5,572	5,572	5,442	5,442	5,442
⑤	老人憩の家　ガス料金	円	1,131,373	1,077,222	1,108,621	1,084,651	1,080,000
⑥	老人憩の家　水道料金	円	1,890,920	1,903,345	1,855,560	1,929,677	1,900,000
⑦	老人憩の家　電気料金	円	2,378,163	2,418,127	2,420,884	2,554,383	2,500,000
⑧	老人憩の家　灯油料金	円	950,064	1,078,122	1,210,994	1,240,140	1,200,000
⑨	老人憩の家　施設数	箇所	38	38	37	37	37
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	整備（修繕）施設数（平成29年度からは修繕）	施設	11	7	3	6	6
成果指標							
成果指標							

課題点等

施設の老朽化により、修繕を要する。

今後の取組・方向性

施設の老朽化が進んでいるため、指定管理者と協議の上、必要箇所の修繕を行うとともに、指定管理者へ適切な維持管理を促す。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11213001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	養護老人ホーム整備事業費補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	22 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和	12 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人が行った養護老人ホーム移転改築事業に対する支援により、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市養護老人ホーム整備事業費補助金交付要綱
対象	社会福祉法人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	16,316	16,316	16,148	16,148	16,148	15,980
合　計	16,316	16,316	16,148	16,148	16,148	15,980

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,316	16,316	16,148	16,148	16,148	15,980

事務事業の計画（概要）

補助金を年２回に分けて交付し、社会福祉法人の適切な運営を支援する。

事務事業の実績（概要）

社会福祉法人が行った養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金の返済額の一部を補給した。

【補助内容】

・社会福祉法人に対し、平成22年度～令和12年度の期間を定めて補助を行っている。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	養護老人ホームチポリの森　入居率（入居者数÷定員）	%	97.14	98.57	100	100	100
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームチポリの森　入居者数	人	68	69	70	70	70
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

高齢者の生活基盤の整備のため、社会福祉法人に対し、適切に補助金を交付する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11225051	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	介護サービス人材確保対策事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度	
項	2	高齢者福祉費	終了年度	ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	介護従事者等の人材確保と人材育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市介護職員初任者研修受講費用助成金交付要綱
対象	【研修事業】福祉・介護の仕事に関心のある人 【助成事業】介護職員初任者研修を修了し、市内の介護事業所に従事した人

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	100	42	100	0	0	19
19負担金・補助及び交付金	400	40	400	80	40	200
合　計	500	82	500	80	40	219

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	82	500	80	40	219

事務事業の計画（概要）

福祉及び介護の仕事に関心のある方に対し、介護入門研修を実施する。また、介護職員初任者研修を修了し、かつ、市内の介護事業所に従事する方に対し、資格取得に係る費用の一部を助成する。
・研修会実施予定回数　４日×１回
・資格取得に係る助成見込　40,000円×10人
【研修事業】
（１）高校生向け講座
・市内の高校生を対象にした出前講座及び施設見学を実施する。
（２）一般向け講座
・介護・福祉に関心のある一般市民を対象にした介護入門研修を周知・実施する。
・研修実施後、参加者を対象に研修の活用状況を把握するためアンケートを実施する。
・次年度の研修実施に向けて、事業内容の見直しを行う。
【助成事業】
・介護職員初任者研修の受講費用の一部を助成する事業を実施する。
・上記助成金について、市公式ウェブサイトなどで周知を行う。

事務事業の実績（概要）

【研修事業】
（１）高校生向け講座
・８月２日に市内の高校生を対象に出前講座（介護施設見学含む）を実施した。
（２）一般向け講座
・福祉や介護に関心のある方を対象に介護入門研修を実施した。
・受講者のさらなる拡大を図るため、町内会回覧、市広報紙、市公式ウェブサイト、市公式フェイスブック、市内介護事業者、市内保育所及び幼稚園の保護者、ハローワーク、シルバー人材センター会員等へ周知した。
・10月５日、11日～12日の３日間の日程で研修を実施した。
・11月に研修実施に協力した介護事業者と、今年度の反省や今後の実施方法について意見交換した。
・１月に研修受講者７人を対象にアンケートを実施した。
【助成事業】
・介護職員初任者研修受講費用助成金交付要綱に基づき助成事業を実施した。
・市広報紙、市公式ウェブサイト、市公式フェイスブック、市内介護事業者へ周知した。
・近隣で開催する介護職員初任者研修の周知も併せて行った（計２回）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	介護入門研修の受講者数	人	4	3	8	7	10
②	介護入門研修の周知に当たり、回覧用に配布したチラシの枚数	枚	ー	1,856	1,860	1,852	1,852
③	介護入門研修の周知に当たり、市内保育所・幼稚園の保護者に配布したチラシの枚数	枚	ー	ー	900	860	860
④	本事業全体で市広報紙や、市公式ウェブサイト・市公式フェイスブックに周知や結果報告を掲載した回数	件	1	3	8	9	10
⑤	本事業全体で講師派遣や施設見学で協力を得た事業所数	箇所	9	8	13	19	15
⑥	介護職員初任者研修受講費用助成金の申請人数	人	ー	ー	2	1	5
⑦	介護職員初任者研修受講費用助成金の助成人数	人	ー	ー	1	1	5
⑧	高校生対象の出前講座と施設見学に参加した数（実人数）	人	ー	ー	15	9	10
⑨	現在のサービス提供状況から職員数が「不足している」「やや不足している」と答えた法人の割合	%	ー	ー	66.0	ー	ー
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により介護職への関心を高めた人の数	人	0	3	18	15	20
成果指標							
成果指標							

課題点等

介護職員初任者研修受講費用助成金の助成人数について、前年度に引き続き１件で推移していることから、事業所が求める資格としてニーズが合っているのか等の検証が必要である。

今後の取組・方向性

・引き続き事業内容を広く周知し、受講者の確保を図って行く。
・本事業で対象とする資格が、事業所のニーズと合致しているかの検証方法について検討する。

第３款　　民生費

項２　　高齢者福祉費

目２　　高齢者保健福祉費

（予算説明書Ｐ81～Ｐ82）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11213003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	外国人高齢者・障害者福祉給付金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	9 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度		ー 年度
目	2	高齢者保健福祉費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給することにより、自立と安定した生活の継続を支援することを目的とする。
根拠	外国人高齢者・障害者福祉給付金事業実施要綱（北海道）、登別市外国人高齢者・障害者福祉給付金支給要綱
対象	在日外国人高齢者及び障がい者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	120	0	120	120	0	120
合計	120	0	120	120	0	120

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	120	0	120	120	0	120
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

・在日外国人高齢者の無年金者に福祉給付金（月10,000円）を支給する。
・転入者等から支給の申請があった際に対応する。
・支給見込人数 １人

事務事業の実績（概要）

年金を受給していない在日外国人高齢者及び障がい者に対して、福祉給付金に要する予算を措置したが、平成30年度の支給実績はなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	在日外国人高齢者への福祉給付金支給金額	千円	0	0	0	0	120
②	在日外国人高齢者への福祉給付金支給月数	月	0	0	0	0	12
③	市内外国人登録者数	人	128	147	167	208	208
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	在日外国人高齢者及び障がい者への福祉給付金支給人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

対象者の生活の安定に資するよう、引き続き事業を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11213004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	老人措置関係経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	ー 年度
項	2 高齢者福祉費	終了年度	ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	2 高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	生活環境上の理由や経済的な理由、虐待等により、在宅生活が困難な高齢者を養護することを目的とする。
根拠	老人福祉法
対象	原則65歳以上の在宅生活が困難な高齢者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	22	0	22	22	22	22
20扶助費	174,134	163,902	174,031	169,031	162,389	181,107
合　計	174,156	163,902	174,053	169,053	162,411	181,129

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	35,635	32,913	35,240	35,240	31,715	32,625
一般財源	138,521	130,989	138,813	133,813	130,696	148,504

事務事業の計画（概要）

在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所などの措置を行う。
【措置見込人数】
・チボリの森 68人
・他市町村所在養護老人ホーム 18人

事務事業の実績（概要）

在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所などの措置を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	措置人数　チボリの森	人	65	66	67	60	67
②	措置人数　他市町村所在養護老人ホーム	人	16	16	15	16	20
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームへの措置人数	人	81	82	82	76	87
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・在宅生活が困難な高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定に資するよう、引き続き実施する。
・令和元年10月より、消費税率の改正に伴い措置費のうち「一般生活費」「地区別冬期加算」を増額改定する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	高齢者等緊急通報機器設置経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	2	ひとり暮らし老人の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	登別市高齢者等緊急通報機器設置事業運営要綱
対象	概ね65歳以上の高齢者であり慢性疾患のため常時注意を要する方

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	96	0	96	96	20	87
13委託料	14,745	13,339	14,257	13,757	13,439	14,690
合　計	14,841	13,339	14,353	13,853	13,459	14,777

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	76	0	76	76	0	12,077
一般財源	14,765	13,339	14,277	13,777	13,459	2,700

事務事業の計画（概要）

・慢性疾患等により、常時注意が必要な一人暮らしの高齢者等に、緊急通報機器を貸与する。
・設置見込台数 固定型213台、携帯型130台
・民生委員、地域包括支援センター等と連携し対象者を把握する。

事務事業の実績（概要）

一人暮らし高齢者等に対して緊急通報機器を貸与した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	緊急通報機器（固定型）設置台数	台	215	213	197	198	229
②	緊急通報機器（携帯型）設置台数	台	99	104	108	120	118
③	緊急通報件数	件	43	28	29	16	16
④	緊急外通報件数	件	446	418	423	371	371
⑤	緊急通報受理時対応率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑥	緊急通報機器（固定型）新規設置台数	台	36	33	34	26	37
⑦	緊急通報機器（携帯型）新規設置台数	台	25	23	23	29	21
⑧	緊急通報機器（固定型）撤去台数	台	43	35	50	25	21
⑨	緊急通報機器（携帯型）撤去台数	台	13	18	19	17	16
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	緊急通報機器設置台数	台	314	317	306	318	347
成果指標							
成果指標							

課題点等

今後、高齢者人口の増加に伴う事業費の増大が見込まれることから、受益者負担に関する見直しの検討を継続する必要がある。

今後の取組・方向性

在宅高齢者が安心して生活できるよう引き続き事業を実施する。なお、安定的した事業の継続のため、財政的な課題解決と緊急通報機器の機能等について、見直しを継続する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11225001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	社会福祉法人利用者負担軽減助成金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	12 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度		ー 年度
			事業区分		ソフト事業
目	2	高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン		非登載事業

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人等による介護サービス利用者の自己負担額軽減に対し助成することにより、介護サービスの円滑な実施を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱、低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について、介護サービス利用者負担軽減事業費補助金交付要綱
対象	低所得者で特に生計が困難である者に介護サービスを提供する社会福祉法人等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	543	358	692	692	381	680
合　計	543	358	692	692	381	680

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	407	253	519	519	285	510
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	136	105	173	173	96	170

事務事業の計画（概要）

・低所得者で特に生計が困難である者（軽減対象者）に対して介護サービスを提供する社会福祉法人から利用者負担の軽減を実施する申請書の提出を受けた場合は、随時受理するとともに、利用者負担の軽減を実施する法人の把握に努める。
・利用者負担の軽減を受けようとする軽減対象者から申請書の提出を受けた場合は、随時審査し利用者負担の軽減対象への該当の有無を決定の上、当該申請者に対し通知するとともに軽減確認証を交付する。
・社会福祉法人が利用者負担の軽減を実施した場合は、当該法人が軽減対象者に対し給付を行った実績に基づき、軽減に要した費用の一部の助成を決定し、交付する。

事務事業の実績（概要）

社会福祉法人が行う通所介護・訪問介護等の介護サービス（社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱に定められた対象となる介護サービス）の利用者負担の軽減に対して、その軽減した額の一部を助成した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	第１号被保険者数	人	16,652	16,891	17,164	17,228	17,494
②	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度を実施する旨届け出ている法人数	件	8	9	9	9	9
③	実施する旨届け出ている法人のうち当該制度の対象となるサービスを提供している事業所数	件	20	22	25	25	25
④	実施する旨届け出ている法人に対する所要見込額調査	回	3	3	3	3	3
⑤	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の申請者数	人	8	8	11	10	11
⑥	利用者負担軽減申請書を提出した法人	件	3	4	3	3	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の決定者数	人	8	9	9	10	11
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

低所得者で特に生計が困難である者に対して介護サービスを提供する社会福祉法人が利用者負担を軽減した場合、その費用の一部を助成する。

第３款　　民生費

項２　　高齢者福祉費

目３　　後期高齢者医療費

（予算説明書Ｐ81～Ｐ82）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11511049	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	後期高齢者保健事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	平成	21 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	3	後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	検診や運動教室に係る高齢者の経済的負担を軽減し、検診受診と運動の機会を増加させることにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、登別市高齢者医療短期人間ドック助成実施要領、登別市高齢者医療脳ドック助成実施要領、登別市後期高齢者医療千円ドック助成実施要領、登別市民プール水中運動教室参加助成実施要領
対象	後期高齢者医療制度被保険者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	6,916	7,361	7,590	8,338	7,664	8,547
19負担金・補助及び交付金	330	346	366	368	368	366
合計	7,246	7,707	7,956	8,706	8,032	8,913

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	7,152	7,371	5,976	8,581	7,661	8,772
一般財源	94	336	1,980	125	371	141

事務事業の計画（概要）

後期高齢者医療制度の被保険者を対象に各種検診の受診、水中運動教室への参加に要する費用の一部を助成する。
３月上旬⇒広報３月号にて短期人間ドックの案内を掲載
４月上旬⇒各種検診の実施医療機関との契約
４月下旬⇒被保険者へ受診券及び啓発チラシを配布
５月上旬⇒広報５月号にて脳ドック・千円ドックの案内を掲載
９月　⇒町内会の回覧にて未受診者への受診の啓発を実施
　　また、広報９月号にて千円ドックの案内を掲載
12月上旬⇒広報12月号にて千円ドックの案内を掲載
【助成対象見込人数】
・短期人間ドック　203人
・千円ドック　128人
・脳ドック　61人
・水中運動教室　366人

事務事業の実績（概要）

後期高齢者医療制度の被保険者を対象に各種検診の受診、水中運動教室への参加に要した費用の一部を助成した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,100	8,293	8,528	8,733	ー
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	7,762	7,968	8,190	8,415	ー
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	338	325	338	318	ー
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,452	1,533	1,743	1,890	2,015
⑤	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	164	161	200	210	231
⑥	登別市後期高齢者医療制度　千円ドック受診者数	人	103	115	117	145	155
⑦	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	57	59	57	58	70
⑧	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数	人	278	294	346	368	366
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各種ドック受診者及び水中運動教室利用者合計者数	人	602	629	720	781	822
成果指標							
成果指標							

課題点等

北海道後期高齢者医療広域連合の補助金の動向及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の方向性を踏まえ、保健事業のあり方の検討が必要。

今後の取組・方向性

これまでの実施内容を検証し、被保険者にとってより効果的で、かつ持続可能な事業となるよう検討を進める。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11511050	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	後期高齢者健康診査経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	平成 20 年度
項	2 高齢者福祉費	終了年度	― 年度
		事業区分	ソフト事業
目	3 後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査を実施することにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱、登別市後期高齢者健康診査実施要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役務費	770	656	725	723	674	761
13委託料	14,483	14,862	15,428	16,345	16,176	17,401
合　計	15,253	15,518	16,153	17,068	16,850	18,162

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	14,058	14,389	14,933	15,784	15,630	16,785
一般財源	1,195	1,129	1,220	1,284	1,220	1,377

事務事業の計画（概要）

北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施する。
４月上旬⇒実施主体の北海道後期高齢者医療広域連合と登別市において委託契約を締結
４月下旬⇒被保険者へ受診券及び啓発チラシを配布
９月　　⇒町内会の回覧板を通じて未受診者への受診の啓発を実施
・受診見込人数 1,809人

事務事業の実績（概要）

実施義務者である北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,100	8,293	8,528	8,733	―
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	7,762	7,968	8,190	8,415	―
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数	人	338	325	338	318	―
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,452	1,533	1,743	1,890	2,015
⑤	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	164	161	200	210	231
⑥	登別市後期高齢者医療制度　千円ドック受診者数	人	103	115	117	145	155
⑦	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	57	59	57	58	70
⑧	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数	人	278	294	346	368	366
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	21.0	21.4	23.9	24.7	25.6
成果指標							
成果指標							

課題点等

受診率は道内の平均に比べ高い水準を維持しているが、決して高いとは言えない。

今後の取組・方向性

受診者数増加に向け、健康診査の周知に努める。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11511051	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	後期高齢者医療療養給付費負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	ー 年度
項	2 高齢者福祉費	終了年度	ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	3 後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	後期高齢者医療制度の被保険者の医療費の一部を拠出することにより、高齢者医療の充実及び健康の増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令
対象	後期高齢者医療制度被保険者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	782,857	781,245	817,938	776,193	776,193	806,888
合　計	782,857	781,245	817,938	776,193	776,193	806,888

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	782,857	781,245	817,938	776,193	776,193	806,888

事務事業の計画（概要）

後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額1/12相当額を負担する。

事務事業の実績（概要）

後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額1/12相当額を負担した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,100	8,293	8,528	8,733	ー
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	7,762	7,968	8,190	8,415	ー
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数	人	338	325	338	318	ー
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,452	1,533	1,743	1,890	2,015
⑤	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	164	161	200	210	231
⑥	登別市後期高齢者医療制度　千円ドック受診者数	人	103	115	117	145	155
⑦	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	57	59	57	58	70
⑧	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数	人	278	294	346	368	366
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	21.0	21.4	23.9	24.7	25.6
成果指標							
成果指標							

課題点等

被保険者数の増加等により、今後も医療費の増加が見込まれる。

今後の取組・方向性

保健事業・健康診査事業の周知を図り、医療費の抑制に努める。

第３款　　民生費

項３　　児童福祉費

目１　　児童福祉総務費

（予算説明書Ｐ83～Ｐ84）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11412001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	高等職業訓練促進給付金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 16 年度	
項	3	児童福祉費	終了年度	ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の保護者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,046	2,400	2,450	3,650	3,650	5,860
合　計	2,046	2,400	2,450	3,650	3,650	5,860

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	1,534	1,800	1,837	2,737	2,737	4,395
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	512	600	613	913	913	1,465

事務事業の計画（概要）

・高等技能訓練（看護師等）期間中の生活を支援するため、給付金を支給する。
・利用見込人数　２人
・ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。

事務事業の実績（概要）

・ひとり親の資格取得のための養成機関における修業に際し、その生活の支援のため、高等職業訓練促進給付金を支給した。
・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努めた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	受給者１人あたりの平均年間給付金額	千円	0	0	1,200	1,216	1,465
②	受給者における女性の割合	%	0.0	0.0	100.0	100.0	75.0
③	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	3,850	3,420	3,191	3,197	3,200
④	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,909	2,985	2,890	2,651	2,700
⑤	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	77	98	110	98	100
⑥	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	312	281	260	189	200
⑦	窓口における制度等説明件数	人	8	2	5	1	10
⑧	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	657	608	586	568	600
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	高等職業訓練促進給付金受給者数	人	0	0	2	3	4
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	0	0	3	3	8
成果指標							

課題点等

ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要があることから、本事業の更なる周知と利用の促進が必要である。

今後の取組・方向性

・ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。
・引き続き、事業の周知を行い、利用の促進を図る。
・修学の最終年限１年間について、給付額を４万円加算するとともに、資格取得のために４年課程が必須となる資格を目指す者等を対象に支給期間の上限を36ヶ月から48ヶ月に拡充する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11412002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	自立支援教育訓練給付金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 16 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の保護者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	240	13	240	240	0	240
合計	240	13	240	240	0	240

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	180	9	180	180	0	180
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	60	4	60	60	0	60

事務事業の計画（概要）

・職業能力開発を促進するため、職業教育訓練終了後に、職業教育訓練（ヘルパー資格等）費用の６割を自立支援教育訓練奨励金として支給する。
・ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。

事務事業の実績（概要）

・ひとり親の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を支援するため予算措置を行ったが、平成30年度は利用者がいなかった。
・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努めた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	受給者１人あたりの平均年間給付金額	千円	0	0	13	0	120
②	受給者における女性の割合	%	0.0	0.0	100.0	0.0	75.0
③	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	3,850	3,420	3,191	3,197	3,200
④	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,909	2,985	2,890	2,651	2,700
⑤	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	77	98	110	98	100
⑥	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	312	281	260	189	200
⑦	窓口における制度等説明件数	人	0	2	1	1	5
⑧	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	657	608	586	568	600
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者数	人	0	0	1	0	2
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	0	0	3	3	8
成果指標							

課題点等

ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要がある。このことから本事業の更なる周知と利用の促進が必要である。

今後の取組・方向性

・ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。
・引き続き、事業の周知を行い、利用の促進を図る。
・対象講座について、特定一般教育訓練給付金の指定教育訓練講座及び専門実践教育訓練給付金の指定教育訓練講座を対象に拡充する。
・支給月額について、専門実践教育訓練給付金の指定教育訓練校を受講する場合、20万円×修学年数（上限80万円）に拡充する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11412004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の親又はひとり親家庭の児童（20歳未満）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	150	0	150	150	0	150
合　計	150	0	150	150	0	150

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	112	0	112	112	0	112
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	38	0	38	38	0	38

事務事業の計画（概要）

・高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合に、対策講座の受講費用の軽減を図り、ひとり親家庭の社会的自立を支援するため、給付金を支給する。
【受講修了時給付金】
　対象講座の受講のために支給対象者が支払った費用の20パーセントに相当する額とする。ただし、当該20パーセントに相当する額が10万円を超える場合の支給額は10万円とし、４千円を超えない場合は支給は行わない。
【合格時給付金】
　対象講座の受講のために支給対象者が支払った費用の40パーセントに相当する額を支給するものとする。ただし、受講修了時給付金と合格時給付金の合計額が15万円を超える場合は、15万円から受講修了時給付金を控除した額とする。
・ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。

事務事業の実績（概要）

・ひとり親家庭の学び直しを支援し、より良い条件での就職や転職の可能性を広げることで、社会的自立を支援するため予算措置を行ったが、平成30年度は利用者がいなかった。
・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努めた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	受給者１人あたりの平均年間給付金額	千円	0	0	0	0	150
②	受給者における女性の割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	75
③	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	3,850	3,420	3,191	3,197	3,200
④	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,909	2,985	2,890	2,651	2,700
⑤	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	77	98	110	98	100
⑥	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	312	281	260	189	200
⑦	窓口における制度等説明件数	人	0	0	0	0	5
⑧	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	657	608	586	568	600
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者数	人	0	0	0	0	2
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	0	0	3	3	8
成果指標							

課題点等

　ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要がある。このことから本事業の更なる周知と利用の促進が必要である。

今後の取組・方向性

・ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。
・引き続き、事業の周知を行い、利用の促進を図る。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	子育て支援センター運営経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 12 年度	
項	3	児童福祉費	終了年度	ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的
地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

根拠
児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則

対象
乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	140	40	247	247	216	308
9旅費	21	20	35	35	29	46
11需用費	662	661	1,197	1,197	1,131	615
12役務費	138	239	284	284	247	308
14使用料及び賃借料	28	28	3	3	0	3
18備品購入費	104	104	138	321	310	98
19負担金・補助及び交付金	6	3	10	10	6	14
合　計	1,099	1,095	1,914	2,097	1,939	1,392

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	202	187	341	341	495	335
道支出金	202	187	341	341	456	335
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	174	174	0
一般財源	695	721	1,232	1,241	814	722

事務事業の計画（概要）

中央及び鷲別子育て支援センターにおいて、育児に不安などを感じている保護者に対し、育児相談や子育て講座を行うほか、子育て情報誌の発行など、子育て家庭に対する支援を行う。
・育児相談
・子育て講座・センター開放事業
・育児サークルの育成・支援
・あそびの広場の開催

事務事業の実績（概要）

市内２箇所（中央子育て支援センター・鷲別子育て支援センター）で、育児に不安などを感じている保護者に対し、開放事業や育児相談、子育て講座を開催したほか、子育て情報誌の発行や子育て家庭に対する支援活動を実施した。
平成30年度に鷲別地区に子育て支援センターを開設したことから、移動子育て支援は平成29年度をもって廃止した。

・育児相談への対応（相談件数214件）
・子育て講座・センター開放事業及び育児サークルの育成・支援
中央子育て支援センターで週３回（月・水・金曜日）のセンター開放を実施した。
鷲別子育て支援センターで週５回（月～金曜日）のセンター開放を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	一般開放利用延人数（中央子育て支援センター）	人	5,755	6,559	6,376	5,970	5,970
②	一般開放利用延人数（鷲別子育て支援センター）	人	ー	ー	ー	6,956	6,956
③	育児相談利用延人数（中央子育て支援センター）	人	167	99	37	152	152
④	育児相談利用延人数（鷲別子育て支援センター）	人	ー	ー	ー	62	62
⑤	子育て講座参加延人数（中央子育て支援センター）	人	144	275	350	273	273
⑥	子育て講座参加延人数（鷲別子育て支援センター）	人	ー	ー	ー	161	161
⑦	あそびの広場参加延人数（０～３歳児）（中央子育て支援センター）	人	150	314	330	235	235
⑧	あそびの広場参加延人数（０～３歳児）（鷲別子育て支援センター）	人	ー	ー	ー	165	165
⑨	育児サークルの育成・支援利用延人数（中央子育て支援センター）	人	174	201	108	93	93
⑩	育児サークルの育成・支援利用延人数（鷲別子育て支援センター）	人	ー	ー	ー	30	30
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	3	3	3	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性

・引き続き、保護者の子育てをサポートするための機能等の充実を図る。
・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13115001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　8　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域において育児の援助を受けたい人と提供したい人が会員となり、相互援助することにより、仕事と育児の両立を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市ファミリーサポートセンター事業実施要綱
対象	地域において育児の援助を受けたい市民と提供したい市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	7,818	7,818	7,829	7,829	7,828	8,847
合　計	7,818	7,818	7,829	7,829	7,828	8,847

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	2,820	2,605	2,609	2,609	2,609	2,820
道支出金	2,820	2,605	2,609	2,609	2,609	2,820
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,178	2,608	2,611	2,611	2,610	3,207

事務事業の計画（概要）

しんた21に設置している子どもの預かりの相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターの運営を社会福祉法人登別市社会福祉協議会への委託により行い、預かりの調整、預かりのための研修等を行う。

事務事業の実績（概要）

仕事と育児の両立のため、子どもの預かりや送迎を行う相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターを組織し、相互援助活動の連絡・調整を行い、育児支援を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市ファミリーサポートセンター　会員数	人	1,090	1,144	1,189	1,239	1,290
②	登別市ファミリーサポートセンター　依頼会員数	人	771	818	852	886	900
③	登別市ファミリーサポートセンター　提供会員数	人	170	172	176	181	200
④	登別市ファミリーサポートセンター　両方会員数	人	149	154	161	172	190
⑤	登別市ファミリーサポートセンター　総利用件数	件	2,678	2,533	2,648	2,731	2,750
⑥	保育所・幼稚園の送り迎え件数	件	555	76	266	435	450
⑦	保育所・幼稚園の帰宅後の預かり件数	件	144	44	11	14	20
⑧	放課後児童クラブの迎え件数	件	350	604	331	277	290
⑨	放課後児童クラブの帰宅後の預かり件数	件	207	356	328	226	240
⑩	保護者の求職活動中の援助	件	12	1	6	9	10
⑪	障がいのある子の預かり・送迎件数	件	310	216	124	353	370
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	3	3	3	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

増加する依頼会員の数に対して提供会員が相対的に少ない状況であり、提供会員１人に対する負担が増えている。

今後の取組・方向性

・年々会員数が増加し、利用件数も2,700件を超えており、今後も更に需要が高まることが予測されるため、活動の調整役である登別市ファミリーサポートセンター本部と連携しながら、仕事と育児が両立できる環境を維持していく。
・登別市ファミリーサポートセンターと連携し、提供会員数の増加に向けた周知を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13115002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	産後子育てママ派遣事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　18　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
出産後間もない母親の育児・家事の負担を軽減することを目的とする。

根拠
児童福祉法、登別市産後子育てママ派遣実施要綱

対象
産後間もない母親

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	119	38	119	119	19	238
合　計	119	38	119	119	19	238

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	5	1	4	4	1	11
道支出金	5	1	4	4	1	11
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	27	0	27	27	4	54
一般財源	82	36	84	84	13	162

事務事業の計画（概要）

家事援助ヘルパーを派遣し、産後間もない母親の育児・家事を支援する。
・利用見込件数　３件
・制度の周知を行う。
・利用希望者の状況把握を行う。
・委託事業者（いぶりたすけ愛優サービス）との連絡調整を行う。
・委託事業者からヘルパーを派遣し、子育て支援を行う。

事務事業の実績（概要）

家庭にヘルパーを派遣し、産後間もない母親の育児・家事を支援する事業であり、平成30年度については１名の利用があった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	利用世帯におけるひとり親世帯割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	67
②	利用世帯における非課税世帯割合	%	100.0	0.0	0.0	0.0	67
③	利用世帯における第一子出生時の申し込み世帯割合	%	100.0	0.0	0.0	0.0	67
④	利用世帯における平均児童数（今回出生児を含む）	人	1	0	3	2	2
⑤	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、育児援助のみ希望世帯割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0
⑥	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、家事援助のみ希望世帯割合	%	0.0	0.0	0.0	100.0	0
⑦	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、両方援助希望世帯割合	%	100.0	0.0	100.0	0.0	100
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	産後子育てママ派遣事業　利用者数	人	1	0	1	1	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和元年度から制度を拡充することから、支援を必要とする方に利用していただけるよう周知に努める。

今後の取組・方向性

・出産時に家族や親族等からの支援が得られない場合、これに代わる支援策が無いことから事業を継続し、妊婦健診等において制度の周知に努め、地域での子育てを支援していく。
・対象者がより利用しやすい事業とするため、令和元年度より制度を拡充する。
【変更内容】
・派遣期間　出産退院後30日以内から３ヶ月以内に拡充
・ヘルパー派遣日数　10日以内から20日以内に拡充

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13115003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	家庭児童相談室・母子父子自立支援員経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
ひとり親家庭や寡婦の福祉の充実と社会的自立を推進することを目的とする。

根拠
児童福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練等促進費等事業実施要綱

対象
ひとり親家庭

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	11	6	11	11	11	16
19負担金・補助及び交付金	4	4	4	4	4	4
合　計	15	10	15	15	15	20

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15	10	15	15	15	20

事務事業の計画（概要）

家庭児童相談室に相談員を配置し、適切な情報提供及び指導を行い、必要に応じて自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等事業の利用につなげる。

事務事業の実績（概要）

家庭児童相談室に相談員を配置し、ひとり親家庭の母または父、寡婦に自立のための助言や情報提供を行った。

【業務内容】
- 離婚に伴う諸手続きの相談
- 就業相談
- 母子父子寡婦福祉資金の貸付相談
- 教育訓練給付金等の相談と情報提供

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	家庭児童相談室　相談員数	人	1	1	1	1	1
②	相談件数（生活一般）（就労）（求職・転職）	件	3	1	0	11	15
③	相談件数（生活一般）（就労）（資格取得・職業訓練）	件	11	6	8	9	15
④	相談件数（生活一般）（結婚）	件	1	0	1	0	2
⑤	相談件数（生活一般）（養育費）	件	0	3	0	15	20
⑥	相談件数（児童）（保育所入所）	件	6	2	1	9	10
⑦	相談件数（経済的支援・生活援護）（母子・父子福祉資金貸付金）（貸付）	件	24	35	17	16	20
⑧	相談件数（経済的支援・生活援護）（母子・父子福祉資金貸付金）（償還）	件	4	2	1	2	5
⑨	相談件数（経済的支援・生活援護）（児童扶養手当）	件	58	55	33	51	55
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数　合計	件	223	195	96	161	190
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も引き続き、ひとり親家庭それぞれの状況に応じて、社会的自立に必要な情報提供及び指導により、ひとり親家庭の自立に向けた取り組みを適切に行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	富岸子育てひろば運営委託料

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　22　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

根拠

児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市地域子育て支援拠点事業（ひろば型）実施要綱

対象

乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	7,486	7,486	7,486	7,486	7,486	6,951
合　計	7,486	7,486	7,486	7,486	7,486	6,951

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	1,376	1,278	1,341	1,341	1,760	1,679
道支出金	1,376	1,284	1,341	1,341	1,760	1,679
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,734	4,924	4,804	4,804	3,966	3,593

事務事業の計画（概要）

子育て親子が気軽に集い、相互に交流できる常設のひろばを開設し、委託により、子育てに関する相談や情報提供などを行う。
・実施場所 亀田記念公園わんぱーく内
・実施内容 ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば等
・委託先　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ

事務事業の実績（概要）

・市が委託する「ＮＰＯ法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ」が、亀田記念公園管理棟２階「かめだわんパーク」内で子育てについての相談、情報の提供及び助言等を行った。
・若草地区を対象とした移動子育て支援センターを「若草つどいセンター」で毎月１回実施した。
　なお、平成30年度に鷲別地区に子育て支援センターを開設したことから、若草つどいセンターで実施している移動子育て支援については、平成30年度を以って廃止した。
【委託契約期間】
　平成28年４月１日～平成31年３月31日

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	子育てひろば一般開放利用延人数	人	7,485	7,552	8,171	6,400	6,400
②	育児相談利用延人数	人	111	109	91	80	80
③	子育て講座参加延人数	人	380	803	999	1,165	1,165
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	3	3	3	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性

・引き続き、子育ての不安や負担感を解消するため、提供するサービスの充実を図る。
・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13111003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	登別子育て支援センター運営管理業務委託料

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　21　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

根拠

児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則

対象

学校法人登別立正学園

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	7,553	7,553	7,541	7,541	7,540	7,509
合　計	7,553	7,553	7,541	7,541	7,540	7,509

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	1,389	1,294	1,350	1,350	1,773	1,813
道支出金	1,389	1,294	1,350	1,350	1,773	1,813
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,775	4,965	4,841	4,841	3,994	3,883

事務事業の計画（概要）

登別保育所内に設置している登別子育て支援センターの運営管理を同保育所の受託法人への委託により行う。
・育児相談への対応
・子育て講座
・一般開放事業
・育児サークルの育成、支援

事務事業の実績（概要）

登別保育所と一体的な運営を行うため、登別子育て支援センターの運営管理を同保育所を運営する法人に委託した。
【事業内容】
・実施場所　登別保育所内
・実施内容　一般開放・子育て相談・あそびの広場等
・委託先　学校法人登別立正学園

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	子育てひろば一般開放利用延人数	人	3,812	3,413	2,795	2,549	2,549
②	育児相談利用延人数	人	126	98	64	65	65
③	子育て講座参加延人数	人	289	248	197	216	216
④	あそびの広場参加延人数（１～３歳児）	人	108	120	75	103	103
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	3	3	3	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

さまざまな相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性

・引き続き、委託による運営管理を行い、子育て支援の充実を図る。
・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13131004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	子ども・子育て会議経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	26 年度
項	3	児童福祉費	終了年度		ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的
登別市子ども・子育て会議条例に基づき会議を開催し、子ども・子育て支援施策に関し必要な事項を調査審議することを目的とする。

根拠
子ども・子育て支援法、登別市子ども・子育て会議条例

対象
登別市子ども・子育て会議委員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	330	50	264	264	121	528
9旅費	14	2	12	12	5	30
合　計	344	52	276	276	126	558

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	344	52	276	276	126	558

事務事業の計画（概要）

市が特定教育・保育施設や特定地域型保育事業の利用定員を定める際や、子ども・子育て支援事業計画など、市の総合的・計画的な子ども・子育て支援施策の推進に関して、当該施策が地域の子ども・子育て家庭の実情やニーズを踏まえたものとなっているかなど、必要とする事項及び実施状況の調査審議を行う。
・委員数　16人
・開催回数　３回

事務事業の実績（概要）

子ども・子育て会議を開催し、子育て施策及び今後の同会議の進め方等について、話し合いを行った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	会議開催回数	回	0	0	1	2	6
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	0	0	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑤	登別市子ども・子育て会議委員	人	20	20	16	16	16
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	ー	34.7	ー	ー	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

登別市子ども・子育て支援事業計画の作成や保育所民営化など、子ども・子育て施策を推進するため会議の開催が必要である。

今後の取組・方向性

次期、登別市子ども・子育て支援事業計画の作成や保育所民営化に関する案件を議論するため、会議を開催する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童入所施設措置費（助産施設分）

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　13　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	入院助産を受けることのできない妊婦を支援することにより、誰もが安心して出産できる環境づくりを行うことを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市入院助産条例、登別市入院助産条例施行規則
対象	入院助産を受けることのできない妊婦

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	420	0	420	420	0	420
合　計	420	0	420	420	0	420

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	168	0	168	168	0	168
道支出金	84	0	84	84	0	84
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	83	0	83	83	0	83
一般財源	85	0	85	85	0	85

事務事業の計画（概要）

妊婦が経済的理由により入院助産を受けることができない場合、入院助産施設で出産できるよう措置する。
・措置見込人数　１人

事務事業の実績（概要）

経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦を入院措置するための経費として予算措置したが、平成30年度においては利用者がいなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	窓口における制度等説明件数	人	0	0	0	0	1
②	本事業に関しての市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	0	1
③	登別市年間出生数	人	340	338	301	281	300
④	登別市母子健康手帳交付数	人	331	299	308	283	300
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

経済的理由が出産を妨げることのない環境維持のため、今後も必要な予算措置を講じていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13134003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	こどもショートステイ経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	14 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	一時的に養育が困難となった保護者に代わって子どもを養育することにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市こどもショートステイ事業実施要綱
対象	家庭での養育が一時的に困難となった児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役務費	0	0	0	0	0	17
13委託料	164	39	164	164	0	164
合　計	164	39	164	164	0	181

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	45	11	45	45	0	45
道支出金	45	11	45	45	0	45
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	74	17	74	74	0	91

事務事業の計画（概要）

・保護者の疾病等の特別な事情により、家庭での養育が一時的に困難となった児童を委託により児童養護施設で養育する。
・対象見込人数　２人
・利用希望の申出があった場合、児童養護施設へ連絡し、受入の調整を行う。
【委託先】社会福祉法人　室蘭言泉学園

事務事業の実績（概要）

・一定数の問い合わせや利用希望はあったが、受入先の施設が満床状態のため利用できず、本事業の利用実績はなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	延べ利用日数（２歳未満）	日	0	6	0	0	5
②	延べ利用日数（２歳以上）	日	0	0	7	0	20
③	１日当たり利用者負担額（２歳未満）	円	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350
④	１日当たり利用者負担額（２歳以上）	円	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
⑤	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
⑥	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	0	0	0
⑦	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑧	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（正職員数）	人	7	8	9	8	6
⑨	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（臨時・嘱託）	人	4	4	2	3	2
⑩	措置実施箇所	箇所	1	1	1	1	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	0	2	1	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

委託先の状況によっては、緊急時の受入に対応出来ないことがあるため、他の機関等へ案内することがあった。

今後の取組・方向性

・引き続き、児童養護施設へ連絡し、受け入れの調整を行う。
・緊急時の受入態勢の連携を図る。
・緊急時の受入に確実に対応出来る態勢構築のため、既存の実施施設に加えて、新たな受入先として、市内在住の里親へ事業の委託を行い、受入先を拡充する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13142001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	災害遺児手当支給経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和　46　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援することを目的とする。

根拠

登別市災害遺児手当支給条例、登別市災害遺児手当支給条例施行規則

対象

遺児を養育する保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	120	0	120	120	0	120
合　計	120	0	120	120	0	120

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	120	0	120	120	0	120

事務事業の計画（概要）

自然災害、交通事故により父母または父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった時、子ども（遺児）を養育する保護者に手当を支給する。

事務事業の実績（概要）

自然災害、交通事故により父母又は父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった子ども（遺児）を養育する保護者に手当（遺児が中学校修了まで月額10,000円）を支給する事業であるが、平成30年度においては対象者がいなかった。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	室蘭警察署管内人身交通事故発生件数	件	310	224	190	155	100
②	室蘭警察署管内人身交通事故死者数	人	3	5	3	3	0
③	室蘭警察署管内人身交通事故傷者数	人	363	264	230	186	130
④	窓口における制度等説明件数	人	0	0	0	0	1
⑤	本事業に関しての市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	0	1
⑥	市の広報紙での制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援するため、継続して事業を実施する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13142002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童手当支給経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和　46　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童手当法
対象	中学校卒業までの児童を養育している父母等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	649,755	633,985	625,845	616,585	614,795	611,315
合　計	649,755	633,985	625,845	616,585	614,795	611,315

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	451,951	441,479	435,878	429,567	428,069	427,369
道支出金	98,902	96,135	94,983	93,506	93,231	91,972
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	75	0
一般財源	98,902	96,371	94,984	93,512	93,420	91,974

事務事業の計画（概要）

中学校修了までの子どもを養育する父母等に対し、手当を支給する。
・支給見込延児童数 56,417人

事務事業の実績（概要）

中学校修了までの子どもを養育する父母等に対し、手当を支給した。
【支給額】
○児童手当の支給額
・３歳未満：１人あたり月額15,000円
・３歳以上小学校修了前の第１子、第２子：１人あたり月額10,000円
・３歳以上小学校修了前の第３子以降：１人あたり月額15,000円
・中学生：１人あたり月額10,000円

○特例給付の支給額
・１人あたり月額5,000円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	児童手当支給実人数（現況届当初送付数）	人	3,007	2,914	2,891	2,799	2,678
②	３歳未満支給対象延べ人数（月額15,000円）	人	9,674	9,348	9,469	9,155	9,763
③	３歳以上小学校就学前の第１子、第２子支給対象延べ人数（月額10,000円）	人	33,222	30,300	29,176	28,492	28,199
④	３歳以上小学校就学前の第３子以降対象延べ人数（月額15,000円）	人	4,439	4,465	4,504	4,388	4,349
⑤	中学生支給対象延べ人数	人	12,853	1,308	12,551	11,922	11,130
⑥	特例給付支給延べ人数（月額5,000円）	人	877	1,149	1,424	1,487	1,269
⑦	認定保留者への案内文発送件数	件	36	22	34	27	20
⑧	児童手当・特例給付現況届　未提出者数（時効成立件数）	人	1	1	1	5	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	60,065	58,379	57,124	55,444	54,710
成果指標							
成果指標							

課題点等

手当の受給にあたっては、任意での申請となること、また、制度上申請期限も設けられていることから、漏れのない支給に努める必要がある。

今後の取組・方向性

・子育て家庭の安定を図り、子どもの健全な育成を支援するため、事業を継続する。
・他部署等との連携及びシステムでの対象者の把握に努めるとともに、個別に申請の勧奨を行うことで、漏れのない手当の支給につなげる。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13142003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童扶養手当支給経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童扶養手当法
対象	ひとり親家庭の保護者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	0	0	0	5	5	5
11需用費	40	35	122	117	88	96
20扶助費	268,278	262,214	262,892	253,653	252,704	312,613
合　計	268,318	262,249	263,014	253,775	252,797	312,714

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	89,426	87,262	87,630	84,535	84,167	104,635
道支出金	0	0	0	0	0	32
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	429	0	0	45	0
一般財源	178,892	174,558	175,384	169,240	168,585	208,047

事務事業の計画（概要）

ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給する。
・支給見込延件数 1,636件

事務事業の実績（概要）

ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給した。
【支給額】
○子ども１人の場合　全部支給　月額42,500円
　　一部支給　月額42,490円～10,030円
○子ども２人以上の加算額　２人目　全部支給10,040円
　　一部支給10,030円～5,020円
　　３人以降１人につき　全部支給 6,020円
　　一部支給 6,010円～3,010円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	子育てグループ職員数（正職員）	人	7	8	9	10	6
②	子育てグループ職員数（臨時・嘱託）	人	4	4	2	3	2
③	児童扶養手当現況届発送件数（当初）	件	657	608	586	568	600
④	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月人数	件	3,850	3,420	3,191	3,197	3,200
⑤	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月人数	件	2,909	2,985	2,890	2,651	2,700
⑥	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月人数	件	77	98	110	98	100
⑦	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月人数	件	312	281	260	189	200
⑧	児童扶養手当全部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	12	20	36	36	40
⑨	児童扶養手当一部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	24	48	18	0	0
⑩	児童扶養手当現況届　未提出者数（時効成立件数）	人	7	4	1	1	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	1,835	1,747	1,674	1,596	2,587
成果指標							
成果指標							

課題点等

手当の受給にあたっては、任意での申請となること、また、制度上申請期限も設けられていることから、漏れのない支給に努める必要がある。

今後の取組・方向性

・事業の継続を図り、ひとり親家庭の安定と自立の促進を促していく。
・他部署等との連携及びシステムでの対象者の把握に努めるとともに、個別に申請の勧奨を行うことで、漏れのない手当の支給につなげる。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童虐待防止啓発事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	2	児童虐待の防止
基本的な方向	1	児童虐待防止の推進
主要な施策	1	児童虐待の予防、早期発見

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 23 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもへの虐待防止に対する関心と理解を訴えることにより、地域がひとつになって子どもの安全を守ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律
対象	市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	104	104	172	172	32	155
11需用費	39	39	78	78	78	165
12役務費	100	100	134	134	100	66
19負担金・補助及び交付金	6	3	3	3	3	6
合計	249	246	387	387	213	392

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	124	242	193	193	193	163
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	125	4	194	194	20	229

事務事業の計画（概要）

・市民一人ひとりが子ども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行う。
・児童福祉法の改正により、市町村による支援の強化が必要となることから、適切に対応できる体制づくりに努める。

事務事業の実績（概要）

・市民一人ひとりが子ども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行った。
・児童福祉法の改正により、市町村による支援の強化が必要となったことから、適切に対応できる体制づくりに努めた。
【事業実績】
・新聞紙、市公式ウェブサイト、広報紙による児童虐待防止啓発
・児童虐待防止啓発ポスターの掲示
・児童虐待防止啓発リーフレット等の配布
・児童虐待防止啓発ポケットティッシュ等の配布（随時）
・各町内会回覧板による児童虐待防止啓発
・各種研修へ参加することによる児童虐待予防に関する知識の習得
・民生委員・児童委員との情報交換会の開催

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	新聞による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	0
②	市公式ウェブサイトによる児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
③	広報紙による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
④	児童虐待防止啓発ポスターの掲示	枚	20	50	160	110	110
⑤	児童虐待防止啓発リーフレットの配布	枚	740	600	500	600	19,800
⑥	児童虐待防止啓発ポケットテッシュの配布	個	400	400	400	400	400
⑦	各町内会回覧板による児童虐待防止啓発	回	0	0	1	1	1
⑧	各種研修への参加	回	0	8	7	5	6
⑨	勉強会・講演会の開催	回	1	1	0	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	要保護児童等の発生数	件	22	24	23	19	19
成果指標	児童相談所等への送致児童数	件	ー	1	0	1	0
成果指標	新規要保護児童数	任	ー	23	23	19	19

課題点等

・平成28年度より児童虐待防止月間に新聞広告の掲載を実施しているが、虐待防止に対する関心と理解をより多くの市民に行き渡らせる必要がある。
・身近な支援者とのネットワークを強化していくため、継続した啓発を行う必要がある。
・民生委員、児童委員との情報交換会にて、個別ケースに係る情報交換の有用性を確認した。

今後の取組・方向性

・児童虐待防止を市内全域に喚起し、家庭・学校・地域がひとつになって子ども達を虐待から守り、子どもが安心して過ごせる地域社会を目指すため、取組を継続する。
・虐待防止に対する関心と理解が、より多くの市民に行き渡るよう啓発方法を検討する。
・通告窓口職員の知識及び経験の獲得のため積極的な研修、勉強会への参加を促進していく。
・民生員、児童委員との情報交換会を継続して開催する。

第３款　　民生費

項３　　児童福祉費

目２　　保育所費

（予算説明書Ｐ83～Ｐ86）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13131003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	普通保育所運営管理経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和	28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	―	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	保護者の家庭と仕事の両立を支援することにより、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、子どもの健全育成に資することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則、登別市保育所条例、登別市保育所条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
3職員手当等	120	120	120	120	120	120
9旅費	165	106	202	202	65	202
11需用費	57,213	56,277	59,473	61,252	57,326	62,956
12役務費	2,583	2,490	2,688	2,766	2,488	2,741
13委託料	3,239	3,347	3,401	3,401	2,979	4,345
14使用料及び賃借料	179	172	175	175	174	175
16原材料費	50	8	50	50	0	10
18備品購入費	357	1,046	364	440	439	399
19負担金・補助及び交付金	161	161	161	161	127	161
22補償、補填及び賠償金	50	1	50	160	110	50
合計	64,117	63,728	66,684	68,727	63,828	71,159

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	6	0
道支出金	0	4,076	3,878	3,878	4,896	4,807
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	19,323	19,247	19,761	19,761	19,726	21,179
一般財源	44,794	40,405	43,045	45,088	39,200	45,173

事務事業の計画（概要）

保護者の就労や疾病、介護などの理由により、保育を必要とする子どもに保育サービスを提供する。
・入所定員児童数 480人（各保育所 120人）
・予算人員　　430人（登別保育所を除き、広域入所受託分２人を含む）
・身心の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施する。
・職員配置基準に基づき、必要な職員等を配置する。

事務事業の実績（概要）

共働きや病人の介護などにより、家庭における子どもの保育が困難な世帯に保育サービスを提供した。
【設置保育所】
４箇所（富士、鷲別、栄町、幌別東）
【定員】
各保育所120名
・身心の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施した。
・職員配置基準に基づき、必要な職員等を配置した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
②	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
④	４月１日時点富士保育所入所児童数	人	99	103	112	106	120
⑤	４月１日時点鷲別保育所入所児童数	人	97	95	99	98	120
⑥	４月１日時点栄町保育所入所児童数	人	79	82	86	80	120
⑦	４月１日時点幌別東保育所入所児童数	人	74	85	100	100	120
⑧	４月１日時点登別保育所入所児童数	人	55	48	58	56	60
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	―	34.7	―	―	―
成果指標							
成果指標							

課題点等

・安心して子どもを預けられるよう、施設の修繕等が必要である。
・月日が進むにつれ、保育士不足により待機児童が発生している。

今後の取組・方向性

・施設の修繕を計画的に実施する。
・安心して子どもを預けられるよう、保育サービスの充実を図る。
・良好な保育環境で幼児期の保育と教育を一体的に提供し、保育需要に柔軟に対応する保育サービス、地域の子育て支援の充実を図る。
・保育士の確保策を検討する。
・公立保育所民営化方針に基づき、令和２年度から、登別市立栄町保育所及び幌別東保育所の運営を民間に委託する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13133001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	登別保育所運営管理業務委託料

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	3	民間活用による柔軟な保育環境の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　17　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の家庭と仕事の両立を支援するとともに、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、幼稚園、保育所で区分することなく、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	81,706	74,134	81,853	77,883	75,400	87,238
合　計	81,706	74,134	81,853	77,883	75,400	87,238

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	167	95	175	175	148	176
道支出金	167	4,842	4,935	4,935	5,941	6,069
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	23,085	23,356	24,107	24,107	24,835	25,874
一般財源	58,287	45,841	52,636	48,666	44,476	55,119

事務事業の計画（概要）

登別保育所に隣接する白雪幼稚園の事業者である学校法人登別立正学園に運営を委託する。
【委託内容】
・身心の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施する。
・職員配置基準に基づき、必要な職員等を配置する。

事務事業の実績（概要）

白雪幼稚園の事業者である学校法人登別立正学園に登別保育所の運営を委託した。
【委託先】学校法人登別立正学園
【定員】白雪幼稚園80名、登別保育所60名
【委託内容】
・身心の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施した。
・職員配置基準に基づき、必要な職員等を配置した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）	人	404	413	455	440	540
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	0	0	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	保育所入所児童数（各年度３月１日現在）	人	53	48	53	52	60
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・幼稚園と保育所のそれぞれの利点を生かした保育の充実が図られていることから、運営委託を継続する。
・認定こども園白雪幼稚園と登別保育所を一体的に支援する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13134001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	延長保育実施経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　8　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえて保育時間を延長することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市保育所条例施行規則
対象	保育所に入所している児童（児童福祉法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	380	276	378	378	296	380
合　計	380	276	378	378	296	380

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	108	87	111	111	98	113
一般財源	272	189	267	267	198	267

事務事業の計画（概要）

保護者の就労形態の多様化を踏まえて、延長保育を実施する。

事務事業の実績（概要）

・普通保育の開所時間（7:15～18:15）の終了後、19:15までの１時間について延長保育を実施した。
・普通保育料とは別に１日200円を徴収。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）	人	404	413	455	440	540
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	0	0	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑤	延べ利用日数	日	4,136	3,588	2,933	2,580	2,580
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用延べ人数	人	897	789	761	631	631
成果指標							
成果指標							

課題点等

現状における課題はないが、保護者のニーズ変化など、要望があった場合には対応する必要がある。

今後の取組・方向性

仕事と子育ての両立のための支援策として、保護者のニーズに対応する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13134002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	休日保育実施経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　17　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえて、保護者の負担軽減を図ることにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市休日保育事業実施要綱
対象	保育所に入所している児童（児童福祉法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	130	88	212	212	39	203
合　計	130	88	212	212	39	203

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	37	28	62	62	13	60
一般財源	93	60	150	150	26	143

事務事業の計画（概要）

保護者の就労形態の多様化を踏まえて、保護者の負担軽減を図るため、保育所の閉所日に富士保育所において平日と同様の内容で保育を実施する。
・利用見込件数　518件

事務事業の実績（概要）

保護者の勤務日が閉所日（日曜・祝日）である場合など、休日において保育を希望する児童を対象に、富士保育所において平日と同様の内容で保育を実施した。
【登録人数】
26人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）	人	404	413	455	440	540
②	休日保育　登録人数	人	14	9	15	26	26
③	休日保育　利用実人数	人	11	9	14	22	22
④	休日保育　延べ利用件数	人	157	119	216	157	157
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実施保育所数	箇所	1	1	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

通常保育以外の場所での実施

今後の取組・方向性

・仕事と子育ての両立のための支援策として、保護者のニーズを把握する。
・富士保育所以外での休日保育の実施を検討する。

第３款　　民生費

項３　　児童福祉費

目３　　のぞみ園費

（予算説明書Ｐ85～Ｐ86）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11324002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	のぞみ園運営管理経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	4	療育体制の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	のぞみ園費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい児や発達に不安のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うことにより、児童の発育、発達を支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	障がい児等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	203	150	1,087	1,087	1,048	204
12役務費	0	11	0	0	0	0
13委託料	41,076	41,076	41,076	41,076	41,076	51,237
14使用料及び賃借料	36	34	35	35	35	35
19負担金・補助及び交付金	10	9	9	9	9	9
合計	41,325	41,280	42,207	42,207	42,168	51,485

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	2,683	1,366	2,702	2,702	1,497	1,366
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	14,383	15,885	14,114	14,114	14,558	28,159
一般財源	24,259	24,029	25,391	25,391	26,113	21,960

事務事業の計画（概要）

のぞみ園の運営を北海道社会福祉事業団に委託し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うとともに、発達に不安のある児童に関する相談、助言等を行う。
【のぞみ園の主な事業内容】
面談、専門機関同行・連携、体験療育、電話相談
【利用見込児童数】
・障害児通所支援事業　150人
・子ども発達支援センター事業　650件

事務事業の実績（概要）

北海道社会福祉事業団への委託により、のぞみ園において、児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援のほか、発達障がいに関する相談・助言等を行う子ども発達支援センター事業を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,473	2,438	2,421	2,405	2,383
②	身体障害者手帳（１８歳未満）所持者数	人	36	37	39	35	35
③	療育手帳所持者数	人	354	383	439	445	481
④	療育手帳（１８歳未満）所持者数	人	83	91	101	104	112
⑤	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	307	312	339	349	364
⑥	精神障害者保健福祉手帳（１８歳未満）所持者数	人	0	1	2	2	3
⑦	児童発達支援利用人数	人	67	72	55	67	63
⑧	放課後等デイサービス利用人数	人	96	107	131	129	160
⑨	保育所等訪問支援利用人数	人	0	3	6	8	9
⑩	障害児相談支援利用人数（実人数）	人	33	54	102	108	135
⑪	のぞみ園障害児通所支援事業　利用児童数	人	148	155	157	158	160
⑫	子ども発達支援センター事業　利用件数（全体）	件	696	580	568	580	650
⑬	子ども発達支援センター事業　面談件数	件	176	95	121	181	180
⑭	子ども発達支援センター事業　機関支援　件数	件	503	479	437	392	460
⑮	子ども発達支援センター事業　電話相談　件数	件	17	6	10	7	10
⑯							
⑰							
成果指標	のぞみ園通所児童利用数（延）	人	2,761	2,957	3,011	2,828	3,503
成果指標	のぞみ園在籍児童数	人	148	155	157	158	160
成果指標							

課題点等

のぞみ園利用契約児の増加や、子ども発達支援事業の利用ニーズの増加などから、事業実施体制の充実、拡大が求められる。

今後の取組・方向性

業務委託により児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援事業等を実施するほか、令和元年度より障害児相談支援事業所の開設や、事業体制の拡大を図る。

第３款　　民生費

項３　　児童福祉費

目４　　児童館費

（予算説明書Ｐ85～Ｐ86）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13135002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童館・児童センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	児童館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

子どもに健全な遊びを与え、その情操を育み、健康を増進することにより、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。

根拠

登別市児童館条例、児童館管理規則

対象

高校生以下

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	87	87	87	87	87	78
9旅費	155	154	132	147	146	177
11需用費	5,735	5,233	6,268	6,253	5,283	5,500
12役務費	1,164	1,097	1,326	1,326	1,188	1,433
13委託料	4,844	5,079	4,110	4,110	4,108	4,243
14使用料及び賃借料	502	490	495	495	480	585
15工事請負費	0	0	0	270	269	0
18備品購入費	0	0	0	0	0	118
19負担金・補助及び交付金	14	14	14	14	14	14
22補償、補填及び賠償金	50	3	50	50	9	50
合計	12,551	12,157	12,482	12,752	11,584	12,198

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	63	39	63	63	36	63
一般財源	12,488	12,118	12,419	12,689	11,548	12,135

事務事業の計画（概要）

子どもに健全な遊びを与え、健康の増進や情操を育むため、児童館や児童センター、児童室といった児童厚生施設を設置する。

事務事業の実績（概要）

市内11箇所に児童館・児童センター・児童室を配置し、子どもに遊びの場を提供した。

【設置施設】

・児童館（８施設）　富浜児童館、幌別児童館、富士児童館、富浦児童館、鷲別児童館、常盤児童館、青葉児童館、登別児童館

・児童センター（１施設）　美園児童センター

・児童室（２施設）　若草つどいセンター内児童室、登別温泉公民館内児童室

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	児童クラブとの並存施設	施設	1	1	1	2	2
②	児童クラブ及び子育て支援センターとの並存施設	施設	0	0	1	1	1
③	児童館利用幼児数（就学前児童）	人	483	364	605	4,399	4,600
④	児童館１日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	2	1	2	15	18
⑤	児童館利用児童数（小学生）	人	38,593	31,743	30,804	32,664	33,500
⑥	児童館１日当たり平均利用児童数（小学生）	人	132	108	105	113	116
⑦	児童館利用生徒数（中高生）	人	1,442	2,018	1,551	1,263	1,400
⑧	児童館１日当たり平均利用生徒数（中高生）	人	5	7	5	4	5
⑨	児童館利用者数（その他）	人	4,215	3,070	3,086	4,608	4,800
⑩	児童館１日当たり平均利用者数（その他）	人	14	11	11	16	17
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延べ利用者数	人	44,733	37,195	36,046	42,934	44,300
成果指標							
成果指標							

課題点等

施設の老朽化が進んでおり、今後の児童館の運営にあたっては施設の計画的な修繕や配置の見直しを進める必要がある。

今後の取組・方向性

・子どもの自主性や社会性、創造性がより高まるよう指導・支援する。

・施設の修繕計画や配置の見直しについて検討する。

・直接来館の実施について、引き続き利用児童等に対する周知に努める。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13135003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	鷲別児童館移転改築事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	平成 30 年度
			事業区分	ハード事業
目	4	児童館費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	児童の安全・安心な放課後等の活動拠点を確保することを目的とする。
根拠	登別市児童館条例、児童館管理規則
対象	鷲別児童館

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役務費	74	71	0	0	0	0
15工事請負費	125,433	119,599	10,217	9,958	9,958	0
18備品購入費	1,525	1,477	255	255	248	0
合計	127,032	121,147	10,472	10,213	10,206	0

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	15,477	15,939	0	0	0	0
道支出金	15,144	15,939	0	0	0	0
地方債	75,800	70,100	7,800	7,900	7,900	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,611	19,169	2,672	2,313	2,306	0

事務事業の計画（概要）

・児童クラブ機能と子育て支援センター機能を備えた新たな鷲別児童館を建設する。
・平成30年度においては、外構工事等を行う。

事務事業の実績（概要）

児童クラブ機能と子育て支援センター機能も備えた新たな鷲別児童館を鷲別小中学校隣接地へ建設し、外構工事含め事業の全行程が終了した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	鷲別児童館利用幼児数（就学前児童）	人	2	18	31	3,973	4,000
②	鷲別児童館１日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	0	0	0	13	13
③	鷲別児童館利用児童数（小学生）	人	1,673	1,509	1,482	6,516	6,600
④	鷲別児童館１日当たり平均利用児童数（小学生）	人	6	5	5	22	22
⑤	鷲別児童館利用生徒数（中高生）	人	42	90	68	197	200
⑥	鷲別児童館１日当たり平均利用生徒数（中高生）	人	0	0	0	0	0
⑦	鷲別児童館利用者数（その他）	人	2	75	16	3,182	3,200
⑧	鷲別児童館１日当たり平均利用者数（その他）	人	0	0	0	11	11
⑨	鷲別児童館職員数（嘱託員）	人	1	1	1	1	1
⑩	鷲別児童館職員数（臨時職員）	人	0	0	0	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延べ利用者数	人	1,719	1,692	1,597	13,868	14,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

予定していた事務事業期間内で全行程が終了した。

今後の取組・方向性

予定していた事務事業期間内で全行程が終了したため、平成30年度をもって事業を終了した。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13135005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	旧鷲別児童館除却事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	30 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	平成	30 年度
			事業区分	ハード事業	
目	4	児童館費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	鷲別児童館の移転改築に伴い廃止となる旧鷲別児童館を除却することにより、施設の適正な管理を行うことを目的とする。
根拠	登別市児童館条例、児童館管理規則
対象	鷲別児童館

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
15工事請負費	0	0	6,999	6,491	6,491	0
合　計	0	0	6,999	6,491	6,491	0

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	6,200	5,800	5,800	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	799	691	691	0

事務事業の計画（概要）

鷲別小学校敷地内に新たな鷲別児童館を建設したことに伴い、旧鷲別児童館の除却を行う。

事務事業の実績（概要）

旧鷲別児童館の除却を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	鷲別児童館利用幼児数（就学前児童）	人	2	18	31	3,973	4,000
②	鷲別児童館１日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	0	0	0	13	13
③	鷲別児童館利用児童数（小学生）	人	1,673	1,509	1,482	6,516	6,600
④	鷲別児童館１日当たり平均利用児童数（小学生）	人	6	5	5	22	22
⑤	鷲別児童館利用生徒数（中高生）	人	42	90	68	197	200
⑥	鷲別児童館１日当たり平均利用生徒数（中高生）	人	0	0	0	0	0
⑦	鷲別児童館利用者数（その他）	人	2	75	16	3,182	3,200
⑧	鷲別児童館１日当たり平均利用者数（その他）	人	0	0	0	11	11
⑨	鷲別児童館職員数（嘱託員）	人	1	1	1	1	1
⑩	鷲別児童館職員数（臨時職員）	人	0	0	0	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標							
成果指標							
成果指標							

課題点等

予定していた事務事業期間内で全行程が終了した。

今後の取組・方向性

予定していた事務事業期間内で全行程が終了したため、平成30年度をもって事業を終了した。

第３款　　民生費

項３　　児童福祉費

目５　　放課後児童育成費

（予算説明書Ｐ85～Ｐ88）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13135001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	放課後児童クラブ運営経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	放課後児童育成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者が就労等により日中不在の小学生に遊びや生活の場を提供することにより、その健全な育成を図るとともに、保護者の就労を支援することを目的とする。
根拠	登別市放課後児童クラブ条例、同条例施行規則
対象	市内の小学校に通学する児童

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	131	114	153	153	144	235
11需用費	2,800	2,760	2,828	2,768	2,635	3,005
12役務費	550	503	486	486	467	510
13委託料	484	483	496	496	483	500
14使用料及び賃借料	36	35	35	35	35	228
18備品購入費	0	0	0	60	60	0
19負担金・補助及び交付金	5	4	6	6	6	13
22補償、補填及び賠償金	50	5	50	50	5	50
合計	4,056	3,904	4,054	4,054	3,835	4,541

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,056	3,654	4,054	4,054	3,643	4,541
一般財源	0	250	0	0	192	0

事務事業の計画（概要）

市内７箇所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供する。

【児童クラブ定員数】
- 富岸児童クラブ　概ね70人
- 若草児童クラブ　概ね50人
- 鷲別児童クラブ　概ね40人
- 常盤児童クラブ　概ね30人
- 青葉児童クラブ　概ね40人
- 幌別西児童クラブ　概ね50人
- 登別児童クラブ　概ね40人

事務事業の実績（概要）

市内７箇所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供した。

【設置施設】
- 富岸児童クラブ
- 若草児童クラブ
- 鷲別児童クラブ（鷲別児童館内）
- 常盤児童クラブ（常盤児童館内）
- 青葉児童クラブ
- 幌別西児童クラブ
- 登別児童クラブ

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	児童館との並存施設	施設	1	1	1	2	2
②	児童館及び子育て支援センターとの並存施設	施設	0	0	1	1	1
③	学校内設置施設	施設	3	3	3	3	3
④	児童クラブ登録児童数（１年生）	人	94	96	76	82	90
⑤	児童クラブ登録児童数（２年生）	人	61	73	77	64	70
⑥	児童クラブ登録児童数（３年生）	人	45	36	43	57	62
⑦	児童クラブ登録児童数（４年生）	人	16	15	12	14	16
⑧	児童クラブ登録児童数（５年生）	人	0	0	4	3	5
⑨	児童クラブ登録児童数（６年生）	人	1	0	0	0	1
⑩	児童クラブ登録児童数のうち障がい児童（特別児童扶養手当支給対象児童）	人	3	2	2	4	5
⑪	富岸児童クラブ　年間利用人数	人	12,153	10,511	9,585	10,291	10,300
⑫	常盤児童クラブ　年間利用人数	人	5,862	4,400	3,767	5,752	5,800
⑬	若草児童クラブ　年間利用人数	人	7,118	8,672	8,128	7,911	8,000
⑭	青葉児童クラブ　年間利用人数	人	3,522	4,910	4,636	3,972	4,000
⑮	幌別西児童クラブ　年間利用人数	人	5,743	4,282	4,755	4,601	4,700
⑯	鷲別児童クラブ　年間利用人数	人	6,922	6,127	5,260	5,407	5,500
⑰	登別児童クラブ　年間利用人数	人	1,490	3,128	3,453	3,532	3,600
成果指標	登録児童数	人	217	220	212	220	240
成果指標							
成果指標							

課題点等

保護者負担金額について、隣接する市町と比較し本市の負担金額が高い。
（登別市6,000円、室蘭市3,400円、伊達市6,000円、苫小牧市3,500円、白老町2,000円）

今後の取組・方向性

現在、所得が一定以内のひとり親世帯及び生活保護世帯に対して負担金額の軽減を行っているが、子育て世帯の更なる負担軽減を図るため、保護者負担金の見直しや第２子以降の軽減、軽減世帯の拡充などの検討を行う。

第３款　　民生費

項３　　児童福祉費

目６　　障害児福祉費

（予算説明書Ｐ87～Ｐ88）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11324001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害児通所給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	4	療育体制の整備

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 25 年度	
項	3	児童福祉費	終了年度	ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	6	障害児福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

障がいのある児童や発達に不安のある児童の発育や発達を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。

根拠

児童福祉法

対象

障害児通所支援を受ける必要があると認められる障がい児等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役務費	319	327	336	363	363	468
20扶助費	73,519	73,001	88,858	88,831	85,438	118,944
合　計	73,838	73,328	89,194	89,194	85,801	119,412

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	36,759	36,500	44,429	44,429	42,719	59,472
道支出金	18,379	18,250	22,214	22,214	21,359	29,736
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	18,700	18,578	22,551	22,551	21,723	30,204

事務事業の計画（概要）

児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給する。
【利用見込人数】
・児童発達支援事業　　36人
・放課後等デイサービス　153人
・障害児相談支援　　101人
・保育所等訪問支援　　４人

事務事業の実績（概要）

児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給した。
・児童発達支援事業
・放課後等デイサービス
・障害児相談支援
・保育所等訪問支援

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	36	37	39	35	35
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	83	91	101	104	112
③	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	0	1	2	2	3
④	児童発達支援事業　実利用人数	人	67	72	55	67	58
⑤	放課後等デイサービス　実利用人数	人	96	107	131	129	181
⑥	保育所等訪問支援　実利用人数	人	ー	3	6	8	9
⑦	障害児相談支援　実利用人数	人	33	54	102	108	193
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	163	179	186	196	223
⑨	市内の障害児通所支援事業所数	箇所	2	3	4	4	4
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害児通所支援延べ利用人数	人	1,512	1,552	2,202	2,333	3,463
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

児童福祉法の規定に基づく事業であり、療育等が必要と認められる児童が通所支援を受けられるよう、引き続き児童の状態やニーズに応じた適正な給付に努める。

第３款　　民生費

項３　　児童福祉費

目７　　教育・保育給付費

（予算説明書Ｐ87～Ｐ88）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	特定教育・保育施設等給付費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　28　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における教育・保育を円滑に行うことを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則
対象	施設型給付の対象となる事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	2,261	1,626	2,604	1,253	697	2,604
19負担金・補助及び交付金	271,615	273,172	348,212	327,854	316,464	412,595
合　計	273,876	274,798	350,816	329,107	317,161	415,199

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	88,539	88,274	121,097	118,940	103,893	144,884
道支出金	79,138	79,063	101,762	104,083	92,263	126,221
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	11,032	10,308	17,297	17,297	17,258	4,797
一般財源	95,167	97,153	110,660	88,787	103,747	139,297

事務事業の計画（概要）

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における教育・保育を円滑に行うため、子ども・子育て支援制度に移行した私立幼稚園及び認定こども園に、教育・保育に係る経費を支給する。
・給付対象見込人数 536人

事務事業の実績（概要）

子ども・子育て支援制度に移行した私立幼稚園及び認定こども園に、教育・保育に係る経費を支給した。

【事業所名】登別カトリック聖心幼稚園、認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園、認定こども園さくら幼稚園（白老町）、文化学園大学附属幼稚園（室蘭市）
【支給対象者】　451名

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	教育・保育施設等給付費支給施設数	箇所	ー	1	5	8	11
②	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	ー	0	0	0	0
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	私立幼稚園・認定こども園園児数（支給認定者数）	人	ー	1	454	537	621
成果指標							
成果指標							

課題点等

子ども・子育て新制度に移行する園に対し、各種加算項目や公定価格の考え方などの調整を行う必要がある。

今後の取組・方向性

・新制度移行に伴う教育・保育に係る給付を行う。
・子ども・子育て新制度に移行する園に対し、各種加算項目や公定価格の考え方などの調整を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13131007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	一時預かり事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、施設型給付を受ける私立幼稚園等において一時預かり事業を実施し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市一時預かり事業（幼稚園型）実施要綱
対象	本事業を実施する幼稚園等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	5,000	4,852	6,000	6,400	6,197	10,412
合　計	5,000	4,852	6,000	6,400	6,197	10,412

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	1,666	1,617	1,997	2,133	2,021	3,470
道支出金	1,666	1,617	1,997	2,133	2,021	3,470
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,668	1,618	2,006	2,134	2,155	3,472

事務事業の計画（概要）

子ども・子育て支援法に基づき、施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園を利用する１号認定を受けた在園児に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託する。
【事業実施予定施設】
・登別カトリック聖心幼稚園
・認定こども園白菊幼稚園
・認定こども園白雪幼稚園
・文化学園大学附属幼稚園
・室蘭美園幼稚園
・ベネディクト幼稚園
・室蘭めばえ幼稚園
・八丁平美園幼稚園
・認定こども園さくら幼稚園
【利用延人数】11,038人

事務事業の実績（概要）

子ども・子育て支援法に基づき、施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園を利用する１号認定を受けた在園児に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託した。
【事業実施施設】
・登別カトリック聖心幼稚園
・認定こども園白菊幼稚園
・認定こども園白雪幼稚園
・文化学園大学附属幼稚園
・室蘭美園幼稚園
・ベネディクト幼稚園
・室蘭めばえ幼稚園
・八丁平美園幼稚園
・認定こども園さくら幼稚園
【利用延人数】10,616人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	事業実施施設数	箇所	ー	ー	5	9	11
②	利用延人数（平日）	人	ー	ー	6,861	8,711	11,215
③	利用延人数（長期休業（８時間未満））	人	ー	ー	973	1,485	2,168
④	利用延人数（長期休業（８時間以上））	人	ー	ー	364	310	347
⑤	利用延人数（休日）	人	ー	ー	144	110	101
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一時預かり事業(幼稚園型)の延利用児童数	人	ー	ー	8,342	10,616	14,511
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業対象児童の拡大や補助単価の変更等、国の基準が変わったことから、要綱等の整備及び事業者への周知が必要となる。

今後の取組・方向性

施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園を利用する１号認定を受けた在園児に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託する。
事業者に対し十分な制度周知を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13134004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	延長保育事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

保護者の就労形態の多様化を踏まえ、保育時間を延長する認定こども園等に対して、その運営に要する費用の一部を補助し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。

根拠

延長保育実施要綱、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所における延長保育事業実施要綱

対象

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	3,200	0	3,226	300	0	2,137
合　計	3,200	0	3,226	300	0	2,137

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	1,066	0	1,075	100	0	712
道支出金	1,066	0	1,075	100	0	712
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,068	0	1,076	100	0	713

事務事業の計画（概要）

子ども・子育て支援法に基づき、保護者の就労形態の多様化を踏まえ、２・３号認定を受けた在園児について延長保育を実施する特定教育・保育施設に対し、その運営に要する費用の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

延長保育を実施する事業者は存在するが、国の実施要件を満たしていないため、補助は行わなかった。

【国の実施要件】

①標準時間認定の児童に対する延長保育の実施要件

開所時間を超えて30分以上の延長保育を実施しており、１日当たり平均対象児童が１人以上いること。

②短時間認定の児童に対する延長保育の実施要件

短時間保育時間を超えて１時間以上の延長保育を実施しており、１日当たり平均対象児童が１人以上いること。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	対象施設数	箇所	ー	ー	2	2	2
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延長保育事業の実施事業者	人	ー	ー	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

仕事と子育ての両立のための支援策として、保護者のニーズに対応する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	特定教育・保育補足給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、実費徴収費用の一部を補助することにより、子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。

根拠

子ども・子育て支援法、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における実費徴収に係る補足給付事業実施要綱

対象

特定教育・保育等の提供を受けている園児の保護者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	420	0	420	420	0	252
合　計	420	0	420	420	0	252

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	140	0	140	140	0	84
道支出金	140	0	140	140	0	84
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	140	0	140	140	0	84

事務事業の計画（概要）

特定教育・保育施設を利用する低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、保育料とは別に実費徴収される費用の一部について給付を行う。

事務事業の実績（概要）

該当者がいなかったため未実施。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	対象施設数	箇所	ー	ー	5	8	11
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象児童数	人	ー	ー	0	0	5
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、実費徴収費用の一部を補助し、子どもの健やかな成長を図る。

第３款　　民生費

項４　　生活保護費

目１　　生活保護総務費

（予算説明書Ｐ89～Ｐ90）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11411005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	生活保護適正実施推進事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	4	生活保護費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	生活保護総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	生活保護の適正な運営を確保することを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者、扶養義務者、生活保護担当現業員（ケースワーカー）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	228	0	232	232	0	135
11需用費	18	18	19	19	19	20
12役務費	741	708	712	867	864	717
13委託料	2,165	2,131	2,813	4,433	4,399	2,185
合　計	3,152	2,857	3,776	5,551	5,282	3,057

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	2,195	2,269	2,500	3,716	3,540	2,123
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	957	588	1,276	1,835	1,742	934

事務事業の計画（概要）

・医療費の適正な支給を行うため、診療報酬明細書の点検を行う。
・扶養義務者（要保護者及び被保護者に対して民法上の扶養義務を負う者）に対して、扶養能力の調査を行う。
・研修参加を通じてケースワーカーの資質向上を図る。
・生活保護システムの維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）

被保護者に係る診療報酬明細書等の点検、扶養義務者に対する扶養能力調査及び法改正に伴う生活保護システムの改修・維持管理を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	診療報酬明細書等点検数	件	21,848	21,858	21,592	21,854	21,768
②	扶養能力調査件数	件	241	198	190	186	191
③	研修参加回数	回	1	1	0	0	1
④	生活保護システムの改修回数	回	2	0	0	2	ー
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	親類・縁者等の引取りにより生活保護から自立した被保護世帯数	世帯	3	5	2	1	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

管外に居住する扶養義務者について、詳細な扶養能力の把握に至っていない事例がある。

今後の取組・方向性

管外に居住する扶養義務者の元に職員を派遣して扶養能力の実地調査を行うなど、生活保護の適正な運営を確保するための体制を強化する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11411009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	被保護者就労支援事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー　年度
項	4	生活保護費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	生活保護総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	被保護者の求職活動を支援することにより、経済的自立を促すことを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	100	100	100	100	99	100
合　計	100	100	100	100	99	100

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	75	75	75	75	74	75
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25	25	25	25	25	25

事務事業の計画（概要）

経済的自立が期待できる被保護者や、就労意欲がある被保護者を支援対象者として選定し、就労支援相談員による各種の就労支援を行う。

事務事業の実績（概要）

支援対象者に対し、求人情報の提供、ハローワークへの同行、面接の指導等を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	支援対象者数	人	49	49	55	60	62
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により就労に結びついた人数	人	29	22	29	32	35
成果指標	本事業により就労し、生活保護から自立した人数	人	13	13	11	11	13
成果指標							

課題点等

就労に結びついても短期間で離職するなど、継続的な雇用に至らない事例が見られる。

今後の取組・方向性

支援対象者が就労に結びついた後にも就労支援相談員による面談を実施するなどして、就労の継続を支援するとともに、就労により生活保護から自立した際には生活困窮者支援担当と連携し、自立後も切れ目のない支援を行う体制の構築を推進する。

第３款　　民生費

項４　　生活保護費

目２　　扶助費

（予算説明書Ｐ89～Ｐ90）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11411006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	生活保護扶助費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	4	生活保護費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	扶助費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	生活困窮者に対し、生活保護法に基づく扶助を行うことにより、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。
根拠	生活保護法、生活保護法施行令、生活保護法施行規則、生活保護法施行細則
対象	要保護者及び被保護者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	2,105,520	2,103,574	2,114,173	2,114,173	2,061,023	2,136,294
合　計	2,105,520	2,103,574	2,114,173	2,114,173	2,061,023	2,136,294

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	1,575,390	1,561,741	1,581,879	1,581,879	1,510,185	1,594,720
道支出金	116,655	142,293	162,690	162,690	114,169	124,114
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000	20,354	5,000	5,000	26,206	10,000
一般財源	408,475	379,186	364,604	364,604	410,463	407,460

事務事業の計画（概要）

生活保護法法に定められた各種扶助の適用を通じて、被保護者に最低限度の生活を保障するとともに、世帯の課題を把握し、課題解消を支援することで自立を助長する。

事務事業の実績（概要）

被保護者に対し、生活扶助費の支給等により最低限度の生活を保障するとともに、家庭訪問等による個別支援を通じて、被保護者の自立を助長した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	生活扶助	延人数	10,785	10,351	10,158	10,354	ー
②	住宅扶助	延人数	10,193	9,736	9,434	9,612	ー
③	教育扶助	延人数	920	809	672	632	ー
④	介護扶助	延人数	1,511	1,630	1,575	1,812	ー
⑤	医療扶助	延人数	11,063	11,154	10,814	11,128	ー
⑥	生業扶助	延人数	356	271	229	283	ー
⑦	出産扶助	延人数	2	1	1	0	ー
⑧	葬祭扶助	延人数	10	20	29	25	ー
⑨	施設事務費	延人数	0	0	11	12	ー
⑩	冬季薪炭費	延世帯数	1	－	－	－	ー
⑪	就労自立支援給付費	延人数	1	12	1	4	ー
⑫	生活保護受給者世帯数	世帯	786	784	803	822	ー
⑬	生活保護相談件数	件	211	210	236	230	ー
⑭	生活保護開始件数	件	94	95	95	94	ー
⑮	生活保護廃止件数	件	77	100	74	77	ー
⑯							
⑰							
成果指標	就労収入の増加による自立件数	件	25	20	21	15	ー
成果指標	就労収入以外の収入増加による自立件数	件	6	3	1	1	ー
成果指標							

課題点等

生活保護受給者世帯数が年々増加している中、適正な対応の継続を図るため、ケースワーカーの実働人員数を維持していく必要がある。

今後の取組・方向性

要保護者の把握、保護の適正化の確保、ケースワーカーの実働人員数の維持等、生活保護法に基づき事業を継続する。

第３款　　民生費

項５　　交通安全費

目１　　交通安全総務費

（予算説明書Ｐ91～Ｐ92）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	交通安全推進経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	5	交通安全費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	交通安全総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図ることにより、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民、事業者（登別市交通安全条例）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	182	165	182	182	171	182
8報償費	100	100	100	100	100	100
9旅費	49	33	62	62	55	55
11需用費	539	452	1,259	719	645	668
12役務費	123	72	143	143	98	90
13委託料	0	0	0	540	540	146
合計	993	822	1,746	1,746	1,609	1,241

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	631	654	613	613	775	639
一般財源	362	168	1,133	1,133	834	602

事務事業の計画（概要）

幼稚園、保育所や学校、老人クラブなどで交通安全教室を行うとともに、交通安全啓発看板、旗などの設置及び維持管理などを行う。
・新入学児童に対する交通安全啓発運動
・ジャンボ街頭啓発運動
・高齢者交通安全啓発運動
・人と旗の波街頭啓発運動
・パトライト夜間街頭啓発運動
・飲酒運転根絶運動
・交通安全標語の募集・表彰
・歳末交通安全啓発運動
・交通安全歳末特別警戒運動

事務事業の実績（概要）

登別市交通安全協会をはじめ、関係機関や各種団体と連携を図り、交通安全教育や全市的な交通安全運動を推進した。
【具体的な事業内容】
・新入学児童に対する交通安全啓発運動　・ジャンボ街頭啓発運動
・高齢者交通安全啓発運動（適宜）　・人と旗の波街頭啓発運動（５回　市内８地区）
・パトライト夜間街頭啓発運動（適宜）　・二輪車交通安全啓発運動（適宜）
・外国人観光客に対する人と旗の波街頭啓発運動
・交通安全標語の募集・表彰
・歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動
・こぐまクラブ交通安全啓発運動　・シートベルト調査（年４回）
・飲酒運転による死亡交通事故発生に伴う飲酒運転根絶緊急対策の実施
・広報車における地域住民への周知
・ショッピングセンターにおける啓発活動
・事故現場における人と旗の波街頭啓発
・交通事故撲滅緊急決起集会

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市交通安全指導員の人数（各年度4/1現在）	人	29	31	30	28	28
②	新入学児童に対する交通安全啓発活動　実施回数（市内小学校１校輪番制）	回	1	1	1	1	1
③	ジャンボ街頭啓発運動　参加人数	人	0	80	90	70	80
④	交通安全パネル展の実施（完了：１　未了：２）	ー	1	1	1	1	1
⑤	人と旗の波街頭啓発運動　実施回数	回	10	8	11	11	10
⑥	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動　実施回数	回	16	16	16	16	16
⑦	交通安全標語　募集件数	件	243	320	203	242	250
⑧	歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動　参加人数	人	0	50	50	40	50
⑨	こぐまクラブ交通安全啓発運動　参加人数	人	894	867	961	908	950
⑩	市内物損事故件数	件	798	973	905	978	950
⑪	市内人身事故件数	件	120	79	64	60	50
⑫	市内国道事故件数	件	40	27	15	19	15
⑬	市内道道事故件数	件	49	33	32	26	20
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和７年度目標：90件）	件	120	79	64	52	50
成果指標	交通事故死亡者数（令和７年度目標：０件）	人	1	0	2	1	0
成果指標							

課題点等

・交通安全推進事業は啓発運動を中心に実施しているが、市内の物損事故は前年度対比で増加している。
・登別市交通安全指導員の高年齢化が顕著となっている。

今後の取組・方向性

・登別市交通安全計画に基づき、今後も市民の交通安全意識を高め、交通事故発生件数減少に向けて関係機関や各種団体と連携し、各種啓発活動等を実施する。
・若い世代からの新たな担い手確保に向けた周知について検討を進める。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	交通安全協会交付金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	5	交通安全費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	交通安全総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	交通安全の啓発活動等を行う交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、もって安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	登別市交通安全協会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
合　計	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300

事務事業の計画（概要）

広報活動や指導員への教育活動などを行う同協会に対し、運営費の一部を補助する。
- 交通安全市民運動の推進
- 交通安全教育広報活動の推進
- 主要通学路等における交通安全指導員の立哨指導
- 高齢者に対する交通安全思想の普及
- 市との共催の交通安全啓発活動の推進

事務事業の実績（概要）

交通安全啓発活動等を行う登別市交通安全協会に対し、運営費の一部を補助し、その活動を支援した。
【登別市交通安全協会の主な事業】
- 交通安全運動の推進
- 交通安全教室・講習会の開催
- 交通安全に関する啓発活動
- 交通安全指導員による通学路交通指導等の各種活動

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	交通安全協会会員数（市内事業者、町内会、老人クラブ）	件	306	306	304	308	308
②	登別市交通安全指導員の人数（各年度4/1現在）	人	29	31	30	28	28
③	新入学児童に対する交通安全啓発活動　実施回数（市内小学校１校輪番制）	回	1	1	1	1	1
④	ジャンボ街頭啓発運動　参加人数	人	0	80	90	70	80
⑤	人と旗の波街頭啓発運動　実施回数	回	10	8	11	11	10
⑥	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動　実施回数	回	16	16	16	16	16
⑦	交通安全標語　募集件数	件	243	320	203	242	250
⑧	歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動　参加人数	人	0	50	50	40	20
⑨	こぐまクラブ交通安全啓発運動　参加人数	人	894	867	961	908	950
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和７年度目標：90件）	件	120	79	64	52	50
成果指標	交通事故死亡者数（令和７年度目標：０件）	人	1	0	2	1	0
成果指標							

課題点等

適正に事業が実施されるよう適宜指導等を実施する。

今後の取組・方向性

交通事故を減少させるためには、一人ひとりの交通安全意識や安全行動習慣の定着が不可欠であることから、引き続き、登別市交通安全協会と連携を図り、交通安全対策を推進する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23311003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	交通傷害保険料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 43 年度
項	5	交通安全費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	交通安全総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	交通事故により傷害を受けた際の保険制度を市民に対して安価に提供することにより、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、登別市交通安全条例、登別市市民交通傷害保障条例
対象	市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役務費	864	705	1,008	1,008	829	1,140
合　計	864	705	1,008	1,008	829	1,140

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	864	705	1,008	1,008	829	1,140
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

小額の保険料で加入できる市民交通傷害保険の加入促進と加入手続きを行う。
- 広報紙及び市民サービスだよりによる周知
- チラシの配布（市内全戸）
- 町内会への回覧
- 庁内メールでの職員周知
- 登別市老人クラブ連合会や日本工学院への周知活動

事務事業の実績（概要）

市民交通傷害保険について、広報のぼりべつ（３月号）に加入啓発チラシ（Ａ４版両面刷り）の折り込み、市民サービスグループだより（町内会回覧）、市公式ウェブサイト、登別市老人クラブ連合会等でＰＲを行うとともに、３月１日から本庁、各支所（若草分室含む）窓口で加入受付を行った。

【保険の内容】
- 保険期間：１年間（４月１日～翌年３月31日）
- 保 険 料：１口480円（12ヶ月　一人２口まで）
- 補償内容：事故によるケガ　１口あたり５千円～12万円まで
  死亡保険金、後遺障害保険金、医療保険金　100万円まで

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	交通傷害保険加入申込数	件	720	767	769	694	800
②	交通傷害保険加入者数	人	1,287	1,392	1,400	1,250	1,400
③	交通傷害保険加入口数	口	1,853	2,002	2,006	1,756	1,900
④	次年度申込受付（３月受付）件数	件	496	588	549	499	540
⑤	加入申込書発注数	部	2,100	2,500	2,500	2,300	2,300
⑥	職員加入件数（親族等含む）	件	139	180	203	190	200
⑦	加入保険料単価	円	480	360	360	480	600
⑧	交通傷害保険リーフレット広報折込枚数	枚	20,400	19,800	19,800	19,800	19,800
⑨	市民サービスグループだよりによる周知の実施（実施：１　未実施：２）	－	1	1	1	1	1
⑩	市公式ウェブサイトによる周知の実施（実施：１　未実施：２）	－	1	1	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民交通傷害保険給付件数（年度ベース）	件	7	8	7	4	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

保険会社が決定する加入保険料単価が360円から480円へ上がった影響もあり、加入申込数及び加入者数、口数が減少した。

今後の取組・方向性

引続き周知活動を行い加入促進に努める。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23311005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	交通安全対策会議経費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　28　年度
項	5	交通安全費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	交通安全総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	交通安全対策を総合的かつ計画的に推進し、交通事故の防止に努めることを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例、 登別市交通安全対策会議設置要綱
対象	交通安全対策会議委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	0	0	77	77	6	88
9旅費	0	0	10	10	0	10
合　計	0	0	87	87	6	98

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	87	87	6	98

事務事業の計画（概要）

○交通安全対策会議の開催を通して、交通安全啓発活動等の取り組みについて認識を共有するとともに、第10次（平成30年度）登別市交通安全計画の策定を行う。
・委員数　15人
・開催予定回数　２回

事務事業の実績（概要）

○登別市交通安全対策会議を開催し、平成30年度の交通安全啓発活動の実施経過を報告したほか、令和元年度の月別交通安全計画の策定スケジュールを説明した。
【会議開催実績】１回
●平成30年度第１回登別市交通安全対策会議
・日　　時　：　平成30年12月12日　18時30分～
・参加者数　：　12名

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	対策会議委員数(市長除く)	人	－	15	15	15	15
②	対策会議開催数	回	－	1	0	1	1
③	対策会議出席者数	人	－	12	0	12	15
④	交通事故負傷者数	人	145	104	81	64	60
⑤	市内物損事故件数	件	798	973	905	978	950
⑥	市内人身事故件数	件	120	79	64	60	50
⑦	市内国道事故件数	件	40	27	15	19	15
⑧	市内道道事故件数	件	49	33	32	26	20
⑨	市道事故件数	件	21	14	8	4	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和７年度目標：90件）	件	120	79	64	52	50
成果指標	交通事故死亡者数（令和７年度目標：０件）	人	1	0	2	1	0
成果指標							

課題点等

人身事故件数は減少傾向にあるが、物損事故件数は前年度対比で増加している。

今後の取組・方向性

交通安全対策会議において決定された交通安全対策関係施策の推進を図り、交通事故発生件数の減少を図る。

第３款　　民生費

項５　　交通安全費

目２　　交通安全施設費

（予算説明書Ｐ91～Ｐ92）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	カーブミラー設置費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和　60　年度
項	5	交通安全費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ハードの事業
目	2	交通安全施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	カーブミラーの設置により、安全確認の円滑化と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	5	0	5	5	2	5
13委託料	145	109	147	147	97	157
16原材料費	215	207	215	215	172	0
18備品購入費	0	0	0	0	0	217
合　計	365	316	367	367	271	379

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	365	316	367	367	271	379

事務事業の計画（概要）

見通しの悪い交差点などの危険箇所に、カーブミラーを設置する。
・町内会要望での要望箇所の把握
・要望箇所の現場確認
・既存のカーブミラー現状確認

事務事業の実績（概要）

町内会の要望により、見通しの悪いカーブや交差点での交通事故防止を図るため、カーブミラーの設置及び調整を実施した。
【設置数】２箇所
【調整数】２箇所

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	市内カーブミラー設置基数（市把握分）	基	－	－	197	199	205
②	電柱共架基数	基	2	2	2	0	4
③	自立柱設置基数	基	0	1	2	2	2
④	カーブミラーに関する町内会要望数	件	4	0	1	2	1
⑤	町内会要望対応件数（設置）	件	1	0	1	2	1
⑥	新規設置基数	基	2	3	4	2	6
⑦	撤去基数	基	0	0	0	0	0
⑧	移設数	箇所	0	0	1	0	0
⑨	原材料購入数	式	1	1	1	2	2
⑩	既存ミラー修繕数	基	0	1	0	2	2
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和７年度目標：90件）	件	120	79	64	52	50
成果指標							
成果指標							

課題点等

・暴風などにより、カーブミラーの傾きや落下するケースが発生している。
・既設のカーブミラーについては、定期的に調査を行い、現状を把握する必要がある。

今後の取組・方向性

・現地調査をはじめ、町内会等と連携して危険箇所の把握に努め、見通しの悪いカーブや交差点にカーブミラーを設置する。
・既設のカーブミラーの現状把握に努めるとともに、維持管理を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23321002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	照明灯設置事業費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	ー 年度
項	5 交通安全費	終了年度	ー 年度
		事業区分	ハードソフト事業
目	2 交通安全施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
15工事請負費	367	341	367	367	341	374
合　計	367	341	367	367	341	374

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	367	341	367	367	341	374

事務事業の計画（概要）

市内の交差点などの危険箇所への照明灯の新設や老朽化した照明灯の更新を行う。

事務事業の実績（概要）

老朽化した照明灯の更新を行った。
・更新数　２基

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	施設維持担当職員数	人	5	5	4	4	4
②	道路照明灯設置数	基	468	469	472	472	472
③	ＬＥＤ道路照明灯設置数	基	23	26	29	31	33
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	照明灯設置数	基	1	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

年度当初に実施が必要な箇所を確認し、予算や優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性

歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も優先度に応じながら、照明灯を設置していく。

第３款　　民生費

項６　　災害救助費

目１　　災害救助費

（予算説明書Ｐ93～Ｐ94）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11411002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	災害見舞金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和　49　年度
項	6	災害救助費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	災害救助費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	災害で被害を受けた市民の早期復旧等を支援することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市災害見舞金支給条例、登別市災害見舞金支給条例施行規則
対象	被害者、遺族等（登別市災害見舞金支給条例第３条）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	300	340	300	300	220	300
合　計	300	340	300	300	220	300

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	340	300	300	220	300

事務事業の計画（概要）

災害発生時には迅速に被害状況の確認を行い、状況に応じた災害見舞金の交付を行う。
・支給額　被害状況に応じ10万円以内
・支給見込件数　３件

事務事業の実績（概要）

平成30年度は、火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて６人に災害見舞金を支給した。

【定義】
・災害とは、火災、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波等。
・災害により被害を受けた当時、登別市の住民基本台帳に登録されている者が対象。
【支給対象】
・次の要件に該当する被害者、その保護者もしくはその遺族に対して支給。
（1）災害により自ら居住する住宅が焼失、損壊、流失、埋没等の被害を受けた世帯。
（2）災害により死亡した者
（3）災害により15日以上の入院治療を要する者。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	災害見舞金の支給	回	3	2	5	6	0
②	申請の受付	回	3	2	5	6	0
③	申請の受理	回	3	2	5	6	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	住居被害による見舞金支給額（年度ベース）	千円	230	110	340	220	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・従前と同様に支援を実施する。
・災害援護資金による貸付けと比べ、少額ではあるが直接支給できる制度のため、必要性は高いと考えている。支援が必要な被災者に対し、適切に制度周知できるように努める。

第４款　　衛生費

項１　　保健衛生費

目１　　保健衛生総務費

（予算説明書Ｐ95～Ｐ96）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	北海道難病連運営事業助成金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　9　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	難病患者とその家族の社会的自立活動を推進し、福祉の向上、増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人北海道難病連

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	50	50	50	50	49	49
合　計	50	50	50	50	49	49

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	50	50	50	49	49

事務事業の計画（概要）

難病問題の社会的啓発と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行う。
【一般財団法人北海道難病連の主な活動内容】
・難病患者や家族への療育指導及び相談活動
・難病患者等の各団体の育成援助
・難病に関する調査研究　など

事務事業の実績（概要）

難病問題の社会的啓発と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	北海道難病連　医療講演会回数	回	20	23	21	26	26
②	北海道難病連　育成援助疾病団体数	団体	31	31	32	33	33
③	北海道難病連　育成援助地域支部数	支部	19	20	20	21	21
④	北海道難病連　機関誌発行部数	部	36,900	36,000	35,400	33,600	34,000
⑤	北海道難病連　理事会開催数	回	12	13	9	11	11
⑥	北海道難病連　評議員会開催数	回	1	1	1	1	1
⑦	北海道難病連　難病検診回数	回	1	1	1	1	1
⑧	北海道難病連　難病患者・障がい者と家族全道集会回数	回	1	1	1	1	1
⑨	北海道難病連　会員総家族数	世帯	ー	7,977	7,538	7,158	7,100
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	北海道難病連による　相談援助人数　※北海道難病連の実績	人	1,407	1,423	1,562	1,570	1,550
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

一般財団法人北海道難病連の運営を支援し、難病患者とその家族の社会的自立活動を推進する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	食育事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	2	食を通じた健康づくりの推進

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
子育て世代等を対象に食育指導を行うことにより、健全な食生活習慣の大切さを啓発し、生活習慣病の予防を図ることを目的とする。

根拠
食育基本法、母子保健法、健康増進法

対象
乳幼児期・学童期の子を持つ親等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	195	195	223	223	222	0
9旅費	11	10	23	23	17	23
11需用費	88	88	138	138	100	39
12役務費	0	0	0	0	0	195
19負担金・補助及び交付金	3	3	5	5	5	7
合計	297	296	389	389	344	264

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	37	40	0	0	56	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	18	18	58	58	19	18
一般財源	242	238	331	331	269	246

事務事業の計画（概要）

・食に関する講話・調理実習・試食などを通して、日頃の食生活の悩みに応えるため、栄養相談・栄養教育を第１子の親を中心に実施する。
・学童期の親子を対象とした食育おやこ料理教室では、地場食品を利用し、地産地消の大切さについても啓発する。
・子育て期にある母親自身の生活習慣病予防とバランス食を中心とした食育の推進のため、体組成計測定を取り入れた「へるし一親子相談」を実施する。
・地域における健康づくりを進めるために、食生活改善の中心となって活動できる担い手を養成することを目的に、食生活改善推進員養成講座を実施する。
【事業実施予定】
・もぐもぐ食育広場（年６回）
・食育おやこ料理教室（年４回）
・へるし一親子相談（年12回）
・食生活改善推進員養成講座（全５日間）

事務事業の実績（概要）

・食に関する講話・調理実習・試食などを通して、日頃の食生活の悩みに応えるため、栄養相談・栄養教育を第１子の親を中心に実施した。
・学童期の親子を対象とした食育おやこ料理教室では、地場食品を利用し、地産地消の大切さについても啓発した。
・子育て期にある母親自身の生活習慣病予防とバランス食を中心とした食育の推進のため、体組成計測定を取り入れた「へるし一親子相談」を実施した。
・地域における健康づくりを進めるために、食生活改善の中心となって活動できる担い手を養成することを目的に、食生活改善推進員養成講座を実施した。
【事業実績】
・もぐもぐ食育広場　※偶数月に実施
・食育おやこ料理教室　※夏休み期間（７月）：３回、冬休み期間（１月）：２回実施
・へるし一親子相談　※地域子育て支援拠点にて実施
・食生活改善推進員養成講座　※６月～７月に全５回実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	健康推進グループ　管理栄養士　職員数（正職員）	人	2	2	2	2	2
②	もぐもぐ食育広場　参加人数（第１子目と第２子目以降の合計）	人	53	90	91	98	90
③	もぐもぐ食育広場　実施回数	%	4.0	4.0	6.0	6.0	6.0
④	もぐもぐ食育広場　個別勧奨に対する参加者割合	%	37.1	53.3	63.6	73.1	65.0
⑤	食育おやこ料理教室　参加人数	人	75	69	107	106	80
⑥	食育おやこ料理教室　実施回数	回	5	4	5	5	4
⑦	食育おやこ料理教室　アンケートで「地産地消の大切さを知る事が出来た」と回答した割合	%	ー	ー	97.2	97.7	ー
⑧	食育おやこ料理教室　アンケートで「教室が食からの健康を考えるきっかけとなった」と回答した割合	%	ー	ー	94.4	97.7	100.0
⑨	へるし一親子相談　実施回数	回	12	12	12	12	12
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	もぐもぐ食育広場　アンケートで「離乳食の講話が参考になった」と回答した割合	%	100.0	100.0	100.0	98.9	100.0
成果指標	子育て世代を対象に「食」を中心としたヘルシー親子相談への参加人数	人	74	53	70	70	70
成果指標							

課題点等

・生活習慣病の予防には、食生活の改善は重要である。こうしたことから、引き続き事業を継続していく。
・もぐもぐ食育広場において、平成29年度より年４回（６～９か月児対象）から年６回（７～８か月児対象）に回数を増やして実施したところ、参加者割合が２年連続で増加した。
・食育おやこ料理教室では、平成29年度より地場食材を使用する取組を行っている。参加申込み数は２年連続100人を超えている。
・食育おやこ料理教室では、地産地消の大切さを啓発することを目的として、地場食材を活用・紹介する取組を開始したところ、アンケートでも９割以上が「地産地消の大切さを知ることができた」と回答した。
・食生活改善推進員養成講座では10名が講座を修了した。

今後の取組・方向性

・もぐもぐ食育広場は、適切な時期に離乳食指導が受けられるよう、年６回の実施を継続する。
・食育おやこ料理教室は、親と子が料理づくりを楽しみ、規則正しい食習慣を学ぶ機会として、実施を継続する。
・食生活改善推進員養成講座は、次回、令和４年度の実施予定である。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	幼児歯科保健対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　元　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	一　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の口腔衛生意識の向上を図り、必要な知識・技術を身につけ、むし歯を予防することを目的とする。
根拠	
対象	４歳未満の児童とその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	55	53	52	52	51	52
13委託料	614	614	615	615	614	621
合　計	669	667	667	667	665	673

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	480	522	496	496	502	488
一般財源	189	145	171	171	163	185

事務事業の計画（概要）

将来にわたり健康な歯を維持するため、親子むし歯予防教室を開催し、むし歯予防に関する生活習慣の啓発を図るほか、歯質の強化を図るためのフッ素塗布を実施する。

○１歳６か月児健康診査で希望者にフッ素を塗布し、以降６か月ごとに４歳未満まで塗布を継続する。
○親子むし歯予防教室を２回開催する。（歯科医による講話、歯科検診、ブラッシング指導、希望者へのフッ素塗布）

事務事業の実績（概要）

○１歳６か月児健康診査において希望者に対しフッ素を塗布し、その後、４歳未満まで６か月ごとに４回塗布を実施した。
・１歳６か月児健康診査（初回）：229人
・２回目以降：398人
○親子むし歯予防教室を６月と11月に２回開催した。
・実施内容
①歯科医師による検診、講話
②歯科衛生士によるブラッシング指導・フッ素塗布
③保健師・栄養士による健康相談を実施した。
・参加者数：42組82人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	初回フッ素塗布率（１歳６か月健診時の塗布率）	%	72.9	73.0	77.0	76.6	77.0
②	２回目以降フッ素塗布率	%	66.8	56.0	63.7	62.3	65.0
③	親子むし歯予防教室参加組数（親子で１組単位）	組	33	43	41	42	40
④	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（満足と回答）	%	93.9	95.3	90.0	85.4	90.0
⑤	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（まあ満足と回答）	%	9.1	4.7	10.0	14.6	10.0
⑥	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（期待していたものと違ったと回答）	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑦	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（むし歯予防のための生活習慣がよくわかったと回答）	%	97.0	93.0	100.0	95.1	100.0
⑧	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（フッ素の効果・活用方法がよくわかったと回答）	%	97.0	90.7	95.0	92.7	100.0
⑨	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（歯磨きの方法がよくわかったと回答）	%	100.0	100.0	98.0	100.0	100.0
⑩	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（親自身の歯の手入れ方法がよくわかったと回答）	%	100.0	93.0	98.0	90.2	100.0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	むし歯のない３歳児の割合	%	80.0	83.1	78.0	83.4	85.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

幼児のむし歯の主な要因として、食生活や口腔ケアなど親の育児状況が影響している状況にある。

今後の取組・方向性

・乳幼児健康診査、乳幼児健康相談において、口腔衛生に関する知識を普及する。
・フッ素塗布を勧奨する。
・歯科医師による検診や幼児むし歯予防等をテーマとした講話を行い、親子むし歯教室を引き続き開催する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12221001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	妊婦保健事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　23　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るとともに、親になる準備の支援や子育てにつながる支援を行うことを目的とする。
根拠	母子保健法
対象	妊婦

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	6	5	6	6	0	6
11需用費	64	63	67	67	62	49
12役務費	22,696	20,265	22,634	20,664	19,855	21,192
18備品購入費	0	0	0	85	84	0
19負担金・補助及び交付金	118	108	118	118	86	128
合　計	22,884	20,441	22,825	20,940	20,087	21,375

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	85	84	0
一般財源	22,884	20,441	22,825	20,855	20,003	21,375

事務事業の計画（概要）

○母子健康手帳の交付を行う。
○妊婦にアンケートを実施し、保健指導や訪問支援を実施する。
○妊婦健康診査費用について、定額の範囲において助成する。（妊婦一般健康診査：14回、超音波検査：４回）
○妊婦及び乳幼児に必要な子育てに関する情報を配信する母子健康手帳アプリ（無料）を活用する。
○出産を控えた妊婦とその家族を対象に、子育て知識を提供するためすこやかマタニティ教室を開催する。（２日間コース×年４回、１日コース×年３回　計11回）

事務事業の実績（概要）

○母子健康手帳の交付を行った。
・妊娠届出数：283件　・母子健康手帳交付数：284件（双胎1件）
○妊婦にアンケートを実施した。
・アンケート実施数：321件（新規283件＋転入妊婦38件）
○妊婦への訪問支援を行った。
延べ訪問件数：12件
○妊婦健康診査費用の一部を助成した。
・妊婦一般健康診査　１人当たり14回助成　・超音波検査　１人当たり４回助成
○すこやかマタニティ教室を開催した。
・２日間コース×４回＝４回　・１日コース×３回＝３回　合計７回実施
＊人数が集まらなかったため、２日間コースは１日目のみの実施となった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	母子健康手帳の交付数	件	331	299	308	284	280
②	妊婦アンケートの実施数	件	355	332	324	321	280
③	妊婦アンケートの実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	妊婦一般健康診査延受診件数	件	3,928	3,948	3,552	3,333	3,500
⑤	妊婦健康診査未受診件数	件	0	0	1	0	0
⑥	妊婦訪問延件数	件	9	7	14	12	10
⑦	第１子出産予定者の内、マタニティ教室に参加した者の割合	%	ー	36.6	43.1	51.8	50.0
⑧	マタニティ教室アンケートから、教室満足度	%	ー	ー	100.0	100.0	100.0
⑨	マタニティ教室アンケートから、出産イメージできた割合	%	ー	ー	100.0	100.0	100.0
⑩	当該事業に従事する保健師の数	人	6	6	5	6	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が妊婦の身体的・精神的・社会的状況について把握している割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

・核家族化により、乳幼児に接する機会が少ないため、妊婦が子育てを具体的にイメージしにくい現状にある。
・妊娠期や育児において、相談者や協力者が身近にいないなど、家庭基盤の弱い世帯がある。

今後の取組・方向性

・妊娠届出時のアンケートにより、妊婦の相談者や協力者を確認し、社会資源の紹介など必要な支援を行う。
・妊婦健康診査受診票の交付により、健診受診の勧奨を行う。
・医療機関と連携し、出産後の新生児訪問まで継続した支援を行う。
・第１子出産予定の妊婦に対し、すこやかマタニティ教室への参加を勧奨し、出産の準備や育児手技などを学んでもらう。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12221002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	乳幼児保健事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別		一般会計	
款	4 衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1 保健衛生費	終了年度	ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	1 保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	乳幼児期における子どもの順調な成長・発達を促すとともに、親に寄り添い育児不安の解消に努めることを目的とする。
根拠	母子保健法、児童福祉法
対象	就学前の乳幼児とその保護者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	41	33	52	52	49	29
11需用費	82	82	108	108	104	96
12役務費	29	10	40	40	35	29
13委託料	2,046	2,046	2,049	2,049	2,049	2,070
14使用料及び賃借料	90	44	90	90	42	75
18備品購入費	28	25	0	0	0	0
合　計	2,316	2,240	2,339	2,339	2,279	2,299

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,316	2,240	2,339	2,339	2,279	2,299

事務事業の計画（概要）

乳幼児の順調な発達の確認及び疾病の早期発見のため、乳幼児期の成長・発達の節目にあたる月齢児を対象に、小児科医等による健康診査等を実施する。
また、保健師等による妊産婦、乳幼児世帯に家庭訪問を実施し、育児支援を行う。

○乳幼児健康診査を実施する。（４～５か月児健康診査、１歳６か月児健康診査、３歳児健康診査）
○乳幼児健康相談を実施する。（10か月児健康相談、すくすく親子相談）
○訪問支援を行う。（妊産婦訪問、赤ちゃん訪問、乳幼児訪問）
○子育てアンケートを実施する。（赤ちゃん訪問、４～５か月児健康診査）

事務事業の実績（概要）

○乳幼児健康診査を実施した。
・４～５か月児健康診査、１歳６か月児健康診査、３歳児健康診査 各12回実施
○乳幼児健康相談を実施した。
・10か月児健康相談、すくすく親子相談　各12回実施
○訪問支援を行った。
・延べ訪問件数（市民外も含む）
妊産婦訪問：358件、赤ちゃん訪問：263件、乳幼児訪問：156件、未熟児訪問：16件
○子育てアンケートを実施した。
・赤ちゃん訪問時受診者：263件
・４～５か月児健康診査受診者：285件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	４～５か月児健康診査の受診率	%	96.8	98.8	98.6	97.3	98.0
②	１歳６か月児健康診査の受診率	%	96.8	98.0	97.0	96.5	97.0
③	３歳児健康診査の受診率	%	95.9	98.1	97.7	98.2	98.0
④	10か月健康相談の受診率	%	93.7	96.2	94.1	98.2	98.0
⑤	すくすく親子相談の受診者数（延）	人	358	284	426	433	400
⑥	妊婦訪問件数（延）	人	9	7	14	12	12
⑦	産婦訪問（延）	人	317	320	354	346	340
⑧	赤ちゃん訪問件数（実）	人	327	316	285	263	280
⑨	出生数	人	340	338	310	281	300
⑩	健康推進グループ　事業従事保健師数（育休、産休中職員を除く）	人	6	6	5	7	9
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	４か月児健康診査　未受診率	%	3.2	1.2	1.4	2.7	2.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

子育てアンケートを実施したところ、次の課題を見出した。
・妊娠期において、育児のイメージがつかず漠然とした不安を抱える妊婦がいた。
・育児疲れから、疲れやすさや眠れないなど体調不良のある親がいた。
・実家が遠方、仕事の出張などで父親による育児の支援体制が薄く、育児負担を感じる親がいた。
・第２子以降の親からは、上の子への対応で困っている方がいた。
・子どもの育てにくさを感じている親がいた。

今後の取組・方向性

・子育てアンケートを継続実施し、育児不安の状況や育児の支援体制等について聞き取り、訪問支援や、すくすく親子相談など必要な支援を行う。
・ファミリーサポートセンター、子育て支援センター等関係機関と連携して、育児の支援体制をつくる。
・子どもとその保護者が安心して就学を迎えることができるよう、年度内に５歳になる年中児と子の成長や発達に悩みを持つ保護者を対象に、５歳児相談を実施する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12222002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	フッ化物洗口推進事業補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　30　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	幼児期のむし歯予防を進め、歯の健康維持・増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市フッ化物洗口推進事業補助金交付要綱
対象	４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	0	0	500	500	283	489
合　計	0	0	500	500	283	489

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	203
一般財源	0	0	500	500	283	286

事務事業の計画（概要）

４歳児及び５歳児を対象にフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助する。
・補助見込数　４園

事務事業の実績（概要）

４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施した、リリー文化幼稚園、登別カトリック聖心幼稚園、認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	３月31日時点　対象児童数（４歳児）	人	ー	ー	ー	168	168
②	３月31日時点　対象児童数（５歳児）	人	ー	ー	ー	199	199
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象事業者数	箇所	ー	ー	ー	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

幼児期のむし歯予防を進め、歯の健康維持・増進を図るため、引き続き４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施した幼稚園及び認定こども園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	地域医療対策等経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	ー　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

地域における歯科医療及び訪問看護体制を確保することにより、歯科医療と在宅ケアの充実を図ることを目的とする。

根拠

対象

北海道在宅ケア事業団
休日等の歯科救急患者
市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	492	492	492	492	492	520
19負担金・補助及び交付金	883	882	892	892	892	899
合　計	1,375	1,374	1,384	1,384	1,384	1,419

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,375	1,374	1,384	1,384	1,384	1,419

事務事業の計画（概要）

室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を確保するとともに、口腔がんの早期発見・早期治療のため口腔がん検診を実施する。
また、本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出する。

事務事業の実績（概要）

室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を確保するとともに、口腔がんの早期発見・早期治療のため口腔がん検診を実施した。
また、本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	休日等の歯科救急受診者数	人	43	42	41	49	50
②	口腔がん検診受診者数	人	34	64	57	37	70
③	口腔がん検診申込数	人	36	69	64	70	70
④	歯周病検診受診者数	人	58	53	166	139	150
⑤	歯周病検診定員数	人	100	100	100	200	200
⑥	歯周病検診勧奨通知送付数	通	ー	1,190	2,846	2,710	2,800
⑦	初回フッ素塗布率（１歳６か月健診時の塗布率）	%	73	73	77	77	80
⑧	２回目以降フッ素塗布率	%	56	64	65	62	65
⑨	親子むし歯予防教室参加人数（親子で1組単位）	組	33	43	41	42	45
⑩	登別市8020表彰　表彰対象者	人	7	10	24	17	20
⑪	登別訪問看護ステーション延べ利用者数	人	3,308	3,055	3,165	3,382	3,500
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	歯科救急医療の受入時間	時間	24	24	24	24	24
成果指標	登別訪問看護ステーション利用者数	人	734	584	556	564	600
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・引き続き、休日等の救急歯科診療を確保するとともに、口腔がん検診の周知を図る。
・重度障がい児や重度の患者への訪問看護に対応可能である北海道在宅ケア事業団の活動を引き続き支援する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	市立室蘭看護専門学院整備費負担金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成　22　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

地域で活躍する看護師の養成機能を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。

根拠

対象

市立室蘭看護専門学院

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	180	180	178	178	178	175
合　計	180	180	178	178	178	175

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	180	180	178	178	178	175

事務事業の計画（概要）

平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担する。
※令和６年度までの債務負担行為設定済み

事務事業の実績（概要）

平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担した。
※令和６年度までの債務負担行為設定済み

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（一般）	人	145	121	150	109	200
②	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（一般）	人	133	110	142	100	200
③	市立室蘭看護専門学院　入学者数（一般）	人	36	31	13	19	30
④	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（社会人）	人	9	13	10	16	20
⑤	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（社会人）	人	7	13	9	15	20
⑥	市立室蘭看護専門学院　入学者数（社会人）	人	1	1	2	2	5
⑦	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（機関推薦）	人	58	50	70	65	70
⑧	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（機関推薦）	人	58	49	69	65	70
⑨	市立室蘭看護専門学院　入学者数（機関推薦）	人	40	40	40	40	40
⑩	市立室蘭看護専門学院　卒業生の医療機関就職・進学率	%	100.0	96.9	100.0	98.4	100
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	看護師国家試験の合格人数（市立室蘭看護専門学院）	人	75	65	69	63	70
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

本負担金は、平成21年３月26日締結の室蘭市との協定に基づき、平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費について、後年度の償還額を人口割等により按分して算出したものであることから、償還完了年度である令和６年度までの間、負担金の支出を行っていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12321003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	広域救急医療対策事業負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	1	救急医療体制の整備

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和 52 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
２次救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。

根拠

対象
２次救急医療を要する患者（市民）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	8,297	8,297	8,332	8,332	8,332	8,443
合　計	8,297	8,297	8,332	8,332	8,332	8,443

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	819	819	796	796	818	790
一般財源	7,478	7,478	7,536	7,536	7,514	7,653

事務事業の計画（概要）

西胆振２次医療圏７病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

西胆振２次医療圏７病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。
【対象範囲】
西胆振６市町
【対応医療機関】
市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、ＪＣＨＯ登別病院、大川原脳神経外科病院、伊達赤十字病院、洞爺協会病院

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	72	72	72	73	76
②	夜間で診療体制を確保した日	日	366	365	365	365	366
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	51	50	49	48	50
④	対象病院数	病院	7	7	7	7	7
⑤	健康相談開催回数	回	15	16	24	25	25
⑥	健康相談・相談件数	件	80	65	103	110	120
⑦	健康通信きらりの発行回数	回	4	4	4	4	3
⑧	健康推進グループ　事業従事保健師数（育休、産休中職員除く）	人	6	6	5	5	9
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	366	365	365	365	366
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振６市町と共同して本事業を実施する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12321002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	初期救急医療対策事業負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	1	救急医療体制の整備

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成	10 年度
項	1	保健衛生費	終了年度		ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

１次救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。

根拠

対象

１次救急医療を要する患者（市民）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	3,507	3,495	3,546	3,546	3,534	3,700
合　計	3,507	3,495	3,546	3,546	3,534	3,700

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	346	345	338	338	347	346
一般財源	3,161	3,150	3,208	3,208	3,187	3,354

事務事業の計画（概要）

登別・室蘭市内の５病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

登別・室蘭市内の５病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。
【対象範囲】登別市及び室蘭市
【対応医療機関】市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、ＪＣＨＯ登別病院、大川原脳神経外科病院

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	72	72	72	73	76
②	夜間で診療体制を確保した日	日	366	365	365	365	366
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	51	50	49	48	50
④	対象病院数	病院	5	5	5	5	7
⑤	健康相談開催回数	回	15	16	24	25	25
⑥	健康相談・相談件数	件	80	65	103	110	120
⑦	健康通信きらりの発行回数	回	4	4	4	4	3
⑧	健康推進グループ　事業従事保健師数（育休、産休中職員除く）	人	6	6	5	5	9
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	366	365	365	365	366
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、室蘭市と共同して本事業を実施する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	小児救急医療支援事業負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	1	救急医療体制の整備

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
小児救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。

根拠

対象
小児救急医療を要する患者（市民）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,384	2,384	2,782	2,782	2,396	2,815
合　計	2,384	2,384	2,782	2,782	2,396	2,815

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	235	236	266	266	235	264
一般財源	2,149	2,148	2,516	2,516	2,161	2,551

事務事業の計画（概要）

西胆振２次医療圏２病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

西胆振２次医療圏２病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担した。なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。
【対象範囲】西胆振６市町
【対応医療機関】日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	72	72	72	73	76
②	夜間で診療体制を確保した日	日	366	365	365	365	366
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	51	50	49	48	50
④	対象病院数	病院	2	2	2	2	2
⑤	健康相談開催回数　登別市実施分	回	15	16	24	25	25
⑥	健康相談・相談件数　登別市実施分	件	80	65	103	110	120
⑦	健康通信きらりの発行回数	回	4	4	4	4	3
⑧	健康推進グループ　職員数（正職員）	人	13	14	14	13	12
⑨	健康推進グループ　職員数（臨時・嘱託）	人	5	6	5	6	8
⑩	健康推進グループ　事業従事保健師数（育休、産休中職員除く）	人	6	6	5	5	9
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	366	365	365	365	366
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振６市町と共同して本事業を実施する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12311005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	周産期医療確保事業負担金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　28　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

地域周産期母子医療センターを支援することにより、安心して出産できる医療環境を維持することを目的とする。

根拠

対象

周産期医療を要する患者（市民）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	9,316	9,316	11,215	11,215	11,215	11,670
合　計	9,316	9,316	11,215	11,215	11,215	11,670

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,316	9,316	11,215	11,215	11,215	11,670

事務事業の計画（概要）

西胆振２次医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

西胆振２次医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担した。
なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。
【対象範囲】西胆振６市町
【対応医療機関】日鋼記念病院

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	母子健康手帳交付者数	人	331	299	308	284	280
②	妊婦訪問件数（延）登別市分	人	9	7	14	12	10
③	産婦訪問（延）登別市分	人	317	320	354	346	340
④	赤ちゃん訪問件数（延）登別市分	人	327	316	285	263	280
⑤	マタニティ教室参加者数（延）	人	100	90	62	62	70
⑥	出生数	人	340	338	310	281	300
⑦	健康推進グループ　事業従事保健師数（育休、産休中職員を除く）	人	6	6	5	7	9
⑧	妊婦一般健康診査延受診件数	件	3,928	3,948	3,552	4,309	4,000
⑨	妊婦健康診査未受診件数	件	0	0	1	0	0
⑩	健康推進グループ　職員数（正職員）	人	13	14	14	13	12
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＮＩＣＵ・ＧＣＵの入院患者数（日鋼記念病院）	人	ー	287	321	280	300
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

地域において、周産期医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振６市町と共同して本事業を実施する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成	28 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることを目的とする。

根拠

児童福祉法

対象

小児慢性特定疾病医療受給者証の交付決定を受けた者で、医療保険各法、障害者日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に該当にならない児童等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	0	0	39	39	0	39
合　計	0	0	39	39	0	39

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	19	19	0	19
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	20	20	0	20

事務事業の計画（概要）

「小児慢性特定疾病医療受給者証」の交付決定を受けた者で、他法による施策（医療保険各法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に該当にならない児童等に対し、保護者等からの申請により、日常生活用具の給付を行う。

事務事業の実績（概要）

平成30年度申請なし。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	日常生活用具給付実績	件	ー	1	0	0	1
②	本事業に関する相談件数	人	ー	1	0	0	1
③	相談者に対し他の制度も含め対応した割合	%	ー	100.0	0.0	0.0	100.0
④	本事業の周知を行う（福祉のしおりに掲載）（記載の有無　なし：0・有：1）	有無	ー	0	1	1	1
⑤	本事業の周知を行う（ホームページに掲載）（記載の有無　なし：0・有：1）	有無	ー	0	1	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業の対象となる児童等に給付をした割合	%	ー	100.0	0.0	0.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

本事業は他法の施策が優先となるため該当者は極少数であるが、在宅療養を支えるために必要な日常生活用具は高額であり、保護者が全額自費で購入するには経済的な負担が大きいことから、引き続き、申請に備えていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	特定不妊治療費助成事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成	29 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	子どもが欲しいと望む夫婦に対し、特定不妊治療費に係る費用の一部を助成することにより、経済的負担を軽減することを目的とする。
根拠	
対象	北海道特定不妊治療費助成事業の助成決定を受けた人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	3,500	3,875	3,500	3,500	2,512	3,500
合　計	3,500	3,875	3,500	3,500	2,512	3,500

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	2,000	2,000	2,000	2,800
一般財源	2,500	2,875	1,500	1,500	512	700

事務事業の計画（概要）

特定不妊治療の治療費は高額であり、また、治療は複数回に及ぶことが多いことから、一定の要件を満たす対象者に対し、北海道の特定不妊治療費助成事業に上乗せをして費用の一部を助成する。

○対象者
- 夫婦のどちらかが治療終了時及び申請時に市内に住所を有する人
- 市税の滞納がない人

○助成額

特定不妊治療に要した費用から、北海道の助成制度により助成を受けた額を控除した額（１回の治療につき10万円を上限）

○助成回数
- 初めて助成を受ける際の治療開始時の妻の年齢による。
- 40歳未満：43歳になるまで通算６回
- 40歳以上43歳未満：43歳になるまで通算３回

事務事業の実績（概要）

一定の要件を満たす対象者に対し、特定不妊治療に要した費用の一部を助成した。

【特定不妊治療費助成実績】
- 実人数：17人
- 延べ人数：28人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	特定不妊治療費助成事業申請者：実人数	人	ー	ー	27	17	20
②	特定不妊治療費助成事業申請者：延人数	人	ー	ー	48	28	40
③	申請者のうち助成をした者の割合	%	ー	ー	100	100	100
④	本事業の周知を行う（ホームページに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	ー	ー	ー	1	1	1
⑤	母子担当保健師数（産休・育休職員、成人担当主査兼務職員を除く）	人	6	6	5	6	6
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特定不妊治療費助成事業の申請者数（延人数）	人	ー	ー	48	28	40
成果指標							
成果指標							

課題点等

- 平成29年度開始の事業であり、市民からの問い合わせが多く、関心の高い事業である。
- 助成事業の対象者の条件に、妻の年齢制限がある。

今後の取組・方向性

- 北海道の助成事業に上乗せをして、市独自の助成事業を継続していくことで、不妊に悩む夫婦が安心して治療を継続することができるよう、今後も助成事業を継続していく。
- 不妊治療という方法とそれに対する経済的支援があること、また、対象者に年齢制限が設けられていることなどを周知していく。

第４款　　衛生費

項１　　保健衛生費

目２　　予防費

（予算説明書Ｐ95～Ｐ96）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12231001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	エキノコックス症対策経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	1	感染症の知識の普及啓発

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	昭和　50　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	エキノコックス症の感染予防及び予防啓発を促進することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	北海道エキノコックス症対策実施要領 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
対象	市民（血清検査については、小学校３年生以上で初めて検査を受ける者もしくは前回検査から５年を経過した者）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	10	10	6	6	5	5
12役務費	33	13	17	17	12	17
13委託料	26	26	26	26	26	26
14使用料及び賃借料	4	0	4	4	0	4
16原材料費	10	0	10	10	9	5
合　計	83	49	63	63	52	57

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	83	49	63	63	52	57

事務事業の計画（概要）

感染者の早期発見のため、北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、採血による検診（第１次検診）を実施する。また、広報紙による検診の周知や、立て看板を設置するなど感染予防啓発を行う。
・検診会場：総合福祉センター

事務事業の実績（概要）

北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、採血による検診（第１次検診）を実施した。また、広報紙による検診の周知や立て看板を設置するなど、感染予防啓発を行った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	第１次検査陰性者数	人	7	8	15	13	13
②	第１次検査陽性者数	人	0	0	0	0	0
③	第１次検査陰性率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100
④	第１次検査申込者数	人	7	8	16	13	13
⑤	第１次検査受診率	%	100.0	100.0	94.0	100.0	100
⑥	第２次検査受診者数	人	0	0	0	0	0
⑦	検体提出数	体	5	5	5	5	5
⑧	検体陰性数	体	5	3	5	5	5
⑨	検体陰性率	%	100.0	60.0	100.0	100.0	100
⑩	市内啓発看板設置数	枚	15	15	15	15	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	血清検査受診者数（第１次検診）	人	7	8	15	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

血清検査（第１次検診）については、北海道エキノコックス症対策実施要領において、市町村の役割として位置づけられていることから、引き続き実施するとともに、エキノコックス症について広く周知を図ることが必要である。

今後の取組・方向性

引き続き、血清検査（第１次検診）の実施とエキノコックス症に関する周知を図る。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12232001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	予防接種経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

会計種別		一般会計	
款	4 衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1 保健衛生費	終了年度	ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	2 予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
感染症による病気の発生を未然に防ぎ、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。

根拠
予防接種法

対象
予防接種法により定期予防接種の対象となっている市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	12	11	6	6	6	6
11需用費	262	254	448	448	322	388
12役務費	674	634	684	684	671	508
13委託料	146,927	129,410	145,693	137,208	132,605	133,506
19負担金・補助及び交付金	574	207	447	532	532	524
合計	148,449	130,516	147,278	138,878	134,136	134,932

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,401	4,532	4,869	4,869	4,029	4,191
一般財源	143,048	125,984	142,409	134,009	130,107	130,741

事務事業の計画（概要）

予防接種法に基づき、感染症予防、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止などを図るため、各種予防接種（定期接種）を実施する。
【延べ接種見込人数】
Ａ類：ポリオ30人、ＢＣＧ330人、四種混合1,320人、二種混合389人、
麻しん風しん混合660人、麻しんＯ人、風しんＯ人、ヒブ1,320人、
小児肺炎球菌1,320人、水痘680人、日本脳炎3,141人、Ｂ型肝炎990人
Ｂ類：高齢者インフルエンザ9,838人、高齢者肺炎球菌 2,001人

事務事業の実績（概要）

予防接種法に基づき、各種予防接種（定期接種）を実施した。
【事業実績】
Ａ類：ポリオ１人、ＢＣＧ292人、四種混合1,188人、二種混合406人、
麻しん風しん混合617人、麻しんＯ人、風しんＯ人、ヒブ1,168人、
小児肺炎球菌1,174人、水痘581人、日本脳炎2,860人、Ｂ型肝炎881人
Ｂ類：高齢者インフルエンザ9,389人、高齢者肺炎球菌1,556人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	ポリオの接種者数	人	64	39	19	1	0
②	ＢＣＧの接種者数	人	285	335	291	292	300
③	三種混合の接種者数	人	1	0	0	0	1
④	四種混合の接種者数	人	1,147	1,325	1,157	1,188	1,200
⑤	二種混合の接種者数	人	395	371	329	406	372
⑥	麻しん風しん混合の接種者数	件	590	631	618	617	650
⑦	ヒトパピローマウィルス	人	0	0	0	0	0
⑧	ヒブの接種者数	人	1,176	1,321	1,153	1,168	1,200
⑨	小児肺炎球菌の接種者数	人	1,162	1,320	1,155	1,174	1,200
⑩	水痘の接種者数	人	640	578	609	581	680
⑪	日本脳炎の接種者数	人	ー	3,252	2,945	2,860	2,506
⑫	Ｂ型肝炎の接種者数	人	ー	511	860	881	900
⑬	高齢者インフルエンザ接種者数	人	8,889	9,084	8,870	9,389	9,636
⑭	高齢者肺炎球菌の接種者数	人	1,530	1,630	1,657	1,556	1,004
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	麻しん風しんワクチン予防接種（Ｉ期）の接種率	%	ー	103.0	91.1	102.1	100.0
成果指標	ＢＣＧ予防接種の接種率	%	ー	101.8	103.6	106.7	100.0
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

予防接種は感染症の予防及びまん延防止に非常に重要であることから、引き続き、予防接種法に基づき各種予防接種（定期接種）を実施するとともに、対象者に接種勧奨を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21125001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	野犬掃討・畜犬登録等経費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	5	生態系の保全

会計種別		一般会計	
款	4 衛生費	開始年度	平成　13　年度
項	1 保健衛生費	終了年度	ー　年度
		事業区分	ソフト事業
目	2 予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	狂犬病の蔓延を未然に防ぎ、公共衛生の向上を図るとともに、野犬の掃討、蜂やカラスの巣の駆除などを行うことにより、市民の安全な生活を確保することを目的とする。
根拠	狂犬病予防法、登別市畜犬取締及び野犬掃とう条例
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	229	199	192	126	92	323
12役務費	240	239	232	221	220	249
13委託料	6,581	6,082	5,931	6,057	6,057	5,999
合　計	7,050	6,520	6,355	6,404	6,369	6,571

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,425	1,462	1,453	1,453	1,471	1,470
一般財源	5,625	5,058	4,902	4,951	4,898	5,101

事務事業の計画（概要）

狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録及び狂犬病の予防接種を実施する。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を実施する。

事務事業の実績（概要）

狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録及び狂犬病の予防接種を実施した。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	畜犬登録数	頭	2,426	2,410	2,411	2,332	2,332
②	予防接種数	頭	1,794	1,760	1,737	1,707	1,725
③	野犬捕獲数	頭	3	9	19	5	18
④	小動物死骸処理数	件	64	71	65	63	75
⑤	カラスの巣の駆除数	件	38	46	39	34	53
⑥	蜂の巣の駆除数	件	200	6	7	26	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	狂犬病予防注射接種率	%	74	73	72	73	74
成果指標							
成果指標							

課題点等

狂犬病予防注射の接種率を向上させる必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等に努めるとともに、狂犬病予防注射接種率向上のため効果的な周知方法等について検討を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12232002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	緊急風しん対策事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

会計種別		一般会計			
款	4	衛生費	開始年度	平成	30 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和	3 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	風しんに係る公的接種を受ける機会がなかった対象年齢層の男性を、風しんに係る定期の予防接種の対象者として追加することにより、早急に今後の風しんの発生及びまん延を予防することを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	昭和37年４月２日から昭和54年４月１日までの間に生まれた男性

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役務費	0	0	0	633	0	0
13委託料	0	0	0	6,891	0	0
19負担金・補助及び交付金	0	0	0	1,006	0	0
12役務費（H30→R1繰越）	0	0	0	0	0	633
13委託料（H30→R1繰越）	0	0	0	0	0	6,891
19負担金・補助及び交付金（H30→R1繰越）	0	0	0	0	0	1,006
合計	0	0	0	8,530	0	8,530

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	2,997	0	2,997
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	5,533	0	5,533

事務事業の計画（概要）

昭和37年４月２日から昭和54年４月１日までの間に生まれた男性を対象に、抗体検査や予防接種を無料で受けることのできるクーポン券を送付し、受診してもらうことで、風しんの発生及びまん延を予防する。

事務事業の実績（概要）

本事業に係る事業費については、全額を翌年度へ繰り越し、令和元年度より事業を進める。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	無料クーポン券発送件数	件	0	0	0	0	2,331
②	予防接種（予診のみ）受診者数	件	0	0	0	0	5
③	予防接種受診者数	件	0	0	0	0	250
④	広報紙による周知回数	回	0	0	0	0	1
⑤	医療機関への周知回数	回	0	0	0	0	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	抗体検査受診者数	件	0	0	0	0	1,200
成果指標							
成果指標							

課題点等

より多くの対象者に受診してもらうことで、風しんの発生及びまん延を予防する。

今後の取組・方向性

本事業は令和４年３月31日までの期間に限り実施する。

第４款　　衛生費

項１　　保健衛生費

目３　　保健事業費

（予算説明書Ｐ97～Ｐ98）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	健康づくり事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　20　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	こころと身体の健康づくりに関する知識の普及を図り、市民の主体的な健康づくり意識を醸成することを目的とする。
根拠	健康増進法、自殺対策基本法
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	94	0	148	148	0	54
9旅費	41	38	41	41	34	24
11需用費	462	460	557	557	371	538
12役務費	381	310	462	462	418	238
13委託料	58	52	52	52	52	0
19負担金・補助及び交付金	8	5	8	8	5	5
合　計	1,044	865	1,268	1,268	880	859

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	448	372	702	702	408	530
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	596	493	566	566	472	329

事務事業の計画（概要）

健康通信きらりを作成し、広報紙への折込みを行うほか、健康教室等を実施し、心の健康を含めた健康増進や生活習慣病の予防等に関する知識の普及啓発に取り組む。
・健康通信きらりの発行（年４回）
・各種健康教育、健康相談の実施
・自殺予防対策（若年者に対するこころの健康教室の実施、こころの体温計、自殺予防週間に合わせたパネル展実施、新聞への意見広告の掲載、関係機関による登別市自殺予防対策連絡会及び専門部会の開催、登別市自殺対策推進本部会議の開催、登別市自殺予防対策庁内連携会議の開催）

事務事業の実績（概要）

【事業実績】
・健康通信きらりの発行：年４回
・健康教室（がん予防・生活習慣病予防、食生活、自殺予防・こころの健康について等）
・健康相談（生活習慣病予防、食生活等、40歳以上の市民が対象）
・自殺予防対策
若年者対策として日本工学院北海道専門学校でのこころの健康教室を実施したほか、こころの体温計（市公式ウェブサイト）、自殺予防週間に合わせたパネル展実施（９月11日～15日）、新聞への意見広告の掲載（９月10日）、登別市自殺予防対策連絡会及び専門部会の開催、登別市自殺対策推進本部会議の開催、登別市自殺予防対策庁内連携会議の開催、市職員を対象とした自殺予防ゲートキーパー研修会を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	健康教室開催回数	回	26	16	16	12	20
②	健康相談開催回数	回	15	16	24	27	27
③	健康相談・相談件数	件	80	65	103	112	115
④	健康通信きらりの発行回数	回	4	4	4	4	3
⑤	自殺予防ゲートキーパー研修会開催回数	回	ー	1	1	2	5
⑥	自殺予防ゲートキーパー研修会参加人数	人	ー	35	22	121	200
⑦	こころの健康教室開催回数	回	1	2	2	1	1
⑧	こころの健康教室参加人数	人	48	28	43	14	20
⑨	登別市自殺予防対策庁内連携会議開催回数	回	1	1	1	1	1
⑩	登別市自殺予防対策連絡会会議の開催回数	回	ー	ー	1	4	4
⑪	こころの体温計アクセス数	件	10,232	15,606	8,309	11,457	12,000
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市年間自殺者数	人	10	10	8	6	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

・健康通信きらりは、市民の健康への意識づけを図るため、身近でわかりやすい紙面作成等の工夫が更に必要。
・健康教育の実績は減少傾向にあるため、市職員出前フリートークのおすすめメニューに「知って得するがん予防の話」を提案するなど、普及啓発に力を入れる。
・自殺予防対策の強化を図っていく必要がある。

今後の取組・方向性

・健康教育、健康相談は継続実施する。
・健康通信きらりの発行については、市民が年度当初に健診受診の計画がたてやすいよう改善することを目的に、各種健康診査の周知案内について、４月分・６月分の２回を１回に集約して４月に発行する。
・自殺予防対策については、令和元年度より「自殺対策事業費」として独立させ、従前の取組に加えて次の取組を実施する。
〇ゲートキーパー研修の対象を従来よりも広くし、民生委員児童委員等を対象に実施するなど、ゲートキーパーの養成を推進する。
〇引き続き、登別市自殺予防対策連絡会において、総合的、横断的な自殺予防対策について検討・協議すること及び関係機関・団体間の「顔が見えるネットワーク」の構築を推進する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	健康診査事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	1	成人保健の充実
主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和	57 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

死因第１位であるがんの早期発見や生活習慣病予防対策として、積極的な検診の受診勧奨を実施し、市民の主体的な健康づくりの意識の向上を図ることを目的とする。

根拠

健康増進法・がん対策基本法

対象

40歳以上の市民（子宮頸がん20歳以上女性、前立腺がん50歳以上男性、歯周疾患40歳50歳60歳70歳の節目年齢、ピロリ50歳～65歳の節目年齢及び中学２年生）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
7賃金	829	829	858	858	858	868
9旅費	12	11	12	12	11	12
11需用費	238	210	209	209	189	203
12役務費	1,403	1,117	1,555	1,555	1,555	1,539
13委託料	40,980	36,372	37,939	36,939	36,125	35,507
19負担金・補助及び交付金	13	2	12	12	0	12
合　計	43,475	38,541	40,585	39,585	38,738	38,141

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	694	569	646	646	576	574
道支出金	3,677	3,224	3,238	3,238	2,568	3,302
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,583	4,723	4,708	4,708	4,422	4,454
一般財源	33,521	30,025	31,993	30,993	31,172	29,811

事務事業の計画（概要）

・市民を対象に各種がん検診(肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診・前立腺がん検診）、肝炎ウイルス検査、医療保険未加入者の健康診査、歯周疾患検診、ピロリ菌検査（成人・中学生）を実施する。
・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検査については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施する。
【受診見込人数】
○健康診査：10人　○肺がん検診：2,233人　○胃がん検診：527人
○大腸がん検診：1,768人　○乳がん検診：1,270人　○前立腺がん検診：1,043人
○子宮頸がん検診：867人　○歯周病検診：200人　○肝炎ウイルス検査：784人
○ピロリ菌検査(成人）：334人　○ピロリ菌検査（中学２年生）：357人
○ピロリ菌２次検査・除菌治療(中学2年生)：25人

事務事業の実績（概要）

・市民を対象に各種がん検診(肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診・前立腺がん検診）、肝炎ウイルス検査、医療保険未加入者の健康診査、歯周疾患検診、ピロリ菌検査（成人・中学生）を実施した。
・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検査については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施した。
【無料クーポン事業（国庫補助事業）の対象者】
・子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳
・肝炎ウイルス検査については、40歳～70歳までの５歳刻み節目年齢到達者

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	胃がん検診受診者数	人	949	813	1,214	1,153	1,200
②	大腸がん検診受診者数	人	2,667	2,132	2,425	2,340	2,400
③	肺がん検診受診者数	人	3,116	2,945	3,324	3,330	3,400
④	子宮がん検診受診者数	人	768	754	826	761	800
⑤	乳がん検診受診者数	人	937	910	1,234	1,103	1,200
⑥	前立腺がん検診受診者数	人	1,135	1,061	1,213	1,227	1,300
⑦	肝炎ウイルス検査受診者数	人	1,057	810	774	819	900
⑧	ピロリ菌検査成人受診者数	人	488	391	206	196	200
⑨	健康診査受診者数	人	7	12	6	11	10
⑩	歯周病検診受診者数	人	58	53	166	139	150
⑪	口腔がん検診	人	36	64	57	34	40
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受診者総数	人	11,388	9,946	11,445	11,112	11,600
成果指標							
成果指標							

課題点等

・胃がん検診については、平成29年度から50歳以上の対象者については、検査方法を胃部エックス線検査と胃内視鏡検査のどちらかの選択受診が可能となるが、胃内視鏡検査の受診間隔は２年に１回であるため、周知が必要である。
・ピロリ菌検査成人受診者数の減少が顕著である。対象者はこれまでに市のピロリ菌検査を受診した者を除くため、減少するものではあるが、平成30年度で受診率が２%と低迷しているため、対象年齢を広げるなど対策が必要である。

今後の取組・方向性

・既存の保健事業（乳幼児検診、健康教育等）において、各種がん検診等の周知を行う。
・胃がん検診の胃内視鏡検査の受診間隔が２年に１回であることを周知する。
・子宮頸がん検診、乳がん検診とともに若い世代のがん発見が近年増加傾向にあることから、無料クーポン券対象以外の助成対象の女性にがんの受診勧奨通知を送付する。
・成人のピロリ菌検査について、早い時期の受診が可能となるよう、令和元年度より対象年齢を現行の50歳～65歳から40歳～65歳に拡大する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	はつらつママリフレッシュ講座経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　28　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	将来的な生活習慣病の発症予防及び母親の育児ストレスの解消を図ることを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	４歳未満の子供を持つ母親

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	520	443	548	548	419	608
11需用費	5	5	11	11	7	11
12役務費	0	0	0	0	0	28
13委託料	346	346	346	346	290	296
合　計	871	794	905	905	716	943

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	100	100	112	112	101	612
一般財源	771	694	793	793	615	331

事務事業の計画（概要）

４歳未満の子を持つ母親を対象として、運動教室を開催する。
なお、運動教室の開催中に託児を併せて行う。
また、市民を対象に生活習慣病の予防などに関する講演会を開催する。
・運動講座（１クール10回を年間４クール）の実施
定員：１クール×10人×４クール＝40人
・健康講演会（年２回）の実施
定員：１回につき20人×年２回＝40人

事務事業の実績（概要）

４歳未満の子を持つ母親を対象として、運動教室を開催した。
なお、運動教室の開催中に託児を併せて行った。
また、市民を対象に生活習慣病の予防などに関する講演会を開催した。
【運動講座実績】
・実施内容：リフレッシュヨガ、身体計測、栄養講話
・会　　場：市民プール　らくあ
【健康講演会実績】
・実施内容：運動講座「リフレッシュヨガ」、燃焼系エクササイズ、健康講話、栄養講話（講義、グループワーク等）
・会　　場：登別市総合福祉センター

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	はつらつママリフレッシュ講座参加人数	人	ー	40	42	39	40
②	健康講演会参加人数	人	ー	19	13	15	20
③	健康講演会参加者定員	人	ー	20	20	20	20
④	健康講演会対象者数	人	ー	40	42	39	40
⑤	健康講演会参加率	%	ー	48	31	38	50
⑥	ＯＧ会参加者数	人	ー	ー	ー	19	20
⑦	健康推進グループ　事業従事保健師数（育休、産休中職員除く）	人	ー	6	5	6	6
⑧	運動講座託児者数	人	ー	52	45	46	50
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	運動講座・健康講演会の満足度	%	ー	100	100	100	100
成果指標							
成果指標							

課題点等

・事後アンケートにおいて、参加者全員が「講座を終了して今後も何らかの方法で運動を継続していこうと思う。」と回答していることから、日頃の運動習慣の必要性についての意識づけとして一定の効果があったと評価できるが、自由意見として、「家では難しい」、「教室に通うには託児が必要」等、実際に行動変容し、運動習慣を身につけるまでには解決すべき課題がある。
・申込者数が減少傾向にあり、ハガキによる個別勧奨等により、ようやく定員になる傾向にある。
・健康講演会については、運動の実技以外にも、栄養講話・試食が好評であり、食生活を見直すきっかけづくりとして効果的であった。
・身体計測と栄養講話については共に好評であり、運動習慣を身につけることと食生活を見直すきっかけとして効果的であった。

今後の取組・方向性

申込者増加に向け、令和元年度より対象者を４歳未満の子の母親から小学生以下の母親に拡大する。
また、各課題解決に向けた検討を進める。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	若い世代の健康診査事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	1	成人保健の充実
主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

健康診査を受ける機会の少ない若い世代を対象に健康診査を実施することにより、生活習慣病の早期発見と疾病初期での早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図ることを目的とする。

根拠

健康増進法

対象

19歳～39歳までの市民で健診を受ける機会がない人（妊婦・学生を除く）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	20	17	31	31	29	40
11需用費	19	18	23	23	19	24
13委託料	1,057	866	1,049	1,049	790	1,087
18備品購入費	0	0	13	13	13	0
合　計	1,096	901	1,116	1,116	851	1,151

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	38	0	30	30	28	699
一般財源	1,058	901	1,086	1,086	823	452

事務事業の計画（概要）

19～39歳で、職場等で健診を受ける機会がない市民（妊婦、学生を除く）を対象に健康診査を実施する。

【健診内容】

身体計測、体脂肪測定、血圧測定、尿検査（糖・蛋白・潜血）、血液検査（貧血、血糖、脂質）

【検診方式】

集団健診：年２日間（各日60人定員）登別市総合福祉センターで実施

個別健診：４月～３月（定員50人）ＪＣＨＯ登別病院で実施

【定員】

集団健診：120人

個別健診：　50人

事務事業の実績（概要）

健診を受ける機会の少ない若い世代を対象に、健康診査を実施した。

【健診方式】

平成28年度から集団健診（年２日間）に加え、個別健診方式を導入し受診者数の増加を図った。個別健診の実施期間を６月から８月としていたが、受診定員に達しなかったため３月まで延長となった。そのため、実施期間は４月から３月の通年実施とした。なお、集団健診、個別健診ともに若い世代が受診しやすいように健診中の託児を行った。

【事業実績】

集団健診：受診者数108人

個別健診：受診者数 19人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	若い世代の健康診査定員（集団検診）	人	120	120	120	120	150
②	若い世代の健康診査定員（個別健診）	人	ー	40	50	50	20
③	若い世代の健康診査受診者数（集団健診）	人	108	112	114	108	110
④	若い世代の健康診査受診者数（個別健診）	人	ー	17	23	19	30
⑤	受診率	%	90.0	80.6	80.6	74.7	80.0
⑥	総受診者に占める男性人数	人	3	2	4	7	10
⑦	個別勧奨通知（はがき）送付者数	人	912	1,333	1,745	1,383	1,400
⑧	広報・市公式ウェブサイト・市公式フェイスブック掲載回数	回	1	1	1	1	1
⑨	事後運動講座参加者人数	人	ー	ー	7	13	15
⑩	事後保健指導利用者数	人	ー	ー	13	18	20
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総受診者に占める有所見者数	人	47	74	74	79	60
成果指標	若い世代の健康診査の受診数	人	108	129	137	127	140
成果指標							

課題点等

・集団健診については広報紙での周知では、定員の半分程度の申し込み状況であったため、25歳～39歳の女性に受診勧奨はがきを送付し、定員の120人を確保している。

・個別健診については、実施期間の見直しを行ったが、19人受診に留まっており周知方法等の検討が必要である。

今後の取組・方向性

・集団健診では、個別勧奨通知の送付を継続して実施。広報・市公式ウェブサイト・市公式フェイスブックへの掲載を行う。

・個別検診の周知としては、ＪＣＨＯ登別病院で子宮頸がん検診も実施予定であることから、セット検診としてのＰＲも行い、受診者数の増加を図る。

・若い世代の健康診査の勧奨チラシを作成し、市が実施している乳幼児健診のほか、各種事業参加者へ受付時に全員に配布し、受診者数の増加を図る。

・集団健診と個人健診の人数配分を、現状のニーズに合わせ変更する。（集団健診120人から150人へ変更し、個人健診50人を20人に変更）

第４款　　衛生費

項１　　保健衛生費

目４　　環境衛生費

（予算説明書Ｐ97～Ｐ98）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	22151001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	葬斎場運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度	
項	1	保健衛生費	終了年度	ー 年度	
			事業区分	ハードソフト事業	
目	4	環境衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	施設・設備等を円滑に運営・稼働することにより、利用者の利便性を維持することを目的とする。
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場利用者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	1,219	1,206	46	46	18	646
12役務費	200	196	200	200	197	755
13委託料	30,874	30,874	30,882	30,882	30,882	31,171
18備品購入費	2,232	2,232	0	0	0	0
合計	34,525	34,508	31,128	31,128	31,097	32,572

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	11,198	11,670	11,144	11,166	12,461	11,923
一般財源	23,327	22,838	19,984	19,962	18,636	20,649

事務事業の計画（概要）

指定管理により葬斎場の運営管理を行う。
- 施設等修繕
- 飛灰処分に係る環境計量測定
- 飛灰（集じん）処理委託
- 指定管理委託

事務事業の実績（概要）

指定管理により葬斎場の運営管理を行った。
【施設の内容】
炉設備　大型火葬炉　３基　　胞衣炉　１基
告別室　２室　　収骨室　２室
待合室　３室（１室28畳）
駐車場　大型バス専用　４台分　乗用車　30台分　身障者用　２台分
　　他に、待合ホール、多目的トイレ等

葬斎場指定管理者（平成28年度～令和2年度）：株式会社　中田商会

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	火葬件数（市内）	件	496	598	550	578	550
②	火葬件数（市外）	件	45	50	48	48	40
③	葬斎場待合室使用件数	件	500	596	540	561	540
④	指定管理者職員数	人	3	3	3	3	3
⑤	電気使用量（施設分）	kwh	116,790	122,559	119,504	122,809	120,000
⑥	電気使用量（外灯基数）	基	3	3	3	3	3
⑦	燃料使用量（火葬炉分）	ﾘｯﾄﾙ	27,561	33,541	30,097	30,543	30,300
⑧	燃料使用量（設備分）	ﾘｯﾄﾙ	13,630	16,596	17,054	16,916	16,000
⑨	館内清掃日数	日	250	250	250	250	250
⑩	残骨灰処理回数	回	2	2	4	4	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	トラブル・クレーム件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

指定管理者に対し適正な運営管理について指導する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	22151003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	葬斎場中間改修事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成	26 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和	16 年度
			事業区分	ハード事業	
目	4	環境衛生費	大型事業推進プラン	登載事業	

目的・根拠・対象

目的	葬斎場の設備改修を行い、設備の機能維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	6,372	6,264	0	0	0	5,919
15工事請負費	0	0	6,380	6,264	6,264	0
合　計	6,372	6,264	6,380	6,264	6,264	5,919

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	4,700	4,600	4,700	5,800	5,800	3,100
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,672	1,664	1,680	464	464	2,819

事務事業の計画（概要）

供用開始から14年を経過した葬斎場の長寿命化を図るため、施設・設備の計画的な改修を行う。
【改修箇所】
・主燃焼炉耐火物積替
・再燃焼炉耐火物積替

事務事業の実績（概要）

主燃焼炉・再燃焼炉耐火物積替え（２号機）を実施した。
【主な修繕項目】
○耐火煉瓦積替え
○セラミック張り

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	火葬炉等設備保守点検回数	回	3	3	3	3	3
②	火葬件数（市内）	件	496	598	550	578	550
③	火葬件数（市外）	件	45	50	48	48	40
④	電気使用量（施設分）	ｋｗｈ	116,790	122,559	119,504	122,809	120,000
⑤	燃料使用量（火葬炉分）	ﾘｯﾄﾙ	27,561	33,541	30,097	30,543	30,300
⑥	残骨灰処理回数	回	2	2	4	4	3
⑦	火葬炉（１号炉）使用回数	回	211	211	218	235	220
⑧	火葬炉（２号炉）使用回数	回	142	218	184	175	180
⑨	火葬炉（３号炉）使用回数	回	188	224	182	209	200
⑩	胞衣炉使用回数	回	0	3	8	4	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火葬炉の突発故障による火葬業務停止回数	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

供用開始から14年が経過していることから、施設の長寿命化を図るため、計画的に各施設の更新を進める必要がある。

今後の取組・方向性

葬斎場の長寿命化を図るとともに、費用負担の平準化を図るため、施設・設備の計画的な改修を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	22152001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	墓地管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	2	墓地の整備

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	ー 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	環境衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	墓地の適切な維持管理を行うことにより、市民の利便性を維持することを目的とする。
根拠	墓地・埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則
対象	墓地使用者及び墓参者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	648	641	696	696	644	1,104
12役務費	663	397	274	274	70	55
13委託料	3,631	3,345	4,389	4,389	3,842	5,140
14使用料及び賃借料	294	293	294	294	293	294
合　計	5,236	4,676	5,653	5,653	4,849	6,593

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	162	162	5,056
一般財源	5,236	4,676	5,653	5,491	4,687	1,537

事務事業の計画（概要）

市内10か所の墓地の維持管理及び周辺整備等を行う。
- 墓地施設（排水路・トイレ等）修繕
- 墓地草刈業務委託
- 支障木伐採委託
- 市内墓地ごみ回収委託　等

事務事業の実績（概要）

市内10箇所の墓地の維持管理及び周辺整備等を行った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	新規貸付け件数	区画	12	12	18	9	12
②	再貸付け件数	区画	2	3	3	2	2
③	墓地返還件数	区画	23	26	29	58	34
④	改葬件数	件	27	22	30	64	35
⑤	工事申請件数（新設・改修・撤去）	件	59	57	61	70	78
⑥	トイレ清掃実施箇所	箇所	5	5	5	5	5
⑦	草刈り回数	回	3	3	3	3	3
⑧	刈草収集回数	回	3	3	3	3	3
⑨	供物下げ実施箇所	箇所	6	6	6	6	6
⑩	支障木伐採件数	本	3	3	5	5	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市営墓地管理に係る苦情件数	回	1	1	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

- 無縁化していると推測される管理されていない墓石について今後の対応を検討する必要がある。
- 改葬に伴う墓地区画の空白化

今後の取組・方向性

- 市内10箇所の墓地の維持管理、周辺整備等を行い、市民の利便性を維持する。
- 無縁化していると推測される墓石や墓地区画の空白化について、現状把握の方法等について検討する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	22152002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	墓参バス借上料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	2	墓地の整備

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和	54 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	4	環境衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	無料墓参バスを運行することにより、墓参者の利便性の向上を図ることを目的とする。
根拠	墓地・埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則
対象	墓参者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
14使用料及び賃借料	148	148	148	148	148	148
合　計	148	148	148	148	148	148

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	148	148	148	148	148	148

事務事業の計画（概要）

交通手段の無い墓参者の利便性を考慮し、市街地から離れて位置する富浦墓地及び第二富浦墓地、亀田霊園への無料墓参バスを運行する。
・運行予定日　８月13日（月）
・運行ルート
　富浦墓地・第二富浦墓地行
　　第１ルート：美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面
　　第２ルート：若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面
　亀田霊園行 イオン登別店前バス停～亀田霊園
・墓参バス賃貸借
・広報紙による周知
・バス運行表の事前掲示（バス停）
・利用者アンケート実施

事務事業の実績（概要）

富浦墓地及び第二富浦墓地については、美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面、若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面の２ルートを設定し無料墓参バスを運行した。
　また、亀田霊園については、イオン登別店前バス停から市バスの運行（無料）によるピストン輸送を行った。
【平成30年８月13日（月）運行実績】
乗車人数
・富浦墓地、第二富浦墓地：56名
・亀田霊園：７名（延べ人数・４往復）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	富浦墓地　貸付け数	区画	1	2	3	1	1
②	第二富浦墓地　貸付け数	区画	7	8	9	5	7
③	亀田霊園　貸付け数	区画	4	2	6	3	2
④	富浦墓地　返還数	区画	14	14	10	37	21
⑤	第二富浦墓地　返還数	区画	2	1	1	5	2
⑥	亀田霊園　返還数	区画	2	4	7	10	4
⑦	亀田霊園バス運行台数	台	1	1	1	1	1
⑧	亀田霊園バス運行回数	回	4	4	4	4	4
⑨	富浦墓地バス運行台数	台	2	2	2	2	2
⑩	富浦墓地バス運行回数	回	1	1	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	乗車人数	人	61	57	62	63	60
成果指標							
成果指標							

課題点等

乗車人数や利用状況に応じた適切なバスの便数や、適切な停車位置について検討する必要がある。

今後の取組・方向性

毎年実施している利用者へのアンケート調査により利用状況及び乗車実態を把握し、適切なバスの便数や適切な停車位置について検討するとともに、今後の運行の可否や縮小のなどについても検討を行い、事業の方向性を決める。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	22152006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	共同墓整備事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	2	墓地の整備

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成	28 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	平成	30 年度
			事業区分	ハード事業	
目	4	環境衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	少子高齢化や核家族化の進行により、宗教等に関係なく、お墓等の継承ができない方や身寄りがない方、経済的にお墓を建立することができない方などの増加が予測されることから、高齢者が現役世代を終え、安心して老いを迎えることができるよう共同墓を設置することを目的とする。
根拠	墓地・埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則
対象	登別市共同墓

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	2,673	2,565	486	486	486	0
15工事請負費	0	0	19,224	19,127	19,127	0
17公有財産購入費	0	0	1,267	1,267	1,267	0
合計	2,673	2,565	20,977	20,880	20,880	0

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	2,600	2,500	20,900	20,800	20,800	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	73	65	77	80	80	0

事務事業の計画（概要）

共同墓の設置に向け、用地取得、実施設計及び造成・本体工事を行う。
・造成に係る実施設計委託　一式
・造成工事及び本体工事　一式
・公有財産購入　一式

事務事業の実績（概要）

共同墓の設置に向け、用地取得、実施設計及び造成・本体工事を行った。
【共同墓概要】
設置場所　第二富浦墓地内
地下に納骨収容部（カロート）を設置（コンクリート製）
収容体数：3,000体分の焼骨を収容するカロートとした。
使用年数：年間60体の納骨があると想定し、50年の使用を見込んだ。
地上部分には石碑を設置した。
平成30年10月　竣工
平成30年11月　供用開始

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	先進都市への視察	市	2	2	0	0	－
②	実施設計（共同墓本体）業者との打ち合わせ（実施：1　未実施：2）	－	2	1	1	1	－
③	実施設計（測量）業者との打ち合わせ（実施：1　未実施：2）	－	2	1	1	2	－
④	実施設計（造成工事）業者との打ち合わせ（実施：1　未実施：2）	－	2	1	1	2	－
⑤	都市整備部との打ち合わせ（実施：1　未実施：2）	－	1	1	1	1	－
⑥	登別市仏教会へのヒアリング	回	0	14	0	0	－
⑦	登別市仏教会総会での説明	回	0	1	0	0	－
⑧	登別市内石材業者へのヒアリング	回	0	4	0	0	－
⑨	住民説明会の開催	回	0	0	0	6	－
⑩	市民見学会の開催	回	0	0	0	1	－
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	共同墓の供用開始に向けた進展度（進展：1　未進展：2）	－	1	1	1	1	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

供用開始後においての経年劣化等に伴う維持管理のための、定期的な確認等が必要となる。

今後の取組・方向性

予定していた事務を終了したため、平成30年度をもって終了する。
供用開始後においても、引き続き周辺整備を含めた維持管理を行いつつ、共同墓の利用に関する周知を行う。

第４款　　衛生費

項１　　保健衛生費

目５　　公害対策費

（予算説明書Ｐ97～Ｐ98）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21124001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	公害対策経費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和	63 年度
項	1	保健衛生費	終了年度		ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	5	公害対策費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	公害の発生を防止することにより、健康で住みよい生活環境を形成することを目的とする。
根拠	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、登別市環境基本条例、登別市公害防止条例
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	40	34	40	40	35	40
12役務費	0	0	34	34	34	0
13委託料	1,232	1,099	1,234	1,234	1,099	1,257
合　計	1,272	1,133	1,308	1,308	1,168	1,297

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,272	1,133	1,308	1,308	1,168	1,297

事務事業の計画（概要）

市内の河川の水質調査、大気のダイオキシン類測定調査を実施する。
【調査内容】
○河川水質調査
・登別川、サト岡志別川　３回
・上記以外の９河川　２回
○ダイオキシン類大気測定調査　２回

事務事業の実績（概要）

市内の河川の水質調査、大気のダイオキシン類測定調査を実施した。
【事業実績】
○河川水質調査
・登別川、サト岡志別川　３回
・上記以外の９河川　２回
○ダイオキシン類大気測定調査　２回

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	公害苦情件数（大気汚染）	件	4	2	3	11	0
②	公害苦情件数（水質汚濁）	件	7	2	0	5	0
③	公害苦情件数（騒音）	件	1	1	1	4	0
④	公害苦情件数（振動）	件	0	0	0	0	0
⑤	公害苦情件数（悪臭）	件	7	3	2	1	0
⑥	公害苦情件数（土壌汚染）	件	0	0	0	0	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公害苦情発生件数	件	19	8	6	21	0
成果指標	環境調査における環境基準を超えた項目	件	0	0	0	0	0
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、健康で住みよい生活環境を形成するため、公害状況の調査を実施する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21124002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	自動車騒音常時監視委託料

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成　24　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	公害対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	自動車騒音常時監視を円滑に行うことにより、沿線地域で生活する市民に直接影響のある市内の自動車騒音の実態を把握することを目的とする。
根拠	騒音規制法、登別市公害防止条例
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役務費	0	0	0	0	0	46
13委託料	2,528	2,409	3,100	2,841	2,841	2,816
合　計	2,528	2,409	3,100	2,841	2,841	2,862

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,528	2,409	3,100	2,841	2,841	2,862

事務事業の計画（概要）

道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施する。
【調査内容】
・面的評価区間　５路線５区間 10.9ｋｍ

事務事業の実績（概要）

道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施した。
【事業実績】
・面的評価区間　５路線５区間 11.0ｋｍ

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	調査路線	路線	4	5	3	5	4
②	調査キロ数	km	7.6	3.4	12.2	11.0	7.2
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査計画の達成率	%	100	100	100	100	100
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、沿線地域で生活する市民に直接影響のある市内の自動車騒音の実態を把握するため、自動車騒音調査を実施する。

第４款　　衛生費

項２　　清掃費

目１　　清掃総務費

（予算説明書Ｐ99～Ｐ100）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	衛生団体連合会運営事業助成金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

会計種別		一般会計	
款	4 衛生費	開始年度	昭和 59 年度
項	2 清掃費	終了年度	ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	1 清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
公衆衛生の向上やリサイクルの啓発などに取り組む団体の活動を支援することにより、きれいで住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会の構築を図ることを目的とする。

根拠
登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市補助金等の事務取扱に関する規則

対象
登別市衛生団体連合会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	500	500
合　計	500	500	500	500	500	500

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）

ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、環境美化推進員（クリーンリーダー）の育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を助成する。
【連合会の活動内容】
・クリーン作戦の実施（連合町内会と共催）
・研修事業の実施（クリーンリーダー地区別研修会・クリーンリーダー視察研修会）
・衛団連だよりの発行（活動実績等を町内会に周知）
・表彰事業の実施（環境美化活動において、その功績が優れている個人や団体を表彰）
・各種事業への参加（不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発、リサイクルまつり、登別消費生活展）

事務事業の実績（概要）

ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、環境美化推進員（クリーンリーダー）の育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を助成した。
【連合会の活動実績】
○クリーン作戦の実施（登別市連合町内会と共催）
・春のクリーン作戦４月15日（日）実施　燃やせないごみの回収量　1,080kg
・秋のクリーン作戦10月14日（日）実施　燃やせないごみの回収量　1,290kg
○研修事業の実施
・クリーンリーダー研修会等
○衛団連だよりの発行（活動実績等を町内会に周知）
○表彰事業の実施（環境美化活動において、その功績が優れている個人８人を表彰）
○各種事業への参加（不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発、リサイクルまつり、登別消費生活展）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	クリーン作戦によるごみの回収量（燃やせないごみ）	ｋｇ	4,010	5,350	5,540	2,370	2,370
②	クリーンリーダー地区別研修会参加者数	人	116	132	85	131	131
③	衛団連だよりを配布した町内会数	町内会	95	95	95	94	94
④	衛団連会長表彰	人（団体）	14	13	6	8	3
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリーンリーダーの委嘱人数	人	364	372	374	376	376
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、同連合会の活動を支援することにより、きれいで住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会の構築を図る。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21221002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	資源回収団体奨励金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	2	廃棄物の有効利用
主要な施策	1	リサイクルの普及啓発とその実践強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	清掃費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	登別市資源回収団体奨励金支給要綱
対象	町内会、子供会等の登録団体

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	4,500	3,854	4,500	4,500	3,633	4,200
合　計	4,500	3,854	4,500	4,500	3,633	4,200

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	3,000
一般財源	4,500	3,854	4,500	4,500	3,633	1,200

事務事業の計画（概要）

新聞紙や段ボール、びんなど、再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子供会等の登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給する。

事務事業の実績（概要）

新聞紙や段ボール、びんなど再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子供会等の登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	資源回収実施団体数	団体	85	85	87	87	90
②	クリーンリーダー地区別研修会開催回数	回	4	4	4	3	4
③	資源回収量（紙類）	t	1,348	1,319	1,271	1,198	1,198
④	資源回収量（金属類）	t	7	6	5	5	5
⑤	資源回収量（びん類）	t	11	11	9	8	8
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	資源回収量	t	1,366	1,336	1,285	1,211	1,211
成果指標							
成果指標							

課題点等

資源回収量が減少傾向にある。

今後の取組・方向性

市広報誌及び市公式ウェブサイトにより、制度の説明、様式及び様式の記載例を掲載することで実施団体数の増加を図る。また、制度の説明会も実施していく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	ごみ袋管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成	11 年度
項	2	清掃費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例施行規則
対象	市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	16,645	12,340	22,866	19,866	19,375	26,423
12役務費	205	205	233	233	232	216
13委託料	16,619	16,200	16,547	16,547	16,490	17,151
合　計	33,469	28,745	39,646	36,646	36,097	43,790

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	33,469	28,745	39,646	36,646	36,085	43,790
一般財源	0	0	0	0	12	0

事務事業の計画（概要）

家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行う。

事務事業の実績（概要）

家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	ごみ袋製作枚数（可燃用10リットル）	枚	195,000	165,000	210,000	165,000	177,000
②	ごみ袋製作枚数（可燃用20リットル）	枚	423,000	465,000	495,000	540,000	495,000
③	ごみ袋製作枚数（可燃用30リットル）	枚	615,000	705,000	630,000	570,000	696,000
④	ごみ袋製作枚数（可燃用40リットル）	枚	360,000	420,000	420,000	420,000	435,000
⑤	ごみ袋製作枚数（不燃用10リットル）	枚	48,000	0	27,000	42,000	0
⑥	ごみ袋製作枚数（不燃用20リットル）	枚	21,000	30,000	0	48,000	0
⑦	ごみ袋製作枚数（不燃用30リットル）	枚	12,000	15,000	12,000	33,000	0
⑧	ごみ袋製作枚数（不燃用40リットル）	枚	9,000	0	15,000	15,000	18,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみ排出量原単価（１人・１日あたりのごみ排出量）	g/人・日	572	572	577	587	581
成果指標							
成果指標							

課題点等

・適正な在庫管理が必要。
・クリンクルセンターの維持管理や運営、今後の施設の延命化等のため、受益者負担の観点からごみ処理手数料及びごみ処分手数料の改定を含めた検討が必要。

今後の取組・方向性

・今後もごみ袋の販売状況を適宜確認して、適正な在庫管理を行う。
・クリンクルセンターの維持管理や運営、今後の施設の延命化等のため、受益者負担の観点からごみ処理手数料及びごみ処分手数料の見直しを検討する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21221001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	リサイクル・啓発経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	2	廃棄物の有効利用
主要な施策	1	リサイクルの普及啓発とその実践強化

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成	11 年度
項	2	清掃費	終了年度		ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例
対象	市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	0	0	36	36	36	63
13委託料	722	654	380	380	330	449
合　計	722	654	416	416	366	512

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	722	654	416	416	366	512

事務事業の計画（概要）

びんやペットボトル等を回収し、委託により再商品化を実施する。

事務事業の実績（概要）

びんやペットボトル等を回収し、再商品化を実施した。
【リサイクル量等】
びん　　平成30年度：500ｔ
ペットボトル　　平成30年度：130ｔ
小型家電回収量　平成30年度：70.7ｔ
パソコン回収量　平成30年度：7.8ｔ

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	びん再商品化量	t	601	552	512	500	563
②	ペットボトル再商品化量	t	137	124	142	130	133
③	小型家電回収量	t	57.2	55.5	54.9	70.7	57.3
④	パソコン回収量	t	8.4	8.0	7.7	7.8	7.7
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	びん・ペットボトル再商品化量	t	738	676	654	630	696
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も再商品化の委託を実施し、循環型社会の実現を図る。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21231001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	ごみステーションネット化推進事業補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 10 年度
項	2	清掃費	終了年度	平成 30 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市ごみステーションネット購入費補助金交付要綱、ごみステーション設置管理等に関する要綱
対象	登別市衛生団体連合会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	104	52	104	104	104	0
合　計	104	52	104	104	104	0

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	104	52	104	104	104	0

事務事業の計画（概要）

ごみステーション周辺の生活環境維持及びごみ収集の効率化を図るため、ごみステーションをネット化する町内会に助成を行う衛生団体連合会に対して、助成に要する経費を補助する。

事務事業の実績（概要）

ごみステーション周辺の生活環境維持及びごみ収集の効率化を図るため、ごみステーションをネット化する町内会に助成を行う衛生団体連合会に対して、助成に要する経費を補助した。

【助成内容】

・ごみステーションネット１枚あたり1,300円を助成

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	助成町内会数	町内会	14	14	10	17	-
②	家庭系一般廃棄物収集量（年間）	t	10,388	10,244	10,210	10,263	10,221
③	年間ごみ搬入量	t	18,130	18,087	18,216	18,015	17,724
④	ごみステーション数	箇所	1,694	1,708	1,719	1,722	1,722
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成枚数	枚	74	61	40	80	-
成果指標							
成果指標							

課題点等

本事業の目的については、一定程度達成できた。

今後の取組・方向性

本事業の目的を一定程度達成できたと判断し、平成30年度をもって廃止した。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	リサイクルまつり開催経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

会計種別		一般会計	
款	4 衛生費	開始年度	平成 13 年度
項	2 清掃費	終了年度	ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	1 清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

ごみの減量化やリサイクルに関する普及啓発を行うことにより、循環型社会の構築を図ることを目的とする。

根拠

対象

市民及び白老町民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	36	36	36	36	17	86
12役務費	30	30	51	51	45	55
14使用料及び賃借料	7	3	7	7	0	7
合　計	73	69	94	94	62	148

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	21	20	27	27	26	43
一般財源	52	49	67	67	36	105

事務事業の計画（概要）

ごみの減量やリサイクルの意識啓発を図るため、リサイクルまつりを開催する。
・開催予定　7月上旬
・会場　クリンクルセンター
・イベント内容（予定）
フリーマーケット、堆肥化製品の無料配布、電気自動車の展示など

事務事業の実績（概要）

ごみの減量やリサイクル意識啓発を図るため、リサイクルまつりを開催した。
【開催内容】
・開催日　7月1日（日）
・会場　クリンクルセンター
・来場者数　約1,000人
・イベント内容
フリーマーケット、堆肥化製品の無料配布・販売、電気自動車の展示・試乗会、水素自動車の展示、エコドライブ模擬体験会、環境啓発アニメ映画上映会、スプレー缶の穴開け体験など

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	フリーマーケット出展数	店	30	33	30	35	35
②	リサイクルまつり運営委員会の開催回数	回	2	2	6	4	4
③	市公式ウェブサイトでの事前周知の回数	回	1	1	1	1	1
④	市の広報紙での事前周知の回数	回	1	1	1	1	1
⑤	新聞、テレビ等メディア掲載件数	件	1	1	2	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者数	人	2,000	3,000	2,000	1,000	2,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

来場者数が減少傾向にある。

今後の取組・方向性

・引き続き、ごみの減量やリサイクルの意識向上に資するイベントを実施する。
・来場者の増加に繋がる魅力的なイベント内容を検討する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21251001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	不法投棄等防止経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	5	不法投棄の防止
主要な施策	1	不法投棄防止の強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 17 年度
項	2	清掃費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

廃棄物の不法投棄等の防止啓発、不法投棄廃棄物の回収等を行うことにより、良好な生活環境を維持し、きれいで住みよいまちづくりを進めることを目的とする。

根拠

廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例　登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例、登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例施行規則

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	24	2	11	11	5	11
12役務費	200	130	200	200	162	200
16原材料費	20	0	20	20	0	15
合　計	244	132	231	231	167	226

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	244	132	231	231	167	226

事務事業の計画（概要）

不法投棄防止に関する看板の設置、街頭啓発、夜間・早朝パトロール等を実施するとともに、関係団体との連携に努める。

事務事業の実績（概要）

関係団体との連携により、不法投棄の防止に関する街頭啓発、不法投棄防止パトロールを実施した。

【事業実績】

・市民への街頭啓発活動

室蘭警察署、登別市衛生団体連合会との合同による街頭（市内３箇所）での不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の啓発を実施

開催日：６月７日（木）

会場：イオン登別店、ショッピングセンターアーニス、コープさっぽろのぼりべつ東店

・不法投棄防止パトロール（夜間・早朝）

不法投棄多発地域を室蘭警察署及び陸上自衛隊幌別駐屯地の協力を得て重点的に実施した。

実施日時：５月30日（水）午後６時00分～午後７時30分

５月31日（木）午前６時00分～午前７時00分

・随時パトロール

毎週月曜日に不法投棄多発地域を重点的に実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	家電４品目不法投棄回収量（テレビ）	台	29	18	10	4	0
②	家電４品目不法投棄回収量（冷蔵庫・冷凍庫）	台	7	5	1	3	0
③	家電４品目不法投棄回収量（洗濯機・衣類乾燥機）	台	4	7	0	3	0
④	家電４品目不法投棄回収量（エアコン）	台	0	0	0	0	0
⑤	パソコン不法投棄回収量	台	2	1	0	0	0
⑥	街頭啓発実施箇所数	箇所	3	3	3	3	3
⑦	パトロール日数	日	198	203	172	199	193
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不法投棄件数	件	33	26	20	20	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、国、北海道や関係機関と連携し、不法投棄の防止活動を行う。

第４款　　衛生費

項２　　清掃費

目２　　塵芥収集費

（予算説明書Ｐ99～Ｐ100）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21231002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	塵芥収集運搬業務委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	清掃費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	塵芥収集費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	家庭ごみの収集を効率的に実施することにより、適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、ごみステーション設置管理等に関する要綱
対象	ごみ収集業務を行うことができる法人

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	129,212	129,212	129,212	129,212	129,212	130,408
合　計	129,212	129,212	129,212	129,212	129,212	130,408

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	129,212	129,212	129,212	129,212	129,212	130,408

事務事業の計画（概要）

家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」等の収集・運搬業務を民間事業者への委託により実施する。
・収集回数：「燃やせるごみ」（週２回）、「燃やせないごみ」・「有害ごみ」（月２回）、「資源ごみ」（週１回）、「粗大ごみ」（年２回）
※一部地域においては収集回数が異なる。

事務事業の実績（概要）

家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」「粗大ごみ」「有害ごみ」の収集・運搬業務を、民間事業者への委託により実施した。
【事業実績】
○ごみステーション数：1,722箇所
○燃やせるごみ・燃やせないごみ等収集運搬業務
・収集運搬日数：308日
・収集運搬車両：５台
○資源ごみ・粗大ごみ収集運搬業務
・収集運搬日数：307日
・収集運搬車両：２台

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	ごみステーション数	箇所	1,694	1,708	1,719	1,722	1,722
②	収集運搬車両（可燃・不燃）	台	5	5	5	5	5
③	収集運搬車両（資源・粗大）	台	2	2	2	2	2
④	収集運搬日数（可燃・不燃）	日	311	310	310	308	310
⑤	収集運搬日数（資源・粗大）	日	310	309	309	307	309
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系一般廃棄物搬入量（年間）	t	10,388	10,244	10,210	10,263	10,221
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、家庭ごみの収集・運搬を民間事業者への委託により実施するとともに、適切な収集ルートの確保及びゴミステーションの適正配置に努める。

第４款　　衛生費

項２　　清掃費

目３　　塵芥処理費

（予算説明書Ｐ99～Ｐ100）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21231003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	クリンクルセンター運営管理経費・最終処分場運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 12 年度	
項	2	清掃費	終了年度	ー 年度	
目	3	塵芥処理費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	クリンクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場等で廃棄物の適正な処理を行うことにより、環境保全及び循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	クリンクルセンター、最終処分場

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	222	220	172	172	133	243
11需用費	253,648	248,320	258,914	260,633	256,457	264,699
12役務費	7,992	7,510	8,029	8,029	7,226	8,222
13委託料	379,936	375,640	378,020	376,601	375,921	382,824
14使用料及び賃借料	52	51	52	52	52	383
16原材料費	516	216	516	216	216	474
18備品購入費	0	0	2,075	2,075	2,074	0
19負担金・補助及び交付金	119	119	102	102	102	121
27公課費	866	812	864	864	800	864
合計	643,351	632,888	648,744	648,744	642,981	657,830

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	280,728	276,294	269,233	253,965	257,962	281,044
一般財源	362,623	356,594	379,511	394,779	385,019	376,786

事務事業の計画（概要）

クリンクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場等において廃棄物の適正な処理等を行う。

事務事業の実績（概要）

クリンクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場等において廃棄物の適正な処理等を行った。

【事業実績】

○クリンクルセンター運営管理経費：598,595千円

○最終処分場運営管理経費：44,386千円

○クリンクルセンター年間処理実績（登別市＋白老町）

・焼却処理施設（燃やせるごみ、破砕可燃物等、汚泥）：24,110.93ｔ

・破砕処理施設（燃やせないごみ、粗大ごみ）：2,140.10ｔ

・資源化施設（資源ごみ）：1,427.40ｔ

・高速堆肥化処理施設（事業系生ごみ）：469.27ｔ

・堆肥生産量：31.71ｔ　・再生展示品展示数：108点

・再生展示品提供数：84点　・施設見学、利用者数：1,666人

○廃棄物管理型最終処分場年間埋立実績（登別市）

・焼却残さ：1,588.16ｔ　・破砕残さ：374.06ｔ　・資源化残さ：86.88ｔ

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,791	14,799	14,880	14,759	14,744
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,510	1,464	1,513	1,602	1,635
③	資源ごみ搬入量	t	1,237	1,216	1,202	1,137	1,105
④	粗大ごみ搬入量	t	51	51	50	47	45
⑤	生ごみ搬入量【高速堆肥化処理施設投入分】	t	541	556	570	469	385
⑥	堆肥生産量	t	40	31	24	32	32
⑦	再生展示品展示数	点	129	137	135	108	108
⑧	再生展示品提供数	点	114	116	118	84	84
⑨	施設見学・利用者数	人	2,993	2,677	2,172	1,666	1,666
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	最終処分場の年間埋立て量（令和７年度目標　1,955t）	t	2,111	2,028	2,025	2,049	2,030
成果指標	家庭系ごみの市民１人・１日当たりの排出量	g/人・日	572	572	577	587	581
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	7,742	7,843	8,006	7,753	7,343

課題点等

・今後も施設の効率的な維持管理を行う。

・老朽化に伴う建屋等の補修費増加が懸念される。

・クリンクルセンターの維持管理や運営、今後の施設の延命化等のため、受益者負担の観点からごみ処理手数料及びごみ処分手数料の改定を含めた検討が必要。

今後の取組・方向性

・引き続き、クリンクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場等の効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理に努める。

・高速堆肥化処理施設の今後の在り方について検討する。

・クリンクルセンターの維持管理や運営、今後の施設の延命化等のため、受益者負担の観点からごみ処理手数料及びごみ処分手数料の見直しを検討する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21231007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	クリンクルセンター中間改修事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別		一般会計	
款	4 衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	2 清掃費	終了年度	ー 年度
		事業区分	ハードの事業
目	3 塵芥処理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	クリンクルセンター長寿命化のための計画的な改修を行うことにより、効率的なごみ処理を推進することを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
対象	クリンクルセンター

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
15工事請負費	207,177	210,384	190,500	192,078	192,078	193,617
合　計	207,177	210,384	190,500	192,078	192,078	193,617

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	183,600	186,400	165,400	166,900	166,900	143,700
その他	6,481	5,726	6,703	6,723	5,953	37,075
一般財源	17,096	18,258	18,397	18,455	19,225	12,842

事務事業の計画（概要）

供用開始から18年が経過したクリンクルセンターについて、長寿命化計画（令和11年度まで使用）に基づき改修を行う。

事務事業の実績（概要）

供用開始から18年が経過したクリンクルセンターについて、長寿命化計画に基づき改修を行った。
【事業実績（工事内容）】
・焼却処理施設改修工事 155,790千円
・破砕・資源化処理施設改修工事 36,288千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	焼却処理施設改修工事の事業達成率	%	100	100	100	100	100
②	破砕・資源化処理施設改修工事の事業達成率	%	100	100	100	100	100
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリンクルセンター無事故無災害の日数	日	5,843	6,208	6,573	6,938	7,304
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

労務単価の上昇及び突発的なトラブルに伴い経費が増加する可能性があることから、引き続き計画的な改修を行う。
【改修予定】
・焼却処理施設改修工事 176,759千円
・破砕・資源化処理施設改修工事 16,858千円

第４款　　衛生費

項２　　清掃費

目４　　し尿処理費

（予算説明書Ｐ101～Ｐ102）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	し尿収集業務委託料

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　2　年度
項	2	清掃費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	し尿処理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	し尿収集を効率的に実施することにより、し尿収集世帯の良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例
対象	市民及び事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	34,971	34,938	34,938	34,938	34,938	35,262
合　計	34,971	34,938	34,938	34,938	34,938	35,262

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	34,971	33,699	34,073	34,073	34,294	30,781
一般財源	0	1,239	865	865	644	4,481

事務事業の計画（概要）

し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施する。

事務事業の実績（概要）

し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	汲取り戸数	戸	ー	1,968	1,720	1,638	1,495
②	汲取り人口	人	ー	3,102	2,817	2,639	2,435
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	10,673	9,725	12,786	12,740	11,394
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	17,470	16,812	20,913	21,532	19,387
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	2,362	2,449	3,723	3,738	3,807
⑥	し尿収集運搬日数	日	283	279	281	278	281
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間汲み取り量	kl	5,112	4,933	4,472	4,362	4,139
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、し尿収集を民間事業者への委託により実施する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21321005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	し尿投入施設維持管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	2	清掃費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	し尿処理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

し尿及び浄化槽汚泥を下水道で処理するための前処理を行う、し尿投入施設の維持管理を行うことにより、生活排水の適正な処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。

根拠

対象

し尿投入施設

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	258	137	215	215	189	331
12役務費	69	66	69	69	66	70
13委託料	337	175	260	260	169	230
19負担金・補助及び交付金	48,111	44,188	46,768	46,768	46,264	45,731
合　計	48,775	44,566	47,312	47,312	46,688	46,362

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,821	3,724	3,980	3,980	3,739	3,807
一般財源	42,954	40,842	43,332	43,332	42,949	42,555

事務事業の計画（概要）

し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出する。
また、負担金に含まれない、施設で使用する水道料金等の一部経費を同事業費から支出する。

事務事業の実績（概要）

し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出した。
また、負担金に含まれない、施設で使用する水道料金等の一部経費を同事業費から支出した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	汲取り戸数	戸	ー	1,968	1,720	1,638	1,495
②	汲取り人口	人	ー	3,102	2,817	2,639	2,435
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	10,673	9,725	12,786	12,740	11,394
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	17,470	16,812	20,913	21,532	19,387
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	2,362	2,449	3,723	3,738	3,807
⑥	し尿収集運搬日数	日	283	279	281	278	281
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間汲み取り量	ｋｌ	5,112	4,933	4,472	4,362	4,139
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、し尿投入施設の効率的かつ適正な維持管理を行い、生活排水の適正処理に努める。

第５款　　労働費

項１　　労働諸費

目１　　労働諸費

（予算説明書Ｐ103～Ｐ104）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11211008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	登別市シルバー人材センター補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別			一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成 4 年度	
項	1	労働諸費	終了年度	ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	公益社団法人登別市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加を促進することにより、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりを図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律
対象	公益社団法人登別市シルバー人材センター

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
合　計	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800

事務事業の計画（概要）

公益社団法人登別市シルバー人材センターに対して運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加の促進を図る。

事務事業の実績（概要）

就業の場を確保し、提供するなど高齢者事業を推進する公益社団法人登別市シルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会確保や社会参加の促進を図った。

【同センターの主な事業内容】

・高齢者の就業に関する情報の収集と提供、調査研究、相談業務
・臨時的かつ短期的な就業機会の確保と提供
・高齢者に対する職業紹介
・就業に必要な知識・技術講習会等の実施
・会員の安全就業対策推進事業の実施等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	60歳以上の人口の会員加入割合	%	1.8	1.8	1.9	1.9	2.5
②	公益社団法人登別市シルバー人材センター年間入会者数	人	58	61	48	52	60
③	請負・委任事業での受注件数	件	2,422	2,486	2,282	2,148	2,200
④	請負・委任事業での受注金額	千円	152,090	166,265	173,201	172,318	173,000
⑤	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での就業延べ人員	人	2,104	2,684	3,075	3,294	3,300
⑥	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での受注件数	件	13	13	12	13	20
⑦	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での契約金額	千円	11,007	15,667	14,861	17,435	18,000
⑧	地区別・班別・職種別での懇談会開催日数	回	5	4	5	4	4
⑨	地域社会参加活動（ボランティア活動）実施回数	回	7	6	6	2	2
⑩	啓発活動によるパンフレット等の合計配布部数	部	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000
⑪	年度末会員数	人	378	394	390	379	400
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受託事業・労働者派遣事業契約金額	千円	163,097	181,932	188,061	189,753	191,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

定年後の再任用等により就業する人が多くなっている傾向があり、会員数の増加を見込むことが難しい状況にある。

今後の取組・方向性

・高齢者の就業機会の確保、社会参加の促進を図るため、引き続き公益社団法人登別市シルバー人材センターの活動を支援する。
・入会説明会は幌別地区のみで実施しているが、他地区での実施について検討する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	高校生就職フォローアップ事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

会計種別			一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成 14 年度	
項	1	労働諸費	終了年度	ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

高校生を対象に、就職応援講座や就業体験を実施することで、勤労観や職業観の醸成を図ることを目的とする。

根拠

高校生就職促進会規約

対象

高校生

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	172	157	172	172	167	174
合　計	172	157	172	172	167	174

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	172	157	172	172	167	174

事務事業の計画（概要）

登別市・室蘭市・伊達市の三市合同で、就業の適性把握や就職活動の心構えなどの就職応援講座等を実施する。
また、市内の高校に在学する生徒を対象に、高校やハローワーク室蘭、商工会議所などの関係機関と連携し、地元企業の協力を得ながらインターンシップ事業（就業体験）を実施する。
・就職応援講座（高校３年生を対象に、各市１回開催）
・キャリア教育講座（高校２年生を対象に、各市１回開催）
・インターンシップ事業（高校２年生を対象）

事務事業の実績（概要）

・登別市・室蘭市・伊達市の三市合同で、就業の適性把握や就職活動の心構えなどの就職応援講座等を実施した。
・市内の高校に在学する生徒を対象に、高校やハローワーク室蘭、商工会議所などの関係機関と連携し、地元企業の協力を得ながらインターンシップ事業（就業体験）を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	高校３年生向け　就職応援講座参加総人数	人	46	71	64	76	80
②	高校３年生向け　就職応援講座開催数	回	3	3	3	3	3
③	高校３年生向け就職応援講座参加人数（登別市）	人	24	45	47	52	40
④	高校２年生向け　就職応援講座参加総人数	人	43	76	82	76	80
⑤	高校２年生向け　就職応援講座開催数	回	3	3	3	3	3
⑥	高校２年生向け就職応援講座参加人数（登別市）	人	19	29	50	35	40
⑦	インターンシップ事業参加者数（一般企業）	人	96	61	89	86	90
⑧	インターンシップ事業受入企業数（一般企業）	事業所	32	24	41	21	40
⑨	インターンシップ事業参加者数（看護体験）	人	18	19	34	38	40
⑩	インターンシップ事業受入病院数（看護体験）	病院	5	6	7	7	7
⑪	高卒就職状況の推移　就職希望者数（市内、3月末現在）	人	41	48	62	67	ー
⑫	高卒就職状況の推移　就職者数（市内、3月末現在）	人	41	48	60	67	ー
⑬	高卒就職状況の推移　就職達成率（市内、3月末現在）	%	100	100	97	100	100
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規高等学校卒業者管内就職率	%	99.2	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

就職のミスマッチ防止や定着率の向上を図るため、早期から進路に関心を持ってもらう必要がある。

今後の取組・方向性

高校生の勤労観、職業観の醸成を図り、自らの意志のもと目的意識を持って進路を選択・決定できるよう、就職応援講座や就職体験を継続して実施する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	雇用対策救援事業費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	昭和　54　年度
項	1	労働諸費	終了年度	ー　年度
目	1	労働諸費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	季節労働者の通年雇用化を促進するとともに、冬期就業の機会を確保し、就労の安定を図ることを目的とする。
根拠	
対象	季節労働者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	27,547	24,401	27,336	27,336	22,895	27,706
合　計	27,547	24,401	27,336	27,336	22,895	27,706

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	27,547	24,401	27,336	27,336	22,895	27,706

事務事業の計画（概要）

公共施設の清掃（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託することにより、季節労働者等の安定就労に取り組む。
・公共施設等清掃分（市役所本庁舎ほか）　延べ3,959人工
・除雪等分（通学路歩道等）　延べ1,750人工

事務事業の実績（概要）

・公共施設の清掃（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に事業委託し、季節労働者等の安定就労を図る。
・冬季の就業機会については、登別駅ポーターサービスの受託により一定程度確保されているが、今後も就労機会を図るため事業を継続する。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	公共施設清掃分　延べ人工	人工	4,464	4,371	4,155	3,981	3,959
②	公共施設清掃分　延べ日数	日	2,384	1,323	1,947	2,311	2,546
③	公共施設清掃分　実人数	人	46	42	40	40	40
④	冬季除雪等分　延べ人工	人工	520	609	657	447	1,199
⑤	冬季除雪等分　延べ日数	日	45	80	75	54	111
⑥	冬季除雪等分　実人数	人	58	67	55	61	61
⑦	総延べ人工数	人工	4,984	4,980	4,812	4,428	5,158
⑧	総延べ日数	日	2,429	1,403	2,471	2,365	2,657
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設清掃等及び除雪作業に従事した実人数	人	104	109	95	101	101
成果指標							
成果指標							

課題点等

・降雪量の減少により除雪の業務が減少していることから、冬期における就労機会の確保を図る必要がある。

今後の取組・方向性

・公共施設の清掃（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に事業委託し、季節労働者等の安定就労を図る。
・冬季の就業機会については、登別駅ポーターサービスの受託により一定程度確保されているが、今後も就労機会を図るため事業を継続する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	地域職業相談室運営管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

会計種別			一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成 19 年度	
項	1	労働諸費	終了年度	ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	求職活動を行う市民に市内で職業紹介や職業相談を実施することにより、その利便性向上と就職の促進を図ることを目的とする。
根拠	地域職業相談室設置運営要領
対象	求職活動を行う市民等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	74	52	322	322	297	325
13委託料	139	138	139	139	139	146
14使用料及び賃借料	2,400	2,390	2,152	2,152	2,151	2,172
合　計	2,613	2,580	2,613	2,613	2,587	2,643

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,613	2,580	2,613	2,613	2,587	2,643

事務事業の計画（概要）

登別中央ショッピングセンター・アーニス内に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）の運営管理を行う。
・職業紹介及び相談時間　10時00分～17時00分（土・日曜日、祝日、年末年始を除く）

事務事業の実績（概要）

登別中央ショッピングセンター・アーニスの２階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）の管理運営を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	新規受付者数	人	723	766	717	637	740
②	相談件数	件	3,148	3,562	3,175	2,905	3,200
③	紹介件数	件	1,676	1,807	1,417	1,257	1,600
④	就職件数	件	565	645	555	456	560
⑤	スタンプ押印件数	件	2,498	2,133	1,633	1,609	2,000
⑥	自己検索利用者数	人	7,384	7,316	6,505	5,994	6,800
⑦	稼働日数	日	243	243	244	242	243
⑧	市広報周知	回	0	0	0	1	1
⑨	有効求人倍率　全国（３月末現在）	倍	1.21	1.34	1.46	1.50	ー
⑩	有効求人倍率　全道（３月末現在）	倍	0.97	1.05	1.14	1.19	ー
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域職業相談室来室者数	人	11,659	11,240	9,906	8,674	10,400
成果指標	有効求人倍率　室蘭管内（３月末現在）	倍	1.02	1.26	1.36	1.47	1.00
成果指標							

課題点等

有効求人倍率は高い水準で推移しているが、企業と求職者のニーズの相違により、業種間の有効求人倍率にばらつきがある。

今後の取組・方向性

引き続きハローワーク室蘭と連携し、登別中央ショッピングセンター・アーニスの２階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）において職業紹介や職業相談を実施する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	若年者等キャリアカウンセリング事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成 23 年度
項	1	労働諸費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	若年者等が就職活動等で抱える不安や悩みなどを解消し、自主的・積極的に就職活動ができるよう支援することを目的とする。
根拠	
対象	就職・転職活動中の方、就職・転職活動で悩みを抱えている方

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	3,759	3,759	3,776	3,776	3,770	3,815
合　計	3,759	3,759	3,776	3,776	3,770	3,815

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,759	3,759	3,776	3,776	3,770	3,815

事務事業の計画（概要）

就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施する。
・キャリアカウンセラーによる個別の就職相談の実施（昼間相談：水・金・土曜日、夜間相談（予約制）：平日）
・キャリア形成等に関するセミナーの開催（年間６回）

事務事業の実績（概要）

就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	就職支援セミナー開催回数	回	6	6	6	6	5
②	就職支援セミナー総参加人数	人	7	8	6	2	5
③	就職支援セミナー市広報周知	回	6	6	6	6	6
④	個別相談（面接）人数	人	189	132	171	180	180
⑤	個別相談（面接）件数（延べ）	件	204	134	184	202	202
⑥	転職相談	件	2	22	11	10	10
⑦	職業興味検査	件	8	3	5	6	6
⑧	資格取得支援	件	1	0	1	2	2
⑨	若年者等キャリアカウンセリング　市広報周知	回	12	12	12	12	12
⑩	キャリア・コンサルタント資質向上研修参加者（延べ人数）	人	4	11	11	10	10
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	面談件数	件	204	134	184	202	202
成果指標							
成果指標							

課題点等

・個別面談件数はほぼ横ばいで推移しているが、就職支援セミナーの参加者が少ない状況にある。
・就職のミスマッチ防止や就業の定着率の向上を図るため、個々人の適性や経験に応じた就業支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性

・就職支援セミナーの参加者が少ない状況にあるため、開催回数や曜日等の見直しを図る。
・就職のミスマッチ防止を図り、就職を希望する若年者等が適職に就くことができるよう、今後も継続して事業を実施する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31212001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	労働相談事業助成金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

会計種別			一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成	4 年度
項	1	労働諸費	終了年度		ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	労働問題を抱える市民の相談に応じ、適切な助言や指導等を行うことにより、労働環境の改善及び雇用の安定確保等を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	連合北海道登別地区連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	750
合　計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	750

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	750

事務事業の計画（概要）

連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成する。
・相談日時　月～金曜日　10時～16時（予約制）
・場所　　連合北海道登別地区連合会事務所
・その他
　月２回、鉄南ふれあいセンターで相談を実施（予約制）
　労働相談事業の周知活動の実施
　労働相談に対応するための学習会の開催
　連合北海道胆振地域協議会が実施する「労働なんでも相談ダイヤル」との連携

事務事業の実績（概要）

連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成した。
【事業実績】
・市内大型商業施設前において街頭啓発活動を実施　１回
　（周知・啓発チラシ及び物品300セット配布）
・労働相談に係るメールの送付啓発　1,000枚
・公共交通機関の時刻表に労働相談事業実施案内や連絡先等を掲載　１回
・専門家を講師に招き、労働相談業務に対応するための学習会を開催　１回
・連合北海道胆振地域協議会が実施する「労働なんでも相談ダイヤル」との連携

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	労働相談件数	件	7	5	7	5	9
②	対応人員（延べ）	人	29	24	16	19	19
③	対応時間（延べ）	時間	12	10	8	10	19
④	臨時相談員（延べ）	人	17	15	12	12	15
⑤	市広報紙周知回数	回	12	12	12	12	12
⑥	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（市広報紙）	人	5	3	2	4	6
⑦	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（ＴＶ・新聞等）	人	0	0	1	0	0
⑧	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（家族・知人等の紹介）	人	0	1	2	0	0
⑨	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（ポスター、チラシ、雑誌広告等）	人	0	1	2	0	3
⑩	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（労働相談に係るメール）	人	0	0	0	1	0
⑪	街頭啓発活動実施による労働相談の啓発人数	人	300	0	300	300	300
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	労働相談件数（延べ）	件	12	9	9	9	9
成果指標							
成果指標							

課題点等

連合北海道登別地区連合会が実施する労働相談の周知・啓発に係る取組に対し、労働相談に結びつく件数が減少している。

今後の取組・方向性

・労働問題に関して専門機関があることは、労働者の労働環境を向上させる上で必要であるため、引き続き事業を支援する。
・市広報紙にて労働相談事業を知った相談者が一定数いるため、引き続き市広報紙での労働相談事業の周知を行う。
・労働相談に結びつく件数を増加させるため、無期転換ルールなどの労働者に関する情報を周知するほか、連合北海道登別地区連合会が実施する労働相談の周知や啓発活動により、労働相談体制の強化を図る。
・多くの方に労働相談について知っていただくため、周知方法の見直しを行う。
・相談者が、複数の手段で相談できる環境として、電話に加えメールによる相談体制を整備する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31212002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	勤労者特別融資積立金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成　3　年度
項	1	労働諸費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市内に居住する勤労者に対して、生活上必要な資金を低利で融資することにより、勤労者の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とする。

根拠

登別市勤労者特別融資規則

対象

市内に居住する勤労者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
25積立金	12,000	6,000	10,000	10,000	5,300	9,000
合　計	12,000	6,000	10,000	10,000	5,300	9,000

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	12,000	6,000	10,000	10,000	5,300	9,000
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

市内に居住する勤労者が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を北海道労働金庫に預託する。

【資金種別】
・生活資金（一般）：１件あたり融資限度額100万円、償還期間10年以内、利率2.28%
・生活資金（特別）：１件あたり融資限度額30万円、償還期間３年以内、利率1.00%
・教育資金：１件あたり融資限度額300万円、償還期間10年以内　利率1.94%

事務事業の実績（概要）

市内に居住する勤労者が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を北海道労働金庫に預託した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	新規融資件数	件	1	0	1	0	5
②	新規融資額	千円	3,000	0	500	0	7,600
③	年度末融資件数	件	10	7	5	2	7
④	年度末融資残高	千円	7,750	5,930	5,392	921	7,687
⑤	年間償還額	千円	2,980	1,820	1,038	4,471	814
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	融資申請件数（当該件数）	件	1	0	1	0	5
成果指標							
成果指標							

課題点等

景気動向や金融政策、金融機関による低金利の貸付制度の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性

・市内に居住する勤労者が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を北海道労働金庫に預託する。
・当該融資制度（教育資金）に関する資料を市内高校を通じて高校３年生に配布することにより、制度の周知を図る。

第５款　　労働費

項１　　労働諸費

目４　　職業訓練センター費

（予算説明書Ｐ103～Ｐ106）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31221001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	事業内職業訓練助成金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

会計種別			一般会計		
款	5	労働費	開始年度	昭和	52 年度
項	1	労働諸費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	4	職業訓練センター費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	登別職業訓練協会が実施する職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を支援することにより、地域の企業で働く技能労働者の育成を図ることを目的とする。
根拠	職業能力開発促進法
対象	職業訓練法人登別職業訓練協会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
合　計	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

事務事業の計画（概要）

職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を実施している登別職業訓練協会に対し、認定職業訓練の実施に要する経費の一部を助成する。
【職業訓練課程】
・２年間（木造建築科、建築板金科、建築塗装科、建築設計科）
・１年間（経理事務科、ＯＡシステム科）

事務事業の実績（概要）

職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を実施している登別職業訓練協会に助成金を交付した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	修了者数	人	2	0	3	1	1
②	職業訓練指導員（実技）	人	3	3	3	5	5
③	職業訓練指導員（学科）	人	6	5	5	6	6
④	職業訓練指導員（総数）	人	6	5	5	6	6
⑤	受講者数（木造建築科）	人	0	0	0	0	0
⑥	受講者数（建築板金科）	人	2	3	4	1	1
⑦	受講者数（建築塗装科）	人	0	0	0	1	1
⑧	受講者数（建築設計科）	人	0	0	0	0	0
⑨	受講者数（経理事務科）	人	0	0	0	0	0
⑩	受講者数（ＯＡシステム科）	人	0	0	0	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受講者数	人	2	3	4	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

技能労働者の育成に取り組むため、受講者の増加を図る必要がある。

今後の取組・方向性

・引き続き、登別職業訓練協会が実施する認定職業訓練を支援する。
また、近隣市の企業へも当該訓練事業の周知を図り、受講者の増加を図る。

第６款　　農林水産業費

項１　　農業費

目２　　農業総務費

（予算説明書Ｐ107～Ｐ108）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	22121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	傷病鳥獣等保護経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	1	適切な自然環境保全の推進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 22 年度
項	1	農業費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

病気やケガをしている野生鳥獣等を保護し、自然に帰すことにより、豊かな自然環境の形成を図ることを目的とする。

根拠

対象

一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役務費	0	0	89	280	280	271
13委託料	105	100	105	87	19	151
合　計	105	100	194	367	299	422

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	105	100	194	367	299	422

事務事業の計画（概要）

鳥獣等の知識を有する団体に事業を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護し、自然に帰す。

事務事業の実績（概要）

鳥獣等の知識を有する団体に事業を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護し、自然に帰した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	通報数	件	31	30	27	27	25
②	放獣数	件	23	20	11	17	23
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	保護頭（羽）数	頭（羽）	4	5	9	3	8
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も、傷病鳥獣等を現場の状況に応じて適正に保護するとともに、豊かな自然環境の形成を図っていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32124001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	有害鳥獣駆除経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	4	有害鳥獣の捕獲推進

会計種別			一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 11 年度	
項	1	農業費	終了年度	ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	有害鳥獣による農林業及び生活環境被害を最小限に食い止めることにより、農林業の振興及び生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	660	660	715	715	660	715
9旅費	136	109	150	150	99	148
11需用費	19	19	14	14	14	15
12役務費	523	427	369	328	281	353
13委託料	2,700	2,689	2,808	2,808	2,786	3,300
18備品購入費	70	70	27	27	27	28
19負担金・補助及び交付金	26	22	15	15	15	15
合計	4,134	3,996	4,098	4,057	3,882	4,574

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	777	810	620	620	617	601
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,357	3,186	3,478	3,437	3,265	3,973

事務事業の計画（概要）

市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキ・ヒグマなどの有害鳥獣を駆除する。
・市民の通報等に対応する有害鳥獣駆除業務委託
・鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲
・ヒグマが出没した際などの注意喚起

事務事業の実績（概要）

市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキなどの有害鳥獣を駆除したほか、ヒグマの出没による注意喚起を実施した。
【実施事業】
・農林業及び生活環境被害に対応する有害鳥獣駆除業務委託
・鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲による個体数の調整

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	駆除数（エゾシカ）	頭	228	225	255	230	300
②	駆除数（アライグマ）	頭	182	228	270	215	200
③	駆除数（キツネ）	頭	10	15	29	22	15
④	駆除数（カラス）	羽	185	321	125	121	110
⑤	駆除数（タヌキ）	頭	35	69	118	161	100
⑥	大規模捕獲実施数	回	3	4	4	4	4
⑦	ヒグマの痕跡確認実施回数	回	9	6	13	8	5
⑧	有害鳥獣捕獲許可者数（エゾシカ）	人	87	91	82	91	95
⑨	道内エゾシカ推定数	万頭	49	45	ー	ー	45
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	駆除頭（羽）数	頭（羽）	640	858	776	749	860
成果指標							
成果指標							

課題点等

農林業被害に直結するエゾシカ、アライグマの捕獲実績は増加傾向にあり、潜在的な個体数のうちのごく一部で、今後も計画的に有害鳥獣駆除（個体数調整）を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性

市民からの被害相談に対応するほか、有害鳥獣の駆除による個体数の適正化を図るなど、引き続き被害の防止に努めていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32122003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	農業振興特別補助金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備

会計種別			一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和	49 年度
項	1	農業費	終了年度	平成	30 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	土地改良事業に係る農業者の経済的負担を軽減し、土地改良事業を円滑に推進することを目的とする。
根拠	登別市農業振興特別対策事業補助規則
対象	農業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	741	741	204	204	204	0
合　計	741	741	204	204	204	0

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	741	741	204	204	204	0

事務事業の計画（概要）

平成３年以降に実施した土地改良事業（道営農免農道整備事業）に係る受益者負担金相当分を農業者に補助する。

事務事業の実績（概要）

平成３年以降に実施した土地改良事業（道営農免農道整備事業）に係る受益者負担金相当分を農業者等に補助した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	札内・来馬地区の世帯数	戸	49	49	48	48	－
②	市内酪農家数	戸	11	11	10	10	－
③	市内搾乳牛数	頭	395	354	354	344	－
④	札内・来馬地区の人口	人	106	104	102	100	－
⑤	市内肉用牛農家数	戸	8	10	9	12	－
⑥	市内肉用牛数	頭	1,734	1,951	1,989	2,470	－
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	償還未済額	千円	2,044	945	204	0	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

平成30年度に償還が完了したので補助を終了した。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32121002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	農業次世代人材投資事業費（経営開始型）

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

会計種別			一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 24 年度	
項	1	農業費	終了年度	ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

一定の条件を満たす新規青年就農者に対し、就農直後の所得を確保する給付金を給付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的とする。

根拠

北海道農業次世代人材投資事業実施要領、登別市農業次世代人材投資事業（経営開始型）交付要領

対象

一定の条件を満たす新規青年就農者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
合　計	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

地域の農業者が策定した「人・農地プラン」において中心経営体と位置付けられた新規青年就農者に対して、国の制度を活用し給付金を給付する。

【給付金額】

・経営開始初年度　→1人あたり、150万円／年

・経営開始2年目以降→前年所得100万円未満の場合、150万円／年

前年所得が100万円以上350万円未満の場合、

交付金額＝（350万円ー前年所得）×3／5

※夫婦で農業経営を開始し、諸条件を満たす場合は、給付金額に1.5を乗じて得た額を交付する。

事務事業の実績（概要）

地域の農業者が策定した「人・農地プラン」において中心経営体と位置付けられた新規青年就農者に対して、国の制度を活用し、給付金を給付した。

【給付対象】

・給付対象者：平成25年４月以降に農業経営を開始した45歳未満の者（単独で自営就農する者に限る）

・所得基準：所得が350万円未満の者　他

・給付期間：経営が安定するまでの間（最長５年）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	新規参入農家戸数（平成24年度からの累計）	戸	2	4	5	5	5
②	給付対象農家戸数	戸	0	1	1	1	1
③	給付対象農家耕作面積（平成24年度からの累計）	㎡	75,261	153,607	153,607	153,607	153,607
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付対象者	人	0	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

給付金の給付を行うことにより、新規青年就農者の確保と定着を図っていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	登別産一次産品普及促進事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	3	地産地消の推進

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 28 年度
項	1	農業費	終了年度	― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市内で生産される農水産物の地域内における流通や消費の促進を図り、地域の食材としての認知度を高め、一次産品の価値を高めることを目的とする。

根拠

対象

市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	349	146	149	149	141	150
合　計	349	146	149	149	141	150

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	349	146	149	149	141	150

事務事業の計画（概要）

市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚、水産物などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるイベント等でＰＲするほか、市内の宿泊施設や飲食店での利用促進を図る。
・市内で開催されるイベントでの振る舞いの実施
・市内宿泊施設や飲食店でのメニュー開発に係る食材サンプルの提供
・ＰＲのぼりの取扱事業者での掲示

事務事業の実績（概要）

市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるイベント等でＰＲするほか、市内の宿泊施設や飲食店での利用促進を図った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	市公式ウェブサイト掲載回数	回	―	1	1	1	1
②	広報誌掲載回数	回	―	1	1	1	1
③	利用相談件数	件	―	2	2	4	5
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＰＲ回数	回	―	2	2	2	2
成果指標	食材サンプル提供件数	件	―	―	―	1	5
成果指標							

課題点等

一次産品の取扱店舗の拡大を図る必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き生産者等と協力して、市内の宿泊施設や飲食店での利用促進及び食材サンプル提供店へのフォローアップを図る。

第６款　　農林水産業費

項１　　農業費

目３　　畜産費

（予算説明書Ｐ107～Ｐ108）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	胆振西部乳牛検定組合補助金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	1	新鮮で安全安心な農水産物供給の推進

会計種別			一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成	10 年度
項	1	農業費	終了年度		ー 年度
			事業区分		ソフト事業
目	3	畜産費	大型事業推進プラン		非登載事業

目的・根拠・対象

目的	乳質改善に取組む団体の活動を支援することにより、乳質及び生産乳量の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	胆振西部乳牛検定組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	429	429	429	429	429	429
合　計	429	429	429	429	429	429

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	429	429	429	429	429	429

事務事業の計画（概要）

乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助する。
【組合の活動内容】
乳牛個体ごとの乳量や乳成分、飼料効果、繁殖記録などの成績について解析処理を行う。

事務事業の実績（概要）

乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助した。
・市内酪農家検定実施戸数：６戸

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	市内酪農家数	戸	11	11	10	10	10
②	市内搾乳牛数	頭	395	354	354	344	344
③	検定実頭数	頭	38	37	38	37	40
④	１ｋｇ当たり乳価	円	92.8	93.1	95.3	96.6	98.0
⑤	生乳脂肪率	%	4.07	3.99	3.96	3.98	4.10
⑥	生乳蛋白率	%	3.40	3.41	3.42	3.41	3.50
⑦	無脂固型分	%	8.82	8.79	8.81	8.81	9.00
⑧	分娩間隔	日	426	429	434	438	425
⑨	初産間隔	月	27	26	26	26	26
⑩	空胎日数	日	143	148	157	161	143
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	１頭当たり生産乳量	kg	8,475	8,639	8,461	8,755	9,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

検定成績を活用することで、乳質の向上と生産乳量の高い優良牛の確保を図っていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	酪農ヘルパー事業運営補助金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	平成　10　年度
項	1	農業費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	畜産費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

酪農ヘルパーの普及に取り組む団体を支援することにより、酪農経営の安定的な発展と酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。

根拠

登別市農林業等振興補助金交付要綱

対象

伊達市酪農ヘルパー利用組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	668	668	660	660	660	568
合　計	668	668	660	660	660	568

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	668	668	660	660	660	568

事務事業の計画（概要）

酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して、運営費の一部を補助する。
○組合の活動内容
・ヘルパー要員の確保
・利用農家との連絡調整等
○加入農家数　８戸

※酪農ヘルパー：酪農家が休みを取る際に酪農家に代わり、搾乳牛や飼料給与などの作業に従事する人

事務事業の実績（概要）

酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して運営費の一部を補助した。
・加入農家数：８戸

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	市内酪農家数	戸	11	11	10	10	10
②	市内搾乳牛数	頭	395	354	354	344	355
③	市内酪農ヘルパー利用戸数	戸	9	7	8	7	8
④	市内酪農ヘルパー利用農家の搾乳牛数	頭	354	317	319	309	355
⑤	市内酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	0	0	0	1	0
⑥	市内酪農ヘルパー利用酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	0	0	0	1	0
⑦	市内酪農家の年間搾乳量	ｋｇ	2,596,335	2,454,853	2,503,050	2,476,881	2,500,000
⑧	市内酪農ヘルパー利用酪農家の年間搾乳量	ｋｇ	2,426,303	2,289,710	2,241,465	2,339,702	2,500,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ヘルパー利用回数	回	180	272	157	258	265
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

ヘルパーを利用を促進することにより、定期的休暇の取得を図り、畜産経営の進展を目指す。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32121003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	牧場管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	ー 年度
項	1	農業費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	畜産費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市内酪農家の育成牛の預託を受け入れることにより、乳牛の飼養管理、畜産農家の労働の省力化を図り、もって乳牛品質の向上及び畜産農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。

根拠

登別市牧場管理条例、登別市牧場管理条例施行規則、登別市牧場施設の管理に関する協定書

対象

伊達市農業協同組合

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	124	119	124	124	68	124
13委託料	1,426	1,426	1,426	1,426	1,426	1,440
合　計	1,550	1,545	1,550	1,550	1,494	1,564

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,550	1,545	1,550	1,550	1,494	1,564

事務事業の計画（概要）

指定管理制度により、市牧場（鉱山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地が不足している酪農家の育成牛などの受入れを行う。

事務事業の実績（概要）

指定管理制度により、市牧場（鉱山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地不足の酪農家の育成牛などの受け入れを行った。

【事業内容】
草地維持管理事業、家畜防疫事業、預託牛飼育管理事業

【指定管理期間】
平成28年４月１日～令和３年３月31日

【指定管理者】
伊達市農業協同組合

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	放牧日数	日	167	163	166	166	166
②	牧場管理人出勤日数	日	89	93	100	90	100
③	利用農家戸数	戸	4	4	4	4	5
④	利用農家１戸当たり放牧頭数	頭	11	6	7	10	11
⑤	１日当たり放牧頭数	頭	30	20	18	28	31
⑥	牧野衛生対策（外部寄生虫駆虫薬）実施頭数	頭	142	91	68	144	145
⑦	事故頭数	頭	1	0	0	0	0
⑧	苦情処理件数	頭	0	0	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放牧延頭数	頭	5,117	3,252	2,969	4,641	5,200
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・市牧場の利用拡大を推進し、ゆとりある畜産経営の確立を目指す。
・利用の促進を図るため指定管理者とともに、市内酪農家への利用の働きかけを行っていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32122006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	草地生産力向上支援特別対策事業費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備

会計種別			一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成	27 年度
項	1	農業費	終了年度	平成	30 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	3	畜産費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

草地整備を計画的に進めることにより、良質粗飼料の確保と飼料自給率向上による生産性の高い畜産経営の育成及び安定を図ることを目的とする。

根拠

対象

農業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	8,335	6,526	10,684	7,120	7,008	0
合　計	8,335	6,526	10,684	7,120	7,008	0

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,436	1,143	1,840	1,226	1,226	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	6,899	5,383	8,844	5,894	5,782	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

草地畜産基盤整備事業（畜産担い手育成総合整備型）再編整備事業の「西いぶり地区」として参加する市内農家に対して、草地整備の事業費の一部を補助する。
・事業参加農家　７戸　草地改良整備総面積　94.20ha
・事業期間　平成27年度～平成30年度
・事業主体　公益財団法人北海道農業公社
・平成30年度実施分（６戸 24.60ha）

事務事業の実績（概要）

草地畜産基盤整備事業（畜産担い手育成総合整備型）再編整備事業の「西いぶり地区」として参加する市内農家６戸に対して、草地整備の事業費の一部を補助した。
【事業内容】
・実施農家　６戸
・平成30年度整備面積　21.67ha

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	草地整備実施農家戸数	戸	5	6	6	6	－
②	実施農家乳用牛飼養頭数	頭	369	431	404	458	－
③	市内酪農家数	戸	11	11	10	10	－
④	市内農家乳用牛飼養頭数	頭	609	568	513	545	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	草地整備面積	ha	6.66	21.19	18.87	21.67	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

平成30年度をもって予定した事業を完了した。

今後の取組・方向性

平成30年度に草地整備が完了したので当該事業を終了する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32122007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	家畜飼養管理施設整備事業補助金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	平成　30　年度
項	1	農業費	終了年度	令和　元　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	畜産費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市内来馬町で養豚経営を開始する事業者に対し、国の「強い農業づくり事業」を活用し、家畜飼養管理施設の整備費用の一部を補助することにより、本市の畜産振興を図ることを目的とする。

根拠

強い農業づくり事業補助金交付事務取扱要領

対象

有限会社ビィクトリーポーク

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	0	0	0	1,038,423	0	0
19負担金・補助及び交付金（H30→R1繰越）	0	0	0	0	0	1,038,423
合　計	0	0	0	1,038,423	0	1,038,423

国・道支出金及び地方債の状況	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	1,038,423	0	1,038,423
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

強い農業づくり事業
・登別農業　施設概要　構造物延床面積合計　14420.37㎡　土地面積合計23042.87㎡
・事業期間　平成30年８月７日～令和２年１月31日
・事業主体　有限会社ビィクトリーポーク

事務事業の実績（概要）

北海道胆振東部地震などの影響により、仮設資材・作業重機の不足による仮設工事期間の遅延が発生したことに加え、コンクリートすのこなどの製造にも相当な日数を要し、納期が大幅に遅れることとなったことで、施設建設工事の進捗に遅れが生じたことから、年度内に事業完了できず、全額を翌年度に繰り越した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	市内豚飼養頭数	頭	494	610	886	762	12,800
②	豚飼養戸数	戸	2	2	2	2	3
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家畜飼養管理施設	棟	―	―	―	0	9
成果指標	附帯施設	式	―	―	―	0	1
成果指標	畜産周辺環境影響低減施設	式	―	―	―	0	1

課題点等

北海道胆振東部地震などの影響により、施設建設工事の進捗に遅れが生じた。

今後の取組・方向性

令和元年度中に家畜飼養管理施設の整備を完了し、養豚経営の着手を目指す。

第６款　　農林水産業費

項１　　農業費

目４　　農地費

（予算説明書Ｐ107～Ｐ108）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32122004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	農業用施設等管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	ー 年度
項	1	農業費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	農地費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

農業用施設を適切に維持管理することにより、農業者や地域住民の生活環境の改善、農業基盤の充実を図ることを目的とする。

根拠

対象

農業者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	521	343	495	495	432	463
19負担金・補助及び交付金	128	175	176	176	90	142
合　計	649	518	671	671	522	605

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	59	61	61	61	66	66
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	590	457	610	610	456	539

事務事業の計画（概要）

農業用通路、農業用排水路などの補修等を行う。
・農業用通路修繕、海岸吐口閉塞除去作業等

事務事業の実績（概要）

農業用通路や農業用排水路の補修等を行った。
【事業内容】
○排水補修　　２箇所
○農業用通路修繕　２箇所

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	農業用施設数（樋門、通路、水路）	箇所数	5	5	5	5	5
②	樋門点検回数	回数	12	12	12	12	12
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修繕箇所数	箇所	1	4	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

雨により農業用通路の砂利が流れて車両の通行が難しくなることがあった。

今後の取組・方向性

・農業者の経営基盤の充実や地域住民の生活環境の改善を目指す。
・大雨が降った際には巡視を行い、補修箇所があるか確認する。

第６款　　農林水産業費

項１　　農業費

目５　　中山間地域対策費

（予算説明書Ｐ109～Ｐ110）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32121007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	中山間地域等直接支払交付金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 12 年度
項	1	農業費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	中山間地域対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

農業生産条件が不利な中山間地域の耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保することを目的とする。

根拠

北海道中山間地域等直接支払交付金実施要領

対象

集落

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770
合　計	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,327	1,327	1,327	1,327	1,327	1,327
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	443	443	443	443	443	443

事務事業の計画（概要）

中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用している農業者で構成する集落（団体）に対して交付金を交付する。

・交付対象農地　市牧場

・実施事業

草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病まん延防止対策等

事務事業の実績（概要）

中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用する農業者で構成する集落（団体）に対して交付金を交付した。

【事業実績】

草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病まん延防止対策

・交付対象：集落１箇所

・対象農用地：登別市牧場：45.12ha

・補助率：国費50%、道費：25%、市負担：25%

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	急傾斜地草地面積	㎡	114,478	114,478	114,478	114,478	114,478
②	緩傾斜地草地面積	㎡	336,728	336,728	336,728	336,728	336,728
③	集落協定参加農家戸数	戸	9	9	9	9	9
④	家畜伝染病自衛防疫組合加盟農家戸数	戸	24	25	25	25	27
⑤	放牧延頭数	頭	5,117	3,252	2,969	4,641	5,200
⑥	放牧日数	日	167	163	166	166	166
⑦	草地施肥実施延人数	人	38	43	37	39	40
⑧	外部寄生虫駆虫薬塗布実施回数	回	7	5	5	8	8
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放牧家畜予防接種注射頭数	頭	86	52	58	76	76
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

集落協定に基づく急傾斜農地保全のための活動に対して、引き続き国や北海道とともに支援していく。

第６款　　農林水産業費

項１　　農業費

目６　　札内高原館費

（予算説明書Ｐ109～Ｐ110）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	札内高原館運営管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	2	地場農水産物高付加価値化の推進

会計種別			一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成	18 年度
項	1	農業費	終了年度		ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	6	札内高原館費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	体験学習及びコミュニティ活動を通して農業に対する市民の知識及び理解を深めることにより、地域農業の振興を図ることを目的とする。
根拠	登別市札内高原館条例、登別市札内高原館条例施行規則、登別市札内高原館の管理に関する協定書
対象	（株）のぼりべつ酪農館

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	150	86	1,751	1,751	1,751	150
12役務費	29	29	29	29	29	30
13委託料	5,336	5,336	5,211	5,211	5,211	5,260
14使用料及び賃借料	35	35	61	61	61	61
合　計	5,550	5,486	7,052	7,052	7,052	5,501

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,628	1,629	1,628	1,628	1,605	1,605
一般財源	3,922	3,857	5,424	5,424	5,447	3,896

事務事業の計画（概要）

運営管理を指定管理者に委託し、農産物加工に関する体験学習メニューを提供するほか、体育館等を札内地区のコミュニティの場として開放する。
・体験学習メニューの提供
（バターづくり、アイスクリームづくり）
・体育館等の開放

事務事業の実績（概要）

運営管理を指定管理者に委託し、農産物加工に関する体験学習メニューを提供するほか、体育館等を札内地区のコミュニティの場として開放した。

【指定管理期間】
平成30年４月１日～令和３年３月31日
【指定管理者】
（株）のぼりべつ酪農館

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	札内高原館使用日数	日	243	238	236	209	240
②	交流室利用人数	人	419	217	331	160	290
③	体育館利用回数	回	277	299	269	235	270
④	体育館利用人数	人	2,821	2,588	2,260	1,773	2,360
⑤	体験学習開催回数	回	16	10	22	19	17
⑥	体験学習参加人数	人	271	139	224	152	200
⑦	外国人の体験学習利用回数	回	1	0	6	8	4
⑧	外国人の体験学習参加人数	人	16	0	78	32	32
⑨	苦情処理件数	件	6	1	0	0	0
⑩	施設修繕回数	回	8	6	6	3	2
⑪	グラウンド利用人数	人	100	100	90	72	90
⑫	グラウンド利用回数	回	2	2	2	2	2
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	札内高原館利用実績	人	3,611	3,044	2,905	2,157	3,700
成果指標							
成果指標							

課題点等

毎年利用実績の減少が続いているので、対策が必要である。

今後の取組・方向性

・体験学習やコミュニティ施設の利用促進に向け、地元農畜産物を利用した加工体験を通じて地域農業を広く市民にPRするとともに、施設周辺の草刈、清掃、除雪等、景観に配慮した管理を行って利用者へのサービス向上に努める。
・今後の指定管理のあり方について検討する。

第６款　　農林水産業費

項２　　林業費

目１　　林業振興費

（予算説明書Ｐ111～Ｐ112）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	22124001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	民有林造林推進事業補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 11 年度
項	2	林業費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	林業振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

民有林の所有者が実施する植栽、下刈等の活動を支援することにより、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実を図ることを目的とする。

根拠

登別市民有林造林推進事業補助規則

対象

苫小牧広域森林組合

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,991	1,629	2,061	2,061	1,482	1,525
合　計	2,991	1,629	2,061	2,061	1,482	1,525

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	701	701	668	41
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,991	1,629	1,360	1,360	814	1,484

事務事業の計画（概要）

民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助した。

【事業内容】
- 植栽　5.66ha
- 下刈　6.82ha
- 間伐　9.95ha

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	森林所有者数	人	415	413	414	414	414
③	森林経営計画策定数	件	5	5	5	5	5
④	保育面（下刈面積と間伐面積の合計）	ha	94.1	49.2	43.0	16.8	45.8
⑤	人工林面積	ha	817.7	817.2	817.2	817.2	817.2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	植栽面積	ha	2.8	5.0	0.0	5.7	0.3
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業費の一部を補助しているものの、森林所有者の負担もあるため、施業に対する意識が低い。

今後の取組・方向性

今後も民有林の植栽、下刈等の活動を支援し、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実を図っていく。

また、施業者である苫小牧広域森林組合との情報共有を密にし、小規模山林所有者への働きかけを行うことで施業の推進を図っていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	22124002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	森林愛護啓蒙事業補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 40 年度
項	2	林業費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	林業振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う団体を支援することにより、森林の保護及び森林に関連した事故の防止を図ることを目的とする。
根拠	登別市森林愛護組合連合会規約、登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	登別市森林愛護組合連合会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	107	107	107	107	107	107
合　計	107	107	107	107	107	107

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	107	107	107	107	107	107

事務事業の計画（概要）

山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う登別市森林愛護組合連合会に対し、経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

森林愛護組合連合会が行う、山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布や旗の設置による啓発等の事業に対し、その経費の一部を補助した。

【森林愛護組合連合会の事業内容】

・各単位組合による山火事注意啓発用の旗等の設置

・入山者に対する啓発巡視及びチラシの配布

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	協議会実施回数	回	1	1	1	1	1
③	チラシ配布数	枚	1,000	1,000	1,000	2,000	2,000
④	啓発巡視	回	2	2	2	2	2
⑤	植樹活動	回	1	1	1	1	1
⑥	山火事注意啓発旗の設置地区	地区	3	3	3	3	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	林野火災発生状況	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布、注意啓発旗設置等の各種事業を推進していく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23141001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	林業振興経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	4	治山対策の推進
主要な施策	1	治山事業の推進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	ー 年度
項	2	林業費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	林業振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
急傾斜地の保護などを行うことにより、地域住民の安全確保及び生活環境の向上を図ることを目的とする。

根拠

対象
市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	588	564	1,032	1,032	1,027	253
13委託料	0	0	520	520	397	300
19負担金・補助及び交付金	227	227	309	309	287	382
合　計	815	791	1,861	1,861	1,711	935

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	815	791	1,861	1,861	1,711	935

事務事業の計画（概要）

森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行う。
・治山施設の維持補修を行う。
・保安林内の支障立木の枝払い等を行う。

事務事業の実績（概要）

森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行った。
【主な事業実施内容】
・治山施設の維持補修
・保安林内支障立木枝払い

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	保安林面積	ha	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026
③	保安林内支障木枝払い件数	件	2	2	2	4	2
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設等の修繕箇所	箇所	3	3	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

保安林内及び治山施設の維持管理を行い、引き続き被害の防止に取り組む。

第６款　　農林水産業費

項３　　水産業費

目１　　水産業総務費

（予算説明書Ｐ113～Ｐ114）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32131001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	地場水産物消費拡大（登別漁港まつり）事業補助金

区　分	No.	名　　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	1	マリンビジョンの推進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和　52　年度
項	3	水産業費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	水産業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	いぶり中央漁業協同組合が行う地場水産物のＰＲ事業等を支援することにより、地場水産物の消費拡大や地産地消の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	300	300	300	0	0	300
合　計	300	300	300	0	0	300

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	300	300	0	0	300

事務事業の計画（概要）

登別漁港まつりにおいて、いぶり中央漁業協同組合が登別漁港産水産物の消費拡大やＰＲのため実施する「朝揚げ鮭の抽選即売会」に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

登別漁港まつりは平成30年９月６日に発生した北海道胆振東部地震の影響により中止したため、抽選即売会も中止となった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	サケの宝引きサケ数	匹	400	400	400	中止	ー
②	登録漁船数（登別漁港・鷲別漁港）	隻	124	126	121	122	ー
③	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	288	280	278	268	ー
④	漁業従事者数	人	95	95	94	91	ー
⑤	経営体数	経営体	37	38	38	40	ー
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港まつり来場者数	人	25,000	30,000	35,000	中止	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

道道登別港線の越波対策工事に係る通行止め等により、登別漁港まつり開催時の交通に伴う安全の確保が困難となったため、登別漁港まつりが令和２年度まで中止されることとなった。

今後の取組・方向性

漁港まつりの中止により、本事業についても令和２年度まで休止する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32134002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	登別救難所運営事業補助金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

会計種別			一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和	46 年度
項	3	水産業費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	水産業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	登別救難所の活動を支援することにより、安全な漁業活動の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	登別救難所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	250	250	250	250	250	250
合　計	250	250	250	250	250	250

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	250	250	250	250	250	250

事務事業の計画（概要）

海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助する。
【登別救難所の活動内容】
登別・白老・虎杖浜救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等

事務事業の実績（概要）

海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助した。
【登別救難所の活動内容】
三救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登録漁船数（登別漁港・鷲別漁港）	隻	124	126	121	122	121
②	遊漁船利用件数	件	99	83	72	64	64
③	出動数	件	1	1	0	0	0
④	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	288	280	278	268	268
⑤	漁業従事者数	人	95	95	94	91	91
⑥	経営体数	経営体	37	38	38	40	40
⑦	登別漁港陸揚高	百万円	2,469	1,857	1,957	1,727	1,727
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	夏季演習、定期訓練等開催回数	回	2	2	2	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

本市海域では、漁船による海難事故だけではなく、遊漁船の利用が多くレジャー型の海難事故も懸念されるるため、引き続き、登別救難所の活動を支援し、安心で安全な漁業活動及びレジャーの推進を図っていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32133001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	漁業近代化資金利子補給金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	3	漁業経営の安定

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和　55　年度
項	3	水産業費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	水産業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	漁船の購入等に係る漁業者の経済的負担を軽減することにより、漁業資本装備の近代化を促進することを目的とする。
根拠	漁業近代化資金融通法、登別市漁業近代化資金利子補給条例、登別市漁業近代化資金利子補給条例施行規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	535	272	1,185	485	438	554
合　計	535	272	1,185	485	438	554

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	535	272	1,185	485	438	554

事務事業の計画（概要）

漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、１％を上限に借入金利子を補給する。

事務事業の実績（概要）

漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対し利子補給を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	補給件数	件	11	11	11	11	8
②	漁業従事者数	人	95	95	94	91	91
③	経営体数	経営体	37	38	38	40	40
④	登別地区属人水揚量	t	5,453	3,012	3,097	2,888	2,888
⑤	登別地区属人水揚高	千円	1,190,916	893,449	949,635	848,441	848,441
⑥	登録漁船数	隻	67	67	65	62	63
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利子軽減額（利子補給金額）	千円	443	396	272	438	554
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、市が利息補給をすることにより、借入者の負担を軽減し、漁業経営の近代化の促進が図られるため、引き続き、いぶり中央漁業協同組合を通じた本融資制度の周知に努める。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32132001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	ホッキ空貝処分事業補助金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	2	つくり育てる漁業や資源管理型漁業の推進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成　25　年度
項	3	水産業費	終了年度	令和　7　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	水産業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	いぶり中央漁業協同組合が行う漁場整備の取り組みを支援することにより、「資源管理型漁業」を推進することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	216	90	164	164	104	216
合　計	216	90	164	164	104	216

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	216	90	164	164	104	216

事務事業の計画（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	空貝収集運搬回数	回	24	14	8	10	21
②	ホッキ貝漁獲量	t	145	126	116	106	106
③	操業許可漁船数（ほっき貝けた網漁業）	隻	21	22	21	21	21
④	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	288	280	278	268	268
⑤	漁業従事者数	人	95	95	94	91	91
⑥	経営体数	経営体	37	38	38	40	40
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ホッキ空貝処分量	t	56	26	19	20	41
成果指標	ホッキ貝漁場におけるホッキ空貝の残存量	t	401.4	375.4	356.7	336.7	295.7
成果指標							

課題点等

・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
・白老町と協調して実施している本事業については、現在事業終了年度を令和７年度としているが、それ以降も空貝が一定量残存する可能性がある。

今後の取組・方向性

令和８年度以降については、白老町とも協議をしながら、対応を検討していく。

第６款　　農林水産業費

項３　　水産業費

目２　　漁港管理費

（予算説明書Ｐ113～Ｐ114）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32134003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	登別漁港維持管理事業補助金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和　44　年度
項	3	水産業費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	漁港管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	漁港の適切な維持管理を行うことにより、安全で快適な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	277	277	261	261	261	270
合　計	277	277	261	261	261	270

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	277	277	261	261	261	270
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料等の一部を補助した。

【対象経費】

照明灯電気代、清掃活動、除雪　等

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登録漁船数（登別漁港）	隻	57	59	56	60	60
②	背後地漁家数	件	60	60	44	46	46
③	登別漁港陸揚量	トン	12,236	6,926	7,220	6,575	6,575
④	遊漁船利用隻数	隻	99	83	72	64	64
⑤	イカ外来船利用隻数	隻	8	10	22	22	0
⑥	登別漁港陸揚高	百万円	2,469	1,857	1,957	1,727	1,727
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港愛護活動回数（漁港清掃・花壇整備等）	回	6	5	5	5	5
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

漁港は水産物の陸揚げ・流通の拠点であるとともに、海洋性レクリエーションの場として、漁業者や地域住民等が利用する地域社会の核としての役割を担っているため、引き続き、漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関との連絡調整を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32134004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	鷲別漁港維持管理事業補助金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成　11　年度
項	3	水産業費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	漁港管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	漁港の適切な維持管理を行うことにより、快適で安全な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	110	110	111	111	111	135
合　計	110	110	111	111	111	135

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	40	110	41	41	111	40
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	70	0	70	70	0	95

事務事業の計画（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、鷲別漁港内の照明灯電気料の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、鷲別漁港内の照明灯電気料の一部を補助した。
【対象経費】
照明灯電気代

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登録漁船数（鷲別漁港）	隻	67	67	65	62	63
②	背後地漁家数	件	37	38	38	40	40
③	鷲別漁港陸揚量	t	125	141	179	145	145
④	漁業従事者数	人	95	95	94	91	91
⑤	経営体数	経営体	37	38	38	40	40
⑥	鷲別漁港陸揚高	百万円	62	65	74	67	67
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港愛護活動回数（漁港清掃）	回	1	2	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

漁港は水産物の陸揚げ・流通の拠点であるとともに、海洋性レクリエーションの場として、漁業者や地域住民等が利用する地域社会の核としての役割を担っているため、引き続き、漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関との連絡調整を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32134006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	鷲別漁港機能保全事業負担金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 29 年度
項	3	水産業費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	漁港管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

漁港管理者である北海道が実施する鷲別漁港（鷲別地区）の機能保全事業費の一部を負担することにより、安全で安心な漁港利用の推進を図ることを目的とする。

根拠

対象

いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,500	651	7,065	2,000	1,534	7,200
合　計	1,500	651	7,065	2,000	1,534	7,200

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	1,300	500	6,300	1,800	1,300	6,400
その他	0	0	0	0	22	0
一般財源	200	151	765	200	212	800

事務事業の計画（概要）

北海道が作成した鷲別漁港機能保全計画に基づき、北海道が国の補助事業を活用して実施する鷲別漁港（鷲別地区）の機能保全工事等に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

北海道が作成した鷲別漁港機能保全計画に基づき、北海道が国の補助事業を活用して実施する鷲別漁港（鷲別地区）の機能保全工事等に係る費用の一部を負担した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	背後地漁家数	件	37	38	38	40	40
②	鷲別漁港陸揚量	トン	125	141	179	145	145
③	漁港愛護活動回数（漁港清掃）	回	1	2	1	1	1
④	漁業従事者数	人	95	95	94	91	91
⑤	経営体数	経営体	37	38	38	40	40
⑥	鷲別漁港陸揚高	百万円	62	65	74	67	67
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登録漁船数（鷲別漁港）	隻	69	69	67	60	63
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、北海道が作成した鷲別漁港機能保全計画に基づく機能保全事業費の一部を負担する。

第７款　　商工費

項１　　商工費

目１　　商工総務費

（予算説明書Ｐ115～Ｐ116）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	登別ブランド推進事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 23 年度	
項	1	商工費	終了年度	ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市内の特産品のブランド化等に取り組む登別ブランド推進協議会の活動を支援することにより、登別ブランド事業を推進し、もって地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別ブランド推進事業補助金交付要綱
対象	登別ブランド推進協議会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	3,000	1,643	2,500	2,500	2,078	2,500
合　計	3,000	1,643	2,500	2,500	2,078	2,500

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	1,500	2,000	2,000	1,500	0
一般財源	1,000	143	500	500	578	2,500

事務事業の計画（概要）

登別ブランド推進協議会に対して、登別ブランド推奨品やご当地グルメの認知度向上のためのＰＲ活動等に要する経費を補助する。
【補助事業の内容】
（１）加工食品
・登別ブランド推奨認定制度の推進　・登別ブランドの認知度向上に向けたＰＲ
・登別ブランド推奨品の販売促進及び販路拡大への支援
（２）ご当地グルメ
・登別閻魔やきそばの認知度向上に向けたＰＲ　・イベント出展等への支援
（３）食品以外の特産品等
・市内事業者等が自薦する食品以外の特産品等の募集及び周知
（４）閻魔大王おすすめ登別の逸品
・市民や観光客等がお薦めする商品等の募集及び周知
（５）外国人需要取り込み支援
・メニュー等翻訳支援及び外国人対応に係るアドバイス

事務事業の実績（概要）

登別ブランド推奨品の宣伝や販売促進、販路開拓に向けて支援を行う登別ブランド推進協議会に対して、その活動に要する経費を補助した。
【補助事業の実績】
・登別ブランド推奨認定制度の推進
　新規認定　３件　　再認定　１８件
・登別ブランドの認知度向上に向けたＰＲ
　ＰＲ用ポスターの更新（登別ブランド推奨品、登別閻魔やきそば）
・登別閻魔やきそばの販売食数、イベント出店回数
　70,340食数　22回イベント出店
・食品以外の特産品等のＰＲ
　おすすめの逸品「登別のイチオシ雑貨・お土産」リーフレットの更新

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	ご当地グルメ提供店舗数	店	32	30	29	27	27
②	ご当地グルメ提供食数	食	49,186	86,706	91,061	70,340	80,000
③	登別ブランド推奨品認定数（全体）	商品	28	29	31	33	35
④	登別ブランド推奨品認定事業者数（全体）	事業者	13	14	14	14	15
⑤	イベント出展回数	回	12	4	8	6	10
⑥	イベント来場者数	千人	ー	2,802	2,677	1,782	3,000
⑦	イベント売上額	千円	ー	8,314	5,733	695	5,000
⑧	雑誌、テレビ等広告掲載数	回	37	20	23	11	20
⑨	広告等換算額	千円	ー	12,909	3,462	2,689	3,000
⑩	広告等接触者数	人	ー	5,451,828	1,657,009	723,734	1,000,000
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規認定商品数	品	5	1	3	3	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

新規事業者の掘り起こしや認定事業者間の連携等を通じた新規認定商品の開発を促進する必要がある。

今後の取組・方向性

・新商品の開発や商品の魅力向上、新たな地域資源の掘り起こし、効果的な情報発信を行うことで、登別ブランドの価値や認知度の向上に努めるとともに、これまでの事業成果等を検証し、今後の事業展開を検討する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31123001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	ものづくり創出支援事業負担金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	平成 15 年度
項	1 商工費	終了年度	― 年度
		事業区分	ソフト事業
目	1 商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内における新製品、新技術の創出や市場開拓に向けた活動を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	ものづくり創出支援事業補助金取扱要綱
対象	市内中小企業者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	3,000	2,800	3,000	3,000	1,542	3,000
合　計	3,000	2,800	3,000	3,000	1,542	3,000

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	2,406
一般財源	3,000	2,800	3,000	3,000	1,542	594

事務事業の計画（概要）

公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業が活用した事業に係る経費を負担する。

事務事業の実績（概要）

・公益財団法人室蘭テクノセンターが実施する「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業等が活用した事業に係る経費を負担した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	開発の芽育成支援事業申請件数	件	3	2	1	1	1
②	開発の芽育成支援事業交付決定額	千円	1,995	1,760	1,020	800	800
③	商品化推進支援事業申請件数	件	3	2	3	1	5
④	商品化推進支援事業交付決定額	千円	861	266	705	64	1,500
⑤	市場開拓支援事業申請件数	件	3	2	5	3	2
⑥	市場開拓支援事業交付決定額	千円	662	694	1,075	692	600
⑦	ものづくり資格取得支援事業申請件数	件	0	0	0	1	1
⑧	ものづくり資格取得支援事業交付決定額	千円	0	0	0	65	100
⑨	広報や市公式ウェブサイトでの周知回数	回	4	4	4	4	5
⑩	市内中小企業者等への交付決定額	千円	4,103	2,720	2,800	1,621	3,000
⑪	市内中小企業者等からの申請件数	件	11	6	9	6	9
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	商業販売額（卸・小売販売額）	千円	―	55,225,000	―	―	―
成果指標	製造品出荷額等	千円	―	12,419,030	18,061,260	19,329,390	―
成果指標	新製品・特産品開発件数	件	―	5	7	5	10

課題点等

・過去に当該補助金を活用したことのある市内中小企業者等が多く、一度も活用したことがない事業者の申請が少ない。

今後の取組・方向性

・当該補助金を活用したことがない市内中小企業者等の補助金活用を図るため、補助金の具体的な活用例をメールマガジン等で周知する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31121002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	創業支援事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	1	起業・創業の促進

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 28 年度	
項	1	商工費	終了年度	ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

市内での創業を考えている者及び創業間もない者を支援することにより、市内における創業を促進するとともに、創業後の経営基盤を安定させ、市内経済の活性化を図ることを目的とする。

根拠

登別市創業支援事業補助金交付要綱（登別市空き店舗活用事業補助金、登別市事業所開設費補助金）

対象

・「登別市空き店舗活用事業補助金」
市内にある空き店舗を活用して新たに事業を行う者
・「登別市事業所開設費補助金」
市内において新たに事業を行う者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	9,175	3,589	8,396	8,396	6,814	8,494
合　計	9,175	3,589	8,396	8,396	6,814	8,494

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000	3,000	4,000	4,000	3,500	5,200
一般財源	4,175	589	4,396	4,396	3,314	3,294

事務事業の計画（概要）

・事業所開設費補助金 10件分 5,000千円
市内において新たに事業活動を行う者に対し、事業所を開設する際に要する建物の新築・改造・改装等に係る経費の一部を補助する。
・空き店舗活用事業補助金 ９件分 3,061千円
市内において空き店舗になってから３か月以上経過している店舗を利用して事業を行う者に対し、店舗賃借料の一部を補助する。
・特定創業支援事業等負担金 335千円
「創業支援事業計画」に基づき、登別商工会議所が実施する特定創業支援事業等（創業スクール等）に要する経費の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

・空き店舗活用事業補助金
市内において空き店舗になってから３カ月以上経過している店舗を利用して事業を行う者に対し、店舗賃借料の一部を補助した。
・事業所開設費補助金
市内において新たに事業活動を行う者に対し、事業所を開設する際に要する経費の一部を補助した。
・創業スクールの実施
経営や財務など、創業時に必要な知識を習得するための講座を実施した。
開催日：10月21日、24日、28日、31日、11月14日、18日、21日、25日、12月2日（午前１回、午後１回）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	空き店舗活用事業補助金事前相談件数	件	19	9	7	5	8
②	空き店舗活用事業補助金（新規）	件	8	5	4	7	3
③	事業所開設費補助金事前相談件数	件	19	9	7	4	12
④	事業所開設費補助金補助対象経費総額	千円	4,683	2,120	4,635	14,640	14,640
⑤	事業所開設費補助金を活用した登別温泉町での開設件数	件	2	0	0	0	2
⑥	事業所開設費補助金を活用した登別駅前周辺での開設件数	件	1	0	1	2	2
⑦	補助金説明会参加人数	人	13	13	14	10	30
⑧	登別市創業連絡会議開催数	回	ー	1	0	1	1
⑨	創業スクール開催数	回	ー	ー	10	10	10
⑩	創業スクール開催参加人数	人	ー	ー	17	15	13
⑪	空き店舗活用事業補助金活用件数	件	10	13	9	11	11
⑫	事業所開設費補助金活用件数	件	10	5	4	8	10
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	法人市民税納付対象企業数	社	ー	902	920	906	907
成果指標	起業件数	件	ー	32	21	22	20
成果指標							

課題点等

地域差はあるものの、依然として、市内には多くの空き店舗がある。

今後の取組・方向性

・各補助金説明会を継続的に実施する。
・広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。
・登別商工会議所と連携し、創業しやすい環境を整備するとともに、創業後の経営を安定させるための支援を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成	8 年度
項	1	商工費	終了年度		ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

札幌のぼりべつ会と市内企業とのネットワークを構築し、札幌圏との経済交流を深めることにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。

根拠

対象

札幌のぼりべつ会、市内企業、各種団体

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	16	5	16	16	0	16
14使用料及び賃借料	57	0	57	57	0	59
合　計	73	5	73	73	0	75

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	73	5	73	73	0	75

事務事業の計画（概要）

札幌のぼりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のぼりべつ交流プラザを開催する。

事務事業の実績（概要）

札幌のぼりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のぼりべつ交流プラザを開催した。

開催日　６月１日（金）
場　所　札幌市
内　容　市商工関係者からの情報提供２名
　　市からの情報提供１名
　　講演会
　　交流会

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	交流プラザ参加者数	人	37	36	32	35	40
②	札幌のぼりべつ会と市内企業等との連携事業数	件	2	2	2	1	2
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交流プラザにおける情報交換等テーマ設定件数	件	4	4	2	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

市内企業や各種団体からの参加者が少ないこともあり、経済交流が進まない状況にある。

今後の取組・方向性

・札幌のぼりべつ会の会員（企業）の情報を市内企業等に周知することにより、連携の可能性を高め、参加者の確保を図り、札幌圏在住者との経済交流を深める。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	商談会等出展補助金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 27 年度	
項	1	商工費	終了年度	― 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市内事業者等が自ら開発・製造した製品、技術、サービス等の販路開拓に向けた取組を支援することにより、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市商談会等出展補助金交付要綱
対象	市内事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,000	429	1,000	1,000	363	1,000
合　計	1,000	429	1,000	1,000	363	1,000

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	300
一般財源	1,000	429	1,000	1,000	363	700

事務事業の計画（概要）

市内事業者等が、自ら開発・製造した製品等の販路拡大に向けて商談会等に出展する際に要する経費の一部を補助する。
【補助対象経費】
出展料、通信運搬費、設備リース料、旅費、宿泊費
【補助率】
市内事業者：補助対象経費の1/2以内、上限20万円
登別ブランド推奨認定事業者：補助対象経費の2/3以内、上限20万円
市内事業者で構成される任意のグループ：補助対象経費の3/4以内、上限20万円

事務事業の実績（概要）

製品の販路拡大等を図るため、各種商談会に出展する市内事業者に対し、補助金を交付した。
【実績】
①インフォメーションバザールｉｎＴｏｋｙｏ2018への出展
補助額　163,000円
②健康博覧会2019への出展
補助額　200,000円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	出展社数	社	7	4	3	2	5
②	商談件数	件	271	154	85	26	100
③	商談成約件数	件	19	5	8	4	10
④	名刺交換件数	件	749	332	135	98	300
⑤	説明会開催数	回	1	1	1	1	2
⑥	説明会参加者数	人	13	16	14	10	30
⑦	登別ブランド推奨認定事業者　補助件数	件	5	3	2	2	3
⑧	登別ブランド推奨認定事業者　補助金交付額	千円	829	457	323	363	600
⑨	登別ブランド推奨認定事業者　商談件数	件	259	150	40	26	60
⑩	登別ブランド推奨認定事業者　成約件数	件	19	5	8	4	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助実績	件	6	4	3	2	5
成果指標	商業販売額（卸・小売販売額）	千円	―	55,225,000	―	―	―
成果指標	製造品出荷額等	千円	―	12,419,030	18,061,260	19,329,390	―

課題点等

・登別ブランド推奨認定事業者以外における事業者の利用が少ない。
・人手不足により、商談会へ従業員を派遣することが難しいと考える事業者が見受けられる。

今後の取組・方向性

市内事業者に対し、商談会等への出展による販路拡大を促すとともに、商談会等への出展の有用性を認識してもらうため、継続して事業を実施する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	中小企業相談事業補助金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和　47　年度
項	1	商工費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別商工会議所中小企業相談所が行う中小企業相談事業を支援することにより、市内中小企業者の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	中小企業基本法、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、登別市補助金等の事務取扱に関する規則、中小企業相談事業補助金交付要綱
対象	登別商工会議所中小企業相談所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	7,000	6,500	7,000	7,000	7,000	7,000
合　計	7,000	6,500	7,000	7,000	7,000	7,000

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,000	6,500	7,000	7,000	7,000	7,000

事務事業の計画（概要）

登別商工会議所中小企業相談所が行う、市内中小企業者の経営の安定と発展に向けた金融や税務等に関する相談事業に要する経費の一部を補助する。
【相談所の主な活動内容】
経営安定相談事業、各種融資制度のあっせんに伴う資金
計画等の指導、円滑な事業承継、講演会等の開催の支援など

事務事業の実績（概要）

登別商工会議所中小企業相談所が行う金融や税務等を中心とした中小企業相談事業に対して補助を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	経営指導員による指導（巡回指導）	件	607	532	398	427	427
②	経営指導員による指導（窓口指導）	件	629	486	626	774	774
③	講演会等の開催（集団指導・開催回数）	回	6	5	3	3	3
④	講演会等の開催（集団指導・受講者数）	人	137	107	49	69	69
⑤	講演会等の開催（個別指導・開催回数）	回	1	1	3	3	3
⑥	講演会等の開催（個別指導・受講者数）	人	3	4	7	5	5
⑦	金融の斡旋件数	件	30	18	32	21	21
⑧	記帳継続指導事業（合計指導回数）	回	152	154	150	150	150
⑨	記帳継続指導事業（指導事業所数）	事業所	50	50	50	50	50
⑩	登別商工会議所会員数	件	663	666	651	637	637
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	巡回・窓口相談件数	件	1,236	1,018	1,024	1,201	1,201
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・市内中小企業者の経営の安定と発展を図るため、継続して事業を実施する。
・令和元年10月に予定されている消費税率の引上げ、軽減税率制度の導入、キャッシュレスに関する相談など、経営指導員による巡回・窓口相談件数は増加してることから、引き続き、中小企業に寄り添った事業を展開する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	中小企業特別融資利子補給金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和　56　年度
項	1	商工費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

中小企業者等の資金調達に係る負担を軽減することにより、その事業活動を支援し、中小企業者等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。

根拠

登別市中小企業振興条例、登別市中小企業者事業資金利子補給要綱

対象

中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	50	41	30	30	30	25
合　計	50	41	30	30	30	25

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	41	30	30	30	25

事務事業の計画（概要）

中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の貸付を受けた事業者に対し、利子補給を行う。
【補給率】
・小口事業資金　年0.40%
・団体事業資金　年1.50%
・新分野進出支援資金　年0.70%

事務事業の実績（概要）

中小企業特別融資制度の事業資金の貸付を受けた事業者に対し、利子補給を行った。
【補給率】
・小口事業資金　年0.40%
・団体事業資金　年1.50%
・新分野進出支援資金　年0.70%

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	利子補給実績（小口事業資金）	件	10	8	10	5	4
②	利子補給実績（団体事業資金）	件	0	0	0	0	－
③	利子補給実績（新分野進出支援資金）	件	0	0	0	0	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実施件数（当該年度）	件	10	8	10	5	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

景気動向や金融政策、金融機関による低金利の貸付制度の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性

・左記の理由から、平成30年度より登別市中小企業特別融資の新規貸付を休止することとしたため、利子補給についても新規貸付分は休止としている。
・対象となる登別市中小企業特別融資制度の資金の貸付を受けている事業者に対してのみ、全ての償還が終了（令和４年度）するまでの間、引き続き利子補給を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31111003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	中小企業特別融資積立金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和	56 年度
項	1	商工費	終了年度	―	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	中小企業者等に低利の融資を行い、円滑かつ積極的な事業活動を支援することにより、経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市中小企業振興条例、登別市中小企業特別融資要綱
対象	市内中小企業者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
25積立金	46,000	24,000	25,700	25,700	22,854	18,000
合　計	46,000	24,000	25,700	25,700	22,854	18,000

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	46,000	24,000	25,700	25,700	22,854	18,000
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

中小企業者等が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。

【融資の種類】
一般事業資金、団体事業資金、小口事業資金、事業所開設資金、小規模商工業近代化資金、新分野進出支援資金

事務事業の実績（概要）

中小企業者等が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	新規融資件数	件	4	0	3	0	―
②	新規融資額	千円	6,656	0	10,342	0	―
③	年度末融資件数（一般）	件	12	9	9	9	7
④	年度末融資残高（一般）	千円	61,164	45,269	40,965	32,457	24,474
⑤	年間償還額（一般）	千円	12,494	15,895	8,646	8,508	7,983
⑥	年度末融資件数（小口）	件	9	8	5	3	3
⑦	年度末融資残高（小口）	千円	10,319	6,155	8,746	5,060	3,470
⑧	年間償還額（小口）	千円	4,941	4,164	3,409	3,686	1,590
⑨	年度末融資残高	千円	71,483	51,424	49,711	37,517	27,944
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資申請件数（当該件数）	件	4	0	3	―	―
成果指標							
成果指標							

課題点等

景気動向や金融政策、金融機関による低金利の貸付制度の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性

・左記の理由から、平成30年度より登別市中小企業特別融資の新規貸付を休止することとしている。
・全ての償還が終了（令和８年度）するまでの間、融資残高に応じて、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31113004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	住宅改良促進特別融資積立金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 12 年度	
項	1	商工費	終了年度	ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民に低利の融資を実施することにより、市民の住環境の向上、中小企業者等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市住宅改良促進特別融資要綱
対象	市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
25積立金	8,000	3,000	4,800	4,800	3,000	1,800
合計	8,000	3,000	4,800	4,800	3,000	1,800

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	8,000	3,000	4,800	4,800	3,000	1,800
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

・市民が市内の建設業者等を利用して住宅の改良を行う際に、低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。

【資金種別及び利率】
住宅改良 1.95%、バリアフリー改良 1.75%、新エネルギー関連改良 1.20%
【融資条件】
1件当たり融資限度額300万円・償還期間10年以内

事務事業の実績（概要）

・市民が市内の建設業者等を利用して住宅の改良を行う際に、低利の融資を受けられるよう、市が、融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	新規融資件数	件	0	0	0	0	-
②	新規融資額	千円	0	0	0	0	-
③	年度末融資件数	件	8	5	4	3	2
④	年度末融資残高	千円	4,639	3,218	2,206	1,397	880
⑤	年間償還額	千円	2,139	1,421	1,012	809	506
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	融資申請件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

景気動向や金融政策、金融機関による低金利の貸付制度の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性

・左記の理由から、令和元年度より登別市住宅改良促進特別融資の新規貸付を休止する。
・全ての償還が終了（令和３年度）するまでの間、融資残高に応じて、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31123002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	再生可能エネルギー普及促進事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 25 年度	
項	1	商工費	終了年度	ー 年度	
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

市民や事業者等の再生可能エネルギーに対する理解促進を図るとともに、市内における未利用エネルギーの利活用に向けた可能性を探ることにより、新たな産業として市内経済の活性化を図ることを目的とする。

根拠

対象

市民、市内事業者等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	200	50	200	200	200	200
9旅費	90	57	90	90	27	48
11需用費	30	23	30	30	23	20
12役務費	8	8	8	8	8	8
合計	328	138	328	328	258	276

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	328	138	328	328	258	276

事務事業の計画（概要）

・西いぶり定住自立圏形成推進協議会や市内企業と連携し、地域特性を生かした再生可能エネルギーの利活用について講演会や市民向け相談会を開催する。
・ＮＰＯ法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶと連携し、小中学校での再生可能エネルギーに関する出前授業や、ネイチャーセンター敷地内の水路に設置した小水力発電装置を活用して、再生可能エネルギーへの理解を深める取組を行う。
・総合福祉センターの再生可能エネルギー設備を活用した施設見学を実施する。
・小中学校や施設において、市内における再生可能エネルギーに関する取組を紹介するパネル展を開催する。
・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行う。

事務事業の実績（概要）

・西いぶり定住自立圏形成協議会と連携し、再生可能エネルギーに関する講演会を開催した。また、講演会の際に市内企業による再生可能エネルギー設備導入の相談会を実施した。
・総合福祉センター及びネイチャーセンターの再生可能エネルギー設備の見学・勉強会を実施した。
・市内小中学校及び商業施設において、再生可能エネルギーに関するパネル展を実施した。
・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	市内小中学校でのパネル展の実施	回	4	6	8	10	13
②	市内小中学校でのパネル展実施延日数	延日	48	54	54	80	91
③	講演会の開催	回	1	1	1	1	1
④	講演会における講師招聘人数	人	2	1	1	3	2
⑤	小水力発電装置を活用した環境学習の実施	回	ー	1	2	7	5
⑥	小水力発電装置を活用した環境学習の参加者数	人	ー	26	119	293	200
⑦	小水力発電装置を活用した環境学習の取組み学校数	校	ー	1	1	7	5
⑧	再生可能エネルギー研修会等の参加回数	回	9	11	9	3	5
⑨	登別市地熱利用検討会開催回数	回	3	3	1	1	1
⑩	再生可能エネルギー設備導入施設の視察受入	回	ー	3	1	3	2
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再生可能エネルギー講演会の参加者数	人	75	72	16	63	100
成果指標							
成果指標							

課題点等

・市民の再生可能エネルギーに対する関心を高める必要がある。

今後の取組・方向性

・引き続き、幅広く市民や事業者の再生可能エネルギーへの関心を高めるため、西いぶり定住自立圏形成協議会や市内企業と連携し、再生可能エネルギーに関する講演会や市民向け相談会を開催するとともに、市内の小中学校や商業施設等におけるパネル展の実施や総合福祉センター（しんた21）の再生可能エネルギー設備の見学会等を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31114001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	商店街活性化事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 23 年度
項	1	商工費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
商店街のにぎわい創出に係る事業を支援することにより、商店街の活性化を図り、もって本市における商業の発展に寄与することを目的とする。

根拠
登別市商店街活性化事業補助金交付要綱

対象
「商店街活性化支援事業補助金」市内商店会等
「店舗リフォーム補助金」市内で事業を行う個人および法人

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	4,000	2,267	4,000	4,000	1,219	3,600
合　計	4,000	2,267	4,000	4,000	1,219	3,600

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	2,000
一般財源	4,000	2,267	4,000	4,000	1,219	1,600

事務事業の計画（概要）

商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助する。
また、既存店舗が集客力や買い物環境の向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助する。

「商店街活性化支援事業補助金」
【補助率】ハード事業：補助対象経費の2/3以内、上限100万円
ソフト事業：補助対象経費の2/3以内、上限50万円
※複数の商店会等が連携する場合は、上限100万円

「店舗リフォーム補助金」
【補助率】補助対象経費の1/2以内、上限20万円

事務事業の実績（概要）

「商店街活性化支援事業補助金」
商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助した。
【実績】
補助金交付額　244千円

「店舗リフォーム補助金」
既存店舗が集客力や買い物環境の向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助した。
【補助対象経費】
店舗の改造、改装に要する経費及び建物と一体となって機能する設備費
【実績】
補助金交付額　975千円

上記補助金について広報紙掲載、説明会の開催のほか、商工会議所で開催された商店会会長等が集まる会議などで周知を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	商店街活性化支援事業補助金件数（ハード事業）	件	1	1	1	0	1
②	商店街活性化支援事業補助金件数（ソフト事業）	件	1	1	3	3	2
③	商店街活性化支援事業利用商店会等数	商店会等	3	7	13	4	10
④	店舗リフォーム補助金相談件数（補助件数を除く）	件	9	3	5	5	5
⑤	店舗リフォーム補助金件数	件	3	6	5	5	8
⑥	店舗リフォームによる市内事業者への経済波及効果（補助対象事業費）	千円	2,022	4,334	1,865	2,309	4,000
⑦	補助金説明会の開催	回	1	1	1	1	2
⑧	補助金説明会の参加人数	人	13	13	14	10	30
⑨	広報紙掲載回数	回	1	2	2	2	2
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	商店街活性化支援事業補助金件数	件	2	2	4	3	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

【商店街活性化支援事業補助金】
商店街の活性化や賑わいにつながる先進的、創意工夫を凝らした新たな事業展開が必要である。
【店舗リフォーム補助金】
他の事業者からの口コミで知ったという申請者も見受けられるため、さらなる当該補助金の周知を図る必要がある。

今後の取組・方向性

【商店街活性化支援事業補助金】
・商工会議所と連携し、他の商店会等における事業を研究し、市内商店会等に紹介する。
【各補助金共通】
・各補助金説明会を継続的に実施する。（全体及び各商店会向け）
・広報や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。
・商店会や各事業者が集まる場を活用し、当該補助金の周知を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31111007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	中小企業者等人材育成事業負担金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 30 年度	
項	1	商工費	終了年度	ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	中小企業等の人材育成に係る経費の一部を補助し、生産性の向上や経営力を強化することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市中小企業地域経済振興ビジョン
対象	登別商工会議所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	0	0	100	100	25	100
合　計	0	0	100	100	25	100

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	100	100	25	100

事務事業の計画（概要）

登別商工会議所と連携して実施する中小企業者等人材育成事業に係る経費の一部を負担する。
【補助内容】
中小企業者等が研修機関へ経営者や従業員を派遣し、人材育成を行う事業に係る経費の一部を補助する。
・補助対象経費 派遣研修に係る受講料
※１事業者につき２名までを補助対象とする。
・補助割合 補助対象経費の1/2 以内
・補助上限額 １名につき１万円
【負担割合】 登別市・登別商工会議所ともに1/4

事務事業の実績（概要）

登別商工会議所が実施する中小企業大学校等の研修機関へ経営者や従業員を派遣し、研修を受講する際の受講料を補助する中小企業等人材育成事業に対して実績に基づき負担金を支払った。
【補助額】
①31,000円（市負担額15,500円）
②17,500円（市負担額8,750円）
計　48,500円（市負担額24,250円）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	中小企業当人材育成事業交付件数	件	ー	ー	ー	2	5
②	研修受講人数	人	ー	ー	ー	3	10
③	補助金交付額	千円	ー	ー	ー	49	200
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研修受講人数	人	ー	ー	ー	3	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

人手不足の影響で従業員等を研修に派遣することが難しいと考える企業が見受けられる。

今後の取組・方向性

・登別商工会議所と連携しながら、経営者へ広くＰＲして本事業の利用を促し、中小企業等の生産性の向上や経営力の向上を図る。
・また、令和元年度より、旭川中小企業大学校では、オンライン研修が実施されており、研修会場まで出向くことなく、研修の受講が可能となったことから、本内容の周知により、利用促進を図る。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31113006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	プレミアム付商品券発行事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 30 年度
項	1	商工費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

プレミアム付商品券の発行により、消費税・地方消費税率の10%への引上げによる低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的とする。

根拠

対象

令和元年度住民税非課税者及び平成28年４月２日から令和元年９月30日までに生まれた子のいる世帯の世帯主

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
3職員手当等	0	0	0	400	103	0
11需用費	0	0	0	1,294	0	0
12役務費	0	0	0	300	0	0
19負担金・補助及び交付金	0	0	0	2,400	0	0
3職員手当等（H30→R1繰越）	0	0	0	0	0	297
11需用費（H30→R1繰越）	0	0	0	0	0	1,294
12役務費（H30→R1繰越）	0	0	0	0	0	300
19負担金・補助及び交付金（H30→R1繰越）	0	0	0	0	0	2,400
合計	0	0	0	4,394	103	4,291

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	4,394	102	4,291
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

低所得者及び子育て世帯を対象としたプレミアム付商品券を発行する。
【対象者】
①令和元年度住民税非課税者
②平成28年４月２日から令和元年９月30日までに生まれた子が属する世帯の世帯主
【プレミアム率】　25%
【販売単位】額面5,000円／冊（販売額4,000円／冊）
【販売限度額】額面25,000円（販売額20,000円）
※②の対象者の場合、対象となる子どもの人数分購入可能

事務事業の実績（概要）

・プレミアム付商品券の発行に向け、関係資料の作成など、準備事務を行った。
・平成30年度最終予算のうち、4,291千円を翌年度に繰越した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	プレミアム付商品券購入者数	人	ー	ー	ー	0	11,500
②	プレミアム付商品券取扱参加店舗数	店舗	ー	ー	ー	0	250
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	プレミアム付商品券による消費喚起額	千円	ー	ー	ー	0	287,500
成果指標							
成果指標							

課題点等

消費税・地方消費税率の引上げに伴い、全国的に実施される事業にも関わらず、制度内容の浸透が十分と言えない印象があり、周知の徹底が求められる。

今後の取組・方向性

消費税・地方消費税率の引上げが消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、引き続き事業を実施する。

第７款　　商工費

項２　　観光費

目１　　観光総務費

（予算説明書Ｐ117～Ｐ118）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31313001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	登別国際観光コンベンション協会助成金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	ー 年度
項	2	観光費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

観光振興に重要な役割を担う（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営を支援することにより、新しい時代のニーズに対応した観光地づくりを推進することを目的とする。

根拠

対象

（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600
合　計	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600

事務事業の計画（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成する。

【補助事業の内容】

- 総会、理事会、役員会等の開催
- 観光協会運営管理業務
- 協会ニュース、会報「ぬぷるぺつ」の発行
- 各種研修会と講習会の実施、観光と温泉に関する調査研究
- 親切運動及びホスピタリティの向上
- 国内観光関係団体との交流・懇談
- 国際交流、親善の実施
- 関係機関への陳情・要望
- 観光功労者、功績者の表彰

事務事業の実績（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会に対して、運営管理に係る経費の一部を助成した。

【補助対象事業の主な実績】

- 総会、理事会、役員会、専門委員会の開催
- 街傘事業（ロゴ入りの傘を観光客に無料で貸出し）
- 協会ニュースの発行
- 観光危機管理対策セミナーの開催

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	正職員数	人	3	5	6	6	6
②	非正規職員数	人	3	2	2	2	2
③	総会開催回数	回	1	1	2	1	1
④	理事会開催回数	回	7	2	7	4	4
⑤	役員会開催回数	回	8	3	4	1	4
⑥	専門委員会開催回数	回	18	14	11	13	15
⑦	街傘発注数	本	2,000	2,400	2,040	1,800	2,000
⑧	会報「ぬぷるぺつ」発行部数	部	800	800	800	0	800
⑨	協会ニュースの発行回数	回	7	9	12	12	12
⑩	正会員数	人	102	101	98	107	117
⑪	賛助会員数	人	49	44	57	57	67
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,913	3,851	4,048	3,783	3,910
成果指標	訪日外国人宿泊延べ数	千人	470	479	518	485	568
成果指標	宿泊延数（年間）	千人	1,284	1,279	1,314	1,248	1,400

課題点等

インバウンドの多国籍化やニーズの多様化が進んでおり、観光客にとって魅力ある観光地づくりを推進していくためには、登別国際観光コンベンション協会が中心となって取り組んでいく必要がある。そのためには、各種活動に必要な職員の採用や職員研修の充実を図るなど、人材確保や人材育成を目的とした運営や事業を行う必要がある。

今後の取組・方向性

魅力ある観光地づくりを推進するため、引き続き、（一社）登別国際観光コンベンション協会の活動及び安定的な事業運営を支援することが相当であり、今後も事業を継続することが相当である。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31312007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	フラワーファンタジーロード事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 23 年度	
項	2	観光費	終了年度	ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	主要道路の緑化風景を創出することにより、花観光を推進し、誘客に繋げることを目的とする。
根拠	登別市フラワーファンタジーロード事業補助金交付要綱
対象	登別市観光ホスピタリティ推進協議会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	650	650	650	650	650	650
合　計	650	650	650	650	650	650

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	650	650	650	650	650	650

事務事業の計画（概要）

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行うフラワーファンタジーロード事業に対して、その要する経費の一部を補助する。

【事業内容】
・桜ざか駐車公園及び中央分離帯の草刈り及び草取り
・中央分離帯及び植樹帯への一年草及び多年草の植栽
・桜ざか駐車場公園おもてなし花壇の造成

事務事業の実績（概要）

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行うフラワーファンタジーロード事業に対して、その要する経費の一部を補助した。

【事業内容】
・草刈り及び草取り
（中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前の道道　ほか）
・花の植栽及び施肥
（森々亭前から登別伊達時代村入口までの中央分離帯半円花壇）
・桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	花の植栽及び施肥箇所	箇所	8	6	6	8	8
②	中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り及び草取り回数	回	2	2	2	2	2
③	中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り及び草取り日数	日	8	5	3	4	4
④	中央分離帯植栽箇所並びに桜ざか駐車公園草取り及び草取り回数	回	3	1	1	1	1
⑤	中央分離帯植栽箇所並びに桜ざか駐車公園草取り及び草取り日数	日	11	1	5	1	1
⑥	桜坂公園おもてなし花壇の除草作業回数	回	8	8	10	10	10
⑦	桜坂公園おもてなし花壇の除草作業日数	日	8	8	10	8	8
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,913	3,851	4,048	3,783	3,910
成果指標	外国人宿泊客延べ数	千人	470	479	518	485	568
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善を検討、実施しているが、事業内容に変更はない。

今後の取組・方向性

事業の実施により、観光地としてのイメージ向上に資することから、今後も事業を継続する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31313002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	インフォメーションプラザ事業補助金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 24 年度	
項	2	観光費	終了年度	ー 年度	
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	外国人を含む登別市を訪れる観光客への観光案内や、さまざまな観光情報の発信を通じて、観光客の満足度を向上させることで、魅力ある観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	インフォメーションプラザ事業補助金交付要綱
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
合　計	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	2,400
一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	600

事務事業の計画（概要）

観光客に安心して旅行を楽しんでもらうため、（一社）登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助する。

【主な補助対象事業の内容】
- 日本人及び外国人観光客への観光案内業務（窓口及び街頭）
- 観光協会ホームページ及びブログ等の更新業務
- 観光イベントや誘客事業等における通訳業務
- 観光パンフレットや飲食店メニュー等の翻訳業務
- 土産店・飲食店等における外国人観光客への対応支援、ツール等の作成
- 市内全域に係る観光情報の収集

事務事業の実績（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、その要する経費の一部を補助した。

【主な補助対象事業の実績】
- 日本人及び外国人観光客への観光案内業務（窓口及び電話及び街頭）
- （一社）登別国際観光コンベンション協会ホームページ及びブログの更新業務
- 観光イベントや誘客業務及び会議等における通訳業務
- 観光パンフレットや協会員施設・事業所等の翻訳業務
- その他、観光案内所の運営に付帯する事業の実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	配置人数	人	2	2	2	2	2
②	通訳可能言語数	言語	3	3	3	3	3
③	登別観光案内所　日本人来所者数	人	8,097	5,446	2,588	3,140	2,864
④	登別観光案内所　外国人来所者数	人	8,342	8,699	5,009	5,407	5,208
⑤	のぼりべつインフォメーションセンター　日本人来所者数	人	ー	ー	1,471	1,339	1,397
⑥	のぼりべつインフォメーションセンター　外国人来所者数	人	ー	ー	10,474	8,664	8,943
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	インフォメーションプラザ利用者数（総計）	人	16,439	14,145	19,542	18,550	18,412
成果指標							
成果指標							

課題点等

現在、設置を検討している登別駅前の情報発信拠点内に、観光案内所の設置や登別駅内からの移設を検討しており、今後、同施設で提供するサービスなどにあわせて、当該補助金のあり方について検討していく必要がある。

今後の取組・方向性

登別駅前の情報発信拠点の設置とあわせて課題点等の整理は必要となるが、本事業の実施により、外国人を含む観光客へのサービス向上に資することから、今後も事業を継続することが相当である。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31313003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光振興特別対策事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 6 年度	
項	2	観光費	終了年度	ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等を支援することにより、市の基幹産業である観光産業の振興を図ることを目的とする。
根拠	
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852
合　計	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	44,000
一般財源	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852	852

事務事業の計画（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、それに要する経費の一部を補助する。

【補助事業の内容】

・誘客宣伝事業
国内及び海外向け観光誘客宣伝、各種取材に対する協力、ＭＩＣＥ誘致事業、各種観光パンフレット・ノベルティ等の作成等

・まつりイベント事業
鬼火の路（通年）、地獄の谷の鬼花火（６月～７月の木・金曜日）、登別地獄まつり（８月最終土・日曜日）、登別温泉湯まつり（２月３日～４日）、カルルス温泉冬まつり（３月第１日曜日）等

・環境整備事業
バイパス及び泉源公園等の花卉植栽、桜並木の整備、温泉街等の植樹、イルミネーション、ライトアップ、カルルス温泉の環境整備、案内看板整備等

事務事業の実績（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、その要する経費の一部を補助した。

・誘客宣伝事業
プロモーションの実施（国内・海外）、説明会・商談会への参加、海外旅行関係者の招請、パンフレット等の作成、各メディアの取材への協力、郷土芸能「熊舞」の披露　など

・まつりイベント事業
実施　：　鬼火の路、地獄の谷の鬼花火、登別地獄まつり、元旦縁起もちつき、登別温泉湯まつり、カルルス温泉冬まつり
協力　：　のぼりべつ夏祭り、わくわく広場のぼりべつ、のぼりべつ鬼まつり

・環境整備事業
観光道路の清掃・草刈、桜並木再生プロジェクト、カルルス温泉の環境整備等

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	プロモーション実施回数	回	2	3	2	1	3
②	説明会・商談会・イベント参加回数	回	4	7	6	1	5
③	招請事業実施回数	回	1	0	1	2	3
④	宣伝印刷物作成数	種類	4	5	8	6	6
⑤	各メディア取材協力件数	件	22	14	22	23	20
⑥	各新聞紙上広告掲載件数	件	25	21	37	37	30
⑦	郷土芸能「熊舞」披露回数	回	3	3	3	3	3
⑧	鬼火の路フットライト設置数	個	170	170	170	170	170
⑨	地獄の谷の鬼花火実施回数	回	18	15	16	13	17
⑩	地獄の谷の鬼花火来場者数	人	41,160	49,800	54,690	39,420	55,000
⑪	登別地獄まつり開催日数	日	2	2	2	3	3
⑫	登別地獄まつり来場者数	人	65,050	63,457	61,235	58,207	55,200
⑬	カルルス温泉冬まつり来場者数	人	1,100	1,650	700	1,700	1,720
⑭	登別温泉湯まつり来場者数	人	890	1,600	800	600	800
⑮	観光道路の清掃・草刈回数	回	9	9	4	5	6
⑯	桜並木再生プロジェクト移植本数	本	ー	3	3	21	3
⑰							
成果指標	観光入込客数（年間）	千人	3,913	3,851	4,048	3,783	3,910
成果指標	外国人宿泊客延べ数	千人	470	479	518	485	568
成果指標	連泊率	%	0.8	0.9	1.1	1.5	0.7

課題点等

インバウンドの多国籍化やニーズの多様化により、観光客の目的地の分散化が進んでいる中で、これからも登別が選ばれるためには、既存の事業や観光資源を磨き上げ、新たな誘客事業などを展開していく必要がある。

今後の取組・方向性

本市の基幹産業である観光の振興にあたっては、市と（一社）登別国際観光コンベンション協会が協力して推進することが効果的であることから、今後もその取り組みを支援することが相当である。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31331001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光客誘客促進事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和	45 年度
項	2	観光費	終了年度	―	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	誘客事業の参加を通して、観光客入込の増加を図ることを目的とする。
根拠	
対象	観光客

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	700	432	650	650	503	650
9旅費	320	274	438	325	325	523
11需用費	240	195	240	225	116	240
12役務費	368	356	476	476	32	483
19負担金・補助及び交付金	500	500	0	0	0	10
合計	2,128	1,757	1,804	1,676	976	1,906

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	269	0	0	0	0
一般財源	2,128	1,488	1,804	1,676	976	1,906

事務事業の計画（概要）

観光ＰＲに必要な誘客事業への参加を通して、道内・道外・国外において観光宣伝を実施する。
【事業内容】
①道内外の観光ＰＲイベント、海外への誘客促進事業への参加等
②媒体への広告掲載
③その他観光宣伝等に資する取組
・各種行事等における特産品等の提供
・登別観光大使による講演会等

事務事業の実績（概要）

観光ＰＲに必要な誘客事業への参加を通して、道内・道外・国外において観光宣伝を実施した。
【事業実施】
①道内外の観光ＰＲイベント、海外への誘客促進事業への参加等
・北海道観光振興機構道央地域分科会フィリピンメディア招聘意見交換会への参加（道内）
・北海道まるごとフェアinサンシャインシティへの参加（道外）
・台湾台中市２団体との調印式（国外） など
②媒体への広告掲載
・ジョイフルランド北海道（読売新聞）への記事掲載
・北海道朝日広告社「観光と産業」への記事掲載
③その他観光宣伝等に資する取組
・各種行事等における特産品等の提供
道内・道外・国外での各種行事で特産品などを景品として提供

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	道内観光ＰＲイベント等参加件数	件	6	7	0	1	7
②	道外観光ＰＲイベント等参加件数	件	2	1	0	2	2
③	国外観光ＰＲイベント等参加件数	件	1	1	2	1	2
④	ＰＲ関連イベントへの景品等提供件数	件	27	5	23	21	7
⑤	登別観光大使による講演会等件数	件	0	0	1	0	1
⑥	観光客入込数　道外客数	千人	1,941	1,936	2,086	1,964	―
⑦	観光客入込数　道内客数	千人	1,971	1,915	1,962	1,819	―
⑧	観光客入込数　日帰り客数	千人	2,639	2,583	2,748	2,552	―
⑨	観光客入込数　連泊客数	千人	1,273	1,268	1,300	1,230	―
⑩	宿泊客延べ数	千人	1,284	1,279	1,314	1,248	―
⑪	外国人観光宿泊延数　中国	千人	79	86	104	132	―
⑫	外国人観光宿泊延数　韓国	千人	75	98	137	111	―
⑬	外国人観光宿泊延数　台湾	千人	202	174	164	130	―
⑭	外国人観光宿泊延数　香港	千人	43	40	40	37	―
⑮	外国人観光宿泊延数　シンガポール	千人	14	14	14	13	―
⑯	外国人観光宿泊延数　タイ	千人	14	12	8	13	―
⑰	外国人観光宿泊延数　その他	千人	39	52	49	47	―
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,913	3,851	4,048	3,783	3,910
成果指標	外国人宿泊客延べ数	千人	470	479	518	485	568
成果指標	連泊率	%	0.8	0.9	1.1	1.5	0.7

課題点等

・事業実施中に不断の事務改善を検討・実施している。
・登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって観光客の誘客を図ることが重要である。

今後の取組・方向性

登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって観光客の誘客を図っていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光ホスピタリティ推進事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成　元　年度
項	2	観光費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う各種事業を支援することにより、地域ぐるみで観光客におもてなしの心で提供できる取組を推進することを目的とする。

根拠

対象

登別市観光ホスピタリティ推進協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	900	900	900	900	900	900
合　計	900	900	900	900	900	900

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	900	900	900	900	900	900

事務事業の計画（概要）

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業等に対して、その要する経費の一部を補助する。
【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の事業内容】
・自然観察事業
・観光ボランティア支援事業（ボランティアガイド活動等）
・「我が街再発見観光市民講座」の実施

事務事業の実績（概要）

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業等に対して、その要する経費の一部を補助した。
【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の実施事業】
・自然観察事業（橘湖散策会）
・観光ボランティア支援事業（観光ボランティアガイド活動等）
・「我が街再発見観光市民講座」の実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	橘湖散策会開催回数	回	3	3	3	1	2
②	橘湖散策会参加人数	人	49	35	52	16	40
③	我が街再発見観光市民講座事業費	千円	100	100	100	52	0
④	我が街再発見観光市民講座参加者数	人	88	108	100	100	0
⑤	観光ボランティアガイド人数	人	39	36	34	34	34
⑥	観光ボランティアガイド活動日数	日	177	172	171	168	180
⑦	観光ボランティアガイド総活動人数	人	609	604	594	590	600
⑧	観光ボランティアガイド研修開催回数	回	1	1	1	1	1
⑨	観光ホスピタリティ全道大会参加人数	人	16	13	11	10	12
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ガイド実績（総案内人数）	人	15,387	18,063	16,793	14,283	16,131
成果指標							
成果指標							

課題点等

・事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しているが、事業内容に変更はない。
・近年、ボランティアガイド会は新規会員の担い手不足や会員の高齢化により、会員が減少している状況であり、同協議会において、今後、新たな手法によるボランティアガイドの担い手の養成に取り組む場合、これらに対する支援が必要である。

今後の取組・方向性

事業の実施により、当市の観光ホスピタリティ向上に資することから、課題等の解決を図りながら、今後も事業を継続することが相当である。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	市民が育む登別観光事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 26 年度	
項	2	観光費	終了年度	― 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市民に登別地獄まつり「鬼踊り」への参加や日帰り入浴を促すことにより、「観光都市のぼりべつ」の一員として意識や一体感を高めることを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	2,220	2,177	2,220	2,220	2,160	2,220
合　計	2,220	2,177	2,220	2,220	2,160	2,220

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,220	2,177	2,220	2,220	2,160	2,220

事務事業の計画（概要）

市民に対して、登別地獄まつり鬼踊りへの参加や、町内会行事での温泉施設の利用を促すために、次の事業について業務委託を行う。
（１）登別地獄まつり「鬼踊り」参加促進事業
各町内会の会員が登別地獄まつりの鬼踊りに参加した場合、参加者に日帰り入浴券を交付するとともに無料の送迎バスを運行する。
（２）登別市内温泉ホテル・旅館の利用促進事業
各町内会行事において、登別市内の温泉ホテル・旅館を宿泊・日帰り利用する場合、利用人数に応じて一定金額の利用券を交付する。
宿泊利用：20～50人…30,000円、51人以上…60,000円
日帰り利用：８～19人…5,000円、20～50人…20,000円、51人以上…40,000円

事務事業の実績（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会への委託により以下の業務を行った。
【事業実績】
（１）登別地獄まつり「鬼踊り」参加促進事業
各町内会の会員が登別地獄まつりの鬼踊りに参加した場合、参加者に日帰り入浴券を交付するとともに無料の送迎バスを運行した。
（２）登別市内温泉ホテル・旅館の利用促進事業
各町内会行事において、登別市内の温泉ホテル・旅館を宿泊・日帰り利用する場合、利用人数に応じて一定金額の利用券を交付した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	鬼踊り参加者の日帰り入浴券使用枚数	枚	604	766	708	594	760
②	宿泊利用団体数（20～50人）	団体	0	1	2	1	2
③	宿泊利用人数（20～50人）	人	0	25	40	22	60
④	宿泊利用団体数（51人以上）	団体	0	0	0	0	0
⑤	宿泊利用人数（51人以上）	人	0	0	0	0	0
⑥	日帰り利用団体数（19人以下）	団体	0	1	1	2	4
⑦	日帰り利用人数（19人以下）	人	0	17	16	30	40
⑧	日帰り利用団体数（20～50人）	団体	46	40	36	42	35
⑨	日帰り利用人数（20～50人）	人	1,222	1,021	924	1,055	1,050
⑩	日帰り利用団体数（51人以上）	団体	2	3	4	2	2
⑪	日帰り利用人数（51人以上）	人	109	170	209	104	130
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鬼踊り参加者数	人	302	383	464	463	380
成果指標	登別市内温泉ホテル・旅館の利用促進事業団体数（総計）	団体	48	45	43	47	53
成果指標	登別市内温泉ホテル・旅館の利用促進事業人数（総計）	人	1,331	1,233	1,189	1,211	1,535

課題点等

利用促進事業において、バス利用料の上昇などにより利用者の負担が増加していることから、交付の額等について検討する必要がある。
また、より一層、全市観光の推進が図られるよう、対象施設の拡大などについて検討する必要がある。

今後の取組・方向性

事業の実施により、市民の「観光都市のぼりべつ」の一員としての意識醸成に繋がっており、今後更に意識醸成を図っていくため、課題等の検証と解決を図りながら、引き続き、事業を継続する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31331003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	道内周遊ルート構築事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 28 年度	
項	2	観光費	終了年度	― 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的
道内他自治体と共同で、誘客促進及び受入環境整備事業を展開し、道内周遊ルートを構築することを目的とする。

根拠

対象
北海道ドラマティックロード推進協議会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	200	200	0	0	0	0
13委託料	0	1,798	0	0	0	0
19負担金・補助及び交付金	1,800	0	2,500	2,500	2,500	2,500
合　計	2,000	1,998	2,500	2,500	2,500	2,500

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,500	0	0	0	1,800
一般財源	1,000	498	2,500	2,500	2,500	700

事務事業の計画（概要）

札幌市、登別市、函館市を基軸とした広域観光ルートの認知度の向上や国内外からの誘客と周遊を促進する北海道ドラマティックロード推進協議会に対し負担金を支出するとともに、同協議会が実施する各種事業等に参加する。
【同協議会における事業計画】
（１）交通事業者と連携した情報発信、プロモーションの実施
（２）旅行会社との商談会への参加
（３）３市周遊旅行商品（北海道ドラマティックロード）の造成促進

事務事業の実績（概要）

北海道ドラマティックロード推進協議会に対し負担金を支出するとともに、同協議会が実施する各種事業等に参加した。
【同協議会における事業実績】
（１）交通事業者と連携した情報発信、プロモーションの実施
・ＪＲ北海道エリアの駅構内へポスターを掲示
（２）旅行会社との商談会への参加
・大阪、名古屋、仙台、東京で開催された商談会への参加及び資料配布。
（３）３市周遊旅行商品（北海道ドラマティックロード）の造成促進
北海道ドラマティックロードをめぐる旅行商品に次の特典を付与した。
・３市の観光施設や飲食店で使用できるクーポンの配布
・３市のノベルティーの配布
（４）その他
・期間限定で旅行商品のインターネット販売の実施　など

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	宿泊客延数【登別市】	千人	1,248	1,279	1,314	1,248	1,400
②	日帰り客数【登別市】	千人	2,639	2,583	2,748	2,552	2,510
③	外国人宿泊客延数【登別市】	千人	470	479	518	485	568
④	観光入込客数【札幌市】	千人	13,652	13,879	15,270	15,846	―
⑤	宿泊客延数【札幌市】	千人	12,133	11,359	13,082	13,742	―
⑥	日帰り客数【札幌市】	千人	7,503	8,154	7,483	7,705	―
⑦	外国人宿泊客延数【札幌市】	千人	2,438	2,509	3,092	3,605	―
⑧	観光客入込客数【函館市】	千人	4,947	5,606	5,246	5,261	―
⑨	宿泊客延数【函館市】	千人	3,786	4,425	4,337	4,410	―
⑩	日帰り客数【函館市】	千人	1,753	1,961	1,676	1,787	―
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光入込客数【登別市】	千人	3,913	3,851	4,048	3,783	3,910
成果指標	旅行商品造成数	本	―	―	46	30	調整中
成果指標	旅行商品造成による送客人数	人	―	―	3,197	10月集計	調整中

課題点等

平成30年度に設立された北海道ドラマティックロード推進協議会は、函館市～登別市～札幌市をめぐるルートを「ドラマティックロード」とし、これまで、一般消費者や旅行会社を対象に幅広くプロモーションを実施しており、今後は、発信する観光情報や発信するターゲットを絞っていくことで、より効果的なプロモーションを実施していくため、協議を行っている。
また、北海道新幹線の延伸を控え、さらに観光客の周遊を図るため、ドラマティックロード沿線の自治体のほか、北海道新幹線沿線の観光地との連携についても検討していく必要がある。

今後の取組・方向性

函館市や札幌市といった観光による交流人口の多い自治体と連携することにより、地域間連携による交流人口の増加が期待できるとともに、函館市や札幌市が実施する観光プロモーションと連携できるなど、登別市単独では実施することが難しい観光情報の発信が可能となることなどから、事業を継続することが相当であり、今後も課題点等の解決を図りながら、３市合同によるイベントへの参加や情報発信などを通じて、ドラマティックロードへの誘客を図っていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31313004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	ＪＲ登別駅エレベーター等設置調査費負担金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成	30 年度
項	2	観光費	終了年度	平成	30 年度
			事業区分	ハード事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

ＪＲ登別駅へのエレベーター等の設置に向けて、工事費の積算に必要な調査等を行うことを目的とする。

根拠

対象

北海道旅客鉄道（株）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	0	0	7,823	6,927	6,927	0
合　計	0	0	7,823	6,927	6,927	0

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	6,500	6,500	6,500	0
一般財源	0	0	1,323	427	427	0

事務事業の計画（概要）

ＪＲ登別駅は地盤が悪く、その対応方法等によって工事費が大きく変動する可能性があることから、エレベーター等の設置に係る工事費の積算のため、北海道旅客鉄道株式会社が行う地質調査等に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

ＪＲ登別駅は地盤が悪く、その対応方法等によって工事費が大きく変動する可能性があることから、エレベーター等の設置に係る工事費の積算のため、北海道旅客鉄道株式会社が行う地質調査等に係る費用の一部を負担した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	ポーターサービスの実施日数	日	18	24	40	30	－
②	ポーターサービスの利用者数	人	2,540	9,787	8,933	7,057	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＪＲ登別駅の工事費積算に係る調査	式	－	－	－	1	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

・ＪＲ登別駅へのエレベーター等の設置に向けたＪＲ北海道及び関係団体との調整。
・ＪＲ登別駅へのエレベーター等の設置に向けた財源の確保。

今後の取組・方向性

・ＪＲ登別駅へのエレベーター等の設置に向け、ＪＲ北海道及び関係団体と引き続き調整を行う。
・予定していた調査が終了したため、平成30年度をもって事業を終了した。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31312009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	登別温泉開湯160年記念事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成 30 年度
項	2	観光費	終了年度	平成 30 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う登別温泉開湯160年記念事業を支援することにより、魅力的な観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	0	0	1,000	1,000	1,000	0
合　計	0	0	1,000	1,000	1,000	0

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,000	1,000	1,000	0

事務事業の計画（概要）

登別温泉開湯160年を記念し、市民と観光客のふれあいの場となっている泉源公園の利便性の向上に向け、（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う環境整備に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

市民と観光客のふれあいの場となっている泉源公園の利便性の向上に向け、（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う環境整備に要する経費の一部を補助した。

【補助事業の内容】

泉源公園の夜間における利用の促進のためにＬＥＤライトを設置し、日没から22時まで点灯した。

【補助事業の実施期間】

平成30年８月１日～平成31年３月31日

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	設置ＬＥＤライト数	灯	―	―	―	4	―
②	点灯日数	日	―	―	―	242	―
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,913	3,851	4,048	3,783	3,910
成果指標							
成果指標							

課題点等

補助事業を実施したことにより、泉源公園の夜間利用が促進され、温泉街の賑わいにも繋がった。

今後の取組・方向性

予定していた補助対象事業が終了したため、平成30年度をもって事業を終了した。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31331005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	緊急誘客特別対策事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 30 年度	
項	2	観光費	終了年度	平成 30 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

平成30年北海道胆振東部地震の発生に伴う風評被害を軽減し、観光客数の減少の抑制及び早期回復を図ることを目的とする。

根拠

対象

（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	0	0	0	939	939	0
19負担金・補助及び交付金	0	0	0	4,000	4,000	0
合　計	0	0	0	4,939	4,939	0

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	4,811	4,811	0
一般財源	0	0	0	128	128	0

事務事業の計画（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会協会が行う緊急誘客特別対策事業に要する経費の一部を補助するとともに、各種プロモーションの実施に協力する。

【補助事業の内容】

平成30年９月６日未明に発生した北海道胆振東部地震による登別市内の旅館・ホテル等に直接的な被害はなかったものの、地震当日からキャンセルが相次ぎ宿泊客が激減するなど大きな打撃を受けており、こうした状況を一刻も早く打開するため例年の誘客活動のほか、緊急措置として次の取り組みを実施する。

（１）海外特別プロモーションの実施
（２）国内プロモーションの実施
（３）市民特別キャンペーンの実施

事務事業の実績（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会協会が行う緊急誘客特別対策事業に要する経費の一部を補助し、各種プロモーションの実施に協力した。

【補助事業の内容】

（１）海外特別プロモーション
・台湾、香港、タイでの緊急誘客プロモーションの実施
（２）国内プロモーション
・JP01まつりinチ・カ・ホへの参加
・北海道ＭＩＣＥ誘致商談会への参加
・第28回国際ＭＩＣＥエキスポ　ＩＭＥ2019への参加
・北海道教育旅行説明会・相談会への参加
（３）市民特別キャンペーン
・「登別市民対象　登別に泊まろうキャンペーン」の実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	海外特別プロモーション実施回数（国数）	回（カ国）	－	－	－	3	－
②	イベント参加数	件	－	－	－	4	－
③	キャンペーン応募人数	人	－	－	－	832	－
④	観光入込客数（９月）	人	－	－	344,949	200,411	－
⑤	観光入込客数（10月）	人	－	－	367,507	286,048	－
⑥	観光入込客数（11月）	人	－	－	300,445	266,453	－
⑦	観光入込客数（12月）	人	－	－	328,767	318,514	－
⑧	観光入込客数（１月）	人	－	－	340,184	341,514	－
⑨	観光入込客数（２月）	人	－	－	303,949	294,552	－
⑩	観光入込客数（３月）	人	－	－	286,840	279,073	－
⑪	訪日外国人宿泊延べ数（９月）	人	－	－	38,397	19,622	－
⑫	訪日外国人宿泊延べ数（10月）	人	－	－	39,155	31,443	－
⑬	訪日外国人宿泊延べ数（11月）	人	－	－	40,045	34,788	－
⑭	訪日外国人宿泊延べ数（12月）	人	－	－	57,652	58,836	－
⑮	訪日外国人宿泊延べ数（１月）	人	－	－	53,012	57,802	－
⑯	訪日外国人宿泊延べ数（２月）	人	－	－	56,978	58,605	－
⑰	訪日外国人宿泊延べ数（３月）	人	－	－	37,490	31,111	－
成果指標	観光入込客数（総数）	千人	－	－	4,048	3,783	－
成果指標	訪日外国人宿泊延べ数（総数）	千人	－	－	518	485	－
成果指標							

課題点等

本事業や、道内自治体等による誘客宣伝及び国による「北海道ふっこう割」の効果により観光客入込数は回復を見せているが、３月末をもってふっこう割が終了したこともあり、今後の観光客の動向について注視する必要がある。

今後の取組・方向性

予定していた事業が終了したため、平成30年度をもって事業を終了とし、今後は観光客の動向について注視していく。

第７款　　商工費

項２　　観光費

目２　　観光施設費

（予算説明書Ｐ117～Ｐ118）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31312001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光施設維持管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

会計種別		一般会計			
款	7	商工費	開始年度	昭和	45 年度
項	2	観光費	終了年度	―	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	観光施設費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	各観光施設の安全確保や美化清掃を行うことにより、観光客に快適に利用していただくことを目的とする。
根拠	自然公園法
対象	支笏洞爺国立公園内の各観光施設 道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	1,319	299	390	390	291	377
12役務費	21	21	22	22	22	22
13委託料	889	889	889	889	889	893
14使用料及び賃借料	58	50	50	50	48	48
19負担金・補助及び交付金	890	599	890	890	599	892
合計	3,177	1,858	2,241	2,241	1,849	2,232

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	63	57	55	55	57	55
一般財源	3,114	1,801	2,186	2,186	1,792	2,177

事務事業の計画（概要）

各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図る。
【事業計画】
・観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷等）について、使用許可を受ける。
・国立公園内の清掃美化に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付する。
・カルルス温泉駐車場及び公衆トイレの美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努める。
・道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の景観向上を図るため、植樹帯の剪定や沿道の縁石際の草刈を実施する。
・泉源公園の維持管理に基づく協定書に基づく維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）

各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図った。
【事業実績】
・観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷等）の使用許可を受けた。
・国立公園内の清掃美化に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付し支援した。
・カルルス温泉駐車場清掃業務委託契約を締結し、カルルス温泉駐車場の美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努めた。
・道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の剪定及び草刈について、業務委託により実施した。
・泉源公園の維持管理に基づく協定書に基づき、（一社）登別国際観光コンベンション協会に対し、維持管理に要する経費の一部を負担金として支出した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	大湯沼駐車場使用許可面積	ha	0.1707	0.1707	0.1731	0.1731	0.1731
②	地獄谷駐車場利用台数	台	109,330	105,037	118,549	125,613	132,765
③	国立公園内清掃活動延べ日数	日	335	334	334	334	335
④	国立公園内清掃活動によるゴミ処分量	kg	15,200	14,170	13,940	14,950	14,450
⑤	カルルス温泉駐車場清掃日数	日	345	348	345	335	343
⑥	カルルス温泉駐車場公衆トイレ清掃日数	日	366	365	365	357	362
⑦	道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）剪定等実施回数	回	2	3	2	2	2
⑧	泉源公園維持管理負担金	千円	98	154	100	100	392
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,913	3,851	4,048	3,783	3,910
成果指標	カルルス温泉駐車場内事故報告件数	件	0	0	0	0	0
成果指標	泉源公園内事故報告件数	件	0	0	0	0	0

課題点等

事業実施中に不断の事務改善を検討、実施しているが、事業内容に変更はない。

今後の取組・方向性

観光客が各観光施設を快適にかつ安全・安心に利用できるよう、市が整備または契約・協定等により管理主体となっている観光施設について、引き続き維持管理を行うために、事業を継続することが必要である。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31312005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光施設維持管理委託料

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	平成 28 年度
項	2 観光費	終了年度	ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	2 観光施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	国立公園内にある各観光施設の安心・安全な利用の提供を目的とする。
根拠	
対象	支笏洞爺国立公園登別温泉地区内の各観光施設

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
合　計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

事務事業の計画（概要）

観光客が快適に利用できるよう、登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、（一社）登別国際観光コンベンション協会への委託により維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）

観光客が快適に利用できるよう、登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、（一社）登別国際観光コンベンション協会への委託により維持管理を行った。

【主な維持管理実施内容】

（１）観光施設等のパトロール

（２）観光施設等の補修

- 地獄谷内の案内看板の補修
- 地獄谷内の幹線の補修
- 地獄谷展望台の法面の補修
- 大湯沼川天然足湯に設置しているベンチの補修
- 大湯沼多目的トイレの便器の補修

（３）観光施設等の情報の共有

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	巡回回数（第１期、４～６月）	回	ー	9	23	42	45
②	巡回回数（第２期、７～９月）	回	ー	13	17	39	30
③	巡回回数（第３期、10～３月）	回	ー	45	30	67	30
④	地獄谷入込数	千人	1,105	1,066	1,165	1,101	1,139
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支笏洞爺国立公園登別温泉地区内事故報告件数	件	0	0	0	0	0
成果指標	小破修繕件数	件	ー	5	3	5	5
成果指標							

課題点等

硫黄や風雪雨による施設の劣化等により、今後、補修の規模が大きくなることや補修回数が増える傾向が予想される。

今後の取組・方向性

本事業により、登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設の維持管理をより迅速に行うことができるため、今後も事業を継続することが相当である。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31312003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	地獄谷木道改修事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	平成 26 年度
項	2 観光費	終了年度	平成 30 年度
		事業区分	ハード事業
目	2 観光施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	多くの観光客が利用している地獄谷の木道を改修することで、観光客に安全・安心に利用していただくことを目的とする。
根拠	
対象	地獄谷遊歩道

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
15工事請負費	0	0	8,699	6,351	6,351	0
合計	0	0	8,699	6,351	6,351	0

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	4,349	3,175	3,175	0
地方債	0	0	3,200	2,300	2,300	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,150	876	876	0

事務事業の計画（概要）

市が整備した地獄谷鉄泉池への遊歩道について、劣化が進行していることから、改修を行う。

事務事業の実績（概要）

平成27年度及び平成28年度に改修を行った後、未改修となっていた部分の改修を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	地獄谷木道改修事業に係る設計委託料	千円	648	—	—	—	—
②	地獄谷木道改修事業に係る工事費	千円	12,464	14,343	—	6,351	—
③	施工延長	m	30.97	57.75	—	22.77	—
④	施工期間	日	41	23	—	100	—
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,913	3,851	4,048	3,783	—
成果指標	地獄谷入込数	千人	1,105	1,066	1,165	1,101	—
成果指標							

課題点等

改修後の遊歩道の安心・安全な利用を図るため、今後も適切な維持管理に努めていく必要がある。

今後の取組・方向性

改修が完了したため、平成30年度をもって事業を終了し、今後は適切な維持管理に努めていく。

第７款　　商工費

項２　　観光費

目３　　温泉供給管理費

（予算説明書Ｐ117～Ｐ118）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31321007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	温泉供給施設維持管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和	42 年度
項	2	観光費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	3	温泉供給管理費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	上登別地区への安定的な温泉供給を図り、観光地の多様性を確保し、もって魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市温泉供給事業条例
対象	温泉供給施設

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	5,360	5,178	5,471	5,749	5,696	6,165
12役務費	106	105	214	214	213	107
13委託料	2,727	2,646	2,798	2,798	2,700	3,309
14使用料及び賃借料	3,948	2,881	3,451	3,173	2,519	3,023
合計	12,141	10,810	11,934	11,934	11,128	12,604

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,078	5,036	4,728	4,728	5,125	5,102
一般財源	7,063	5,774	7,206	7,206	6,003	7,502

事務事業の計画（概要）

上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行う。
・施設の維持管理給湯管やポンプ場等の点検整備及び修繕等

事務事業の実績（概要）

上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行った。
【事業実績】
・施設の維持管理
給湯管やポンプ場等の点検整備
温泉供給事業施設維持管理業務委託、温泉配管修繕

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	定期点検実施回数	回	ー	8	8	8	8
②	定期保守業務実施回数	回	ー	37	80	57	66
③	緊急業務実施回数	回	ー	2	19	12	10
④	ポンプ基数	基	ー	3	3	3	3
⑤	奥の湯の湯量（10年更新）	ℓ	ー	ー	ー	1,500	ー
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	温泉供給件数　営業用	件	2	2	2	2	2
成果指標	温泉供給件数　一般用	件	27	27	27	27	27
成果指標							

課題点等

温泉供給施設の老朽化が進んでいることから、きめ細やかな点検や迅速な修繕に取り組むことで、上登別地区へ安定した温泉の供給を行う。

今後の取組・方向性

引き続き、温泉供給施設の適切な維持管理に努める。

第８款　　土木費

項１　　土木管理費

目１　　土木総務費

（予算説明書Ｐ119～Ｐ120）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	61211011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業費

区　分	No.	名　　称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成	17 年度
項	1	土木管理費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	土木総務費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的
市民との協働による、きれいなまちづくりの推進を目的とする。

根拠
のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業実施要綱

対象
道路、公園、河川など市内公共施設

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	378	288	437	437	328	395
合　計	378	288	437	437	328	395

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	200
一般財源	378	288	437	437	328	195

事務事業の計画（概要）

２人以上で構成する団体が道路・公園・河川敷など公共施設の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施する。
・参加団体数 43 団体
・活動箇所 52 箇所（道路23、公園16、河川13）
・各参加団体から、清掃等に必要な用具等の申込みを随時受け付け、配布する。
・市公式ウェブサイトによる「のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業」への参加募集。

事務事業の実績（概要）

・２名以上で構成する団体が道路・公園・河川敷など公共施設の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施し、実施に必要な清掃用具、草刈用消耗品、花壇や植樹桝の手入れ・除草用具、ゴミ袋等を提供した。
・周知用チラシを活用した呼びかけ等により４団体、96人の新規登録があった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	参加人数	人	671	667	643	739	750
②	参加者募集のチラシ設置箇所数	箇所	0	0	0	5	5
③	道路管理団体数	団体	26	25	22	25	27
④	公園管理団体数	団体	17	17	16	18	19
⑤	河川管理団体数	団体	15	14	13	14	16
⑥	海浜地管理団台数	団体	8	8	8	8	8
⑦	町内会参加団体数	団体	19	19	19	20	22
⑧	ゴミ袋配布数（もえるゴミ）	枚	555	481	450	520	550
⑨	ゴミ袋配布数（もえないゴミ）	枚	130	43	97	100	100
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加団体数	団体	46	45	42	46	50
成果指標							
成果指標							

課題点等

参加団体によって活動状況にばらつきがあった。

今後の取組・方向性

・活動をあまり行っていない団体もあるので、より積極的に美化・清掃活動を行ってもらえるよう周知する。
・市公式ウェブサイトや周知用チラシを活用し、クリーン＆フレッシュ事業の参加呼びかけを行い団体拡充を目指す。

第８款　　土木費

項２　　道路橋梁費

目１　　道路橋梁総務費

（予算説明書Ｐ121～Ｐ122）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	道路台帳図作成委託料

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	昭和　55　年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	道路橋梁総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新規認定した路線等の現況測量及び台帳作成等を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	3,000	2,916	3,340	3,294	3,294	4,224
合　計	3,000	2,916	3,340	3,294	3,294	4,224

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,000	2,916	3,340	3,294	3,294	4,224

事務事業の計画（概要）

新規（変更）認定した路線の現況測量・台帳作成、道路工事により整備された道路の台帳修正等を委託により実施する。

事務事業の実績（概要）

市道登別温泉中央通りの道路台帳データの変更及び台帳図の修正を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	道路台帳修正延長	m	1,194	1,021	615	1,000	1,590
②	道路台帳修正枚数	枚	7	5	3	3	4
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	台帳整備路線数	路線	9	3	1	1	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

新規路線や変更が必要な路線が確認された際に、適宜対応が必要である。

今後の取組・方向性

道路改良事業や開発行為による道路帰属などにより新規認定及び変更認定した路線において、遅滞なく道路台帳の変更及び道路台帳図の修正を行っていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道用地確定測量委託料

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別		一般会計	
款	8 土木費	開始年度	昭和 55 年度
項	2 道路橋梁費	終了年度	ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	1 道路橋梁総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市道用確定測量を行うことにより市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	5,946	5,298	4,794	4,601	4,601	700
合　計	5,946	5,298	4,794	4,601	4,601	700

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,946	5,298	4,794	4,601	4,601	700

事務事業の計画（概要）

道路整備を完了している市道のうち、未処理となっている用地の現況測量や用地確定測量を行う。
市道中央通りの道道昇格、引き渡しに向け、用地確定測量、占用物件調査を行う。

事務事業の実績（概要）

・市道中央通りの道道昇格、引き渡しに向け、用地確定測量、占用物件調査を行った。
・市道紀文台路線の現況確認のため用地測量を行った。
・市道温泉７号線の国有地の譲与申請に向け道路敷地調査を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	測量業務ができる市内の法人数	社	7	6	6	6	6
②	本業務にかかる正職員（土木公園グループ）の数	人	2	2	3	2	2
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	測量実施路線数	路線	14	7	4	3	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

事案が発生した場合、適宜用地測量が必要となる。

今後の取組・方向性

市道用地確定測量等を適宜実施し、市道を適切に管理する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43113003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道用地買収費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	昭和　55　年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ハードー事業
目	1	道路橋梁総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	未処理用地の買収を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
17公有財産購入費	1,500	0	1,000	27	27	1,000
合　計	1,500	0	1,000	27	27	1,000

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,500	0	1,000	27	27	1,000

事務事業の計画（概要）

道路整備を完了している市道の未処理用地のうち、市道用地確定測量を行った用地の買収を行う。
後志森林管理署よりこれまで無償貸付を受け使用していた市道大湯沼１号線の道路敷地について維持管理の観点から当該道路敷地の買い取りを行う。

事務事業の実績（概要）

これまで後志森林管理署より無償貸付を受け使用していた市道大湯沼１号線の道路敷地について、維持管理の観点から当該道路敷地の買い取りを行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	本業務にかかる正職員（土木公園グループ）の数	人	2	2	3	2	2
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	未処理用地買収件数	件	0	2	0	2	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市道用地として必要な土地の買収を行う。

第８款　　土木費

項２　　道路橋梁費

目２　　道路維持費

（予算説明書Ｐ121～Ｐ122）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23321003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	ロードマーク設置費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

会計種別		一般会計	
款	8	土木費	開始年度 ー 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度 ー 年度
			事業区分 ハード事業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン 非登載事業

目的・根拠・対象

目的	道路の中心線及び外側線等の復旧又は新設を行うことにより、通行車両の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
15工事請負費	1,500	1,383	1,500	1,372	1,372	1,500
合　計	1,500	1,383	1,500	1,372	1,372	1,500

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,500	1,383	1,500	1,372	1,372	1,500

事務事業の計画（概要）

除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事又は必要に応じ新設工事を行う。

事務事業の実績（概要）

除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事又は必要に応じ新設工事を行った。
○中央線　　L＝2,618m
○外側線　　L＝1,619m
○ドット線　L＝49m

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	中央線塗布延長	人	1,335	1,298	2,040	2,618	1,900
②	外側線塗布延長	m	3,860	3,840	3,750	1,619	1,740
③	ドット線塗布延長	m	243	223	89	49	160
④	ペイント式区画線施工単価	m	77	77	77	107	107
⑤	施設維持担当職員数	人	5	5	4	4	4
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和７年度目標：90件）	件	120	79	64	52	50
成果指標							
成果指標							

課題点等

年度当初に実施が必要な箇所を確認し、予算や優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性

通行車両の安全確保を図るため、今後も必要箇所においてロードマークの設置を行っていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43114001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	除雪対策経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。

根拠
道路法

対象
市道

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	54,950	125,590	56,950	92,400	91,480	57,950
14使用料及び賃借料	50	0	50	0	0	50
合計	55,000	125,590	57,000	92,400	91,480	58,000

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	1,700	1,679	2,533	2,533	1,112	2,533
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	53,300	123,911	54,467	89,867	90,368	55,467

事務事業の計画（概要）

市道の除排雪や凍結防止剤の散布を行う。
【対象路線】
車道除雪 1,146 路線 除雪延長 L＝268.5km
歩道除雪 102 路線 除雪延長 L＝ 62.5km
凍結防止剤散布 191 路線 散布実延長 L＝ 60.0km
【除雪実施条件】
概ね降雪量15ｃｍを基準に路面状況を考慮して出動

事務事業の実績（概要）

市道の除排雪及び凍結防止剤の散布業務を実施した。
○車道除雪 ： 1,146路線 除雪延長 268.5km
○歩道除雪 ： 102路線 除雪延長 62.5km
○融雪剤散布 ： 191路線 除雪延長 60.0km

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	除雪担当（施設維持担当）職員数	人	5	5	4	4	4
②	除雪委託業者数	社	33	33	31	31	30
③	歩道除雪延長	ｋｍ	63	63	63	63	63
④	凍結防止剤散布延長	ｋｍ	60	60	60	60	60
⑤	運転手（特殊）労務単価	円	16,600	17,900	18,500	19,500	20,200
⑥	運転手（一般）労務単価	円	14,000	15,200	15,700	16,600	17,200
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	車道除雪延長	ｋｍ	269.0	269.0	268.5	268.5	269.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

・除雪スタートから終了までに10時間以上の時間を要する。
・公共工事の減少に伴い除雪に必要な機械を減らすもしくは持たない業者が増えてきている。
・オペレーターの高齢化が進んでいる。

今後の取組・方向性

引き続き適切な除雪を行うことにより歩行者及び通行車両の安全確保に努める。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43114002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	冬道対策経費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	ー　年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	6,463	8,035	6,784	6,260	6,260	7,627
合　計	6,463	8,035	6,784	6,260	6,260	7,627

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	700	0	1,467	1,467	0	1,467
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,763	8,035	5,317	4,793	6,260	6,160

事務事業の計画（概要）

すべり止め用砂箱及びロードヒーティングの補修や砂、凍結防止剤等の購入を行う。

事務事業の実績（概要）

ロードヒーティング等冬道対策施設の補修及び凍結防止剤等の資材の購入を行った。
○冬道対策施設修繕　一式
○凍結防止剤購入　4,366袋

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	ロードヒーティング箇所数（跨線橋除く）	箇所	12	12	12	12	12
②	砂箱設置箇所数	箇所	118	120	127	127	127
③	凍結防止剤等散布ボランティア支援事業参加町内会数	町内会	34	39	38	38	38
④	町内会への凍結防止剤配布数	袋	177	233	217	217	217
⑤	町内会への砂袋配布数	袋	568	728	710	710	710
⑥	凍結防止剤購入数	袋	4,760	4,858	5,920	4,366	4,300
⑦	焼砂購入数	t	40	52	72	48	48
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	凍結防止剤散布延長	km	60	60	60	60	60
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

凍結防止剤等の購入や、すべり止め用砂箱及びロードヒーティングの補修を行い、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43113008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道常時補修費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別		一般会計	
款	8 土木費	開始年度	ー 年度
項	2 道路橋梁費	終了年度	ー 年度
		事業区分	ハードの事業
目	2 道路維持費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市道のパトロールや舗装及び排水の修繕等日常的な維持管理を行い、市道交通の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	43,000	41,556	43,000	44,651	44,502	43,000
13委託料	29,000	27,075	29,365	29,005	29,004	30,264
16原材料費	9,000	8,962	8,500	8,500	8,493	8,500
27公課費	100	67	100	100	69	100
合　計	81,100	77,660	80,965	82,256	82,068	81,864

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	81,100	77,660	80,965	82,256	82,068	81,864

事務事業の計画（概要）

市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施する。

事務事業の実績（概要）

市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施した。
○市道パトロール　一式
○舗装補修業務　一式
○市道修繕　一式
○排水等清掃　一式
○草刈業務等　一式

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	施設維持担当職員数	人	5	5	4	4	4
②	市道実延長	m	295,684	295,621	295,516	295,766	295,953
③	常温合材購入数	袋	1,120	1,280	1,300	1,665	1,300
④	普通作業員労務単価	円	13,800	14,900	15,400	16,300	16,900
⑤	舗装延長	m	270,187	270,124	270,018	270,155	270,342
⑥	舗装率	%	91	91	91	91	91
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路管理瑕疵による事故発生件数（損害賠償した件数）	件	1	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

市道の補修、排水清掃、草刈りについての要望や道路施設の老朽化による補修箇所が増加している中、予算や優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性

歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も引き続き適切に市道の維持管理を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43114006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	道路付属施設整備事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別			一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成	27 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ハード事業	
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	登載事業	

目的・根拠・対象

目的	道路本体及び道路の付属施設であるトンネルや街路灯、擁壁、法面などを点検し、補修することで歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市が管理する道路付属物

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
2給料	0	0	0	0	0	2,116
3職員手当等	0	0	0	0	0	62
9旅費	0	0	0	0	0	53
11需用費	120	118	116	116	114	274
13委託料	20,500	12,971	20,000	12,356	12,355	12,000
14使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	57
15工事請負費	8,000	4,309	60,000	17,712	17,712	72,000
19負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	1,036
合　計	28,620	17,398	80,116	30,184	30,181	87,598

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	17,100	10,015	48,000	17,428	17,428	50,400
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	10,300	6,100	28,900	12,300	11,400	33,400
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,220	1,283	3,216	456	1,353	3,798

事務事業の計画（概要）

点検・診断・修繕を行いながら市道の安全な通行を確保する。
- 大湯沼１号線法面補修工事 L=20.0m
- 大湯沼１号線落石防護網改修工事 L= 8.0m
- 鷲別学田路線凍雪害防止工事 L=90.0m
- フンベ山トンネル分電盤補修工事 １基
- 登別温泉中央通り擁壁補修工事 L= 5.0m
- 登別温泉中央通り落石防護網改修工事 L=16.0m
- 測量調査設計委託 一式

事務事業の実績（概要）

落石防護網の補修、擁壁の調査及び路面下の空洞調査を行った。
【事業実績】
- 大湯沼１号線の落石防護網の補修　484㎡
- 登別温泉中央通りの擁壁調査　一式
- 市道空洞調査　39.5km

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	事業担当職員数	人	3	3	2	2	2
②	補修着手箇所数	箇所	2	4	4	4	4
③	補修完了箇所数	箇所	0	1	1	2	3
④	普通作業員労務単価	円	13,800	14,900	15,400	16,300	16,900
⑤	設計技師（C）単価	円	28,400	29,900	30,000	30,800	32,000
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路付属物修繕箇所数	箇所	2	5	5	6	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

補修が必要な道路附属物について、国の社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業であるが、要望どおり交付されていない中で、予算や優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性

年次計画を見直し、順次道路付属施設の補修を進めていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43114004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	除雪機械更新事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 23 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 3 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	除雪機械を更新し、市道の除雪作業の円滑化を図ることにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法第16条
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役務費	0	0	303	303	303	0
18備品購入費	0	0	45,300	34,437	34,436	0
合　計	0	0	45,603	34,740	34,739	0

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	30,000	22,860	22,860	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	10,400	7,900	7,900	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	5,203	3,980	3,979	0

事務事業の計画（概要）

更新計画に基づき、除雪グレーダ１台を更新する。

事務事業の実績（概要）

更新計画に基づき、除雪グレーダー１台を購入した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	除雪機械保有台数	台	7	8	8	8	8
②	最大積雪深（登別気象データ）	ｃｍ	58	39	103	78	－
③	市内一斉除雪出動回数	回	3	2	3	2	0
④	運転手（特殊）労務単価	円	16,600	17,900	18,500	19,500	20,200
⑤	運転手（一般）労務単価	円	14,000	15,200	15,700	16,600	17,200
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	車道除雪延長	ｋｍ	269	269	269	269	269
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も引き続き除雪機械の計画的な更新を進める。

第８款　　土木費

項２　　道路橋梁費

目３　　道路新設改良費

（予算説明書Ｐ121～Ｐ122）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23152001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	道路排水対策事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	2	雨水・浸水対策事業の推進

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 23 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的
道路排水対策事業を行うことにより、大雨に伴う道路冠水による交通障害、宅面浸水等の被害防除を目的とする。

根拠
道路法

対象
市道

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	24,500	24,383	18,000	18,000	17,475	20,000
15工事請負費	152,300	152,140	146,000	149,969	149,840	73,000
22補償、補填及び賠償金	9,000	7,674	6,000	1,660	0	6,000
27公課費	200	43	200	200	20	200
合計	186,000	184,240	170,200	169,829	167,335	99,200

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	154,900	159,300	138,900	152,900	150,700	81,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	31,100	24,940	31,300	16,929	16,635	18,200

事務事業の計画（概要）

大雨による道路冠水多発地域を対象に、排水路改良、排水路清掃等を実施する。
・予定している工事箇所について計画どおり事業を実施する。
・実施設計を行うにあたり、低コストで最大限の効果を発揮できるような工法を選択する。
【対象地域】 若草町、新生町ほか
【実施内容】
（ポンプ施設関連工事）
・ポンプ施設機械工事 一式 ・ポンプ施設電気工事 一式
・ポンプ施設導水管工事 一式
（排水路・改良工事）
・排水路工事 L＝205m ・改良工事 L＝200m
（排水路清掃）
・幹線排水路清掃委託 一式
（実測実施設計）
・測量調査委託 一式 ・実施設計委託 一式

事務事業の実績（概要）

大雨に伴う道路冠水多発地域を対象に、道路排水対策実施計画に基づき、排水路改良、排水路清掃など次の事業を実施した。
【事業実績】
・実測実施設計 ： ３箇所
・排水対策工事 ： ７箇所
・排水清掃
・河川浚渫（徳消川、上鷲別富岸川）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	担当職員数〔土木担当＋維持担当（主査以下）〕	人	8	8	6	6	6
②	雨水対策工事本数	本	11	13	10	7	7
③	雨水対策実施設計数	本	4	4	5	3	3
④	排水ポンプ数	台	9	10	10	12	12
⑤	普通作業員労務単価	円	13,800	14,900	15,400	16,300	16,900
⑥	設計技師（C）単価	円	28,400	29,900	30,000	30,800	32,000
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対策工事実施箇所	箇所	5	5	6	7	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

資材費の高騰や労務単価の上昇、諸経費率の変更に伴い工事金額が増加傾向にあり、計画に遅れが生じている。

今後の取組・方向性

計画に遅れが生じているため、年次計画の見直しを行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43113005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道舗装排水整備事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別		一般会計	
款	8 土木費	開始年度	ー 年度
項	2 道路橋梁費	終了年度	ー 年度
		事業区分	ハードー事業
目	3 道路新設改良費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

市内の幹線道路及び生活道路の改良等を行うことにより、総合的な道路交通網の整備や歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。

根拠

道路法

対象

市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	29,700	29,635	23,000	20,000	19,835	23,500
15工事請負費	118,800	118,643	120,500	120,500	117,977	184,000
17公有財産購入費	500	0	500	500	0	500
22補償、補填及び賠償金	1,000	0	1,000	1,000	511	1,000
15工事請負費（H30→R1繰越）	0	0	0	0	0	2,322
合　計	150,000	148,278	145,000	142,000	138,323	211,322

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	127,000	129,500	119,700	127,600	124,400	177,500
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	23,000	18,778	25,300	14,400	13,923	33,822

事務事業の計画（概要）

市道の改良、舗装及び排水路工事、並びに工事に係る測量調査及び実施設計委託を実施する。
町内会からの要望等を踏まえ、未改良路線や排水及び舗装の不良箇所の改良工事等を行う。
・道路改良工事　12本　L＝780m
・道路舗装工事　２本　L＝140m
・排水路工事　　３本　L＝ 75m
・測量調査委託　一式
・実施設計委託　一式

事務事業の実績（概要）

未改良路線や排水及び舗装の不良ケ所の改良工事等を実施した。
・道路改良工事　11本　L＝552.4m
・道路舗装工事　２本　L＝170.0m
・排水路工事　　５本　L＝401.8m
・測量調査委託　一式
・実施設計委託　一式
また、平成30年度最終予算のうち、2,322千円を翌年度に繰り越した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	工事発注に関わる職員数	人	6	6	4	4	4
②	工事発注本数	本	19	18	19	18	19
③	道路改良工事実施延長	m	744	653	878	552	1,350
④	普通作業員労務単価	円	13,800	14,900	15,400	16,300	16,900
⑤	設計技師（C）単価	円	28,400	29,900	30,000	30,800	32,000
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	舗装・路盤改良工事・排水路工事	m	1,028	3,411	1,204	1,124	1,450
成果指標							
成果指標							

課題点等

整備必要箇所については増加傾向にあるため、本事業の整備計画に取り入れ、予算や優先度に応じて整備を実施している。

今後の取組・方向性

引き続き優先順位を定めて、市道の改良等を行い、歩行者や通行車両の安全を確保していく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	道道上登別室蘭線東通改良受託事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	2	幹線道路の整備・改善

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 28 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市の総合的な交通網整備を推進することで、道路交通の円滑化や道路利用者の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	都市計画法、土地収用法
対象	用地補償対象者、当該道路の通行者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
2給料	4,161	6,309	7,778	5,344	5,344	9,491
3職員手当等	284	557	1,051	456	455	806
4共済費	954	1,578	2,339	1,146	1,146	2,355
9旅費	126	339	90	82	82	297
11需用費	948	1,844	3,139	1,715	1,694	3,658
12役務費	520	590	620	554	553	620
14使用料及び賃借料	575	518	562	519	519	569
17公有財産購入費	19,764	31,818	33,706	12,099	12,097	23,702
22補償、補填及び賠償金	125,893	207,976	290,741	182,509	182,507	363,039
合計	153,225	251,529	340,026	204,424	204,397	404,537

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	147,083	245,412	340,000	199,840	199,839	404,513
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,142	6,117	26	4,584	4,558	24

事務事業の計画（概要）

北海道により進められている道道上登別室蘭線東通の拡幅改良事業のうち、用地補償業務を北海道から委託を受けて実施する。
・用地買収 一式
・物件移転等補償 一式
・事前説明及び本契約に際し、折衝対象者が不安とならないよう内容について分かりやすく説明するとともに誠実に対応する。
・平成30年度は、対象者14件との契約事務を完了する。

事務事業の実績（概要）

○北海道により進められている道道上登別室蘭線東通の拡幅改良事業のうち、用地買収及び物件移転等の補償業務を北海道から委託を受けて実施した。
・用地買収 一式
・物件移転等補償 一式

○年度内に対象者14件と契約を締結し、北海道において登記事務を完了し、計画通り進捗した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	用地交渉回数	回	―	14	28	26	30
②	買収土地筆数	筆	―	13	13	13	20
③	土地売買契約	件	―	4	12	14	16
④	物件移転補償契約・借家人補償契約・補償契約	件	―	4	12	12	17
⑤	残地補償契約	件	―	2	9	3	11
⑥	用地取得業務不調件数	件	―	0	0	0	0
⑦	本事業に係る問い合わせ件数	件	―	3	5	4	7
⑧	北海道（胆振総合振興局用地課、室蘭建設管理部登別出張所）との打合せ回数	回	―	10	22	22	30
⑨	用地補償研修参加述べ人数	人	―	4	3	3	3
⑩	本事業に直接関わる職員数	人	―	4	4	4	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業実施件数	件	―	4	16	14	16
成果指標							
成果指標							

課題点等

・国から北海道への交付金の減額により、当初の事業計画を大幅に見直さざるを得ない状況となっている。

今後の取組・方向性

・早期の道路整備の実現に向け、次年度以降も計画通りの事業費が交付金として受けられるよう、国に対し、北海道とともに引き続き要望していく。
・計画通りに進んでいないなか、第１工区の残りの用地補償対象者が不安とならないよう誠実に対応していく。

第８款　　土木費

項２　　道路橋梁費

目４　　橋梁維持費

（予算説明書Ｐ121～Ｐ124）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43114003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	橋梁維持補修経費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	ー　年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ハードー事業
目	4	橋梁維持費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	橋梁の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道に架かる橋梁

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	2,351	2,305	2,344	2,411	2,411	2,361
16原材料費	100	98	100	100	100	100
合　計	2,451	2,403	2,444	2,511	2,511	2,461

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,451	2,403	2,444	2,511	2,511	2,461

事務事業の計画（概要）

橋梁の維持管理・補修を実施する。

事務事業の実績（概要）

橋梁の補修を実施した。
○橋梁補修　一式

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	施設維持担当職員数	人	5	5	4	4	4
②	橋梁補修件数	件	5	4	3	5	0
③	普通作業員労務単価	円	13,800	14,900	15,400	16,300	16,900
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	3	4	5	5	8
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

橋梁の維持管理を適切に行うことにより、歩行者及び通行車両の安全を確保する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43114005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	橋梁長寿命化事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別		一般会計	
款	8 土木費	開始年度	平成 26 年度
項	2 道路橋梁費	終了年度	ー 年度
		事業区分	ハードー事業
目	4 橋梁維持費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

橋梁の延命化によるライフサイクルコストの縮減と維持管理費の平準化を行うことを目的に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の修繕を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。

根拠

道路法

対象

市が管理する橋梁

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
2給料	0	0	0	0	0	926
3職員手当等	0	0	0	0	0	116
11需用費	526	523	526	526	520	526
13委託料	20,000	17,872	33,000	28,976	28,610	13,500
14使用料及び賃借料	62	61	57	57	57	0
15工事請負費	23,577	17,442	10,893	0	0	31,500
19負担金・補助及び交付金	1,361	1,329	1,050	1,050	1,050	0
合計	45,526	37,227	45,526	30,609	30,237	46,568

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	24,000	19,265	24,000	17,098	17,098	24,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	18,500	14,900	19,100	10,200	10,200	15,800
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,026	3,062	2,426	3,311	2,939	6,768

事務事業の計画（概要）

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修設計及び工事等を実施する。
・補修工事　２橋
・補修設計　２橋
・補修委託　１橋

事務事業の実績（概要）

橋梁の補修設計、補修工事及び点検を行った。
【事業実績】
・橋梁補修設計　１橋【第三上鷲別橋（下部工）】
・橋梁補修　　１橋（新サト岡志別橋）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	橋梁の法定点検数	橋	45	41	15	0	4
②	橋梁の実施設計数	橋	0	1	3	1	3
③	橋梁の修繕数	橋	2	1	2	1	3
④	担当職員数	人	3	3	2	2	2
⑤	普通作業員労務単価	円	13,800	14,900	15,400	16,300	16,900
⑥	設計技師（C）単価	円	28,400	29,900	30,000	30,800	32,000
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	3	4	5	5	8
成果指標							
成果指標							

課題点等

国の社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業であるが、要望どおり交付されない中で、予算や優先度に応じて補修を実施している。

今後の取組・方向性

年次計画を見直し、順次橋梁の補修を進めていく。

第８款　　土木費

項３　　河川費

目２　　河川維持費

（予算説明書Ｐ125～Ｐ126）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23151002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	河川維持補修経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	1	治水事業の推進

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	3	河川費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ハードー事業
目	2	河川維持費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進及び環境維持・安全性の向上を図ることを目的とする。
根拠	河川法及び登別市普通河川管理条例
対象	準用河川及び普通河川

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	1,000	775	1,000	1,000	989	1,000
13委託料	3,372	3,337	3,638	3,638	3,638	3,972
15工事請負費	0	0	2,500	2,500	2,434	0
16原材料費	200	120	200	200	186	200
合　計	4,572	4,232	7,338	7,338	7,247	5,172

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,572	4,232	7,338	7,338	7,247	5,172

事務事業の計画（概要）

河川施設の修繕、河川敷地の草刈及び現況調査等を実施する。
・破損した護岸やフェンス等河川施設の修繕を行う。
・上鷲別富岸川外６河川の草刈を６月から８月の間に１回実施する。

事務事業の実績（概要）

河川フェンスの修繕、河川築堤の草刈等を実施した。
・上鷲別富岸川フェンス補修等　一式
・河川築堤草刈委託（全７河川）
・カムイ川護岸補修工事　Ｌ＝11.0m

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	施設維持担当職員数	人	5	5	4	4	4
②	草刈実施延長	m	4,050	3,930	3,930	3,930	3,930
③	普通作業員労務単価	円	13,800	14,900	15,400	16,300	16,900
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	草刈委託を行う河川数	河川	7	7	7	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

河川の草刈りについての要望や、施設の修繕箇所が増加している中、予算や優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性

治水対策及び周辺環境の維持を確保するため、今後も引き続き適切に河川の維持管理を行う。

第８款　　土木費

項４　　都市計画費

目１　　都市計画総務費

（予算説明書Ｐ127～Ｐ128）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23611002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	空家等対策事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	6	心配ごと・困りごとの解消
基本的な方向	1	市民相談の充実
主要な施策	1	市民相談体制の充実

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 28 年度
項	4	都市計画費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	都市計画総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的な空家等対策を実施することにより、市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進することを目的とする。

根拠
空家等対策の推進に関する特別措置法及び同法施行令、登別市空家等対策計画、登別市空家等対策審議会条例、空家等対策事業補助金交付要綱

対象
建物の所有者及び管理人

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	154	94	132	132	66	154
9旅費	88	13	49	49	11	51
11需用費	105	96	35	35	33	87
12役務費	0	0	0	0	0	12
13委託料	300	300	500	500	312	500
19負担金・補助及び交付金	1,000	0	4,000	4,000	250	3,000
22補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	1,000
合計	1,647	503	4,716	4,716	672	4,804

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,647	503	4,716	4,716	672	4,804

事務事業の計画（概要）

空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的な空家等対策を実施するとともに、広く市民に周知・啓発を行い、空家等の発生抑制、所有者等による適切な管理及び利活用に向けた対策を推進する。
・諮問が必要な事案が発生した場合は、空家等対策審議会を開催する。
・パンフレットによる情報提供及び空家等に対する意識啓発を実施する。
・特定空家等の認定及び指導等を実施する。
・登別市空家等対策事業補助金交付事務を実施する。
　➢特定空家等の除却費用の一部補助
　　除却工事費の1/2（上限額50万円）
　➢空き家の改修費用の一部補助
　　対象工事費　300万円以上
　　補助基本額　70万円
　　加算額 子ども一人当り10万円（上限30万円）
・空き家情報登録制度を運用する。
・空家等実態調査を実施する。

事務事業の実績（概要）

特定空家等の認定及び指導、空家等対策審議会への諮問、補助金交付事務の実施、空き家情報登録制度の運用、空家等に関する相談・苦情への対応などを実施した。
○空家等対策審議会の立ち上げ及び開催
　空家等対策審議会の開催　第４回　５月28日、第５回　２月18日
○特定空家等の認定及び指導
　➢認定件数　７件　　➢指導件数　７件　　➢再指導件数　６件
○空家等対策事業補助金
　➢特定空家等の除却補助　１件　　➢空家のリフォーム補助の新設
○空き家情報登録制度の運用
　➢登録件数　７件
○平成31年２月に平成30年度空家等実態調査の実施
　➢空家等把握件数　389件
○空家等への苦情対応
　➢対応件数　78件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市空家等対策審議会の開催回数	回	ー	ー	3	2	4
②	登別市空家等対策事業補助金の交付件数	件	ー	ー	0	1	4
③	市内空家等把握件数	件	263	302	330	389	389
④	市内空家等増加件数	件	ー	85	74	90	50
⑤	市内空家等解消件数	件	ー	46	46	31	50
⑥	市内空き家等への苦情対応件数	件	ー	60	74	78	50
⑦	特定空家等の所有者に対する行政指導及び行政処分	回	ー	ー	5	13	13
⑧	空家等実態調査の実施数	回	1	2	2	2	2
⑨	パンフレットによる啓発回数	回	ー	ー	75	80	52
⑩	空き家情報登録制度（空き家ナビ）の登録件数	件	ー	ー	31	7	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	空家等の解消件数	件	ー	ー	46	31	50
成果指標							
成果指標							

課題点等

空家等対策を推進するうえで、次の事項が課題となった。
・所有者等の金銭的理由、相続の問題により空家等の解消が進まず、解消件数より増加件数が上回っている状況である。
・特定空家等として認定した所有者等に対し指導を行ったが、改善がみられないため継続した対応が必要である。
・所有者不存在である空家等及び特定空家等について、対応が困難な状況である。

今後の取組・方向性

・特定空家等の所有者等へ指導等の実施。
・所有者不明である空家等の解消に向けた取り組みの実施。
・登別市空家等対策事業補助金の交付事務の実施。
・空き家情報登録制度（空き家ナビ）の利用促進。
・空家等の発生抑制に向けた所有者等への意識啓発の実施。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	41111005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	都市計画マスタープラン更新事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
施策	1	計画的な都市空間づくり
基本的な方向	1	コンパクトな都市空間づくり
主要な施策	1	計画的な土地利用の推進

会計種別			一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成	30 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和	3 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	都市計画総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	急激な人口減少や少子高齢化などの社会情勢の変化を踏まえ、新たな課題に対応したまちの将来像の方向性を示すため、平成15年３月に策定した「登別市都市計画マスタープラン」の見直しを行い、市民が安心して暮らすことのできるようなまちづくりの指針とすることを目的とする。
根拠	都市計画法
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	0	0	0	0	0	22
13委託料	0	0	8,370	4,752	4,752	8,118
合　計	0	0	8,370	4,752	4,752	8,140

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	7,000	4,000	4,000	5,800
一般財源	0	0	1,370	752	752	2,340

事務事業の計画（概要）

平成15年３月に策定した「登別市都市計画マスタープラン」は、将来の土地利用の方針や道路・公園などの都市施設整備の方向性などを示し、都市計画を定める際の指針となる計画であり、令和４年を目標年度としているが、急激な人口減少など大きく変化している社会経済情勢に対応しつつ、今後とも計画的な土地利用等をすすめるため、市民とともにまちの将来像を描きながら、「登別市都市計画マスタープラン」の見直しを行う。

事務事業の実績（概要）

平成30年度は、策定に係る業務委託を契約し、庁内検討委員会、市民アンケートを実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市都市計画マスタープラン改訂市民会議	回	－	－	－	0	3
②	庁内ワーキンググループ	回	－	－	－	0	1
③	庁内検討委員会	回	－	－	－	1	1
④	市民アンケート	回	－	－	－	1	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	まちづくり意識調査における『都市空間』に対する満足度	%	－	62.0	－	－	62.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

都市計画に関する事業の推進を図るなど、安全で魅力的なまちづくりをめざすため、登別市都市計画マスタープランの見直しを行う。

今後の取組・方向性

平成30年度に実施した市民アンケート調査により市民意識の把握に努めるとともに、市民会議や策定委員会において市民とともに検討を重ね、登別市都市計画マスタープランの改定素案の作成を進める。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	41211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	景観みどり推進経費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
施策	2	良好な景観の形成
基本的な方向	1	地域性を活かした景観形成
主要な施策	1	景観形成の推進

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成　28　年度
項	4	都市計画費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	都市計画総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	良好な景観と豊かなみどりを守り、育て、つくり、これらを次の世代へ継承していくことを目的とする。
根拠	登別市景観とみどりの条例及び同条例施行規則
対象	市民、事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	165	39	165	165	28	165
8報償費	150	0	100	100	95	0
9旅費	28	3	21	21	3	17
11需用費	80	80	92	92	81	92
13委託料	0	0	0	0	0	66
16原材料費	30	0	60	60	4	50
合　計	453	122	438	438	211	390

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	33
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	453	122	438	438	211	357

事務事業の計画（概要）

登別市景観とみどりの条例に基づき、市民等との協働による良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行う。
・景観・みどり審議会の運営
・景観・みどり推進会議の運営
・条例に基づく各指定
　登別景観・みどり遺産、眺望ポイント、保護樹
・景観フォトパネル展の実施

事務事業の実績（概要）

○登別市景観とみどりの条例に基づき、良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行った。
　・景観・みどり審議会（現地視察＋指定案件審議）　１回
　・景観・みどり推進会議（庁内会議）　３回
　・景観・みどり推進会議（実践活動）　13回
○景観・みどり推進会議については、市内の景観・みどりに関する実働部隊という位置付けから、委員が所属する団体（特にキウシト湿原・ふぉれすと鉱山）の活動について応援というかたちで実践活動を行った。
○条例に基づく各種指定等については、市内 保護樹の第１号【湯守りの桂】を【保護樹】に指定した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	景観・みどり審議会の開催	回	ー	1	1	1	3
②	景観・みどり推進会議の開催	回	ー	5	5	3	5
③	景観・みどりに関する講演会の開催	回	ー	1	0	1	0
④	登別景観・みどり遺産の指定	件	ー	0	1	0	0
⑤	景観・みどりモデル地区の認定	件	ー	0	0	0	0
⑥	眺望ポイントの指定	件	ー	0	0	0	0
⑦	保護樹の指定	件	ー	0	0	1	0
⑧	登別市景観・みどりづくり賞表彰件数	件	ー	0	0	0	0
⑨	登別市景観・みどり推進会議による実践活動	回	ー	0	9	13	10
⑩	登別景観・みどり遺産等各種指定等案件の提案	件	ー	0	0	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	条例に基づく各種の指定等数	件	ー	0	1	1	0
成果指標	市内全域の景観に対する満足度	%	ー	71.3	ー	ー	ー
成果指標							

課題点等

・市と推進会議が協働して景観・みどりに関する活動を行うこととしているが、実際は市主導のまま進んでいる状況であり、実践活動についても推進会議委員の参加数は芳しくない。
・市内の良好な景観と豊かなみどりを保全するため、さらなる各種指定等を行うことが必要である。

今後の取組・方向性

・推進会議が自発的に活動していく、そして実践活動への推進会議委員のさらなる参加を促すようなシステムづくりのため、協議・調整を進めていく。
・条例に基づく各種指定案件等については、推進会議からの提案という手法も含めて、指定等へ向けた作業を進める。

第８款　　土木費

項４　　都市計画費

目２　　公園管理費

（予算説明書Ｐ127～Ｐ128）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	街区公園等清掃交付金

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成　6　年度
項	4	都市計画費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	公園管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	街区公園等の維持管理を町内会の協力を得ながら行うことにより、生活に身近なこれらの公園等の景観を保持するなど、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市街区公園等清掃交付金取扱要領
対象	町内会（登別市街区公園等清掃交付金取扱要領）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	620	605	605	605	600	570
合　計	620	605	605	605	600	570

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	300
一般財源	620	605	605	605	600	270

事務事業の計画（概要）

地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付する。
・実施町内会　40町内会
・実施公園数　51箇所

事務事業の実績（概要）

地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付した。
【事業実績】
・実施町内会　　39町内会
・実施公園数　　50箇所

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	清掃交付金事業実施公園広場数	箇所	52	51	51	50	50
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付対象町内会数	町内会	41	40	40	39	39
成果指標							
成果指標							

課題点等

高齢化により参加町内会が減少傾向にある。

今後の取組・方向性

・今後についても引き続き町内会と協議し、本事業を進めていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42112002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	公園維持管理経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

会計種別		一般会計	
款	8 土木費	開始年度	ー 年度
項	4 都市計画費	終了年度	ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	2 公園管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市内135 箇所の公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。

根拠

対象

公園・広場

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	60	9	0	0	0	0
9旅費	0	3	60	60	14	30
11需用費	8,002	7,737	7,892	7,892	7,754	8,145
12役務費	1,735	1,602	2,091	2,091	1,714	1,835
13委託料	58,416	58,373	58,678	58,678	58,619	59,667
14使用料及び賃借料	9,787	9,783	9,787	9,787	9,784	9,839
15工事請負費	5,000	4,947	5,000	5,000	4,909	6,651
16原材料費	2,300	2,299	2,300	2,300	2,300	2,300
18備品購入費	0	0	50	50	0	1,043
19負担金・補助及び交付金	25	25	25	25	25	25
27公課費	82	82	100	100	58	51
合計	85,407	84,860	85,983	85,983	85,177	89,586

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	9,353	9,404	9,353	9,353	9,335	10,327
一般財源	76,054	75,456	76,630	76,630	75,842	79,259

事務事業の計画（概要）

公園・広場の遊具等の修繕や、街路樹の剪定など維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）

市内各公園・広場の遊具等施設の修繕など維持管理を行うとともに、市内の各市道に植栽されている街路樹の剪定など維持管理を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	都市公園数	ヶ所	44	44	44	44	44
②	その他公園・広場数	ヶ所	91	91	91	91	91
③	街路樹本数	本	3,438	3,372	3,372	3,372	3,372
④	街路樹選定本数（直営）	本	438	312	438	312	438
⑤	街路樹選定本数（委託）	本	187	211	177	45	180
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公園・広場施設修繕件数	件	33	21	16	23	15
成果指標	市街化区域の市民一人あたりの都市公園面積	㎡	3.9	3.9	3.9	4.1	4.1
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	都市公園施設長寿命化事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	1	安全で安心できる公園整備の推進

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成　23　年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和　2　年度
			事業区分	ハード事業
目	2	公園管理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

都市公園施設の計画的な改築等を行うことにより、公園施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心を確保し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。

根拠

都市公園法

対象

公園施設（都市公園法第２条）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
2給料	779	465	0	0	0	740
3職員手当等	81	54	0	0	0	117
9旅費	63	47	63	63	57	63
11需用費	2,085	2,077	2,085	2,085	2,085	2,103
13委託料	3,800	3,689	6,200	5,748	5,748	2,000
14使用料及び賃借料	13	12	14	14	14	14
15工事請負費	33,800	25,618	31,800	21,453	20,920	30,000
19負担金・補助及び交付金	273	266	263	263	262	259
合　計	40,894	32,228	40,425	29,626	29,086	35,296

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	18,800	14,653	19,000	13,300	13,300	16,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	18,200	14,100	14,800	9,900	9,900	15,400
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,894	3,475	6,625	6,426	5,886	3,896

事務事業の計画（概要）

都市公園を対象に、公園施設の改築及び修繕等を行う。また、併せて公園施設長寿命化計画の更新を行う。
・公園施設改築　１箇所
・公園施設修繕　一式
・公園施設長寿命化計画更新　一式

事務事業の実績（概要）

都市公園を対象に、公園施設の改築、修繕及び公園施設長寿命化計画の更新を行った。
【事業実績】
・公園施設改築　１箇所
・公園施設修繕　一式
・公園施設長寿命化計画更新　一式

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市内の都市公園数	箇所	44	44	44	44	44
②	都市公園の遊具数	箇所	172	174	174	176	176
③	都市公園の健全遊具数	箇所	125	127	129	138	141
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設改築実施公園数	箇所	2	3	6	1	2
成果指標	長寿命化計画に基づく都市公園における遊具の健全度	%	72.7	73.0	74.1	78.4	80.0
成果指標							

課題点等

国の社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業であるが、要望どおり交付されないため、長寿命化計画どおりに進めることができない。

今後の取組・方向性

点検結果に基づき年次計画を見直し、改築を進める。

第８款　　土木費

項４　　都市計画費

目３　　緑化推進費

（予算説明書Ｐ127～Ｐ128）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	緑化推進経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	3	みどりの創出と保全

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 4 年度
項	4	都市計画費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	緑化推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民参加による各種事業を行うことにより、みどり豊かなまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	30	20	30	30	20	30
11需用費	3,517	3,517	3,221	3,221	3,220	3,401
15工事請負費	0	0	0	0	0	1,573
16原材料費	330	328	683	683	659	595
合　計	3,877	3,865	3,934	3,934	3,899	5,599

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,380
一般財源	877	865	934	934	899	2,219

事務事業の計画（概要）

緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行う。

事務事業の実績（概要）

緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行った。
【主な事業】
・市民緑化推進事業
・沿道美化事業（春・夏）、アイラブロード
・みどりの講習会

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	市民緑化推進事業花苗植栽数	株	10,178	9,120	8,945	8,660	9,000
②	沿道美化事業（春）参加団体数	団体	11	12	10	13	10
③	沿道美化事業（春）花苗植栽数	株	5,760	5,200	5,200	5,200	5,200
④	沿道美化事業（夏）団体数	団体	10	10	10	10	10
⑤	沿道美化事業（夏）花苗植栽数	株	6,080	5,680	5,280	5,382	5,400
⑥	アイラブロード参加団体数	団体	19	19	19	20	20
⑦	アイラブロード花苗植栽数	株	4,920	4,920	4,920	4,920	4,920
⑧	小学校入学記念植樹実施学校数	校	1	1	1	2	2
⑨	みどりの講習会実施回数	回	2	2	2	2	2
⑩	フラワーマスター資格保持者数	人	18	18	18	18	18
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設等への草花、樹木の植栽実施町内会数（市民緑化推進事業参加町内会数）	町内会	58	57	54	52	53
成果指標							
成果指標							

課題点等

市民緑化推進事業参加町内会数が減少していること。

今後の取組・方向性

みどり豊かなまちづくりを推進するため、今後も緑化推進事業を継続して市民や関係団体と協働で取り組んでいく。
また、引き続き市民緑化推進事業の周知や個別勧奨を行うことで、参加町内会の増加を図る。

第８款　　土木費

項５　　住宅費

目１　　住宅管理費

（予算説明書Ｐ129～Ｐ130）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42231004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅非常用照明改修事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成　22　年度
項	5	住宅費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ハードの事業
目	1	住宅管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	非常用照明の機能を確保することにより、入居者が火災などの非常時に安全に屋外へ避難できることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、建築基準法
対象	市営住宅

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
15工事請負費	0	0	5,260	5,087	5,087	0
合　計	0	0	5,260	5,087	5,087	0

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	5,260	5,087	5,087	0

事務事業の計画（概要）

設置から一定期間を経過した市営住宅緑ヶ丘団地（１～５号棟）の非常用照明の改修を実施する。

事務事業の実績（概要）

市営住宅緑ヶ丘団地（１～５号棟）の非常用照明の改修を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	0	0	0	5	0
②	非常用照明を設置している市営住宅住戸数	戸	1,232	1,232	1,232	1,232	1,264
③	非常用照明を改修したことにより安全性が向上した市営住宅住戸数	戸	0	0	0	96	0
④	非常用照明器具に係る苦情件数	件	10	12	4	0	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修した非常用照明器具数	台	0	0	0	96	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・設置から一定期間を経過した避難経路の非常用照明の改修を順次実施する。
・事業費の平準化に努め、継続して改修を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42231015	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅等長寿命化計画策定事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 30 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和 元 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	住宅管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

将来人口等から定めた目標管理戸数や築年数等を踏まえ、改修や建替え等の市営住宅の活用手法を定め、長期的な維持管理を行うことを目的とする。

根拠

公営住宅法、登別市営住宅条例、社会資本整備総合交付金交付要綱

対象

市営住宅

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	0	0	4,729	3,564	3,564	5,521
合　計	0	0	4,729	3,564	3,564	5,521

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	2,128	1,782	1,782	2,484
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,601	1,782	1,782	3,037

事務事業の計画（概要）

登別市営住宅等長寿命化計画の改定に着手し、令和元年度に計画の策定を目指す。
- 基本的な考え方の整理
- 基礎調査の実施

事務事業の実績（概要）

- 基本的考え方を整理した。
- 基礎調査を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	建築住宅グループ職員数（正職員）	人	－	－	－	10	10
②	建築住宅グループ職員数（臨時・嘱託等）	人	－	－	－	5	5
③	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	－	－	－	7	7
④	市営住宅の管理戸数	戸	－	－	－	1,422	1,454
⑤	入居者アンケートの実施	回	－	－	－	1	0
⑥	定期点検の実施	回	－	－	－	0	1
⑦	住宅審議会の開催	回	－	－	－	0	4
⑧	パブリックコメントの実施	回	－	－	－	0	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	検討調査実施率	%	－	－	－	100	0
成果指標	計画策定実施率	%	－	－	－	0	100
成果指標							

課題点等

- 将来の市営住宅必要ストック戸数を推計し、適切な管理戸数を設定する必要がある。
- 市営住宅の長期的な管理見通しに基づき事業手法を選定する必要がある。

今後の取組・方向性

- 令和元年度に計画期間における適切な管理戸数及び事業手法を決定し、登別市営住宅等長寿命化計画の改定を目指す。
- 令和元年度の計画改定をもって本事業は終了する。

第８款　　土木費

項５　　住宅費

目２　　建築指導費

（予算説明書Ｐ129～Ｐ130）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成　26　年度
項	5	住宅費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	建築指導費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震診断結果の報告が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物の所有者に対し、耐震化に要する費用の一部を助成することにより、要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市民間大規模建築物耐震改修事業補助金要綱、登別市民間大規模建築物耐震診断補助金交付要綱、登別市民間大規模建築物補強設計補助金交付要綱
対象	要緊急安全確認大規模建築物の所有者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	9,644	0	13,462	543,159	0	0
19負担金・補助及び交付金（H28→H29繰越）	8,050	8,050	0	0	0	0
19負担金・補助及び交付金（H29→H30繰越）	0	0	552,491	552,491	535,061	0
19負担金・補助及び交付金（H30→R1繰越）	0	0	0	0	0	373,869
合　計	17,694	8,050	565,953	1,095,650	535,061	373,869

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	4,423	2,012	141,487	273,911	133,764	93,467
道支出金	8,847	4,025	282,976	547,824	267,530	186,933
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,424	2,013	141,490	273,915	133,767	93,469

事務事業の計画（概要）

建築物の耐震改修の促進に関する法律により、耐震診断の実施等が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進するため、耐震診断により耐震性を満たさないと判断された建築物について、補強設計等を行う所有者に対し、その費用の一部を補助する。

・対象建築物
　ホテル・旅館で階数３階以上かつ5,000㎡以上の建築物（市内で６棟が該当）
・助成額
　補強設計に要する費用の23%
　耐震改修に要する費用の23%（防災拠点施設の場合2/3）

※平成30年度計画建築物は補強設計３棟、耐震改修４棟であり、そのうち補強設計１棟、耐震改修２棟については、前年度繰越事業として実施する。

事務事業の実績（概要）

要緊急安全確認大規模建築物の所有者に対し、耐震化に要する費用の一部を補助した。

・対象建築物数　６棟
・平成30年度実施建築物数　３棟（補強設計１棟、耐震改修２棟）

※平成30年度計画建築物のうち、補強設計２棟、耐震改修２棟に係る事業費373,869千円を翌年度に繰り越した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	説明会	回	0	1	1	0	0
②	耐震化計画意向調査	件	1	0	0	0	0
③	次年度意向調査	件	1	3	4	0	2
④	交付申請手続き事前説明	件	6	2	1	3	0
⑤	交付申請	件	1	1	1	3	0
⑥	交付決定	件	6	2	1	3	4
⑦	中間検査	回	0	1	1	1	2
⑧	実績報告	回	1	1	1	3	1
⑨	完了検査	回	0	1	0	2	2
⑩	額の確定	回	6	2	1	3	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断　実績	棟	5	0	0	0	0
成果指標	補強設計　実績	棟	1	1	1	1	2
成果指標	耐震改修　実績	棟	0	1	0	2	2

課題点等

当該補助制度は、「国の交付金」及び「北海道の補助金」の活用が不可欠であることから、所要額の確保が必要である。

今後の取組・方向性

当該建築物の耐震化を促進するために今後においても、交付金等を活用し、事業を継続する。
なお、すべての当該建築物が法定期限内で耐震診断を終了したことから、今後については補強設計及び耐震改修に要する費用助成のみ実施する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	民間特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業補助金

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成　26　年度
項	5	住宅費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	建築指導費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、特定既存耐震不適格建築物の耐震化を促進する。

根拠

建築物の耐震改修の促進に関する法律、
登別市既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱

対象

民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,000	0	2,000	0	0	4,000
合　計	2,000	0	2,000	0	0	4,000

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	1,000	0	1,000	0	0	2,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	0	1,000	0	0	2,000

事務事業の計画（概要）

・特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。
　補助額　耐震診断に要する費用の2/3（限度額200万円）
・事業について市公式ウェブサイト及び広報のぼりべつ６月号に掲載し、周知を行う。
・広報のぼりべつ６月号で申請がなかった場合、引き続き８月号に掲載する。

事務事業の実績（概要）

平成30年度は申請がなかったため実績なし。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	1	0	0	0	1
②	広報での周知回数	回	1	2	2	2	2
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	1	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

平成27年度年度に本事業を活用し耐震診断を実施している建築物も含め、耐震診断の結果、耐震性を満たさないと判定された場合に、耐震改修に対する市の支援策が今後課題となる。

今後の取組・方向性

・当該建築物の耐震化を促進するために今後も事業を継続する。
・耐震診断の結果、耐震性を満たさない当該建築物に対する耐震化への支援策について、今後検討する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	木造住宅耐震化促進事業補助金

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成　26　年度
項	5	住宅費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	建築指導費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、木造住宅の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、 登別市既存木造住宅耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の木造住宅の所有者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	100	0	100	0	0	100
合　計	100	0	100	0	0	100

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	50	0	25	0	0	24
道支出金	0	0	50	0	0	50
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	0	25	0	0	26

事務事業の計画（概要）

耐震化が努力義務となっている木造住宅について、耐震診断を行う所有者に対し、その費用の一部を補助する。
・木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。
　補助額　耐震診断に要する費用の2/3（限度額５万円）
・事業について市公式ウェブサイト及び広報のぼりべつ６月号に掲載し、周知を行う。
・広報のぼりべつ６月号で申請がなかった場合、引き続き８月号に掲載する。

事務事業の実績（概要）

平成30年度は申請がなかったため実績なし。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	0	2
②	広報での周知回数	回	1	2	2	2	2
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

現時点で本事業の活用実績はないが、今後本事業を活用し耐震診断を実施した結果、耐震性を満たさないと判断された住宅に対する、当該住宅に対する耐震化への支援策が課題となる。

今後の取組・方向性

・当該建築物の耐震化を促進するために今後も事業を継続する。
・耐震診断の結果、耐震性を満たさない当該建築物に対する耐震化への支援策について、今後検討する。

第８款　　土木費

項５　　住宅費

目３　　住宅建設費

（予算説明書Ｐ129～Ｐ130）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42231006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅屋根外壁改修事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成　27　年度
項	5	住宅費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ハードの事業
目	3	住宅建設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例
対象	市営住宅（幌別東団地）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役務費	0	0	692	692	670	0
15工事請負費	10,700	10,692	10,700	10,700	10,692	0
合　計	10,700	10,692	11,392	11,392	11,362	0

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	8,000	8,000	8,000	10,000	10,000	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,700	2,692	3,392	1,392	1,362	0

事務事業の計画（概要）

幌別東団地のベランダ面外壁の劣化が進んでいるため、改修工事を行う。
また、既存住棟等の外壁塗膜分析調査を行う。
・外壁改修工事（ベランダ面のみ）　一式
・外壁塗膜分析調査　一式

事務事業の実績（概要）

市営住宅幌別東団地１棟（75Ｒ４号棟）のベランダ面の外部改修を実施した。
また、既存住棟の外壁塗装膜分析調査を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	建築住宅グループ職員数（正職員）	人	9	9	9	10	10
②	建築住宅グループ職員数（臨時・嘱託等）	人	4	4	4	5	5
③	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	5	4	5	5	0
④	建設から30年以上が経過している市営住宅住戸数	戸	1,064	1,108	1,108	1,108	1,128
⑤	建設から30年以上が経過している市営住宅住棟数	棟	91	91	87	87	88
⑥	建設から30年以上が経過している幌別東団地住戸数	戸	368	368	368	368	368
⑦	建設から30年以上が経過している幌別東団地住棟数	棟	17	17	17	17	17
⑧	本事業より市営住宅の機能の維持が図られた幌別東団地住戸数	戸	24	24	24	24	0
⑨	幌別東団地における雨漏りに係る苦情件数	件	4	9	5	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修棟数	棟	1	1	1	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

・外壁の劣化状況等を考慮して改修を行う住棟に優先順位を定め計画的に事業を実施する必要がある。
・外壁の劣化状況によりベランダ面以外の外壁についても改修を実施する必要がある。

今後の取組・方向性

・海に近く、外壁の劣化が著しい幌別東団地について、外部改修を継続する。
・改修を行う住棟については、劣化状況等を考慮して優先順位を定め計画的に事業を実施する。
・外壁の劣化状況によりベランダ面以外の外壁についても改修を検討する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42231007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅（千代の台団地）建替事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成	25 年度
項	5	住宅費	終了年度	令和	5 年度
			事業区分	ハード事業	
目	3	住宅建設費	大型事業推進プラン	登載事業	

目的・根拠・対象

目的

老朽化した千代の台団地の建替えを実施することにより、入居者が安全で安心して快適に暮らせる住まいを提供することを目的とする。

根拠

公営住宅法、土壌汚染対策法、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市営住宅等長寿命化計画、登別市営住宅条例

対象

市営住宅（千代の台団地）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	0	0	11	11	0	47
11需用費	0	0	0	0	0	207
12役務費	0	0	1,145	1,124	1,124	0
13委託料	50,393	44,064	1,997	1,501	1,501	12,539
15工事請負費	28,700	21,611	84,550	74,304	74,304	720,109
22補償、補填及び賠償金	2,736	2,736	0	0	0	5,632
合　計	81,829	68,411	87,703	76,940	76,929	738,534

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	40,914	40,914	25,632	42,765	42,818	267,300
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	39,500	26,100	60,900	32,900	32,800	467,800
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,415	1,397	1,171	1,275	1,311	3,434

事務事業の計画（概要）

千代の台団地１号棟56 戸のうち32 戸分の建設工事を２か年で行う。
また、既存住棟等の外壁塗膜分析調査を行う。
・１号棟建替工事 一式
・１号棟建替工事監理委託 一式
・既存住棟等外壁塗膜分析調査等 一式

事務事業の実績（概要）

千代の台団地１号棟（第１期32戸）の建設工事に着手した。
また、既存住棟等の外壁塗膜分析調査を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	8	7	7	7	7
②	建替基本構想策定	%	0	0	0	0	0
③	土壌汚染に伴う土壌汚染状況関連調査実施	%	100	100	0	0	0
④	入居者説明会（土壌汚染・仮移転・建替事業）開催回数	回	1	2	0	0	1
⑤	仮移転住戸修繕戸数	戸	0	16	0	0	0
⑥	入居者移転戸数	戸	0	0	16	0	32
⑦	建替工事に伴う除却戸数	戸	0	0	16	0	0
⑧	建設工事着手戸数	戸	0	0	0	32	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	基本設計・実施設計が完了した住戸数	戸	0	68	56	0	0
成果指標	建設が完了した住戸数	戸	0	0	0	0	32
成果指標	バリアフリー化した公営住宅の割合	%	16.0	16.0	17.0	17.0	18.6

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・令和元年度に１号棟（第１期32戸）の建設工事完成を目指す。
・令和２年度に１号棟（第２期24戸）の建設工事に着手し、令和３年度の完成を目指す。
・令和５年度の事業完了に向け、適宜実施設計等を行い、事業を実施する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42231012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅（登別温泉団地）浄化槽改修事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成 28 年度
項	5	住宅費	終了年度	平成 30 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	住宅建設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	老朽化した既存の単独処理浄化槽を合併処理浄化槽に改修することにより、入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善及び市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、建築基準法、登別市営住宅等長寿命化計画、浄化槽法
対象	市営住宅（登別温泉団地1号棟）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	4,990	4,536	0	0	0	0
15工事請負費	0	0	45,000	23,760	23,760	0
合　計	4,990	4,536	45,000	23,760	23,760	0

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	15,750	8,420	8,420	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	3,700	4,500	29,200	15,300	15,300	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,290	36	50	40	40	0

事務事業の計画（概要）

老朽化により処理能力の低下した登別温泉団地１号棟の単独処理浄化槽を新たに合併処理浄化槽へ改修する。
・合併処理浄化槽改修工事　一式

事務事業の実績（概要）

単独処理浄化槽を新たに合併処理浄化槽へ改修を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	0	4	4	7	－
②	入居者説明会（浄化槽改修事業）開催回数	回	0	0	0	1	－
③	本事業より市営住宅の機能の維持が図られた登別温泉団地住戸数	戸	0	0	0	24	－
④	浄化槽を改修したことにより住環境が向上した登別温泉団地住戸数	戸	0	0	0	24	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査、実施設計が完了した棟数	棟	0	1	1	0	－
成果指標	改修した棟数	棟	0	0	0	1	－
成果指標							

課題点等

予定していた事務事業を完了した。

今後の取組・方向性

予定していた事務事業を完了したため、平成30年度をもって事業を終了した。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42231005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅物置改修事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成　23　年度
項	5	住宅費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ハードの事業
目	3	住宅建設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	老朽化した市営住宅物置の改修を行うことにより、入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法・登別市営住宅条例、登別市営住宅等長寿命化計画、社会資本整備総合交付金要綱
対象	市営住宅

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
15工事請負費	6,600	6,340	6,600	6,340	6,340	0
合　計	6,600	6,340	6,600	6,340	6,340	0

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,600	6,340	6,600	6,340	6,340	0

事務事業の計画（概要）

老朽化が進み、戸の開閉や外壁の腐食等が進んだ市営住宅柏木団地（４号棟、５号棟）の物置の改修を実施する。

事務事業の実績（概要）

市営住宅柏木団地物置（４号棟、５号棟）の改修を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	0	0	5	5	0
②	物置を設置している市営住宅住戸数	戸	1,230	1,224	1,224	1,224	1,256
③	物置を改修・建替したことにより住環境が向上した市営住宅住戸数	戸	0	0	48	48	0
④	物置に係る苦情件数	件	25	37	45	15	15
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	物置を改修又は建替した住戸数	戸	0	0	48	48	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

既存屋外物置（木造）は老朽化により市営住宅物置の戸の開閉困難や外壁の腐食等が進行しているため、小破修繕では対応が難しく、計画的な改修及び建替えが必要である。

今後の取組・方向性

・市営住宅等長寿命化計画に基づき住棟の長寿命化を勘案し、物置建替等事業を実施する。
・事業実施にあたっては、物置の劣化状況に応じて、建替又は外壁等改修を行う。

第９款　　消防費

項１　　消防費

目１　　常備消防費

（予算説明書Ｐ131～Ｐ132）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12322001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	消防本部総務グループ

事業・経費名	救急救命士養成事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	2	救急救命体制の整備

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	開始年度	平成　8　年度
項	1	消防費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	常備消防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

救急救命士を養成し、救急救命体制の強化を図ることを目的とする。

根拠

救急救命士養成計画

対象

消防職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	942	904	942	942	914	0
11需用費	119	116	50	50	48	34
12役務費	60	56	65	65	50	0
19負担金、補助及び交付金	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670	0
27公課費	9	9	9	9	9	0
合　計	2,800	2,755	2,736	2,736	2,691	34

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,800	2,755	2,736	2,736	2,691	34

事務事業の計画（概要）

職員を救急救命士の有資格者養成のため研修所へ派遣し、国家試験を受験させ、資格を取得させる。
・派遣者数　１名
・派遣期間　平成30年９月～平成31年３月

事務事業の実績（概要）

一般財団法人救急振興財団救急救命士東京研修所へ職員１名の派遣を行い、資格を取得させた。
・派遣者数　１名
・派遣期間　平成30年９月～平成31年３月

また、救急救命士養成計画の見直しを行い、毎年派遣から隔年派遣に変更した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	気管挿管認定救急救命士	人	14	15	18	18	17
②	処置拡大行為認定救急救命士	人	4	8	13	18	19
③	救急出動件数	件	2,049	2,132	2,012	2,329	ー
④	救急救命士養成数	人	1	1	1	1	0
⑤	特定行為件数（気道確保）	件	23	36	38	29	ー
⑥	特定行為件数（気管挿管）	件	8	6	10	6	ー
⑦	特定行為件数（アドレナリン投与）	件	22	24	21	24	ー
⑧	特定行為件数（ブドウ糖投与）	件	0	2	8	3	ー
⑨	特定行為件数（輸液投与）	件	1	7	17	16	ー
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	救急搬送件数	人	2,062	2,148	2,035	2,106	ー
成果指標	救急隊運用救急救命士	人	16	18	20	19	20
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

救命救急士養成計画に基づき、運用救命士が20名となるように養成を進めていく。

第９款　　消防費

項１　　消防費

目３　　消防施設費

（予算説明書Ｐ131～Ｐ134）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23221006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	消防本部総務グループ

事業・経費名	消防支署新庁舎建設事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

会計種別			一般会計		
款	9	消防費	開始年度	平成 28 年度	
項	1	消防費	終了年度	ー 年度	
			事業区分	ハード事業	
目	3	消防施設費	大型事業推進プラン	登載事業	

目的・根拠・対象

目的

登別温泉支署と登別支署の統合支署を建設することにより、効率的かつ効果的な消防体制の強化を図ることを目的とする。

根拠

登別市公共施設整備方針

対象

消防支署

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	54,897	51,527	3,125	3,470	3,248	18,080
15工事請負費	0	0	100,880	94,689	89,941	578,800
17公有財産購入費	25,596	20,667	0	0	0	0
19負担金、補助及び交付金	0	0	3,132	756	756	0
合計	80,493	72,194	107,137	98,915	93,945	596,880

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	54,300	56,700	79,600	77,000	73,300	447,600
その他	0	0	8,000	8,000	8,000	10,753
一般財源	26,193	15,494	19,537	13,915	12,645	138,527

事務事業の計画（概要）

登別温泉支署と登別支署を統合し、中登別町に統合支署を建設する。
統合支署敷地の造成工事を行うほか、防災拠点機能を有し、女性消防職員にも対応した新庁舎の建設工事を２か年で行う。
・造成工事　　一式
・本体工事（１年目）　一式
・工事監理委託（１年目）　一式

事務事業の実績（概要）

造成工事および本体工事の一部（杭打ち）を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	消防支署新庁舎建設検討時期（該当時期：１）	ー	1	0	0	0	0
②	検討業務委託時期（該当時期：１）	ー	0	1	0	0	0
③	地形調査時期（該当時期：１）	ー	0	1	0	0	0
④	用地測量時期（該当時期：１）	ー	0	0	1	0	0
⑤	地質調査時期（該当時期：１）	ー	0	0	1	0	0
⑥	用地取得時期（該当時期：１）	ー	0	0	1	0	0
⑦	基本設計・実施設計時期（該当時期：１）	ー	0	0	1	0	0
⑧	造成工事予定時期（該当時期：１）	ー	0	0	0	1	0
⑨	消防支署本体工事予定時期（該当時期：１）	ー	0	0	0	1	1
⑩	外構工事予定時期（該当時期：１）	ー	0	0	0	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和７年度目標：10件）	件	17	13	19	15	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

令和２年度10月の供用開始に向けて事業を進める。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23221005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	消防本部総務グループ

事業・経費名	水槽付消防ポンプ自動車更新事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	開始年度	平成 28 年度
項	1	消防費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	消防施設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的
水槽付消防ポンプ自動車を更新することにより、消防体制の強化を図ることを目的とする。

根拠

対象
水槽付消防ポンプ自動車

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12役務費	0	0	20	20	20	0
18備品購入費	0	0	54,337	53,460	53,460	0
27公課費	0	0	99	99	45	0
合　計	0	0	54,456	53,579	53,525	0

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	15,820	15,820	15,820	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	29,800	33,300	33,300	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	8,836	4,459	4,405	0

事務事業の計画（概要）

火災等の災害に対し、迅速かつ確実な消火活動を維持するため、消防署配置の水槽付消防ポンプ自動車１台を更新する。

事務事業の実績（概要）

火災等の災害に対し、迅速かつ確実な消火活動を維持するため、消防署配置の水槽付消防ポンプ自動車１台を更新した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	水槽付消防ポンプ自動車保有数	台	5	5	5	5	5
②	水槽付消防ポンプ自動車更新台数	台	0	2	0	1	0
③	警戒出動件数	件	42	59	34	49	ー
④	調査出動件数	件	1	1	3	1	ー
⑤	救助出動件数	件	21	24	27	41	ー
⑥	風水害出動件数	件	55	207	70	11	ー
⑦	年間走行距離数（延べ）	km	12,921	11,812	13,567	14,399	ー
⑧	年間稼働時間数	h	1,421	1,388	1,470	1,229	ー
⑨	水槽付消防ポンプ自動車車両修繕件数	件	16	15	10	6	ー
⑩	火災による死傷者の数	人	1	1	5	1	0
⑪	建物火災発生件数	件	10	12	10	11	7
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和７年度目標：10件）	件	17	13	19	15	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

老朽化によるポンプ機能の低下や部品の生産状況を考慮し、計画的な更新を図る必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き消防車両を計画的に更新し、消防体制の強化を図る。

第10款　　教育費

項１　　教育総務費

目３　　指導教育研究費

（予算説明書Ｐ135～Ｐ138）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52122001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	不登校・いじめ等対策経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 7 年度
項	1	教育総務費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法 いじめ防止対策推進法
対象	児童生徒とその保護者、教職員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	30	21	30	30	8	30
9旅費	11	0	6	6	0	6
11需用費	146	119	132	132	103	141
12役務費	31	31	31	31	30	31
合計	218	171	199	199	141	208

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	218	171	199	199	141	208

事務事業の計画（概要）

教育指導専門員による相談や研修会の開催、学習資料による啓発などを行う。
- 教育指導専門員２人配置 月～金９：00～17：00
- 教育相談及びいじめ相談電話 随時受付
- 不登校・いじめ等対策会議 ２回（５月・２月）
- 教職員を対象とした研修会 ２回（６月・11月）
- ふれあいサポート懇談会 ２回（６月・10月）
- 「いじめ学習資料」等の配布 ５回（各小中学校に配布）
- 自然体験（鷲別岳登山） １回（８月）

事務事業の実績（概要）

教育指導専門員による教育相談や教職員研修会の開催、学習資料・広報紙による啓発等を実施した。
【事業内容（事業実績）】
- 教育指導専門員２名配置（月～金・９時～17時）
- 教育相談及びいじめ相談電話（８件）随時受付
- 校長会・教頭会の代表、各小中学校教諭等と構成する「不登校・いじめ等対策会議」開催（２回）
- 教職員を対象とした研修会（１回）
- 「いじめ学習資料」等の配布（各小中学校に１回配布）
- 広報紙「手をつなぐ親と子」（１回発行）教育広報に登載
- ふれあいサポート懇談会（２回）
- 自然体験（鷲別岳登山）（１回）
- 不登校等支援関係者情報交流懇談会（１回）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	教育相談来室者数	人	11	5	1	4	4
②	教育相談来室者のうち、不登校に関する相談件数	件	11	5	0	4	4
③	いじめ相談電話件数	件	9	2	4	4	4
④	いじめ相談電話のうち、いじめ・嫌がらせに関する相談件数	件	4	0	1	0	0
⑤	不登校児童出現件数	件	4	1	2	1	0
⑥	不登校児童出現率	%	0.17	0.04	0.09	0.05	0.00
⑦	不登校生徒出現件数	件	22	18	19	21	20
⑧	不登校生徒出現率	%	1.93	1.52	1.86	1.92	1.90
⑨	いじめ認知件数（児童）	件	22	14	3	11	11
⑩	いじめ認知件数（生徒）	件	3	7	11	5	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校・いじめ対策会議：年２回、ふれあいサポート懇談会：年２回、教職員研修会：年１回	回	6	6	6	5	5
成果指標							
成果指標							

課題点等

いじめや不登校の背景には家庭、学校、地域社会のそれぞれの要因が複雑に絡み合っており、対処にあたっては対応するスキルや各機関の連携が必要である。

今後の取組・方向性

教職員向けの研修と併せて、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、心の教室相談員の連携を深め、適応指導教室、体験教室による指導を中心に取り組んでいく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52123001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	スクールカウンセラー活用事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	ー 年度	
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、スクールカウンセラー活用事業実施要項
対象	児童生徒、保護者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	50	44	50	50	4	50
合計	50	44	50	50	4	50

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	44	50	50	4	50

事務事業の計画（概要）

カウンセリング体制の充実を図るため、臨床心理士などの専門家を学校に配置し、児童生徒の相談等に対応する。
・配置校及び日数（拠点校方式）
　幌別中学校、緑陽中学校、鷲別中学校　各28日
・学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭から、発達障害や集団への不適応傾向がある児童生徒の情報を収集・整理し、必要に応じて個別の面談を行う。
・希望する保護者に対し個別のカウンセリングを実施し、家庭における子どもとの関わり方や生活習慣の改善等について助言をする。

事務事業の実績（概要）

臨床心理士の資格を持つスクールカウンセラー３人を学校に配置し、児童生徒等の相談に対応することで、カウンセリング体制の充実を図った。
【事業実績】
・幌別中学校、緑陽中学校、鷲別中学校の３校を拠点校とし、必要に応じ市内各小中学校のカウンセリングに対応した。
・１校あたり年24日、週当たりの勤務時間は４時間程度。
・学級担任や生徒指導担当教諭と連携し、不登校傾向の児童生徒や保護者に対してカウンセリングを実施した。
・集団に対する不適応傾向や発達に課題のある児童生徒に対して個別のカウンセリングを実施した。
・学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭と情報の共有化を図ったことで、特に不登校傾向の児童生徒に対して、組織的な対応を推進することができた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	不登校にかかる相談件数	件	280	198	185	153	150
②	不登校小学校児童出現件数	件	4	1	2	1	0
③	不登校小学校児童出現率	%	0.17	0.04	0.09	0.05	0.00
④	不登校中学校生徒出現件数	件	22	18	19	21	20
⑤	不登校中学校生徒出現率	%	1.93	1.52	1.86	1.92	1.90
⑥	児童生徒の面談件数	件	103	80	78	114	114
⑦	保護者の面談件数	件	73	55	36	84	84
⑧	教職員の面談件数	件	104	63	71	47	47
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	0.7	0.6	0.6	0.7	0.6
成果指標							
成果指標							

課題点等

スクールカウンセラーの勤務時間に制約があるため、迅速な対応ができず、日程調整が難しい状況がある。また、カウンセリングを希望する児童生徒・保護者の数に対して勤務時間に制約があることから、一人ひとりのカウンセリング希望に十分な時間を割くことができない。

今後の取組・方向性

スクールカウンセラーの勤務については、勤務時間数に制約があることから、学級担任や生徒指導担当教諭等と連携を図り、緊急性や優先度を勘案しながら、対応をする。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52123002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	心の教室相談員活動経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　10　年度
項	1	教育総務費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
不登校やいじめ等を未然に防止するため、生徒が心にゆとりを持ち、ストレスをためることのない環境をつくることを目的とする。

根拠

対象
生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	30	21	30	30	1	30
12役務費	148	118	148	148	147	149
合　計	178	139	178	178	148	179

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	178	139	178	178	148	179

事務事業の計画（概要）

・心の悩み、人間関係の不安、学校生活上の悩みなどによる生徒のストレスを和らげるため、心の教室相談員を配置し、生徒の悩み相談等に応じる。
・生徒、教職員及び保護者が、地域との連携を持つためのパイプ役としての役割を担う。

事務事業の実績（概要）

生徒の悩み相談等に応じる心の教室相談員を各中学校に配置した。
【事業実績】
・配置人数：各校１人
・配置日数：幌別中学校（88日）、西陵中学校（81日）、鷲別中学校（91日）、緑陽中学校（106日）、登別中学校（86日）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	相談件数※相談を受けた件数のみ計上	件	69	89	34	119	120
②	相談室延べ来室者数	人	845	732	1,073	409	500
③	相談件数	件	69	89	34	119	120
④	不登校児童出現件数	件	4	1	2	1	0
⑤	不登校児童出現率	%	0.17	0.04	0.09	0.05	0.00
⑥	不登校生徒出現件数	件	22	18	19	21	20
⑦	不登校生徒出現率	%	1.93	1.52	1.86	1.92	1.90
⑧	いじめ認知件数（児童）	件	22	14	3	11	11
⑨	いじめ認知件数（生徒）	件	3	7	11	5	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	0.7	0.6	0.6	0.7	0.6
成果指標							
成果指標							

課題点等

生徒が抱える問題が多様化、複雑化している。

今後の取組・方向性

今後も気軽に相談できる環境を整え不登校やいじめ等を未然に防止し、必要に応じスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携を図る。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52123003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	スクールソーシャルワーカー活用事業費

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成	23 年度
項	1	教育総務費	終了年度	ー	年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

目的・根拠・対象

目的
不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。

根拠
学校教育法、スクールソーシャルワーカー活用事業委託要項

対象
児童生徒、教職員等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	25	17	25	25	15	25
合　計	25	17	25	25	15	25

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	25	17	25	25	15	25
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

教育委員会に配置するスクールソーシャルワーカー２人を各小中学校へ派遣し、不登校やいじめの解決に向け、学校の支援を行う。
・学校訪問
・親との懇談
・電話での相談対応
・教職員向けの研修会の実施
・生徒指導にあたっている教員との懇談に重点を置き、学校訪問を充実させる。
・スクールソーシャルワーカーが参画した連携体制を充実させる。

事務事業の実績（概要）

教育委員会にスクールソーシャルワーカー２人を配置し、不登校やいじめの解決に向け各小中学校へ派遣し支援を行った。
【事業実績】
・学校、家庭、関係機関訪問
・児童生徒と面談
・保護者と懇談
・関係機関実施のケース会議の参加
・道主催の研修会への参加

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	不登校児童出現件数	件	4	1	2	1	0
②	不登校児童出現率	%	0.17	0.04	0.09	0.05	0.00
③	不登校生徒出現件数	件	22	18	19	21	20
④	不登校生徒出現率	%	1.93	1.52	1.86	1.92	1.90
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	22	14	3	11	11
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	3	7	11	5	5
⑦	スクールソーシャルワーカー連絡協議会出席回数	回	1	1	2	2	2
⑧	スクールソーシャルワーカー活用事業地域別研修会参加回数	回	1	1	1	2	2
⑨	ケース会議参加回数	回	26	13	3	3	3
⑩	相談支援対象児童生徒数	人	50	29	10	10	10
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学校訪問実施校	校	13	13	13	13	13
成果指標							
成果指標							

課題点等

スクールソーシャルワーカーの業務内容が教職員等にも広く認知され、積極的な活動へつながるように、学校に対する普及啓発に努める必要がある。

今後の取組・方向性

教員や保護者との懇談に加え、スクールカウンセラーや心の教室相談員との連携についても密にし、支援体制の普及や定着化を図ることで、不登校の児童生徒や家庭環境への効率的な働きかけが行われるよう取り組む。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52122003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	いじめ重大事案対策委員会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 29 年度
項	1	教育総務費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

いじめによる重大事案発生時における調査等を行う組織を設置することで、重大事案の対処および再発防止を図ることを目的とする。

根拠

学校教育法 いじめ防止対策推進法
登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例

対象

登別市重大事案対策委員会委員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	83	0	83	83	0	83
9旅費	8	0	13	13	0	13
合　計	91	0	96	96	0	96

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	91	0	96	96	0	96

事務事業の計画（概要）

いじめによる重大事案の対処や再発防止に向けて調査審議を行う。
・委員数 ５人
・専門的知識及び経験を有する方などから登別市重大事案対策委員会委員を選任し委嘱する。
・重大事案発生時において、速やかに委員会を招集し事実関係や再発防止に向けて調査審議を行う。

事務事業の実績（概要）

教育、心理、人権擁護等の専門的知識及び経験を有する方などから４人を選任し、登別市重大事案対策委員会委員を委嘱した。
なお、５人目については、委員会招集時に登別市ＰＴＡ連合会より選任することとしている。
【事業実績】
・委嘱期間：平成29年６月１日～平成31年５月31日（１人）
　　平成29年６月１日～平成32年５月31日（３人）
・重大事案発生件数：０件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	不登校児童出現件数	件	4	1	2	1	0
②	不登校児童出現率	%	0.17	0.04	0.09	0.05	0.00
③	不登校生徒出現件数	件	22	18	19	21	20
④	不登校生徒出現率	%	1.93	1.52	1.86	1.92	1.90
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	22	14	3	11	11
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	3	7	11	5	5
⑦	重大事案対策委員会招集回数	回	ー	ー	0	0	0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	0.7	0.6	0.6	0.7	0.6
成果指標							
成果指標							

課題点等

事案が発生した際の招集に備え、体制を整備しておく必要がある。

今後の取組・方向性

・万が一の委員会の招集に備え、年１回程度、委員に対し本市のいじめ・不登校に関する状況について情報提供する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	学校図書館司書配置事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 25 年度
項	1	教育総務費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	学校図書館司書を配置することにより、学校図書館の機能向上を図ることを目的とする。
根拠	学校図書館法、学習指導要領
対象	児童

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	24	6	18	18	0	37
11需用費	80	80	80	80	77	80
19負担金・補助及び交付金	0	0	11	11	0	6
合計	104	86	109	109	77	123

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	104	86	109	109	77	123

事務事業の計画（概要）

学校図書館司書を配置し、学校図書館の運営に参画することで、子どもが利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、子どもの読書活動を推進するための多様な支援活動等を行う。
・配置校 全小学校（２校につき１人配置）
・活動内容
　書籍の陳列方法や内容紹介の工夫
　読書活動の企画・支援
・学校図書館のレイアウト、本の整理等を行い環境を整備する。
・選書や授業関連本の準備を行い、図書の充実とその効果的な活用を図る。
・児童の読書活動を推進するため、各校で独自の取組を実施する。

事務事業の実績（概要）

・学校図書館司書を４名配置し、学校図書館の運営に参画することで、児童が利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、児童の読書活動を推進するため多様な支援活動を行った。
・平成29年度から長期休業中における学校図書室開放を本格実施。（平成27年度・平成28年度は試行実施）
・平成29年度から冬季休業における学校図書室開放の際に英語指導助手（ＡＬＴ）を活用し、英語での読み聞かせ等を実施。
・全小学校に１校あたり週２～３日配置
・書籍の陳列方法や内容紹介の工夫
・季節や行事に適した図書室環境整備
・読書推進のためのイベントの企画及び実施
・長期休業中の図書室開放を実施
・学校図書館司書間や図書館担当者との連携会議による情報交換
・図書ボランティアと協働による図書室内の飾り付けや新着本の装備、読み聞かせ

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	学校図書貸出冊数（小学校）	冊	36,344	42,104	42,474	48,976	49,000
②	学校図書貸出冊数（中学校）	冊	2,859	3,133	3,993	3,826	3,900
③	学校図書貸出人数（小学校）	人	21,673	24,733	28,398	27,188	27,300
④	学校図書貸出人数（中学校）	人	1,372	1,384	1,814	1,833	1,900
⑤	学校司書連絡会議開催回数	回	4	4	7	7	7
⑥	夏季休業中の図書室開放利用人数（小学校）	人	75	125	213	185	200
⑦	冬季休業中の図書室開放利用人数（小学校）	人	114	107	144	138	150
⑧	研修参加人数	人	2	3	4	0	2
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	配置校における図書館利用児童数	人	21,673	24,733	28,398	27,188	27,300
成果指標							
成果指標							

課題点等

・小学校での司書配置の効果を中学校にも波及できるよう、平成28年度に学校司書と中学校担当者で協議をしたが、各中学校の実態を熟知しなければ効果的な支援ができないことがわかり、平成30年度は中学校図書担当との連携会議は実施しなかった。
・子どもが学校を卒業すると図書ボランティアをやめる方が多い。
・両親共働きの家庭が多く、新規図書ボランティアを確保することが難しい。

今後の取組・方向性

・引き続き児童の読書活動を推進できるような環境づくりを行い、中学校でも読書への興味関心を維持できるようにする。
・司書配置効果の中学校への波及に向けた検討を行う。
・図書ボランティアの確保に向けた周知を引き続き行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52212001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特色ある学校づくり推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	2	総合的な学習の時間の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度
項	1	教育総務費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

地域の特性を活かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。

根拠

学習指導要領

対象

児童生徒

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	100	60	130	130	87	130
11需用費	1,573	1,522	1,536	1,536	1,499	1,559
12役務費	434	131	290	290	117	228
14使用料及び賃借料	3,267	2,551	3,273	3,268	2,219	3,238
16原材料費	6	6	6	6	6	6
合　計	5,380	4,270	5,235	5,230	3,928	5,161

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
一般財源	2,380	1,270	2,235	2,230	928	2,161

事務事業の計画（概要）

総合的な学習の時間や生活科等を通して、各学校の特色ある学校づくりを推進する。

○登別温泉入浴体験事業（小学校３年生）
　地元登別の観光や自然について理解するため、温泉入浴体験を実施する。
　　参加対象児童330人

○総合的な学習活動研究推進事業（全小中学校）
　講師講演、野外体験学習、職場体験学習など
　・地域の伝統文化や産業について詳しく知る見学学習を実施する。
　・福祉についての理解を深めるため、障がいのある方々との交流や体験学習を実施する。
　・進路選択や働くことと学ぶことの関連について考えるため、生徒の職場体験を行う。

○生活科学習（小学校１、２年生）
　動物の飼育や学校菜園、花いっぱい運動の実施
　　動物や植物を育て、児童が生き物に触れる機会を作る。

事務事業の実績（概要）

総合的な学習の時間や生活科等において、各学校の特色ある学校づくりを推進するための各種事業を実施した。

【事業実績】
・登別温泉入浴体験事業（各小学校３年生）
・総合的な学習活動研究推進事業（全小中学校）
　講師講演　　（小学校）14件
　野外体験学習　（小学校）16回（バス借上げ 15件）
　　（中学校）５回（バス借上げ ５件）
　職場体験学習等（中学校）５回（バスチケット 154枚）
・生活科実施等経費（各小学校１・２年生）
　花いっぱい運動（一年草購入　43ケース（８校））

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	温泉入浴体験参加者数	人	411	383	370	330	330
②	総合的な学習活動研究推進事業（校外活動体験実施回数）	回	19	22	22	21	21
③	総合的な学習活動研究推進事業（職場体験実施回数：中学校分）	回	9	7	6	5	6
④	総合的な学習活動研究推進事業（職場体験に伴うバスチケット発行枚数：中学校分）	枚	193	117	136	154	136
⑤	生活科実施等経費（花いっぱい運動）実施学校数	校	8	8	8	8	8
⑥	生活科実施等経費（花いっぱい運動にかかる一年草購入実績）	ケース	43	43	43	43	43
⑦	市内小中学校数	校	13	13	13	13	13
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一斉学校公開日の来校者に占める地域住民の割合（令和７年度目標：14%）	%	9.4	8.5	9.1	7.4	9.5
成果指標							
成果指標							

課題点等

見学学習先や体験学習の内容は各学校の実状や環境変化に応じて、常に見直していく必要がある。

今後の取組・方向性

産業や自然など地域の素材を活用した体験、交流を通じて、児童生徒の自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく課題を解決する資質や能力の育成を図っていくため、随時内容を検討しながら実施する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52213003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	自然体験学習推進経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　14　年度
項	1	教育総務費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域の特性を生かした自然体験学習を推進することにより、児童生徒の社会性・自主性を育むことを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	小学校５年生・中学校１年生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
14使用料及び賃借料	1,365	1,289	1,370	1,375	1,375	1,567
合　計	1,365	1,289	1,370	1,375	1,375	1,567

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,365	1,289	1,370	1,375	1,375	1,567

事務事業の計画（概要）

ネイチャーセンターを活用し、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行う。
・宿泊研修（小学校５年生）、炊事遠足（中学校１年生）の実施希望を調査する。
・６～９月の期間で、各学校の実施日を設定する。
・実施場所（ネイチャーセンター）までのバスを手配する。
・役割分担、目標設定等の事前準備を通して児童生徒の自主性、協調性を育てる。
・事業実施後、児童生徒が体験・活動を通して学んだこと、感じたことを振り返る機会を設ける。

事務事業の実績（概要）

ネイチャーセンターにおいて、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行った。
【事業実績】
・参加人数等
　小学校５年生（８校、389人参加）
　中学校１年生（３校、209人参加）
・実施内容
自然遊び体験、ものづくり体験、屋外調理実習、周辺散策、炊事　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	宿泊学習参加人数	人	433	365	411	389	373
②	学校別宿泊学習参加人数（登別小学校）	人	30	18	38	29	28
③	学校別宿泊学習参加人数（幌別小学校）	人	59	60	37	44	49
④	学校別宿泊学習参加人数（幌別東小学校）	人	12	15	16	17	6
⑤	学校別宿泊学習参加人数（青葉小学校）	人	58	52	66	50	52
⑥	学校別宿泊学習参加人数（富岸小学校）	人	71	70	90	91	79
⑦	学校別宿泊学習参加人数（若草小学校）	人	65	56	58	49	48
⑧	学校別宿泊学習参加人数（幌別西小学校）	人	50	49	51	58	54
⑨	学校別宿泊学習参加人数（鷲別小学校）	人	46	45	55	51	57
⑩	炊事遠足参加人数	人	200	215	171	209	228
⑪	体験学習実施回数（日帰り）	回	2	2	2	3	3
⑫	体験学習実施回数（宿泊）	回	8	8	8	8	8
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	体験学習実施回数（合計）	回	10	10	10	11	11
成果指標							
成果指標							

課題点等

平成26年４月より、貸切バスの運賃･料金制度が変更されたため、借上げバスの使用料が高騰している。
ネイチャーセンター職員と引率教員との連携を深める必要がある。

今後の取組・方向性

校内学習では学ぶことができない体験ができる貴重な機会であることから、今後も地域の特性を活かした取組を行う。
教員に対し事前研修を行い、ネイチャーセンター職員と引率教員との連携を深める。
可能な限り、市バス等を使用し実施する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52214001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	小中学校情報教育推進事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	4	情報通信機器の効果的な活用

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 12 年度
項	1	教育総務費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	情報化社会の中で、様々な情報を主体的に選択・活用することができる能力を育むことを目的とする。
根拠	学校教育法、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領
対象	児童生徒、教職員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	5,182	5,092	4,419	4,419	4,176	7,236
12役務費	7	7	7	7	7	7
13委託料	2,495	2,495	4,501	4,501	4,019	4,946
18備品購入費	27,648	25,976	3,883	3,883	3,582	8,532
19負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	442
合計	35,332	33,570	12,810	12,810	11,784	21,163

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,600	1,700	0	0	0	0
一般財源	32,732	31,870	12,810	12,810	11,784	21,163

事務事業の計画（概要）

パソコンや実物投影機等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務等の効率化を図る。
また、令和２年１月のWindows７サポート終了に対応するため、パソコンの更新を行う。
・パソコン更新台数 194台
【小学校】
・「コンピュータの基本的な操作」を身につけさせる。
・「情報手段を適切に活用できるようにするための学習活動」を行う。
・「情報モラル」を理解させる。
【中学校】
・「情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための活動」を行う。
・「情報モラル」を理解させる。

事務事業の実績（概要）

パソコン等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務の効率化を図った。
【事業実績】
【小学校】
・国語科のローマ字の学習との関連で、コンピュータのキーボードを使ってローマ字入力・電子ファイルの保存・整理について身につけた。
・社会科や理科では、インターネットを活用した調べ学習で情報収集の仕方を身につけた。
・総合的な学習では、文字入力の実践やインターネットを使用し情報収集し、プレゼンテーションソフトを活用し調べたものをまとめ、発表する力を身につけた。
・情報モラルについては、メール文作成等の実践を通しながら道徳と関連付け、ネットワーク上のルールやマナーを守ることの意味などを理解させた。
【中学校】
・小学校段階で身につけた基本的な操作に関する知識を深め、インターネットを活用し集めた情報から必要な情報を選び、パワーポイントやワード、エクセルを活用しまとめる力を身につけた。
・情報モラルについては、ネットワーク上のルールやマナーを守ること、危険の回避、人権侵害の防止等について理解させた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	中学校パソコン台数	台	205	205	205	205	205
②	大型デジタルテレビ整備台数（小学校）	台	52	56	57	69	82
③	大型デジタルテレビ整備台数（中学校）	台	19	19	27	26	31
④	実物投影機整備台数（小学校）	台	35	43	54	56	70
⑤	実物投影機整備台数（中学校）	台	10	13	21	22	22
⑥	プロジェクター整備台数（小学校）	台	18	17	15	19	19
⑦	プロジェクター整備台数（中学校）	台	15	16	19	21	21
⑧	教員用パソコン更新台数	台	ー	ー	90	103	101
⑨	児童生徒用パソコン更新台数	台	ー	ー	157	91	168
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	小学校パソコン台数※１校あたり25台	台	200	200	200	200	200
成果指標							
成果指標							

課題点等

・文部科学省が策定した「教育のＩＣＴ化に向けた環境整備５か年計画（2018～2022年度）」に基づき、学校における情報機器等を整備する必要がある。
・現在小中学校に配置しているパソコンはWindows７搭載であり、サポート期間が令和２年１月14日に修了することからWindows10搭載パソコンへ移行させる必要がある。
・教育情報セキュリティポリシーを早急に策定する必要がある。

今後の取組・方向性

・教育情報セキュリティポリシーを早急に策定し、文部科学省が策定した「教育のＩＣＴ化に向けた環境整備５か年計画（2018～2022年度）」に基づき、令和元年度より、実物投影機等を計画的に整備する。
・Windows７サポート期間終了までにパソコンの更新を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	コミュニティスクール活動支援事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　15　年度
項	1	教育総務費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

学校・保護者・地域が一体となった「コミュニティスクール」の活動を支援・推進することにより、三者の意見が反映される「地域とともにある学校づくり」を実現することを目的とする。

根拠

地方教育行政の組織及び運営に関する法律、登別市立学校運営協議会設置要綱

対象

児童生徒、市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	760	340	760	760	337	570
11需用費	390	296	390	390	299	351
合　計	1,150	636	1,150	1,150	636	921

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,150	636	1,150	1,150	636	921

事務事業の計画（概要）

学校運営に関する会議の開催、地域人材バンクの活用（登下校時の見守り隊、放課後学習サポートなど）、自然・社会体験行事などの地域連携活動事業を行う。
・全小中学校において、学校運営協議会を実施する。
・小学校において放課後学習サポート、中学校において放課後学習指導を実施する。

事務事業の実績（概要）

全小中学校にコミュニティスクールを設置し、町内会や社会福祉関係者、ＰＴＡ役員等を委員に任命し、各校で学校運営に係る会議を開催した。
また、放課後の時間を活用し、小学校では地域住民による学習サポート、中学校では退職教員による学習指導を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	学校運営協議会実施校数	校	13	13	13	13	13
②	学校運営協議会委員数	人	105	109	109	120	120
③	学校運営協議会開催数	回	42	42	41	44	44
④	放課後学習サポート実施校数	校	6	8	8	8	8
⑤	放課後学習サポート指導者数	人	70	91	94	98	100
⑥	放課後学習サポート実施回数	回	66	91	97	86	90
⑦	放課後学習指導実施校数	校	2	2	2	1	1
⑧	放課後学習指導指導者数	人	4	4	5	3	3
⑨	放課後学習指導実施回数	回	133	72	110	98	100
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	評議員会（運営協議会）委員数	人	105	109	109	120	120
成果指標							
成果指標							

課題点等

各校の学校運営協議会委員について、学校と教育委員会での情報共有を密に行う必要がある。

今後の取組・方向性

・コミュニティスクールの活動が円滑に運営されるよう支援する。
・各校の学校運営協議会について、学校と教育委員会での情報共有を密に行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52234006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	言語障害通級指導教室運営経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　59　年度
項	1	教育総務費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	言語障がい児教育の充実・伸展を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則
対象	ことばの教室 言語治療を必要とする幼児児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	25	18	50	50	36	50
11需用費	110	109	160	160	160	224
18備品購入費	626	596	850	850	837	100
合　計	761	723	1,060	1,060	1,033	374

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	761	723	1,060	1,060	1,033	374

事務事業の計画（概要）

・言語治療を必要とする幼児・児童を対象にことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行う。
・ことばの教室で必要とされる各種物品等の購入、指導員の研修旅費の支給等ことばの教室運営のサポートを行う。
【通級児童見込数】
幌別小学校　幼児部25人、小学部36人
鷲別小学校　幼児部６人、小学部20人

事務事業の実績（概要）

・言語治療を必要とする幼児児童を対象に、ことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行った。
・平成30年度より鷲別小学校に開設されることばの教室の備品整備を行った。
【指導時間】
週当たり１時間児童51人、週当たり２時間児童11人、週当たり３時間児童３人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	通級人数（幼児部）	人	44	42	41	52	52
②	通級人数（少学部）	人	62	66	65	68	68
③	運営経費のうち研修旅費	千円	18	22	18	42	42
④	通級児童のうち週あたり１時間通級の児童数	人	57	63	51	61	61
⑤	通級児童のうち週あたり２時間通級の児童数	人	3	3	11	7	7
⑥	通級児童のうち週あたり３時間通級の児童数	人	2	2	3	0	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	『ことばの教室』設置箇所数	箇所	1	1	1	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

今後とも言語治療を必要とする幼児・児童の個別指導への環境を整えながら、言語障がい教育の充実を図っていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52234007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育振興費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　15　年度
項	1	教育総務費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある児童生徒の能力と個性を伸ばし、将来における社会人としての自立と社会参加を促すことを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市特別支援教育振興協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	362	362	365	365	365	365
合　計	362	362	365	365	365	365

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	362	362	365	365	365	365

事務事業の計画（概要）

特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付する。
・登別市特別支援教育振興協議会からの補助金の申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
・事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業が適正に執行されたか確認する。
【協議会の実施予定事業】
・市内小中学校特別支援学級の合同学習を通した交流事業の実施
・全道研究集会への参加
・地区研修交流会への参加
・地区会報発行

事務事業の実績（概要）

特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付した。
【事業実績】
・小中学校特別支援学級の合同学習を通した交流事業の実施
・全道研究集会への参加
・地区研修交流会への参加
・地区会報の発行

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	協議会事業（小中学校特別支援学級合同学習を通じた交流事業の実施回数）	回	7	7	7	7	7
②	登別市特別支援教育振興協議会　予算額	千円	295	295	295	295	295
③	登別市特別支援教育振興協議会　決算額	千円	295	295	295	295	295
④	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　交通費	千円	225	265	176	245	245
⑤	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　学習費	千円	42	1	101	29	29
⑥	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　研修費	千円	17	23	18	20	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市特別支援教育振興協議会会員数	人	48	51	56	51	47
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

事業を継続して実施することで、引き続き特別支援教育の充実を図っていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52235001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	教育研究会運営事業補助金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　45　年度
項	1	教育総務費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	教職員の職務遂行上必要な専門性の維持向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市教育研究会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	600	600	600	600	600	600
合　計	600	600	600	600	600	600

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	600	600	600	600	600	600

事務事業の計画（概要）

各部会活動や研修会を行う登別市教育研究会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。
登別市教育研究会より補助金の交付申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。
・教育研究会の活動内容
　研究部会による研究活動、研究紀要作成、道内外研修視察

事務事業の実績（概要）

教職員等により構成される登別市教育研究会に対し、各部会活動や研修会等の活動に要する経費の一部を補助した。
【教育研究会の活動実績】
・研究部会の開催（計４回）
　14部会（事務、養護、進路指導、コンピュータ、特別支援教育、道徳、英語、保健体育、図工・美術、音楽、理科、算数・数学、社会、国語）
・運営委員会の開催（計３回）
・道内視察研修（参加人数３人）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	研究部会数	部会	14	14	14	14	14
②	運営委員会　開催回数	回	4	3	3	3	3
③	登別市教育研究会　年間予算額	千円	1,443	1,445	1,467	1,483	1,483
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研究部会実施回数（14部会）	回	5	4	4	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

今後も事業を継続して実施することで、教職員の知識、指導力等の資質向上を推進していく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52235002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	教育実践研究奨励経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　45　年度
項	1	教育総務費	終了年度	ー　年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	実践奨励校において教育実践研究を実施し、その成果を小中学校で共有することにより、教育レベルの向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市教育実践研究奨励校実施要項
対象	登別市立小中学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	20	0	20	20	0	0
9旅費	6	0	6	6	0	0
11需用費	495	275	450	450	312	450
合　計	521	275	476	476	312	450

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	521	275	476	476	312	450

事務事業の計画（概要）

実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成する。
新規に教育実践研究奨励校を募集し、４月中を目途にそれぞれ教育実践研究奨励校として指定する。
教育実践研究奨励校ごとに研究主題に沿った研究の成果を作成する研究紀要に係る費用を負担する。
・実践奨励校 10校
（新規）未定（４校予定）
（継続）幌別西小学校、青葉小学校、鷲別小学校、若草小学校、幌別中学校、登別中学校

事務事業の実績（概要）

教育実践研究奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成した。
【事業実績】
・教育実践研究奨励校（原則２か年とし、登別市教育委員会が指定）
平成30年度　10校
（新規）幌別東小学校、富岸小学校、西陵中学校、鷲別中学校
（継続）幌別西小学校、青葉小学校、鷲別小学校、若草小学校、幌別中学校
登別中学校
・研究内容
教育実践研究奨励校は、学校独自又は近隣校と共同で組織的、計画的に研究を行った。研究の領域・分野は、学習指導、道徳教育、教育課程など17分野から選択し実施した。
平成30年度は６校が「学習指導」、４校が「道徳教育」を研究主題に取り上げ、研究に取り組んだ。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	研究紀要にかかる経費のうち印刷製本に要する経費	千円	420	345	275	312	450
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	教育実践研究奨励校数	校	10	10	10	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

教育の振興、教育内容・方法の改善や充実のためには、今後も継続して取組を進める必要がある。

今後の取組・方向性

今後においても教育レベルの向上を図るため本事業を継続する。
公開研究会等において結果の共有を行い、教職員の資質向上と学校教育の充実を図る。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52235004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	教育指導研究奨励等経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	ー 年度
項	1 教育総務費	終了年度	ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	3 指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
　指導方法の研究等を行うことにより、学校教育の一層の充実を図ることを目的とする。

根拠

対象
教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	0	0	0	50	40	81
9旅費	0	0	0	161	73	45
11需用費	1,662	1,278	4,296	4,335	3,965	2,971
12役務費	509	490	495	495	459	90
14使用料及び賃借料	100	58	100	100	67	100
19負担金・補助及び交付金	792	820	811	811	810	1,104
合　計	3,063	2,646	5,702	5,952	5,414	4,391

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	250	150	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	2	0
一般財源	3,063	2,646	5,702	5,702	5,262	4,391

事務事業の計画（概要）

　指導方法の研究において必要な図書等の購入や、各種教育研究団体への活動に要する経費の一部を負担する。
　また、平成30年度から小学校において「道徳」が教科化されることから、指導書や指導資料等を購入する。

事務事業の実績（概要）

　指導方法の研究において必要な指導書及び参考図書等の購入や、各種教育研究団体の活動に要する経費の一部を負担した。
　平成30年度から小学校において「道徳」が教科化されたことから、指導書や指導資料を購入した。
　若草小学校が北海道の委託事業である「道徳教育推進校事業」の指定校となり、道内視察や公開研究会を行い、道徳教育の研究を深めた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	教科用図書種目数（小学校）	種目	11	11	11	12	12
②	教科用図書種目数（中学校）	種目	15	15	15	15	16
③	市内小学校教職員数（５月１日現在）	人	173	175	175	173	172
④	市内中学校教職員数（５月１日現在）	人	98	102	98	95	92
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	市内小中学校教職員数	人	271	277	273	268	264
成果指標							
成果指標							

課題点等

　事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

学校教育の更なる向上のため、引き続き、教職員の研究活動の充実を図る。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	学校図書システム広域化事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　23　年度
項	1	教育総務費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

学校図書システムの運用を西いぶり定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。

根拠

対象

児童生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	260	249	261	261	250	265
合　計	260	249	261	261	250	265

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	260	249	261	261	250	265

事務事業の計画（概要）

西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市と共同実施する学校図書システムの運用に係る費用を負担する。

事務事業の実績（概要）

定住自立圏における連携事業として、室蘭市と共同で学校図書システムの更新及び運用を行うこととし、これに要する費用を室蘭市に負担金として支出した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	学校図書館蔵書数（小学校）	冊	67,197	69,490	70,104	72,869	71,365
②	学校図書館蔵書数（中学校）	冊	49,847	51,654	53,234	54,148	54,740
③	登別市負担金	千円	780	248	249	250	261
④	システム大規模改修の回数	回	0	0	0	0	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの稼働実績日数	日	366	365	365	365	366
成果指標							
成果指標							

課題点等

・登別市立小中学校は、図書館流通センターから図書を購入しており、図書館流通センターが配信する書誌データをダウンロードし、学校図書システムに取り込んでいるが、書誌データのタイプが変更となるためシステム改修が必要である。
・学校図書システムサーバＯＳのサポートが令和２年11月30日をもって終了することからサーバ更新が必要である。

今後の取組・方向性

・運用費用の縮減とセキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図るため、共同運用を継続する。
・図書館流通センター配信の書誌データのタイプ変更に伴い、現在使用中のシステムの更新及び新たなシステムの導入の可否についてそれぞれの費用を比較し検討する。
・現在使用中のシステムを更新する場合、学校図書システムサーバＯＳの更新について室蘭市と情報共有を図る。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	情報教育システム広域化事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　23　年度
項	1	教育総務費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

情報教育システムの運用を定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。

根拠

対象

児童生徒、教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	6,395	6,054	6,794	6,794	6,420	6,401
合　計	6,395	6,054	6,794	6,794	6,420	6,401

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,395	6,054	6,794	6,794	6,420	6,401

事務事業の計画（概要）

西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市、伊達市（平成29年度より加入）、壮瞥町と共同実施する情報教育システムの運用に係る費用を負担する。

事務事業の実績（概要）

定住自立圏形成協定の連携事業として、室蘭市、伊達市、壮瞥町と共同実施する情報教育システムの運用に係る費用を負担した。
※当該システムは、ＷＥＢ、メール、プロキシ、ファイル等のサーバを統合し、３市１町で共同利用しており、サーバの管理及び運用は室蘭市で実施している。室蘭市にヘルプデスクを開設し、ＩＴの専門知識を有する選任の嘱託員が、各小中学校からの照会や不具合対応に係る業務を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市の人口	人	49,630	49,090	48,519	47,931	48,000
②	室蘭市の人口	人	87,569	86,061	84,655	83,150	85,000
③	伊達市の人口	人	35,330	34,871	34,579	34,083	35,000
④	壮瞥町の人口	人	2,644	2,614	2,568	2,479	2,600
⑤	不具合時の現地対応件数（登別市）	件			13	5	20
⑥	不具合時の現地対応件数（室蘭市）	件			74	113	70
⑦	不具合時の現地対応件数（伊達市）	件			1	1	5
⑧	システム運用、更新にかかる経費合計（負担金合計）	千円			21,847	23,051	23,000
⑨	登別市負担金	千円	7,619	7,539	6,054	6,420	6,500
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの稼働実績日数	日	366	365	365	365	366
成果指標							
成果指標							

課題点等

・運用及び管理を室蘭市が行っていることから、機器の更新予定等について情報共有が必要である。
・情報教育センターが室蘭市立知利別小学校にあり、令和２年３月に閉校のため移転する必要がある。

今後の取組・方向性

・運用費用の縮減とセキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図るため、共同運用を継続する。
・運用及び管理を行っている室蘭市と連絡を密に取り、情報共有に努める。
・情報教育センターの移転及び外部クラウド利用について、それぞれの費用を比較し検討を行う。

第10款　　教育費

項１　　教育総務費

目４　　交流教育推進費

（予算説明書Ｐ137～Ｐ138）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	外国青年招致経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 2 年度
項	1	教育総務費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	交流教育推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図ることにより、国際化社会で活躍することができる人材を育てることを目的とする。

根拠
学校教育法、招致外国青年任用規則、語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱、語学指導等を行う外国青年招致事業募集要項

対象
児童生徒、市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	14,452	14,385	14,289	14,100	14,099	14,647
4共済費	2,159	2,086	2,118	2,118	2,068	2,138
9旅費	978	679	896	447	416	353
11需用費	172	61	122	122	51	72
12役務費	0	0	15	15	5	11
13委託料	20	10	0	0	0	0
18備品購入費	56	0	54	54	0	33
19負担金・補助及び交付金	822	839	894	894	836	385
合計	18,659	18,060	18,388	17,750	17,475	17,639

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	57	43	42	42	42	43
一般財源	18,602	18,017	18,346	17,708	17,433	17,596

事務事業の計画（概要）

生きた英語を指導する外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置し、小学校での外国語活動や中学校での英語指導を行う。
・配置人数　４人（小学校２人、中学校２人）
・ＡＬＴの活動
　小学校での外国語活動、中学校での英語指導、
　市民対象の英会話教室、
　地域住民との交流（地獄まつりへの参加など）
・各小中学校に外国語指導助手（ＡＬＴ）を週１日以上派遣する。
・ＡＬＴによる外国文化の紹介を行う。

事務事業の実績（概要）

小学校での外国語活動や中学校での英語指導において、ＡＬＴを各学校に週１日以上派遣し、英語を使用したコミュニケーション能力の育成や、地域における国際交流の推進を図った。
【配置人数】４名（小学校２名、中学校２名）
【学校派遣回数】小学校での外国語活動（計470日）、中学校での英語指導（計307日）
○授業以外での活動
・学校図書館において、ＡＬＴによる本の読み聞かせ等を実施
・クラブ活動、部活動への参加
・スピーチコンテストの練習や英語検定の面接対策における講師

○校外活動…国際理解講座の講師、通学合宿へのボランティア参加

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	配置人数（小学校）	人	2	2	2	2	2
②	配置人数（中学校）	人	2	2	2	2	2
③	学校派遣日数（小学校）	日	356	358	372	470	470
④	学校派遣日数（中学校）	日	375	353	372	307	307
⑤	国際理解講座の講師派遣人数	人	2	1	1	1	1
⑥	イングリッシュキャンプ（登別明日中等教育学校）講師派遣人数	人	ー	4	2	2	2
⑦	スーパーサイエンスハイスクール（室蘭栄高等学校）講師派遣人数	人	ー	4	4	4	4
⑧	イングリッシュ・デイ（室蘭清水丘高等学校）講師派遣人数	人	ー	4	4	4	4
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	授業実施日数	日	731	711	744	777	744
成果指標							
成果指標							

課題点等

・授業における効果的な活用方法を検討する必要があった。
・長期休業期間中のＡＬＴの活動内容を検討する余地があった。

今後の取組・方向性

・令和２年度からの新学習指導要領の全面実施に向けて、小学校外国語教育の更なる拡充強化を図る。
・児童生徒が英語に触れられる機会を設定し、グローバル化に対応した人材の育成に努める。
・ＡＬＴの授業における効果的な活用方法や、長期休業中の活動内容について検討する。

第10款　　教育費

項１　　教育総務費

目５　　生涯学習推進費

（予算説明書Ｐ137～Ｐ138）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52311004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	学校支援地域本部事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	平成　23　年度
項	1 教育総務費	終了年度	ー　年度
		事業区分	ソフト事業
目	5 生涯学習推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域で学校をサポートするシステムを構築することにより、地域教育力の向上を図ることを目的とする。
根拠	「学校支援地域本部事業」実施委託要綱
対象	市内小中学生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	91	25	46	46	28	46
13委託料	2,948	2,739	2,916	2,916	2,916	2,942
合　計	3,039	2,764	2,962	2,962	2,944	2,988

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,425	1,104	1,374	1,374	861	1,392
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,614	1,660	1,588	1,588	2,083	1,596

事務事業の計画（概要）

学校支援地域本部を設置し、学校・家庭・地域が連携して各中学校区で地域の特色を生かした学校支援事業を実施する。
地域住民や教育経験者などで構成する登別市学校支援地域本部実行委員会への委託により、各中学校区において地域の特色を生かした学校支援を行う。
・事業概要
各中学校区に設置された地域教育協議会を中心に、地域の特性を踏まえた学校支援事業を実施
・実行委員会の構成
地域住民や教育経験者など

事務事業の実績（概要）

学校支援地域本部実行委員会を中心に、学校・家庭・地域が連携して各中学校区で地域の特色を生かした学校支援事業を実施した。
【実施内容】
ふれあい農園、世代間交流、音楽を楽しむ会等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	年間活動日数	日	118	206	294	272	272
②	世代間交流実施回数	回	8	7	8	8	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学校支援地域事業参加者数	人	5,049	6,012	5,620	4,308	4,308
成果指標	学校支援地域本部おけるボランティア登録者数	人	108	125	132	130	130
成果指標							

課題点等

・学校、家庭、地域の連携により、学校支援活動の充実が図られている。

・地域学校協働活動を実施、継続するためにはコーディネーターを核として活動を推進することになる。今後はよりきめ細かに地域の実情を把握し、将来を見据えて取り組みを進める必要があることから、コーディネーターをサポートする人材の確保、育成が急務である。

今後の取組・方向性

・多くの地域の方の協力のもと、引き続き学校支援活動の充実を図るとともに、地域による学校の「支援」から、地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の「連携・協働」へ発展するよう取り組みを進める。

・地域による学校への「支援」という形のみでなく、学校と地域が相互に「連携・協働」することを通じて地域社会全体で子どもたちの学びを展開していく必要があることから、これまで「学校支援地域本部」として推進してきた体制を基盤とし、令和元年度より「地域学校協働本部」へ移行する。

・令和元年度から３年間を目途に「学校コーディネーター」を各学校に１名配置することを目指し、段階的に体制整備を進める。

第10款　　教育費

項１　　教育総務費

目６　　教育財産管理費

（予算説明書Ｐ137～Ｐ138）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51121003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	教育施設運営管理委託料（市民会館・鷲別公民館・総合体育館・陸上競技場）

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　18　年度
項	1	教育総務費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	教育財産管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民が活発に文化・スポーツ活動を行うことができる環境を整えることにより、市民の健全な心身の育成を図ること目的とする。
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市公民館条例、登別市公民館条例施行規則、登別市総合体育館条例、登別市総合体育館条例施行規則、登別市体育施設設置条例、登別市体育施設設置条例施行規則、登別市公の施設の指定管理者の手続等に関する条例
対象	教育施設利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	63,562	63,562	63,562	63,562	63,562	64,151
合　計	63,562	63,562	63,562	63,562	63,562	64,151

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	63,562	63,562	63,562	63,562	63,562	64,151

事務事業の計画（概要）

指定管理者への委託により社会教育施設の運営管理を行う。
同団体から提出された事業報告書及び関係書類を確認し、管理業務等の評価を行う。
・対象施設 市民会館、鷲別公民館、総合体育館、陸上競技場
・指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
・委託期間 平成28年度～令和２年度

事務事業の実績（概要）

指定管理者への委託により社会教育施設の運営管理を行った。（対象施設：市民会館、鷲別公民館、総合体育館、陸上競技場）
【事業実績】
・指定管理者　一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
・委託期間　平成28年度～令和２年度

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	市民会館利用人数	人	71,806	63,126	54,404	48,117	49,000
②	市民会館開館日数	日	360	359	359	359	359
③	鷲別公民館利用人数	人	32,785	27,979	26,296	23,716	24,000
④	鷲別公民館開館日数	日	360	359	359	359	359
⑤	総合体育館利用人数	人	22,924	55,750	58,736	53,732	54,000
⑥	総合体育館開館日数	日	147	358	358	358	358
⑦	陸上競技場利用人数	人	13,397	8,192	3,963	5,236	5,300
⑧	陸上競技場利用日数	日	235	203	156	117	120
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用人数	人	140,912	155,047	143,399	130,801	132,300
成果指標							
成果指標							

課題点等

・施設を利用する市民からの要望等に迅速に対応できるよう適切に管理を行う。
・今後の市民会館の利用者増加に向けた指定管理者と協議を行う。

今後の取組・方向性

・市民からの要望等に迅速に対応できるよう指定管理者である一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団と適宜協議する場を設け、施設の修繕や備品等の取替など速やかに行う。

・市民会館の利用者増加に向け、指定管理者が行う文化振興事業やスポーツ振興事業について市内小中学校にパンフを配布するほか、一般社団法人登別国際観光コンベンション協会が発行するＭＩＣＥのパンフに掲載してもらい、減免登録申請なども市公式ウェブサイト等を活用し、広く周知徹底することにより利用者を増加させる。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	市民会館整備事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	3	文化施設の確保と充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　22　年度
項	1	教育総務費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ハードを伴う事業
目	6	教育財産管理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的
市民が安全・安心に文化活動を行うことができるよう、施設環境の整備を図ることを目的とする。

根拠
登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則

対象
登別市民会館

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	0	0	0	0	0	1,404
15工事請負費	11,589	8,997	0	3,651	3,651	12,331
18備品購入費	0	0	28,000	27,540	27,540	0
合　計	11,589	8,997	28,000	31,191	31,191	13,735

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	8,600	6,700	0	2,700	2,700	9,200
その他	0	0	25,000	25,000	25,000	0
一般財源	2,989	2,297	3,000	3,491	3,491	4,535

事務事業の計画（概要）

老朽化した大ホールの音響設備を更新する。
日常点検の結果や利用者のニーズ、施設の老朽化等に対応するために改修等を実施する。

事務事業の実績（概要）

老朽化した大ホールの音響設備の更新及び給水設備の更新工事を実施した。
【改修箇所】
・大ホール音響設備
・給水設備更新工事

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	開館日数	日	360	359	359	359	359
②	１日当たりの延べ利用人数	人	199	175	151	134	136
③	年間利用件数	件	2,562	2,234	2,052	1,856	1,900
④	１日当たりの利用件数	件	7	6	5	5	5
⑤	年間減額利用件数	件	366	941	887	849	850
⑥	年間免除利用件数	件	1,882	1,012	902	704	750
⑦	減額・免除率	%	87	87	87	83	84
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館年間利用者数	人	71,806	63,126	54,404	48,117	49,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

これまで、緊急的な修繕については公共施設営繕費、老朽化等による交換・修繕については整備事業費で維持管理を行なってきたが、昭和58年の開館以来35年が経過しており、当初から更新されていない設備もあることから、継続的に施設の長寿命化を図るため計画的な改修が必要である。

今後の取組・方向性

・これまでの管理状況や修繕状況、市民ニーズなどを踏まえ、緊急性や必要性を考慮し、施設の長寿命化に向けた検討を行う。

・令和元年度は、老朽化した屋外避難階段の修繕及び非常用照明蓄電池設備整流器の更新を行う。

第10款　　教育費

項１　　教育総務費

目７　　教育諸費

（予算説明書Ｐ137～Ｐ140）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52131001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	児童生徒健康診断等経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	1	教育総務費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	児童生徒の健康保持及び増進を図ることを目的とする。
根拠	学校保健安全法
対象	児童生徒

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	10,285	10,284	10,336	10,336	10,336	10,336
8報償費	30	0	0	0	0	0
11需用費	1,422	1,274	1,397	1,397	1,348	1,362
12役務費	4,168	3,948	4,019	3,871	3,836	879
13委託料	1,480	1,363	1,358	1,358	1,285	1,458
14使用料及び賃借料	430	353	450	450	369	436
18備品購入費	256	189	227	227	227	374
合　計	18,071	17,411	17,787	17,639	17,401	14,845

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	18,071	17,411	17,787	17,639	17,401	14,845

事務事業の計画（概要）

・市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施する。
・全員実施　結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診
・小１、中１　心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診
・フッ化物洗口　全小中学校で実施
・新入学対象者数　344人
・市内中学生２年生を対象とするピロリ菌検査について、所管である健康推進グループと連携する。
・環境衛生調査の結果をもとに、施設担当と連携して改善項目について今後の対応を検討する。

事務事業の実績（概要）

・市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施した。
　○全員実施：結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診
　○小１・中１：心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診
　○新入学児童健康診断受診者：344人
・市内全小中学校にて、フッ化物洗口を実施した。
・中学２年生を対象に、ピロリ菌検査を実施した。
　【対象者】349名　【同意率】97.99%　【受診率】90.5%
　（平成28年度は中学１・２年生、平成29年度より中学２年生のみ対象）
・学校薬剤師を調査員とする環境衛生調査（水質、空気、照明等）を実施した。
　【実施回数】各校７回　【学校薬剤師委嘱人数】11名

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	新入学児童健康診断受診者数	人	334	333	309	344	344
②	フッ化物洗口実施率（小学校）	%	94	94	95	96	96
③	フッ化物洗口実施率（中学校）	%	85	91	90	90	90
④	ピロリ菌検査受診率	%	ー	94	97	98	98
⑤	環境衛生調査実施回数（１校あたり）	回	7	7	7	7	7
⑥	学校医委嘱人数	人	16	15	15	15	15
⑦	学校歯科医委嘱人数	人	22	22	22	22	22
⑧	学校薬剤師委嘱人数	人	10	10	11	11	11
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	児童生徒の人数	人	3,534	3,424	3,314	3,229	3,128
成果指標							
成果指標							

課題点等

むし歯予防のためのフッ化物洗口に、フッ化ナトリウム試薬を使用しているが、国や学校歯科医よりフッ化ナトリウム試薬から医薬品（ミラノール等）への切り替えの要望が出ている。

今後の取組・方向性

令和元年度からフッ化物洗口にミラノールを使用することとした。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52231011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	児童生徒遠距離通学費補助金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　51　年度
項	1	教育総務費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	バスで通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市遠距離通学児童及び生徒通学費補助金交付要綱
対象	バス通学の児童生徒の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,603	2,028	2,248	2,248	1,763	2,332
合　計	2,603	2,028	2,248	2,248	1,763	2,332

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,603	2,028	2,248	2,248	1,763	2,332

事務事業の計画（概要）

バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助する。
旧温泉中学校区から登別中学校へ通学する生徒は毎月、その他の遠距離通学の児童生徒は３か月分ずつ４期にわたって、保護者へ通学費を補助する。
・補助対象
公共交通機関であるバスを利用して通学する児童生徒のうち、３か月定期券代金の１か月所要額が、小学生で2,700円、中学生で5,200円以上となる場合、その保護者。
・対象人数　小学校２校４人、中学校３校74人

事務事業の実績（概要）

バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	遠距離通学児童数	人	4	4	5	4	4
②	遠距離通学生徒数	人	74	74	61	60	60
③	遠距離通学小学校数	校	2	2	2	2	2
④	遠距離通学中学校数	校	3	3	3	3	3
⑤	小学校児童数	人	2,395	2,239	2,186	2,139	2,091
⑥	中学校生徒数	人	1,139	1,185	1,128	1,090	1,037
⑦	市内小中学校数	校	13	13	13	13	13
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成人数	人	78	78	66	64	64
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

事業の継続を図り、遠隔地から通学する児童生徒及び保護者の負担の軽減に努めていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52231012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	スクールバス・スクールタクシー運行経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 10 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	ー 年度	
目	7	教育諸費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的
学校統合に伴い遠隔地から通学する児童生徒の負担及び保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。

根拠

対象
児童生徒

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	12,425	11,588	12,584	11,778	11,524	12,578
合　計	12,425	11,588	12,584	11,778	11,524	12,578

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,425	11,588	12,584	11,778	11,524	12,578

事務事業の計画（概要）

遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行する。
スクールバス・スクールタクシーに乗車する児童生徒名及び乗降場所を確認し、委託業者に報告する。
スクールバス・スクールタクシーの円滑な運行のため、学校と事前に運行計画の確認を行い、委託業者に報告する。
・スクールバス
カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎
対象人数 登別小学校26人
・スクールタクシー
札内町に居住する児童生徒を幌別小学校、幌別中学校へ送迎
対象人数 幌別小学校１人、幌別中学校１人

事務事業の実績（概要）

遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行した。
《スクールバス》
カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎
【対象者数】 登別小学校 26人
《スクールタクシー》
札内町に居住する児童生徒を幌別小学校、幌別中学校へ送迎
【対象人数】 幌別小学校 １人、幌別中学校 １人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	スクールバス利用者数	人	34	32	28	26	25
②	スクールタクシー利用者数（児童）	人	ー	ー	2	1	5
③	スクールタクシー利用者数（生徒）	人	ー	ー	1	1	1
④	スクールバス運行日数	日	ー	ー	220	213	220
⑤	スクールタクシー運行回数	回	ー	ー	730	573	1,240
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	34	36	31	28	31
成果指標							
成果指標							

課題点等

美園町の一部地域への転入児童は、スクールタクシーの対象としており、対応が必要である。

今後の取組・方向性

美園地区のスクールタクシーについて、今後対象者が出た場合、対応する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52221001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	鷲別小学校落成記念式典経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	1	学校公開や地域交流の推進

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 30 年度
項	1	教育総務費	終了年度	平成 30 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	これまでの発展に寄与した先人の労苦に感謝しながら、さらなる前途を祝し、教育環境等の一層の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市立小中学校記念行事費交付金交付要綱
対象	登別市立鷲別小学校及び関係者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	0	0	40	40	18	0
19負担金・補助及び交付金	0	0	160	160	120	0
合　計	0	0	200	200	138	0

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	200	200	138	0

事務事業の計画（概要）

鷲別小学校の新校舎落成を記念し、式典を開催する。
なお、祝賀会を開催する協賛会に対し、必要となる経費の一部について、交付金により支援を行う。
・開催時期　９月
・開催場所　鷲別小学校体育館

事務事業の実績（概要）

鷲別小学校の新校舎落成を記念し、９月14日に式典を開催した。
同日、協賛会が開催予定としていた祝賀会については、平成30年北海道胆振東部地震により中止となった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	参加者人数	人	－	－	－	116	－
②	交付金額（記念印刷物経費）	千円	－	－	－	40	－
③	交付金額（児童生徒等記念品経費）	千円	－	－	－	40	－
④	交付金額（祝賀会経費）	千円	－	－	－	0	－
⑤	交付金額（雑費）	千円	－	－	－	40	－
⑥	鷲別小学校学級数	学級	－	－	－	15	－
⑦	鷲別小学校児童数	人	－	－	－	289	－
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加者人数	人	－	－	－	116	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

祝賀会が中止となったことを除き、式典等は予定通り終了した。

今後の取組・方向性

中止となった祝賀会を除き、予定していた事務事業が終了したため、平成30年度をもって事業を終了した。

第10款　　教育費

項２　　小学校費

目１　　学校管理費

（予算説明書Ｐ141～Ｐ142）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52213001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別活動推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度
項	2	小学校費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
根拠	小学校学習指導要領
対象	児童

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	240	236	240	240	233	240
合計	240	236	240	240	233	240

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	240	236	240	240	233	240

事務事業の計画（概要）

各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動（児童会活動等）を助長する。
特別活動に必要となる物品等の購入に係る予算を児童数に応じて、各小学校へ配分する。
・小学校における特別活動
学級活動、児童会活動、学校行事、クラブ活動

事務事業の実績（概要）

各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動を助長した。
【事業実績】
・小学校における特別活動
学級活動、児童会活動、クラブ活動、学校行事

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
②	市内小学校学級数	学級	105	106	107	105	105
③	青葉小学校児童数 （５月１日現在）	人	343	318	304	286	266
④	幌別小学校児童数 （５月１日現在）	人	318	291	272	255	268
⑤	幌別西小学校児童数 （５月１日現在）	人	327	306	306	310	316
⑥	登別小学校児童数 （５月１日現在）	人	175	168	158	152	141
⑦	鷲別小学校児童数 （５月１日現在）	人	306	293	296	289	286
⑧	富岸小学校児童数 （５月１日現在）	人	516	457	447	462	434
⑨	幌別東小学校児童数 （５月１日現在）	人	74	80	83	81	80
⑩	若草小学校児童数 （５月１日現在）	人	336	326	320	304	300
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小学校児童数	人	2,395	2,239	2,186	2,139	2,091
成果指標							
成果指標							

課題点等

・児童一人ひとりが、その学年や発達段階に応じた向上を目指すことから、一貫して活動を助長し続けていく必要がある。
・各学校へは児童数に応じて予算配分し、特別活動の実施に必要な消耗品等の購入経費として活用している。

今後の取組・方向性

特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「小学校学習指導要領（第６章特別活動）で実施が定められているため、今後もその活動を助長していく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52234004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度
項	2	小学校費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある児童の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している児童

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	1,303	1,254	1,160	1,160	1,144	1,160
18備品購入費	150	0	0	0	0	0
合計	1,453	1,254	1,160	1,160	1,144	1,160

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,453	1,254	1,160	1,160	1,144	1,160

事務事業の計画（概要）

特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
特別支援学級が日常的に必要とする物品等の購入に係る予算を各小学校へ配分する。
・特別支援学級数 ８校、20学級
・児童数 66人

事務事業の実績（概要）

特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。
【事業実績】
・市内小学校における特別支援学級
知的障害、肢体不自由、自閉症・情緒障害

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	特別支援学級児童数	人	50	56	75	67	63
②	特別支援学級設置学校数	校	8	8	8	8	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	19	21	22	20	20
成果指標							
成果指標							

課題点等

特別支援学級に在籍する児童一人ひとりの教育的ニーズに対応するためには、一貫して支援を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性

本事業は教育の機会均等の理念に基づくことから、今後も継続して支援を行う。

第10款　　教育費

項２　　小学校費

目２　　施設管理費

（予算説明書Ｐ141～Ｐ142）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52231002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部総務グループ

事業・経費名	小学校校舎改修事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 19 年度
項	2	小学校費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ハードの事業
目	2	施設管理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的
児童などが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。

根拠
学校教育法

対象
市内小学校

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
15工事請負費	1,573	1,404	8,993	8,133	8,133	18,998
合　計	1,573	1,404	8,993	8,133	8,133	18,998

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	1,100	1,000	6,700	7,200	7,200	14,200
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	473	404	2,293	933	933	4,798

事務事業の計画（概要）

・老朽化した受変電設備の取替を実施する。
・老朽化した地下タンクについて、腐食防止措置としてＦＲＰ内部コーティング改修工事を実施する。

事務事業の実績（概要）

小学校の校舎の老朽化に伴い校舎等の改修を行った。
【平成30年度工事実績】
・幌別西小学校キュービクル更新工事　5,864,400円
・幌別西小学校地下タンクＦＲＰライニング工事　2,268,000円
合　計　8,132,400円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	対象小学校数（トイレ洋式化工事）	校	0	0	0	0	0
②	対象小学校数（給食リフト改修工事）	校	0	1	0	0	0
③	対象小学校数（地下タンクＦＲＰライニング工事）	校	0	1	1	1	0
④	小学校キュービクル取替工事件数	件	1	0	0	1	1
⑤	小学校外壁改修工事件数	件	0	0	0	0	0
⑥	小学校トイレ洋式化工事件数	件	0	0	0	0	0
⑦	小学校給食リフト改修工事件数	件	0	1	0	0	0
⑧	小学校地下タンクＦＲＰライニング工事実施件数	件	0	1	1	1	0
⑨	小学校校舎屋上防水工事件数	件	0	0	0	0	0
⑩	小学校給水ポンプ改修工事件数	件	0	0	0	0	0
⑪	小学校ボイラー更新工事件数	件	0	0	0	0	0
⑫	小学校排水ポンプ改修工事件数	件	0	0	0	0	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象小学校（校舎等改修）	校	1	2	1	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性

公共施設整備方針を踏まえ、今後も児童等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施していく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52232002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部総務グループ

事業・経費名	小学校耐震化・改修事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	2	児童生徒の安全確保

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 22 年度
項	2	小学校費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	施設管理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。

根拠

学校教育法、建物等の耐震改修の促進に関する法律、地震防災対策特別措置法

対象

市内小学校

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	22,705	15,423	8,230	17,079	5,660	7,821
15工事請負費	0	0	0	290,976	0	0
13委託料（H29→H30繰越）	0	0	9,381	9,381	7,024	0
15工事請負費（H29→H30繰越）	0	0	266,253	266,253	204,358	0
13委託料（H30→R1繰越）	0	0	0	0	0	11,419
15工事請負費（H30→R1繰越）	0	0	0	0	0	290,976
合計	22,705	15,423	283,864	583,689	217,042	310,216

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	52,275	88,312	28,189	36,037
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	17,000	11,500	229,300	493,700	187,100	272,100
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,705	3,923	2,289	1,677	1,753	2,079

事務事業の計画（概要）

耐震診断（２次診断）の結果を踏まえ、地震に対して倒壊等の危険性があると推定される建物について、耐震補強や改築等により学校施設の耐震化を図ると共に、併せて施設の内外部の改修を実施する。

【平成30年度実施計画事業】

①幌別西小学校校舎耐震改修工事（Ⅰ期）
②幌別西小学校大規模改造（外壁）工事
③幌別西小学校校舎耐震改修工事監理委託（Ⅰ期）
④富岸小学校校舎耐震改修・大規模改造（外壁）工事
⑤富岸小学校校舎大規模改造（防水）工事
⑥富岸小学校校舎耐震改修工事監理委託
⑦登別小学校校舎耐震改修工事実施設計委託
⑧登別小学校校舎耐震改修工事
⑨登別小学校校舎耐震改修工事管理委託
⑩幌別西小学校校舎耐震改修工事（Ⅱ期）
⑪幌別西小学校校舎耐震改修工事管理委託（Ⅱ期）

※平成30年度実施計画事業のうち、①～⑥については、前年度繰越事業として実施する。
※①～⑥、⑧～⑪については平成30年度、令和元年度当初予算で計上したが、全額を減額補正し、前年度からの繰越事業として実施するため、繰越予算分として計上。

事務事業の実績（概要）

耐震診断（２次診断）の結果を踏まえて、耐震補強などにより学校施設の耐震化等を行った。

【平成30年度実施事業】

①幌別西小学校校舎耐震改修工事（Ⅰ期）	29,419,000円
②幌別西小学校校舎大規模改造（外壁）工事	95,504,400円
③幌別西小学校校舎耐震改修工事監理委託	4,323,800円
④富岸小学校校舎耐震改修・大規模改造（外壁）工事	65,372,400円
⑤富岸小学校校舎大規模改造（防水）工事	14,061,600円
⑥富岸小学校校舎耐震改修工事監理委託	2,700,000円
⑦登別小学校校舎耐震改修工事実施設計委託	5,659,200円
合計	217,040,400円

※平成30年度実施計画事業のうち、⑧～⑪については全額を翌年度に繰り越した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	耐震診断業務委託件数	件	0	0	0	0	0
②	実施設計委託件数	件	0	0	2	1	1
③	耐震改修工事件数	件	1	0	0	2	2
④	外壁改修工事件数	件	1	0	0	2	1
⑤	工事監理委託件数	件	1	0	0	2	2
⑥	防水改修工事件数	件	1	0	0	1	1
⑦	屋外避難階段取替工事件数	件	1	0	0	0	0
⑧	受水槽更新工事件数	件	0	1	0	0	0
⑨	耐震ブレース新設数	面	15	0	0	9	2
⑩	耐震壁新設数	面	24	0	0	12	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象小学校（耐震改修）	校	1	1	0	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

耐震化されていない学校施設を計画的に整備する必要がある。

今後の取組・方向性

大型事業推進プランに基づき、計画的に耐震化事業を進める。

※今後実施を予定している工事は次のとおり。

- 幌別西小学校校舎耐震改修工事（Ⅱ期）
- 幌別西小学校校舎（レンガ棟）解体工事
- 幌別西小学校渡り廊下改築工事
- 幌別西小学校校舎耐震改修工事監理委託（Ⅱ期）
- 幌別西小学校校舎（レンガ棟）解体・渡り廊下改築工事監理委託
- 登別小学校校舎耐震改修工事
- 登別小学校校舎大規模改造（外壁）工事
- 登別小学校校舎大規模改造（屋根）工事
- 登別小学校校舎耐震改修工事監理委託
- 幌別東小学校校舎耐震改修工事実施設計委託

第10款　　教育費

項２　　小学校費

目３　　教育振興費

（予算説明書Ｐ141～Ｐ142）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52121002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	要保護・準要保護就学援助費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和	62 年度
項	2	小学校費	終了年度		ー 年度
			事業区分		ソフト事業
目	3	教育振興費	大型事業推進プラン		非登載事業

目的・根拠・対象

目的	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市就学援助事務処理運用基準
対象	経済的支援が必要な児童の保護者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	32,176	33,716	36,951	33,451	30,508	33,967
合　計	32,176	33,716	36,951	33,451	30,508	33,967

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	73	54	64	64	61	64
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	32,103	33,662	36,887	33,387	30,447	33,903

事務事業の計画（概要）

児童の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
・対象人数　444人
・５月、８月、12月の３回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。４月に認定を行い、５月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）

・低所得により援助が必要であると認められた児童の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。
【補助内容】
　給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、ＰＴＡ会費
・平成29年度より援助の対象世帯を生活保護基準の1.2倍から1.3倍まで引き上げた。
・保護者等より要望が多かった新入学準備金について、４月入学予定の早期支給希望者に対し、３月に前倒しして支給した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	準要保護児童数	人	414	421	433	391	391
②	要保護児童数	人	42	44	37	34	34
③	支給対象費目数	費目	8	8	8	8	9
④	支給対象児童のうち給食費支給対象児童数	人	414	421	433	391	391
⑤	支給対象児童のうち学用品費支給対象児童数	人	414	421	433	391	391
⑥	支給対象児童のうち医療費支給対象児童数	人	78	89	89	89	73
⑦	支給対象児童のうち修学旅行費支給対象児童数	人	86	88	64	77	77
⑧	市内児童数	人	2,395	2,239	2,186	2,139	2,091
⑨	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象児童数	人	456	465	470	425	425
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給することとした。今後も、新入学準備金を早期に支給し、児童の保護者に対し継続して就学に必要な学用品等の経費の一部を援助していく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52234002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育就学奨励費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　45　年度
項	2	小学校費	終了年度	ー　年度
目	3	教育振興費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している児童の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	1,913	1,445	1,815	1,815	1,360	1,808
合　計	1,913	1,445	1,815	1,815	1,360	1,808

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	956	722	907	907	671	904
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	957	723	908	908	689	904

事務事業の計画（概要）

特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
９月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年２月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
・対象人数　46人

事務事業の実績（概要）

特別支援学級の就学に必要な経費の一部を援助した。
【補助内容】
学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	特別支援教育就学奨励費　支給対象費目数	費目	7	7	7	7	7
②	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	800	708	1,024	974	974
③	特別支援教育就学奨励費のうち通学費	千円	4	0	0	0	0
④	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	101	30	85	72	72
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	6	8	8	12	12
⑥	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	183	162	235	223	223
⑦	特別支援教育就学奨励費のうち新入学児童学用品費	千円	31	52	82	82	82
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費　対象児童数	人	34	30	41	40	40
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

今後も、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して、適切な援助を行い、保護者の経済的負担を減らす。

第10款　　教育費

項３　　中学校費

目１　　学校管理費

（予算説明書Ｐ143～Ｐ144）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52131004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	中学校体育連盟助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 57 年度
項	3	中学校費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	スポーツを通して生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市中学校体育連盟

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
合　計	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400

事務事業の計画（概要）

中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成する。

事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。

【連盟の活動内容】
- 体育大会の開催（春季、秋季）
- 理事会及び専門委員会の開催
- 西胆振及び胆振中体連大会への参加

事務事業の実績（概要）

中学校の体育活動振興のために活動する中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成した。

【連盟の活動実績】
- 体育大会の開催（春季、秋季）
- 理事会及び専門委員会の開催（計２回）
- 胆振西部及び胆振二地区中体連大会への参加　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	体育大会の開催回数	回	2	2	2	2	2
②	理事会及び専門委員会の開催回数	回	2	2	2	2	2
③	クラブ活動数（各校累計）	種類	39	42	37	35	36
④	生徒数	人	1,139	1,185	1,128	1,090	1,037
⑤	部活動部員数	人	852	927	915	860	836
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和７年度目標：80.0%）	%	74.8	78.2	81.1	78.9	81.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

各種体育大会等の実施と生徒が参加できる環境を保障するため、今後も事業の継続を図っていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52213002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別活動推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度
項	3	中学校費	終了年度	― 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
根拠	中学校学習指導要領
対象	生徒

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	1,020	949	1,020	1,020	998	1,020
14使用料及び賃借料	1,800	1,568	1,800	1,800	1,775	1,800
合　計	2,820	2,517	2,820	2,820	2,773	2,820

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,820	2,517	2,820	2,820	2,773	2,820

事務事業の計画（概要）

各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動（生徒会活動・部活動等）を助長する。
特別活動に必要となる物品等の購入に係る予算を生徒数や部活動所属人数等に応じて、各中学校へ配分する。
・中学校における特別活動
　学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動

事務事業の実績（概要）

各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動を助長した。
【事業実績】
・中学校における特別活動
　学級活動、生徒会活動、部活動、学校行事

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
②	市内中学校学級数	学級	45	49	45	44	42
③	幌別中学校における部活動所属人数	人	141	148	144	145	142
④	西陵中学校における部活動所属人数	人	125	131	123	88	103
⑤	鷲別中学校における部活動所属人数	人	209	228	246	226	212
⑥	登別中学校における部活動所属人数	人	70	73	72	71	63
⑦	緑陽中学校における部活動所属人数	人	307	347	330	330	316
⑧	幌別中学校における部活動数	部	7	7	7	7	8
⑨	西陵中学校における部活動数	部	9	12	8	6	6
⑩	鷲別中学校における部活動数	部	8	8	8	8	8
⑪	登別中学校における部活動数	部	4	4	3	3	3
⑫	緑陽中学校における部活動数	部	11	11	11	11	11
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内中学校生徒数	人	1,139	1,185	1,128	1,090	1,037
成果指標							
成果指標							

課題点等

・生徒一人ひとりが、その学年や発達段階に応じた向上を目指すことから、一貫して活動を助長し続けていく必要がある。
・各学校へは生徒数に応じて予算配分し、特別活動の実施に必要な消耗品等の購入経費として活用している。

今後の取組・方向性

特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「中学校学習指導要領（第５章特別活動）で実施が定められているため、今後もその活動を助長していく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52234005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育推進経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　15　年度
項	3	中学校費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある生徒の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	660	544	723	723	601	580
18備品購入費	0	0	150	150	0	0
合　計	660	544	873	873	601	580

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	660	544	873	873	601	580

事務事業の計画（概要）

特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
特別支援学級が日常的に必要とする物品等の購入に係る予算を各中学校へ配分する。
・特別支援学級数　５校、12学級
・生徒数 33人

事務事業の実績（概要）

特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。
【事業実績】
・市内中学校における特別支援学級
　知的障害、肢体不自由、自閉症・情緒障害

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	特別支援学級生徒数	人	29	32	29	32	30
②	特別支援学級設置学校数	校	4	5	5	5	5
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	10	11	11	11	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

特別支援学級に在籍する生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応するためには、一貫して支援を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性

本事業は教育の機会均等の理念に基づくことから、今後も継続して支援を行う。

第10款　　教育費

項３　　中学校費

目２　　施設管理費

（予算説明書Ｐ143～Ｐ144）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52231009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部総務グループ

事業・経費名	中学校校舎改修事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 19 年度
項	3	中学校費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	施設管理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	生徒などが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内中学校

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
15工事請負費	7,200	6,977	2,300	1,934	1,934	14,256
15工事請負費(H28→H29繰越)	13,412	11,222	0	0	0	0
合 計	20,612	18,199	2,300	1,934	1,934	14,256

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	4,515	4,078	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	14,200	12,300	1,700	1,400	1,400	10,600
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,897	1,821	600	534	534	3,656

事務事業の計画（概要）

老朽化した地下タンクについて、腐食防止措置としてＦＲＰ内部コーティング改修工事を実施する。

事務事業の実績（概要）

中学校の校舎の老朽化に伴い校舎等の改修を行った。
【平成30年度工事実績】
・幌別中学校地下タンクＦＲＰライニング工事　　1,933,200円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	対象中学校数（トイレ洋式化工事）	校	0	1	1	0	0
②	対象中学校数（給食リフト改修工事）	校	0	1	0	0	0
③	対象中学校数（地下タンクＦＲＰライニング工事）	校	0	2	0	1	0
④	中学校キュービクル取替工事件数	件	0	0	0	0	0
⑤	中学校外壁改修工事件数	件	1	0	0	0	0
⑥	中学校トイレ洋式化工事件数	件	0	4	2	0	0
⑦	中学校給食リフト改修工事件数	件	0	1	0	0	0
⑧	中学校地下タンクＦＲＰライニング工事実施件数	件	0	2	0	1	0
⑨	中学校校舎屋上防水工事件数	件	0	0	1	0	0
⑩	中学校給水ポンプ改修工事件数	件	0	2	0	0	0
⑪	中学校ボイラー更新工事件数	件	0	0	0	0	1
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象中学校（校舎等改修）	校	1	4	2	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性

公共施設整備方針を踏まえ、今後も生徒等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施していく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52231004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部総務グループ

事業・経費名	中学校周辺整備事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　4　年度
項	3	中学校費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ハードの事業
目	2	施設管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	生徒等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内中学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
15工事請負費	0	0	9,980	9,764	9,764	0
合　計	0	0	9,980	9,764	9,764	0

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	7,400	9,500	9,500	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,580	264	264	0

事務事業の計画（概要）

授業や部活動時における市道・駐車場等へのボールの飛び出しを防止するため、鷲別中学校グラウンド防球フェンス及び防球ネットの整備を行う。

事務事業の実績（概要）

授業や部活動時における市道・駐車場等へのボールの飛び出しを防止するため、鷲別中学校グラウンド防球フェンス及び防球ネットの整備を行った。

【平成30年度工事実績】

・鷲別中学校防球フェンス等設置工事　　9,763,200円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	小学校児童数	人	2,395	2,239	2,186	2,140	ー
②	中学校生徒数	人	1,139	1,185	1,128	1,091	ー
③	市内小中学校数	校	13	13	13	13	ー
④	登別中学校　周辺整備修繕件数	件	0	0	0	1	1
⑤	幌別中学校　周辺整備修繕件数	件	1	3	3	0	1
⑥	西陵中学校　周辺整備修繕件数	件	0	1	4	0	1
⑦	緑陽中学校　周辺整備修繕件数	件	2	0	1	0	1
⑧	鷲別中学校　周辺整備修繕件数	件	2	0	1	0	1
⑨	フェンス設置件数	校	1	0	0	1	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修繕件数	件	5	4	9	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性

公共施設整備方針を踏まえ、今後も児童生徒等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施していく。

第10款　　教育費

項３　　中学校費

目３　　教育振興費

（予算説明書Ｐ143～Ｐ144）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52121003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	要保護・準要保護就学援助費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　62　年度
項	3	中学校費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	教育振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市就学援助事務処理運用基準
対象	経済的支援の必要な生徒の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	30,171	33,453	33,111	33,111	29,944	34,374
合　計	30,171	33,453	33,111	33,111	29,944	34,374

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	429	278	201	201	196	172
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29,742	33,175	32,910	32,910	29,748	34,202

事務事業の計画（概要）

生徒の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
・対象人数 241人
・５月、８月、12月の３回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。４月に認定を行い、５月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）

・低所得により援助が必要と認められた生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。
【補助内容】
給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、ＰＴＡ会費、クラブ活動費、生徒会費
・平成29年度より援助の対象世帯を生活保護基準の1.2倍から1.3倍まで引き上げた。
・保護者等より要望が多かった新入学準備金について、４月入学予定の早期支給希望者に対し、３月に前倒しして支給した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	準要保護生徒数	人	246	233	257	234	234
②	要保護生徒数	人	32	33	27	23	23
③	支給対象費目数	費目	8	8	8	10	11
④	支給対象生徒のうち給食費支給対象生徒数	人	246	233	257	234	234
⑤	支給対象生徒のうち学用品費支給対象生徒数	人	246	233	257	234	234
⑥	支給対象生徒のうち通学費支給対象生徒数	人	5	4	3	3	3
⑦	支給対象生徒のうち医療費支給対象生徒数	人	17	27	18	17	17
⑧	支給対象生徒のうち修学旅行費支給対象生徒数	人	94	92	64	89	89
⑨	生徒数	人	1,139	1,185	1,128	1,090	1,037
⑩	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象生徒数	人	278	266	284	257	257
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況にない。

今後の取組・方向性

令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給することとした。今後も、新入学準備金を早期に支給し、生徒の保護者に対し継続して就学に必要な学用品等の経費の一部を援助していく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52234003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育就学奨励費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　45　年度
項	3	中学校費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	教育振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している生徒の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	1,006	887	1,440	1,440	937	1,487
合　計	1,006	887	1,440	1,440	937	1,487

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	503	443	720	720	462	743
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	503	444	720	720	475	744

事務事業の計画（概要）

９月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年２月頃に対象となった保護者へ支給を行う。

事務事業の実績（概要）

特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助した。
【補助内容】
学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、職場実習に要する交通費（職場実習交通費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	特別支援教育就学奨励費　支給対象費目数	費目	7	7	7	7	7
②	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	442	617	501	469	469
③	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	113	171	114	161	161
④	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	18	11	24	22	22
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	168	235	190	179	179
⑥	特別支援教育就学奨励費のうち新入学生徒学用品費	千円	48	118	59	119	119
⑦	特別支援学級数	学級	10	11	11	11	10
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費　対象生徒数	人	15	21	17	17	17
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

今後も、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して、適切な援助を行い、保護者の経済的負担を減らす。

第10款　　教育費

項４　　社会教育費

目１　　社会教育総務費

（予算説明書Ｐ145～Ｐ146）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	14211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	胆振女性リーダー養成研修経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	4	男女共同参画社会の実現
施策	2	男女があらゆる分野に参画することができる社会の実現
基本的な方向	1	女性の社会参画の促進
主要な施策	1	地域活動、市民活動への女性参画の促進

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　27　年度
項	4	社会教育費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域で活動する女性を女性教育の先進地に派遣し、女性リーダーとしての資質の向上と地域づくりのための団体活動の活性化を図ることを目的とする。
根拠	胆振女性リーダー養成研修実施要項
対象	市民（女性）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	0	0	10	10	9	0
19負担金・補助及び交付金	110	49	165	165	142	110
合　計	110	49	175	175	151	110

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	110	49	175	175	151	110

事務事業の計画（概要）

胆振管内社会教育共同事業として、女性教育の振興等を活動目的としている国立女性教育会館が開催するワークショップに地域で活動している女性を派遣し、女性リーダーの育成を図る。
・６月に市広報紙による周知を行い、ワークショップ参加者を募集する。
・８月上旬に胆振管内教育委員会連絡協議会（事務局：北海道教育庁胆振教育局）が主催する事前研修会に参加する。
・８月下旬に国立女性教育会館が開催するワークショップへ参加者を派遣する。
・11月に北海道教育庁胆振教育局が主催で行う事後研修会に参加する。
・市内女性団体等へ随時呼びかけを行う。

事務事業の実績（概要）

胆振管内社会教育共同事業として、女性教育の振興等を活動目的としている国立女性教育会館が開催するワークショップに地域で活動している女性を派遣し、女性リーダーの育成を図った。
・研修期間：８月29日～９月１日
・研修場所：国立女性教育会館（埼玉県）
・事業主催者：胆振管内教育委員会連絡協議会（事務局　北海道教育庁胆振教育局）
・事前研修会：８月９日（登別市民会館）
・事後研修会：11月６日（登別市民会館）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	事前研修会参加者数	人	2	1	1	2	2
②	事後研修会参加者数	人	2	1	1	2	2
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	派遣者数	人	2	1	1	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

参加者の確保が難しいこと。

今後の取組・方向性

事業の主催者である胆振管内教育委員会連絡協議会では、平成30年度より、性別による参加制限を撤廃していることから、今後、事業の要否を含め、実施方法やあり方を検討する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	家庭教育学級経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和	41 年度
項	4	社会教育費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

幼稚園または小学校に通う幼児や児童を持つ保護者が、子育てに関する教養を深めることにより、家庭における教育力を高めることを目的とする。

根拠

対象

幼稚園または小学校に通う幼児や児童を持つ保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	286	127	286	286	148	240
11需用費	48	39	48	48	47	48
12役務費	30	10	30	30	5	30
合　計	364	176	364	364	200	318

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	364	176	364	364	200	318

事務事業の計画（概要）

幼稚園、小学校及び保護者の連携による各学級の学習会のほか、講演会（全体学習会）、活動展を行う。
・昨年度に実施したアンケートをもとに、活動報告書の様式の改善等を行う。
・４月下旬に幼稚園及び小学校に家庭教育学級の運営依頼を行う。
・夏と秋に講演会（全体学習会）を行う。
・11月に活動展を開催する。
・各学級の開催にあたり、必要に応じて講師料及び託児に係る謝金、消耗品を負担する。

事務事業の実績（概要）

幼稚園・小学校、保護者の連携による各学級の学習会のほか、講演会（全体学習会）、活動展を行った。また、活動展を各学級の建物で行うことにより、各学級の活動が広く保護者に周知が図られるようにした。
・全体学習会
講演会①
演　題：親子で身に付ける生活習慣～子どものメディアとの関わり方～
実施日：７月４日（水）
講　師：北海道教育庁胆振教育局教育支援課 社会教育指導班 永堀 善之氏
講演会②
演　題：思春期の心理を理解する
実施日：11月23日（金）
講　師：北星学園大学　福祉心理学科 牧田　浩一　氏

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	実施学級数（小学校）	学級	8	8	8	8	8
②	実施学級数（幼稚園）	学級	4	4	4	4	4
③	各学級（小学校）学習会開催数	回	27	24	23	19	19
④	各学級（幼稚園）学習会開催数	回	14	17	15	15	15
⑤	各学級（小学校）学習会参加人数	人	362	304	286	221	220
⑥	各学級（幼稚園）学習会参加人数	人	1,056	730	1,185	1,168	1,100
⑦	家庭教育講演会（夏）参加人数	人	11	8	12	18	20
⑧	家庭教育講演会（秋）参加人数	人	46	28	19	21	20
⑨	活動展参加学級数（小学校）	学級	5	4	3	3	8
⑩	活動展参加学級数（幼稚園）	学級	1	1	1	4	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学習会開催数	回	41	41	38	36	36
成果指標							
成果指標							

課題点等

・家庭教育について知り、また、考える機会とするため、多くの学級の参加のもと、活動展を実施する必要がある。
・家庭における教育力を高めるため、講演会の参加者をより増やす必要がある。

今後の取組・方向性

講演会の参加者を増やすため、親子で参加できる内容を企画する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	市民マイプラン講座経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　3　年度
項	4	社会教育費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内の団体が自主的に行う学習会に対し、講師を派遣することにより、市民の学習意欲を喚起し、生涯学習の推進を図ることを目的とする。
根拠	市民マイプラン講座実施要綱
対象	市民団体、サークル

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	150	70	150	150	60	150
合　計	150	70	150	150	60	150

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	150	70	150	150	60	150

事務事業の計画（概要）

・市民が自主的に企画し、複数人規模で行う学習等の活動に講師を派遣する。
・約３か月ごとに広報で事業の周知を行う。
・市内団体が多く集まるイベント等でチラシを配布する。
・講師の謝金を一部増額することで、学習会開催者の講師選択の幅を広げるために要綱を改正する。

事務事業の実績（概要）

市民が自主的に企画し、複数人規模で行う学習等の活動に講師を派遣した。
【講師料】5,000円
【講座内容】ハーモニカ練習、シェイプアップダンス教室、薬膳料理の学習・調理、手作り味噌作り等

また、講師の選択の幅を広げられるようにするため、講師謝礼金の金額について次のとおり見直しを行い、要綱の改正を行った（令和元年度より施行）。
・登別市、室蘭市及び白老町白老郡白老字虎杖浜に居住の講師　5,000円
・胆振管内（上記を除く）に居住の講師　7,000円
・上記以外の地域に居住の講師　10,000円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	講座参加人数	人	418	193	231	189	300
②	講師派遣数	人	20	10	14	12	30
③	実施講座数（利用団体数）	回	20	10	14	12	30
④	制度について、広報紙での周知回数	回	4	4	4	3	4
⑤	制度について、公式Webサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実施講座数（利用団体数）	団体	20	10	14	12	30
成果指標							
成果指標							

課題点等

利用団体数が減少している。

今後の取組・方向性

・利用団体を増やせるよう、市民会館サークル展において案内を設置する。
・利用内容が変更したことをポスター等で周知する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	登別ときめき大学経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	4	社会教育費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

社会、経済、自然、歴史、文化など多分野を学ぶことにより、それぞれの知識の充実を図るとともに、まちづくりを担う人材を育成することを目的とする。

根拠

登別ときめき大学設置要綱

対象

登別ときめき大学受講者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	280	40	280	10	10	280
11需用費	95	95	95	95	94	95
12役務費	0	240	0	270	270	0
合計	375	375	375	375	374	375

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	90	87	87	87	72	83
一般財源	285	288	288	288	302	292

事務事業の計画（概要）

登別ときめき大学事務局主催の基礎コースと他団体主催の連携コースでそれぞれ講座を行う。
・４月初旬に実施要項を定める（基礎コース講座数８講座、年間受講料1,000円等）。
・４月に受講の登録を呼びかける。
・昨年度の講座アンケート結果を参考に４月に今年度講座を決定する。
・５月から月１回程度基礎コース講座を開催する。
・２月頃に年度末講座を開催し、併せて次年度の受講生を募集する。
・５月、８月、１月に市内で行われる講演会等を連携コース講座として団体に登録を呼びかけ、登録した講座を受講生に案内する。
・団体等が実施する講演会等を連携コースに登録するよう随時呼びかけを行う。

事務事業の実績（概要）

登別ときめき大学事務局主催の基礎コースと他団体主催の連携コースで、それぞれ講座を行った。
【基礎コース】
・「登別市の現状と未来について」
・「アイヌ語地名と物語で巡る西胆振の景勝地」
・「優れた古典の『論語』を、もう一度私達の感性で温め直し生き返らせる」
・「あいサポーター研修」　等
【連携コース】
・さえずりをたのしむ会
・筆ペン習字教室
・きずなシンポジウム　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	受講者数（基礎コース年間）	人	482	384	313	209	300
②	登別ときめき大学登録者数	人	85	91	87	72	80
③	基礎コース講座実施数	講座	9	9	9	8	8
④	連携コース講座登録数	講座	96	117	122	140	140
⑤	基礎コース最終講座兼体験入学講演会参加者数	人	205	130	73	51	100
⑥	連携コース更新版冊子配布回数	回	2	2	2	2	2
⑦	連携コース登録団体数	団体	22	36	35	43	43
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	生涯学習事業への参加者人数（令和７年度目標：2,500人）	人	ー	1,647	2,046	1,826	2,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

登録者数及び講座参加者数を増やすため、受講者の意見を反映した講座を企画する必要がある。

今後の取組・方向性

基礎コース講座実施時にアンケートを行い、アンケート結果を参考にし、講座内容の検討を運営委員会に諮る。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52222002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	ＰＴＡ連合会助成金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　62　年度
項	4	社会教育費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	研修活動や単位ＰＴＡの連携協力等を行う登別市ＰＴＡ連合会を支援することにより、子どもたちの豊かな人間性を育むことを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市ＰＴＡ連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	300	300	300	300	300	300
合　計	300	300	300	300	300	300

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	300	300	300	300	300

事務事業の計画（概要）

市内の小中学校及び高等学校のＰＴＡで構成されるＰＴＡ連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
また、交付事務がより適切かつ円滑に行われるよう、本助成金に係る交付要綱を策定する。
【主な活動内容】
・研究大会の開催　・教育懇談会、交流会の開催
・母親研修会の開催　・広報誌の発行

事務事業の実績（概要）

・市内の小中学校及び高校等のＰＴＡで構成される登別市ＰＴＡ連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成した。
・交付事務がより適切かつ円滑に行われるよう、本助成金に係る交付要綱を策定した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	広報紙発行回数	回	2	2	2	2	2
②	研究大会開催回数	回	2	2	1	1	1
③	教育講話会、交流会開催回数	回	1	1	1	1	1
④	母親研修会開催回数	回	1	2	2	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市ＰＴＡ連合会会員数	人	4,066	3,992	3,897	3,799	3,799
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

教育の充実・発展や家庭の教育力向上のため、引き続き助成する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51111006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	ー 年度	
目	1	社会教育総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的
文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の実施する事業を支援することにより、文化振興及びスポーツ推進を図ることを目的とする。

根拠
登別市補助金等の事務取扱に関する規則

対象
一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	4,909	4,887	4,950	4,950	4,950	4,987
合　計	4,909	4,887	4,950	4,950	4,950	4,987

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,909	4,887	4,950	4,950	4,950	4,987

事務事業の計画（概要）

同財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの実施に要する経費の一部を補助する。
同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
【補助事業内容】
・芸術鑑賞（３事業）
道新ジュニアクラシック「小・中学生のための札響コンサート」、歌謡コンサート、クラシックコンサート
・文化教室（９事業）
初心者英会話教室、筆ペン習字教室等
・スポーツ教室（10事業）
ファミリーフィッシング体験、温泉散策ウォーキング、ソフトテニス教室等
・スポーツ大会（４事業）
市民ソフトボール大会（夏季・秋季）、市民ボウリング大会（一般・シニア）
・共催事業（４事業）
市民ミニバレー大会、市民文化祭、小中学生書初展、文化講演会

事務事業の実績（概要）

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの実施に要する経費の一部を補助した。
【文化振興事業】
・文化教室（初心者英会話教室外８事業）
・芸術鑑賞（道新ジュニアクラシック外３事業）
・共催事業（市民文化祭外２事業）
【スポーツ振興事業】
・スポーツ教室（初心者レディースゴルフ教室外９事業）
・スポーツ大会（市民ソフトボール大会外３事業）
・共催事業（市民ミニバレー大会）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	文化振興事業・文化教室事業の参加者数	人	115	133	128	135	165
②	文化振興事業・文化教室事業数	事業	7	7	9	9	10
③	文化振興事業・芸術鑑賞事業の参加者数	人	1,067	1,049	1,231	1,682	1,800
④	文化振興事業・芸術鑑賞事業数	事業	3	3	2	4	3
⑤	文化振興事業・共催事業の参加者数	人	288	678	818	848	800
⑥	文化振興事業・共催事業数	事業	3	3	3	3	3
⑦	スポーツ振興事業・スポーツ教室事業の参加者数	人	1,259	499	642	615	1,363
⑧	スポーツ振興事業・スポーツ教室事業数	事業	12	11	9	10	10
⑨	スポーツ振興事業・スポーツ大会事業の参加者数	人	296	276	257	186	320
⑩	スポーツ振興事業・スポーツ大会事業数	事業	5	5	4	4	4
⑪	スポーツ振興事業・共催事業の参加者数	人	ー	113	94	86	90
⑫	スポーツ振興事業・共催事業数	事業	ー	1	1	1	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	1,470	1,860	2,177	2,665	2,765
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	1,555	888	993	887	1,773
成果指標							

課題点等

効果的な事業を行うため、事業内容の精査が必要である。

今後の取組・方向性

・文化及びスポーツの振興を図るため、引き続き補助する。
・市民ニーズを的確に把握し、効果的に事業を実施することにより、文化及びスポーツの振興を図る。
・事業実績や事業年数等を鑑み、一定の成果を達成した事業については、見直しを行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51111007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　8　年度
項	4	社会教育費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の活動を支援することにより、質の高い文化やスポーツの場を提供することを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	11,749	10,953	11,766	11,766	11,310	11,614
合　計	11,749	10,953	11,766	11,766	11,310	11,614

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,749	10,953	11,766	11,766	11,310	11,614

事務事業の計画（概要）

・一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団からの交付申請に対し、内容の精査を行い、助成金を交付する。
・同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。

事務事業の実績（概要）

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、その運営に要する経費を補助した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	役員数（理事・監事）	人	10	10	10	10	10
②	役員数（評議員）	人	8	8	8	8	8
③	理事会開催数	回	4	4	3	4	2
④	評議員会開催数	回	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	従事者数	人	4	4	4	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

運営管理に係る改善点や問題点などを適宜確認する。

今後の取組・方向性

・文化及びスポーツの振興を図るため、引き続き補助する。
・一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団と運営管理に係る改善点や問題点等について、適宜確認する場を設ける。

第10款　　教育費

項４　　社会教育費

目２　　婦人研修施設費

（予算説明書Ｐ145～Ｐ146）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	婦人研修の家維持管理経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　52　年度
項	4	社会教育費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	婦人研修施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

婦人の生活文化や教養の向上を図るとともに、地域住民の活動拠点として住民同士の連携を図ることを目的とする。

根拠

登別市婦人研修の家条例、登別市婦人研修の家条例施行規則

対象

婦人研修の家、指定管理者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	300	295	2,698	3,225	3,224	899
12役務費	122	98	117	117	99	119
13委託料	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	1,171
18備品購入費	0	0	0	0	0	93
合　計	1,582	1,553	3,975	4,502	4,483	2,282

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,582	1,553	3,975	4,502	4,483	2,282

事務事業の計画（概要）

各町内会が指定管理者となっている８箇所の婦人研修の家の維持管理を行うほか、老朽化の状況等を踏まえて施設修繕を実施する。
【主な修繕内容】
・桜木婦人研修の家 床修繕

事務事業の実績（概要）

町内会等が指定管理者となっている８箇所の婦人研修の家の維持管理を行ったほか、施設修繕を実施した。
【修繕実績】
桜木婦人研修の家　床修繕、土台・柱等修繕

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市婦人研修の家　栄婦人研修の家利用者数	人	1,290	948	1,236	948	1,000
②	登別市婦人研修の家　新川婦人研修の家利用者数	人	1,669	1,598	2,351	2,422	2,500
③	登別市婦人研修の家　常盤婦人研修の家利用者数	人	842	626	699	627	700
④	登別市婦人研修の家　若草婦人研修の家利用者数	人	6,403	5,693	5,695	6,430	6,500
⑤	登別市婦人研修の家　カルルス婦人研修の家利用者数	人	82	21	34	34	50
⑥	登別市婦人研修の家　美園婦人研修の家利用者数	人	1,099	1,358	2,683	3,050	3,100
⑦	登別市婦人研修の家　桜木婦人研修の家利用者数	人	3,130	3,439	3,011	3,011	3,100
⑧	登別市婦人研修の家　柏木婦人研修の家利用者数	人	3,014	2,892	2,572	1,992	2,100
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	婦人研修の家利用者数	人	17,529	16,575	18,281	18,514	19,050
成果指標							
成果指標							

課題点等

・婦人研修の家は設置の目的以外でも、地域に密着した集会施設として老人クラブ・町内会などで頻繁に利用されている。
・上記の点から修繕等を行いながら維持していくことが必要である。

今後の取組・方向性

施設の老朽化が進んでいるため、指定管理者と協議のうえ必要箇所の修繕を行うとともに、指定管理者への適切な維持管理を促す。
【令和元年度修繕予定】
若草婦人研修の家　外壁外修繕

第10款　　教育費

項４　　社会教育費

目４　　図書館費

（予算説明書Ｐ145～Ｐ148）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51123001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	図書館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	4	社会教育費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

図書館資料の整備と読書推進事業の実施、配本所の機能強化に努めることにより、市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。

根拠

図書館法、登別市図書館条例、登別市図書館条例施行規則、登別市立図書館処務規程

対象

図書館利用者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	531	255	453	377	302	415
9旅費	41	16	30	30	16	23
11需用費	5,131	5,260	3,877	3,877	3,431	4,233
12役務費	629	591	705	781	731	859
13委託料	7,515	7,507	2,450	2,450	2,424	2,521
14使用料及び賃借料	647	646	519	519	515	505
16原材料費	30	12	30	30	15	20
18備品購入費	0	0	0	0	0	29
19負担金・補助及び交付金	15	15	15	15	15	15
27公課費	0	0	0	0	0	41
合計	14,539	14,302	8,079	8,079	7,449	8,661

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	31	21	31	31	23	22
一般財源	14,508	14,281	8,048	8,048	7,426	8,639

事務事業の計画（概要）

図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行う。
また、図書館の維持に必要な修繕や点検等を実施する。
・主な主催事業
小中学生の読書感想文・読書感想画コンクール、文化講演会、年長児の読書感想画募集、読み聞かせの研修会、子どもの本の相談室、ブックリスト発行（夏・冬）、季節等のテーマに合わせた本のロビー展示
・図書館への興味関心を喚起し、市民の方々が本に親しめる環境を創るため、各種事業や展示を継続的に展開する。
・どなたでも利用しやすい図書館とするため、施設の維持整備を行う。

事務事業の実績（概要）

図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行った。
【事業実績】
・年長児の読書感想画募集　応募件数 280件
・小中学生の読書感想文、感想画コンクール　応募件数 文 406件、画 251件
・外部講師による講演会等　８回実施、参加人数合計　241人
・「図書館通信」発行（月１回）、「じどうしつだより」発行（年９回）、「ブックリスト」（小学生向けのお薦め本）発行（年２回）
・ビブリオバトル（共催事業、年６回　36人参加）
・ボランティア団体によるおはなし会等　２団体　合計20回、参加人数合計263人
・職員によるおはなし会（７回　73人参加）、ロビー展示（19回）、特別展示（１回）
・団体貸出、施設搬送（29施設・団体、８小学校）
【施設整備】
・登別市関係者著作コーナーの充実、館内ブラインドの一部修繕

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	年長児の読書感想画応募件数	件	221	265	258	280	280
②	小中学生の読書感想文コンクール応募件数	件	491	422	449	406	410
③	小中学生の読書感想画応募件数	件	82	64	78	251	260
④	外部講師による講演会開催数	回	7	4	8	8	5
⑤	図書館通信発行回数	回	12	12	12	12	12
⑥	職員によるお話会開催回数	回	9	8	10	7	7
⑦	職員によるお話会参加人数	人	46	62	115	73	80
⑧	購入図書冊数（全資料）	冊	6,121	6,002	6,096	5,955	5,700
⑨	蔵書冊数（全館合計・全資料）	冊	158,592	157,493	160,684	163,043	163,000
⑩	本館貸出冊数	冊	140,161	133,376	119,771	113,702	117,500
⑪	アーニス分館貸出冊数	冊	17,929	18,326	16,551	17,804	19,000
⑫	移動図書館車貸出冊数	冊	23,654	21,241	20,131	18,893	20,000
⑬	鷲別配本所貸出冊数	冊	33,840	32,605	32,581	28,588	30,000
⑭	登別配本所貸出冊数	冊	3,762	3,470	3,541	2,877	3,000
⑮	登別温泉配本所貸出冊数	冊	815	563	703	456	500
⑯	団体貸出冊数	冊	19,816	9,373	10,394	9,944	10,000
⑰	相互貸借冊数	冊	2,000	1,370	1,738	1,752	1,800
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	10.82	10.66	10.17	9.97	10.00
成果指標	貸出登録者数	人	23,059	27,970	24,794	25,562	25,700
成果指標	貸出冊数	冊	239,977	218,954	203,612	192,264	200,000

課題点等

平成28年度まちづくり意識調査において、次の課題を見出した。
・市民の７割以上が図書館をほとんど利用していない。
・その主な理由は、本（図書館）に興味がない、遠い、図書館のことがよく分からない等であった。
また、平成30年度の利用状況において、次の課題を見出した。
・登録者数、登録率ともに前年度比３～４%程度増加しているものの、利用者数は2.5%程度減少している。

今後の取組・方向性

・図書館が身近になるよう、魅力や有用性などを積極的に発信、周知する。
・市内の配本所（各支所内）やアーニス分館での予約及び受取、３市で取り組んでいる広域図書館についても周知を図る。
・読書のみならず、地域や個人の問題や課題を解決するための支援（資料提供）を行っていく。
・「地域に根ざした図書館」「市民と共につくる図書館」を目指し、市民が能動的に図書館活動に関われる環境を構築するため、「市民活動サポーター」を組織する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51123006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	図書館ネットワークサービス広域化事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	4	社会教育費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

近隣市との図書館相互利用を可能にすることにより、市民が図書館を利用しやすい環境を整えることを目的とする。

根拠

対象

登別・室蘭・伊達の３市の市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	648	636	645	645	637	628
合　計	648	636	645	645	637	628

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	648	636	645	645	637	628

事務事業の計画（概要）

西いぶり定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の３市において、図書館情報システムや図書資料等を一体で管理・運用する。
・週１回、３市が一堂に会して予約本及び返却本の受渡を行う。

事務事業の実績（概要）

・定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の３市の図書館情報システムや図書資料等を一体で運用・利用した。
・平成24年１月から室蘭市・伊達市の２市で行っていた本事業に当市も参加した。
・物流作業を短時間で完了できるよう集合場所は室蘭市白鳥台分室とし、職員２名体制で物流作業に当たった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	週あたり　３市物流稼働日数	日	1	1	1	1	1
②	登録市以外で本を借りた件数（３市合計）	冊	20,123	18,365	19,904	21,605	21,700
③	所蔵館以外で貸出された件数（３市合計）	冊	52,414	49,621	52,066	55,723	56,000
④	資料が流通した件数（３市合計）	冊	155,577	156,651	157,558	168,310	169,000
⑤	３市物流業務担当職員数	人	1	2	2	2	2
⑥	室蘭・伊達に配送した登別の図書	冊	28,646	29,286	28,916	27,530	28,000
⑦	登別市貸出登録者数	人	23,059	27,970	24,974	25,562	26,000
⑧	貸出冊数	冊	239,977	218,954	203,612	192,264	194,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	10.82	10.66	10.17	9.97	10.00
成果指標							
成果指標							

課題点等

・相互利用の状況は高く推移しており、システム運用面でも有益である。
・相互利用の増加に伴い、流通書籍の量も増加している。
・Windows７のサポート終了に伴い、業務用端末及び図書館システムの更新が必要となる。

今後の取組・方向性

・年々増加している相互利用に対応するため、物流の回数や方法等を３市で継続的に協議していく。
・Windows10への対応にかかるシステム更新について３市で協議するとともに、システム設計を共同で進める。
・令和元年度に向けて、業務用端末の更新を進める。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51123007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	アーニス分館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 27 年度
項	4	社会教育費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

図書館アーニス分館を運営することにより、図書等の充実、バリアフリー化、夜間及び祝日の開館による利便性の向上を図ることを目的とする。

根拠

対象

図書館利用者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	200	137	696	696	660	782
12役務費	179	181	212	212	210	215
13委託料	278	276	277	277	277	292
14使用料及び賃借料	5,267	5,246	4,756	4,756	4,755	4,800
18備品購入費	0	0	0	0	0	4
合　計	5,924	5,840	5,941	5,941	5,902	6,093

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	132	94	120	120	94	102
一般財源	5,792	5,746	5,821	5,821	5,808	5,991

事務事業の計画（概要）

図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベース資料の提供を行う。
- 開館時間 午前10時～午後８時
- 蔵書数 図書約10,000冊 雑誌約35タイトル
- 資料 デジタル資料、データベース資料、視聴覚資料
- 大活字本や雑誌資料を重点的に配置する。
- 休館日を木曜日とする。（本館：月曜及び祝日休館、開館時間は18時まで）

事務事業の実績（概要）

図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベースの提供を行った。
休館日及び開館時間については、計画どおり運営した。（休館日：木曜日、開館時間：午前10時から午後８時まで）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	分館貸出冊数	冊	17,929	18,326	16,551	17,804	18,000
②	分館利用者数	人	10,225	9,578	8,600	8,752	8,800
③	分館蔵書数（図書）	冊	7,310	7,704	8,208	8,717	8,800
④	分館蔵書数（雑誌）	冊	1,051	1,316	1,474	1,524	1,500
⑤	分館蔵書数（視聴覚資料）	点	618	618	645	648	660
⑥	分館蔵書数（大活字本）	冊	93	126	155	192	200
⑦	分館蔵書数（紙芝居）	冊	46	46	46	46	50
⑧	市民閲覧用ＰＣ設置台数	台	8	8	8	8	4
⑨	アーニス分館だより発行回数	回	0	12	12	12	12
⑩	分館ＰＣ利用回数	回	6,041	5,420	4,618	4,375	4,000
⑪	分館特集展示回数	回	12	12	12	12	12
⑫	分館事業数（まちゼミ開催数等）	回	1	1	1	1	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間会館日数	回	291	293	290	289	290
成果指標							
成果指標							

課題点等

休館日や所蔵資料等について、今後も利用者ニーズを的確に把握していく必要がある。

今後の取組・方向性

利用者からの要望を取りまとめ、必要に応じてアーニス事務局等と協議しながら分館の運営にあたる。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51123008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	ブックスタート・ライブラリースタート事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　27　年度
項	4	社会教育費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
本にふれる機会を提供することにより、乳幼児の読書意欲の向上と図書館の利用を促進することを目的とする。

根拠
第２次登別市子ども読書活動推進計画

対象
４か月児とその保護者（ブックスタート）
３歳児とその保護者（ライブラリースタート）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	970	826	970	970	968	852
12役務費	58	44	58	58	35	62
合　計	1,028	870	1,028	1,028	1,003	914

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	400
一般財源	1,028	870	1,028	1,028	1,003	514

事務事業の計画（概要）

乳幼児及びその保護者に図書の提供等を行う。
【ブックスタート】
・４カ月児検診時の会場で絵本３冊とコットンバッグを配布する。
【ライブラリースタート】
・３歳児検診対象世帯に当該事業業を説明したチラシを送付し、後日、図書館へ来館された際に選択された絵本を郵送により提供する。

事務事業の実績（概要）

乳幼児及びその保護者に図書の提供等を行った。
【ブックスタート】
・４カ月児健診時に絵本３冊と絵本リストやアドバイス集、コットンバッグを配布した。
・事業移管時に対象者を４カ月児のみとした。（これまでは４カ月、10カ月、１歳半）
・平成30年度利用者数　287名
【ライブラリースタート】
・３歳児健診対象世帯に当該事業を説明したチラシを送付し、後日、来館された際に、施設のサービスや事業、利用方法等を紹介するとともに、本１冊を提供した。
なお、平成29年度より、こぐま号やアーニス分館、各配本所でも受付を行うよう改善した（従来は本館のみでの受付）ほか、平成30年度からは「ライブラリースタートのおはなし会」を月１回開催している。
・平成30年度利用者数　127名

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	ブックスタート　配布率	%	99	100	100	100	100
②	ブックスタート　実施回数	回	9	12	12	12	12
③	ブックスタート　配布用作成資料数	種類	5	5	5	5	5
④	ライブラリースタート　チラシ配布対象者数	人	336	321	299	322	320
⑤	ライブラリースタート　新規利用カード作成者数	人	37	45	41	38	40
⑥	ライブラリースタート　アンケート回答数	人	31	46	78	41	60
⑦	ライブラリースタート　図書受領者	人	67	88	121	127	160
⑧	ライブラリースタート　実施率（図書配布率）	%	20	27	41	39	50
⑨	ライブラリースタートのおはなし会　実施回数	回				12	12
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	10.82	10.66	10.17	9.97	10.00
成果指標							
成果指標							

課題点等

・対前年度比で配布率は同水準のため、配布率向上を目指して事業の趣旨や性格を考慮の上で配布法を再検討する必要がある。
・ライブラリースタートについては、「読書への興味」や「貸出を伴わない館内利用」など、その効果を数値により検証することが困難である。

今後の取組・方向性

・平成30年度から取り組んでいる「ライブラリースタートのおはなし会」を継続し、読み聞かせと併せて事業の説明や図書館の利用案内を行う。
・ライブラリースタートについては、配布率のほか、数値化できない効果も勘案し、長期的な検証を行っていく。
・令和元年度からはブックスタートにおける絵本配布冊数を従来の３冊から２冊に変更する。

第10款　　教育費

項４　　社会教育費

目５　　青少年対策費

（予算説明書Ｐ147～Ｐ148）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13135004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	放課後子ども教室推進事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成	20 年度
項	4	社会教育費	終了年度		ー 年度
目	5	青少年対策費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

放課後に子どもたちが安全・安心して過ごすことができる活動拠点（居場所）を設けることにより、子育て環境の整備を図ることを目的とする。

根拠

対象

市内小学生（対象校：登別市立幌別東小学校、登別市立鷲別小学校）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	56	21	28	28	21	28
13委託料	3,423	3,387	3,570	3,570	3,570	3,664
合　計	3,479	3,408	3,598	3,598	3,591	3,692

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,145	896	1,141	1,141	772	1,146
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,334	2,512	2,457	2,457	2,819	2,546

事務事業の計画（概要）

・鷲別地区放課後子ども教室実行委員会に委託し、鷲別小学校の余裕教室等で子どもたちの安全・安心な居場所をつくる。
・幌別東小学校区放課後子ども教室実行委員会に委託し、幌別東小学校の余裕教室等で子どもたちの安全・安心な居場所をつくる。

事務事業の実績（概要）

小学校の余裕教室や体育館に、子どもたちの安全・安心な活動拠点として放課後子ども教室を設置し、委託先である実行委員会を主体に、地域の方々の協力を得て、様々な体験活動や交流活動などの取組を推進した。

【事業実績】
・設置地区　鷲別地区放課後子ども教室、幌別東小学校区放課後子ども教室
・運営方法　各地区で放課後子ども教室実行委員会へ委託
・主な活動内容
　宿題、百人一首、工作、読み聞かせ、自分たちで考えた遊び、バドミントン、大なわとび、ドッジボールなど
・行事
　季節行事や児童クラブとの合同行事など（もちつき、流しそうめん、クリスマス会など）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	放課後子ども教室登録者数（鷲別）	人	149	162	144	124	124
②	放課後子ども教室登録者数（幌別東）	人	49	51	46	47	47
③	年間実施日数（鷲別）	日	94	95	94	94	94
④	年間実施日数（幌別東）	日	88	88	94	95	95
⑤	プログラム実施回数（鷲別）	回	84	87	87	84	84
⑥	プログラム実施回数（幌別東）	回	61	81	78	78	78
⑦	参加者数（鷲別）	人	4,205	4,268	4,043	3,351	3,351
⑧	参加者数（幌別東）	人	1,651	1,849	1,857	2,020	2,020
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	開設地区	地区	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

各実行委員会の運営により、子どもたちの安全・安心な活動拠点として、様々な体験活動や交流活動などを実施することができた。

今後の取組・方向性

今後も実行委員会を主体に、地域と連携を図りながら、子どもたちの安全・安心な活動拠点として、事業を継続する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	22111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	通学合宿　みんなで学ぶ「子ども村」

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	1	自然環境活動の拠点づくりと人づくり
主要な施策	1	自然環境を活用した学習の場の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 21 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	ー 年度	
目	5	青少年対策費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	共同生活を行う機会を提供することにより、基本的な生活習慣や学習習慣を身に付けるとともに、協調性や責任感を育むことを目的とする。
根拠	のぼりべつ通学合宿実施要領
対象	市内小学５～６年生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	2,060	1,818	2,058	2,058	2,058	2,072
合　計	2,060	1,818	2,058	2,058	2,058	2,072

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	720	675	720	720	676	1,220
一般財源	1,340	1,143	1,338	1,338	1,382	852

事務事業の計画（概要）

・のぼりべつ・子ども村実行委員会に委託し、登別市ネイチャーセンターにて実施する。
・実施時には、職員やボランティアの協力のもと、参加者に貴重な体験の機会を提供する。

事務事業の実績（概要）

・小学生（５～６年生）がネイチャーセンターで支援ボランティアの協力を得て共同生活をし、自然体験や学習活動を行いながら学校へ通う「通学合宿」を実施した。
【事業実績】
５月８日（火）～ ５月12日（土）
５月22日（火）～ ５月26日（土）
11月６日（火）～ 11月10日（土）

・実施回数、対象の見直しを行った結果、11月は市内小学校８校を対象として事業を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	参加者実数（男子）	人	54	54	39	42	42
②	参加者実数（女子）	人	113	78	75	74	74
③	参加者実数（５年生）	人	90	89	76	93	93
④	参加者実数（６年生）	人	77	43	38	23	23
⑤	実施回数	回	4	4	3	3	3
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加者実数	人	167	132	114	116	116
成果指標							
成果指標							

課題点等

・リピーターが多いが、安全管理上、参加人数に制限がある。
・４泊５日という日程で児童を受け入れることから、事故の無いよう児童の合宿生活をサポートし、かつ、円滑に各種プログラム等を進行するため、運営側のスタッフ（実行委員会と市教委職員等）を一定数確保する必要があり、スタッフの長時間労働が発生している。
・会場であるネイチャーセンターが郊外に位置していることから、各小学校へのバス通学（登下校）にあたり時間を要するため、体験プログラム等への時間配分が制限されている。

今後の取組・方向性

・年度内で初参加となる児童を優先する。
・令和２年度に向けて、事業の実施時期、日数、回数、実施内容等の見直しを行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	少年の主張大会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 58 年度
項	4	社会教育費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもたちが、論理的に考える力や自分の考えを正しく理解してもらう力、広い視野と柔軟な発想、創造性を身につけるとともに、青少年の健全育成に対する市民の理解を得ることを目的とする。
根拠	
対象	市内中学生

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	27	27	27	27	27	29
合計	27	27	27	27	27	29

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	27	27	27	27	27	29

事務事業の計画（概要）

中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を開催する。
・開催要項を作成し、市内中学校より代表者２人の選出を依頼する。
・広報５月号で、事業の周知を図る。
・開催当日の準備、運営を行う。
・最優秀賞者が登別市の代表として、胆振地区大会へ出場する。
〇開催時期　６月
〇開催場所　西陵中学校

事務事業の実績（概要）

中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を開催した。
【事業実績】
〇開催日　　６月６日（水）
〇開催場所　西陵中学校

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	胆振地区大会参加人数	人	1	1	1	1	1
②	全道大会参加人数	人	0	0	0	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	発表者人数	人	12	12	12	12	12
成果指標							
成果指標							

課題点等

青少年が社会に向けての意見、未来への希望などを発表する機会作りの一助となった。

今後の取組・方向性

引き続き、青少年の意見主張の場として少年の主張大会を開催する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52312001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	青少年育成指導経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	2	非行などの未然防止

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和 37 年度
項	4	社会教育費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図ることを目的とする。

根拠

地方青少年問題協議会法、登別市青少年問題協議会設置条例、登別市青少年問題協議会設置条例施行規則、登別市青少年センター設置及び運営に関する要綱

対象

青少年センター

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	534	439	534	534	415	518
8報償費	15	7	15	22	21	16
9旅費	57	12	55	55	22	55
11需用費	65	59	46	39	23	59
13委託料	39	39	44	44	43	48
16原材料費	6	0	6	6	5	6
18備品購入費	0	0	12	12	12	0
19負担金・補助及び交付金	66	69	73	73	69	73
合計	782	625	785	785	610	775

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	782	625	785	785	610	775

事務事業の計画（概要）

青少年問題協議会を設置し、青少年の指導に関して調査審議を行うとともに、青少年センターを運営し、専任指導員や指導委員による巡回等を行う。
通常巡回は、鷲別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の２区間を行う。
地域ごとに計画的な指導活動を実施する。
地域、関係機関、団体との連携を強め、青少年非行防止、早期発見などに努める。
有害環境の把握に努めるとともに地域との連携を図り、浄化活動を推進する。
関係機関等との青少年の問題行動に関する情報共有を図る。
不審者、変質者に対する情報収集、連絡体制及び巡回体制の強化を図る。
「こども110番スタディちゃんの家」の拡充
・指導員等の構成
青少年問題協議会委員 13人、青少年支援員 １人、専任指導員 ２人、
青少年指導委員 60人
・活動内容
青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、
こども110番スタディちゃんの家の設置

事務事業の実績（概要）

青少年センターを運営し、専任指導員や青少年指導委員による巡回等を行った。
通常巡回は、鷲別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の２区間を行った。
【指導員等の構成】
・青少年センター
青少年支援員 １人
専任指導員 ２人
青少年指導委員 58人
・青少年問題協議会委員 13人
【活動内容】
青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、こども110番スタディちゃんの家の設置

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	通常巡回日数	日	435	417	371	400	400
②	特別巡回日数	日	57	66	54	60	60
③	不審者等出没件数及び児童生徒被害件数	件	29	30	12	11	11
④	万引き件数（小・中学生）	件	14	10	10	7	7
⑤	こども110番スタディちゃんの家登録数	件	472	462	459	444	444
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年センターによる巡回回数（令和７年目標：900回）	回	936	906	673	830	830
成果指標	児童生徒の街頭指導件数	件	153	110	119	64	64
成果指標							

課題点等

地域、関係機関、団体との連携により、青少年非行や犯罪被害等の未然防止が図られている。

今後の取組・方向性

青少年非行や犯罪被害等の未然防止に向け、地域や関係団体と連携を図りながら引き続き巡回等を実施する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	成人祭経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　29　年度
項	4	社会教育費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

新成人を祝い励ますことにより、新成人の大人としての意識の向上を図ることを目的とする。

根拠

対象

登別市の新成人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	120	94	120	112	38	120
11需用費	138	122	138	146	145	138
12役務費	11	10	11	11	10	11
14使用料及び賃借料	10	5	6	6	5	6
合　計	279	231	275	275	198	275

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	279	231	275	275	198	275

事務事業の計画（概要）

市内に勤務する青年や専門学校生、高校生などで組織する登別市成人祭実行委員会と市の主催により成人祭を開催する。
・開催要項を定め、各種団体等へ実行委員の推薦を依頼し、実行委員会を組織する。
・実行委員会において、成人祭の企画立案を行い、運営方法等について協議する。
・開催当日に向けての事前準備を行う。
・実行委員会を中心に、成人祭当日の受付や進行を行う。
〇開催日　　１月13日（日）
〇場所　　市民会館
〇対象人数　約600人

事務事業の実績（概要）

市内に勤務する青年や専門学校生、高校生で組織する登別市成人祭実行委員会の主催により成人祭を開催した。
【事業実績】
〇開催日　　１月13日（日）
〇場所　　市民会館
〇事業内容
第一部　式典（市長等式辞/議長祝辞/二十歳の誓い）
第二部　アトラクション（卒業中学校担任等ビデオレター/卒業中学校対抗ゲーム/抽選会/集合写真）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	成人該当者数（全体）	人	594	564	544	541	600
②	成人該当者数（男性）	人	346	287	268	297	296
③	成人該当者数（女性）	人	248	277	276	244	304
④	成人祭参加者数（全体）	人	340	361	368	330	406
⑤	成人祭参加者数（男性）	人	192	164	160	162	176
⑥	成人祭参加者数（女性）	人	148	197	208	168	229
⑦	成人祭実行委員数	人	13	15	17	16	17
⑧	成人祭実行委員会開催数	回	6	6	6	6	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	成人祭参加率	%	57.24	64.01	67.65	61.00	67.65
成果指標							
成果指標							

課題点等

実行委員会の企画、運営により時勢に合った成人祭を開催することができた。

今後の取組・方向性

引き続き実行委員会を中心とし、時勢に合った成人祭を開催する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52311003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	子ども会活動振興助成金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　62　年度
項	4	社会教育費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもたちの「生きる力」と健全な心身の育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市子ども会育成連絡協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	830	830	830	830	830	830
合　計	830	830	830	830	830	830

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	830	830	830	830	830	830

事務事業の計画（概要）

子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
・登別市子ども会育成連絡協議会からの助成金交付申請の内容を確認し、助成金を交付する。
・同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか確認する。
・交付事務をより適切かつ円滑に行うため、本助成金に係る交付要綱を策定する。
　〇加盟団体数 40団体（約2,200人）
　〇事業内容 かるた大会、体験学習等

事務事業の実績（概要）

・子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。
【協議会の自主事業実績】
〇加盟団体数　40団体（７地区連）
〇主な活動内容
　育成者研修会　２月23日（土）
　かるた大会　１月20日（日）
　キウシト湿原散策（体験学習）　９月29日（金）
・交付事務をより適切かつ円滑に行うため、本助成金に係る交付要綱を策定した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	育成者研修会　参加人数	人	0	30	50	30	50
②	かるた大会　参加人数	人	40	40	40	50	40
③	機関誌「登子連紙」発行回数	回	2	3	3	3	3
④	子ども会事業参加者数	人	265	181	172	217	190
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども会加入者数	人	2,214	2,071	2,025	2,025	2,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

子ども会の活動の推進を図るため、引き続き助成する。

第10款　　教育費

項４　　社会教育費

目６　　郷土資料館費

（予算説明書Ｐ147～Ｐ148）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	郷土資料館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 56 年度
項	4	社会教育費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	郷土資料館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	郷土に関する資料を市民に供することにより、ふるさと登別を愛する心を育てることを目的とする。
根拠	郷土資料館条例、郷土資料館条例施行規則
対象	郷土資料館利用者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	1,201	1,150	1,262	1,262	1,069	1,420
12役務費	305	277	306	404	387	437
13委託料	951	951	546	546	546	551
14使用料及び賃借料	46	45	46	46	45	46
15工事請負費	0	0	0	1,415	1,390	0
合　計	2,503	2,423	2,160	3,673	3,437	2,454

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	211	181	199	199	179	179
一般財源	2,292	2,242	1,961	3,474	3,258	2,275

事務事業の計画（概要）

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行う。
・郷土に関する資料を収集し、目録の作成等整理を行い、適切に保存・管理する。
・時勢に合わせた特別展を企画・開催する（年３回程度）。
・郷土資料館ボランティアグループＳＬＧと共同で企画展を開催する。
・事業の開催にあたってポスター・チラシを作成・配布し、市広報紙及び市公式ウェブサイト等を通じて周知を図る。
〇資料の寄贈・寄託の受入れ
〇特別展及び企画展の開催
〇市内外小中学生の見学受入れ等

事務事業の実績（概要）

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行った。
【実施事業】
〇資料の寄贈・寄託の受入れ
〇特別展及び企画展の開催
〇市内外小中学生の見学受入れ　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	特別展の開催	回	2	2	3	2	2
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	3	3	3	3	3
③	特別展来場者数	人	1,055	877	1,397	1,021	1,000
④	さくらウィーク中入館者数（桜開花時期の無料入館期間を設定、平成28年度から開催）	人	ー	897	522	557	543
⑤	わんぱくサムライ体験参加者数	人	300	200	250	70	265
⑥	北海道みんなの日（１日無料入館）入館者数（平成29年度から設定）	人	ー	ー	33	8	10
⑦	収集資料点数	点	1,149	828	1,008	501	300
⑧	博物館実習等の受入人数	人	0	1	0	1	0
⑨	民具等貸出し回数（臼・杵等除く）	回	6	7	7	9	10
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	3,437	3,852	3,017	2,743	3,000
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	5,016	5,369	4,776	4,225	4,500
成果指標							

課題点等

収蔵庫が飽和状態にあることから、寄贈者不明または寄贈者が分かっている資料で、資料の収集基準に合わないものを整理する必要がある。

今後の取組・方向性

寄贈者の意向も確認しながら、資料の収集基準に合わない資料の整理を進める。

第10款　　教育費

項４　　社会教育費

目７　　文化振興費

（予算説明書Ｐ147～Ｐ150）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	文化振興助成金

区　分	No.	名　　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	1	多様な文化活動の機会の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	昭和　45　年度
項	4	社会教育費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域に根ざした文化振興活動を行う文化団体を支援することにより、市民が文化に親しむことのできるまちづくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市文化協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	800	800	800	800	800	800
合　計	800	800	800	800	800	800

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	800	800	800	800	800	800

事務事業の計画（概要）

文化の振興と裾野拡大のために活動を行う登別市文化協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
交付事務をより適切かつ円滑に行うため、本助成金に係る交付要綱を策定する。
【登別市文化協会の活動】
・加盟団体数　29団体（約1,200人）
・活動内容
　主催・主管事業：機関誌・文芸誌の発行（年１回）
　共催事業：第54回市民文化祭、第42回道民・第49回胆振芸術祭
　参画事業：市民活動センターへの参画（のぼりん文化講座への協力）
　その他：道内外の文化協会との交流事業

事務事業の実績（概要）

登別市における文化の振興と裾野拡大のために活動を行う登別市文化協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。
【登別市文化協会の活動】
主催・主管事業：機関誌・文芸誌の発刊（年１回）　等
共催事業：第54回市民文化祭、
　文化祭　展示部門発表会（白石市・海老名市文化交流）　等
参画事業：第42回道民・第49回胆振芸術祭、
　市民活動センターへの参画（のぼりん文化講座への協力）等
・交付事務をより適切かつ円滑に行うため、交付要綱を策定した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市文化協会　会員数	人	1,188	1,211	1,107	1,129	1,200
②	市民文化祭参加団体数	団体	22	20	23	22	22
③	文芸「のぼりべつ」発刊部数	部	300	300	300	300	300
④	登別市文化協会機関誌発行回数	回	1	1	1	1	1
⑤	日本工学院観光ビジネス科「日本文化講座」実施数	回	0	0	15	15	15
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市文化協会　加盟団体数	団体	29	29	29	29	29
成果指標	文化に関心がある市民の割合	%	ー	47.1	ー	ー	ー
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

文化の振興を図るため、引き続き助成する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	児童・生徒文化振興助成金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	2	文化活動を担う人づくり
主要な施策	1	文化活動との出会いの場づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　7　年度
項	4	社会教育費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	文化活動を行う児童生徒の保護者の負担の軽減と、児童生徒の文化の振興を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童、生徒文化振興助成金交付要綱
対象	市内の小、中学校、高等学校等に在籍する児童生徒又は市内に居住する児童生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	800	493	800	800	558	800
合　計	800	493	800	800	558	800

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	800	493	800	800	558	800

事務事業の計画（概要）

市内の小中学校、高等学校及び中等教育学校に通う児童生徒又は市内に居住する児童生徒が、文化活動で全道や全国、国際大会に参加する場合に要する経費の一部を助成する。

申請者からの交付申請に対し、内容の精査を行い、助成金の交付決定または不交付決定を通知する。

申請者からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。

事務事業の実績（概要）

市内の小・中学校、高等学校等に通う児童生徒又は市内に居住する児童生徒が、国際大会、全国大会及び全道大会に参加する場合に要する経費の一部を助成した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	助成件数（全道大会）	件	14	9	13	19	12
②	助成件数（全国大会）	件	1	1	2	2	2
③	助成件数（国際大会）	件	0	0	0	1	1
④	助成人数（全道大会）	人	192	140	169	165	160
⑤	助成人数（国際大会）	人	0	0	0	2	2
⑥	助成金額（全道大会）	千円	576	420	435	498	450
⑦	助成金額（全国大会）	千円	33	377	58	57	60
⑧	助成金額（国際大会）	千円	0	0	0	22	25
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	全国大会参加者数（引率含む）	人	2	23	5	3	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

申請者からの申請時や実績報告時に提出書類が不足するなど、事務手続きに時間を要した。

今後の取組・方向性

初回申請者へは、申請から報告へ至る全体の流れを書類記入例とともに詳細に説明し、スムーズに事務を執り進められるよう努める。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	西いぶり定住自立圏文化事業負担金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	2	多様な鑑賞事業等の実施

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 9 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	ー 年度	
目	7	文化振興費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的
市民がより質の高い文化に触れる機会を設けることにより、地域文化の振興を図ることを目的とする。

根拠
西いぶり定住自立圏文化事業実行委員会会則

対象
西胆振地域住民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,000	906	1,000	1,000	1,000	1,000
合　計	1,000	906	1,000	1,000	1,000	1,000

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	450	500	500	497	0
一般財源	1,000	456	500	500	503	1,000

事務事業の計画（概要）

・西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、３市の負担金により輪番で文化事業を行う。
　４月にいきいきふるさと推進事業助成金の申請を行う。
　４月に第１回実行委員会総会を開催する。
　７月に市民や関係団体へポスター、チラシ等により周知する。
　８月に市内販売所へチケットを配布する。
　11月に公演を実施する。
　１月にいきいきふるさと推進事業助成金に係る実績報告書を行う。
・開催市 室蘭市

事務事業の実績（概要）

西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、３市の負担金により輪番で文化事業を行った。
【事業実績】
・主管市：室蘭市
・演目：小野リサ 30th アニバーサリーツアー ～旅 そして ふるさと～
・日程：11月25日
・会場：室ガス文化センター大ホール

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	実行委員会　開催回数	回	2	2	2	1	2
②	文化事業　広報用ポスター配布数	枚	103	100	182	92	90
③	文化事業　広報用チラシ配布数	枚	25,000	12,000	8,380	2,300	2,300
④	チケット販売実績数	枚	381	575	1,260	647	874
⑤	チケット販売実績数（登別市内）	枚	26	406	88	100	100
⑥	来場者数	人	381	479	1,175	567	524
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者比率（来場者数／座席数）	%	46	45	90	45	60
成果指標							
成果指標							

課題点等

他市が主管市となるため、情報に行き違いがないよう、より連携を取る必要がある。

今後の取組・方向性

・主管市と細かに連携を取る。
・本市が主管市となる令和２年度に向けて内容を検討する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	文化伝承館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度
項	4	社会教育費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	郷土の歴史や文化を伝承することにより、市民の教育・文化の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市文化伝承館条例、登別市文化伝承館条例施行規則
対象	文化伝承館利用者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	225	222	812	812	757	228
12役務費	24	24	0	0	0	158
16原材料費	70	70	115	115	95	70
合　計	319	316	927	927	852	456

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	60	51	57	57	49	51
一般財源	259	265	870	870	803	405

事務事業の計画（概要）

郷土資料館ボランティアグループＳＬＧの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行う。
月に１回程度、郷土資料館ボランティアグループＳＬＧを講師に体験事業を実施する。
事業実施にあたって市広報紙で周知を図る。
郷土資料館ボランティアグループとともに市内外の小・中学生の体験・見学を受入れる。
・布ぞうり作り、べこもち作り、らくがん作り、おひなさま人形作り等

事務事業の実績（概要）

郷土資料館ボランティアグループＳＬＧの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行った。
【体験事業】
・布ぞうり作り
・べこもち作り
・らくがん作り
・おひなさま人形作り　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	体験事業実施数	回	17	15	17	17	17
②	資料館ボランティア数（SLG会員数）	人	19	19	20	18	18
③	ボランティア対応体験・見学受入れ団体数	団体	29	21	25	14	15
④	ボランティア対応体験・見学受入れ団体に係る受入れ者数	人	554	442	364	234	250
⑤	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校数	校	12	13	10	8	10
⑥	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校(市外含む)に係る受入れ者数	人	534	551	401	299	350
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	体験事業参加者	人	256	228	254	239	240
成果指標							
成果指標							

課題点等

今後も目的に沿った体験事業を企画し、実施する必要がある。

今後の取組・方向性

郷土資料館ボランティアグループＳＬＧとともに、郷土の歴史や文化を伝承するための体験事業の内容の充実を図る。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53212001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	のぼりべつ文化交流館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	2	埋蔵文化財の保管、展示施設の整備と学習会の開催

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成	19 年度
項	4	社会教育費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	埋蔵文化財に接する機会を設けることにより、郷土に対する理解を深めるとともに、作品展示の場を設けることで市民の文化活動を推進することを目的とする。
根拠	のぼりべつ文化交流館条例、のぼりべつ文化交流館条例施行規則
対象	文化交流館利用者、体験学習参加者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	2,317	2,151	1,673	1,673	1,433	1,633
12役務費	642	600	647	647	601	680
13委託料	392	386	395	395	326	391
14使用料及び賃借料	31	31	31	31	31	31
16原材料費	90	89	100	100	99	90
合　計	3,472	3,257	2,846	2,846	2,490	2,825

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	274	235	241	241	232	232
一般財源	3,198	3,022	2,605	2,605	2,258	2,593

事務事業の計画（概要）

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行う。
市内で発掘・出土した埋蔵文化財を適切に保管する。
博物館施設として入館者に分かりやすい展示を提供する。
各月に縄文文化に触れる体験学習を実施する。
市広報紙への掲載のほか、市公式ウェブサイトの該当ページを整備し、施設及び事業の周知を図る。
補修が必要な箇所を日常的に把握し計画的に補修する。
市内外からの施設利用（貸館）に日常的に対応する。

事務事業の実績（概要）

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行った。登別美術協会の作品展や木工作品、書道の展示が行われた。
【実施事業】
・市内で出土した埋蔵文化財の展示
・体験学習（まがたま作り、火起こし体験等）の実施
・市内外小中学校の見学受入れ
・市民の文化作品の展示等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	開館日数	日	204	199	200	200	199
②	見学者数	人	1,579	1,517	1,759	1,482	1,500
③	貸館利用者数	人	1,735	1,555	1,923	2,087	1,900
④	ガイド対応件数（団体）	件	8	8	8	7	7
⑤	ガイド対応件数（学校）	件	6	8	4	7	6
⑥	体験学習等開催回数	回	7	7	8	8	8
⑦	体験学習等参加者数	人	111	222	389	219	200
⑧	市公式ウェブサイト掲載回数	回	20	3	19	6	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	のぼりべつ文化交流館利用者数	人	3,314	3,072	3,682	3,569	3,500
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	5,016	5,369	4,776	4,225	4,500
成果指標							

課題点等

施設及び事業について周知が必要である。

今後の取組・方向性

魅力ある博物館づくりのため、事業内容の充実に努めるほか、市広報紙への掲載のほか、市公式ウェブサイトでの情報発信の充実に努め、施設及び事業の周知を図る。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53213002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	文化財保護経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	3	郷土文化・郷土芸能に触れる機会の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和	45 年度
項	4	社会教育費	終了年度	ー	年度
			事業区分	ソフト事業	
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	郷土を形作る文化財の保護と活用を図ることにより、ふるさと登別に対する理解を深め、大切にする心を養うことを目的とする。
根拠	文化財保護法、登別市文化財保護条例・登別市文化財保護条例施行規則
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	30	30	0	0	0	0
9旅費	70	54	194	194	115	48
11需用費	107	106	127	127	127	90
13委託料	173	0	173	173	39	176
14使用料及び賃借料	3	3	3	3	3	3
19負担金・補助及び交付金	17	17	17	17	17	17
合　計	400	210	514	514	301	334

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	400	210	514	514	301	334

事務事業の計画（概要）

市民に対して指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図る。
・市指定文化財の指定に係る事務処理を行う。
・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進事業として本市より宮城県白石市等へ学芸員２人派遣し、資料調査や講演会を行う。
・市内の文化財の保護・管理を適宜行う。
・講座及び講演会を実施する。
・開発に係る埋蔵文化財の事前協議を行う。
・天然記念物「登別原始林」等に係る事務手続きを行う。

事務事業の実績（概要）

市民に対し指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図った。
【実施事業】
・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進（宮城県白石市に学芸員を派遣）
・市内の文化財の保護・管理
・講座（縄文文化・アイヌ文化・古文書）・講演
・埋蔵文化財事前協議
・史跡名勝天然記念物等の事務手続き　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	古文書教室回数	回	4	4	4	4	4
②	縄文出前講座回数	回	4	4	5	5	5
③	講演等件数	回	10	10	6	4	2
④	埋蔵文化財包蔵地数	箇所	33	33	33	33	33
⑤	埋蔵文化財保護のための事前協議数	件	3	6	6	5	3
⑥	埋蔵文化財包蔵地の照会数	件	12	24	32	47	47
⑦	史跡名勝天然記念物の事務手続き	件	1	3	4	7	3
⑧	市内文化財看板数	件	19	19	19	19	19
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国、道及び市が指定・登録する文化財の数（令和７年度目標：13件）	件	7	8	8	8	9
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市の指定文化財の指定について、「旧行政文書」に係る調書の作成や調査を行い、指定に向けて事務を進める。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	アイヌ文化講座経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	2	伝統芸能、工芸に触れる機会の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　9　年度
項	4	社会教育費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	アイヌ文化に触れ、学ぶ機会を設けることにより、アイヌ文化に対する理解・関心を深めることを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	200	200	230	230	230	230
11需用費	80	80	90	90	86	90
合　計	280	280	320	320	316	320

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	280	280	320	320	316	320

事務事業の計画（概要）

アイヌ民族の歴史や文化の専門家を講師に招き、講演会及び制作体験を実施する。

【制作】
・アイヌ刺しゅう等のアイヌ民族の伝統技法等を用いた作品の制作体験
・市広報紙によりアイヌ文化講座への参加者を募集する。
・計10回の講座を実施する。

【講演】
・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演会
・テーマ、講師の選定を行い、市広報紙等で参加者を募集する。
・１～２月に開催する。

事務事業の実績（概要）

市民を対象にアイヌ文化講座を開催した。

【制作】
・内容：アイヌ文様の刺繍を施した一閑張りのバッグの制作
・実施日：９月１４日～１１月１６日
・講師：登別アイヌ協会

【講演】
・タイトル：先住民族における血統とアイデンティティ-グローバルな視点で考える近現代アイヌの文化変容-
・実施日：２月４日
・講師：坂井美奈子氏（苫小牧駒澤大学准教授）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	アイヌ文化講座（制作）開催数	回	10	10	10	10	10
②	アイヌ文化講座（制作）延参加者	人	135	139	238	141	160
③	アイヌ文化講座（講演）参加者数	人	48	23	45	49	50
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ文化講座（制作）参加後のアイヌ文化への関心が高まったか（アンケートより）	%	ー	ー	ー	100	100
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業効果を高めるために、他のアイヌ文化関連事業への参加を促す必要がある。

今後の取組・方向性

参加者へ市で実施する他のアイヌ文化関連事業を案内する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53222002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	アイヌ民族文化祭2018補助金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	2	伝統芸能、工芸に触れる機会の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　63　年度
項	4	社会教育費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	アイヌ民族の尊厳の確立と文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。
根拠	
対象	公益社団法人北海道アイヌ協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合　計	30	30	30	30	30	30

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	30	30	30	30	30

事務事業の計画（概要）

公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されるアイヌ民族文化祭の開催費用の一部を補助する。
アイヌ民族文化祭2018に係る補助金の実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。
交付決定に基づいた請求に対し、補助金を交付する。
【アイヌ民族文化祭の内容】
・開催予定　10月
・内　容　アイヌ文化講演、アイヌ古式舞踊指導、ムックリ・口琴演奏、
　　アイヌ工芸作品の展示紹介等

事務事業の実績（概要）

公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されたアイヌ民族文化祭の開催経費の一部を補助した。
【開催内容】
・開催日　　10月20日、21日
・開催場所　標津町
・内容　　講演、古式舞踊、松浦武四郎関連企画の紙芝居及び講演等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	アイヌ民族文化祭	回	1	1	1	1	1
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ民族文化祭参加人数	人	280	600	180	330	330
成果指標							
成果指標							

課題点等

アイヌ民族の伝統文化とその継承活動の一端を広く一般的に紹介したことにより、正しい理解が深められ、アイヌ民族の伝統文化の保存と保護思想の普及が図られている。

今後の取組・方向性

アイヌ民族の文化の保存及び伝承を図るため、引き続き公益社団法人北海道アイヌ協会が主催するアイヌ民族文化祭を支援する。

第10款　　教育費

項４　　社会教育費

目８　　自然体験学習施設費

（予算説明書Ｐ149～Ｐ150）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	22141002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	ネイチャーセンター運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	4	自然とのふれあいの場の整備
主要な施策	1	地域の自然資源を活用した自然とのふれあいの場の整備

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度
項	4	社会教育費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	8	自然体験学習施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	自然体験活動の拠点施設を運営管理することにより、市民の自然に関する意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市ネイチャーセンター条例、登別市ネイチャーセンター条例施行規則
対象	ネイチャーセンター利用者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	1,115	1,233	744	744	700	877
12役務費	667	447	706	706	513	837
13委託料	37,825	37,623	38,015	37,682	37,681	38,378
14使用料及び賃借料	37	36	37	37	36	66
15工事請負費	0	0	0	0	0	648
16原材料費	0	0	0	0	0	126
18備品購入費	112	111	65	65	64	0
合　計	39,756	39,450	39,567	39,234	38,994	40,932

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	39,756	39,450	39,567	39,234	38,994	40,932

事務事業の計画（概要）

・運営管理を指定管理者に委託し、ネイチャーセンターを拠点に、鉱山地区の自然を活用した自然体験活動を実施する。
・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
・鉱山地区の飲料水の提供のため、浄水場の運営管理を行う。

事務事業の実績（概要）

・指定管理者への委託により、ネイチャーセンターの運営管理を行い、鉱山地区の自然を活用した体験活動を推進した。
【事業実績】
　・指定管理者　特定非営利活動法人 登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
　・委託期間　　平成29年度～令和３年度
・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討した。
・鉱山地区の飲料水の提供のため、浄水場の運営管理を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	開館日数	日	315	316	314	316	316
②	利用者数（大人）	人	12,098	11,270	11,000	10,221	10,221
③	利用者数（高校生）	人	272	169	321	340	340
④	利用者数（中学生）	人	1,099	1,096	1,016	918	918
⑤	利用者数（小学生）	人	7,687	7,101	7,307	6,666	6,666
⑥	利用者数（幼児）	人	4,195	4,043	4,041	3,482	3,482
⑦	ネイチャーセンター主催事業　実施件数	件	134	120	122	112	112
⑧	ネイチャーセンター主催事業　参加人数	人	5,773	4,594	5,142	4,572	4,572
⑨	ネイチャーセンター受託事業　実施件数	件	118	147	108	112	112
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ネイチャーセンター利用者数	人	25,351	23,679	23,685	21,756	21,756
成果指標							
成果指標							

課題点等

・一部が学校の廃校利用であることから、施設の老朽化が進んでいる。
・利用者は市内の子どもが中心であり、収入を増加させるには宿泊利用を喚起することが効果的であると認識している。ただ、担当グループとしては、本施設は社会教育施設であり、安易に宿泊者数だけを増加させる仕組みを行うべきではないと考えている。
・令和４年度の指定管理の更新に向け、指定管理者と現状と課題を確認していきたいと考えている。

今後の取組・方向性

・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
・ネイチャーセンターの現状と課題などを把握するため、指定管理者と情報共有の場を引き続き設けていく。

第10款　　教育費

項５　　保健体育費

目１　　保健体育総務費

（予算説明書Ｐ151～Ｐ152）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52131005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	子ども健康・体力改善事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　26　年度
項	5	保健体育費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内小学校にスポーツ指導員を派遣し、運動指導や教員の補助等を行うことにより、子どもたちの健康増進と運動能力の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市内小学生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	5,525	5,506	3,738	3,738	3,737	3,574
合　計	5,525	5,506	3,738	3,738	3,737	3,574

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	0	0	0	2,500
一般財源	4,525	4,506	3,738	3,738	3,737	1,074

事務事業の計画（概要）

派遣するスポーツ指導員が教員と連携を図り、体育授業や休み時間において運動の指導を行う。
また、健康維持、怪我からの回避といった指導を取り入れることにより、健康の大切さについて理解を深める。
・特定非営利活動法人おにスポへスポーツ指導員の派遣を委託する。
・毎年行われる全国体力運動能力調査の結果を踏まえ、指導の内容等を検討するとともに、運動が苦手な子どもたちも楽しく運動できるような全校共通の取組を進める。

事務事業の実績（概要）

特定非営利活動法人おにスポへの委託により、全小学校の体育授業等にスポーツ指導員を派遣し、教員と連携した運動指導や教員の補助等を実施した。
脳と体をつなぐコーディネーショントレーニング等を実施しており、怪我からの回避につながっている。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	全国体力運動能力調査数値（小学校５年女子　20mシャトルランのＴ得点）	点	48.6	47.9	50.8	50.7	51.0
②	全国体力運動能力調査数値（小学校５年男子　20mシャトルランのＴ得点）	点	50.3	49.1	50.8	51.6	50.8
③	全国体力運動能力調査数値（小学校５年女子　反復横とびのＴ得点）	点	50.3	50.0	51.6	50.6	51.6
④	全国体力運動能力調査数値（小学校５年男子　反復横とびのＴ得点）	点	52.8	49.5	51.5	51.3	51.5
⑤	全国体力運動能力調査数値（小学校５年女子　体力合計点のＴ得点）	点	49.4	50.7	51.3	52.9	51.3
⑥	全国体力運動能力調査数値（小学校５年男子　体力合計点のＴ得点）	点	50.0	50.9	51.2	52.4	51.2
⑦	全国体力運動能力調査数値（小学校５年女子　運動が好き・やや好きの割合）	%	90.5	94.7	90.6	89.1	90.6
⑧	全国体力運動能力調査数値（小学校５年男子　運動が好き・やや好きの割合）	%	94.5	92.6	95.1	95.0	95.1
⑨	１校あたりの年間派遣時間	時間	440	454	423	279	279
⑩	委託先団体のスポーツ指導員人数	人	4	4	4	3	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指導員派遣時間数（８校累計）	時間	3,529	3,638	3,392	2,240	2,232
成果指標							
成果指標							

課題点等

・インフルエンザ等による学校・学級閉鎖等の発生に伴い、学校体育授業への派遣日程を変更する必要が多数生じ、代替日程調整（授業時間割調整）で学校側が苦慮することがあった。

今後の取組・方向性

・本事業は、学校・総合型地域スポーツクラブ・保護者・地域等が連携する事業であり、文部科学省が提唱する「新しい時代の教育」（子供たちの成長のために学校のみならず、地域住民や保護者等、国民一人一人が教育の当事者となり、社会総掛りでの教育にあたる）を具現化するものであることから、今後も、その効果を検証しつつ、事業形態を検討しながら改善を図っていく。
・学校体育授業への派遣時間を見直し日程に余裕を持たせることにより、左記の課題点（授業時間割調整）解決をスムーズに行えるようにする。
・令和元年度より、学校への運動指導員派遣だけではなく、地域の方々も参加できる新たな事業として、運動教室を展開しており、児童を育む保護者や地域全体が運動への理解を深める土壌づくりに着手し、児童がより運動に親しみやすい環境を整えるという、事業目的の達成に向けた別角度からのアプローチを行っている。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	体育協会助成金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
主要な施策	2	各団体とのネットワーク化、情報提供

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　45　年度
項	5	保健体育費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民の健全なスポーツ活動の普及及び発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市体育協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	800	800	800	800	800	800
合　計	800	800	800	800	800	800

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	800	800	800	800	800	800

事務事業の計画（概要）

スポーツ団体の育成、スポーツ振興と裾野拡大のために活動を行う登別市体育協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
交付事務をより適切かつ円滑に行うため、本助成金に係る交付要綱を策定する。
【活動内容】
・加盟団体数 15団体（約2,100人）
・活動内容
　加盟団体事業への援助、スポーツ指導者の育成、スポーツ表彰、
　胆振管内軽スポーツフェスタへの参加協力等への支援

事務事業の実績（概要）

スポーツ団体の育成、スポーツの推進と裾野拡大のために活動を行っている登別市体育協会に対し、その活動に要する経費の一部を助成した。
【主な事業】
・加盟団体事業への援助
・スポーツ指導者の育成
・スポーツ表彰
・胆振管内軽スポーツフェスタへの参加協力

交付事務をより適切かつ円滑に行うため、本助成金に係る交付要綱を策定した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	加盟団体数	団体	15	15	15	15	15
②	加盟チーム数	チーム	98	81	72	67	67
③	登別市体育協会　活動予算額（決算ベース）	千円	1,699	1,485	1,814	1,603	1,603
④	登別市体育協会　加盟団体事業への援助の件数	件	32	28	30	44	44
⑤	登別市体育協会　加盟団体事業への援助金額	千円	621	622	657	952	952
⑥	登別市体育協会　スポーツ指導者育成研修派遣回数	回	2	1	1	1	1
⑦	登別市体育協会　スポーツ表彰の被表彰者数	人(団体)	8	10	9	12	12
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	加盟人数	人	2,750	2,328	2,114	1,903	2,100
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

スポーツ活動の推進を図るため、引き続き助成する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	1	関係機関の連携

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	ー　年度
項	5	保健体育費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とする。
根拠	スポーツ基本法、登別市スポーツ推進基本計画
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	20	13	20	20	17	20
9旅費	32	11	21	21	5	11
11需用費	327	317	35	35	33	35
12役務費	161	126	176	176	96	146
合　計	540	467	252	252	151	212

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	540	467	252	252	151	212

事務事業の計画（概要）

スポーツ関連団体と連携し、スポーツイベントを実施する。
市民ラジオ体操会の開催にあたり、関係団体に協力・協賛依頼を行うほか、周知用ポスターの作成・配布や参加者記念品の手配等を行う。
市民スポーツ・健康フェスティバルの開催にあたり、スポーツ関係団体と会議を実施し、開催内容の調整を図るとともに、周知用ポスターや大会プログラム等の作成・配布、交通指導員の手配等、イベント開催に必要な態勢を整備する。
【市民ラジオ体操会】
開催時期　７月
開催場所　市内小学校２箇所
【市民スポーツ・健康フェスティバル】
開催時期　10月
開催場所　岡志別の森運動公園、市民プールほか

事務事業の実績（概要）

市民ラジオ体操会を実施するとともに、市民スポーツ・健康フェスティバルに要する経費の一部を負担した。
【市民ラジオ体操会】
会場：市内小学校　２校
開催日：７月28日（土）
【市民スポーツ・健康フェスティバル】
会場：岡志別の森運動公園、市民プール
開催日：９月22日（土）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	市民ラジオ体操会　参加者数	人	168	214	282	210	154
②	市民ラジオ体操会実施会場数	校	2	2	2	2	2
③	市民ラジオ体操会実施回数	回	1	1	1	1	1
④	市民スポーツ・健康フェスティバル参加団体数	団体	6	6	6	6	6
⑤	市民スポーツ・健康フェスティバル　参加者数(岡志別の森運動公園)	人	293	308	253	168	200
⑥	市民スポーツ・健康フェスティバル　参加者数(市民プール)	人	256	269	516	509	500
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業　総参加者数	人	717	791	1,051	887	854
成果指標	月に１回以上スポーツ（ウォーキングを含む）をしている人の割合	%	ー	53.9	ー	ー	ー
成果指標							

課題点等

市民スポーツ・健康フェスティバルをスポーツに触れる場とするだけでなく、スポーツ関係団体の活動等を市民に周知する機会であることから、参加団体数を増やす。

今後の取組・方向性

市民スポーツ・健康フェスティバルについて、参加団体を増やすため、登別市体育協会や登別市スポーツ少年団本部等に働きかけを行う。市制施行50周年となる令和２年度については、各関係団体へ更なる働きかけを行っていく。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54131001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	スポーツ少年団育成助成金

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和	45 年度
項	5	保健体育費	終了年度		ー 年度
			事業区分		ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン		非登載事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

目的・根拠・対象

目的
子どもたちの体力づくり及びスポーツ技術の向上を図ることを目的とする。

根拠
登別市補助金等の事務取扱に関する規則

対象
登別市スポーツ少年団本部

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	500	500
合　計	500	500	500	500	500	500

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）

子どもたちのスポーツの振興を図るため活動する登別市スポーツ少年団本部に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
交付事務をより適切かつ円滑に行うため、本助成金に係る交付要綱を策定する。
・加盟団体数 21団体（約300人）
・活動内容
　スポーツ少年団育成事業、リーダー養成事業、競技別交流会、
　指導者・母集団養成事業、加盟団体への助成等

事務事業の実績（概要）

スポーツを通じて少年の心身を鍛えるために、市内のスポーツ少年団を指導育成する登別市スポーツ少年団本部に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。
【主な事業】
スポーツ少年団育成事業、リーダー養成事業（各種交流会・研修会への参加）、競技別交流会、指導者・母集団養成事業、加盟団体への助成　等

交付事務をより適切かつ円滑に行うため、本助成金に係る交付要綱を策定した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	加盟団体人数	人	314	324	301	269	300
②	リーダー養成事業　参加回数	回	2	2	2	5	5
③	競技別交流会　参加回数	回	3	3	3	4	4
④	指導者・母集団養成事業　参加回数	回	3	2	1	5	5
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	加盟単位団体数	団体	21	21	21	20	21
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

子どもたちのスポーツ活動の推進や普及を図るため、引き続き助成する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54131002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	児童生徒スポーツ振興助成金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　14　年度
項	5	保健体育費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	スポーツ活動を行う児童生徒の保護者の負担の軽減と、児童生徒のスポーツ活動の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童生徒スポーツ振興助成金交付要綱
対象	市内の小、中学校、高等学校に在籍する児童生徒又は市内に居住する児童生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,500	2,281	2,500	2,808	2,593	2,800
合　計	2,500	2,281	2,500	2,808	2,593	2,800

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,500	2,281	2,500	2,808	2,593	2,800

事務事業の計画（概要）

市内の小中学校、高等学校及び中等教育学校に通う児童生徒又は市内に居住する児童生徒が、スポーツ活動で全道や全国、国際大会に出場する場合に要する経費の一部を助成する。

申請者からの交付申請に基づき、内容の精査を行い、助成金の交付決定または不交付決定を通知する。

申請者からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか精査し、助成額を確定する。

事務事業の実績（概要）

市内の小、中学校、高等学校に在籍する児童生徒及び市内に居住する児童生徒が、国際大会、全国大会及び全道大会に参加する場合に、要する経費の一部を助成した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	助成件数（全道大会）	件	61	62	75	82	82
②	助成件数（全国大会）	件	10	12	12	15	15
③	助成件数（国際大会）	件	0	0	1	3	3
④	助成人数（全道大会）	人	460	426	590	561	561
⑤	助成人数（国際大会）	人	0	0	1	4	4
⑥	助成金額（全道大会）	千円	1,440	1,317	1,770	1,722	1,722
⑦	助成金額（全国大会）	千円	266	434	496	838	838
⑧	助成金額（国際大会）	千円	0	0	17	83	83
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	全国大会出場者数（引率者含む）	人	40	36	52	68	35
成果指標							
成果指標							

課題点等

申請者からの申請時や実績報告時に提出書類が不足するなど、事務手続きに時間を要した。

今後の取組・方向性

初めての申請者への説明を丁寧に行い、交付決定の通知文を送付する際に、実績報告時の手続きに関する通知文を作成し、併せて送付する。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	スポーツ推進委員会経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
主要な施策	3	生涯スポーツ指導者の育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　37　年度
項	5	保健体育費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	スポーツ行事への参画や軽スポーツなどの普及活動を行うスポーツ推進委員会の活動を支援することにより、体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。
根拠	スポーツ基本法、登別市スポーツ推進委員会設置条例
対象	スポーツ推進委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	275	231	319	319	159	325
9旅費	80	61	83	83	58	67
11需用費	54	50	98	98	70	43
12役務費	28	24	28	28	25	28
19負担金・補助及び交付金	39	39	39	39	39	39
合　計	476	405	567	567	351	502

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	476	405	567	567	351	502

事務事業の計画（概要）

スポーツ推進委員会を設置し、各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行う。
スポーツ推進委員に関連する情報について、委員へ速やかに情報提供を行う。
開催事業の計画や研修会の参加報告等のため、スポーツ推進委員会を開催するとともに、出席委員に対する、報酬の支払い事務を行う。
スポーツ推進委員会に関する分科会・意見交換等を行う北海道スポーツ推進委員研究協議会や胆振管内スポーツ推進委員研修会に委員を派遣する。
スポーツ推進委員の選出、委嘱事務を行う。
・委員数 15人
・活動内容
　各種スポーツ研修会への参加、市民ラジオ体操会における体操指導、
　市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画、軽スポーツの指導

事務事業の実績（概要）

各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行った。
【委員の活動内容】
市民ラジオ体操会における体操指導、市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画、軽スポーツの指導員としての派遣、各種スポーツ研修会への参加　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	開催回数	回	3	3	3	3	3
②	委員数	人	15	15	15	15	15
③	体育振興事業実施回数	回	2	2	2	2	2
④	胆振管内スポーツ推進委員会参加者数	人	1	2	2	5	2
⑤	北海道スポーツ推進委員会参加者数	人	1	2	1	1	2
⑥	胆振管内スポーツ推進委員研修会参加者数	人	2	7	10	2	3
⑦	各種スポーツ指導員派遣事業	回	8	3	2	1	2
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業等に参画した回数	回	17	12	11	11	11
成果指標							
成果指標							

課題点等

委員の退任にあたり、後任者の選出に時間を要する。

今後の取組・方向性

体育協会等のスポーツ関係団体や委員のスポーツ活動基盤を通じて委員の選出を行うとともに、広く周知するため一般公募についても検討を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54133001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	６市町スポーツ交流会事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	3	交流を通じて豊かな心の育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　54　年度
項	5	保健体育費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	６市町（登別・室蘭・伊達・洞爺湖・豊浦・壮瞥）の小学生のスポーツ交流を推進することにより、児童の健全育成を図ることを目的とする。
根拠	西胆振６市町小学生スポーツ交流会実行委員会規約
対象	市内小学校３～６年生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	140	140	140	140	140	140
合　計	140	140	140	140	140	140

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	140	140	140	140	140	140

事務事業の計画（概要）

６市町の小学生を対象とした、スポーツ大会の開催費用を負担する。
室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町及び（一財）室蘭市体育協会で構成される、西胆振６市町小学生スポーツ交流会実行委員会として西胆振６市町小学生スポーツ交流会を開催する。
開催にあたり、会議へ参加し、予算の決定や決算の承認を行う。
【６市町小学生陸上競技大会】
開催時期　５月
開催場所　入江運動公園陸上競技場（室蘭市）

事務事業の実績（概要）

６市町の小学生を対象としたスポーツ大会の開催を支援した。
【６市町小学生陸上競技大会】
開催日：５月26日（土）
場所：入江運動公園陸上競技場（室蘭市）
対象：小学校３～６年生

本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョンに位置づけられており。広域社会教育推進事業として実施している。人口割で負担金を決定しており、３年ごとに見直しを行っている。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	参加人数（全体）	人	477	501	492	441	450
②	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（室蘭市）	人	239	241	226	184	190
③	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（伊達市）	人	77	94	87	96	100
④	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（壮瞥町）	人	25	35	44	33	30
⑤	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（洞爺湖町）	人	20	12	7	6	5
⑥	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（豊浦町）	人	7	8	5	16	15
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（登別市）	人	109	111	123	106	110
成果指標							
成果指標							

課題点等

西胆振６市町小学生スポーツ交流会実行委員会規約に基づき、適切に実施されている。

今後の取組・方向性

６市町の児童の交流と健全育成を図るため、継続して事業を行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54142001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	学校開放事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	2	スポーツ施設の有効活用

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　54　年度
項	5	保健体育費	終了年度	ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

学校の屋内運動場を開放することにより、地域におけるスポーツ活動を促進し、市民の健康・体力づくりの増進を図ることを目的とする。

根拠

登別市立学校体育施設開放事業の管理運営に関する規則、登別市立学校体育施設（屋内運動場）開放事業実施要綱

対象

学校開放事業利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	337	51	319	319	28	318
合　計	337	51	319	319	28	318

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	337	51	319	319	28	318
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

小中学校とのぼりべつ文化交流館の屋内運動場を市民に開放する。
・開放校 10校
（小学校）青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷲別
（中学校）登別
（公共施設）のぼりべつ文化交流館
・開放期間　４月２日～２月28日（のぼりべつ文化交流館は11月30日まで）
・管理方式 利用団体による自主管理

事務事業の実績（概要）

市内小、中学校等の体育施設を市民に開放した。
また、すべての開放校にて、利用団体による自主管理を実施した。
【開放校】
（小学校）青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷲別、（中学校）登別、（公共施設）のぼりべつ文化交流館　計10校

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	利用人数	人	24,370	23,195	21,061	21,717	21,717
②	年間利用団体数	団体	1,714	1,568	1,456	1,548	1,548
③	団体登録数	団体	79	77	70	70	70
④	学校体育施設開放事業　小学校開放施設	施設	8	8	8	8	8
⑤	学校体育施設開放事業　中学校開放施設	施設	1	1	1	1	1
⑥	学校体育施設開放事業　そのほかの公共施設	施設	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	開放日数（年度延べ）	日	1,510	1,535	1,607	1,534	1,534
成果指標							
成果指標							

課題点等

・平成26年度より実施している団体の自主管理により、運営の効率化が図られている。
・利用団体からは、自主管理に移行したことによる問題や不都合について報告は上がっていないが、適宜必要な対応を行う。

今後の取組・方向性

運営の効率化を図るため、団体の自主管理を引き続き行う。

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54131003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	2020東京オリパラで夢を育むスポーツ推進事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成	28 年度
項	5	保健体育費	終了年度		ー 年度
			事業区分		ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン		非登載事業

目的・根拠・対象

目的	2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを契機として、子どもたちの夢を育み、スポーツの活性化を図ることを目的とする。
根拠	2020東京オリパラで夢を育むスポーツ推進事業開催要項
対象	小学生以上の市民等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	90	123	96	96	94	105
12役務費	910	795	1,124	1,124	1,114	1,854
合 計	1,000	918	1,220	1,220	1,208	1,959

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	600	600	600	900
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	918	620	620	608	1,059

事務事業の計画（概要）

オリンピック出場経験のある講師を招へいし、スポーツ講演会や実技指導等を実施する。
東京オリンピック実施競技のうち、リオデジャネイロでの日本人選手の活躍による関心の高まりや、本市の競技人口も踏まえ、事業実施３年目の実施種目として「卓球」を選択し、卓球日本代表 丹羽 孝希 氏を招へいし、トークショー及び実技指導の講師として依頼する。
周知用ポスターやチラシを作成のうえ、事前周知する。
申込みのあった参加者へ、入場整理券を送付する。
参加者へアンケートを行い、次年度以降の事業の参考とする。

・実施内容 スポーツ講演会・実技指導等
・種目予定 卓球
・講師予定 丹羽 孝希 氏
・開催時期 未定
・会場 総合体育館

事務事業の実績（概要）

オリンピックに出場経験がある現役選手招へいし、講演会や実技指導を実施した。
【事業内容】
講　　師　　卓球日本代表　丹羽 孝希 氏
開 催 日　　９月30日（日）
会　　場　　総合体育館

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	講演会参加割合（市内）	%	ー	78.57	65.57	33.52	70.00
②	講演会参加割合（市外）	%	ー	21.43	34.43	66.48	30.00
③	実技指導参加人数	人	ー	ー	217	114	120
④	実技指導参加割合（市内）	%	ー	ー	69.19	28.13	70.00
⑤	実技指導参加割合（市外）	%	ー	ー	30.81	71.87	30.00
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	講演会参加人数	人	ー	200	486	261	400
成果指標							
成果指標							

課題点等

・事業周知にあたり、対象である子どもたちへの周知を市内小中学校から行うとともに、広報紙や市公式ウェブサイト等を活用したところであるが、事業終了後のアンケート調査で「イベントを知らない人が多くいる」との意見があったことから、周知方法を検討する必要がある。
・今回の開催日が市内小中学校の行事開催日と重なっていたため、学校関係者の負担が大きくなってしまったことから、関連団体等と連携・協力のうえ、事前調整を行う必要がある。

今後の取組・方向性

・東京オリンピック・パラリンピック競技大会に対する市民の関心の高まりや、本市におけるスポーツ人口及び施設の整備状況を考慮し、実施種目を「競泳」として、現役選手である競泳日本代表 瀬戸 大也 氏を講師として招へいし、スポーツ講演会や実技指導等を実施する。
・スポーツ関係団体等と連携・協力し、スケジュールや開催内容の調整を行う。
・これまでの周知のほか、チラシ・ポスターの配布先を増やす。

第10款　　教育費

項５　　保健体育費

目２　　体育施設費

（予算説明書Ｐ151～Ｐ152）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54141004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	岡志別の森運動公園等運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	5	保健体育費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	体育施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	岡志別の森運動公園及び川上公園（Ｂゾーン）を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市都市公園条例、登別市有料公園施設管理規則
対象	岡志別の森運動公園及び川上公園利用者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	0	0	0	0	0	192
12役務費	0	0	0	0	0	22
13委託料	12,340	12,340	12,340	12,340	12,340	12,455
14使用料及び賃借料	1,261	1,230	1,230	1,230	1,230	1,218
18備品購入費	0	0	0	0	0	218
合　計	13,601	13,570	13,570	13,570	13,570	14,105

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,601	13,570	13,570	13,570	13,570	14,105

事務事業の計画（概要）

指定管理者への委託により、岡志別の森運動公園及び川上公園（Ｂゾーン）の運営管理を行う。
パークゴルフ場の運営に必要である老朽化した芝刈機の更新を行う。
【指定管理者】北海道曹達株式会社幌別事業所
【委託期間】　平成28年度～令和２年度

事務事業の実績（概要）

指定管理者への委託により、岡志別の森運動公園及び川上公園（Ｂゾーン）の運営管理を行った。

【指定管理者】北海道曹達株式会社 幌別事業所
【指定期間】　平成28年度～令和２年度

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）利用日数	日	211	201	210	210	210
②	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）延べ利用人数	人	18,735	15,629	14,901	14,337	15,000
③	岡志別の森運動公園（テニスコート）利用日数	日	203	187	189	193	190
④	岡志別の森運動公園（テニスコート）延べ利用人数	人	9,676	9,211	10,178	7,939	9,600
⑤	岡志別の森運動公園（野球場）利用日数	日	90	70	66	71	70
⑥	岡志別の森運動公園（野球場）延べ利用人数	人	2,587	2,635	1,622	1,865	2,000
⑦	川上公園（Ｂゾーン　野球場）利用日数	日	113	96	107	123	100
⑧	川上公園（Ｂゾーン　野球場）延べ利用人数	人	4,648	5,288	4,163	4,398	4,500
⑨	指定管理者主催事業　実施数	回	6	6	6	5	6
⑩	指定管理者主催事業　延べ参加人数	人	363	334	366	363	400
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	岡志別の森運動公園利用人数	人	31,361	27,809	27,067	24,504	27,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	242,570	264,304	255,103	252,569	259,411
成果指標							

課題点等

施設の老朽化に伴い、計画的な修繕を行う必要がある。

今後の取組・方向性

施設の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕について検討していく。

第10款　　教育費

項５　　保健体育費

目３　　青少年会館費

（予算説明書Ｐ151～Ｐ152）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54141001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	青少年会館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	5	保健体育費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	青少年会館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	レクリエーション活動等を推進することにより、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市青少年会館設置条例、登別市青少年会館運営規則
対象	青少年会館利用者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	2,968	3,130	3,425	3,322	3,235	3,652
12役務費	271	247	309	412	411	469
13委託料	7,413	7,403	7,474	7,474	7,467	7,832
14使用料及び賃借料	66	69	70	70	70	70
18備品購入費	0	0	0	0	0	101
合計	10,718	10,849	11,278	11,278	11,183	12,124

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	813	829	833	833	816	827
一般財源	9,905	10,020	10,445	10,445	10,367	11,297

事務事業の計画（概要）

市内２箇所（中央・富岸）に設置の青少年会館の運営管理を行う。
【運営管理業務委託先】
公益社団法人登別市シルバー人材センター

事務事業の実績（概要）

市内２箇所（中央・富岸）の青少年会館の管理業務を委託により行った。
【運営管理業務委託先】
公益社団法人登別市シルバー人材センター

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	利用者団体登録数（青少年団体）	団体	18	29	34	32	34
②	利用者団体登録数（一般団体）	団体	88	67	66	71	63
③	利用者団体加盟者数（青少年団体）	人	440	665	1,193	907	810
④	利用者団体加盟者数（一般団体）	人	2,669	2,364	2,050	2,365	2,240
⑤	開館日数	日	359	360	359	357	359
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年会館使用人数	人	49,465	45,315	44,724	46,136	46,136
成果指標	体育施設の利用者数	人	242,570	264,304	255,103	252,569	259,411
成果指標							

課題点等

施設及び備品の老朽化に伴い、点検及び修繕を行う必要がある。

今後の取組・方向性

施設の状況を適宜把握し、必要な修繕等を実施する。

第10款　　教育費

項５　　保健体育費

目４　　市民プール費

（予算説明書Ｐ151～Ｐ152）

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54122001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	市民プール運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	2	温水を利用した健康づくり

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度		ー 年度
項	5	保健体育費	終了年度		ー 年度
			事業区分		ソフト事業
目	4	市民プール費	大型事業推進プラン		非登載事業

目的・根拠・対象

目的	プール施設を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則
対象	市民プール利用者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	2,323	2,252	2,909	2,795	2,346	1,308
12役務費	1,808	1,782	1,232	1,232	1,231	3,063
13委託料	58,233	58,233	58,241	58,241	58,241	60,265
14使用料及び賃借料	30	30	30	30	30	0
18備品購入費	134	134	0	114	114	206
合計	62,528	62,431	62,412	62,412	61,962	64,842

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	258	201	254	254	312	266
一般財源	62,270	62,230	62,158	62,158	61,650	64,576

事務事業の計画（概要）

指定管理者への委託により、市民プールの運営管理を行うとともに、市民の健康増進と余暇活動の充実を図るため、各種水泳教室・運動教室などを実施する。
また、施設の安定稼働を図るため、必要な点検や修繕を計画的に実施する。
【指定管理者】 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
【委託期間】 平成28年度～令和２年度

次の箇所の修繕、点検等を行う。
【主な修繕箇所】地下ピット換気設備、熱交換器、トレーニングマシン、空調設備
【主な点検箇所】可動床、空調設備

事務事業の実績（概要）

指定管理者への委託により市民プールの運営管理を行ったほか、次の箇所の点検・修繕等を実施した。
【指定管理者】 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
【委託期間】 平成28年度～令和２年度
【主な修繕箇所】給湯配管、熱交換器、地下ピット換気設備、トレーニングマシン、冷却塔塗装、空調設備、競泳用自動審判計時装置
【主な点検箇所】可動床、空調設備

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	開館日数	日	341	340	338	333	339
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	91,569	92,214	86,196	86,121	87,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	22,833	23,152	24,171	25,813	26,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	665	608	688	649	650
⑤	水中運動・水中教室利用者数（マスターズ）	人	324	252	321	310	330
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	ー	473	872	961	970
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	572	571	628	605	610
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	184	153	200	180	200
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	29	30	35	33	40
⑩	体力測定会	人	40	46	43	28	30
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	118,687	119,868	114,743	117,288	118,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	242,570	264,304	255,103	252,569	259,411
成果指標							

課題点等

施設の経年劣化に伴い、計画的な点検・修繕を行う必要がある。

今後の取組・方向性

施設建設から15年が経過し、老朽化が進んでいることから、施設の状況の把握に努めるとともに、適宜必要な修繕を行っていく。
【令和元年度修繕予定箇所】
プール内の可動床の定期点検
トレーニングルーム内のランニングマシン等の修繕

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54141006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	市民プール整備事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 25 年度
項	5	保健体育費	終了年度	ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	4	市民プール費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民プールの設備等を整備することにより、市民が安全・安心にプールを利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則
対象	登別市民プール

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	6,956	6,696	1,901	1,826	1,825	0
15工事請負費	0	0	2,895	2,733	2,733	6,588
合計	6,956	6,696	4,796	4,559	4,558	6,588

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	4,700	4,500	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	4,588
一般財源	2,256	2,196	4,796	4,559	4,558	2,000

事務事業の計画（概要）

日常点検や定期点検の結果を踏まえ、機械室防火扉の改修工事及び軒天の修繕を行う。

事務事業の実績（概要）

日常点検や定期点検の結果などを踏まえ、設備等の大規模改修を実施した。
【改修箇所】
・軒天改修修繕
・機械室防火戸改修工事

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	開館日数	日	341	340	338	333	339
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	91,569	92,214	86,196	86,121	87,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	22,833	23,152	24,171	25,813	26,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	665	608	688	649	650
⑤	水中運動・水中教室利用者数（マスターズ）	人	324	252	321	310	330
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	ー	473	872	961	970
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	572	571	628	605	610
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	184	153	200	180	200
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	29	30	35	33	40
⑩	体力測定会	人	40	46	43	28	30
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	118,687	119,868	114,743	117,288	118,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	242,570	264,304	255,103	252,569	259,411
成果指標							

課題点等

施設建設から15年が経過し、経年劣化していることから、計画的な改修等について引き続き実施していく必要がある。

今後の取組・方向性

必要な修繕箇所を把握し、計画的な改修等を実施する。
【令和元年度改修予定箇所】
濾過機の改修工事

第14款　　災害復旧費

項１　　公共土木施設
　　災害復旧費

目１　　道路橋梁災害
　　復旧費

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43114008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	美園１号線災害復旧事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別		一般会計		
款	14	災害復旧費	開始年度	平成　30　年度
項	1	公共土木施設災害復旧費	終了年度	令和　元　年度
			事業区分	ハードの事業
目	1	道路橋梁災害復旧費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	北海道胆振東部地震により損傷を受けた美園１号線の擁壁補修を行うことで歩行者及び通行車両の安全・安心を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	美園１号線

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	0	0	0	3,834	3,629	0
15工事請負費	0	0	0	44,950	0	0
15工事請負費（H30→R1繰越）	0	0	0	0	0	44,950
合　計	0	0	0	48,784	3,629	44,950

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	48,700	3,600	44,900
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	84	29	50

事務事業の計画（概要）

北海道胆振東部地震により損傷を受けた美園１号線について、実施設計を行い、擁壁補修工事を行う。

事務事業の実績（概要）

北海道胆振東部地震により損傷を受けた美園１号線の擁壁補修工事の実施に向けて、実施設計を委託した。

※擁壁補修工事に係る工事請負費については、全額を翌年度に繰り越した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	普通作業員労務単価	円	－	－	－	16,300	16,900
②	設計技師（C）単価	円	－	－	－	30,800	32,000
③	工事期間	月	－	－	－	0	4
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補修工事実施（0：未実施、1：実施）		－	－	－	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

道路幅員が狭く、工法選定が課題となった。

今後の取組・方向性

道路幅員が狭く、工法選定が課題となったが、実施設計等により選定した適切な工法により、令和元年度に擁壁補修工事を行う。

擁壁工事の完了をもって本事業は終了する。

第14款　　災害復旧費

項２　　その他公共施設・公用施設災害復旧費

目１　　その他公共施設・公用施設災害復旧費

令和元年度（平成30年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21231010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	千歳最終処分場災害復旧事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別			一般会計		
款	14	災害復旧費	開始年度	平成 30 年度	
項	2	その他公共施設・公用施設災害復旧費	終了年度	令和 元 年度	
			事業区分	ハード事業	
目	1	その他公共施設・公用施設災害復旧費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

平成30年9月23日の大雨により被害を受けた千歳最終処分場の復旧を行うことにより、廃棄物の適正処理を行うことのできる環境を整備することを目的とする。

根拠

対象

千歳最終処分場

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
15工事請負費	0	0	0	60,621	0	0
15工事請負費（H30→R1繰越）	0	0	0	0	0	60,621
合　計	0	0	0	60,621	0	60,621

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	60,600	0	60,600
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	21	0	21

事務事業の計画（概要）

千歳最終処分場の災害復旧事業を行う。

事務事業の実績（概要）

本事業に係る事業費については、全額を翌年度に繰り越した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①							
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	災害復旧工事の事業達成率	%	―	―	―	100	100
成果指標							
成果指標							

課題点等

本事業の目的が達成できるよう事務を進める。

今後の取組・方向性

令和元年度中に本事業の災害復旧工事が完了するよう事務を進める。
また、工事完了をもって本事業は終了する。

別　表　目　次

		全体頁	個別頁
別表１	平成３０年度一般会計歳入決算の状況	493	(2)
別表２	平成３０年度一般会計歳出決算の状況	494	(3)
別表３	市税の決算状況	495	(4)
別表４	自主財源と国・道依存財源の状況	496	(5)
別表５	市債の状況	497	(6)
別表６	積立金の状況	498	(7)
別表７	財政指標の状況	499	(8)
別表８	市議会の状況	502	(11)
別表９	生活保護費の状況	503	(12)
別表10	給与等の状況	505	(14)

別表１

平成３０年度一般会計歳入決算の状況

（単位：千円 ・ ％）

区　　分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 構 成 比	平成29年度 決 算 額	対前年 度伸率
1 市　　税	5,140,175	5,519,779	5,153,559	36,283	329,937	24.3	5,179,647	△ 0.5
2 地 方 譲 与 税	145,900	148,364	148,364			0.7	147,238	0.8
3 利 子 割 交 付 金	7,200	7,304	7,304			0.0	9,003	△ 18.9
4 配 当 割 交 付 金	11,600	9,821	9,821			0.0	12,769	△ 23.1
5 株式等譲渡所得割 交　　付　　金	12,900	8,462	8,462			0.0	12,895	△ 34.4
6 地方消費税交付金	898,700	903,245	903,245			4.3	888,767	1.6
7 ゴルフ場利用税 交　　付　　金	9,100	8,764	8,764			0.0	9,381	△ 6.6
8 自 動 車 取 得 税 交　　付　　金	38,100	33,033	33,033			0.2	36,704	△ 10.0
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300	300	300			0.0	300	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	28,634	28,634	28,634			0.1	26,603	7.6
11 地　方　交　付　税	5,740,329	5,721,026	5,721,026			26.9	5,678,931	0.7
12 交 通 安 全 対 策 特　別　交　付　金	6,200	5,777	5,777			0.0	7,362	△ 21.5
13 分担金及び負担金	116,961	131,924	118,946	124	12,854	0.6	117,204	1.5
14 使用料及び手数料	543,909	638,175	554,317	76	83,782	2.6	544,535	1.8
15 国　庫　支　出　金	3,532,812	3,282,975	3,282,975			15.5	3,409,796	△ 3.7
16 道　　支　　出　　金	3,063,865	1,686,766	1,686,766			7.9	1,842,497	△ 8.5
17 財　　産　　収　　入	128,243	101,454	101,333		121	0.5	31,839	218.3
18 寄　　附　　金	275,530	291,177	291,177			1.4	137,982	111.0
19 繰　　入　　金	629,930	619,583	619,583			2.9	434,647	42.5
20 繰　　越　　金	571,324	571,324	571,324			2.7	482,338	18.4
21 諸　　収　　入	432,365	543,377	434,413	1,282	107,682	2.0	403,686	7.6
22 市　　債	1,989,300	1,563,000	1,563,000			7.4	1,836,900	△ 14.9
歳　入　合　計	23,323,377	21,824,264	21,252,123	37,765	534,376	100.0	21,251,024	0.0

別表２

平成３０年度一般会計歳出決算の状況

（単位：千円 ・ %）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額		平成29年度決算額	対前年度伸率
					対予算比	構成比		
1 議会費	145,016	141,576	0	3,440	97.6	0.7	151,103	△ 6.3
2 総務費	1,213,016	1,127,670	56	85,290	93.0	5.4	916,390	23.1
3 民生費	7,670,515	7,451,257	0	219,258	97.1	35.9	7,856,437	△ 5.2
4 衛生費	1,467,672	1,437,512	8,530	21,630	97.9	6.9	1,433,147	0.3
5 労働費	67,896	58,343	0	9,553	85.9	0.3	59,307	△ 1.6
6 農林水産業費	1,077,306	36,864	1,038,423	2,019	3.4	0.2	263,193	△ 86.0
7 商工費	221,723	200,944	4,291	16,488	90.6	1.0	185,144	8.5
8 土木費	3,194,243	2,610,395	376,191	207,657	81.7	12.6	2,081,481	25.4
9 消防費	259,207	248,990	0	10,217	96.1	1.2	195,187	27.6
10 教育費	1,418,051	1,018,498	302,395	97,158	71.8	4.9	1,357,373	△ 25.0
11 公債費	2,668,229	2,663,723	0	4,506	99.8	12.8	2,604,679	2.3
12 給与費	3,795,360	3,764,505	0	30,855	99.2	18.1	3,576,259	5.3
13 予備費	15,738	0	0	15,738	0.0	0.0	0	—
14 災害復旧費	109,405	3,629	105,571	205	3.3	0.0	0	—
歳出合計	23,323,377	20,763,906	1,835,457	724,014	89.0	100.0	20,679,700	0.4

別表３

市　税　の　決　算　状　況

（単位：千円 ・ %）

税目	区分	調定額	収入済額	収納率	収入済額構成比	平成29年度 収入済額	平成29年度 収納率	収入済額対前年度伸率
普通税	現年課税分	4,595,902	4,544,099	98.9	88.2	4,555,408	98.9	△ 0.2
	滞納繰越分	334,756	65,460	19.6	1.2	58,449	15.1	12.0
	計	4,930,658	4,609,559	93.5	89.4	4,613,857	92.4	△ 0.1
１．市民税	現年課税分	2,212,350	2,191,438	99.1	42.6	2,173,134	99.0	0.8
	滞納繰越分	94,176	31,865	33.8	0.6	36,930	31.6	△ 13.7
	計	2,306,526	2,223,303	96.4	43.2	2,210,064	95.6	0.6
個人	現年課税分	1,910,633	1,891,190	99.0	36.7	1,876,366	98.9	0.8
	滞納繰越分	90,916	30,342	33.4	0.6	35,190	31.5	△ 13.8
	計	2,001,549	1,921,532	96.0	37.3	1,911,556	95.1	0.5
法人	現年課税分	301,717	300,248	99.5	5.9	296,768	99.7	1.2
	滞納繰越分	3,260	1,523	46.7	0.0	1,740	34.9	△ 12.5
	計	304,977	301,771	98.9	5.9	298,508	98.6	1.1
２．固定資産税	現年課税分	1,891,307	1,861,461	98.4	36.1	1,888,102	98.5	△ 1.4
	滞納繰越分	236,637	32,430	13.7	0.6	20,151	7.6	60.9
	計	2,127,944	1,893,891	89.0	36.7	1,908,253	87.4	△ 0.8
固定資産税	現年課税分	1,848,365	1,818,519	98.4	35.3	1,845,067	98.4	△ 1.4
	滞納繰越分	236,637	32,430	13.7	0.6	20,151	7.6	60.9
	計	2,085,002	1,850,949	88.8	35.9	1,865,218	87.2	△ 0.8
国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	42,942	42,942	100.0	0.8	43,035	100.0	△ 0.2
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	42,942	42,942	100.0	0.8	43,035	100.0	△ 0.2
３．軽自動車税	現年課税分	94,460	93,415	98.9	1.8	89,814	98.7	4.0
	滞納繰越分	3,943	1,165	29.5	0.0	1,368	29.8	△ 14.8
	計	98,403	94,580	96.1	1.8	91,182	95.4	3.7
４．市たばこ税	現年課税分	397,785	397,785	100.0	7.7	404,358	100.0	△ 1.6
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	397,785	397,785	100.0	7.7	404,358	100.0	△ 1.6
目的税	現年課税分	543,502	537,748	98.9	10.5	561,847	99.0	△ 4.3
	滞納繰越分	45,619	6,252	13.7	0.1	3,943	7.6	58.6
	計	589,121	544,000	92.3	10.6	565,790	91.3	△ 3.9
５．入湯税	現年課税分	187,171	187,171	100.0	3.7	200,805	100.0	△ 6.8
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	187,171	187,171	100.0	3.7	200,805	100.0	△ 6.8
６．都市計画税	現年課税分	356,331	350,577	98.4	6.8	361,042	98.5	△ 2.9
	滞納繰越分	45,619	6,252	13.7	0.1	3,943	7.6	58.6
	計	401,950	356,829	88.8	6.9	364,985	87.2	△ 2.2
合計	現年課税分	5,139,404	5,081,847	98.9	98.7	5,117,255	98.9	△ 0.7
	滞納繰越分	380,375	71,712	18.9	1.3	62,392	14.2	14.9
	計	5,519,779	5,153,559	93.4	100.0	5,179,647	92.2	△ 0.5

別表４

自主財源と国・道依存財源の状況

（単位：千円・％）

区分	平成30年度 決算額 A	平成30年度 構成比 a	平成29年度 決算額 B	平成29年度 構成比 b	決算額増減 A－B	構成比増減 a－b
◎自主財源	7,844,652	36.9	7,331,878	34.5	512,774	2.4
市税	5,153,559	24.2	5,179,647	24.4	△ 26,088	△ 0.2
分担金及び負担金	118,946	0.6	117,204	0.6	1,742	0.0
使用料及び手数料	554,317	2.6	544,535	2.6	9,782	0.0
財産収入	101,333	0.5	31,839	0.1	69,494	0.4
寄附金	291,177	1.4	137,982	0.6	153,195	0.8
繰入金	619,583	2.9	434,647	2.0	184,936	0.9
繰越金	571,324	2.7	482,338	2.3	88,986	0.4
諸収入	434,413	2.0	403,686	1.9	30,727	0.1
◎国・道依存財源	13,407,471	63.1	13,919,146	65.5	△ 511,675	△ 2.4
地方譲与税	148,364	0.7	147,238	0.7	1,126	0.0
利子割交付金	7,304	0.0	9,003	0.0	△ 1,699	0.0
配当割交付金	9,821	0.1	12,769	0.1	△ 2,948	0.0
株式等譲渡所得割交付金	8,462	0.0	12,895	0.1	△ 4,433	△ 0.1
地方消費税交付金	903,245	4.3	888,767	4.2	14,478	0.1
ゴルフ場利用税交付金	8,764	0.0	9,381	0.0	△ 617	0.0
自動車取得税交付金	33,033	0.2	36,704	0.2	△ 3,671	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
地方特例交付金	28,634	0.1	26,603	0.1	2,031	0.0
地方交付税	5,721,026	26.9	5,678,931	26.7	42,095	0.2
交通安全対策特別交付金	5,777	0.0	7,362	0.0	△ 1,585	0.0
国庫支出金	3,282,975	15.5	3,409,796	16.1	△ 126,821	△ 0.6
道支出金	1,686,766	7.9	1,842,497	8.7	△ 155,731	△ 0.8
市債	1,563,000	7.4	1,836,900	8.6	△ 273,900	△ 1.2
合計	21,252,123	100.0	21,251,024	100.0	1,099	0.0

※自主財源、国・道依存財源のそれぞれの合計において、表示単位未満を四捨五入しているため、各款の決算額及び構成比が別表１の数値と一致しない場合があります。

別表５

市　　債　　の　　状　　況

（単位：千円）

会計	区分	平成29年度末現在高	平成30年度発行額	平成30年度元利償還金			平成30年度末現在額
				元金	利子	計	
一般会計	総務債	2,347,936	4,200	394,743	7,587	402,330	1,957,393
	民生債	654,104	13,700	79,555	6,991	86,546	588,249
	衛生債	1,598,111	193,500	221,642	8,586	230,228	1,569,969
	農林水産業債	42,987	1,300	19,255	697	19,952	25,032
	商工債	25,525	2,300	1,908	163	2,071	25,917
	土木債	5,098,646	372,600	551,162	56,703	607,865	4,920,084
	消防債	560,124	106,600	112,832	1,714	114,546	553,892
	教育債	3,426,582	207,900	291,009	24,100	315,109	3,343,473
	臨時財政対策債	8,155,583	653,400	602,093	47,048	649,141	8,206,890
	退職手当債	1,776,246	0	205,414	24,899	230,313	1,570,832
	災害復旧債	27,677	7,500	5,160	125	5,285	30,017
	小計	23,713,521	1,563,000	2,484,773	178,613	2,663,386	22,791,748
学校給食事業特別会計	学校給食事業債	9,462	0	1,025	89	1,114	8,437
	小計	9,462	0	1,025	89	1,114	8,437
簡易水道事業特別会計	簡易水道事業債	172,089	27,000	4,721	2,282	7,003	194,368
	小計	172,089	27,000	4,721	2,282	7,003	194,368
合計		23,895,072	1,590,000	2,490,519	180,984	2,671,503	22,994,553

別表６

積　立　金　の　状　況

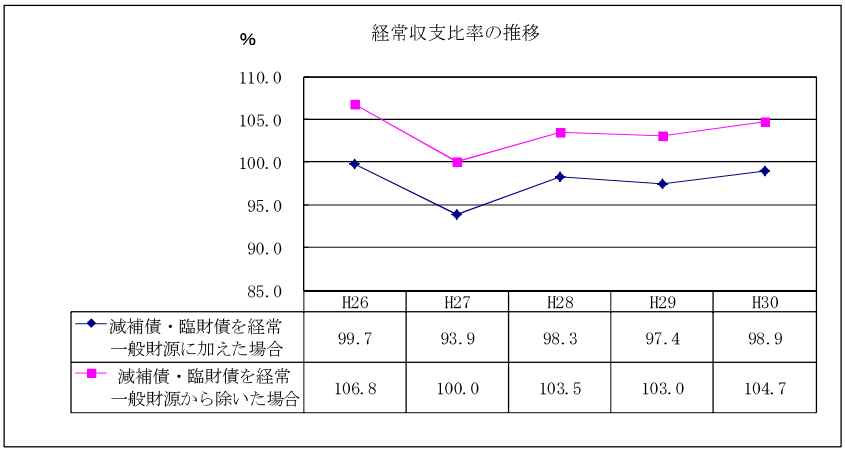
（単位：千円）

基金名	平成29年度末現在高	当該年度中増減		平成30年度末現在高
		積立額	処分額	
登別市財政調整基金	446,278	37	192,593	253,722
登別市減債基金	77,521	75,268	15,323	137,466
特定目的基金	1,261,741	319,227	380,513	1,200,455
登別市退職手当積立金	517,723	120,423	300,000	338,146
登別市観光開発基金	71,557	10,021	1,811	79,767
墓地管理基金	2,593	402	0	2,995
いきいき人とまち基金	14,385	5,005	1,702	17,688
登別市生涯学習振興基金	36,252	14	0	36,266
登別市社会福祉事業基金	17,963	2	0	17,965
登別市おもいやり基金	24,201	0	0	24,201
登別市一般廃棄物処理施設整備基金	187,568	25,151	0	212,719
登別市新図書館建設基金	139,329	79	0	139,408
登別市消防施設等整備基金	0	0	0	0
ふるさとまちづくり応援基金	175,967	54,038	77,000	153,005
登別市庁舎整備基金積立金	74,203	104,092	0	178,295
小計	1,785,540	394,532	588,429	1,591,643
介護給付費準備基金	581,066	75,527	0	656,593
国民健康保険給付費等準備基金	1,272	0	0	1,272
運用基金	480,096	84,376	84,163	480,309
登別市土地開発基金	480,096	84,376	84,163	480,309
積立額	225,855	1,427	82,949	144,333
土地保有分	254,241	82,949	1,214	335,976
合計	2,847,974	554,435	672,592	2,729,817

北海道市町村備荒資金組合納付金	平成29年度末現在高	当該年度中増減		平成30年度末現在高
		積立額	処分額	
備荒資金組合納付金	638,932	2,762	0	641,694
普通納付金	81,160	812	0	81,972
超過納付金	557,772	1,950	0	559,722

別表７　財政指標の状況

●経常収支比率



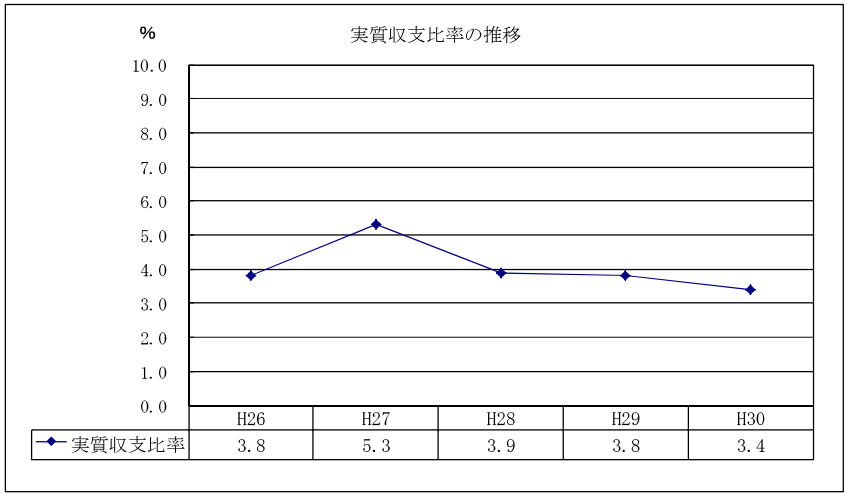
	H26	H27	H28	H29	H30
減補債・臨財債を経常一般財源に加えた場合	99.7	93.9	98.3	97.4	98.9
減補債・臨財債を経常一般財源から除いた場合	106.8	100.0	103.5	103.0	104.7

※減補債～減収補てん債（特例分）、臨財債～臨時財政対策債

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、市税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

平成 30 年度は、人件費や物件費、公債費の増加などにより、経常一般財源を充当する経常経費が増加したことから、対前年度比で 1.5 ポイント悪化しました。

●実質収支比率



	H26	H27	H28	H29	H30
実質収支比率	3.8	5.3	3.9	3.8	3.4

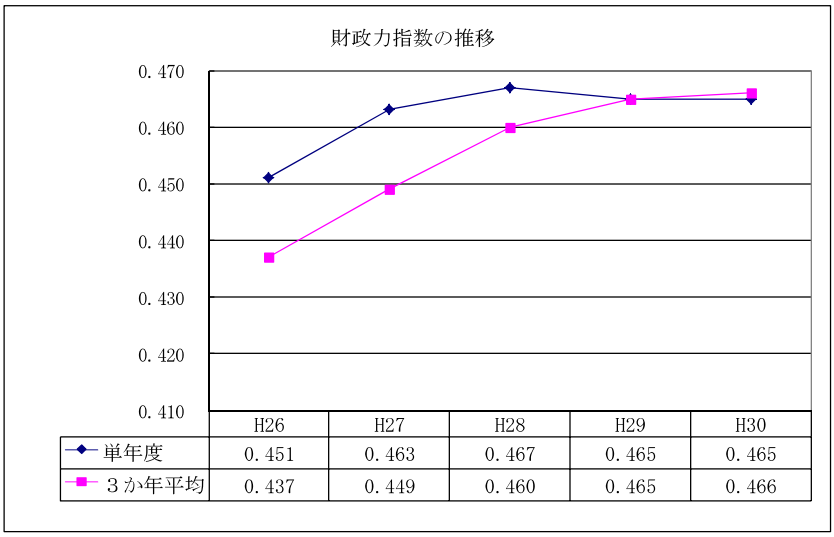
実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示します。

※実質収支　　～当該年度の歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

※標準財政規模～地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債を加算したものです。

平成 30 年度は、実質収支で約 3.9 億円の黒字を確保したことから、前年度に引き続き正数となっています。

●財政力指数



	H26	H27	H28	H29	H30
単年度	0.451	0.463	0.467	0.465	0.465
3か年平均	0.437	0.449	0.460	0.465	0.466

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があるといえます。

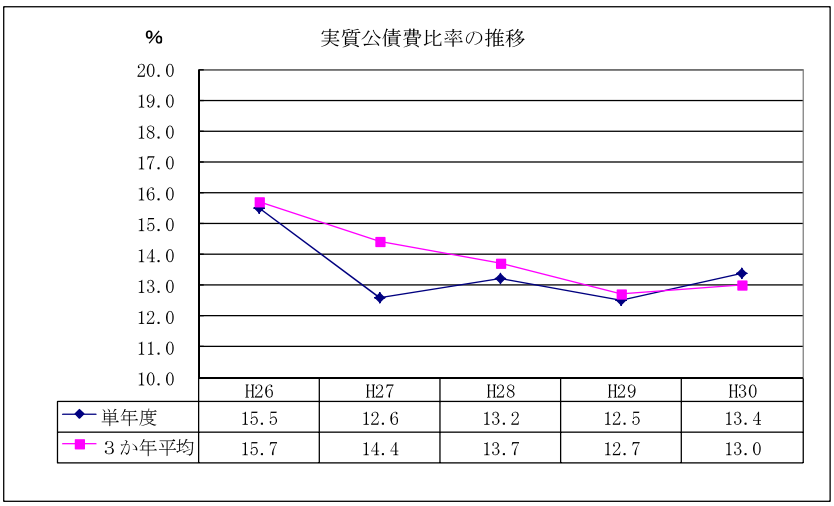
平成 30 年度は、対前年度比で単年度の指数に増減はありませんでしたが、平成 30 年度の単年度の指数が、算定の対象外となる平成 27 年度の単年度の指数を上回ることから、３か年平均は上昇しました。

●実質赤字比率・連結実質赤字比率

実質赤字比率は、標準財政規模に占める一般会計等（一般会計に学校給食事業特別会計を加えたもの）の赤字額の割合であり、一般会計等の赤字額がどれほどの規模であるかを示し、連結実質赤字比率は、特別会計及び公営企業を含むすべての会計の赤字額の割合であり、市の赤字額がどれほどの規模であるかを示します。

平成 30 年度においては、すべての会計において赤字が生じていないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率共に「なし」となりました。

●実質公債費比率

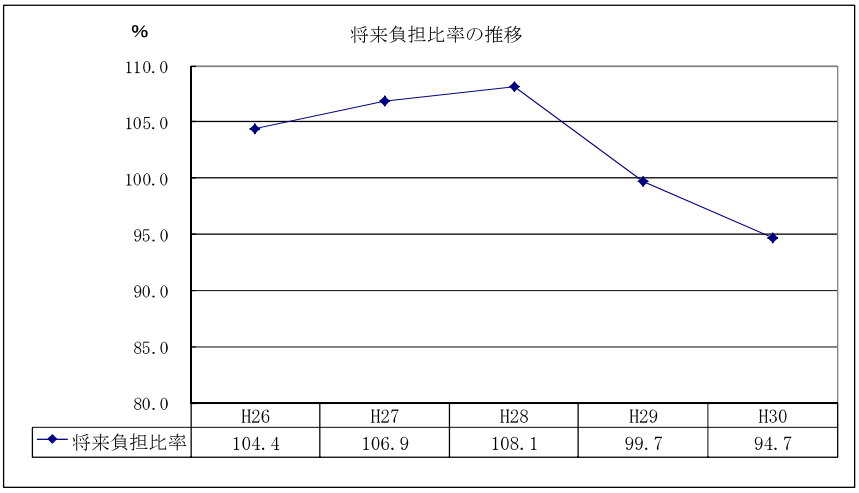


	H26	H27	H28	H29	H30
単年度	15.5	12.6	13.2	12.5	13.4
3か年平均	15.7	14.4	13.7	12.7	13.0

実質公債費比率は、市債の元利償還金、公営企業の元利償還金に対する繰出金、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等を合算した額の標準財政規模に占める割合を示すものです。この指標の３か年平均が 18%以上の場合、市債を発行する際に知事の許可が必要となるほか、平成 19 年度からは健全化判断比率として位置付けられ、比率が 25%以上になると財政健全化計画、35%以上になると財政再生計画を定める必要があります。

平成30年度は、臨時財政対策債や退職手当債などの償還に伴う公債費が増加したことなどにより、単年度の比率で 0.9 ポイント悪化しました。また、平成 30 年度の単年度の比率が、算定の対象外となる平成 27 年度の単年度の比率を上回ることから、３か年平均についても 0.3 ポイント悪化しました。

●将来負担比率



	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担比率	104.4	106.9	108.1	99.7	94.7

将来負担比率は、市税や普通交付税などの収入額に占める市債残高や退職手当引当金などの市が将来的に負担しなければならない額の割合であり、市の将来負担額がどれほどの規模であるかを示すもので、この指標が 350%以上の場合、財政健全化計画を定める必要があります。

平成 30 年度においては、地方債現在高などの将来負担額が減少したことに加え、普通交付税などの収入額が増加したことなどにより、比率は前年度から 5.0 ポイント改善しました。

●資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業（水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業特別会計、カルルス温泉スキー場事業特別会計）の事業規模に占める資金不足額の割合です。

平成 30 年度においては、資金不足を生じた公営企業がなかったため、すべての公営企業で比率は「なし」となりました。

別表８

市議会の状況

① 議決議案件数の推移

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
市提案	72 件	99 件	65 件
議員提案	1 件	3 件	2 件
合計	73 件	102 件	67 件

②会議開催状況

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
定例会	26 日	24 日	24 日
臨時会	1 日	1 日	2 日
常任委員会	88 日	99 日	88 日
特別委員会	0 日	0 日	0 日
議会運営委員会	17 日	19 日	17 日

③ 議員報酬・期末手当・共済費

区分	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額
議員報酬	74,280	70,440	70,440	74,283
期末手当	31,322	30,040	30,040	31,322
共済費	28,118	26,651	26,651	29,212
合計	133,720	127,131	127,131	134,817

別表９

生活保護費の状況

① 生活保護相談延件数及び申請受理件数

区分	相談件数	申請件数	却下件数	取下件数
平成 30 年度	230	98	2	2
平成 29 年度	236	102	2	2
平成 28 年度	210	99	2	2

② 開始世帯状況

区分	総数	世帯類型				開始理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	世帯主の傷病	世帯員の傷病	死別・離別	収入の減	その他
平成 30 年度	94	40	8	28	18	14	0	4	57	19
平成 29 年度	95	30	14	31	20	17	0	7	49	22
平成 28 年度	95	34	7	24	30	17	1	3	57	17

③ 廃止世帯状況

区分	総数	世帯類型				廃止理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	傷病治癒	死亡・失踪	就労収入増	不就労収入増	その他
平成 30 年度	77	37	5	22	13	0	40	15	1	21
平成 29 年度	74	35	7	16	16	0	33	17	1	23
平成 28 年度	100	40	18	20	22	0	33	19	1	47

④ 延世帯数及び延人員

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	H30－H29	H29－H28
被保護世帯数	9,788	9,456	9,364	332	92
被保護人員	12,606	12,378	12,413	228	△35

※被保護世帯数は月別保護世帯数の合計、被保護人員は月別保護人員の合計です。

⑤ 保護率

（単位：%）

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
登別市	2.21	2.14	2.10	2.14	2.10
全道	3.02	3.03	3.09	3.13	3.14
全国	1.66	1.68	1.69	1.70	1.70

⑥ 扶助別延人員

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	H30－H29	H29－H28
生活扶助	10,354	10,158	10,351	196	△193
住宅扶助	9,612	9,434	9,736	178	△302
教育扶助	632	672	809	△40	△137
介護扶助	1,812	1,575	1,630	237	△55
医療扶助	11,128	10,814	11,154	314	△340
生業扶助	283	229	271	54	△42
出産扶助	0	1	1	△1	0
葬祭扶助	25	29	20	△4	9
施設事務費	12	11	0	1	11
冬季薪炭費	0	0	0	0	0
就労自立支援給付費	4	1	12	3	△11
計	33,862	32,924	33,984	938	△1,060

※冬期薪炭費は延世帯数です。

⑦ 扶助別決算額

（単位：千円）

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	H30－H29	H29－H28
生活扶助	538,669	535,041	551,075	3,628	△16,034
住宅扶助	176,592	170,365	173,399	6,227	△3,034
教育扶助	7,222	8,214	9,803	△992	△1,589
介護扶助	16,717	15,447	14,593	1,270	854
医療扶助	1,309,904	1,363,065	1,323,395	△53,161	39,670
生業扶助	5,186	3,894	5,434	1,292	△1,540
出産扶助	0	469	384	△469	85
葬祭扶助	4,611	5,219	3,430	△608	1,789
施設事務費	1,925	1,798	0	127	1,798
冬季薪炭費	0	0	0	0	0
就労自立支援給付費	197	62	504	135	△442
計	2,061,023	2,103,574	2,082,017	△42,551	21,557

別表１０

給与等の状況

①職員数（全会計）　（単位：人）

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	年度当初	年度末	年度当初	年度末	年度当初	年度末
職員	432	428	428	424	428	420
嘱託	173	174	167	167	168	166
合計	605	602	595	591	596	586

※職員数には、市長・副市長・教育長を含めていません。
※嘱託数には法律相談員、嘱託医、心の教室相談員、スクールカウンセラーを含めていません。

②平均給与・平均年齢・ラスパイレス指数

区分	平均給与月額	平均年齢	ラスパイレス指数
平成30年度	348,835円	39歳9月	96.0(全道29位)
平成29年度	348,300円	40歳3月	95.7(全道30位)
平成28年度	350,420円	40歳2月	95.4(全道30位)

※平均給与月額・平均年齢は、各年度４月１日現在。（全会計）
※給与月額＝給料＋諸手当

③職員等給与経費・非常勤職員等公務災害経費　（単位：千円）

区分	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額
給料	1,360,910	1,334,910	1,333,280	1,337,555
職員手当等計	1,481,800	1,513,893	1,507,095	1,331,729
扶養手当	45,112	45,112	45,003	43,745
地域手当	272	272	222	305
単身赴任手当	432	480	480	0
超過勤務手当	85,755	91,983	91,865	91,381
期末手当	314,726	314,437	314,437	315,197
勤勉手当	213,125	217,557	217,556	212,009
寒冷地手当	31,077	31,077	30,226	29,884
通勤手当	14,647	14,156	13,208	13,823
特殊勤務手当	13,208	13,208	12,258	12,121
管理職手当	38,132	37,277	36,977	37,650
管理職員特別勤務手当	300	791	790	57
退職手当	361,314	392,022	392,022	246,692
嘱託手当	279,383	271,903	269,427	251,543
住居手当	41,453	42,308	42,281	38,427
夜勤手当	12,774	12,774	12,028	12,120
児童手当	30,090	28,536	28,315	26,775
共済費	550,462	538,627	530,474	522,742
賃金	316,983	300,983	287,244	278,696
福祉協会負担金	1,006	1,006	987	987
退職手当積立金	104,383	105,005	105,005	103,780
災害補償費	500	500	87	381
役務費	436	436	333	389
合計	3,816,480	3,795,360	3,764,505	3,576,259

２．登別市土地開発基金運用状況報告書

様式（第７条関係）

平成30年度登別市土地開発基金運用状況調書

	前年度末現在高							決算年度中増減高				決算年度末現在高						
	基金総額	公用地等		貸付金			現金	基金増加額	公用地等		貸付金	基金総額	公用地等		貸付金			現金
		地積	価額	総額	内訳 繰替運用	内訳 土地開発公社			地積	価額			地積	価額	総額	内訳 繰替運用	内訳 土地開発公社	
	円	㎡	円	円	円	円	円	円	㎡	円	円	円	㎡	円	円	円	円	円
総括	480,095,510	110,685.56	254,240,973				225,854,537	213,016	5,159.93	81,734,758		480,308,526	115,845.49	335,975,731				144,332,795
（内訳）新規積立								213,016										
土地取得									6,296.95	82,949,000								
土地処分									1,137.02	1,214,242								

決算年度中増減高内訳	区分		基金増加額	左記内訳 積立金	左記内訳 運用益金 公用地等譲渡	左記内訳 運用益金 貸付金 繰替運用	左記内訳 運用益金 貸付金 土地開発公社	公用地等増減 地積	公用地等増減 価額	左記内訳 取得 地積	左記内訳 取得 価額	左記内訳 譲渡 地積	左記内訳 譲渡 価額	貸付金増減	左記内訳 繰替運用 貸付額	左記内訳 繰替運用 償還額	左記内訳 土地開発公社 貸付額	左記内訳 土地開発公社 償還額
	総括		円 213,016	円 78,572	円 134,444 （土地貸付料）	円	円	㎡ 5,159.93	円 81,734,758	㎡ 6,296.95	円 82,949,000	㎡ 1,137.02	円 1,214,242	円	円	円	円	円
	（内訳）預金利子分		213,016	78,572	134,444													
	土地取得	登別温泉町1番26、1番34						6,296.95	82,949,000	6296.95	82,949,000							
	土地処分	富浦町186番18						-1,137.02	-1,214,242			1,137.02	1,214,242					

注　譲渡価格の（　　）書きは、運用益を含めた額である。

平成31年3月31日

登別市長　　小笠原　春一